

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年11月12日
【事業年度】	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
【会社名】	テルストラ・コーポレーション・リミテッド (Telstra Corporation Limited)
【代表者の役職氏名】	会社秘書役 スー・レーバー (Sue Laver, Company Secretary)
【本店の所在の場所】	オーストラリア連邦 ヴィクトリア州3000 メルボルン市 エクスビション・ストリート242 (242 Exhibition Street, Melbourne, Victoria 3000 Commonwealth of Australia)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅 津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	(03)6775 - 1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 小 野 愛 菜
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	(03)6775 - 1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。
- | | |
|---------------------|--|
| 「我々」、「当社」または「テルストラ」 | 別段の記載がある場合を除き、テルストラ・コーポレーション・リミテッド (ABN 33 051 775 556) およびその被支配会社全体 |
| 「普通株式」 | テルストラ・コーポレーション・リミテッドの普通株式 |
| 「連邦」 | オーストラリア連邦 |
- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「豪ドル」および「豪セント」は連邦政府の法定通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1豪ドル=72.88円の換算率(2019年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- 3 テルストラの会計年度は、6月30日をもって終了する1年間である。本書では、2019年6月30日に終了した会計年度を「2019年度」または「2019事業年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。特に明記しない限り、本書における情報は2019年8月15日現在のものとする。
- 4 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 5 「将来予測に関する記述」についての注意点
- 本書に記載する情報には、最新の情報および想定に基づき、種々のリスクや不確実性に左右される将来予測に関する記述を構成するものがある。これらの記述は、「可能性がある」、「予定である」、「予期する」、「予想する」、「見積もる」、「引き続き～する」、「計画である」、「意図している」、「信じる」、「目標」、「見通し」、「指針」等、またはこれらに類する将来を予測する用語の使用により確認することができる。当社の実際の業績、パフォーマンスや成果は、かかる将来予測に関する記述において明示的もしくは暗示的に記載されているものとは著しく異なる可能性がある。
- 当社の実際の業績、パフォーマンスや成果が本書に明示的もしくは暗示的に記載されている将来予測に関する記述と大きく相違することとなる可能性のある重要な要因については、「第一部 第3 2 事業等のリスク」および本書のその他の項目(「第一部 第3 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を含む。)に記載している。これらのリスク、不確実性やその他の要因を踏まえ、将来予測に関する記述に過度に依拠すべきではない。

nbnTM、nbn coおよびその他のnbnTMのロゴおよびブランドは、nbn co・リミテッドの商標であり、ライセンスに従って使用される。

Fox Sportsは、20世紀フォックス・フィルム・コーポレーションの登録商標である。

Foxtelは、20世紀フォックス・フィルム・コーポレーションの登録商標である。

オークラ・アンド・スピードテスト・アワードは、米国のオークラ(Ookla) LLCの連邦登録商標の一部である。

第 1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は、オーストラリア連邦の法律である2001年度会社法（Corporations Act）によって規制されている。会社法は、オーストラリア証券・投資委員会（Australian Securities and Investments Commission）の管轄の下にある。会社事務書類は、オーストラリア証券・投資委員会のウェブサイトを通じてオンライン上で提出するか、または、ヴィクトリア州に所在するオーストラリア証券・投資委員会のトララルゴン事務所にメールで提出することができる。当社はオーストラリア連邦に於いて設立され、オーストラリア首都特別地域に登録されている。

会社法の規制を受ける上場公開会社として当社に適用のある会社法の主要な規定の概略は以下の通りである。

会社を登録するには、その申請書をオーストラリア証券・投資委員会に提出しなければならない。オーストラリア証券・投資委員会がこの申請書を受理し、登記証明書を発行して初めて会社は適法な法人として存在することとなる。

上場企業として、当社は、当社およびオーストラリア証券取引所（「ASX」）間の契約として機能する、オーストラリア証券取引所上場規則の規定に服する。オーストラリア証券取引所上場規則の一部（オーストラリア証券取引所の市場公表基盤を通じた情報の継続開示に関するもの。）は、会社法のもとで法的効力を与えられる。

定款

会社はその選択により、定款（Constitution）を置くことができる。定款は会社の基礎をなす書類として、会社法とともに会社内の経営および管理に関する規則を定めるものである。会社が定款を置かないことを選択する場合、社内の経営および管理に関する事項は会社法のみに基づくことになる。

定款には、会社の業務、事務、権利および権限並びに株主、取締役その他の役員の権利および権限に関して、法律の規定と矛盾しないあらゆる事項を定めることができる。定款は、28日以上前に通知がなされた株主総会において、自らまたは代理人または代表者により出席し投票した株主の議決権の少なくとも75%によって特別に決議された場合にのみ変更することができる。

定款は通常次の事項に関する規定を含んでいる。

- ・ 会社の株式に付随する権利および義務（株式の名義書換および譲渡に関する事項を含む）。
- ・ 株主総会に於ける議決権の行使（定足数および議長の任命に関する事項を含む）。
- ・ 取締役の員数、権限および職務、任免に関する手続並びに取締役会の議事の運営。
- ・ 配当の宣言およびその支払。

- ・財務書類の管理および特定の財務報告書等の株主総会への提出。
- ・株主への通知の送付に係る諸手続。
- ・会社の清算時における財産の分配。

株主

会社法の規定に従い、1名以上の株主を有する公開会社については、株主総会は少なくとも毎年1回開催されなければならない。この株主総会を年次株主総会と称する。また、取締役および一定比率以上の株式を保有する株主は、その他の株主総会を招集することができる。年次株主総会の通常の活動は、取締役の選任、取締役報酬の上限額の決定、監査人の任命、財務書類および報告書の審議並びに報酬報告書（Remuneration Report）の採択である。

会社の株式に付随する議決権については、株主総会におけるその行使方法と共に、定款に定められている。

株主総会への出席権および議決権を有する株主は、代理人（プロクシー、法定代理人または代表者）によって株主総会に出席することができる。この場合の代理人は会社の株主たることを要しない。

株主総会の決議は、一般に普通決議、即ち自らまたは代理人により出席し投票した株主議決権の単純過半数によって採択される。しかし、特定の事項（例えば定款の変更）については、会社法、オーストラリア証券取引所上場規則または定款によって、特別決議、即ち自らまたは代理人により出席し投票した株主の議決権の少なくとも75%をもって可決されることを要する。

会社法第671条Bによる通知 - ある者（またはその関係者）が関連する持分を有する議決権付株式に付された議決権の数の合計が当社の議決権付株式に付された議決権の総数の5%以上である場合、かかる者は当該持分をオーストラリア証券取引所および当社に通知しなければならない。さらに、かかる持分の一定の変動も通知しなければならない。

会社法第672条Aによる通知 - オーストラリア証券・投資委員会は自発的に、当社の株主名簿上の株主に対し、その株主の株式に対する権利やその保有する株式について当該株主以外で「関連する利害」を有する者全員の利害に関して詳細を報告するよう請求した通知書を送付することができる。かかる通知書は当該通知書を既に送付した者からの回答において開示された者に対してもさらに送付することができる。ただし、オーストラリア証券・投資委員会は、当社株主から請求があれば、（いかなる状況においても不合理であると考えられる場合を除き）これらを行う義務を負う。本手続は、連鎖する株主系統の最終的な実質株主の情報が開示されるまで続けて行うことができる。オーストラリア証券・投資委員会のほか、当社も自発的にかかる「追跡型の」通知を送付することができる。

第672条Aによる通知はオーストラリア国外に居住している株主または株式に利害を有する者に交付することができる。第672条Aによる通知を受け取った者は、法律により2営業日以内に通知に従うよう義務づけられている。但し、かかる通知を受け取った者がオーストラリア証券・投資委員会に対し開示義務の変更を証する免除証書または告知書を申請し、これを取得した場合にはこの限りではない。第672条Aによる通知に従い正確な詳細情報を開示しなかった者は、かかる違反行為により損失を被った者に対し損害賠償の責任を負うことがある。

経営および運営

当社のような公開会社は3名以上の取締役によって運営しなければならない。取締役は自然人でなければならない。そのうち少なくとも2名はオーストラリアに通常居住する者であることを要する。取締役の会社運営権限（およびこの権限に対するすべての制限）は一般的には定款で定められている。定款は通常、取締役に対して、特定の職務の遂行または特定分野の業務の処理のために委員会を設置する権限を付与している。

取締役は、取締役会として行為しなければならない。取締役会は諸決議を会議で行うほか、定款に別段の規定がない限り、会議を開催することなく書面決議の方法によりこれを行うことができる。取締役は、取締役会の決議で付与された権限の範囲内に於いてのみ会社を単独で代理して行為する実際の権限を有するが、マネージング・ディレクター（Managing Director）は会社を代理して行為する一定の黙示的な権限を有する。

公開会社は1名または複数の秘書役を置くことを義務づけられているが、会社法はその他の特定の役員の任命を要求していない。秘書役は会社法に基づく特定の機能と責任を有しており、各秘書役はオーストラリア国内に通常居住する1名以上の自然人でなければならない。

定款は、会社の業務運営権限を取締役に付与するのみならず、通常は、取締役が業務運営権限を専有するものと定めており、これによって、株主が会社業務の運営方法につき取締役会に指示を与え、業務遂行につき取締役会の決定した事項を覆すことを排除している。但し、株主は次の事項について最終的決定権を保持している。

- （a）取締役会に諸権限を付与している定款の規定を株主総会において修正すること。
- （b）取締役の全員若しくは一部の解任または不再任を決議すること。

取締役は合理的な注意をもってこれにあたる義務を負い、その権限の行使と義務の履行に際しては常時会社の利益が最大となるように誠実に、かつ適切なる目的をもってこれを行うことが要求されている。また、取締役は、自己または第三者が不当な利益を得るためにその地位または知識を利用してはならない。

株式の発行

取締役会が適切と判断した条件により新株式を発行することができる。但し、定款またはオーストラリア証券取引所上場規則に別段の定めがある場合はこの限りでない。

会計

当社は、会社法に基づき、その取引ならびに財政状態および経営成績を正確に記録しかつこれを説明する会計帳簿を保持することを要する。これらの帳簿は、真正かつ公正な財務書類を作成し、その監査を受けるのに十分なものでなければならない。当社はまた、各会計年度について会計基準によって要求される財務書類、その注記ならびに財務書類および注記に対する取締役会の宣言からなる財務報告書を作成しなければならない。財務報告書は、会社法ならびに関連する会計士および監査人の職業団体が定める手続および基準に従って、登録会社監査人（「監査人」）による監査を受けなければならない。監査人は、財務報告書が会計基準に従って会社（連結財務書類が要求される場合は連結会社）の財政状態および業績の真正かつ公正な概観を示しているか否かを含め、会社法に則っているか否かを記載した報告書を作成し、これを当社に提出しなければならない。

取締役は、会社法で特定された事項に関する株主宛の報告書を作成しなければならない。これらの事項には、主要業務活動、配当提案額（もしあれば）および配当支払額または宣言額、当該会計年度の当社の事業（およびそれらの事業の業績）の検討、一定の会計年度中に於ける重要な業務内容の変更および当該会計年度末以降に生じた事象のうち当社の業務、経営成績または財政状態に重大な影響を及ぼしたかまたは将来の事業年度中に重大な影響を及ぼす可能性のあるすべての事項が含まれる。取締役報告書には、取締役および主要経営陣の報酬に関連する取締役会の方針その他の情報を含めなければならない。

当社は、株主に当社の財務報告書および取締役報告書（または当社が作成することを決定した場合には、簡易財務報告書）を、年次株主総会の21日前または当社の事業年度末から4ヶ月後のいずれか早い方までに提供しなければならない。これは、財務報告書および取締役報告書（または当社が作成することを決定した場合には、簡易財務報告書）の写しを、当社のウェブサイト入手可能な状態にすることならびにこれを入手できる場所および方法を株主に通知することにより充足される。株主がこれらの書類の写しを受領することを書面により選択した場合には、当社は、株主に財務報告書および取締役報告書（または当社が作成することを決定した場合には、簡易財務報告書）を送付しなければならない。財務報告書は、各事業年度終了後3ヶ月以内にオーストラリア証券取引所およびオーストラリア証券・投資委員会にも提出しなければならない。株主は上の書類を受けとらないことを選択することができる。

配当

当社の場合、すべての配当について、これを支払うか否かの決定権が取締役会に付与されている。会社法の規定によると、会社は、会社の資産が配当の宣言の直前に負債を上回っており、その超過額が配当の支払いに十分な額でない限り、配当を支払ってはならない。配当の支払は、総じて株主にとって公正かつ合理的であり、支払は、当社の債権者に対する支払能力を実質的に害することはない。

オーストラリアの各州および各テリトリー（州未編入地域）の法律は未請求の配当は当社が留保し、一定の年限（各法域により期間は異なる。）経過後は、当該州またはテリトリーに支払われる旨を規定する。当該州またはテリトリーに支払われる未請求配当に関する詳細は、当該州またはテリトリーの登記において公告されなければならない。正当な権利者は申請により当該州またはテリトリーに支払われた金額の払戻しを請求できる。

また、当社の定款は、取締役会が株主を代理して未請求の配当金を当社の株式の取得の為に再投資することができると規定している。かかる再投資により生じる残額は、取締役の決定により、繰越または株主を代理して慈善事業に対して寄付される。

減資

当社は法律の認めるところに従い、裁判所の許可を得ずとも随時資本金を減少させることができる。「平等な減資」の場合、当会社の株主総会において単純過半数の承認を受けなければならない。「選択的減資」の場合、当社の株主総会（減資の一部として対価を受け取るか、株式に関して未払いの金額を支払う債務が減額されることとなる株主またはその関係者は議決権を有しない。）における特別決議または普通株式保有者全員一致の決議による承認を受けなければならない。当社はまた一定の条件に従って裁判所の承認を得ずに株式を買い戻すことができる。

取引市場の性質

株式が上場されている取引所

当社および当社の全ての発行済株式はオーストラリア証券取引所（「ASX」）およびニュージーランド証券取引所（「NZX」）に上場している。当社の株式は、オーストラリア証券取引所と競合する代替株式取引市場であるチャイエックス・オーストラリア（「Chi-X Australia」）においても取引可能である。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

株式および定款の概要

以下に記載するのは、株式に関する一定の情報ならびに当社の定款の重要な規定の要約である。当社の定款は株主の権利について多数規定している。この要約は定款に含まれる全ての情報を網羅したものではなく、株主としての権利の詳細については当社の定款の全文を参照すべきものである。

2019年6月30日現在、テルストラ・コーポレーション・リミテッドの全額払込済発行済普通株式数は11,893,297,855株であった。

現在、当社は普通株式1種類の株式を保有する。オーストラリアにおいては授權株式の概念が廃止されたため、発行可能株式数には制限がない。オーストラリアでは、株式に係る額面価額の概念も廃止された。つまり、株式の発行価格は自由に決定できる。

株主名簿

オーストラリアにおいては、株主の電子的登録が行われる

オーストラリア株主名簿は電子的である。ニュージーランド株主名簿に登録されている株主を除き、すべての株主はオーストラリア株主名簿に登録される。当社は、オーストラリア証券取引所の上場規則、オーストラリア証券取引所決済業務規則（ASX Settlement Operating Rules）ならびにASXクリアの業務規則（ASX Clear Operating Rules）に従い、決済機構電子予備登録システム（Clearing House Electronic Sub-register System）（「CHESS」）に参加することが認められている。このシステムのもとでは、発行者運営電子予備登録簿および電子CHESS予備登録簿を維持する。これらの予備登録簿を合わせてオーストラリアの株主名簿とする。株主は、無償で株主名簿を閲覧することができる。会社法に基づき、ある一定の状況のもとで、いかなる第三者も株主名簿を閲覧またはその写しを取得することができる。会社法は、株主名簿上の情報の株主または第三者による使用および開示に対して一定の制限を設けている。

取締役会は、法令またはオーストラリア証券取引所の上場規則に従い、株券の不発行を決定することができる。株主名簿が電子的なものであるため、すべての株主はその株式保有の内容について通知を受ける。通知は銀行の残高通知書と類似のものであり、株主の保有株式数を知らせるものである。株主名簿上の株式保有に変更があった場合、株主は月末時点における株式保有に関して新たな通知を受領する。株主は株券の交付を受けない。株主がCHESS予備登録簿に登録されている場合、株主の保有者識別番号（Holder Identification Number）（「HIN」）が株主に対する通知に記載される。株主が発行者運営予備登録簿に登録されている場合、有価証券保有者参照番号（Security Holder Reference Number）（「SRN」）が株主に通知される。株主は、証券会社と取引する際または当社の株式登録機関に連絡する場合、自己のHINまたはSRNを申し出なければならない。

オーストラリアにおける株式登録機関は、リンク・マーケット・サービシズ・リミテッド（Link Market Services Limited）である。

ニュージーランドにおいては、株主の電子的登録が行われる

ニュージーランド市場で株式を購入した者は、ニュージーランド株主名簿に登録される。テルストラ株式は、完全自動スクリーン取引・電子登録システム（Fully Automated Screen Trading and Electronic Registration System）（「FASTER」）に登録され、これにより取引される。株主となった者は、その株式保有についてFASTER通知を受ける。株主は株式の保有について株券の交付を受けない。FASTER通知は銀行の残高通知書と類似のものであり、株主の保有株式数を知らせるものである。また、株主はFASTER識別番号（FASTER Identification Number）（「FIN」）を別途受領する。株主が株式を売却しまたはさらに株式を買い増した場合、株主は月末時点における株式保有に関して新たな通知を受領する。

取締役会は、登録される株式および支店の株主名簿にとどまる株式を決定することができる。

株主は、オーストラリア株主名簿とニュージーランド株主名簿の間で名義書換ができる

株主がオーストラリア株主名簿とニュージーランド株主名簿間で名義書換を希望する場合、一定の規制が適用される可能性があるため株主は株式登録機関に詳細について照会する必要がある。詳細については、下記「当社の証券はオーストラリア証券取引所およびニュージーランド証券取引所で取引されている」および下記「第1 2 外国為替管理制度」を参照。

株式の譲渡

オーストラリアおよびニュージーランドにおける株式譲渡の方法は以下のとおりである。

オーストラリアにおける株式の譲渡

株式の電子決済による場合は、オーストラリア証券取引所決済業務規則および当社が参加しているオーストラリア証券取引所策定または認定の電子決済制度の規則に従って、株式の譲渡は行われなければならない。その他の場合には、譲渡人および譲受人によって作成された譲渡証書（必要がある場合、印紙を貼付する。）により行われる。当社の取締役会は、会社法、オーストラリア証券取引所の上場規則、ならびにオーストラリア証券取引所決済業務規則、当社の定款その他1991年連邦テルストラ・コーポレーション法（「テルストラ法」）を含む法律の規定に従い、上記の手續に従う譲渡の登録を行わなければならない。取締役は、特定の状況において、電子決済を取り止めるためにオーストラリア証券取引所決済に対しホールディング・ロックを適用するよう要求することができる。

ニュージーランドにおける株式の譲渡

ニュージーランドにおける株式の譲渡は、FASTERシステムにより策定された電子決済制度に基づく市場における譲渡または書面による適切な譲渡証書により行われる。

当社の証券はオーストラリア証券取引所およびニュージーランド証券取引所で取引されている

現在、当社の証券はオーストラリア証券取引所およびニュージーランド証券取引所にて取引されている。株主が証券会社と特別な取決めをした場合を除き、株主は該当する名簿の存在する国の証券取引所以外の取引所で自己の証券の売買を行うことができない場合がある。

株主がオーストラリア株主名簿とニュージーランド株主名簿間で名義書換を希望する場合、一定の規制が適用される可能性があるため株主はテルストラの株式登録機関に詳細について照会する必要がある。

当社株式の外国人による所有には一定の制限がある

外国人は、個別にまたは合計して当社株式の一定割合以上を保有できない。これは、

- ・テルストラ法
- ・当社の定款

に定められている要件である。

オーストラリアの会社の外国資本による買収は、オーストラリアの1975年外資企業取得買収法およびオーストラリア連邦政府の外国資本政策によっても規制されている。この規制については、下記「第1 2 外国為替管理制度」を参照のこと。

定款および備置書類

当社の定款

以下は、株主に影響を与える可能性のある当社定款の主要な規定の要約である。
当社の定款は、2010年11月19日に開催された2010年度年次株主総会において採択された。

株式の追加発行

当社の取締役会は、その裁量により株式を発行することができる。しかしながら、取締役は当社の定款、会社法、テルストラ法、オーストラリア証券取引所の上場規則、ならびに株主に付与された特別の権利に従って行為しなければならない。

払込請求

当社の取締役会は、株主が保有する株式にかかる払込未了の金銭について、当該株式の発行条件に従い、株主に払込を請求することができる。当社の株主は、それ以上の資本の払込請求につきその他に何ら責任を負わない。

優先株式

当社の取締役会は、普通株式による強制償還条項または普通株式への転換条項を含むことのある優先株式を発行することができる。

各優先株式の所有者には優先配当受領権および清算の権利が付与されるが、一定の状況を除き株主総会における議決権は付与されない。

償還可能な優先株式の発行条項に従った償還通知を受領した場合、当社は当該優先株式の該当価格を支払わなければならない。

外資所有制限

テルストラ法は、テルストラに対する特定の外資所有を制限している。当社の定款は、当社がかかる制限を監視し実施することを意図した規定を置いている。当社は、当該規定を実施するための規則を採択した。当該規則はすべての株主を拘束する。これらの概要については本書の下記「第1 2 外国為替管理制度」の項を参照。

権利の変更

当社の株式に付された権利は、当該種類の発行済株式の75%を有する株主による書面の同意または当該種類の発行済株式の株主による種類株主総会において採択された特別決議による承認をもって変更し、または放棄することができる。

一般的権限

定款に基づき、当社は株式有限責任会社が法律上行使できるあらゆる権限および実行することができるあらゆる行為を行使し実行することができる。当社の定款には特定の目的は掲げられていない。

借入権限

当社の取締役は、その絶対的な裁量により借入にかかる一切の権限を行使することができる。この権限は、当社の定款を変更することによってのみ変更することができる。なお、定款の変更には、当社株主が株主総会において特別決議を採択する必要がある。

株主による承認の必要性

当社の業務遂行権限は取締役が付与されている。しかしながら、定款、会社法およびオーストラリア証券取引所上場規則により、取締役の選任および主要事業の売却または処分等の一定の重要事項については株主の承認を要する。

取締役会および株主は株主総会を招集できる

取締役会は、その裁量により株主総会を招集することができる。また、株主総会において行使可能な議決権の5%以上を有する株主の要求がある場合、取締役は株主総会を招集し開催の手続をしなければならない。

株主総会への出席および招集通知

株主は、株主総会にかかる通知を受け、株主総会に出席することができる。当社は、会議の28日前までに招集通知を株主全員に送付する。

株主総会の議長は、一定の状況において総会への出席を制限することのほか、株主総会の出席者の安全を確保し、議事を整然と進行するために適切であると考えられるあらゆる行為を行うことができる。

取締役または議長から株主総会への出席を要請された者（株主であるか否かを問わない。）は、株主総会に出席し、議長から要請がある場合には総会の席上で発言する権利を有する。

総会の出席者の全員を主たる会場に収容するだけのスペースがないと議長が考える場合、議長は、主たる会場に着席することができないと認められる者が別の会場において総会を観察しまたは総会に出席するよう取り計らうことができる。

別の会場が主たる会場との間で瞬時に視聴覚的に接続されている場合、一定の要件を満たせば、かかる技術を通じて出席した株主は総会の主たる会場に出席した場合と同様にあらゆる権利を行使することが認められる。

議決権

株主（オーストラリアの居住者または非居住者の別を問わない。）は、株主総会において自らまたは代理人もしくは代表者により（当該株主が個人であるか法人であるかによる。）議決権を行使することができる。

取締役会は、株主が、株主総会で審議される決議事項に関し、総会前に当社に議決権行使の内容を郵送、ファックスまたは取締役会により認められたその他の電子的手段により送付することで直接議決権を行使することを許可することができる。かかる取扱いを認めるか否かは取締役会の裁量による。かかる選択肢は、株主が自ら総会に出席することができず、代理人、代行者または代表者の指名を希望しない場合であっても当該株主の議決権を算入することができるということを意味する。

定足数を満たすためには、3名の株主が自らまたは代理人もしくは代表者により出席しなければならない。定刻を30分経過しても定足数を満たさない場合において、

- ・当該株主総会が株主により招集されたものであるときは、当該総会は解散され、
- ・その他の場合においては、株主総会は翌週の同じ日時および場所、または、出席した取締役が決定する日時および場所に延期される。延期された総会の定刻を30分経過しても定足数を満たさない場合には、延期された株主総会は解散される。

投票が要求されない限り、総会に出席した株主による決議の採択は挙手により行われる。投票は、採決されるまで、または挙手による表決の結果が宣言される前もしくはその直後に請求することができる。投票は、会議の議長、決議に参加し得る5名以上の株主、または投票による決議時に行使可能な議決権の5%以上を有する株主が請求できる。

投票の要求が撤回された場合には、挙手により採決する。

当社の定款および当社株式に付された権利または制限に服することを条件として、挙手による場合、自らまたは代理人もしくは代表者により出席する各株主は1個の議決権を有し、投票による場合は保有する全額払込済株式1株につき1個の議決権を有する。当社の株式は現在1種類の全額払込済普通株式のみであり、議決権行使上の制限はない。払込請求金額の全額の払込が完了していない場合には、当該株式にかかる議決権数は、投票において、当社の定款に従って削減される。

普通決議は、

- ・挙手による場合には、決議のために自らまたは代理人もしくは代表者により出席し議決権を行使する、議決権を行使することができる株主の過半数の賛成により、また
- ・投票による場合には、（取締役会により承認された場合）直接投票を行うか、普通決議のために自らまたは代理人もしくは代表者により出席し、かつ行使された議決権の過半数に相当する株主の賛成により採択される。

特別決議は、

- ・挙手による場合には、決議のために自らまたは代理人もしくは代表者により出席し議決権を行使する、議決権を行使することができる株主の75%以上の賛成により、また

・投票による場合には、（取締役会により承認された場合）直接投票を行うか、特別決議のために自らまたは代理人もしくは代表者により出席し、かつ行使された議決権の75%以上に相当する株主の賛成により採択される。

配当

当社株式に付された特別な権利および株式の発行条件に従うことを条件として、株主は、保有する株式の数および当該株式への払込金額に応じて配当を収受する。現在、当社株式に特別な権利は付されていない。

取締役会は、配当の支払方法を決定し、株主に対して、指定の口座への電信振替により配当を支払うことができる。請求のない配当金は、一定の状況においては、関連する株主を代理して、およびその名義により、テルストラ株式に再投資することができる。

株式に対する配当金は取締役が指定した基準日、または基準日が指定されていない場合には配当支払日として指定された日において株主名簿に株主として登録される資格を有する者に対して支払わなければならない。基準日以前に登録されていない株式の譲渡による配当を受領する権利の移転は効力を有しない。

利益に対する権利

配当を支払う権限およびその支払時期を決定する権限は、取締役会に付与されている。

当社の取締役は、配当の支払を決議しまたは支払う前に、積立金に充当すべきと判断する金額を当社の利益から控除することができる。また、配当として分配すべきでないと判断する利益について、積立金に積み立てず繰り越すことができる。

株主に送付される書類

株主は、財務諸表または当社の定款、会社法またはオーストラリア証券取引所の上場規則に基づき当社が送付しなければならないその他の文書の写しを受領する。

株主は、当社の財務諸表の写しを受領することを書面により選択した場合にのみ、当該写しを受領する。株主はその他に、当社のウェブサイトにて、当社の財務諸表の写しにアクセスすることができる。

清算

当社が清算される際に、株主に対して分配可能な資産が当社の債務および負債の全額の弁済および清算費用の支払いに足りる額を超える場合、当該超過額は、

- ・まず保有する株式数に応じて株主間で分け合い、
- ・次いで（払込済の金額または払込済として貸記された金額にかかわらず）保有する制限付株式数に応じて株主間で分け合う。

ただし、かかる超過額の計算に際して、株式の払込未了額は当社の財産として扱われ、一部払込済の株式の所有者に対して分配される超過額の金額は、当該分配日時点の払込未了額分だけ減額されなければならない。かかる減額の結果が負の金額となる場合、当該株主はその金額を当社に払い込まなければならない。

取締役の員数

当社は、常時3名以上11名以下の取締役を置かなければならない。株主は、取締役の上限数を変更するために議決権を行使することができる。

取締役の株式保有に対する資格

当社の取締役は、取締役に任命されるための資格としてテルストラの株式を保有することを要求されない。

取締役の退任

当社は毎年取締役を選任しなければならないが、全ての取締役は選任または最後の再任から3年後もしくは3回目の年次株主総会（いずれか遅い方）において退任しなければならない。選任後3回目の年次株主総会に該当して退任すべき取締役が存在しない場合、退任すべき取締役は、退任して再任を申し出ることを希望する取締役となり、かかる取締役がいなければ、在任期間が最長の取締役となる。

取締役の利害関係

取締役会において審議している提案、取決めまたは契約に対し個人的に重大な利害関係を有する取締役は、当該会議に出席し、当該事項に関して議決権を行使する上で限られた権利しか有しない。

当該取締役会の会議に出席し、議決権を行使する権限は、会社法に定める一定の場合にのみ存在する。例えば、

- ・取締役会が、当該取締役およびその利害関係を確認する決議を採択するとともに、当該関係により当該取締役が会議に出席し、議決権を行使する資格を喪失させるべきでないことを他の取締役が確認している旨を公表した場合、または
- ・個人的に重大な利害関係があるにもかかわらず、当該取締役が会議に出席し、議決権を行使できる旨をASICが宣言し、または集团的命令を出した場合。

定款および会社法に基づき、取締役には自己の報酬に関する取締役会の決議に関し議決権を行使する権限が認められている。これらの規定によれば、当社の取締役としての報酬に関連して生じる取締役の利害関係は、当該利害関係自体が会議で審議され、決議の対象となるものの、当該取締役の出席を禁止すべき利害関係にはあたらない。

当社の株主総会において、報酬関連の決議または会社法およびオーストラリア証券取引所上場規則に基づき利害関係を有すると判断されるその他の決議についての取締役の議決権に対しては、さらなる制約が適用される。

役員の免責および保険

当社の定款は、法により許容される限度において、以下について補償する旨を規定している。

- ・テルストラおよび関連法人の特定の役員（「テルストラ役員」）がその資格の下で被った責任および訴訟費用。
- ・テルストラと関係を有しない会社の役員への就任要請をテルストラから受けたテルストラ役員および特定の従業員について、テルストラ役員の資格の下で被った責任と同じ扱いとして、当該会社の役員として被った責任

テルストラの定款はまた、法により許容される限度において、以下に該当する者をその資格の下で負う責任について補償することも認めている。

- ・テルストラおよび関連法人の特定の従業員
- ・テルストラの関連法人の特定のその他の役員

当社は、法律により、以下を含むテルストラまたは関連法人の役員として被った特定の責任および訴訟費用について補償することを禁止されている。

- ・当社または関連法人に対する責任、
- ・会社法に基づく罰金刑もしくは賠償命令またはその他の法律の特定の違反に対する民事制裁金、
- ・悪意による行為から生じた責任、および
- ・有罪判決がされた、または当社が補償することのできない上記の責任を有すると判決がされた刑事裁判の弁護費用

当社は、過去または現在においてテルストラ役員であった者が当該地位の下で被った一定の債務に対し、当該者を付保する保険料を支払うことができる。この保険は、当該者の当社に対する故意による職務違反または当該者の地位もしくは会社の情報の不正使用により生ずる債務を含む、特定の債務については保険の対象とはならない。

「役員」、「従業員」および「社外取締役」の各用語については、当社の定款において定義している。

2 【外国為替管理制度】

証券保有者に影響を及ぼす外国為替およびその他の規制

外国為替管理規制および取引に関するその他の規制

オーストラリア外務大臣は、2011年独立制裁法および2011年独立制裁規制に基づき、一定の個人および団体に対する制裁を定めた。以下を含む一定の個人または団体に対して資金を支払う場合またはその者から資金を受け取る場合、オーストラリアへの資金の持ち込みおよび持ち出しにはオーストラリア外務大臣（またはその適切に権限を与えられた代理人）の同意が必要となる。

- ・前ユーゴスラビア連邦共和国政府の特定の支援者
- ・ジンバブエ政府の特定の大臣および高官
- ・朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に関係する一定の人物および団体
- ・国連安全保障理事会によるリストに載っていないイランの一定の団体および人物
- ・リビアのカダフィ政権に関係する一定の重要な人物および団体
- ・シリアにおける人権侵害に責任があり、または関与している特定の個人および団体
- ・ウクライナの統治権および領土の保全に対する脅威に責任があり、またはこれに加担する特定の個人および団体
- ・ミャンマーの軍部に関与している一定の団体および重要な人物

また、1945年国際連合憲章法は、国連安全保障理事会により指定された特定の個人および団体の資産に関する金融取引および取引に対して規制を課す。これには、テロに関係しているとされるおよび/またはテロに関係のある特定の国家と関係のある人物および団体を含む。

オーストラリア外交貿易省は、2011年独立制裁法または1945年国際連合憲章法のいずれかが適用される個人または団体の総合リストを管理している。本リストは、現在<http://www.dfat.gov.au/sanctions/consolidated-list.html>において入手可能である。

現在オーストラリア連邦準備銀行は、テルストラが行う上述の者以外の非オーストラリア人の有価証券の保有者に対する配当、利子その他の支払の送金について、外国為替管理または制限を課していない。

外資所有制限

1975年外資企業取得買収法（FATA）は、オーストラリア連邦財務大臣に対して特定の状況においてオーストラリア企業の株式に対する持分の取得を禁止する権限を与えている。さらに、オーストラリア企業の相当の持分（20%以上）を含む特定のオーストラリアの持分の直接的または間接的な取得の申入れの届出を（外国投資規制委員会（FIRB）を介して）財務大臣に対して行う義務がある。また、テルストラ法には外資所有にかかる制限を扱う規定がある。

テルストラ法

1991年テルストラ法（「テルストラ法」）は、「外国人」およびその関係者があわせて連邦以外の者の保有する株式の35%（「総額規制」）を超えるテルストラの「特定種類の持分」を保有する場合、またはある外国人およびその関係者が連邦以外の者の保有する株式の5%（「個別規制」）を超えるテルストラの特定種類の持分を保有している場合には、テルストラに関して「容認できない外資所有状況」が存在すると規定している。「外国人」、「関係者」、「グループ」、特定種類の「持分」、「直接支配持分」および「株式に対する持分」の各語句は、すべてテルストラ法において定義されており、後掲の「定義」の項においてその要約が記載されている。

ある会社の株式または株式に対する持分の取得により、

- （ ）テルストラに関して容認できない外資所有状況が生じ、
- （ ）ある外国人グループが保有するテルストラのいずれかの種類の持分の合計が増加して総額規制に違反し、または
- （ ）既に個別規制に違反している外国人が保有するテルストラのいずれかの種類の持分が増加し、かつ、
- （ ）当該株式の取得者がその取得によりそうした状況が発生するか否かについて認識していた場合またはその注意を怠っていた場合には、

当該者は最高84,000豪ドルの罰金刑に処せられる。

有効な総額規制は35%であり、有効な個別規制は5%である。

通信大臣またはテルストラは、容認できない外資所有状況が存在する場合に株式の処分を要求し、株式に付された権利の行使を制限し、株式につき支払われるべき金額の受領を禁止もしくは繰り延べさせ、または株式に付された権利の行使を無視する命令等の救済命令を連邦裁判所に申請することができる。また、テルストラ法に基づき、当社に関して容認できない外資所有状況が存在しないよう、あらゆる合理的な措置を講じることが当社に義務づけられている。

当社の定款には、当社が外資所有制限を監視し実施できる旨の規定が定められている。当社の定款に記載されるこれらの規定は、すべての株主を拘束する。当社取締役会はこれらの規定を実施するためのテルストラ外資所有規則を採択した。以下にその要約を記載する。当該規則は、当社取締役会の決議により変更されることがある。

株式の譲渡または移転申請の登録以後その取得者が初めて株主となる場合には、当該取得者は、原則として

- （ ）外国人もしくは外国人の関係者として株式に対する持分を有する者であるか、または
 - （ ）外国人もしくは外国人の関係者が持分を有している株式を保有する者
- （以下、いずれの場合も「外国人保有者」という。）

であるかどうかを当社に届け出なければならない。

これらの届出から得た情報は、外国人保有者により保有されている株式に関係する名簿上に反映される。

オーストラリア証券取引所において売買される株式についてはシステムが構築されており、オーストラリア証券取引所決済情報の定期的な提供の一環として証券会社が届出を行う。米国預託証券（米国預託証券制度）上、預託機関またはその保管機関（「ADR機構」）は、ニュージーランド株主名簿上のすべての株主と同様に定款との関係において当然に外国人株主として取り扱われる。その他の譲渡または移転申請の場合においては、取得者が外国人保有者であるときは当該取得者が当社に届け出る義務を負う。

外国人保有者が保有する株式は、当該保有者が当社に対してその保有する株式の一部は外国人または外国人の関係者が持分を有するもの（以下「外国株式」または「外国分割払証券」という。）があるが残りは全てそうではない旨の届出を行い、かつ、

（ ）自己の持分を（それぞれオーストラリア証券取引所のCHESSシステム（決済機構電子予備登録システム）または発行者が提供している予備登録システムの下で）保有者識別番号（外国株式を対象とする。）もしくは有価証券保有者参照番号（外国株式以外の株式を対象とする。）に分割するか、または

（ ）取締役が、外国人保有者を2人の別個の株主（国内株式を有する者と外国株式を有する者）として扱うと決定した場合を除き、すべて外国株式または外国分割払証券として扱われる。

当社は特定の株式の名義人が外国人株主であるか否かを決定し、当該株式に対する持分を有する外国人または外国人の関係者の詳細ならびに外資所有状況に関して要求されるその他の情報を要求するために当該者に通知を送付することができる。当該通知は、通知に記載される日数以内に回答されなければならない。

上述の届出および通知に対する回答から得られる情報の結果、当社に関して容認できない外資所有状況が存在すると当社が判断した場合、当社はこの状況を治癒するために株式の処分を要求する権限を有する。この処分権限を行使するにあたり、当社は、上述の届出および通知に対する回答に依拠することができる。外資所有の水準が総額規制の5%以内となった場合、また以後1%の変動ごとに、当社はオーストラリア証券取引所およびニュージーランド証券取引所に通知する。

処分権限の範囲は広く定められており、当社および当社の取締役は、その行使方法について株主に責任を負わない。

個別規制に違反していると判断した場合には、当社は、各自で処分を要求する通知（「処分通知」。）の送付日から通知に記載される日数以内に、違反している「持分」の一部を構成すると判断される株式の保有者から株式を剥奪するよう要求することができる。

総額規制に違反していると判断した場合、現在の規則では、外国の登録総数が規制を上回った日に、外国株式が自己の名義で登録されることとなったすべての株主に対し処分通知を送付する旨を定めている。

処分通知の受領者は、通知において指定された処分日までに、通知の対象となった株式を処分するよう要求される。処分日は、処分通知が発せられた月の翌月の第5営業日である（ただし、その日が通知の発送日から数えて30日に満たない場合は、その翌月の第5営業日が処分日となる。）。

処分日において名簿上に記載された外国株式が個別規制または総額規制（適用される方）を超えていない場合は、当該日の処分は要しない。処分通知が遵守されなかった場合について、当社はその処分日以後に保有者に代わって当該株式を売却することができる（同日以後、保有者は株式を譲渡する能力を失う。）。

外国人保有者の間の譲渡

ある外国人保有者から別の外国人保有者への一定の譲渡については、特別の措置が適用される。

- （ ）外国人保有者間の譲渡のために特別の方式による特別CHESSシステム（外国間配賦システム）の下で取得した外国株式（ただし、現に処分通知の対象ではなくまたその対象となりそうでもない場合。）、または
- （ ）ニュージーランド支店の株主に登録されているか、もしくはADR機構に預託されている株式（ただし、個別規制を超える場合のみ。）については、処分通知はなされない。

ニュージーランド証券取引所における取引は、ニュージーランド支店の名簿に登録された株式についてのみ行われる。

上述の要約は完全なものではなく、当社の定款および外資所有規定を施行するために当社が採択した規則および手続、ならびにテルストラ法を参照することが必要である。当社の定款およびテルストラ外資所有規則の写しは、テルストラのウェブサイト（www.telstra.com）上で入手可能であり、テルストラ法の写しは、オーストラリア連邦ヴィクトリア州3000、メルボルン市、エキスポ・ストリート242の会社秘書役を通じて通常の営業時間中に縦覧可能である。

定義

テルストラ法において、

「外国人」とは、

- （ ）通常はオーストラリアに居住していない外国市民（テルストラ法において、非オーストラリア市民と定義されている。）（以下「外国市民」という。）、
- （ ）外国市民もしくは外国会社（テルストラ法において、オーストラリア国外で設立された会社と定義されている。）が15%以上の特定種類の持分を保有している会社、
- （ ）外国市民もしくは外国会社である2以上の者のグループが全体で40%以上の特定種類の持分を保有している会社、
- （ ）外国市民もしくは外国会社が相当の持分（具体的には、当該外国市民もしくは外国会社の関係者の持分を含めて15%の実質持分）を保有している信託財産の受託者、または
- （ ）外国市民もしくは外国会社である2以上の者があわせて相当の持分（具体的には、当該外国市民または外国会社の関係者の持分を含めて40%の実質持分）を保有している信託財産の受託者と定義される。

ある者が保有するある会社に対する特定種類の「持分」とは、当該者およびその関係者が有する当該会社に対する当該種類の「直接支配持分」の合計として定義される。

ある者の「関係者」には、

- () 当該者の親類、パートナー、被用者および使用者等、広範囲にわたる直接および間接の関係、
- () 当該者がある個人の被用者である場合には、当該個人のその他の被用者、
- () 当該者が会社である場合にはその会社の役員、また当該者がある会社の役員である場合には、その会社およびその会社のその他の役員、
- () 当該者または当該者の関係者が受益者である裁量信託の受託者、
- () 取締役が当該者の意思、命令もしくは指図に従って行為することが慣習となっているか、またはそのように行為する義務を公式もしくは非公式に負っている会社、
- () 当該者が会社の意図、命令もしくは指図に従って行為することが慣習となっているか、またはそのように行為する義務を公式もしくは非公式に負っている会社、
- () 当該者が少なくとも15%の特定種類の持分を有している会社、また当該者が会社である場合には、その会社に対して少なくとも15%の特定種類の持分を保有する者、ならびに
- () 当該者の関係者の関係者(上記の関係に基づく)

を含むと定義される。

会社の外資所有状況を決定する目的上、ある者の関係者には、当該者がその会社の議決権を共同で支配することを可能にし、もしくはその会社の取締役の選任もしくは解任を行う取極めを締結しているか、もしくは締結することを提案しているか、またはその会社の一名もしくは複数の取締役が、行動を共にする者の意図、命令もしくは指図に従って行為することが慣習となっているか、もしくはそのように行為する義務を公式もしくは非公式に負っている場合におけるその他の者も含まれる。

外資所有制限に関連して、「グループ」には一名または複数名の者が含まれる(これらの者が相互に資本関係を有さず、または共同して行為しない場合も含まれる。)。

ある者のある会社に対する「直接支配持分」とは、次に掲げるものに相当する割合として定義される。

- () 当該者が持分を有する会社の払込資本の総額、
- () 当該者が支配する立場にある会社の議決権、
- () 清算時に株主に対して分配される会社の資本または利益にかかる分配請求権、および
- () 清算以外の場合に株主に対して分配される資本または利益にかかる分配請求権。

「株式に対する持分」とは、

- () 株式に対するコモン・ローまたはエクイティ上の権利、
- () 株式購入契約の締結、
- () 株式または株式に対する持分を取得するためのオプション、
- () (信託の受益権によるものではなく) 当該者または当該者の指図により株式を移転させる権利、および

() 株式もしくは株式に対する持分を取得し、または株式に付された権利を行使し、もしくは行使を支配する権利

を含むと定義される。

ただし、担保権に基づく、または担保権実行に伴う貸し手の一定の持分など、テルストラ法に定める株式に対する一定の持分は除外する。

テルストラに対する外国投資に必要な承認

オーストラリアにおける外国投資は、主に買収法を含む連邦法およびオーストラリア連邦政府の外国資本政策（「外国資本政策」）により規制されている。この規制制度は、上述のテルストラの外資所有における特別の制限に加えて適用される。

買収法または外国資本政策を適用するためには、取得者は買収法にそれぞれ定義される「外国政府投資家」または「外国人」でなければならない。「外国人」の定義は当該言葉が持つ通常の意味よりも幅広く、買収法に規定されるように、ある程度の外国株式を保有するオーストラリアまたは外国で設立された会社を含む。

買収法は、

- () 投資の価値に関わらず、全ての外国政府投資家に、オーストラリア企業の直接の持分（通常、外国政府投資家とその関係者とともに保有する10%以上の株式）を取得する前に連邦財務長官に（FIRBを通じて）届出をする（および連邦財務長官から事前承認を得る）ことおよび
- () ほとんどの外国人に、資産総額（純資産額ではなく）が261百万豪ドルまたはそれ以上（米国、ニュージーランド、チリ、中国、日本、シンガポールおよび韓国の投資家が電気通信業界などの指定業種に投資する場合にも、かかる261百万豪ドルの制限が適用され、規定された指定業種を含まない投資については1,134百万豪ドルの制限が適用される。）となるオーストラリア企業の相当量の持分（すなわち外国人がその関係者とともに直接的または間接的に保有する20%以上の株式）を取得する前に連邦財務長官に（FIRBを通じて）届出をする（および連邦財務長官から事前承認を得る）ことを義務付けている。
- () 届出をせずに相当量の持分を取得するために契約を締結すること（当該契約が適切な状況において締結された場合を除く）、または
- () 届出後、連邦財務長官から異議がない旨の通知を受ける前に取得を進めることは違反となる。

各届出につき、申込費用がFIRBに支払われる。当該費用の金額は、当該取得を考慮して決定される。

外国政府投資家による10%未満の完全な受動的投資、または外国人による20%未満のテルストラに対する投資については、買収法の強制届出義務は適用されない。しかし、取得の状況によっては取得に関して命令をする財務長官の権限（取得を禁止する権限を含む）を発動する場合がある。これらの状況においては、買収法に基づく財務長官の異議がない旨の通知を求めて任意の届出を行うことを考慮する必要がある。当該異議が存在しない旨の通知の発行により、取得に関する財務長官の権限は停止する。

買収法に基づいてなされた届出は、個別的にオーストラリアの国益に反しているか否かを審査される。国益についての定義はない。ただし、オーストラリア連邦政府により検討される予定の関連要因の詳細については外国資本政策に含まれている。

オーストラリアの外国投資制度は複雑であり、特別の状況および取得の申入れに関する事情について助言を求めるべきである。

外資所有状況

2019年10月21日現在、テルストラの名簿上に外国株式として登録されたテルストラ株式は、テルストラの発行済株式の合計の約22.15%に相当する2,632,807,469株であった。

3 【課税上の取扱い】

普通株式

(1) オーストラリアの課税上の取扱い

本項は、株式の所有に関するオーストラリアの主要な課税上の取扱いについて記載したものであり、株式を公募により取得した場合にのみ適用され、オーストラリアのキャピタルゲイン課税（「CGT」）のルールに基づき当該株式の取引を行うことにより生じた利益または損失に対して評価が行われる。本項は、株式の所有に関する重要な課税上の取扱いをすべて取扱うものでなく、以下をはじめとする特定の区分の所有者（一部には他の規則が適用される場合がある。）について取扱うものではない。

- ・非課税法人
- ・一定の保険会社
- ・有価証券または通貨の売買を業とする者
- ・時価評価を選択する有価証券を取引する者
- ・代替ミニマム税の納税義務を負う投資家
- ・当社の議決権付き株式の10%以上を現に所有し、または所有しているとみなされる投資家
- ・オーストラリアの税法上の一時的居住者
- ・ストラドル取引もしくはヘッジ取引またはコンバージョン取引の一環として株式を保有する投資家
- ・資産勘定よりもむしろ収益勘定で投資商品を保有する金融機関

同様に、オーストラリアの税法上オーストラリアの非居住者である一定の投資家（「課税対象非居住者」）の課税上の取扱いも著しく異なる場合がある。一定の投資家に関するオーストラリア所得税の取扱いは、当該投資家の税務上の地位および状況に左右される。

ここでの議論は、本書の日付現在で施行されている法律に基づいている。

株式の取扱い

配当に対する課税

オーストラリアでは、法人所得税について「帰属方式」が用いられている。例外または特権が存在しない場合、オーストラリア国内の企業は、その課税所得について、法人税率（現在は、年間総売上高の閾値が(i)50百万豪ドル以下、かつ、(ii)課税所得の80%以下が基準率法人の受動的所得（例：利息、賃借料および使用料）の団体については27.5%、その他すべての団体については30%）のオーストラリア所得税を支払う義務がある。しかしながら、テルストラなどのオーストラリア国内の企業によるオーストラリア所得税の支払いからは、特に、普通配当の非課税控除が作り出される。企業が支払う税額は、当社が株主に対して非課税の配当を支払った場合には通常、（非課税控除として）株主に対して付与される。

オーストラリア国内に在住する株主に対して支払われる配当は、通常その課税所得に含まれる。

配当が非課税配当である場合、かかる配当に関する非課税控除も、通常当該オーストラリア国内に在住する株主の課税所得に含まれる。

非課税控除と同額の税務上の相殺金（「税務相殺金（tax offset）」として知られる）は、オーストラリアに居住する株主のみが利用できる。

株主に対して非課税控除の特典を利用する資格が付与されない状況が存在する。これらの規則の適用は、株式が保有される期間および株主が当該投資につき「リスクを負う」程度を含む、株主自身の状況に左右される。

非居住株主に対して支払われる完全非課税配当（100%非課税とされる配当）は、オーストラリア非居住配当源泉課税（「DWHT」）の適用を受けない。完全非課税とされない範囲の配当は、通常、30%の比率（該当する二重課税防止のための租税条約の規定に基づき軽減されない限り）でDWHTの適用を受ける。

日本の居住者である場合、保有するテルストラの議決権が10%に満たない日本の居住者である株主に対しては、新たに締結された、所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とオーストラリアとの間の条約（「日本条約」）第10条に基づき、この比率は10%に軽減される。DWHTは、日本の居住者がテルストラの議決権の少なくとも10%を有している場合において、5%まで減額される。

特に、日本条約に基づきDWHTの比率の軽減を受けるためには、株式は、オーストラリアにおける課税対象非居住者の恒久的施設（これらを通して課税対象非居住者がオーストラリアにおいて取引を実施し、または事業を営営する場合。）と事実上関係性を有していないことが要求される。

「導管外国所得」とであると宣言された課税済みでない一切の部分については、DWHTの適用を受けない可能性がある。一般的に導管外国所得とは、オーストラリア税が課税されないエンティティにより得られた外国所得の額をいう。

テルストラが課税対象非居住者に対して支払う一切の配当のうち、非課税とされない部分で、導管外国所得であると宣言されていないものについては、DWHTの適用を受ける。テルストラは、該当する支払配当からDWHTを控除し、その差額を課税対象非居住者に対して支払う。

課税対象非居住者に対して支払われる完全非課税とされた配当および、DWHTの適用を受けた配当が、さらにオーストラリア所得税の課税を受けることはない。

株式処分時の利益に対する課税

課税対象非居住者によるテルストラの株式の処分によるオーストラリアにおける税効果は、処分にかかる利益または損失に対してオーストラリアのCGTのルールに基づく課税がなされるか否かも含み、課税対象非居住者が処分に際してどのように課税されるかにより変化する。

オーストラリアのCGT法に基づき、課税対象非居住者による株式の処分によるキャピタルゲインは、課税対象非居住者が「課税オーストラリア資産」に対する持分を保有している場合にのみ、オーストラリア所得税の課税対象となる。

「課税オーストラリア資産」には、課税対象非居住者の、オーストラリア国内に所在する不動産またはオーストラリア国内の恒久的施設の事業資産に対する直接および間接的持分が含まれる。また、これには以下の場合の株式も含まれる。

- (a) 株主が当該時点より24ヶ月以上前に開始し当該時点までに終了した12ヶ月間の間に、10%以上を保有する場合、および
- (b) 株式の50%以上の価値が、株式が保有されている会社によって直接又は間接的に所有されている課税対象のオーストラリア国内不動産に起因する場合。

一定の課税対象非居住者も、CGT規定に基づくものではなく株式取引による経常利益としての利益について、納税義務を負うことがある。

オーストラリア連邦政府は、課税対象非居住者による特定の課税オーストラリア資産の売却に対する最終的でない源泉徴収税を導入した。大まかに言って、当該制度の下では、外国居住者から特定の課税オーストラリア資産（「オーストラリア不動産に対する間接的持分」を含む。）を取得した者は、（2016年7月1日以降に締結された2百万豪ドル以上の市場価値を有する契約については）購入価格の10%または（2017年7月1日以降に締結された750,000豪ドル以上の市場価値を有する契約については）購入価格の12.5%をオーストラリア税務局に支払うことを義務付けられている。

日本条約は、その目的上、日本の居住者である課税対象非居住者のオーストラリア所得税の納税義務を免除することがある。

日本条約第7条は、オーストラリア国内の恒久的施設を通じて事業を行っており、その事業所得が当該恒久的施設に起因する場合を除いて、日本の居住者である企業は、その事業所得につき、オーストラリアでの課税を受けない旨を規定している。「恒久的施設」は、日本条約第5条において定義されている。

株主は、株式処分により実現された利益が、所得として扱われるのか、またはオーストラリアのCGT規定に基づき課税されるのかについて、独自に税務上の助言を求める必要がある。さらに、もし株式処分に係るオーストラリア所得税の納税義務の免除を求めて二重課税防止のための租税条約に依拠することを望むのであれば、それについてもまた独自に税務上の助言を求める必要がある。

オーストラリアの課税目的上、株式処分により実現された利益がキャピタルゲインとして扱われる場合には、キャピタルゲインの額は、通常、株式の処分に係る公正妥当な対価の額と基礎となる原価（買収の対価および買収に関連する附随費用を含む。）との差額となる。

株主が分割払証書を以前保有していたことにより保有している株式については、基礎となる原価の決定に特別な規定が適用される。この規定の適用は、課税対象者が当該分割払証書の原保有者であったか否かによって決定される。

株主が個人居住者、オーストラリア適格年金機関または信託である場合、CGT減額特権に基づき正味キャピタルゲインの減額を受ける資格を有する。これは、株主が当該株式の処分前にこれを12ヶ月以上保有しており、減額を受けるためのその他の要件が満たされた場合にのみ当てはまる。

株主がキャピタルゲインの減額措置を受ける資格を有する場合で、個人または信託（オーストラリア適格年金機関である信託を除く。）である場合、正味キャピタルゲインは、半額に減額される。

株主がオーストラリア適格年金機関である場合、正味キャピタルゲインは、3分の1減額される。

株主が法人である場合、CGT減額特権は、株式の処分に対する正味キャピタルゲインについては適用されない。

一定の課税対象非居住者は、2012年5月8日よりも後に取得した資産に関してキャピタルゲインの課税減額を受けることができない。課税対象非居住者は、2012年5月8日までに（同日を含む。）発生した利益のみについて、CGT減額を受けることができる。

オーストラリア所得税の納税義務を有する課税対象非居住株主は、オーストラリアにおいて確定申告をする必要がある。

オーストラリア印紙税

オーストラリアでは、印紙税は特定の種類の取引に課される州ごとの税金である。

株式に関する取引には通常、土地保有税のみが課され、この場合であっても、一定の条件が満たされる場合のみ課税される。

テルストラは上場会社であるため、テルストラ株式の90%以上を取得しない限り、現行法に基づき、その後のテルストラ株式の購入者もしくは譲受人が土地保有税の納税義務を負うことはない。

（2）日本の課税上の取扱い

下記「第8 2 (7)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」参照。

4 【法律意見】

当社のリーガル・カウンセル（ファイナンス、M&Aおよびコーポレート・アドバイザー）であるステファニー・スピルスブリーにより、以下の趣旨の法律意見が提出されている。

- （１） 当社は、オーストラリア連邦法に基づいて、適式に設立されかつ有効に存続している。
- （２） 本書「第一部 第１ 本国における法制等の概要」および「第一部 第５ 提出会社の状況 ３ コーポレート・ガバナンスの状況等」中のオーストラリア連邦法に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の要約連結財務情報は当社の監査済連結財務書類に基づくが、本書「第 6 経理の状況」中の監査済連結財務書類等と併せて検討すること。2015年、2016年、2017年、2018年および2019年 6 月30日に終了した事業年度に関する当社の監査済連結財務書類はオーストラリア版国際財務報告基準（A-IFRS）に従って作成されている。A-IFRSは、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則および米国で一般に公正妥当と認められた会計原則と一定の重要な点において異なっている。

2015年、2016年、2017年、2018年および2019年6月30日に終了した事業年度に関するA-IFRSに従った財務データ

(1株当たりの金額を除き、単位：百万豪ドル)

6月30日に終了した年度	2019年度	2018年度 修正再表示後*	2017年度	2016年度	2015年度
損益計算書データ 継続的事業					
収益合計（金融収益を除く） （注1）	27,807	28,841	28,205	27,050	26,112
営業費用（減価償却費および 償却費ならびに金融費用を除く） （注1）（注2）	19,835	18,622	17,558	16,600	15,598
減価償却費および償却費	4,282	4,470	4,441	4,155	3,974
純金融費用	630	588	591	710	699
税引前当期利益	3,072	5,139	5,647	5,600	5,860
継続事業からの当期純利益	2,149	3,557	3,874	3,832	4,114
非継続事業からの当期の利益 ／（損失）	-	-	-	2,017	191
基本的1株当たり当期純利益 （注3）	18.1豪セント	30.2豪セント	32.5豪セント	47.4豪セント	34.5豪セント
希薄化後1株当たり当期純利益 （注3）	18.1豪セント	30.2豪セント	32.5豪セント	47.3豪セント	34.5豪セント
支払配当金（注4）	2,259	3,150	3,736	3,787	3,699
1株当たり配当金	19.0豪セント	26.5豪セント	31.0豪セント	31.0豪セント	30.0豪セント
収益合計の構成 継続的事業					
顧客との契約からの収入 （2015事業年度から2017事業 年度まで：収入）	24,291	24,950	25,910	25,834	25,350
その他の収入源からの収入 （2015事業年度から2017事業 年度：その他収入）	968	898	103	77	178
その他収益	2,548	2,993	2,192	1,139	584
金融収益	238	218	138	86	147
継続事業からの合計	28,045	29,059	28,343	27,136	26,259
非継続事業からの合計	-	-	-	2,636	505
貸借対照表データ					
資産合計	42,589	42,723	42,133	43,286	40,445
短期借入金	2,222	1,635	2,476	2,655	1,496
長期借入金	15,031	15,316	14,808	14,647	14,138
資本金	4,447	4,428	4,421	5,167	5,198
株主持分合計	14,530	14,619	14,560	15,907	14,510

（注1）商品グループ別の営業収入の内訳および費用項目別の営業費用の内訳については、下記「第3 3 （3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

（注2）被共同支配会社および関連会社からの純（利益）／損失の持分を含む。

（注3）下記「第6 1 財務書類」注記2.5を参照。

（注4）2019事業年度中、当社は2,259百万豪ドルの配当金を支払った。前事業年度の合計配当は3,150百万豪ドルであり、2019事業年度の中間配当は951百万豪ドルであった。

* AASB第15号「顧客との契約から生じる収入」の適用により修正再表示された。その結果、2018事業年度および2019事業年度の結果はこの新しい基準に従って作成されており、2015事業年度から2017事業年度は以前の収入基準に基づき作成されている。財務報告書の注記1.5を参照のこと。

2 【沿革】

テルストラの起源は、1901年にすべての国内電信電話および郵便業務を所轄するため、オーストラリア政府が通信省を設置したこと、ならびに1946年に国際通信業務を所轄するため、オーストラリア政府が海外通信委員会を設置したことに遡る。

以来、テルストラは数々の変化を遂げ、1991年11月にはオーストラリアの公開有限責任会社として設立された。テルストラ・コーポレーション・リミテッドは現在、会社法に基づいて、設立され運営されている、株式有限責任会社である。1997年7月に、オーストラリア通信市場に完全競争が導入された後、オーストラリア政府は、テルストラ株式の保有を100%から徐々に減少させ、2007年2月以降は、当該株式をもはや直接保有していない。

日本における活動

テルストラは、1987年から東京に事務所を置いている。

また、1999年2月以降株式会社インテックコミュニケーションズ（特別第二種通信事業者）の株式を少し保有していたが、2005年度に株式会社インテックコミュニケーションズが親会社である株式会社インテックに吸収合併された際にこの持分を売却した。

2000年2月、日本テルストラ株式会社（1999年設立、第一種通信事業者免許を有する事業者）およびテルストラ・シンガポール株式会社日本支社（特別第二種通信事業者免許を有する事業者であり、データ・サービスと音声サービスを合わせて提供する。）がPCCWリミテッドとの合併会社（折半出資）に売却された。この合併会社リーチ・リミテッドは、株主にサービスを提供している。

リーチ・リミテッドの設立後、日本においてリテール利用者へのサービス提供およびサポート、さらに日本の通信事業者との関係維持を目的として、テルストラは全額出資子会社日本テルストラ・リテール株式会社を日本に設立した。2005年、同社はテルストラ・ジャパン株式会社に社名変更し、大半が付加価値サービスおよび再販売サービスのための、「届出」タイプの免許を保有していた。2011年10月に、テルストラ・ジャパン株式会社は、通信事業者が施設およびネットワーク構成要素を保有および運営し、当該施設およびネットワーク構成要素において商品およびサービスを提供することを可能とする「登録」タイプの免許を取得した。テルストラ・ジャパン株式会社は、現在は日本の多国籍企業、日本に拠点を有する外国企業、通信事業者およびサービス・プロバイダーを対象とした新規事業成長活動に重点を置いた大規模電気通信回路および施設事業者である。

テルストラ・ジャパン株式会社は現地の契約締結、日本の利用者に対する現地通貨での請求、国際プライベート専用回線（IPLC）等のグローバル・ワイド・エリア・ネットワーク（GWAN）ソリューション、イーサネット・プライベート専用回線（EPLC）、IPヴァーチャル・プライベート・ネットワーク（IPVPN）、ヴァーチャル・プライベートLANサービス（VPLS）、イーサネット・ヴァーチャル・プライベート回線（EVPL）、ウェーブレンスサービス、グローバル・インターネット・ダイレクトおよびIPトランジット・ソリューション、PENおよび衛星放送サービス、グローバルCPEソリューション、グローバル・データ・センター・ソリューション、マネージド・ネットワークス・ソリューション、ラウド、SIP、グローバル・ヴォイス・オーバーIP（VOIP）ソリューションおよびデジタルメディア等のコラボレーション、ドキュサイン、ウィスパー、コニーおよびゲスト・サービスを含むアプリケーションを含む広範囲の情報通信技術（ICT）ならびにITサービスの提供を行っている。

2018年10月22日現在、テルストラは、オーストラリア - ジャパン・ケーブル(Australia-Japan Cable)の46.94%の持分を保有している。オーストラリア - ジャパン・ケーブルは、グアムを経由してオーストラリアと日本を直接結ぶ、12,700キロメートルの光ファイバーリング海底ケーブル・ネットワークである。

3 【事業の内容】

別段の記載がない限り、本セクションの情報は、2019年8月15日現在の最新の情報である。

セグメントおよび分類された収入

セグメント情報は、経営者が事業上の意思決定を行う際に使用する情報に基づいているため、情報の利用者は、経営者の視点で事業を評価することができる。

当社グループの事業セグメントは、市場で主要な製品およびサービスを提供する事業単位を表すが、報告セグメントの開示基準を満たす事業セグメントは一部のみである。

収入の表示は、商品およびサービスの譲渡時期、主要な商品ならびに当社の地域別市場に基づき、カテゴリーおよびセグメントによって分類されている。

事業セグメント

当社グループは、報告日現在における当社グループの内部管理報告体制と同じ基準により、セグメント情報を報告している。セグメントの比較数値は、同一条件による開示のために、前報告期間以降に発生した組織変更を反映するものである。

2018年6月20日に、当社グループは以下のとおり2018年7月1日付の組織変更を発表した。

- ・旧テルストラ・ホールセールの報告セグメントならびにnbn coおよびその他の顧客に対し提供されるネットワーク・サービス（以前はテルストラ・オペレーションズ・セグメントの一部であったもの）から構成される、独立したインフラ事業単位であるテルストラ・インフラCoセグメントの設立。テルストラ・インフラCoは、データ・センター、非移動体関連の国内光ファイバー、銅線、ハイブリッド・ファイバー同軸（HFC）ケーブル・ネットワーク、国際海底ケーブル、電話交換局、電信柱、ダクトおよびパイプを含む、テルストラの高品質な固定ネットワーク・インフラストラクチャーを管理している。また、テルストラ内の他の事業単位、当社のホールセール顧客およびnbn coに対しサービスを提供している。
- ・請求、保証、アクティベーション、フィールド、会計サービス、調達、人材および不動産の機能にわたる、全ての大規模かつ反復可能な裏方作業を統合した、グローバル・ビジネス・サービス（GBS）の創設。これは、規模、技術革新および技術を活用することで、経験、効率性および費用を改善するよう設計されている。

2018年10月1日付けで、テルストラ・オペレーションズ・セグメントに残存していた事業は、ネットワーク&IT（N&IT）セグメントに名称変更された。さらに、テクノロジー・イノベーション・アンド・ストラテジー・セグメントは、複数のセグメントに分割され、主要な部分はN&ITに移転された。イノベーション・アンド・ストラテジー・セグメントの残りの従業員は、テルストラ・コンシューマー&スモール・ビジネスおよびテルストラ・エンタープライズのセグメントにおける複数の商品開発チームと合流し、このセグメントはプロダクト&テクノロジーに名称変更された。

「その他全て」のカテゴリーには、それ自体は事業セグメントとして適格ではない事業単位および報告セグメントの開示要件を満たしていない事業セグメントが含まれる。これらは、新規事業（テルストラ・ヘルス、グローバル・プロダクト、テルストラ・ソフトウェア・グループおよびニートを含む。）、GBSおよびプロダクト&テクノロジー・グループをいう。

当社グループの報告セグメントは以下の4つである。

セグメント	業務内容
テルストラ・ コンシューマー＆ スモール・ ビジネス (TC&SB)	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリアの消費者および小規模企業の顧客に対する、電気通信製品、サービスおよびソリューション（モバイル通信、固定およびモバイルブロードバンド、電話、有料テレビ/IPテレビおよびデジタル・コンテンツ）の提供 ・インバウンド業務およびアウトバウンド業務を行うコール・センター、テルストラ・ショップ（所有店舗および認可店舗）ならびにテルストラの販売代理店ネットワーク ・顧客がセルフサービスで、商品の購入から請求書の発行やサービスの申し込みに至るまでオンライン上で行うことができる機会の提供
テルストラ・ エンタープライズ (TE)	<ul style="list-style-type: none"> ・中大規模企業および政府機関に対して、オーストラリア国内外での販売および契約管理支援 ・N&ITおよびインフラCoのセグメントと協力したオーストラリア国外におけるテルストラのネットワークの管理 ・オーストラリア国内外における、データ通信およびインターネット・プロトコル（IP）のネットワーク、モビリティ・サービスならびにネットワーク・アプリケーション・アンド・サービス（以下「NAS」という。）を含む、マネージド・ネットワーク、ユニファイド・コミュニケーション、クラウド、産業ソリューションおよびインテグレーション・サービスならびに監視等の先端技術ソリューションおよびサービスの製品管理 ・テルストラのネットワークおよび技術に基づく産業パーティカル・ソリューションの開発
ネットワーク＆IT (N&IT)	<ul style="list-style-type: none"> ・テルストラのネットワーク、技術および情報技術ソリューションに関する全体的な計画、設計、構造設計および構築 ・ネットワーク・テクノロジーの提供 ・デジタル体験を可能にするためのデジタル・プラットフォームおよび設備の提供 ・あらゆる内部機能のための共有プラットフォーム、インフラストラクチャー、クラウド・サービス、ソフトウェアおよびテクノロジーの構築および管理
インフラCo	<ul style="list-style-type: none"> ・他の電気通信業者、電気通信サービスのプロバイダーおよびインターネット・サービス・プロバイダーに対する、テルストラのネットワークおよび関連サポート・システムによる広範囲な電気通信製品およびサービスの提供 ・データ・センター、非移動体関連の国内光ファイバー、銅線、HFCケーブル、国際海底ケーブル、電話交換局、電信柱、ダクトおよびパイプを含む、固定ネットワーク・インフラストラクチャーの保有 ・他のテルストラの事業単位、ホールセール顧客およびnbn coに対する当社の固定ネットワーク・インフラストラクチャー資産へのアクセスの提供 ・nbn coに対する、インフラストラクチャー・サービス契約（ISA）および商業契約に基づく、当社のインフラストラクチャーの特定部分および特定のネットワーク・サービスへの長期アクセスの提供

各セグメントの損益は、内部管理報告の目的で表示された情報に一致するよう、EBITDAに対する貢献額に基づき測定されている。以下の「第6 1 財務書類」注記2.1.2の表Aの下に参照される取引および下記に記載されているテルストラ・インフラCoセグメントに関連する取引を除いて、EBITDAに対する貢献額からは全てのセグメント間残高および取引の影響額が除外されている。よって、別段の注記がない限り、テルストラ・グループの外部との取引のみが報告されている。

テルストラ社に関する人員整理費用および事業再編費用の大部分は、複数の報告セグメントに関連しており、これらは当社のコーポレート・エリア（「その他全て」のカテゴリーに含まれる。）で報告されている。

2018年7月1日より、当社はテルストラ・インフラCoセグメントを独立して、すなわち他の事業単位との取引を含めて、管理している。しかしながら、他の事業単位は、そのセグメント業績においてテルストラ・インフラCoとの取引は反映していない。下記では、テルストラ・インフラCoセグメントにおいて報告されている取引の種類のうち、他の事業単位の業績には含まれていないものが示されている。これらの取引は、グループレベルでは消去されている。

一部の項目の配賦および管理方法、ならびにそれらの結果として当該項目が当社グループのセグメント成績にどのように反映されているかについての詳細は以下のとおりである。

- ・テルストラ・インフラCoは、他の事業単位との取引から収入を得る。2018年7月1日から開始したこれらのセグメント間取引は、インフラストラクチャー資産の使用に対するアクセス使用料に関連しており、これらはテルストラ・グループ内の他の事業単位のEBITDAに対する貢献額には含まれていない。アクセス使用料は、テルストラ・インフラCoに配分された当社の固定ネットワーク・インフラストラクチャーに対する賦課である。かかる資産が他の事業単位と共有されている場合には、テルストラ・インフラCoへの資産配分は過去の使用実績を基礎に決定される。当該アクセス使用料の設定方法は、独立当事者間取引を反映する社内外で観察される様々なインプットを組み込んだ手法に基づいて決定されている。アクセス使用料は経営陣により定期的に見直され、法定報告書上、グループレベルでは消去される。
- ・2018年7月1日より、テルストラ・インフラCoセグメントの業績には、運営および保守費用が含まれる。N&ITセグメントおよび「その他全て」のカテゴリーで発生した費用は、インフラCo資産に関連しており、これはグループレベルでは消去される。テルストラ・インフラCo資産に割り当てられた他の事業単位と共有されている資産に係る運営および保守サービス費用は、使用実績を基礎に決定される。
- ・N&ITセグメントおよび「その他全て」のカテゴリーの業績には、TC&SB、TEおよびテルストラ・インフラCoの顧客のためのネットワーク・サービス提供費用が含まれる。
- ・テルストラ・インフラCo資産に関連した運営および保守費用はテルストラ・インフラCoの費用に含まれるが、N&ITまたは「その他全て」のカテゴリーから除かれていない。
- ・N&ITセグメントは、テルストラ・インフラCoが保有するHFCケーブル・ネットワークの敷設、保守および維持に関連する費用（N&ITによりテルストラ・インフラCoに再賦課される運営および保守費用を除く。）を認識しているが、HFCケーブル・ネットワークの維持費の一部は、コーポレート会計ユニット（「その他全て」のカテゴリーに含まれている。）によって管理されている。

- ・テルストラ・インフラCoセグメントの業績は、ISAに基づくダクト、ピットおよびその他の構成要素に対する長期アクセスをnbn coに提供することによるリース収入を含むが、関連費用がN&ITセグメントおよび「その他全て」のカテゴリーにそれぞれ計上される。
- ・2018年7月1日より、テルストラ・インフラCoは、他のセグメントから除かれていないサポート機能に関連する費用も含む。当社はこれらの費用を社内業績報告目的のために作用因ベースの費用割当基準を用いて配賦する。
- ・TEセグメントの販売代理店を通じて販売した携帯端末に関連する収益は、販売商品に関連する費用とともに、TC & SBセグメントに配賦される。これはTC & SBセグメントが当社グループの供給業者、納品および販売代理店の契約を管理しているためである。モバイル通信の利用サービスから生じる前払い方式と後払い方式によるモバイル通信収益は、サービスを受ける顧客のタイプに応じて、TC & SBおよびTEセグメントに計上される。
- ・テルストラ社のための国内の販売促進費および広告宣伝費は、TC&SBセグメントに計上される。
- ・賃貸料は、リテール店舗および海外事業に関連する費用を除き、GBS（「その他全て」のカテゴリーに含まれている。）に報告される。
- ・「その他全て」のカテゴリーにはnbn接続停止に係る手数料による収益が含まれており、一方、関連する費用は「その他全て」のカテゴリーにも含まれているGBSに報告される。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社に親会社はない。

(2) 子会社

下記「第6 1 財務書類」注記6.1および6.2を参照。

5 【従業員の状況】

別段の記載がない限り、本セクションの情報は、2019年8月15日現在の最新の情報である。

労務費

労務費合計は、1.4%（72百万豪ドル）増加して5,279百万豪ドルとなった。人員整理費用は、主にT22戦略の事業再編により479百万豪ドル増加し、これは従業員数および代替労働費の減少により給与費用が407百万豪ドル減少したことで部分的に相殺された。

正規社員および同等者（FTE）の合計は、14.0%（4,855人）減少して29,769人となった。当社は、FTEのかかる減少による財務上の完全な便益は2020事業年度において実現すると予想している。

当社の事業簡素化の戦略および従業員に与える影響については、「第3章 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「戦略および業績」を参照のこと。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「第3 2 事業等のリスク」、「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第3 4 経営上の重要な契約等」を含む本書のその他セクションを参照のこと。

2 【事業等のリスク】

2019年8月15日現在の本書の以下およびその他のセクション（下記「第6 3 (2)訴訟事件」を含む。）を参照のこと。

テルストラは、絶えず進化し、急速な変化に直面している環境の中で事業を運営しているため、当社の組織の最重要リスクを特定、計測および監視し、当社の機会を利用することができるよう、枠組みを整備することが重要となる。以下は、経済、環境および社会的持続可能性のリスクに対する重大なエクスポージャーを含む、テルストラに影響を与える可能性のある重大なリスクおよび当社がどのようにそれらを管理していくかを説明している。

これらのリスクは重要度の順で列挙されている訳ではなく、また包括的でもない。むしろこれらは、リスク管理プロセスを通じて企業全体のレベルとして確認されている最も重大なリスクを反映している。

変革および競争

nbnTM ネットワークの敷設の影響および業界における競争の激化を受け、当社は、事業の簡素化、原価基準の削減および当社のインフラの価値を最大化することを目的としたT22戦略を開始した。この戦略を開始してから1年が経過しており、顧客のペインポイントの是正、顧客体験のデジタル化、テルストラ・インフラCoの整備ならびに当社の組織構造および働き方の簡素化では良い進展がみられている。当社のシステムおよびプロセスのデジタル化は、当社のT22戦略を成功させるための重要な鍵であり、これにより当社は商品をさらに簡素化させることおよび効率化目標を達成することが可能となっている。T22戦略はまた、当社の商品の販売方法にも変化をもたらしており、新たな市場提案が顧客のニーズに応えられないリスクを拡大させている。

当社がT22戦略を実行するにあたり、リスクを引き続き効率的に管理し、重要なプロセス、規制および義務の意図しない弱体化を避けることが重要となる。この転換期中、デジタル化プログラムを含む変革リスクを効率的に特定および管理するため、当社はガバナンスおよびリーダーシップの効率的かつ秩序だった構造の維持に注力している。テルストラにとって明確な道は示されているものの、適切なシステムおよびプロセスの実行ならびに適切な人材配置の失敗は、T22目標の達成能力に重大な影響を及ぼす。

このリスクを軽減するため、当社は、変革がうまく遂行されることを手助けする最適なツールや技術に対して当社の従業員がアクセスできるよう確保することに取り組んでいる。

従業員および文化

T22戦略の達成を成功させるためには、新しい働き方を通じて、当社の目標を達成することができる人材を呼び込み、成長させ、保持することが必要不可欠となる。当社の従業員や理想的な文化を維持する当社の能力もまた、当社の利害関係者およびコミュニティによって求められている基準で運営するためにはなくてはならない要素である。当社の文化・能力プログラムは、シンプルさと説明責任を中心に据え、強力な指導力によって導かれる、機動的で能力の高い文化を築くことに焦点を当てている。当事業年度中、当社の文化および事業の運営方法をさらに改善するイニシアチブを含む、当社のサステナビリティ戦略の企業責任に関する要素にさらなる焦点を当てた。

当社の従業員数は引き続き、変革に伴う変化の進行による影響を受けた。変革を手助けするため、当社は能力を訓練および向上させるための新しい運営モデルおよび組織転換チームに投資した。テルストラを離れる従業員に対して再就職支援を提供するための転換プログラムも整備されている。

プライバシーおよびサイバーセキュリティ

テルストラにとって、顧客データのプライバシーおよびセキュリティを確保することは非常に重要であり、第一に念頭に置いていることである。サイバー攻撃の脅威は絶えず進化しており、これにはオーストラリアにおける個人および企業を狙った外国集団や、当社が管理する重要なインフラを狙った巧妙なフィッシング詐欺およびサイバー攻撃が含まれる。顧客および企業情報のプライバシーおよびセキュリティは、当社のITシステムおよび供給業者のシステムへのセキュリティ侵害、不正もしくは不用意な情報の漏洩、または人為的ミスを含む、さまざまな方法で侵害される可能性がある。仮にシステムが侵害された場合、顧客の信頼に影響を及ぼし、当社のブランドおよび評判は損なわれ、また、当社の運営が著しく妨害される可能性がある。

当社では、従業員の法令遵守および警戒レベルを測るために設計された企業全体で実施されるサイバー演習、当社の基準を充足しているかを確認するための第三者によるセキュリティ審査ならびに方針および手続の発展など、これらのサイバー攻撃の脅威を管理するための数多くの戦略がある。当社は、社会的期待および技術的变化が当社の個人情報の収集、保管、使用方法に対して与える影響の考慮を含めて、プライバシー保護方針およびプライバシー保護手続を定期的に更新している。

健康、安全、福利および環境

当社が管理するインフラや行う活動の性質には、一定程度の固有の健康、安全、福利および環境（HSWE）リスクが含まれている。これには、従業員へのリスク、市民へのリスク、ならびに当社の事業、商品、サービスおよび当社が事業を行う施設と関連する環境危険へのリスクが含まれる。これらのリスクを効果的に管理できない場合、利害関係者および顧客の当社に対する評判に影響が生じ、規制措置や訴訟にさらされる可能性がある。当社は、責任を持ってリスクを管理し、積極的に安全性の結果の監視および従業員の意識向上を行うため、包括的なシステムおよび手続を実施している。当社はまた、変化および変革に関連するものを含む、職場でのメンタルヘルスおよび福利に関するリスクに対処するためのメンタルヘルスおよび福利戦略を実行している。当社のHSWEリスクの管理に対するアプローチには、より幅広い安全文化への配慮（職場でのいじめ、薬物使用やアルコール摂取の管理を含む。）ならびに環境危険および電磁エネルギー等の当社の商品の使用により生じうる危険をどのように管理するかも含まれる。

回復力

当社の競争上の優位は、当社のネットワークの規模、速度および回復力によって押し進められている。当社のネットワークの重要度は、常時接続状態であることを必要とする顧客のニーズによってさらに強調されており、この依存度が未だかつてないほど高まっている。ネットワークの混雑または長期の遅延など、この高まる信頼に応えることができない場合、その影響は苛立たしく、混乱を生じさせるものとなる可能性がある。また、不可欠なインフラストラクチャーならびに重要な製品およびサービスを顧客に提供するにあたって当社が担う責任も認識している。この認識を誤れば、顧客に予期せぬ深刻な結果がもたらされ、当社に対する信頼を損ない、当社のブランドおよび評判に影響する可能性がある。

主要なプロセスおよびシステムの回復力および持続性を維持する能力に対する脅威には、設備故障、自然災害、悪意ある攻撃、主要な第三者サービス提供者の喪失および人為的ミスが含まれる。当社は、当社の基礎的なインフラストラクチャーは広範囲かつ複雑であることから、気象変動に関連するリスクへのエクスポージャーは、異常気象の頻度および強度にしたがって徐々に増加していくとも予想している。

これらのリスクを管理するため、当社は、ネットワークまたは重大なサービスの中断を防止し、対処し、回復する、数多くの能力、戦略および計画を有している。当社はまた、主要な商品およびサービスの徹底した回復力をより効率的に管理するため、統合型回復力アプローチを企業全体で実施している。なかでも、当社の5Gテクノロジーは、高速移動体データ速度および低遅延を求める顧客の需要を満たすため開発および整備されつつあり、これは強まる規制上および政府機関による監視のもと完了しつつある。

主要な規制の変更および利害関係者の関わり

規則または政策の変更は、当社の戦略およびビジネスモデルに直接的な影響を与え、また、事業の複雑性およびコストを増加させる。規制の多い産業の主要なプロバイダーである当社は、製品およびサービスならびにそれらの提供方法に対して、広範な規制当局および機関からの継続的な監視を受けている。政策および規制が公平かつ均衡の取れたものであることを確実にするための取り組みとして、当社は関連する規制関係者および政策立案者との関係を維持している。

当社は、当社の利害関係者（顧客、株主、投資家、政府および規制当局を含む。）の意見を認識し、良好な関係を保つため、利害関係者との間で、明確で透明性があり、時宜に合ったコミュニケーションを取ることの重要性を理解している。当社は、これに失敗すれば、当社の戦略実行能力に悪影響が及ぶ可能性があることを認識している。また、当社は、ヘイン王立委員会が出した結論に照らして強化された規制環境の中、企業と社会の関係性が変化していることも理解している。利害関係者の期待の高まりは、企業への信頼低下と相俟って、利害関係者の期待に沿った責任ある方法で事業を継続することが重要であることを意味する。

現在のテルストラに関連する主な規制問題は、nbnネットワークの顧客経験価値、周波数帯、割り当て、規制の改正、規制されているサービスの価格設定および規制の遵守に関連するものである。あらゆる規制または政策の変更と同様に、これらの問題は、当社の戦略および事業モデルに直接的な影響をもたらし、当社事業にかかる規制費用および複雑性の増加リスクが上昇する可能性がある。

当社のリスク管理フレームワークおよび管理方法に関する詳細は、下記「第5 3 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載されている。当社のサステナビリティ関連のリスクに関する詳細は、当社の概観2019サステナビリティ報告（<https://exchange.telstra.com.au/sustainability/>にて閲覧可能）に記載されている。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注及び販売の状況

下記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を含む本書のその他のセクションを参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

下記および「第6 1 財務書類」注記4.4.4を参照のこと。

本セクションの情報は、別段の記載がない限り、2019年8月15日現在の最新の情報である。

会長および最高業務執行役員（CEO）のメッセージ

当事業年度はテルストラにとってこの上なく重要な1年であった。当社の目的および基本理念を遵守しつつ今後とも当社が確実に成功を続けていくために当社はこの1年間で実に多くの必要な変革を受け入れた。

今や当社は1年前とはまったく異なる、はるかに簡素化されてより顧客本位の組織である。

2018年6月にT22をスタートさせて以来この1年間に、当社はインターアクト（相互作用）をもっと簡単にできる会社になること、当社のサービスを改善すること、そして数を絞った柔軟性のより高い商品を提供することに向かっていくつかの飛躍的な発展を遂げた。これらすべては、オーストラリアにおいて最も大きく、速く、スマートで、かつ安全な次世代ネットワークおよび市場をリードする顧客経験価値を提供する新しいテクノロジーを実現するための当社の投資によって支えられている。

T22を通じて当社は、1,800超にものぼったコンシューマー&スモール・ビジネス向けのプランを市場性の高いわずか20の固定および移動体のコア・プランにまで削減することで、商品およびサービスを抜本的に簡素化した。また当社は、この1年間に超過データ料金のない新しいノー・ロックインの移動体プランもオーストラリアで導入し、更に顧客向けロイヤルティプログラムである「テルストラ・プラス」を開始した。同プログラムでは最新のデバイス、付属品およびエンターテインメントに充当できるポイントが会員に付与される。

企業顧客については、当社はすべてのビジネス・トゥ・ビジネスの技術的ニーズにとって引き続き最良のワン・ストップ・ショップになっている。当社は、モジュール品、厳選品、セルフサービス品および簡素化品を顧客に提供するという野心的展開において前進を遂げる一方で、厳選された顧客には当社の新しいテクノロジーの集積の上に構築した「コネクテッド・ワークプレイス」サービスを開始し、更にそれを増強した。

当社のT22戦略は順調に進捗しているが、当社の収益および利益にはnbnTMの敷設の重大な影響が引き続き及んでおり、また移動体市場における競争は依然として激しい状況にある。

当社の財務成績

2019事業年度の当社の通年度ベースの財務成績は、ガイダンスおよび市場予測に沿ったものであったが、T22戦略に対しても大きな前進を見せた。

報告額基準では、収益合計⁽¹⁾は3.6%減少して27.8十億豪ドルに、EBITDAは21.7%減少して8.0十億豪ドルに、NPATは39.6%減少して2.1十億豪ドルになった。ガイダンス基準⁽²⁾では、収益合計は2.6%減少して27.8十億豪ドルに、EBITDA（リストラクチャリング費用を除く。）は11.4%減少して9.4十億豪ドルになった。基礎EBITDA⁽³⁾は11.2%減少して7.8十億豪ドルになった。

EBITDAが減少した最大の理由はnbnの影響であり、テルストラは当期中に約600百万豪ドルのマイナスの反復的EBITDAヘッドウィンド⁽⁴⁾を負担した。基礎EBITDAは、nbnに係る年間ヘッドウィンドを控除すると約4%の減少であった。当社の見積りではnbnが現在までにEBITDAに対して与えたマイナスの影響額は約1.7十億豪ドルであり、現在当社はnbnに係る反復的な財務的影響の全行程の50%付近にいと見積もっている。

顧客数の増加は続いており、リテール向けポストペイド式移動体サービスはピロングからの181,000を含めて378,000の純増を見せ、リテール向け移動体ポストペイド式携帯サービスは8.2百万となった。またホールセール向けMVNO移動体のプリペイド式サービスおよびポストペイド式サービスも230,000以上増加し、更にリテール向け新型固定回線の一括プランサービスおよびデータサービスはピロングからの51,000を含めて107,000の純増を果たした。

当社のモノのインターネット（IoT）事業は、業界の成長率を上回り、収入の伸びは19.4%に達した。平均して2,000のモノ（車両、機械、インフラストラクチャー、スマートメーターおよび他の様々なセンサー類を含む。）が当社のIoTネットワークに日々接続されている。

当社の顧客数の増加が継続する一方で当社はコストを大幅に削減しており、固定費の基礎費用は456百万豪ドル（6%）減少した。

熾烈な競争環境と業界の厳しい構造的変化にもかかわらず、この1年は当社が受け入れた変革から当社の運命の転換点を見出すことができたと確信した1年である。

2019事業年度について取締役会は1株当たり8豪セントの完全税額控除適格の最終配当金を支払うことを決議した。内訳は1株当たり5豪セントが最終普通配当金、1株当たり3豪セントが最終特別配当金である。2019年2月に支払われた中間配当金合計と合わせて株主は2019事業年度に1株当たり16豪セントの配当金合計を受け取り、株主への還元は1.9十億豪ドル超となる。

普通配当金は2019事業年度の基礎利益⁽⁵⁾に対して59%の配当性向に相当し、特別配当金は2019事業年度のnbnに係る1回限りの受取金純額⁽⁶⁾に対して63%の配当性向に相当する。2019事業年度の普通配当金は、当社の資本管理フレームワークが原則の一つとしている基礎利益の70%から90%の配当性向を下回っている。当社の最新版の資本管理フレームワーク⁽⁷⁾では、現在、nbnに係る1回限りの受取金純額と同様にガイダンス調整⁽⁸⁾を基礎利益から明示的に除外している。2019事業年度の最終普通配当金の決定に際して取締役会は、財務の健全性および柔軟性の維持をはじめとする全体的な資本管理フレームワークの目的を含む多数の要素を考慮に入れた。

世界クラスのネットワーク

当社は当社の世界クラスのネットワークへの投資を継続しており、当事業年度には次世代電気通信技術である5Gの展開を開始した。オーストラリアで5Gを開始したのは当社が最初であり、また当社はオーストラリアで5G携帯の提供を始めた最初の電気通信事業者であった。手始めに当社は、国内10都市で当社の5G受信可能地域の構築を進めており、その後に地域を広げる予定である。

5Gは単に通信速度がより速いスマートフォンということをはるかに超えるものであり、モノのインターネット、クラウド・コンピューティング、ビッグデータ、機械学習および人口知能のような分野（すなわち将来のために当社が専門知識および能力の構築を継続しているすべての分野）において途方もない新しい機会を可能にする極めて重要なコネクティビティ技術になるであろう。

当社の移動体のフットプリント（電波到達範囲）は、2.5百万平方キロメートル超とオーストラリアの他のすべての移動体ネットワークをはるかに上回っており、受信可能地域はオーストラリアの人口の99.5%に達している。

オーストラリアのように土地が広大で人口が過疎状態にある国において、より多くのコネクティビティとより優れたネットワークを提供することは容易なことではない。しかしテルストラは先頭に立ち続けている。これまでのところ当社は、連邦政府の移動体ブラック・スポット・プログラムの一環として600の移動体基地局を建設しており、同プログラムが終了するまでには約800の基地局（業界の残数合計の4倍）を建てることになるであろう。

当社は道路上の受信可能地域を増やすためにスモールセル技術やモバイルリピーターのような新しくてより手頃な価格のテクノロジーの利用を先駆的に進めている。当社は、1人も残すことなくオーストラリアのすべての人に受信可能地域を提供することは決してできないが、政府およびその他の利害関係者と協働し、他の誰よりも率先して都市と地方の間の差を埋めるために全力を尽くすことを責務とする。

よりシンプルに、より顧客本位に

当社は、従業員に権限を委譲し顧客にサービスを提供するために、当社の組織構造と働き方を大幅に簡素化した。当社の運営方法の再構築と重層的管理の複雑さの除去は、とりわけ数年前までは存在していなかった会社であるnbn coがテルストラの従前の役割であるオーストラリアにおける固定ブロードバンド・サービスのホールセール向けプロバイダーの役割を徐々に果たしていることにみられるように、当社の人員体制の規模縮小を意味した。現実には、nbnネットワークの展開後においてnbn coと共存する以前にテルストラが擁していた従業員と同数の従業員でテルストラが業務を続けることは不可能である。

T22戦略の一環として当社が発表した正味8,000人の直接的な削減対象の従業員ポストのうち現在約75%が特定された。当社はサイバー・セキュリティおよびソフトウェア・エンジニアリングのような分野で1,500の新しい従業員ポストを創出する目標においても前進を遂げた。

T22戦略が当社の従業員に与える影響は、当社が取り組む変革において最も厳しいものである。それはテルストラ従業員の持続可能エンゲージメント・スコアに反映され、当事業年度に10%低下した。この変革の中で当社の従業員をサポートするため、当社は、従業員の新しいポストへの異動のための様々な支援策を提供する移行プログラムに最大50百万豪ドルの資金を投入している。

T22戦略の詳細および進捗状況については、下記「戦略および業績」を参照のこと。

昨年、オーストラリア企業を取り巻く環境は激しい再調整に見舞われた。それは、顧客、規制当局および投資家が各組織に対して、すべての取引において透明性、倫理性および説明責任が企業により果たされていることを重視しているとの注意喚起を公然と行ったためである。

当社はコミュニティの一員として当社が長期にわたり負っている責任を理解し尊重している。当社は気候変動への取組みに対する努力について2018年グローバルCDP気候変動Aリストに顕彰されたオーストラリア企業3社のうちの1つであった。また当事業年度に当社は、1.5百万の人々がオンラインに接続し成功することを可能にする当社の「2020目標」の一環として、約百万人の社会的弱者の人々が接続を維持できるように支援を提供した。当社は取り組む必要のあるもっと多くのことがあることを承知しており、潜在的に社会的弱者になり得る顧客へのサービス提供および支援の方法を継続的に改善することに取り組んでいる。「概観2019年サステナビリティ報告」は、これらおよびその他の当社の取組みの詳細を記載しており、<https://exchange.telstra.com.au/sustainability/>⁽⁹⁾で閲覧可能である。

経営陣の刷新

当社は、取締役会の構成を絶えず見直し更新することにより経験、専門知識および斬新な考え方において適切なバランスが保たれるようにしている。当社は、退任取締役のラッセル・ヒギンズ、トレイ・ヴァサロ、ジェーン・ヘムストリッチおよびスティーブン・ヴァモスに対して彼らの多大な貢献に謝意を表明するとともに、新任取締役のニーク・ヤン・ファン・ダンメ（ドイツ・テレコムの子会社の前メンバー）およびエールコ・ブロック（オランダを拠点とする地上通信線および携帯電話の電気通信会社であるKPNで30年以上勤務した経験をもつ。）を歓迎する。当事業年度中に取締役の構成は変化した。当社は女性の非業務執行取締役の構成比率を40%とする目標の達成に引き続き注力する。

取締役会の構成の詳細については下記「第5 3 (2) 取締役および役員の略歴」を参照のこと。

経営陣では、マイケル・アクランドがコンシューマー&スモール・ビジネスを、クリスチャン・フォン・レーベントローがプロダクト&テクノロジーを、マイケル・エバードがエンタープライズを、ニコス・カティナキスがネットワーク&ITを、それぞれ指揮する。ロビン・デンホルムは最高財務責任者を辞任し（テルストラのCFOおよびCOOとしての彼女の貢献には計り知れないものがある。）、ヴィッキー・ブレイディー（前コンシューマー&スモール・ビジネス・グループ・エグゼクティブ）がその後任に就いた。2019年8月15日以降、経営陣についてさらなる変更が公表された。詳細については、下記「第5 3 (2) 取締役および役員の略歴」を参照のこと。

今後の展望

当社がまさに向かおうとする時代、すなわち2020年代に向けて、当社の事業は好位置につけている。成長への復帰には時間を要するであろうが、当社は、当社の戦略を通じて、収益の落ち込みを食い止め、成長機会を創出することが可能であると強く確信している。

2019事業年度に報告された財務動向は厳しいものがあつたが、基調は2020事業年度に改善が見込まれる。

テルストラは2020事業年度のガイダンス⁽¹⁰⁾を発表した。すなわち、収益合計⁽¹¹⁾は25.7十億豪ドルから27.7十億豪ドルの範囲、基礎EBITDA⁽¹²⁾は7.3十億豪ドルから7.8十億豪ドルの範囲、リストラクチャリング費用は約300百万豪ドル、資本的支出は2.9十億豪ドルから3.3十億豪ドル、オペレーティング・リース費用支払い後のフリー・キャッシュ・フロー⁽¹³⁾⁽¹⁴⁾は3.4十億豪ドルから3.9十億豪ドルとしている。

注：上記の情報は、2019年8月15日現在のものである。2019年9月2日、NBN Coの2020年コーポレート・プランの公表（下記を参照のこと。）を受けて、テルストラは、2020事業年度のガイダンスに係る更新を公表した。

テルストラは、nbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額⁽¹⁵⁾（nbn接続費用（C2C）純額を控除）を1.6十億豪ドルから2.0十億豪ドルと見込んでいる。またテルストラは、2020事業年度に過去最大のnbnに係る年間ヘッドウィンド⁽¹⁶⁾の発生を見込んでおり、nbnに係る反復的な影響額は800百万豪ドルから1十億豪ドルと見込まれる。事業の今後の財務業績について最も明確な見通しを提供するのは、nbnに係る反復的な年間ヘッドウィンドを控除した基礎EBITDAであり、2020事業年度の基礎EBITDAは最大500百万豪ドル増加すると見込まれる⁽¹⁷⁾。

注：上記の情報は、2019年8月15日現在のものである。2019年9月2日、NBN Coの2020年コーポレート・プランの公表（下記を参照のこと。）を受けて、テルストラは、2020事業年度のガイダンスに係る更新を公表した。テルストラは現在、2020事業年度におけるnbnに係る反復的な影響により、600百万豪ドルから800百万豪ドルの年間ヘッドウィンド⁺の発生を見込んでいる。

⁺ nbnに係る年間ヘッドウィンドは、当社事業に与える純額ベースでの反復的なマイナスの影響額（2020年nbnコーポレート・プランの主要なインプットを含む経営陣の最善見積りに基づく。）として定義される。

今後の展望の詳細については、下記「将来の見通し」を参照のこと。

挑戦と重要な変革の1年間

要約すると、2019事業年度は、ガイダンスを達成し、固定および移動体の両方において契約者数を順調に伸ばし、そして当社のT22戦略を背景に大きく勢いをつけることができた1年間であった。

当事業年度に当社がなした前進は、顧客にサービスを提供し、株主への価値の還元において会社に力を貸してくれた献身的な従業員を含む、多くの人々の力を合わせた努力の賜である。

未だ当社はT22のゴールよりもスタートに近い地点にいる。しかし当社は、誰もがつながり成功できる未来を構築するという目的の達成に向けて急速に進展していることを確信している。そして当社は、顧客、株主および従業員のために将来にわたり持続可能な価値を創造するための正しい戦略を有していると確信している。

テルストラにおける全員を代表して、各位およびそのご支援に感謝するとともに、各位の今後のご健勝とご多幸を祈念する。

- (1) 金融収益を除く。
- (2) 当該ガイダンスは、ホールセール向け商品価格の安定および投資または中核資産に対する減損の不発生を前提としており、また事業の売却手取金、合併・買収費用および周波数帯の購入費用を除いた。更に当該ガイダンスは、2019事業年度のnbnTMの敷設および移行が2019年nbnコーポレート・プランに概ね一致していることを前提にした。当該ガイダンスは、AASB第15号に基づいて提供された。資本的支出は発生主義ベースで測定され、周波数帯に対する支出および外部資金による資本的支出を除いた。
- (3) 2019事業年度の基礎EBITDAは、nbn接続費用（C2C）純額を控除したnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額およびガイダンス調整を除いた。
- (4) nbnに係る年間ヘッドウィンドは、当社事業に与える純額ベースでの反復的なマイナスの影響額（経営陣の最善見積りに基づく。）として定義される。
- (5) 基礎利益は、nbnに係る1回限りの受取金純額およびガイダンス調整（下記の注記(6)および(8)を参照）を除いた継続事業からの税引後純利益として定義される。
- (6) 「nbnに係る1回限りの受取金純額」とは、nbn正式契約（nbn DA）に基づく1回限りの受取金純額（契約者アドレス当たりの額（PSAA）、インフラストラクチャー所有権および再訓練により構成される。）から税額を控除したnbn接続費用純額を控除したものとして定義される。
- (7) 最新の資本管理フレームワークについては、ASXに提出された経営陣による2019事業年度説明資料を参照のこと。同資料はテルストラの投資家向けウェブサイトwww.telstra.com.au/aboutus/investorsで閲覧可能である。
- (8) ガイダンス調整は、1回限りのリストラクチャリング費用、投資・有形固定資産・無形資産に対する減損、事業の売却手取金、合併・買収費用および周波数帯の購入費用を含む。
- (9) 本報告は、2019年8月30日からオンラインで閲覧可能である。
- (10) 当該ガイダンスは、ホールセール向け商品価格の安定および投資・有形固定資産・無形資産に対する減損の不発生を前提としており、また事業の売却手取金、合併・買収費用および周波数帯の購入費用を除く。更に当該ガイダンスは、2020事業年度のnbnTMの敷設および移行が2019年nbnコーポレート・プランに概ね一致していることを前提にしている。当該ガイダンスは、AASB第16号「リース」に基づいて提供されており、経営陣の見積りおよび当該会計基準の現行解釈と整合的な影響を前提にしている。資本的支出は発生主義ベースで測定され、周波数帯に対する支出、外部資金による資本的支出およびAASB第16号「リース」の下でのキャピタライズド・リースは除く。
- (11) 金融収益を除く。
- (12) 基礎EBITDAは、nbn接続費用（C2C）純額を控除したnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額およびガイダンス調整を除き、移動体のオペレーティング・リース費用の償却を含む。
- (13) 2020事業年度のフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローからオペレーティング・リース・キャッシュ・フロー（AASB第16号「リース」の下では財務活動によるキャッシュ・フローに計上される。）を控除した投資活動によるキャッシュ・フローを控除したものとして定義される。
- (14) 2020事業年度のフリー・キャッシュ・フロー・ガイダンスには、移動体リース・プランの終了、2019年5月に発表されたリストラクチャリング費用の残りのキャッシュ・アウトフローおよびnbnに係る受取金の増加を含む、～10億豪ドルの運転資金の増加が含まれる。
- (15) 「nbnに係る1回限りの受取金純額」とは、nbn正式契約（nbn DA）に基づく1回限りの受取金純額（契約者アドレス当たりの額（PSAA）、インフラストラクチャー所有権および再訓練により構成される。）から税額を控除したnbn接続費用純額を控除したものとして定義される。
- (16) nbnに係る年間ヘッドウィンドは、当社事業に与える純額ベースでの反復的なマイナスの影響額（2019年nbnコーポレート・プランの主要なインプットを含む経営陣の最善見積りに基づく。）として定義される。
- (17) 当該見積りは、nbnに係る年間ヘッドウィンド（上記の注記(16)に定義される。）の予想中央値（900百万豪ドル）に基づく。

NBNの2020年コーポレート・プランについて、テルストラは、2020事業年度のガイダンスを更新した。

2019年9月2日、テルストラは、以下の情報が含まれる、2020事業年度のガイダンスに関する公表を行った。

テルストラは、NBN Coの2020年コーポレート・プランの公表を受けて、当社の2020事業年度のガイダンス⁽¹⁾を更新した。

2019年8月15日に市場に対して開示されたテルストラの2020事業年度のガイダンスは、NBN Coの以前の2019年コーポレート・プランを前提としており、2020事業年度におけるnbnの敷設および移行は、概ね2019年のコーポレート・プランに沿うものであると予想されていた。

NBN Coの2020年コーポレート・プランには、2020事業年度において接続される予定の施設数の合計が2百万から1.5百万まで減少したことを含む、2020事業年度についての見通しに関連する更新された情報が記載されていた。

この変更は、収益合計、基礎EBITDAおよび含まれるnbnに係る年間ヘッドウィンド金額、nbn接続費用純額を差し引いたnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額ならびにオペレーティング・リース費用支払い後のフリー・キャッシュ・フローについてテルストラが提供していたガイダンスに重大な影響を及ぼすものである。また、この変更は、テルストラが2020事業年度のコスト削減目標を660百万豪ドルから630百万豪ドルに更新することにもつながった。

テルストラはすでに、2020事業年度がnbnに係るヘッドウィンドが最も発生する事業年度とは見込んでおらず、これは2021事業年度に発生すると予想している。

NBN Coの2020年コーポレート・プランにおけるアクティベーションに係る予想へのかかる変更には、2020事業年度のNBN Coからの契約者アドレス当たり金額（PSAA）の受領を来期以降に繰り延べる効果もある。これは、nbn接続費用（C2C）の低下、NBN Coへのネットワーク支払いの減少、ホールセールEBITDAの維持を含む、ナチュラル・ヘッジによって、部分的に相殺される。

改訂された2020事業年度ガイダンスは、以下のとおりである。

評価基準	2020事業年度 ガイダンス (改訂前)	2020事業年度 ガイダンス (改訂後)	増減
収益合計 ⁽²⁾	25.7十億豪ドルから 27.7十億豪ドル	25.3十億豪ドルから 27.3十億豪ドル	(0.4十億豪ドル)
基礎EBITDA ⁽³⁾	7.3十億豪ドルから 7.8十億豪ドル	7.4十億豪ドルから 7.9十億豪ドル	0.1十億豪ドル
- 含まれるnbnに係る年間 ヘッドウィンド金額 ⁽⁴⁾	~-0.8十億豪ドルから ~-1.0十億豪ドル	~-0.6十億豪ドルから ~-0.8十億豪ドル	(0.2十億豪ドル)
nbn接続費用純額を差し引 いたnbn正式契約に基づく 1回限りの受取金純額	1.6十億豪ドルから 2.0十億豪ドル	1.3十億豪ドルから 1.7十億豪ドル	(0.3十億豪ドル)
リストラクチャリング費用	~0.3十億豪ドル	~0.3十億豪ドル	変更なし
資本的支出	2.9十億豪ドルから 3.3十億豪ドル	2.9十億豪ドルから 3.3十億豪ドル	変更なし
オペレーティング・リース 費用支払い後のフリー・ キャッシュフロー ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	3.4十億豪ドルから 3.9十億豪ドル	3.3十億豪ドルから 3.8十億豪ドル	(0.1十億豪ドル)

テルストラは、NBN Coの2020年コーポレート・プランが、nbnに係る年間ヘッドウィンドを除く基礎EBITDAが2020事業年度において500百万豪ドルまで成長する見込みであるという、2019年8月15日に市場に対して開示された見通しには影響を与えないことを確認した。

- (1) 当該ガイダンスは、ホールセール向け商品価格の安定および投資・有形固定資産・無形資産に対する減損の不発生を前提としており、また事業の売却手取金、合併・買収費用および周波数帯の購入費用を除く。更に当該ガイダンスは、2020事業年度のnbnTMの敷設および移行がNBN Coの2020年コーポレート・プランに概ね一致していることを前提にしている。当該ガイダンスは、AASB第16号「リース」に基づいて提供されており、経営陣の見積りおよび当該会計基準の現行解釈と整合的な影響を前提にしている。資本的支出は発生主義ベースで測定され、周波数帯に対する支出、外部資金による資本的支出およびAASB第16号「リース」の下でのキャピタライズド・リースは除く。
- (2) 金融収益を除く。
- (3) 基礎EBITDAは、nbn接続費用（C2C）純額を控除したnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額およびガイダンス調整を除き、移動体のオペレーティング・リース費用の償却を含む。
- (4) nbnに係る年間ヘッドウィンドは、当事業に与える純額ベースでの反復的なマイナスの影響額（2020年nbnコーポレート・プランの主要なインプットを含む経営陣の最善見積りに基づく。）として定義される。
- (5) 2020事業年度のフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローからオペレーティング・リース・キャッシュ・フロー（AASB第16号「リース」の下では財務活動によるキャッシュ・フローに計上される。）を控除した投資活動によるキャッシュ・フローを控除したものと定義される。
- (6) 2020事業年度のフリー・キャッシュ・フロー・ガイダンスには、移動体リース・プランの終了、2019年5月に発表されたリストラクチャリング費用の残りのキャッシュ・アウトフローおよびnbnに係る受取金の増加を含む、～1十億豪ドルの運転資金の増加が含まれる。

戦略および業績

当社は、顕著な前進を遂げ、T22の変革の次の段階に向けて大きく勢いをつけることができた。

T22戦略にテルストラが着手してから12ヵ月以上が経過した。同戦略は、急速に変化する環境に当社が対応し、オーストラリアの電気通信業界を引き続き当社が主導することを可能にする一大変革である。T22が目標としているのは、業務と商品の簡素化、従業員と顧客の経験価値の向上、コスト削減、そして当社の資産価値を最大化する事業の構築である。

過去1年間で、実に多くのことが実施され、当社は順調に前進することができた。すでにテルストラは、インターアクト（相互作用）をしやすい、より優れたサービスとよりシンプルで柔軟性の高い商品を世界クラスのテクノロジーとともに提供する会社になっている。新設の独立事業単位であるテルストラ・インフラCoの活動も開始した。当社の仕事の仕方もビジネスの方法も、簡素な組織構造と新しい働き方のもとで従来とは異なっており、当社は、業界を主導するコスト削減とポートフォリオ管理プログラムを実施するという望みにおいても大きく前進を遂げた。

T22は、数十億豪ドル規模の戦略的投資プログラムにより支えられている。同プログラムが目指すのは、当社システムのデジタル化と自動化であり、更に当事業年度に現実に始動させた5Gを含む将来のためのネットワークの実現である。

これらはスタートに過ぎず、なすべきことは未だ多く残されている。誰もがつながり成功できる未来を構築するという当社の価値観と新たな決意に引き続き導かれながら、当社はT22およびその先の実現を目指す。

戦略の4つの柱は以下のとおりである。

第1の柱：提供商品を抜本的に簡素化し、顧客のペインポイントを除去し、そしてあらゆるデジタル経験を創出する。

当社は、顧客が自分に最も価値のあるコネクティビティ、デバイスおよびサービスを選択することができるようになる単純かつ柔軟な方法を創出することによって、コンシューマー&スモール・ビジネス向け商品の開発方法および販売方法を根本から徹底的に見直した。

当社は、1,800を超えるコンシューマー&スモール・ビジネス向けプランを市場性の高いわずか20の固定および移動体のコア・プランにまで削減することによって、商品構成を簡素化する当社の約束を守った。

2019事業年度にテルストラは、固定および移動体の両方でノー・ロックイン・プランを提供するオーストラリアで最初の主要電気通信会社となった。また当社は、顧客が自分でプランを設定できる移動体プランを発売し、顧客が自由かつ柔軟にサービスを楽しむことができるようにした。また、移動体の超過データ料金などの顧客のペインポイントは、当社のすべての新しい国内向け移動体プランにおいて過去の遺物となり、オーストラリアで既に820,000を超える顧客が超過データ料金の負担から解放されている。

今や当社の顧客は、幅広いエンターテインメント・オプションや追加方式の個別設定（BYO）移動体プランなどの選択肢の追加が可能であり、更に前払いなしに豊富な品揃えのアクセサリーやデバイスを選ぶことも、スマートホームのような革新的なテクノロジー・ソリューションを顧客が主に利用している移動体プランやホーム・ブロードバンド・プランに追加することも可能である。

スモール・ビジネス顧客に対する当社のサポートも大幅に刷新された。当社は、オーストラリア国内における移動体およびタブレット向けの新プランについてのノー・ロックイン契約や超過データ料金の廃止だけでなく、より特化した多数の支援サービスも開始した。これには、新しい年中無休の技術サポートサービス、全オーストラリアでの数千人にのぼるスモール・ビジネスにより特化したスペシャリストのトレーニング、および当社の新しいテルストラ・ビジネス・テクノロジーセンターの展開が含まれる。同センターは、より複雑な技術ニーズがあるスモール・ビジネス顧客向けの、プレミアムな情報通信技術（ICT）の新しい全国チャネルである。

柔軟性、簡便性および選択肢と並んで顧客から要望が強いのは、顧客ロイヤルティに対する褒賞・顕彰である。当社はこの要望に沿うこととし、現在、数百万にのぼる当社の継続的利用客がテルストラ・プラスに参加することができる。テルストラ・プラスは新しい褒賞プログラムで、顧客は同プログラムの下で新しいテクノロジーに対する割引やボーナス・エンターテインメントなどを獲得する機会を得られる。2019年4月に同プログラムが開始されて以来、770,000を超える顧客が既に登録してポイントを獲得し始めている。

当社は、エンタープライズ顧客向けのプラン数を2022事業年度までに半減させる軌道に乗っている。また当社は厳選された顧客に対するサービスとしてコネクテッド・ワークプレイスを開始した。コネクテッド・ワークプレイスは、シンプルかつ最先端の方法であり、企業顧客（20人から200人の従業員）は当該オフィスが必要とするあらゆる通信、データおよびコネクティビティ・ソリューションを1ユーザー当たりの月極め固定料金で利用できる。

またテルストラは、テルストラ・スマート・モデム2.0、テルストラTV、テルストラ・トラック・アンド・モニターおよび受賞歴のあるテルストラ・ロケーターなど、独自の主要製品の開発を続けている。

顧客は当社とのインターアクト（相互作用）のためのデジタル・チャンネルへの選好を強めている。より優れた経験価値を当社が提供する好機がこれにより創出される。当事業年度中に当社は、テルストラ24x7アプリを刷新し、機能を追加するとともに、顧客が自らのアカウントおよびサービス内容を自己管理できるようによりシンプルにした。

現在、当社のデジタル経験は売上の16.8%を占めており、アカウント管理および請求書に係る照会を含めむサービス関連取引の53%超を占める。

商品とプロセスがよりシンプルになったこと、そして顧客によるセルフサービスの方法が充実したことにより、コンシューマー＆スモール・ビジネス・コールセンターへの電話回数は大幅に減少し、2019事業年度の電話回数は7.7百万（22%）近く減少した。エンタープライズ顧客との通話量も9%減少した。

第2の柱：独立組織のインフラ事業単位を設立し、これにより業績の推進を図るとともにnbn敷設後の事業の選択肢を用意する。

当社は2018年7月1日に、テルストラ・インフラCoをテルストラ内の独立したインフラストラクチャー事業単位として設立した。設立目的は、この事業の価値に対する市場の認知度を高めるとともに、将来における当該事業の選択肢を広げることにある。

テルストラ・インフラCoは、約11十億豪ドルの帳簿価額の資産を支配し、データ・センターおよび電話交換局の建物、ほとんどの光ファイバー・ネットワーク、銅線およびハイブリッド・ファイバー・同軸（HFC）ネットワーク、国際海底ケーブル、電話交換機、電信柱、ダクトならびにパイプを含むネットワーク・インフラストラクチャーについて責任を負う。

財務会計について独自のセグメント報告を行う独立事業単位としてテルストラ・インフラCoを設立することにより、当社がインフラストラクチャー資産の運営効率の改善を推進することが可能になるとともに、当該資産の価値およびそのもたらす利益に対する投資家の認知度が高まることになる。

テルストラ・インフラCoは、合計200を超える顧客から構成される3つの顧客セグメントにサービスを提供する。すなわちオーストラリア国内のホールセール顧客、nbn co、およびテルストラ全体の事業体である。

第3の柱：組織構造と働き方を大幅に簡素化して従業員への権限委譲を進め、顧客にサービスを提供する。

T22のコミットメントを実現する上で不可欠なことは、我々の働き方を変革して従業員がより素早くより簡単に協働し、顧客のためにより迅速により優れた成果を届けることができるようにすることである。

階層的構造と縦割り型組織を除去し、組織をゼロから設計し直すという当社のコミットメントは順調に進捗した。

当社は既に3つの管理階層を除去しており、組織内の最大4つの管理階層の削減を目指す軌道に乗っている。

当社の新しいグローバル・ビジネス・サービス機能は、2019事業年度を通じて活動し、大規模な反復的機能のコスト削減を図るためにテクノロジーを活用し、大規模な「後方支援」のプロセスおよび機能の多くを束ねる連結ポイントとしての機能を果たした。

直接的な人員削減は、計画を上回って進捗しており、正味8,000人の削減対象のポストのうち約75%が現在発表されている。これらの変革を加速化する決定は、一つには従業員に将来についての確実性を提供するために、慎重かつ細心の注意のもとに行われた。この結果、テルストラの2019事業年度の予想リストラクチャリング費用合計は、約600百万豪ドルから約800百万豪ドルに増加した。影響を受けるすべての従業員が2019事業年度末より前に当社を退職したものではないが、6月半ばに協議は完了したため、関連のリストラクチャリング費用の計上は2020事業年度から2019事業年度に繰り上げられた。T22構想の残りのリストラクチャリング費用合計は、350百万豪ドル前後と見込まれ、うち2020事業年度分は約300百万豪ドルである。

当社は変革期間にわたり従業員に支援の手を差し伸べている。これには当社の標準的な人員整理パッケージおよび従業員の新しいポストへの異動のための様々な支援策最大50百万豪ドルの移行プログラムが含まれる。

当社は組織横断的に、アジャイルな（俊敏な）働き方をスケールアップするモデル（協業的かつ透明性をもって働くことを可能にし、変化する顧客ニーズに迅速かつ容易に対応できるようにする、一連のプラクティスおよび考え方）への移行を進めている。

また当社は、バンガロールにイノベーション・アンド・ケイパビリティ・センター（IOC）を開設することにより、ソフトウェア・エンジニアリング、DevOps（ディベロップメント・アンド・オペレーション・コラボレーション・プラクティス）および自動化などの将来のために必要とされる重要な能力への投資も行っている。

同センターにより当社は重要なスキルの拡張と巨大なリソース・プールへのアクセスが可能になる。当社は、長期的には、これらのスキルをオーストラリアで更に発展させたいと考えており、特定の能力を開発する目的で少数の大学とのパートナーシップ・プログラムを発足させている。

第4の柱：業界の先頭を切るコスト削減プログラムおよびポートフォリオ管理

当社のコスト削減およびポートフォリオ管理プログラムは着実に進捗しており、2022事業年度末までに純額で2.5十億豪ドルのコスト削減の目標に向けて引き続き順調に推移している。

当社はコミットメントのうち既に約1.17十億豪ドルを実現済みであり、2020事業年度には660百万豪ドルの固定費の更なる削減を目指している。2016事業年度に発表したデジタル化への戦略投資の下で、当社は、新しいITプラットフォームの構築と多数のレガシー・システムの除却において着実に前進した。この結果、2019事業年度におけるITレガシー資産に係る現金支出を伴わない減損および減額処理は約500百万豪ドルとなった。当社の新しいデジタル・プラットフォームの詳細については後述のとおりである。

2020事業年度末までに最大2十億豪ドルの資産を資金化するT22戦略に沿って、当社は、欧州およびアジアの3つの国際データ・センターを、HGCグローバル・コミュニケーションズの所有者であるグローバル・プライベート・エクイティ企業のI-スクエアード・キャピタルに売却することに合意した。契約は一連の前提条件に従うが、これらが充足された場合には当該取引は2020事業年度の上半期に完了するものとテルストラは見込んでおり、売却による見積り手取金は約160百万豪ドルである。この売却は、ブリスベンのCBD（Central Business District、ビジネス中心地区）のエジソン電話交換局の売却および進展中の他の売却案件に続く案件である**。

** 2019年8月15日に当社OFR（Operating and Financial Review、営業および財務の概況）を発表して以降（同OFRは「2019年6月30日終了事業年度の財務成績」の表題の文書でASXに提出されている。）、テルストラは37の電話交換局を所有する非上場の不動産信託を設立し、その持分の49%を売却する合意に達したこと、および700百万豪ドルの売却手取金を実現したことを公表した。詳細は2019年8月16日付の当社のASX公表および2019年8月16日に開催されたアナリストとの会議議事録（同議事録は2019年8月21日にASXに提出されている。）で入手可能である。これらはともに<https://www.telstra.com.au/aboutus/investors>で閲覧可能である。テルストラ・ベンチャーズへの近時の変更、ブリスベンのエディソン・エクスチェンジ・ビルディングの売却と、その他のより少額の取引と合計して、2019年8月16日に公表された合意は、T22の一環として資金化された資産の総価値を約1十億豪ドルとしたものである。

T22の4本の柱は、当社のネットワークおよびデジタルに係る能力を変革するために2016年に発表された3十億豪ドルを上限とする戦略的投資プログラムによって実現可能となる。

オーストラリアの最も大きく、速く、安全で、スマートな、信頼できる次世代ネットワーク

5Gの未来が2019事業年度に到来した。そしてテルストラはその開発、実験、展開および商品構成において世界的リーダーであり続けている。

5Gは、超高速スピード、超低レイテンシー（データに係る要求が送られてから受領される間の時間差が少ないこと）およびより広範な周波数帯域幅の実現が期待され、この実現により、あらゆる種類の将来のアプリケーションやテクノロジーが可能となり我々の生活様式や働き方が一変することになるだろう。

当社はオーストラリアの10都市で5Gの展開を開始した。今後12ヵ月で当社の受信可能地域は5倍近くに増加し、少なくとも35のオーストラリアの都市に達すると見込んでいる。

5 Gの受信可能地域の展開は未だ初期段階にあり、現在のフットプリント（電波到達範囲）は、日々4百万以上の人々が生活し、働き、または訪れるCBD所在地および選ばれた地方の中心地である。

当社はネットワークで業界トップの地位にあり、その結果、世界最初の5 Gのスマートフォンおよびデバイスへの排他的アクセスは当社に与えられた。

また当社は、引き続き移動体ネットワークを拡大し、更に連邦政府の移動体ブラック・スポット・プログラムが開始して以来、同プログラムの下で、当社の10,000番目の移動体のネットワーク・サイトを立ち上げ、約600の新規の基地局を建設した。オーストラリア国内では、当社の移動体のフットプリント（電波到達範囲）は2.5百万平方キロメートルを超える広がりを持ち、オーストラリアの他の移動体ネットワークを少なくとも1百万平方キロメートル凌駕する。5 Gの展開は、モノのインターネット（IoT）の性能を既存の4 Gの水準の限界を超えて補完し広げることになるだろう。

テルストラは、高度なIoTテクノロジーも配備した。当社の主導的な移動体のフットプリント（電波到達範囲）により3.5百万平方キロメートルを超えるナローバンドのIoT受信可能地域と約3百万平方キロメートルのCat M1受信可能地域を提供することができる。目下当社は、日常の問題解決のためのコネクテッド・ソリューション（輸送車両から家庭のペットに至るまでの分析センサーと追跡・監視機能など）を導入するため、当社のIoTテクノロジーの潜在力の利用に重点的に取り組んでいる。2019事業年度において、この分野は引き続き前向きな勢いを見せた。

テルストラは、2019年6月30日までの5年間にわたりテルストラの移動体ネットワークの能力、性能および到達範囲を増強するために約8十億豪ドルを投資した。

当社は多数の重要な通信速度およびその他の指標において引き続き市場をリードしており、2018年2月以来、当社ネットワークはOklaTMによる2018 SpeedtestTM賞ならびにP3、システミックスおよび各ネットフリックス調査で顕彰されている。

当社は海底ケーブル・ネットワークも400,000キロメートル超（優に地球10周分）まで拡充した。これには多数の大容量の新世代ケーブルも含まれる。テルストラは、アジア・太平洋地域において最大の海底ケーブル・ネットワークを有しており、これにより当社顧客が購入または共有する多くの情報の送信を可能にしている。当社は継続的な投資を通じて、顧客の増大するデータ需要にも、また当社ネットワークへの更なる多様性および障害回復力にも、十分に対応できる態勢にある。

当社は、顧客に対して最も大きく、速く、スマートで、安全な次世代ネットワークの提供できるように、将来のためのネットワークの構築および開発に向けて引き続き尽力する方針である。

新しいデジタル・プラットフォーム

デジタル化は、当社の商品提供を抜本的に簡素化し、顧客のペインポイントを除去し、素晴らしいデジタル経験価値を創造するという当社の戦略を達成するために、引き続き決定的に重要である。

テルストラは、当社の旧来のツールや複雑な手作業による処理を完全自動化された世界クラスのデジタル・アプリケーションに置き換えるために、デジタル化への投資を継続中である。

当社の新しいデジタル・プラットフォームは、当社事業の簡素化を可能にし、結果として顧客経験価値を向上させ、またコスト削減をもたらす。

当社のデジタル・プラットフォームは、顧客のライフサイクル全般を対象にし、簡素化された新しい商品セットへの移行を目指す当社の能力を支える。

当社の新しいセールスフォースのカスタマー・リレーション・マネージメント（CRM）システムの機能が徐々に展開されている。このシステムでは、顧客ニーズへの対応は一つのコンソールが担い、これによりコンシューマー＆スモール・ビジネスの最前線の従業員を複雑さから解放することが可能になる。この結果、従業員の取引処理、アカウントや不具合の管理、追加の商品およびサービスの提案、その他一連のインターアクション（相互作用）がより迅速かつ容易になる。セールスフォースは今やテルストラ・エンタープライズおよび当社のパートナーが販売機会を管理するための単一ポータルでもあり、当社の販売パイプラインが過去12ヵ月間で27%増加するのに貢献した。

また当社は、新しいセールスフォース・プラットフォームのビッグデータ・プラットフォームおよびマーケティング・クラウド機能を用いることにより、個々人向けにカスタマイズする重要な機能も整備した。当該カスタマイズ機能は、高度に対象を絞り個々人向けにカスタマイズしたコミュニケーションの伝達を集合的に可能にする。

当社ではエンタープライズ顧客が著しい増勢を示し、約6,000の顧客がテルストラ・コネクト・プラットフォームにオンボードしている。テルストラ・コネクトは、顧客経験価値の向上のために50を超えるアクティブなポータルを単一のポータルに統合し、ビジネス・ツー・ビジネス（B2B）顧客のインターアクション（相互作用）のための当社の単一デジタル・チャネルになっている。

エンタープライズ顧客のライフサイクル全般にわたりプロセスを自動化し簡素化する当社のB2Bデジタル変革は、既に170を超えるプロセスを自動化しており、従業員はより価値の高い仕事に専念できるようになった。

T22

戦略の柱	提供商品を抜本的に簡素化し、顧客のペインポイントを除去し、そしてあらゆるデジタル経験を創出する。	独立組織のインフラ事業単位を設立し、これにより業績の推進を図るとともにnbn敷設後の選択肢を用意する。	組織構造と働き方を大幅に簡素化して従業員への権限委譲を進め、顧客にサービスを提供する。	業界の先頭を切るコスト削減プログラムおよびポートフォリオ管理		
30億豪ドルの投資プログラムで実現されること	新しいデジタル・プラットフォーム					
	オーストラリアで最も大きく、速く、安全で、スマートな、信頼性の高い次世代ネットワーク					
その成果	市場の先頭を切る顧客経験価値	簡素化された商品、事業および業務モデル	ネットワークの優位性の拡充および5Gでのリーダーシップ	従業員のエンゲージメントで「グローバル・ハイパフォーマンス基準」を達成	2022事業年度までに正味2.5十億豪ドルの生産性向上	nbn後のROIC : 10%超 ⁽¹⁾

(1) nbn後：2023事業年度およびその後の期間（AAAB第16号に基づく）

将来の見通し

過去12ヵ月にわたる重要な取組みによりT22戦略は著しく前進した。熾烈な競争環境と業界の厳しい構造的変化にもかかわらず、基調は2020事業年度中に改善することが見込まれる。

順調な前進を見せているT22ではあるが、当社がオーストラリアの電気通信市場を引き続き確実に主導していくためにはなすべきことは未だ多く残されている。

nbnTM ネットワークへの顧客の移行とオーストラリアの移動体市場における競争は、来たる事業年度にも当社の収入と利益に引き続き影響を与えるものと見られる。

当社は、簡素化し、より優れた価値の商品を提供し、顧客のペインポイントを除去することに向けた当社の努力に対して新規および既存の顧客がどのように反応するかを注視し、その上で来たる事業年度において当社を競業他社から引き離すための更なる構想を発表する方針である。

新しい一群のプランおよびテクノロジーへの既存顧客の移行が進行中であり、それに伴って当社は旧来の商品とテクノロジーの廃棄を加速することになる。

次の12ヵ月は、最大2十億豪ドルの資産を資金化するという当社計画において重要な期間になる。当社はその進捗状況について更新情報を提供する予定である。当社はコスト削減において確固たる勢いをつけることができた。当社は来たる事業年度に固定費の基礎費用の更なる削減を目標としており、コスト削減は引き続き重点取り組み課題である。

当社の仕事の仕方とビジネスの方法の再構築は、新しい働き方を当社で採り入れたことから来たる事業年度においても引き続き重点取り組み課題である。会社横断的な大規模なリストラクチャーおよび組織の設計作業の大部分は既に終了しているが、デジタル化、新しいテクノロジーおよび事業における業務削減への投資の一環として、人身体制の変化を引き続き注視する所存である。

これらすべては絶え間なく続く厳しい環境の中で発生することになる。

nbnネットワークの敷設が2020暦年末までに完了する見込みである一方で、多くの施設が未接続であるため今後12ヵ月は重大な期間となり、当社利益への継続的な圧力が見込まれる。テルストラは、nbnに係る反復的な影響として2020事業年度のヘッドウィンドを800百万豪ドルから1十億豪ドルと見込んでいる。これはnbnに係る年間ヘッドウィンド⁽¹⁾として過去最大である。

nbn colは、インフラストラクチャーのプロバイダーとして事業部門を直接の対象とし始めたが、これも当社の事業に更なる影響を与える可能性がある。当社は業界の長期的な持続可能性を確保するために、nbnのホールセール向け価格の引き下げを今後とも主張し続ける方針である。

^{**} 注：上記の情報は、2019年8月15日現在のものである。2019年9月2日、NBN Coの2020年コーポレート・プランの公表（上記「会長および最高業務執行役員（CEO）のメッセージ」以下を参照のこと。）を受けて、テルストラは、2020事業年度のガイダンスに係る更新を公表した。テルストラは現在、2020事業年度におけるnbnに係る反復的な影響により、600百万豪ドルから800百万豪ドルの年間ヘッドウィンド⁺の発生を見込んでいる。

⁺ nbnに係る年間nbnヘッドウィンドは、当社事業に与える純額ベースでの反復的な負の影響額（2020年nbnコーポレート・プランの主要なインプットを含む経営陣の最善見積りに基づく。）として定義される。

オーストラリアの移動体市場における競争は、引き続き厳しくかつ変化が速いものと見込まれるが、同時に好機にも満ちている。5Gにおける主導的地位の確保は、T22の不可欠の部分である。当社の次世代ネットワークは拡大を続け、5Gの受信可能地域は、現時点で5Gが既に展開されているオーストラリアの10都市から、来たる事業年度には少なくとも35都市に達する予定である。実績も追加のデバイスの作動とネットワーク機能の増強により更に改善されるはずである。より多くの5G対応の携帯およびデバイスが市場に登場することが見込まれ、この革命的なテクノロジーにより可能になる新しいアプリケーションの開発が大いに期待される。

当社は、顧客がテルストラの新しいプランの自由さ、柔軟さ、シンプルさの価値を認めてくれることを確信しており、コミュニケーションとテクノロジーのニーズを理由にテルストラを主力の業者とするように顧客に働きかけているが、このような根本的な変化が財務成績に反映されるまでには時間を要する可能性がある。ポストペイ式移動体の利用者当たり平均収入（ARPU）は、市場における競争的な価格設定動向と一括プラン外の収入の落ち込みにより、2020事業年度も低下が続く見込みである。他方、固定のARPUもnbnの敷設が進む中で引き続き熾烈な競争の影響を受けることになるだろう。

当社はこれまでに多くの困難に直面してきた。そしてこの先にもっと多くの困難が待っていることを我々は知っている。しかしながら我々は当社の将来の見通しについては引き続き非常に前向きである。当社の目的（誰もがつながり成功できる未来を構築すること）を道しるべに、我々は、テルストラをオーストラリアの電気通信における古い世界のリーダーから新しい世界におけるリーダーへと変身させるためにできる限りのあらゆることを大胆にかつ断固として成し遂げて行く。

将来の見通しに関する更なる情報については、上記「会長および最高業務執行役員（CEO）のメッセージ」を参照のこと。

- (1) nbnに係る年間ヘッドウィンドは、当社事業に与える純額ベースでの反復的なマイナスの影響額（2019年nbnコーポレート・プランの主要なインプットを含む経営陣の最善見積りに基づく。）として定義される。

通年度の業績および事業運営の検討

財務情報概要	2019事業年度	2018事業年度 修正再表示	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
収入（金融収益を除く）	25,259	25,848	(2.3)
収益合計（金融収益を除く）	27,807	28,841	(3.6)
営業費用	19,835	18,622	6.5
ジョイント・ベンチャーおよび 関連会社の純利益 / （損失）に 対する持分	12	(22)	n/m
利息、法人所得税、減価償却費 および償却費控除前利益 （EBITDA）	7,984	10,197	(21.7)
減価償却費および償却費	4,282	4,470	(4.2)
利息および法人所得税控除前利 益（EBIT）	3,702	5,727	(35.4)
純金融費用	630	588	7.1
法人所得税	923	1,582	(41.7)
当期利益	2,149	3,557	(39.6)
テルストラの株主に帰属する当 期利益	2,154	3,591	(40.0)
資本的支出 ⁽¹⁾	4,140	4,717	(12.2)
フリー・キャッシュ・フロー	3,068	4,695	(34.7)
1株当たり利益（豪セント）	18.1	30.2	(40.1)

(1) 資本的支出は発生主義ベースで測定した有形固定資産および無形資産の増加（キャピタル・リースの増加を含むが周波数帯に対する支出は除く。）として定義される。外部資金による資本的支出は除かれる。

業績報告額

当社の2019事業年度の業績は、価値および成長の構築への当社の重点的な取組み、向上した顧客経験価値、ならびに当社のコスト削減努力の勢いの持続を示しており、同時に、nbnの敷設の影響および競争的な逆風をも反映している。

主要な業績およびマーケット状況に関する注釈については、上記「会長および最高業務執行役員（CEO）のメッセージ」を参照のこと。2019事業年度のハイライトおよびT22戦略の進捗状況の詳細は、上記「戦略および業績」に記載されている。2018事業年度の業績は、AASB第15号の適用に伴う会計処理のために修正再表示されている。詳細については財務報告の注記1.5を参照のこと。「基礎利益」の定義ではガイダンス調整は現在除かれている。詳細については下記の配当金の説明を参照のこと。

ガイダンス基準による業績⁽¹⁾

	2019事業年度業績	2019事業年度のガイダンス ⁽²⁾
収益合計 ⁽³⁾	27.8十億豪ドル	26.2十億豪ドルから28.1十億豪ドル
リストラクチャリング費用を除くEBITDA	9.4十億豪ドル	8.7十億豪ドルから9.4十億豪ドル
nbn接続費用純額を差し引いたnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額	1.6十億豪ドル	1.5十億豪ドルから1.7十億豪ドル
リストラクチャリング費用	0.8十億豪ドル	~0.8十億豪ドル ⁽⁴⁾
資本的支出	4.1十億豪ドル	3.9十億豪ドルから4.4十億豪ドル
フリー・キャッシュ・フロー	3.2十億豪ドル	3.1十億豪ドルから3.6十億豪ドルの下限值 ⁽⁵⁾

- (1) 当該ガイダンスは、ホールセール向け商品価格の安定、および投資または中核資産に対する減損の不発生を前提としており、また事業の売却代金、合併・買収（M&A）費用および周波数帯の購入費用を除いた。当該ガイダンスは、2019事業年度のnbnTMの敷設および移行が2019年nbnコーポレート・プランに概ね一致していることを前提にした。当該ガイダンスは、AASB第15号に基づいて提供された。資本的支出は発生主義ベースで測定され、周波数帯に対する支出および外部資金による資本的支出を除いた。下記「ガイダンスと業績報告額との対比 調整表」を参照のこと。当該調整は当社の監査人のレビューを受けている。
- (2) 2019事業年度のガイダンスは、nbn coが2019年nbnコーポレート・プランを公表した後、2018年9月6日に改訂された。
- (3) 収益合計は金融収益を除く。
- (4) 2019年5月29日に約0.8十億豪ドルに改訂された。
- (5) 2019年2月14日に3.1十億豪ドルから3.6十億豪ドルの下限值に改訂された。

ガイダンスと業績報告額との対比⁽¹⁾

	2019事業年度 業績報告額 百万豪ドル	2019事業年度 調整額 百万豪ドル	2019事業年度 ガイダンス基準 による業績 百万豪ドル	2018事業年度 修正再表示 ガイダンス基準 による業績 百万豪ドル
収益合計 ⁽²⁾	27,807	(3)	27,804	28,542
EBITDA	7,984	1,382 ⁽³⁾	9,366	10,568
フリー・キャッシュ・フロー	3,068	118	3,186	4,873

- (1) 当該ガイダンスは、ホールセール向け商品価格の安定、および投資または中核資産に対する減損の不発生を前提としており、また事業の売却代金、合併・買収（M&A）費用および周波数帯の購入費用を除いた。当該ガイダンスは、2019事業年度のnbnTMの敷設および移行が2019年nbnコーポレート・プランに概ね一致していることを前提にした。当該ガイダンスは、AASB第15号に基づいて提供された。資本的支出は発生主義ベースで測定され、周波数帯に対する支出および外部資金による資本的支出を除いた。下記「ガイダンスと業績報告額との対比 調整表」を参照のこと。当該調整は当社の監査人のレビューを受けている。
- (2) 収益合計は金融収益を除く。
- (3) 2019事業年度のEBITDAのガイダンス調整額は、801百万豪ドルのリストラクチャリング費用および493百万豪ドルの資産の減損を含む。下記「ガイダンスと業績報告額との対比 調整表」を参照のこと。

2019年8月15日にテルストラの取締役は、1株当たり8豪セントの完全税額控除適格の最終配当金（内訳は5豪セントの最終普通配当金および3豪セントの最終特別配当金）を支払うことを決議した。株式は、2019年8月28日から配当権利落ちとして売買され、配当金は2019年9月26日に支払われる。

2019事業年度の配当金合計は、1株当たり16豪セント（完全税額控除適格）であり、その内訳は10豪セントの普通配当金および6豪セントの特別配当金であった。普通配当金は2019事業年度の基礎利益⁽¹⁾に対して59%の配当性向に相当し、特別配当金は2019事業年度のnbnに係る1回限りの受取金純額⁽²⁾に対して63%の配当性向に相当する。2019事業年度の普通配当金は、当社の資本管理フレームワークが原則の一つとしている基礎利益の70%から90%の配当性向を下回っている。当社の最新版の資本管理フレームワークでは、現在、nbnに係る1回限りの受取金純額と同じようにガイダンス調整⁽³⁾を基礎利益から明示的に除外している。2019事業年度の最終普通配当金の決定に際して取締役会は、財務の健全性および柔軟性の維持をはじめとする全体的な資本管理フレームワークの目的を含む多数の要素を考慮に入れた。2019事業年度の当社の基礎利益は2,019百万豪ドルであり、nbnに係る1回限りの受取金純額は1,129百万豪ドルであった。

- (1) 「基礎利益」は、nbnに係る1回限りの受取金純額（脚注(2)に定義される。）およびガイダンス調整（脚注(3)に定義される。）を除いた継続事業からの税引後純利益として定義される。
- (2) 「nbnに係る1回限りの受取金純額」とは、nbn正式契約（nbn DA）に基づく1回限りの受取金純額（契約者アドレス当たりの額（PSAA）、インフラストラクチャー所有権および再訓練により構成される。）からnbn接続費用純額と税額を控除したものと定義される。
- (3) ガイダンス調整は、単発的なリストラクチャリング費用、投資・有形固定資産・無形資産に対する減損、事業の売却手取金、合併・買収費用および周波数帯の購入費用を含む。

[次へ](#)

ガイダンスと業績報告額との対比 調整表

本調整表は、当社が市場にガイダンスを提供した際の基準で事業の業績を反映させるために当事業年度および比較事業年度の業績報告額になされた調整の詳細を示す。業績は当事業年度についてのガイダンス声明に基づく。このガイダンスは、ホールセール向け商品価格の安定および投資または中核資産に対する減損の不発生を前提としており、また事業の売却代金、合併・買収費用および周波数帯の購入費用を除いている。

更にガイダンスは、2019事業年度のnbnTMの敷設および移行が2019年nbnコーポレート・プランに概ね一致していることを前提にした。ガイダンスは、AASB第15号に基づいて提供されている。資本的支出は発生主義ベースで測定され、周波数帯に対する支出および外部資金による資本的支出を除いている。

	報告額基準			2019事業年度の調整額							2018事業年度							ガイダンス基準		
	6月30日に終了した年度			M&A 被支配 会社 ⁽¹⁾	M&A JV/ 関連 会社 ⁽¹⁾	M&A その他 の 投資 ⁽¹⁾	M&A 処分 ⁽¹⁾	リスト ラク チャリ ング ⁽²⁾	資産の 減損 ⁽³⁾	周波数 帯 ⁽⁴⁾	資産の 減損 ⁽⁵⁾	減損 ⁽⁶⁾	フォク ステル (7)	周波数 帯 ⁽⁸⁾	M&A ⁽⁹⁾	リスト ラク チャリ ング ⁽¹⁰⁾	6月30日に終了した年度			
	2019年度	2018年度 修正再表 示	伸び率														2019年度	2018年度 修正再表 示	伸び率	
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	%	
総収入	25,259	25,848	(2.3%)	(2)	0	0	(1)	0	0	0	0	0	(299)	0	0	0	25,256	25,549	(1.1%)	
収益合計（金融 収益を除く）	27,807	28,841	(3.6%)	(2)	0	0	(1)	0	0	0	0	0	(299)	0	0	0	27,804	28,542	(2.6%)	
労務費	5,279	5,207	1.4%	0	0	0	0	(529)	0	0	0	0	0	0	0	(53)	4,750	5,154	(7.8%)	
購入商品および 購入サービス	9,138	8,338	9.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,138	8,338	9.6%	
その他費用	5,418	5,077	6.7%	0	(2)	0	(89)	(272)	(493)	0	(30)	(297)	0	0	0	(233)	4,562	4,517	1.0%	
営業費用	19,835	18,622	6.5%	0	(2)	0	(89)	(801)	(493)	0	(30)	(297)	0	0	0	(286)	18,450	18,009	2.4%	
ジョイント・ベン チャーおよび 関連会社の純利 益／（損失）に 対する持分	12	(22)	n/m	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57	0	0	0	12	35	(65.7%)	
EBITDA	7,984	10,197	(21.7%)	(2)	2	0	88	801	493	0	30	297	(242)	0	0	286	9,366	10,568	(11.4%)	
減価償却費およ び償却費	4,282	4,470	(4.2%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,282	4,470	(4.2%)	
EBIT	3,702	5,727	(35.4%)	(2)	2	0	88	801	493	0	30	297	(242)	0	0	286	5,084	6,098	(16.6%)	
純金融費用	630	588	7.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	630	558	7.1%	
税引前当期利益	3,072	5,139	(40.2%)	(2)	2	0	88	801	493	0	30	297	(242)	0	0	286	4,454	5,510	(19.2%)	
法人所得税費用	923	1,582	(41.7%)	0	0	0	0	240	148	0	9	0	(11)	0	0	86	1,311	1,666	(21.3%)	
当期純利益	2,149	3,557	(39.6%)	(2)	2	0	88	561	345	0	21	297	(231)	0	0	200	3,143	3,844	(18.2%)	
帰属先：																				
テルストラ社の 株主に帰属	2,154	3,591	(40.0%)	(2)	2	0	88	561	345	0	21	286	(231)	0	0	200	3,148	3,867	(18.6%)	
非支配持分に帰 属	(5)	(34)	85.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	(5)	(23)	78.3%	
フリー・キャッ シュ・フロー	3,068	4,695	(34.7%)	5	21	1	62	0	0	29	0	0	51	113	14	0	3,186	4,873	(34.6%)	

2018事業年度はAASB第15号の影響について修正再表示されている。本表は当社の監査人によるレビューを受けている。報告額基準のEBITDAはリストラクチャリング費用を含む。2019事業年度のガイダンス基準によるEBITDAは、リストラクチャリング費用および中核資産の減損を除いている。

注記：

当該事業年度の当社業績に影響を与えた数多くの要因がある。上表においては以下について業績の調整を行った。

1. 合併・買収（M&A）の調整：

被支配会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社、その他の投資の取得または処分および関連する純利得または損失ならびに条件付対価に係る調整。

ジョイント・ベンチャー／関連会社に主に含まれるのは、テルストラ・ベンチャーズ・ファンド ・エル・ピーに対する当社持分への追加投資。当該事業年度中に当社はウーヤラABならびにその被支配会社であるオリオン・ヘルス・グループ・リミテッドおよびペロクラウドに対する投資を処分した。また当社は、1300 オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッドの処分およびテルストラ・ベンチャーズ・ファンド ・エル・ピーに対する当社持分の売却に係る繰延対価を受領した。

2. リストラクチャリングの調整：

顧客経験価値の向上、組織構造の簡素化およびコスト削減のために前事業年度の通期決算時に発表された戦略的重点取組（T22プログラム）についての調整。当該事業年度中の通常業務ベースでの人員整理への追加。

3. 資産の減損調整：

ITレガシー資産およびWIP（仕掛品）の減損および減額処理に係る調整。

4. 周波数帯調整：

当社の当該事業年度の周波数帯の購入および更新に関連するフリー・キャッシュ・フローへの影響に係る調整は以下を含む。

- ・ 900MHz帯の周波数帯のライセンスの更新のために27百万豪ドル
- ・ 様々な周波数帯および当該周波数帯用の装置のライセンスのための支払い。

5. 資産の減損調整：

資産の減損および減額処理に係る調整。

6. 減損調整：

ウーヤラに残存するのれん、無形資産および有形固定資産の減損に係る調整。

7. フォクステルの調整：

フォクステルとのジョイント・ベンチャーに対する株主貸付金を追加的な持分投資に転換したことに伴い公正価値が増加したこと、および持分法を用いて会計処理されている未認識の累積損失について当社持分相当額を認識したことに係る調整。

8. 周波数帯調整：

当社の当該事業年度の周波数帯購入および更新に関連するフリー・キャッシュ・フローへの影響に係る調整は以下を含む。

- ・ 900MHz帯(2x8.4MHz 全国 PMTS クラスBライセンス)の周波数帯のライセンスの更新のために27百万豪ドル。

9. M&Aの調整：

被支配会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社、その他の投資の取得または処分および関連する純利得または損失ならびに条件付対価に係る調整。

10. リストラクチャリングの調整：

当該事業年度中の通常業務ベースの人員整理への追加によるリストラ活動加速の戦略的重点取組についての調整。

前事業年度通期決算時に発表された持続可能なネットワークの差別化の推進、デジタル化支援、生産性向上および顧客経験価値の向上のための資本的支出の増加への戦略的重点取組についての調整（91百万豪ドル）。

[次へ](#)

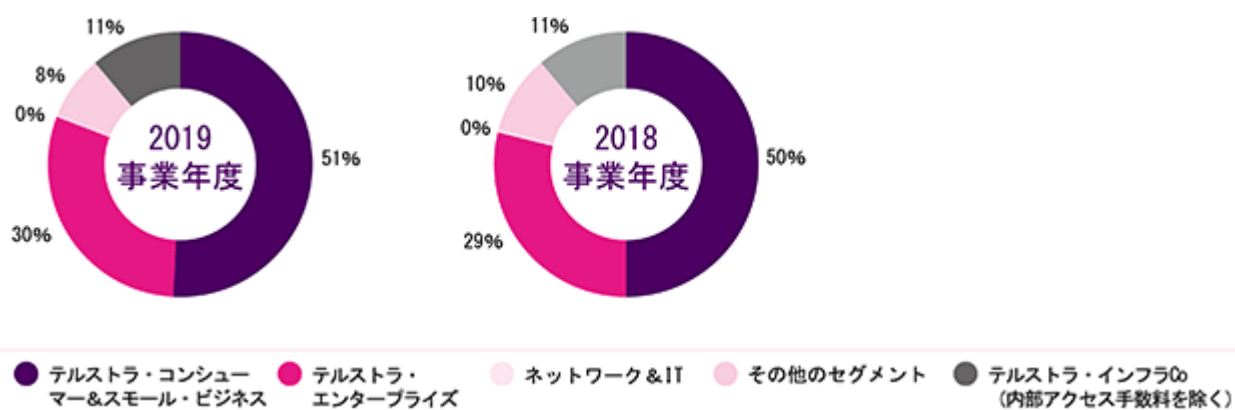
セグメント業績

当社は報告日現在の当社の内部管理報告システムと同じ基準に基づきセグメント情報を報告している。セグメントの比較数値は、前報告期間以後に生じた組織変更を反映させて同一条件ベースで表示している。

nbnインフラストラクチャー・サービス契約（ISA）に基づく反復的受取金およびnbn関連の商業ベース工事に
基づく反復的工事に関連する収益は、テルストラ・インフラCoに含められる。nbn正式契約およびISAに基づく1
回限りの受取金はその他のセグメントに含められ、nbn非関連の商業ベース工事はテルストラ・エンタープライズ
に含められる。

社外収益の合計	2019事業年度	2018事業年度 修正再表示	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
テルストラ・コンシューマー＆スモール・ビジネス	14,271	14,498	(1.6)
テルストラ・エンタープライズ	8,243	8,217	0.3
ネットワーク＆IT	70	75	(6.7)
その他のセグメント	2,166	2,788	(22.3)
内部アクセス手数料を含むテルストラ・インフラCo	4,948	3,263	51.6
内部アクセス手数料	(1,891)	-	n/m
合計	27,807	28,841	(3.6)

セグメントの収益合計



テルストラ・コンシューマー＆スモール・ビジネス

テルストラ・コンシューマー＆スモール・ビジネスの収益は、単体プランの固定音声の減少が継続した結果、固定の収益が6.3%減少したことに主に影響を受けて、1.6%減少して14,271百万豪ドルとなった。移動体サービス収入は、利用者当たり平均収入（ARPU）の低下が顧客数の純増加を相殺した結果、2.3%減少した。ネットワーク・アプリケーション・アンド・サービス（NAS）収入は引き続き伸びを見せて13.9%増加した。これを主に牽引したのはユニファイド・コミュニケーションである。

テルストラ・エンタープライズ

テルストラ・エンタープライズの収益は、国内収益の減少を海外収益の増加が相殺し、0.3%増加して8,243百万豪ドルとなった。テルストラ・エンタープライズの国内収益は2.1%の減少となったが、これはNASおよび移動体の増加がデータ&IPの業界ユーザーのARPUの低下およびISDNの減少の継続により相殺されてもたらされた。テルストラ・エンタープライズの海外収益は、利益率の高いデータ&IPが順調であったこと、および豪ドル安のプラスの影響を主因として、9.0%増加した。

ネットワーク&IT

ネットワーク&ITは、テルストラのネットワーク、テクノロジーおよび情報技術ソリューションの全体的な計画、設計、構造設計および構築を担当する。同セグメントは、主に他のセグメントの収入稼得活動を支援する。ネットワーク&ITの収益は6.7%減少して70百万豪ドルとなった。

テルストラ・インフラCo

内部アクセス手数料を除いたテルストラ・インフラCoの収益は、テルストラ・ホールセールの固定関連の旧来商品およびnbn関連の商業ベース工事からの予想されていた収益の減少がnbn正式契約に基づく反復的受取金の増加により一部相殺されたことにより、6.3%減少して3,057百万豪ドルとなった。内部アクセス手数料を含めた場合の収益は、51.6%増加して4,948百万豪ドルとなった。内部アクセス手数料は、テルストラ・インフラCoが独立事業単位として設立されたことを受けて2018年7月1日から計上された。したがって2018事業年度にはアクセス手数料はなかった。

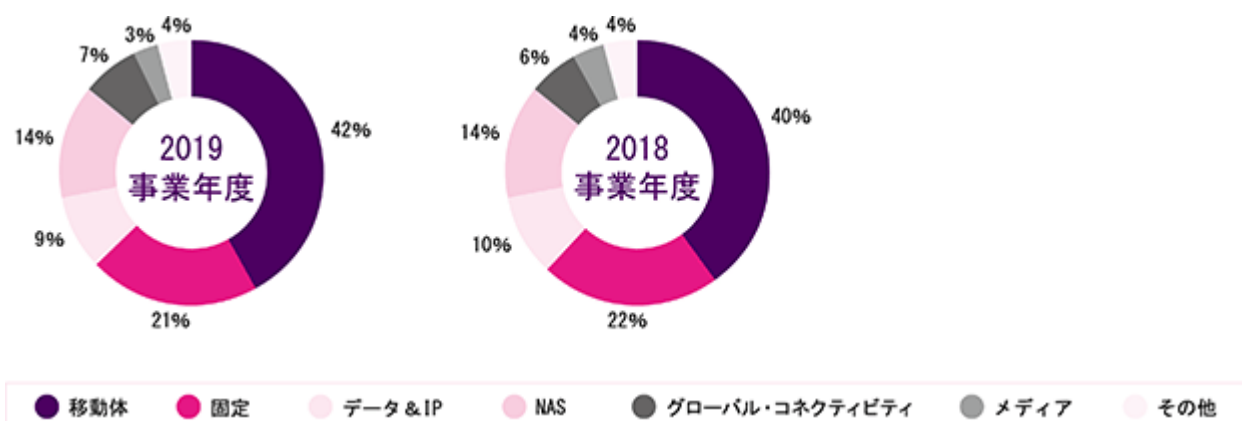
現在テルストラ・インフラCoは、テルストラ内の独立事業単位として完全に稼働中である。当社は、当社のインフラストラクチャー資産のパフォーマンスおよび価値に対する市場の認知度を高める目的でテルストラ・インフラCoを切り離して報告している。テルストラ・インフラCoは約11十億豪ドルの帳簿価額の資産を支配し、データ・センターおよび電話交換局、ほとんどの光ファイバー・ネットワーク、銅線およびハイブリッド・ファイバー・同軸ネットワーク、国際海底ケーブル、電信柱、ダクトならびにパイプを含む重要なネットワーク・インフラストラクチャーについて責任を負う。

その他のセグメント

複数の報告対象セグメントに関連する一定の収益および費用項目は、当社のコーポレート部門に計上され、その他のセグメントの区分に含まれる。この区分にはプロダクト&テクノロジー、グローバル・ビジネス・サービス（GBS）および新規事業（テルストラ・ヘルスを含む。）も含まれる。この区分の収益は22.3%減少したが、その主因は、nbnTMネットワークの敷設に伴うPSAA受取金の減少、ならびにフォクステルとフォックス・スポーツ・オーストラリアの合併および当社のフォクテル関連ジョイント・ベンチャーに対する貸付金の持分投資への転換に関連して公正価値の利得299百万豪ドルが2018事業年度にはあったことである。

商品別業績

収入の商品別内訳



主要商品の収入	2019事業年度	2018事業年度 修正再表示	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
移動体	10,545	10,380	1.6
固定	5,223	5,765	(9.4)
データ & IP	2,358	2,556	(7.7)
NAS	3,477	3,627	(4.1)
グローバル・コネクティビティ	1,700	1,569	8.3

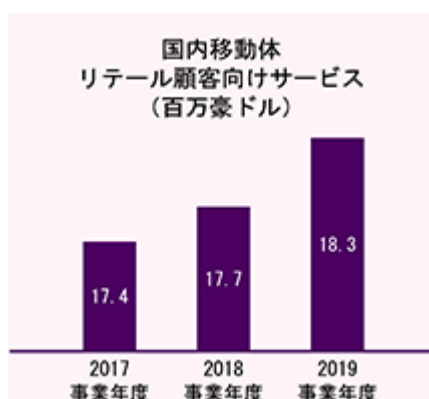
EBITDA利益率 ⁽¹⁾	2019事業年度 %	2019事業年度 下半期 %	2019事業年度 上半期 %	2018事業年度 修正再表示 %
移動体	34	33	35	38
固定 (nbn接続費用を含む)	19	16	22	30
データ & IP	63	62	64	64
NAS	10	16	2	10
グローバル・コネクティビティ	19	19	19	19

(1) 商品分類の変更を反映させるために、上表のデータには既往の数字に微調整が加えられている。会計処理の変更および各商品に対する固定費の配分方法の見直しを行ったため商品別EBITDAは修正再表示されている。移動体および固定は、従来「その他」に含まれていた海外ネットワーク費用を含む。

報告額基準では、収益合計（金融収益を除く。）は3.6%減少して27,807百万豪ドルとなった。ガイダンス基準では、収益合計（金融収益を除く。）は2.6%減少して27,804百万豪ドルとなったが、これは2019事業年度のガイダンスおよび市場予測に一致している。収益は、全商品および市場における競争圧力、旧来の商品およびサービスでの減少加速、ならびにnbnTMネットワークの敷設のマイナスの影響により引き続き影響を受けている。この減少は移動体および固定の顧客サービスの増加が継続したことにより部分的に相殺された。

商品ごとの詳細については以下に概説されている。

移動体



移動体収入は、ハードウェア、ポストペイド式携帯、モノのインターネット（IoT）およびホールセールにわたる増加がプリペイド式携帯および移動体ブロードバンドの減少により部分的に相殺され、1.6%増加して10,545百万豪ドルとなった。

リテール顧客サービスは622,000増加して顧客総数は18.3百万となった。当社では、ポストペイド式携帯リテール顧客サービスが378,000増加して（ピロングからの181,000を含む。）目下8.2百万を擁する。

ポストペイド式携帯収入は、1.2%増加して5,294百万豪ドルとなった。これは継続している純増加の勢いが、ARPUの3.1%の低下（56.53豪ドルから54.77豪ドル）により部分的に相殺されたことによる。ARPUの低下の原因となったのは、一括プラン外の収入の減少、最低月額料金（MMC）の低下、および低料金のピロング顧客の構成比率の増加による希釈効果である。ARPUの低下は、単体プランー一括プラン外の収入が更に約200百万豪ドル減少したことに主に起因して、2020事業年度も続く見込みである。プリペイド式携帯収入は、ARPUの低下、競争の激化ならびにポストペイド式、ピロングおよびホールセールへの移行の影響により13.5%減少して829百万豪ドルとなった。ユニークユーザーの49,000の減少と相俟って、プリペイド式携帯のARPUが22.75豪ドルから20.76豪ドルへ8.7%低下した。

移動体ブロードバンド収入は、ARPUの低下ならびにポストペイド式およびプリペイド式の顧客サービスの266,000の減少を経て、14.0%減少して673百万豪ドルとなった。

IoT収入は19.4%増加して203百万豪ドルとなり、顧客サービスは561,000増加した。これは、テルストラ・ロケーターを含む新しいIoT商品の導入、商用車向け商品およびデジタル水量測定機能の発売に起因する。

ホールセール・サービス収入は6.3%増加して201百万豪ドルとなった。ホールセール顧客サービスは、230,000増加して合計1.2百万となった。

移動体ハードウェア収入は販売デバイス数量の増加と単価の上昇を主因に10.0%増加して3,106百万豪ドルとなった。

移動体のEBITDA利益率は、3.9パーセント・ポイント低下して34%となった。これは移動体サービス収入およびハードウェア利益率の減少が固定費の削減により一部相殺されたためである。

固定

固定収入は、nbnへの移行、競争、および継続的な旧来商品の落ち込みにより9.4%減少して5,223百万豪ドルとなった。

一括プランおよび単体プランのデータ収入は、0.3%減少して3,290百万豪ドルとなった。これはARPUが付加価値サービスおよび音声の請求使用料の減少により3.0%低下して77.37豪ドルから75.07豪ドルになったことに起因する。MMC収入は増加しており、今や一括プランおよび単体プランのデータ収入の98%以上がMMCである。リテール向け一括プランおよび単体プランのデータの契約者はビロングからの51,000を含めて107,000純増し、一括プランおよび単体プランのデータの顧客総数は3.7百万となった。

単体プランの音声収入は25.7%減少して881百万豪ドルとなった。これは単体プランの音声回線の廃止および一括プランへの移行により稼働サービス（SIO）および使用が減少したことに起因している。単体プランの音声のARPUは1.2%低下して44.16豪ドルから43.62豪ドルとなった。リテール向け単体プラン音声の契約者は542,000純減し、単体プラン音声の顧客総数は1.4百万となった。

当社は引き続きnbn市場を先導しており、接続は659,000増加して総数は2,605,000である。当社のnbn市場のシェアは現在49%（衛星通信を除く。）である。テルストラ・スマート・モデムTMは、現在、当社の固定データ顧客ベースで44%により利用されており、nbn上でより優れた顧客経験価値を提供するとともに他社サービスへの乗り換えを抑える成果をあげている。

プラチナ・サービス、単発的収入（ハードウェアおよび専門的な取り付け手数料）、公衆電話、電話番号案内および固定接続を含むその他のリテール向け固定収入は、8.2%減少して247百万豪ドルとなった。

固定（nbn接続費用を含む。）のEBITDA利益率は、利益率の高い収入の減少、nbn coに対するネットワーク支払の増加およびnbnへの移行費用の増加が固定費の削減で部分的に相殺されたことにより、10.2パーセント・ポイント低下して19%になった。

データ&IP

データ&IP収入は、7.7%減少して2,358百万豪ドルとなった。これはIPベースのバーチャル・プライベート・ネットワーク（IPVPN）サービスの継続的な量的増加にもかかわらず、競争的な価格圧力、テクノロジー・シフトおよび特にISDNにおける旧来商品の落ち込みを反映したものである。

IPVNP収入（IPMAN / イーサネットMAN、IPWANおよびnbnを含む。）は、6.4%減少して996百万豪ドルとなった。その背景は、旧来の銅線サービスの減少および収益に対する継続的な圧力が光ファイバーおよびnbnアクセスにおけるSIOの増加を上回ったことによる。

ISDN収入の減少が加速して17.8%減少して387百万豪ドルとなったのは、旧来商品のサービス合理化およびNASポートフォリオ内の同等音声商品への移行に起因している。

その他のデータおよび通話商品の収入は、4.5%減少して975百万豪ドルとなった（ホールセール向けの2.6%の減少を含む。）。エンタープライズ向けインターネットの10.2%の増加は、旧来のインバウンド通話商品およびデータ商品ならびにメディア・ソリューションの減少により相殺された。

データ & IPのEBITDA利益率は、0.9パーセント・ポイント低下して63%となった。これはISDNを含む利益率の高い商品の収入の落ち込みおよびIPVPNにおける価格圧力を反映している。EBITDA利益率は、低利益率でのnbnの再販売によりますます影響を受けることになるだろう。

ネットワーク・アプリケーション・アンド・サービス (NAS)

NAS収入は、低調であったnbn関連の商業ベース工事およびインテグレート・サービスの影響を受けて4.1%減少しての3,477百万豪ドルとなった。nbn関連の商業ベース工事を除いた部分のNAS収入は、2.0%の増加であり、うちスモール・ビジネスが13.9%の増加、国内エンタープライズが0.8%の増加であった。これは当該構成部分の年間受取額収入の伸びが高めであったことに起因する。

マネージド・ネットワーク・サービス収入は、4.0%減少して648百万豪ドルとなった。これはマネージド・データ・ネットワークの非反復的収入の減少がセキュリティ・サービスの31.9%の増加により一部相殺されたことを反映している。

ユニファイド・コミュニケーション収入は、新規サービス契約の増加および固定からの移行を背景とする通話およびコラボレーションの年間受取額収入の伸び、ならびにエンタープライズ向けプロフェッショナル・サービス収入の伸びにより、14.0%増加して1,009百万豪ドルとなった。

クラウド・サービス収入は0.5%増加して430百万豪ドルとなった。これにはパブリック・クラウド・サービスの年間受取額収入の増加がプロフェッショナル・サービスおよび顧客施設内設備に係るサービス収入の減少により相殺されていることが含まれる。

インダストリー・ソリューション収入は、nbn関連の商業ベース工事の減少を主因として、13.8%減少して1,184百万豪ドルとなった。

インテグレート・サービス収入は22.3%減少して206百万豪ドルとなった。これは主にコンサルティング・サービスおよびプロジェクト・マネージメントの減少ならびにプロジェクト関連の収入を計上するタイミングに起因している。

NASのEBITDA利益率は、nbn関連の商業ベース工事の減少を含む収入構成の変化および契約のタイミングの影響を反映して、0.6パーセント・ポイント低下して10%となった。NASは従来から時期に季節性が認められるが、2019事業年度にはそれが顕著であり、2019事業年度上半期の利益率は2.5%、2019事業年度下半期の利益率は15.5%であった。2019事業年度下半期の好調な実績は、収入構成が良好に働いたことによる。

グローバル・コネクティビティ

グローバル・コネクティビティとはテルストラ・エンタープライズの海外事業を指す。収入は利益性の高いデータ & IP商品の伸びが旧来の音声商品収入の減少により相殺され、恒常通貨 (CC) ベースで2.1%の増加となった。

固定収入は、市場が低調な中で0.1% (CCベース) 増加し堅調さを示した。既存および新規の容量からのデータ & IP収入は3.2% (CCベース) 増加した。NAS収入は、プロフェッショナル・サービス、クラウド・サービスおよびユニファイド・コミュニケーションの増加がコロケーションにおける価格圧力により相殺されて、0.3%の増加となった。

グローバル・コネクティビティのEBITDA利益率は、収益性の高い収入の増加および費用効率性を反映して0.9パーセント・ポイント上昇して19%となった。

メディア

ケーブルテレビを除くメディア収入は、フォクステル・フロム・テルストラの業績を反映して7.2%減少して797百万豪ドルとなった。フォクステル・フロム・テルストラの業績は、5.4%減少して664百万豪ドルとなり、また番組放送からIPTVへの業界の移行が広がるなかで60,000の加入者が契約を終了した。現在、テルストラTVのデバイスは市場において1,546,000台保有され、当事業年度中に256,000台増加した。スポーツ・ライブ・パスの利用者はAFL、NRL、ネットボールおよびFFA全体で757,000増えて3,058,000となった。ほとんどの利用者は、各自の移動体契約の一環として同サービスを受けている。

その他

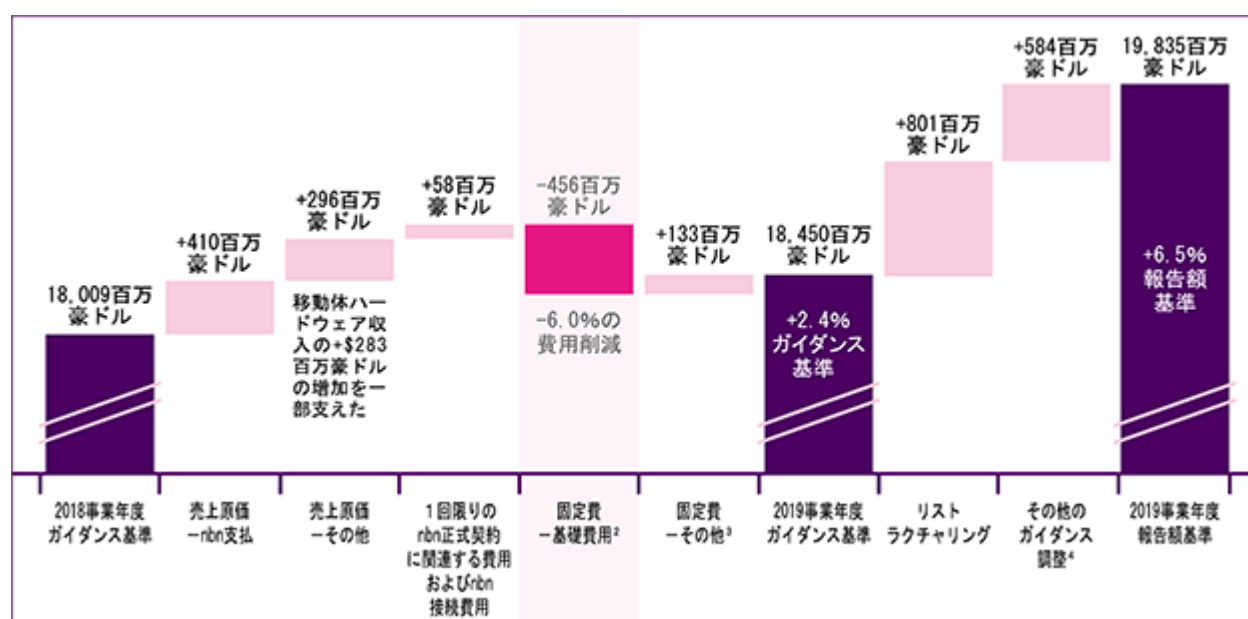
その他収入には、当社のインフラストラクチャーに対するnbn coのアクセス（nbn DA）に係る反復的収入、ならびにテルストラ・ヘルスおよびテルストラ・ソフトウェアからの支払遅延手数料および収入などのその他の商品からの収入が含まれる。

その他収益には、資産および投資販売（nbn DAに基づき移転した資産を含む。）の利得／損失、テルストラ・ユニバーサル・サービス義務履行契約（TUSOPA）に基づく政府助成金収益、nbnTMネットワーク接続停止手数料（PSAA）収益、補助金およびその他雑項目が含まれる。14.9%のその他収益の減少は、主に1回限りのPSAA（9.5%減少して1,611百万豪ドルとなった。）の落ち込みおよびフォクステルに関連する2018事業年度に計上された299百万豪ドルの利得（セグメント業績の「その他のセグメント」の項を参照）に起因しているが、これをnbnネットワークの敷設の進捗と並行して発生するISA収入の増加（4.3%増加して387百万豪ドルとなった。）が部分的に相殺している。nbnからのPSAA受領金の減少は、当事業年度中におけるnbnへの顧客の移行状況を反映している。

費用実績

2018年6月に当社は、基準年次である2016事業年度における8.3十億豪ドルに上る固定費の基礎費用との対比で、2022事業年度までの固定費の基礎費用の年間削減額を2.5十億豪ドルとする目標を発表した。当社は当事業年度について当社の意欲的な費用目標を達成しており、固定費の基礎費用は、生産性目標純額を達成するのに必要なランレートと一致して、6.0%（456百万豪ドル）減少している。2016事業年度以降の年間費用削減額は約1.2十億豪ドルに達している。

営業費用 ⁽¹⁾	2019事業年度	2018事業年度 修正再表示	増減	
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	%
売上原価	8,831	8,125	706	8.7
- nbn支払	1,351	941	410	43.6
- その他	7,480	7,184	296	4.1
1 回限りのnbn正式契約に関連する費用およびnbn接続費用	503	445	58	13.0
固定費	9,116	9,439	(323)	(3.4)
- 基礎費用 ⁽²⁾	7,105	7,561	(456)	(6.0)
- その他 ⁽³⁾	2,011	1,878	133	7.1
ガイダンス基準	18,450	18,009	441	2.4
リストラクチャリング	801	286	515	n/m
その他ガイダンス調整 ⁽⁴⁾	584	327	257	n/m
報告額基準	19,835	18,622	1,213	6.5



- (1) 会計処理の変更ならびに固定費（基礎費用およびその他）の見直しを行ったため修正再表示されている。売上原価および固定費は、1 回限りのnbn正式契約に関連する費用およびnbn接続費用を除く。
- (2) 「固定費 - 基礎費用」は2016事業年度において8.3十億豪ドルに上り、これを2022事業年度までに当社の費用効率性の目標純額である2.5十億豪ドルの減額を目標としている。
- (3) 「固定費 - その他費用」には、収入増を支える費用項目である、関連のNAS費用、移動体リース費用および商品の減損費用がこれに含まれる。
- (4) 「その他ガイダンス調整」には、493百万豪ドルの資産の減損および91百万豪ドルのM&A費用が含まれる。「ガイダンスと業績報告額との対比 調整表」を参照のこと。

営業費用合計は、6.5%増加して19,835百万豪ドルとなった。その主因は、人員体制の再編成に関連するリストラクチャリング費用の増大および資産の減損の認識が固定費の削減により部分的に相殺されたことである。収入および顧客の増加に関連する直接費用である売上原価は8.7%増加した。これはnbnアクセス支払の410百万豪ドルの増加および変動費の296百万豪ドルの増加が移動体ハードウェア収入の283百万豪ドルの増加により部分的に下支えされた結果である。その他固定費が7.1%増加した一方で、1回限りのnbn正式契約に関連する費用およびnbn接続費用は、nbnTMネットワークの敷設の進捗に伴い13.0%増加した。これらの増加は当社の生産性向上プログラムの下での固定費の基礎費用の456百万豪ドルの削減により部分的に相殺された。

ガイダンス基準では、営業費用合計の増加率は、2019事業年度上半期の3.0%に対して、2019事業年度下半期は1.9%と引き続き減速した。2020事業年度は、リストラクチャリング費用および減損費用を除いた営業費用合計は、固定費の基礎費用の削減がnbnネットワーク関連の支払とその他の変動費用を相殺することから、減少するものと見込んでいる。

生産性目標を達成する進捗状況は、上記の営業費用の表に示される。以下に記載の詳細は、当社の法定計算書で開示されている営業費用についての注釈である。

営業費用	2019事業年度	2018事業年度 修正再表示	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
労務費	5,279	5,207	1.4
購入商品および購入サービス	9,138	8,338	9.6
その他費用	5,418	5,077	6.7
合計	19,835	18,622	6.5

労務費

労務費合計は、1.4%（72百万豪ドル）増加して5,279百万豪ドルとなった。人員整理費用は479百万豪ドル増加した。これは主にT22戦略のリストラクチャーに伴う結果であるが、従業員数および代替労務費の減少による給与費用の407百万豪ドルの減少がこれを部分的に相殺した。

正規社員および同等者（FTE）の合計は、14.0%（4,855人）減少して29,769人となった。当社はかかるFTE削減による財務上の利益を2020事業年度において完全に実現するものと見込んでいる。

購入商品および購入サービス

購入商品および購入サービスの合計は、9.6%（800百万豪ドル）増加して9,138百万豪ドルとなった。

売上原価（移動体端末、タブレット、携帯電話Wi-Fi、ブロードバンド・モデムおよびNASハードウェアを含む。）は、6.2%（220百万豪ドル）増加して3,771百万豪ドルとなったが、これは高価格の移動体端末が売れているために移動体ハードウェア費用が上昇したことによる。

ネットワーク支払は、23.1%（524百万豪ドル）増加して2,791百万豪ドルとなった。これには、nbnサービスへの顧客の移行に伴うnbnアクセス支払の410百万豪ドルの増加が含まれる。海外ネットワーク支払は、海外ネットワークの通信ク量の増加を主因に117百万豪ドル増加した。

その他の購入商品および購入サービスの費用は、2.2%（56百万豪ドル）増加して2,576百万豪ドルとなった。
その主因は、NASサービスをサポートするサービス契約の費用が87百万豪ドル増加したことである。

その他費用

その他費用合計は、6.7%（341百万豪ドル）増加して5,418百万豪ドルとなった。減損費用は23.6%（151百万豪ドル）の増加となったが、その主因はT22戦略の一環である新しいITプラットフォームの立ち上げが順調に前進したことからITレガシー資産について現金支出を伴わない493百万豪ドルの減損費用を計上したことである。サービス契約およびその他の契約費用は、生産性向上およびコスト削減プログラムに牽引されて5.2%（87百万豪ドル）減少した。その他費用は、移動体リース・プランを含み、10.0%（277百万豪ドル）増加した。

減価償却費および償却費

減価償却費および償却費は、4.2%（188百万豪ドル）減少して4,282百万豪ドルとなった。資産耐用年数を当事業年度中に見直した結果、減価償却費が253百万豪ドル、償却費が130百万豪ドルそれぞれ減少した。

為替の影響

当社の連結業績報告上、外貨建て海外取引の豪ドルへの換算は、労務費、購入商品および購入サービス、その他費用全体で当社の営業費用を125百万豪ドル増加させた。この為替の影響は135百万豪ドルの営業収入の増加で相殺され、結果としてEBITDAに10百万豪ドルのプラスの寄与額がもたらされた。

純金融費用

純金融費用は、純借入費用の30百万豪ドルの増加およびその他の純金融費用の12百万豪ドルの影響により、7.1%（42百万豪ドル）増加して630百万豪ドルとなった。純借入費用の増加は、2018事業年度に持分投資に転換されたフォクステル・マネージメント・ピーティーワイ・リミテッドに対する当社のジョイント・ベンチャー向け貸付金資産からの利息収入の減少、ファイナンス・リース費用の増加および短期負債から長期負債への借り換えが主因である。当社の総借入費用の利回りに変動はなく引き続き4.9%である。その他の純金融費用の増加は、主に当社の金融商品に係る未実現の時価評価調整によるものであった。

要約キャッシュ・フロー計算書	2019事業年度	2018事業年度 修正再表示	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
営業活動により得られた現金純額	6,683	8,606	(22.3)
投資活動により使用された現金純額	(3,615)	(3,911)	7.6
- 資本的支出（投資前）	(4,370)	(4,932)	11.4
- その他の投資活動のキャッシュ・フロー	755	1,021	(26.1)
フリー・キャッシュ・フロー	3,068	4,695	(34.7)
財務活動により使用された現金純額	(3,088)	(5,015)	38.4
現金および現金同等物純（減少）	(20)	(320)	93.8
現金および現金同等物期首残高	620	936	(33.8)
現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響	4	4	n/m
現金および現金同等物期末残高	604	620	(2.6)

財政状態

資本的支出およびキャッシュ・フロー

営業活動および投資活動により得られた現金純額は3,068百万豪ドルであり、これは1,627百万豪ドル（34.7％）の減少に相当した。その主因はEBITDAの減少にあり、リストラクチャリング費用および運転資金の増加が現金による資本的支出および支払済み税金の減少により一部相殺されたことが一因になった。

営業活動により得られた現金純額は、22.3％減少して6,683百万豪ドルとなった。その主因は、nbnTMネットワークの敷設の進捗に伴うnbnに係る1回限りの受取金の減少、ならびにサプライヤーおよび従業員に対する支払いの増加であった。これが支払済み法人所得税の減少により部分的に相殺された。投資活動により使用された現金純額の減少は、主に当事業年度の資本的支出が少なかったことを反映している。財務活動により使用された現金純額の1,927百万豪ドルの減少は、借入金による資金調達の増加および支払済み配当金の減少を反映している。

発生主義ベースで測定した当事業年度のガイダンス基準の資本的支出は、4,140百万豪ドルすなわち営業収入の17.0％であった。既に当社は2016年8月に発表した戦略的投資プログラムを完了し、将来のネットワークの構築および事業のデジタル化に2.6十億豪ドルを投資した。目下、当社は、通常通り中期的な売上に対する資本的支出比率を14％とする事業に対する、現在進行中の取組みおよび投資に移行している。

ガイダンス基準のフリー・キャッシュ・フローは3,186百万豪ドルであった。ガイダンスに対する実績は、M&A活動関連のフリー・キャッシュ・フローで89百万豪ドルおよび周波数帯関連のフリー・キャッシュ・フローで29百万豪ドルの調整が加えられている。

財務の設定目標

	2019事業年度実績	2019事業年度安全値域
デッド・サービス ⁽¹⁾	1.8倍	1.3倍から1.8倍
ギアリング ⁽²⁾	50.3%	50%から70%
インタレスト・カバー ⁽³⁾	10.5倍	7倍超

(1) デッド・サービス・レシオは 純債務をEBITDAで除して計算される。

(2) ギアリング・レシオは 純債務を純債務と株主持分の和で除して計算される。

(3) インタレスト・カバーは EBITDAを純借入費用で除して計算される。

債務の状況

当社の総債務は、15,331百万豪ドルであり、17,253百万豪ドルの借入金と1,922百万豪ドルの正味デリバティブ資産から構成される。総債務は、0.2%（37百万豪ドル）減少したが、これは財務活動によるキャッシュ・アウトフローによる債務の47百万豪ドルの減少および銀行当座借越の9百万豪ドルの減少が、ファイナンス・リースならびに借入金およびデリバティブに係るその他の未実現の再評価の影響による19百万豪ドルの増加によって相殺されたことによる。財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、1,570百万豪ドルの債務発行から1,617百万豪ドルの債務返済を差し引いたものを示す。

債務の発行	百万豪ドル
10年物ユーロ建社債	959
1年物豪ドル建変動金利債	300
バイラテラル・ローン・ファシリティ（期間7年）	300
その他短期借入金	11
合計	1,570

債務の返済	百万豪ドル
債券	(752)
短期コマーシャル・ペーパー（純額）	(537)
リボルビング銀行融資ファシリティ（純額）	(200)
借入金	(39)
豪ドル建私募債	(10)
ファイナンス・リース	(79)
合計	(1,617)

純債務は、0.1%（12百万豪ドル）減少して14,727百万豪ドルとなった。この変動は、総債務の減少と現金および現金同等物の25百万豪ドルの減少から構成される。銀行当座借越を控除すると、当社の現金は16百万豪ドル減少した。

上記の実績値は、当社の信用リスク計量モデルの安全値域内にすべておさまっている。すなわちギアリング・レシオは50.3%（2018年6月30日時点：50.2%）であり、デッド・サービスは、1.8倍（2018年6月30日時点：1.5倍）であり、インタレスト・カバーは10.5倍（2018年6月30日時点：14.0倍）である。調整ベースでは、EBITDAからリストラクチャリング費用を除くと、デッド・サービスは、2019年6月30日時点で1.7倍となる。

要約財政状態計算書	2019年6月30日	2018年7月1日 修正再表示 ⁽¹⁾	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
流動資産	7,303	7,202	1.4
非流動資産	35,286	35,432	(0.4)
資産合計	42,589	42,634	(0.1)
流動負債	9,553	8,785	8.7
非流動負債	18,506	19,293	(4.1)
負債合計	28,059	28,078	(0.1)
純資産	14,530	14,556	(0.2)
株主持分合計	14,530	14,556	(0.2)
平均資産利益率(%)	8.8	13.8	(5.0)pp
平均株主持分利益率(%)	14.8	25.0	(10.2)pp

(1) 2018年6月30日に代えて2018年7月1日の期首残高を用いるのは、AASB第9号の修正再表示は期首残高のみを対象としていることによる。

財政状態計算書

当社の貸借対照表は引き続き強固であり、純資産は14,530百万豪ドルであった。

流動資産は1.4%増加して7,303百万豪ドルとなった。売却目的保有資産が121百万豪ドル増加し、デリバティブ金融資産が104百万豪ドル増加した。デリバティブ金融資産の増加は、海外発行の債券のヘッジに関連して12ヶ月以内に満期が到来するデリバティブが増加したことを反映している。これらの増加を売上債権およびその他受取債権の108百万豪ドルの減少が部分的に相殺した。

非流動資産は0.4%減少して35,286百万豪ドルとなった。無形資産は、T22が順調に前進したことから、レガシーIT資産について現金支出を伴わない493百万豪ドルの減損および減額処理をしたことを主因として、712百万豪ドル減少した。これを一部相殺したのが、移動体およびネットワーク2020関連の投資が牽引した有形固定資産の224百万豪ドルの増加、ならびに外貨の変動および公正価値の測定から発生したその他の評価の影響に起因するデリバティブ金融資産の186百万豪ドルの増加（デリバティブの流動資産への再分類による相殺後）である。

流動負債は8.7%増加して9,553百万豪ドルとなった。借入金の587百万豪ドルの増加は、12ヶ月以内に満期が到来する長期債務の増加が短期借入金の減少により一部相殺されたことによる。12ヶ月以内に満期が到来する債務は、主に1十億ユーロの債券および300百万豪ドルの変動金利債から構成される。契約負債およびその他前受収益は125百万豪ドル増加した。

非流動負債は4.1%減少して18,506百万豪ドルとなった。契約負債およびその他前受収益は410百万豪ドル減少した。借入金は285百万豪ドル減少したが、これは12ヶ月以内に満期が到来する債務の流動負債への再分類およびリボルビング銀行融資ファシリティの返済が長期債務の発行、外貨およびその他の評価の影響により一部相殺されたことを反映している。

サステナビリティ（持続可能性）

テルストラのサステナビリティ戦略

当社の目標は、社会と環境についての配慮を当社の事業にしっかり組み込みつつ当社とその利害関係者のために価値を創造することである。

当社のサステナビリティ戦略が取り組む対象は、当社事業にとって最も重要性の高い関心事、当社が有意義な影響を及ぼし得る専門知識を有する分野、そして社会が直面する課題とそこに潜む可能性（それらが出現段階のものなのか、あるいは重要性の高いものなのかは問わない。）への取組みに資する革新的な技術的ソリューションを活用する機会があると当社が認める領域である。

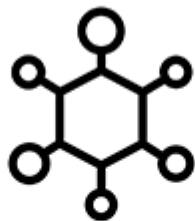
当社の「概観2019年サステナビリティ報告」（telstra.com/sustainability/reportで閲覧可能）は、当社の2019事業年度における主要テーマの進捗状況と実績について平易な概説を提供している。本報告書は国際連合の持続可能な開発目標（SDGs）を支援する当社の取組みも詳述している。

当社は全ての人々がデジタル世界で成功することを願っている。



企業責任

当社は、人々が当社で働き、一緒に仕事をしたいと望む持続可能かつ世界で信頼される企業を目指す。



デジタル・フューチャー

当社は、デジタル世界で成功する力を備えた強固で包摂的なコミュニティの育成を目指す。



環境に配慮したソリューション

当社は、テクノロジーを利用して環境問題に取り組み、当社のサプライヤー、顧客およびコミュニティも同様に取り組めるよう支援する。

[前へ](#)

4 【経営上の重要な契約等】

投資家またはその専門アドバイザーが、当社の資産、負債、財政状態、経営成績および見通しに関し十分な情報に基づく評価を行うために合理的に必要とする全ての重要な契約等に関する情報は本書(上記「第3 3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」で提供される情報を含む。)に記載されている。

5 【研究開発活動】

上記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第 4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

上記「第 3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、および下記「第 6 1 財務書類」（注記3.1を含む。）を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

有形固定資産

下記「第6 1 財務書類」注記3.1を参照のこと。

2019年8月16日、テルストラは、テルストラの37の既存の電話交換局を所有するための非上場の不動産信託の設立およびその一部の売却を公表した。

取引の最終合意は、2019年9月上旬に行われた。取引の一環として、チャーター・ホール主導のコンソーシアムが、700百万豪ドルで新規の信託における49%の持分を取得し、これにより収益還元率は4.4%となり、不動産信託全体の価値は1.43十億豪ドルとなった。

テルストラは、不動産信託において51%の支配持分を保有しており、物件の運営管理権を保有している。テルストラは、不動産信託と長期間のトリプルネット・リース契約を締結しており、これに対し安定した支払いを行っている。これらのリースは、21年間という加重平均リース期限があり、事業の継続的な要求に対応することができるようリース延長のための複数の選択肢を有している。

2019年8月15日に行われた通年度の業績のプレゼンテーションにおいて公表されたとおり、テルストラは、HGCグローバル・コミュニケーションズの所有者であるグローバル・プライベート・エクイティ企業のI-スクエアード・キャピタルに対し、欧州およびアジアにおけるデータ・センターのポートフォリオの一部を売却する契約を締結した。この3つのデータ・センターの大部分は、テルストラのインターナショナル・エンタープライズ顧客に対しサービスを提供している。かかる契約は、多くの前提条件に従うが、これらが充足された場合には当該取引は2020事業年度の上半期に完了するものとテルストラは見込んでおり、売却による見積り手取金は約160百万豪ドルである。

環境規制および業績

下記の情報は、2019年8月15日現在の最新の情報である。

テルストラは、最低でも、その事業に関連する環境法および規制上の義務の遵守を目指す。不遵守の事例が発生した場合には、テルストラは、不遵守の原因を特定し、再発のリスクが最小化されることを確実にするための内部調査が行われることを義務付ける手続を有している。テルストラの手続は、さらに、規制上の要件に従い、関連する政府当局が（必要に応じて）あらゆる環境問題について通知されることを義務付ける。テルストラは、政府当局および規制当局が発行する通知を遵守している。

(a) 起訴および有罪判決

テルストラは、当事業年度中に環境規制の重大な違反について起訴または有罪判決を受けていない。

(b) エネルギーおよび温室効果ガス排出量

オーストラリアにおいて、テルストラは、2007年連邦国家温室効果ガスおよびエネルギーレポートに関する法律の報告義務を負っている。同法律に基づき、テルストラは、自社のオーストラリアにおける年間の温室効果ガス排出量、エネルギー消費量およびエネルギー生産量を報告することを義務づけられている。テルストラは、データの収集および報告のためのシステムおよびプロセスを実施しており、当社の義務にのっとり、毎年クリーンエネルギー監視局に報告を行ってきた。次回の報告は、2019年10月31日が提出期限であり、また独立した保証レポートによって裏付けられる予定である。

英国において、テルストラは、2014年省エネ機会スキーム(ESOS)規制の対象となっている。テルストラはESOSの資格を得ているため、4年ごとに省エネ評価を実施しなければならない。これらの評価は、費用効率の高い省エネルギー対策を特定するために、当社の建物、ネットワーク設備および運送で消費されるエネルギーの監査である。テルストラは、2015年12月5日に終了した第1遵守期間において、ESOSに基づく当社の義務を果たした。テルストラは、2019年12月5日の次回の資格認定日までに完了される2回目のESOS監査を受ける義務を負っている。現時点において、この監査は完了しており、この報告結果は、承認前に評価されている。

環境規制を含む、環境面での実績の詳細は、概観2019サステナビリティ報告(telstra.com/sustainability/reportにて閲覧可能)を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画に関する情報は、本書において提供されている。特に、上記「第3 2 事業等のリスク」、上記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および上記「第3 4 経営上の重要な契約等」を参照のこと。

2019年10月9日、当社は、当社の3 Gサービスを2024年6月に停止することを公表した。これは、当社のネットワークを継続的に最新のテクノロジーにアップグレードし、4 Gおよび5 Gの受信可能地域を拡大させていく計画の一環である。2024年6月までの期間中、3 Gの通信量が減少し続けていくにつれ、当社は、当社の3 G顧客に影響を及ぼすことなく、3 Gの停止に先駆けて5 Gを使用可能にするため、現在3 Gについて使用している850MHz周波数帯の一部を着実に再利用することができるだろう。これに加え、現在から2024年6月までの間、当社は、当社の3 Gのフットプリント（電波到達範囲）と実質的に同等の規模および到達範囲まで、4 Gの受信可能地域をアップグレードおよび拡大させていく予定である。2016事業年度において、4 Gを強化するため2 Gを停止させた際と同様、2024年6月において3 Gを停止させた後、当社は残りの850MHz周波数帯を全て5 Gサービスに使用することができるようになる。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

オーストラリアでは授権資本の概念は廃止された。当社の発行済株式数は、本書提出時点で11,893,297,855株である。

【発行済株式】（本書提出日現在）

	記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
株式	記名式無額面 (注1)	普通株式	全額払込済 11,893,297,855株	オーストラリア証券取引 所およびニュージーラン ド証券取引所	普通株式（完全議決権 株式であり、権利内容 に何らの限定のない標 準的な株式）

(注1) オーストラリアでは株式の額面金額という概念が廃止された。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	株式数		資本金額 (百万豪ドル)	摘要
	全額払込済	一部払込済		
2014年 6 月30日現在	12,443,074,357株		5,793 (約4221.94億円)	
期中増減	- 217,418,521株		- 509 (約 - 370.96億円)	
2015年 6 月30日現在	12,225,655,836株		5,284 (約3850.98億円)	
期中増減				
2016年 6 月30日現在	12,225,655,836株		5,284 (約3850.98億円)	
期中増減	- 332,357,981株		- 754 (約 - 549.52億円)	
2017年 6 月30日現在	11,893,297,855株		4,530 (約3301.46億円)	
期中増減				
2018年 6 月30日現在	11,893,297,855株		4,530 (約3301.46億円)	
期中増減				
2019年 6 月30日現在	11,893,297,855株		4,530 (約3301.46億円)	

(4) 【所有者別状況】 (本書提出日現在)

	所有株式数	割合
上場株主	11,893,297,855株	100.0%
合計	11,893,297,855株	100.0%

(5) 【大株主の状況】 (2019年7月26日現在)

株主	株式数	保有割合(%)
HSBCカストディー・ノミニーズ・(オーストラリア・)リミテッド	2,679,912,881	22.53
JPモルガン・ノミニーズ・オーストラリア・リミテッド	1,464,962,267	12.32
シティコープ・ノミニーズ・プロプライエタリー・リミテッド	753,975,224	6.34
BNPパリバ・ノミニーズ・プロプライエタリー・リミテッド	526,820,942	4.43
ナショナル・ノミニーズ・リミテッド	526,701,508	4.43
合計	5,952,372,822	50.05
残余株式数	5,940,925,033	49.95
総計	11,893,297,855	100.00

2 【配当政策】

当社の資本管理フレームワークの目的は、株主の利回りを最大化し、財務力を維持し、財務上の柔軟性を保持することである。資本管理フレームワークの目的は、以下の指針に基づいている。

- ・ Aバンド信用格付と一致したバランスシート状況を維持する。
- ・ nbnの1回限りの受取金純額およびガイダンス調整を除き税引後利益として算出される当社基礎利益の70から90%の完全税額控除適格の普通配当金を支払う。
- ・ 2020事業年度からの周波数帯を除いておよそ14%の営業収入に対する資本的支出の比率（資本的支出は発生主義ベースで測定されており、周波数帯に対する支出、外部資金による資本的支出およびAASB 16に基づくキャピタル・リースは除かれる。）を目標とする。
- ・ ポートフォリオ管理のための柔軟性を維持し、戦略的投資を行う。

通常の配当金に加え、nbnの1回限りの受取金純額の約75%を完全税額控除適格の特別配当金により株主に漸次還元するつもりである。

会長および最高業務執行役員（CEO）のメッセージにて述べられた通り、当社の資本管理フレームワークに従い、基礎利益の定義が更新され、nbnの1回限りの受取金純額だけでなく、ガイダンス調整も明確に除外されるようになった。ガイダンス調整には、1回限りのリストラクチャリング費用、投資または資産、有形固定資産および無形資産に対する減損、ならびに事業の売却、合併・買収および周波数帯の購入に関する収益も含まれる。

「nbnの1回限りの受取金純額」は、nbn正式契約の1回限りの受取金純額（契約者アドレス当たり金額、インフラストラクチャー所有権および再訓練から構成される。）からnbn接続費用純額と税額を控除したものと定義される。基礎利益の定義は、市場慣行と一致し、当社の報告にて一貫性をもたらすよう更新された。配当金は不測の重大な事象が発生しないことを条件とし、また財政状況、市況、ビジネスニーズおよび当社の資本管理フレームワークと統合的な財務の健全性および柔軟性の維持を考慮した取締役会の裁量に従う。

2019年2月14日、取締役は、1株当たりの中間普通配当金5豪セントおよび1株当たりの中間特別配当金3豪セントから成る、2019事業年度に係る完全税額控除適格の普通株式1株当たり8豪セントの中間配当金の支払いを決議した。

2019年8月15日、取締役は、1株当たりの最終配当金5豪セントおよび普通株式1株当たりの最終特別配当金3豪セントから成る、完全税額控除適格の普通株式1株当たりの最終配当金8豪セント（951百万豪ドル）の支払いを決議した。最終配当の基準日は2019年8月29日で、2019年9月26日に支払われた。株式は、2019年8月28日に、最終配当権利落ちとして売買された。

2019事業年度配当金に関するさらなる情報は、上記「第3 3 (3)財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「会長および最高業務執行役員（CEO）のメッセージ」ならびに「通年度の業績および事業運営の検討」に記載されている。

配当金再投資計画（DRP）は、2019事業年度の最終配当について引き続き稼働する。DRPへの参加選択日は、2019年8月30日であった。

年度中に支払われた配当は以下の通りである。

配当	決定日	支払日	1株当たりの完全 税額控除適格の配当	配当合計 (百万豪ドル)
2018年6月30日終了 年度の最終配当合計	2018年8月16日	2018年9月27日	11.0豪セント	1,308
2019年6月30日終了 年度の中間配当合計	2019年2月14日	2019年3月29日	8.0豪セント	951

当社の配当政策の詳細については、上記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

本セクションの情報は、別段の記載がない限り、2019年8月30日現在の最新の情報である。

我々は、優れたコーポレート・ガバナンス、透明性および説明責任に関して努力している。

これは、当社の長期的な業績および持続可能性、ならびに当社の株主およびその他の利害関係者の利益の保護および拡大に不可欠である。

当社は、テルストラのガバナンスに関する情報を記載した2019年度コーポレート・ガバナンス声明を喜んで提供する。

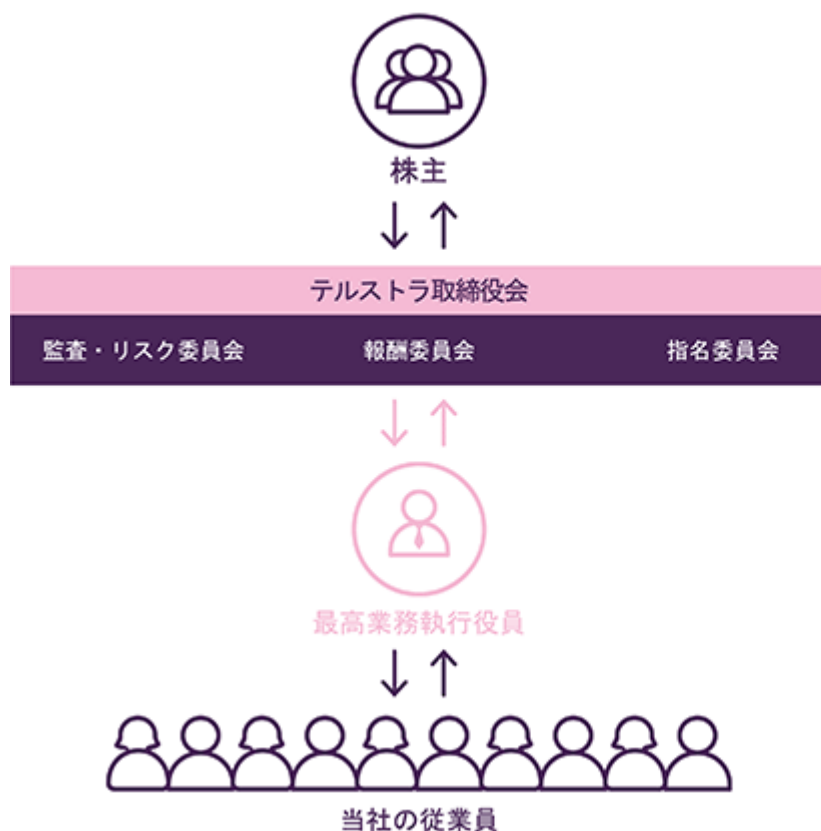
当社は、第3版オーストラリア証券取引所コーポレート・ガバナンス評議会のコーポレート・ガバナンス原則および勧告（「オーストラリア証券取引所勧告」）を遵守し、この声明に反映している。テルストラのガバナンスに関する詳細は、当社のウェブサイトのコーポレート・ガバナンス・セクション（telstra.com/governance（ガバナンスに関するウェブサイト））で閲覧可能である。

当社は、市場慣行、期待および規制を反映するため、当社に関連する現在および新興のコーポレート・ガバナンスの進展に照らし、定期的にガバナンスの慣行を精査している。

これには、今年既に公表された第4版オーストラリア証券取引所勧告の検討が含まれている。この声明において概説されている既存の慣行の多くは既に第4版オーストラリア証券取引所勧告を遵守しており、これらは2021年6月30日に終了する事業年度以前または事業年度中に適用される。

我々のガバナンス体制は、当社の事業をサポートし、当社の戦略の実行を支援する重要な役割を果たす。当社の戦略および事業目的を定め、当社の業績が監視され、当社の直面するリスクが管理される構造を提供する。

意思決定および当社の事業における説明責任の明瞭な体制を含み、互いに期待する行動基準の指針を提供する。



当社のガバナンス体制は、以下を含む。

- ・株主との間でオープン、明瞭、かつ時宜に合ったコミュニケーションを行うこと
- ・当社のニーズに合う取締役委員会の構造を備えた、技能、経験、多様性および独立性を有する取締役会
- ・明瞭な委任、意思決定および説明責任の体制
- ・リスク管理および保証の堅牢なシステム
- ・当社の組織としてのあり方および当社の戦略実行のための行動を説明する、テルストラの企業理念™、行動規範および方針の枠組み

2019事業年度中のガバナンスの焦点となる分野 - スナップショット

2019事業年度中のガバナンスの焦点となる分野ならびに取締役会、その委員会および経営陣により実行される主要な活動には以下が含まれる。

戦略および業績	<p>当事業年度中の取締役会の重要な焦点のひとつが、急速に変化していく環境に対応し、オーストラリアの電話通信市場を引き続きリードすることを可能にする大規模な変革であるT22戦略の実行を監視することであった。T22の内容は、当社の業務および製品を単純化し、従業員および顧客の体験価値を向上させ、当社のコストを削減し、当社の資産価値を最大化するために事業を構造化することである。T22の詳細およびT22戦略に対する当社の進捗については、上記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。</p>
取締役会の刷新	<p>T22は、テルストラをただ組織レベルで変革させているわけではない。グローバル電気通信および技術経験を含む経験と新しい考え方との間での適切なバランスを取り、引き続き取締役会を再形成していくことで、取締役会の大幅な刷新を推し進めている。</p> <p>2019年5月におけるロイ・チェスナットの就任に加え、ニーク・ヤン・ファン・ダンメおよびエールコ・ブロックが取締役会の一員となった。両氏はともに経験が非常に豊富な電気通信業界の執行役員であり、取締役会の豊富なスキルおよび経験に増加をもたらした。現在世界中の電気通信会社が直面している困難についての彼らの知識を通じて、テルストラがT22戦略を引き続き実行していくにあたり、両氏は取締役会に多大な付加価値をもたらした。</p>
リスク管理	<p>監査・リスク委員会の業務を通じて、特に下記に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社事業の全ての側面において、リスクの特定、評価および管理が組み込まれているかの監視の継続 ・特にリスク文化、報告およびリスク受容に焦点をおいた、社内のコンプライアンスおよびガバナンスのレベルが適切であるかどうかの監視の継続 ・顧客にとって適切な結果を達成する方法の管理を進展させるため、責任ある事業としての取組みを進展させること
報酬	<p>当社は、昨年（2018）の年次株主総会（AGM）において、2018事業年度報酬報告書に対する「1回目のストライク」を受けた。これにより、取締役会は、当社の役員変動報酬制度を含む役員報酬枠組みの包括的な検討を終えた。その一環として、当社の報酬方針や慣行に関する懸念事項を理解するため、株主、議決権行使助言者およびその他の利害関係者と話し合いを行った。</p> <p>取締役会は、株主の利益を支持することと業績に基づく適切な報酬との間のバランスを取りながら、当社の野心的なT22戦略を実行するために当社の執行役員の能力を動機づけ、刺激し、維持することができるよう、提供された全てのコメントに耳を傾け、これを受け入れてきた。テルストラにおける評価および報酬に関するより一般的な詳細については、下記「第5 3 (2) 取締役の株式保有および報酬」に含まれている2019事業年度報酬報告書に記載されている。</p>
文化、価値および規範	<p>当社の従業員は、T22を成功させるために必要不可欠な存在である。当社は、当社の価値観に沿った目標を達成するための適切な社風と、絶えず進化する現在および将来の顧客ニーズに応えるための適切な能力を確保することに注力してきた。当社は、強固かつ価値に基づく文化を創造および促進することの意義を信じており、長期的な成功は、当社のビジネスのやり方に大きく依存することを認識している。</p>

１．株主との関わり

当社は、当社の株主および投資家との双方向の直接対話に価値を置き、促進している。（継続的な開示およびその他の適用される法的義務を果たす重要性を認識し、）できるだけ迅速かつ効率的に株主に関連情報を提供し、株主の考え方に耳を傾けてそれらを理解し、株主からのフィードバックに対処することも大切であると考えている。

当社の年次株主総会（AGM）は、会長およびCEOから当社の業務および業績ならびに今後の見通しについてのプレゼンテーションを聞き、取締役会、経営陣および監査人に対して、当社の経営および業績についての質問をする機会を株主に与えるという重要な役割を果たしている。

当社は、以前からの当社のアプローチに沿って、2018年AGMの開催前に質問を提供することを株主に促し、1,300を超える質問およびコメントを受領した。これは、さらに株主の持つ問題や関心事を当社が理解することに役立ち、AGMにおいて株主のフィードバックの分野について取り組むことができた。

近年行なってきたように、2018年AGMに先立って、当社は、CEO、CFOまたはその他の上級役員とともに、4回のリテール株主情報説明会を行なった。説明会は、メルボルン、ブリスベン、アデレードおよびパース（メルボルンの説明会はウェブでの生中継も行なわれた。）で開催された。当社の株主の大規模かつ地理的に多様な性質を認識し、これらの説明会では、リテール株主が当社について経営陣から直接説明を受け、質問をする機会を提供した。約700名のリテール株主がこれらの説明会に参加した。

できるだけ多くの株主が参加できるよう、当社は当事業年度、2019年9月3日にバーチャル・リテール株主総会を開催した。株主は、当社のCEOであるアンドリュー・ペンおよびCFOであるヴィッキー・ブレイディーが登壇する株主総会のウェブでの生中継を視聴することができ、イベントの開催前および開催中に質問できるようになっていた。

詳細は、当社のウェブサイト（<https://www.telstra.com.au/aboutus/investors/key-dates/shareholdermeetings>）にて閲覧可能である。

2019事業年度中の、当社の株主および投資家との有効なコミュニケーションを促進するための当社の他のイニシアチブには以下が含まれる。

- ・ **テルストラにおける報酬に関する投資家およびその他の利害関係者との関わり**：前事業年度のAGMにおける2018事業年度報酬報告書に対する「1回目のストライク」の後、テルストラの役員報酬の枠組みに関する取締役会の検討の一環として、当社は、フィードバックを得て当社の報酬体系の有効性をさらに高める機会について検討するため、株主、議決権行使助言者およびその他の利害関係者と話し合いを行った。2019事業年度中、合計44回の株主総会および利害関係者集会在開催され、このうち9回は株主助言会社との集会であった。
- ・ **電子コミュニケーション**：当社は、業績発表、配当の支払いおよびAGMなど、当社に関連する出来事や問題について株主と電子的に連絡が取れるよう、継続して株主にEメールアドレスの提供を促した。株主は、電子的に当社（および当社の株主名簿）に問い合わせすることも可能である。

- ・ **投資家説明会**：2018年12月、当社は、今までの成果および将来についての計画を含む、5Gについての詳細なアップデートを行った。当社はEメールおよびオーストラリア証券取引所を通じて株主に連絡を取り、このイベントのプレゼンテーションおよび録音を閲覧できるサイトを知らせた。
- ・ **重要な当社の出来事のウェブ放送**：当社は、当社の事業の業績および戦略を説明する半期および通年度の財務成績の説明会、AGMおよびその他の投資家のイベント等の重要なイベントをウェブ放送する。当社の主要なイベントおよび説明会については、ASXに対して説明資料の提出を行うことに加えて、これらのイベントの記録をASXおよび当社のウェブサイトで公開している。

2．取締役会

2.1.取締役会の責任

取締役会は、テルストラの事業を運営する責任を負い、その役割を果たすことについて株主に説明する責任を負う。取締役会が法により承認することが義務付けられている事項に加えて、取締役会の主要な責務には、以下のものが含まれる。

戦略および企業計画

- ・ 当社の戦略を承認し、その実行を監視すること。
- ・ 企業計画を承認し、その成果を監視すること。

財務報告および資本管理

- ・ 当社の財政状態の監督ならびに当社の通年度および半期の財務報告を承認すること。
- ・ 当社の外部の監査業務を監督すること。
- ・ 株式買戻しおよび配当を含む、当社の資本管理に関する決定を承認すること。
- ・ 重大な支出ならびに取締役会によってCEOに委任されている財務の限度を超える取得および処分に係る取引を承認すること。

リスク管理および統制

- ・ 当社が直面するリスクで、テルストラの事業に重大な影響を与える可能性のあるものを精査し、それらのリスクを特定し管理するために経営陣が実施したリスク管理フレームワークを監督すること。
- ・ 当社の内部監査業務ならびに内部統制および報告システムを監視すること。

CEOおよび上級経営陣

- ・ CEOを任命し、その業績を評価し、その報酬を決定すること。
- ・ 上級経営陣を任命し、その報酬を承認し、上級経営陣の業績を監視すること、および当社の全体的な報酬の枠組みを承認すること。

文化、規範、ガバナンスおよび法令遵守

- ・ 当社の文化、評判、倫理基準および法的コンプライアンスを監視すること、これらに影響を及ぼすこと、ならびに当社のコーポレート・ガバナンス体制を監督すること（テルストラの企業理念を含む、テルストラ・グループの行動規範の承認を含む。）。
- ・ 当社のサステナビリティ戦略の効果を監督および監視すること。

- ・ 当社の健康、安全および環境に関する行為を監視すること。
- ・ 株主への報告および連絡ならびに当社の継続開示義務の遵守プロセスを監督すること。
- ・ 多様性に関する目標を設定すること。

取締役会は、取締役会の役割および責務について詳しく定めた取締役会規程を採択している。（この規程は当社のカバナンスに関するウェブサイトで見ることができる。）

CEOは、上級経営陣とともに、取締役会に対して、当社の戦略の策定および実施、ならびに全般的な管理および当社の業績に関する責務を有している。

取締役会はテルストラの日々の経営に関する責務をCEOに委任している。CEOに委任した権限および取締役会が特に保留している権限について定めた正式な委任体制が整備されている。取締役会は、これらの委任を毎年見直している。

経営陣に委任されていない事項は、下記に関するものを含む。

- ・ 重大な支出および取締役会によってCEOに委任されている裁量の限度を超える取得および処分取引
- ・ 戦略および／または当社の年間企業計画の大幅な変更
- ・ 配当の支払い、株式の発行および買戻しならびに投資利益を含む、資本管理のイニシアチブ
- ・ 株主の承認が必要である関連当事者取引
- ・ テルストラ・グループの事業体およびテルストラ・コーポレーション・リミテッドの取締役（または取締役が支配する事業体）の間の取引（当該取引が本質的に些細なものまたは国内取引である場合を除く。）
- ・ 明示的に取締役会に留保されている国内ブロードバンド・ネットワーク取引に関する事項
- ・ 各規程に基づき取締役会またはその委員会による承認が要求される事項
- ・ 取締役に個人的義務を課す取引

取締役会からCEOへの委任は、CEOから当社の従業員への委任を設定する形式的な体制によって補完されており、随時見直される。かかる委任に対する重要な変更は取締役会または監査・指名委員会に通知される。

2.2. 当社の会長

当社の会長は、取締役会により任命された独立取締役でなければならず、当社の会長およびCEOの役割は、同一人物により充足することができない。当社の会長である、ジョン・マレンは、独立した非業務執行取締役である。同氏は、2008年7月以降当社の取締役を務めており、2016年4月に会長に選任された。

会長の最も重要な責務は、取締役会およびテルストラに対して適切なリーダーシップを提供すること、および取締役会が取締役会規程に基づく義務を履行するよう確保することである。会長の責務は、取締役会規程により詳細に記載されている。

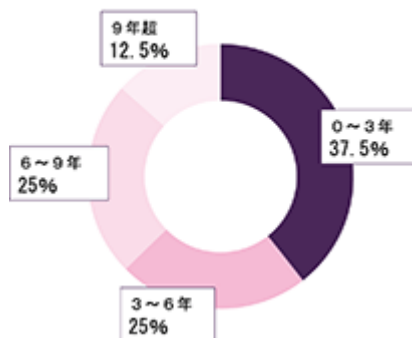
2.3.取締役会の構成、任期、更新および取締役の任命

取締役会は、取締役会がその責務を効果的に果たし、当社が直面する様々なチャンスおよび課題をつかみ、問題を切り抜けることを支援するために十分に身につけておくべき適切な割合の多様性、技能、経験および専門知識を有することを確実にするために積極的に努力している。

本声明の日付現在、当社の取締役会には9名の取締役（8名の非業務執行取締役およびCEO）があり、会長であるジョン・マレンCEOおよびマネージング・ディレクターであるアンドリュー・ペンならびに非業務執行取締役であるエールコ・ブロック、ロイ H チェスナット、クレイグ・ダン、ピーター・ハール、ノラ・シャインケステル、マーガレット・シーレおよびニーク・ヤン・ファン・ダンメにより構成されていた。

資格および経験を含む、取締役の詳細については、任期の詳細とともに、下記「第5 3 (2) 取締役および役員の略歴」に記載されている。

非業務執行取締役の任期



2019事業年度中、取締役会には多くの変更があった。

- ・ 欧州の経験豊富な電気通信業界の役員であるニーク・ヤン・ファン・ダンメおよびエールコ・ブロックが、それぞれ2018年10月および2019年2月に取締役会の一員となった。ファン・ダンメ氏は、2018年AGMにおいて株主により選出された。ブロック氏は、2019年10月15日の2019年AGMにおいて選出された。
- ・ スティーブン・ヴァモス、ラッセル・ヒギンズおよびトレー・ヴァサロは、2018年10月の2018年AGMの終了時に、取締役会から退任した。
- ・ ジェーン・ヘムストリッチは、2019年1月15日付けで取締役会から辞任した。

取締役会の構成

取締役会（および取締役委員会）の構成に関連する事項は、指名委員会規程に定める枠組みに基づき、および取締役会により実施されるプロセスを経て、取締役会および指名委員会により検討される。

重点分野の特定を支援すること、およびその構成員に適切な割合かつ多様な経験を維持するため、取締役会は、取締役会が現在その構成員について有し、獲得することを目指す技能を定める技能マトリクスを活用している。

当事業年度中、取締役会は、マトリックスにおいてカバーされている分野と、取締役会によって、その構成、取締役の任命および後継者計画の検討においてどのように最も効果的に活用されていたかについての観点から、技能マトリックスを検討した。

検討の結果、技能マトリックスは、取締役会が、その義務を効果的に果たし、現在の環境およびT22の世界におけるテルストラに付加価値を与えるための適切な組み合わせを取締役会が保有することを確実にするために特に関係すると考える、技能および経験に関する3つの幅広いカテゴリーならびに個人的技能に焦点を当てるよう簡素化された。

取締役会の技能マトリックスは現在、以下のとおりである。

カテゴリー	以下のような分野における技能および経験を含む。
電気通信 および技術	<p>電気通信 - 電気通信業界における豊富な経験（国際的な経験を含む。）</p> <p>技術、革新およびデジタル - 技術および革新に焦点を当てている組織における経験、電子商取引、デジタル製品およびサービスならびに働き方の商業化などの分野における経験</p> <p>製品およびサービス - 大口リテール顧客基盤に対し製品およびサービスを提供している組織における経験</p>
ASXまたはその他で 上場している大企業 におけるCEOまたは 上級経営陣レベルでの 経験	<p>上級役員および取締役会の経験 - CEOまたは上級役員ポジションおよびその他の非業務執行取締役の経験</p> <p>財務 - 会計、財務報告および財務管理における高いレベルの財務見識、資格または経験</p> <p>資本市場およびインベスター・リレーションズ - コーポレート・ファイナンス、財務、株式および債券市場ならびに一般投資家および機関投資家に関する知識</p> <p>人材 - 報酬、職場の文化、人材管理および後継者計画における経験</p>
ガバナンス、利害関係者、 評判および規範	<p>評判および地位 - 評判、コミュニティにおける地位および主要な利害関係者（業界、政府および規制機関を含む。）との関係の管理における経験</p> <p>ガバナンス - ASXに上場している大企業および高度に規制されている企業に適用される法律上、コンプライアンス上および規制上の環境を含む、ガバナンスおよび持続可能性の問題に関する堅実な知識</p> <p>リスク管理 - リスク管理枠組みおよび規制の理解ならびに大規模な組織におけるリスクの特定、評価および管理</p> <p>農村部、地方および遠隔地 - オーストラリアの地方、農村部および遠隔地のコミュニケーションに関するニーズの理解</p>

個人属性				
誠実さおよび高い倫理規範	好奇心、創造力 および勇気	批判的思考	良好なビジネス感覚 および堅実な判断力	健全な対人スキル （機転が利く一方、率直に意見を伝えることができる 良好な聞き役）

このマトリックスは、取締役会によって、3つのカテゴリーそれぞれについて取締役会に高度に開発された能力が代表されているかどうかを検討するために活用される。取締役は、多くの場合、多くの一般的小および特定の分野にわたって、幅広いスキルおよび経験を様々なレベルで有していることが多い。このマトリックスは、意図的にこれを評価基準で捉えたり、テルストラの取締役会における取締役であることと関連性がある可能性のある全てのスキルを反映したりしようとするものではない。技能マトリックスは重要なツールであるが、取締役会の構成、取締役の任命および後継者計画の検討について適用される唯一の基準を定めたものではない。

マトリックスにおいて定められているこれらの3つの各カテゴリーは、現在取締役会に十分に表れており、複数の取締役が各カテゴリーについて高度に開発された能力を有しているものとして認定されている。さらに、取締役会は、取締役個人の特定の分野に関する技能および経験の組み合わせ、ならびに多様な背景を有する取締役との交流により発生する多様な見地および見識から利益を享受する。取締役会は、最高の機能を備えてその役割を効果的に果たすことができるよう、取締役会に代表される技能および経験を高める方法を探し続ける。

マトリックスに反映されている個人スキルもまた、取締役会が建設的かつ効果的に上級経営陣と協働するための能力の重要な要素である。取締役会は、取締役会の構成、取締役の任命および業績の審議の一環として、年間を通じてこれらの要素を検討している。

多様性に関して、テルストラにおける多様性とは、目に見えるもの、見えないもの双方を含むあらゆる形式の違いを意味し、性別、年齢、文化的背景、障害、宗教および性的指向に関係する違い、ならびにバックグラウンドおよび人生経験、ならびに対人能力および問題解決能力における違いを含む。

2019事業年度における取締役会の多様性の目標は、取締役会の刷新期間中一時的に取締役会の多様性レベルが影響を受ける可能性があることを認識したうえで、取締役会に最低4名の女性が在籍することであった（非業務執行取締役のうち、女性の代表が最低40%となることを意味する。）。取締役会は、2020事業年度についてもこの目標を維持する。

2019年6月30日現在、取締役会に2名の女性取締役が在籍しており、非業務執行取締役における女性の割合は25%である。

前述のとおり、取締役会は、取締役会における女性代表のレベルに影響を与える重要な刷新プロセスを進めており、これを受けて、当事業年度中に女性取締役2名が退任した。

取締役会は、2020事業年度の多様性目標の維持からも明らかのように、ジェンダーの多様性に真剣に取り組んでいる。現在の取締役会の刷新プロセスは、取締役会に新しい考え方および異なる視点を（年齢、経験またはその他を通じて）提供するため、ジェンダーおよびそれ以外の多様性について引き続き焦点を当てている。新しい取締役を任命するにあたり、取締役会は、その責任を効果的に果たし、付加価値を与えることができるよう、取締役会における技能、知識、経験および多様性の適切なバランスを取ることを強く意識している。

取締役会の任期および刷新

取締役会の刷新および承継計画の重要性を認識するため、取締役会は、取締役会および取締役委員会の任期に関して以下の原則を採用した。

- ・ **取締役の地位** - 非業務執行取締役の3年の任期が近づいている場合、より広範な取締役会の刷新および取締役会の構成への配慮ならびにテルストラ法の要件を考慮した上で、取締役として続投すべきかについて、より正式な審査を行う。
- ・ **取締役委員会の委員長の地位** - 非業務執行取締役の取締役委員会の委員長の地位を保持することのできる最長任期は、一般的に5年である。
- ・ **取締役委員会の委員** - 委員会の委員は、委員会の承継計画および委員会の全体的な構成 / 技能 / 経験を考慮した上で3年から5年毎に交代するものとする。

取締役会は、取締役の独立性の評価の一環として、各非業務執行取締役の任期についても検討する。

2019事業年度中、3期目の任期終了が近づいていたため、指名委員会は、ノラ・シャインケステル氏の任期を検討した。委員会は、シャインケステル氏が引き続き取締役会に対し重要かつ価値ある貢献を行うと判断した。委員会はまた、近時の取締役会の変化を踏まえ、取締役会の継続性の重要性について留意した。

取締役会はまた、取締役の独立性に関する年次評価の一環として、シャインケステル氏の独立性について評価を行った。下記2.4にて記載されているとおり、取締役会は、同氏の取締役会における活動期間は同氏の独立性を損なっておらず、引き続き独立性があると決定した。

取締役の任命、選挙および再選

取締役の選定、指名および任命に関する当社のプロセスは、取締役会による正式な選任手続の実施が含まれ、その過程において、通常この手続を補佐する役員調査会社が利用されている。この過程の一環として、取締役会は、一般的な資格および経験についての基準、ならびに候補者が保有すべき特定の資格、技能および専門性に関する基準を設定した。当社は、有力候補者に対して、その候補者が取締役の選挙の候補者として取締役により任命される前、または株主に周知される前に適切なチェックを実施する。

ファン・ダンメ氏およびブロック氏の任命については、外部の調査会社がプロセスに協力するために関与し、当社は、取締役会への任命前に、適切なチェックを実施した。

当社は、個人の資格による任命条件を記載した正式な任命書類を新たな取締役（および上級経営陣）の全員に交付する。取締役の任命書類には、新たな非業務執行取締役または執行役員の任命を取締役が受け入れるか否かを会長に通知する要件が含まれる。特に、取締役は、テルストラの非業務執行取締役としての役割と相反し、またはその役割のために充てられる時間に影響を及ぼす可能性のある新たなコミットメントを受諾する前に、会長と協議することが義務付けられる。テルストラの業務に対して適切な時間を充てることは、取締役の業績審査で取り上げられている問題の一つである。

オーストラリア証券取引所上場規則に基づき、当社は、AGMにおいて取締役を毎年選出する。取締役は当社の定款に定めるプロセスに従い選任または再選のために立候補する。非業務執行取締役は、再任されことなく、3年を超えてまたは選任後3度目のAGMを超えて（いずれか遅い方）在任することはできない。事業年度中に取締役会により任命された新非業務執行取締役は、その次のAGMの選挙に立候補する必要がある。

当社の定款によりいずれの取締役も立候補または再選が要求されない場合には、当社の定款に定める手続に従い、退任し再選に立候補することを希望する非業務執行取締役が立候補することができ、それ以外の場合には、最後の再選または任命から最も長く在任している非業務取締役が退任し、再選に立候補しなければならない。取締役としてのCEOの任期は、業務執行役員としての任務と結びついているため、CEOは、このプロセスによる再選に立候補する必要はない。

2019年2月における任命に続き、エールコ・ブロックは、2019年10月15日に開催された2019年AGMにおいて選出された。クレイグ・ダンおよびノラ・シャインケステルもまた、2019年AGMにおいて再選された。

任期終了時の非業務執行取締役再選への推薦は、自動的に行われるものではない。取締役会は各AGMの前に、再選に向けて立候補を予定する非業務執行取締役の再選に株主が賛成票を投じることを推薦するか否かを決定する。この決定は、取締役の年間業績の評価および取締役会が関連すると考えるその他の事項を考慮したうえで取締役会により行われる。

当社はまた、取締役を選任または再任するか否かの判断に関連する、当社が有する全ての重要な情報を、AGMの招集通知において株主に対して提供する。

2.4.取締役の独立性

取締役会は、独立取締役が健全なコーポレート・ガバナンスに対して行う重要な貢献についても認識している。独立取締役であるか否かを問わず、全ての取締役はテルストラの最善の利益となるよう行為し、自由かつ独立した判断を行うことが求められている。

取締役会は、CEOが唯一の業務執行取締役であり、全ての非業務執行取締役も独立取締役であるべきと考える。

取締役会は、少なくとも年に1回、各非業務執行取締役の独立性について評価する。当社は、独立取締役を、取締役の自由かつ独立した判断および当社の最善の利益となる形で行う能力に著しく干渉する恐れがあるか、または著しく干渉すると合理的に認められる恐れのある事業関係等の存在しない非業務執行取締役であると考えている。

取締役の独立性を評価する際、取締役会は、オーストラリア証券取引所勧告の表2.3に記載されている取締役の独立性に潜在的に影響を及ぼす関係について考慮する。著しいと認められるかはテルストラおよび取締役双方の観点から個々に評価され、質的要素および量的要素の双方に対する検討が行われる。

取締役会は、表2.3に記載されている利害関係、地位、関連性または関係の存在にかかわらず取締役が独立していると判断することがある。しかしながら、その場合には、取締役会は、その判断を行った理由を開示する。

年度中のいずれかの時に取締役が独立性を喪失したか、または独立性を喪失した可能性がある場合には直ちに会長に届け出る必要がある。取締役がもはや独立性を有しないと取締役会が判断した場合には、テルストラは、市場に対して公表する。

CEOを除く当社の全ての取締役が非業務執行取締役である。また、各非業務執行取締役は独立していると取締役会により判断されている。独立性の評価の一環として、取締役会は、各非業務執行取締役の取締役会における任期を検討し、取締役の何れも、その独立性を損なう可能性のある期間にわたり、テルストラの取締役であった者はいなかったと結論づけた。

2.5.取締役会および取締役の業績のレビュー

取締役会は、取締役会の業績、ならびに各委員会の業績および各取締役の業績（取締役会の会長としての会長の評価を含む。）を毎年レビューしている。これらの業績のレビューは、定期的に、内部で、および支援業者の支援を受けて外部で交互に実施されている。

2019事業年度上半期において、取締役会は、外部のファシリテーターの協力のもと、取締役会、委員会および取締役（会長を含む。）の業績についての評価を行なった。この手続は、取締役会の書面評価、外部コンサルタントによるオブザーバーとしての取締役会会議への出席、取締役会および選ばれた上級経営陣の調査、取締役および選ばれた上級経営陣との体系的な面接、ならびに取締役会および取締役個人の業績フィードバックを含む、数多くの要素により構成された。

この評価では、取締役会の刷新における取締役会の重点分野や、T22変革の効果的な監督を確保することなど、多くの事項について検討が行われた。全体的なアセスメントには、取締役会がその責任を果たしていくことについて、取締役会が引き続き良い成果を挙げたと評価された。

さらに、取締役会は、2019事業年度について、取締役会規程の要求事項に対して業績の評価を行い、同様に、各常設取締役委員会の自己評価レビューも行われ、取締役会に提供された。

取締役会はまた、2019年AGMでの選挙または再選に立候補する取締役について、その選挙または再選に関する株主への推奨を決定する際に、当該取締役の業績を考慮した。

取締役会は、2019事業年度についてさらなる内部評価を実施しており、これには取締役会の業績についての調査および取締役間における構造化された協議が含まれる。

取締役会は、CEOの業績について、合意された指標およびその他の関連要因に照らして毎年レビューを行う。CEOは、上級役員について同様の評価を行う。CEOが毎年行う上級役員の業績および報酬の評価の結果は、取締役会の審査および承認を条件とする。CEOおよび上級役員の業績のレビューは、2019事業年度末に実施された。

報酬の枠組みおよび方針についての情報ならびにCEOおよび上級役員に対する2019事業年度の報酬の成果の詳細は、下記「第5章 3 (2) 取締役の株式保有および報酬」内の2019事業年度報酬報告書を参照のこと。

2.6.取締役会の運営リズム

取締役会は、取締役会サイクルを確立しており、12ヶ月間の期間で検討される項目の高レベルの概要が提供されている。その目的は、取締役会プログラムを戦略および運営上の優先事項と結びつけ、取締役会がそのサイクルに合わせて当社の事業の様々な側面の検討に適切に時間を使うことができるようにすることである。

サイクル中に取り上げられる項目は、当社の戦略の実施、企業プランに対する業績、当社が直面する当社の事業に重大な影響を及ぼしうるリスクの状況および取締役会の承認を必要とする事項から、当社の従業員、文化およびガバナンスの枠組みに関連する事項にまで及ぶ。

取締役会のサイクルは、取締役会および事業の現在のニーズが反映されるようにするため継続的に見直される。

2019事業年度中、取締役会が焦点を置いた活動および分野には、以下が含まれる。

- ・取締役会を刷新し、取締役会の再編を継続し、グローバルな電気通信およびテクノロジーに関する経験を含む経験と新しい考え方との間での適切なバランスを取ること。
- ・T22戦略を通じたテルストラの大規模変革を実行するあたって経営陣を手助けすることおよびT22変革プロセスを監督すること。
- ・業界（現在の競争ダイナミクスを含む。）ならびに組織の能力および文化についての取締役の理解を引き続き高めること。
- ・当事業の全ての側面に、リスクの特定、評価および管理が組み込まれているかの監視を引き続き行うこと、ならびに当社が顧客にとって適切な結果を達成する方法についての監視を進展させるための責任ある事業を進展させること。
- ・2018年AGMにおいて2018事業年度の報酬報告書について受けた「1回目のストライク」の後、当社の役員変動報酬制度を含む役員報酬枠組みを包括的に検討すること。

2.7.取締役の任命、研修および継続的教育

新取締役はいずれも会社秘書役が手配する任命手続に参加する。この任命手続は、新たな取締役会のメンバーへの円滑な移行を支援する。当社の非業務執行取締役の任命手続には、当社の戦略、財務、運営管理およびリスク管理事項、当社のガバナンス構造（関連ある方針を含む。）、当社の文化および価値観、当社の発展、ならびに当社が活動を行っているセクターおよび環境についての概要説明を含む。

テルストラはまた、取締役に対する継続教育プログラムも実施しており、当該プログラムは取締役会の年間の予定に組み込まれている。特定のセッションは取締役会会議の時期に予定されており、当社は、取締役としての役割を効率的に行うことに必要な技能および知識を向上および維持するための、取締役に対する他の適切な専門性の向上のための機会を提供する。

当事業年度中、当社のプログラムには、当社の分野ならびにT22戦略および変革と関連する事項についての取締役会の知識を強化するため、サプライヤー、電気通信およびテクノロジー企業ならびに業界の専門家とのセッションを含む米国への取締役会の出張が取り入れられた。また、これには、業界の専門家および利害関係者との会議、ならびに一部の取締役による関連する業界の会議への出席も取り入れられた。クラウドおよびネットワーク機能の仮想化などのトピックについて、多くのテクノロジー教育セッションが取締役のために開催された。

2.8.取締役会による経営陣および独立した専門家の助言へのアクセス

取締役は、会長、CEOまたは会社秘書役を通じていつでも当社の上級経営陣チームに接触することができる。上級経営陣が取締役会に対して行う定期的なプレゼンテーションのほか、取締役は、個別事項について上級経営陣に状況説明を求めることができる。

取締役会は、その責務を遂行するために必要な調査を行い、もしくは必要な調査を指示する権限を有し、また職務遂行にあたり随時必要と認める法律、会計等のアドバイザー、コンサルタントおよび専門家をテルストラの費用負担により採用することができる。取締役会委員会はいずれもこれに基づき独立した専門家の助言を得ることができる。また、一定の状況では、特定の限度内で、各取締役はテルストラの費用負担により独立した専門家の助言を求めることができる。

2.9.利益相反

会社法および当社の定款の要件に従い、取締役は、利益相反を申告し、一定の状況下において、重大な個人的利害を有する事項についての協議または議決権行使への参加を見合わせることを含む、取締役利害関係方針に定める手続に従わなければならない。

2.10.会社秘書役

会社秘書役は、取締役会によって任命される。会社秘書役は、会長を経由して取締役会に直属し、全ての取締役が会社秘書役に接触することができる。取締役会の適切な機能に関連する会社秘書役の役割には、取締役会およびその委員会に対するガバナンス事項についての助言、取締役会および委員会の方針および手続が遵守されているかの監視、あらゆる取締役会の業務の調整、ならびに取締役会および経営陣との間の取引に関する評価基準の提供を含む。

3.取締役会の委員会

取締役会には、3つの常設委員会があり、これらは一体となって当社の運営およびガバナンス体制の特定のエリアにより詳細に焦点をあてることで重要な役割を果たし、取締役会によるテルストラの監視を強化に役立っている。

本声明の日付時点で（および2019事業年度全体）で、以下の3つの常設委員会が、取締役会がその責務を遂行することを補佐している。

- ・ 監査・リスク委員会
- ・ 報酬委員会
- ・ 指名委員会

2019年6月30日現在の各委員会の役割および責務、2019事業年度中の重点分野、構成、ならびに委員の概要は、本セクションに記載されている。各委員会は、取締役会の監督下にあり、適宜検討のために取締役会に提案を行う。

	監査・リスク委員会	報酬委員会	指名委員会
役割および 責務	<p>監査・リスク委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務報告、リスク管理、コンプライアンス（健康、安全および環境面での成績を含む。）、外部監査、内部統制、内部監査、コーポレート・ガバナンス、および財務状況または事業活動に重大な影響を及ぼす可能性のある事項について取締役会の支援を行う。 ・テルストラによる構造的分割に対する取組みの遵守および同等性担当取締役の業務の監督。 ・取締役会、経営陣ならびに内部および外部双方の監査人の間の意思疎通の場を提供すること。 ・監査、リスク管理およびコンプライアンスに関する事項についての外部の助言を得るためのルートを取締役に提供すること。 	<p>報酬委員会は、以下に関する事項について取締役会の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会、CEOおよび会社秘書役の報酬 ・上級経営陣の業績および報酬 ・一般的な報酬に関する戦略、実務および開示（不定期の報酬の手配も含む。） ・多様性（取締役会の多様性を除く。） ・従業員株式制度 ・経営陣の承継、能力および才能の開発 	<p>指名委員会は以下に関する事項について取締役会の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の構成および職務の遂行（取締役会の多様性を含む。） ・取締役の独立性 ・CEOの任命およびCEO承継計画 ・CEOおよび会社秘書役の業績 ・上場企業の経営陣または上場管理投資スキームの管理者による社外取締役要請
2019 事業年度中の 重点活動/分野	<ul style="list-style-type: none"> ・当社事業の全ての側面に、リスク特定、評価および管理が組み込まれていることの監視を継続する。 ・特にリスク文化、報告およびリスク受容に焦点を置いた、社内のコンプライアンスおよびガバナンスのレベルが適切であったかについての監視を継続する。 ・ネットワーク、業務および事業の回復力 ・業務の規制上のプログラムを注意深く監視すること ・当社が顧客にとって適切な結果を達成する方法についての監視を進展させるための責任ある事業についての取組みを進展させること ・内部通報者によって指摘された事項についての管理プロセスを監視することおよびかかるプロセスを通じて指摘された重大な事項を検討すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・役員変動報酬制度を含む、テルストラ執行役員の報酬枠組みについての詳細な検討 ・経営陣の後継、能力および人材開発 ・テルストラにおける男女間賃金平等に係るポジションならびに男女間賃金平等に影響する方針および活動を含む、当社従業員の多様性と包摂性の目標およびイニシアチブ 	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の刷新（潜在的な取締役会の候補者の多様性の検討を含む。）および当事業年度中の新たな取締役2名の指名/任命

	監査・リスク委員会	報酬委員会	指名委員会
構成	<p>構成要件は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会に少なくとも3名の独立非業務執行取締役が在籍すること。 ・委員が、相互に、会計および財務に精通し、職務を遂行し、経営陣ならびに内部および外部監査人が提示する情報に積極的に異議を述べられるよう十分な財務知識を有すること。 ・監査委員会の委員長は、取締役会の会長以外の独立取締役であること。 <p>当社の監査・リスク委員会の構成は、オーストラリア証券取引所上場規則およびオーストラリア証券取引所勧告を遵守している。</p>	<p>構成要件は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会に少なくとも3名の独立非業務執行取締役が在籍すること。 ・各委員は、報酬に関する法令上の開示要件に精通していること、ならびに役員報酬をめぐる問題（役員の任用・解任に関する方針を含む。）および短期・長期のインセンティブの取決めについて十分な知識を有することが期待されている。 <p>当社の報酬委員会の構成は、オーストラリア証券取引所規則およびオーストラリア証券取引所勧告を遵守している。</p>	<p>構成要件には、委員会に、取締役会の会長を含む、少なくとも3名の独立取締役が在籍することが含まれる。</p> <p>当社の指名委員会の構成は、オーストラリア証券取引所勧告を遵守している。</p>
2019年 6月30日 現在の委員	<p>クレイグ・ダン（委員長） ロイ・チェスナット マーガレット・シーレ ノラ・シャインケステル</p>	<p>ピーター・ハール（委員長） ニーク・ヤン・ファン・ ダンメ ノラ・シャインケステル</p>	<p>ジョン・マレン（委員長） その他全ての 非業務執行取締役*</p>
協議	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の他の構成員は監査・リスク委員会に出席することができ、監査・リスク委員会は、経営陣、外部監査人等に対して会議への出席および必要な助言を求めることができる。 ・監査・リスク委員会は、経営陣を出席させずに内部監査人および外部監査人と定期的に会合を開く。 	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の他の構成員は報酬委員会に出席することができる。報酬委員会は、テルストラの従業員を含むその他の者が会議の全部または一部に出席できるよう求めることができる。ただし、当該者が会議で審議中の事項について重大な個人的利害を有する場合には、当該者は当該事項の審議時に出席してはならない。これは、上級経営陣が自身の報酬の決定に直接的に関与しないことを確実にする。 ・報酬委員会は、適切と考える場合には、テルストラの報酬実務を決定するにあたり、独立した報酬コンサルタントから外部の助言を得る。 	<p>指名委員会は、テルストラの従業員を含むその他の者が会議の全部または一部に出席できるよう求めることができる。ただし、当該者が会議で審議中の事項について重大な個人的利害を有する場合には、当該者は当該事項の審議時に出席してはならない。</p>

* 当社は、全ての非業務執行取締役が出席できるよう、指名委員会を取締役会と同時に開催することを慣習としていた。2018年10月より、全ての非業務執行取締役が指名委員会の正式メンバーとなった。

各委員会は、取締役会が承認した書面の規程に基づき運営される。規程は、当社のガバナンスに関するウェブサイトで閲覧することができる。各委員会の役割、規程、業績および委員は、毎年見直される。

独立非業務執行取締役のみが取締役会の3つの常設委員会に従事することができる。取締役会は、各委員会の委員および委員長を任命する。規程に定める、委員に適用される委員の要件に加えて、各委員は、委員会会議への準備を行い委員会に出席するために必要な時間および注意を費やすことができなければならない。監査・リスク委員会および報酬委員会の終了後、取締役会は各委員会から協議内容、結論および勧告について報告を受ける。

2019事業年度中に取り締役会および取締役会の常設委員会が開催した会議数および取締役の出欠の詳細については、2019年度年次報告書に含まれる2019年取締役報告書に記載されている。関連する資格および経験の詳細に関する情報については、下記「第5 3 (2) 取締役および役員の略歴」において記載されている。

取締役会は適宜、取締役会がその責務を遂行することを支えるため特別委員会を設置する。

4．保証およびリスク管理

4.1.外部監査人

当社の外部監査人は、アーンスト・アンド・ヤング（「EY」）であり、当社の統括パートナーは、アンドリュー・プライス氏である。

当社のアーンスト・アンド・ヤング統括監査人は、AGMに出席し、監査の実施および監査報告書の作成・内容に関する株主の質問に答えることができる。

監査・リスク委員会は、以下をはじめとするアーンスト・アンド・ヤングとの関係を監督する。

- ・アーンスト・アンド・ヤングの業績、独立性および客観性の検討ならびに評価。
- ・経営陣の、アーンスト・アンド・ヤングにより提供される監査および非監査業務に関する方針の遵守状況の監督。
- ・アーンスト・アンド・ヤングの採用条件および費用を見直し、これに合意すること。
- ・アーンスト・アンド・ヤングが提案する毎年行われる監査範囲および監査手法（重大性の水準を含む。）を検討すること。

監査・リスク委員会は、2019事業年度においてアーンスト・アンド・ヤングから提供された非監査業務の内容および規模、ならびに当該非監査業務の提供がどのように監査人の独立性と両立し得たかについての説明を詳述した正式な年次報告書を提出した。当該年度において提供された非監査業務に関してアーンスト・アンド・ヤングに支払われたかまたは支払われる金額の詳細は、下記「第6 1 財務書類」注記7.2において開示されている。

4.2. 内部監査

当社の内部監査業務は、テルストラの内部監査専用の役割を果たす、グループ・インターナル・オーディットにより行われている。グループ・インターナル・オーディットの役割は、取締役会および経営陣に対し、当社のガバナンス、リスク管理および内部統制の手の有効性について独立かつ客観的な保証を提供することである。グループ・インターナル・オーディットは、その役割を果たすために必要な独立性を維持するために、当社のいかなる事業またはリスク管理業務においても直接的な運営責任または権限を有していない。

グループ・インターナル・オーディットの機能的責務は、取締役会によりその任命が承認されるグループ・インターナル・オーディット・エグゼクティブに属する。グループ・インターナル・オーディット・エグゼクティブは、監査・リスク委員会および最高財務責任者（CFO）に報告を行う。グループ・インターナル・オーディットは、その業務を遂行するため、当社のあらゆる情報システム、記録、物理的資産および従業員に対して完全かつ無制限のアクセスを有している。グループ・インターナル・オーディットの業務は、内部監査人協会により提供されている、専門職的実施の国際フレームワークに基づき行われる。監査・リスク委員会は、グループ・インターナル・オーディットの業務および業績を監視する（その独立性を含む）。

4.3. リスク管理

当社のリスクを理解し管理することは、当社の仕事の一部である。そうすることで、当社の戦略および事業目的ならびに法的および規制上の義務を果たすことに役立ち、また、テルストラ・グループおよび当社の株主の最善の利益のために確かな情報に基づく事業に関する決定を行い、倫理的に行動することが可能になる。

当社は、グループ内のリスク管理方法の基礎および組織的取決を提供するリスク管理フレームワークを実施している。このフレームワークは、リスク管理の国際規格であるISO 31000:2018に沿っており、テルストラのリスク管理の策定、実施、監視、審査および継続的な向上のための一揃いの構成要素からなっている。当社のリスク管理フレームワークの目的は、リスク管理が当社のガバナンス、戦略的意思決定、事業活動、営業および文化に組み込まれることを確実にすることである。

当社のリスク管理フレームワークは、下記を含む当社の「3つの防衛線」説明責任モデルによって裏打ちされている。

- ・第1の防衛線：リスクの特定、評価および管理の責任を負い、事業部門のリスク管理チームによって支えられている、事業の利害関係者および運営管理担当者
- ・第2の防衛線：リスクおよびコンプライアンスのフレームワーク、監督、監視の責任を負う、エンタープライズ・リスクおよびその他の第2の防衛線の監視機能（例：健康、安全、福利および環境ならびにグループ・コンプライアンス）
- ・第3の防衛線：ガバナンス、リスク管理および内部統制プロセスに関して独立した保証をすることに責任を負う、当社のグループ・インターナル・オーディット機能

当社のフレームワークの中核となる構成要素の一つは、事業に対して当社のリスクを評価するための過程を提供するリスク管理プロセスである。このリスク管理プロセスにより、当社の計画および目的の達成を妨げるリスクを特定、監視および報告する。リスク管理プロセスは、戦略、業務、財務および規制、ならびに行動、経済、環境および社会的持続可能性に関するリスクを含む、内部および外部ソースからのリスクの全タイプが確実に考慮されるようにする。

テルストラに影響を及ぼしうる重大なリスク（経済的、環境的または社会的持続可能性リスクに対する重大なエクスポージャーを含む。）の概要、および当社がいかにしてそのリスクの管理しようとするかについては、上記「第3 2 事業等のリスク」に記載されている。当社は、事業に対する新たなリスクを特定するための継続的なプロセスを維持している。これには、設計から市場投入までの製品およびサービスのリスク評価、業界および市場動向の分析、当社のパートナーとのリスクワークショップ、ならびに上級経営陣との定期的なリスクフォーラムが含まれる。特定されたリスクは、そのコントロールおよび取り扱い計画と併せて、エクスポージャー中の変化または有効性が監視され、年度中に取締役会（委員会を含む。）に報告される。

監査・リスク委員会は、選定されたリスクについてより詳細に検討を行うことを通して、リスクの監視および評価について取締役会を補佐する。当該委員会は、経営陣によるリスクの特定、管理、報告およびリスクへの対応の妥当性および有効性も審査し、監視する。

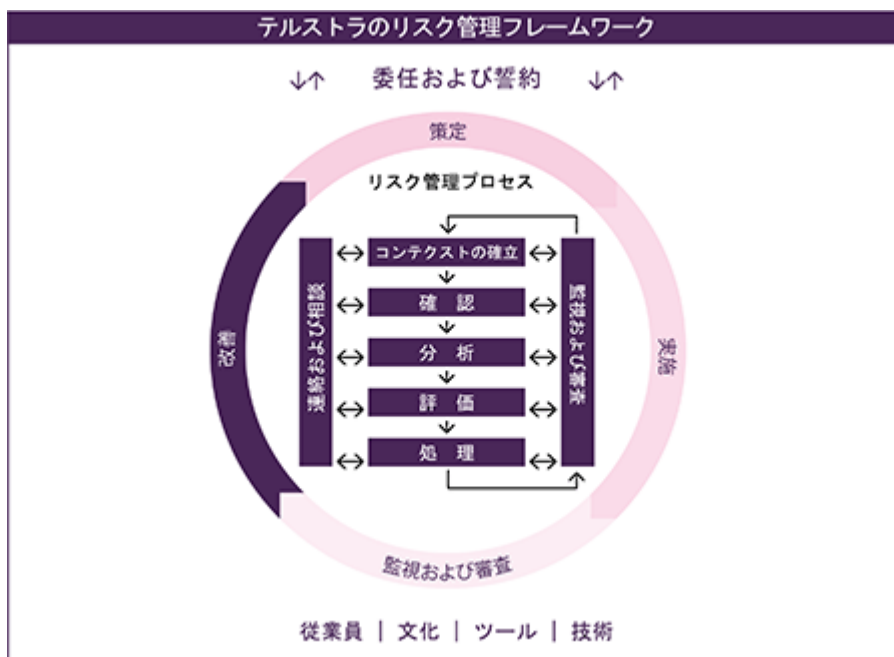
当社には、テルストラ全体にわたるリスク管理のための経営ガバナンスの頂点のフォーラムである上級経営陣リスクフォーラムも設置されている。これは、当社の経営陣チームが、当社のリスクを特定、管理および監視するための効果的なリスク管理および内部統制フレームワークを実行できるようにし、かつリスク管理の責務を審査および検討するための、CEOリーダーシップ・チームの支持を受けたCEOを補佐する場である。このフォーラムは、上級経営陣に対して、現存するリスク、新たなリスク、法令遵守、プライバシー、不正行為、事業の公正性、事業の継続性、ならびに内部の監査活動を含む当社の主要なリスクおよびコントロールに関する、より詳細かつタイムリーな情報が提供されていることを確実にする。

当社は、経済、環境および社会的持続可能性の要因を当社のリスクの検討事項の一部として考えている。当社は毎年、これらの要因に関連するリスクおよび機会ならびにこれらが当社の事業および利害関係者に与える影響を決定するための評価を実施している。今年度特定された重要なトピックには、顧客経験価値、倫理、価値およびガバナンス、プライバシーおよびデータセキュリティ、ネットワーク回復力、健康、安全および福利、デジタル・インクルージョン、ならびに気候変動が含まれる。気候変動に関連するリスクおよび機会の確実な監視を維持することは、当社の持続可能性ガバナンスの優先事項のひとつである。当社の持続可能性リスク、当該リスクの管理方法および当社の業績に関する詳細は、「概観2019サステナビリティ報告」（telstra.com/sustainability/report）にて閲覧可能である。

また、当社は、当社のリスク管理フレームワークが計画通り行なわれることを確実にするため、当社のリスク管理フレームワークの監視および審査のための活動を行なっている。当社は少なくとも年1回、会社全体でフレームワークの審査および自己評価を行っており、上級経営陣リスクフォーラムおよび監査・リスク委員会に結果を報告している。当社は、それらの審査および当社の第3の防衛線であるグループ・インターナル・オーディットからの提案を、フレームワークを改善する機会を特定・実施するために使用する。

2019事業年度、当社は、リスク管理に関連して数多くのイニシアチブを実行し、これらは引き続き当社のリスク管理の成熟度を向上させた。これには、内部監査「ソフト管理」評価の試行を含む、当社によるリスク文化の評価方法に対する改善が含まれる。当社はまた、リスク選好度の声明に関連する主要なリスクの評価の監視および追跡方法をさらに強化し、取締役会の書面に正式な第2の防衛線を適用し、リスク受容プロセスを改善し、T22活動の中にリスク管理フレームワークを取り入れ、リスクおよびリスク管理活動の監視を手助けする新たな機能横断型フォーラムを設置した。

2019事業年度に関して、監査およびリスク委員会は、テルストラのリスク管理フレームワークを精査し、当該フレームワークが引き続き健全であることについて確認済みである。



4.4.CEOおよびCFOによる宣言

2019年6月30日終了事業年度および2018年12月31日終了半期の当社の財務書類に関連して、当社のCEOおよびCFOは、取締役会に対し、以下の宣言を行った。

- ・彼らの意見によると、テルストラの財務記録は、適切に管理されたこと。
- ・彼らの意見によると、財務書類は、適切な会計基準を遵守しており、テルストラの財政状態および経営成績に対する真実かつ公正な概観を提供していること。
- ・彼らの意見は、有効に機能している健全なリスク管理および内部統制システムに基づき形成されたこと。

５．倫理的および責任感のある行動

テルストラは、どこの業務に関しても、責任を持って行動し、透明性および説明責任を果たすことに取り組んでいる。当社が事業を展開する業界が進化するにつれ、当社の利害関係者は、オーストラリアの大きな象徴的な事業としてより多くを当社に期待するようになっている。この絶え間ない変化の中で、当社の目的および企業理念は、当社の支えとなり、行動の指針となる。

5.1. 当社の目的、企業理念および文化

当社の目的および企業理念

当社の目的は、全ての人々が成功できるよう、つながりのある未来を構築することである。

目的は、ただそれだけでは十分でない。当社の存在意義を表明し、行動の指針となるには、企業理念も必要である。当社の企業理念は、当社の事業の中核を為しており、当社は全ての行動をこれと一致させている。

テルストラは、5つの基本理念を有している。



これらの企業理念は、当社の存在意義を表しているものであり、当社の全ての行動を評価する理念である。また、当社の企業理念は、行動を求めている。

企業理念に導かれた組織であるために、当社は以下を保持しなければならない。

- ・ 責任を取る意欲
- ・ 決して「選択肢がない」と思わない決意
- ・ 謙虚さ
- ・ 学ぶ意欲
- ・ 企業理念に合致しない場合に自分自身および他者に挑戦する勇気

当社は、企業理念を明確にしない限り、戦略を達成することはできないことを理解している。これらの企業理念を実行することは、全ての人々が成功できるよう、つながりのある未来を構築するための当社の手助けとなる。

当社の文化

当社が事業を展開する業界は、急速に変革している。市場を引き続き牽引するため、T22に基づく一連の変化の一環として、当社は組織構造および働き方を大幅に簡素化した。これは、当社がテルストラの将来の成長のために準備するにあたって、組織全体における大幅な変化を意味した。

当社の従業員は、T22を成功裏に実現するために不可欠な要素である。当社は、当社の企業理念に沿って目標を達成するための適切な文化、ならびに現在および将来において絶えず進化する顧客ニーズに応えるための正しい能力を、当社が確実に備えていることに重点を置いている。

当社は、強固な企業理念に基づく文化を創造および発展させること、ならびに当社の活動における透明性を維持することの意義を信じている。とりわけ、当社は、長期的な成功は当社のビジネスのやり方に大きく依存することを認識している。当社の事業全般にわたって、当社の行動規範、ガバナンス方針および強制的なコンプライアンス研修を通じてなど、公平かつ責任ある文化を促進しており、当社の企業理念を実演した従業員に報酬を与えている。当社の文化、企業理念および責任ある事業アプローチについての詳細は、当社のウェブサイト（telstra.com/sustainability/report）で閲覧可能な「概観2019サステナビリティ報告」に記載されている。

5.2. 当社の行動規範および重要なガバナンス方針

当社の企業理念と結びつく当社の行動規範（「本規範」）は、当社の組織としての存在意義および戦略を実行するための協働方法について説明している。

本規範は、倫理的かつ合法的に行動するための重要な要素を含む、当社が事業を行う方法に関する様々な重要な要素をカバーしている。本規範は、さらに、手助けが必要な場合の問い合わせ場所および当社の内部通報サービスを含む様々なチャネルを通じた懸念の提起方法を概略している。当社の取締役会、CEOおよびリーダーシップ・チームは、本規範に全力を注いでいる。

当社の指針

本規範は、取締役、従業員および請負業者を含む、当社の人々に対して当社が期待する行動を定めている。これは、優れたコーポレート・ガバナンスおよび責任ある事業慣習に対する当社のコミットメントを具現化している。また、当社の顧客、投資家、規制機関およびコミュニティからの期待も反映している。

当社は、企業理念に裏打ちされた、本規範のための以下の指針を開発した。

テルストラでは、企業および株主の利益を最優先に行動し、ひとつのチームとして顧客にソリューションを提供するために働く。	テルストラでは、公正に競争し、事業を行う国の法律を遵守する。	テルストラでは、誠実さと品位をもって行動し、不当な支払い、利益または利得の授受を行なわない。	テルストラでは、企業情報および個人情報を含む、自社および他者の財産の安全を確保し、保護する。
テルストラでは、お互いに敬意を持って接する、安全かつ包括的な労働環境を維持する。	テルストラでは、事業を行う場所に関わらず、有益かつ持続可能な、経済、環境および社会への貢献を行うことを目指す。	テルストラでは、責任をもってコミュニケーションを取り、適切に技術を利用する。	テルストラでは、個々が本規範の遵守に責任を持ち、正しくないと思われることは指摘する。

当社は、本規範に加え、優れたコーポレート・ガバナンスおよび合法的、倫理的かつ責任ある行動文化の促進方法の中核となるガバナンスの方針および活動を数多く有している。

当社の従業員	<p>健康、安全、福利および環境（HSWE） - 当社の従業員、請負業者およびコミュニティの健康、安全および福利厚生ならびに環境に対する当社のコミットメントを認識する。</p> <p>従業員の健康および安全の重要性を強調することに加えて、当社の運営におけるHSWEリスクの減少および知見や学びの共有が働き方の一部となっている優れたHSWEの文化の構築に対する当社のコミットメントを定めている。当社は、従業員、請負業者およびサプライヤーがHSWEの問題、出来事および危険をオープンに報告し、経営陣が是正措置やコントロールについて正しい判断が行えるようデータおよび分析を用いることを奨励する。</p> <p>設置されたHSWEガバナンス・フォーラムは、取締役会、監査・リスク委員会、エグゼクティブ・リーダーシップ・チームおよび上級経営者に対する定期的な報告を通じて当社の業績の監視を行い、進展の管理を支える。</p> <p>また、従業員の回復と福利維持のために、Thriveという社内全体のプログラムを用意している。</p> <p>テルストラのHSWEに関する詳細は、当社のウェブサイト（telstra.com/sustainability/report）で閲覧可能な「概観2019サステナビリティ報告」に記載されている。</p> <p>多様性および包摂性 - 多様性および包摂性、ならびにこれらがテルストラにもたらすプラス効果（目的の達成、評判の高まり、ならびに優れた人材の引き付け、雇入れ、および雇用継続面でのプラス効果）に価値を置くこと。テルストラの多様性および包摂性についての詳細は、下記6に記載されている。</p> <p>差別、いじめおよびハラスメント - 当社が不当な差別、いじめおよびハラスメントのない職場であることを確実にすることを目標とする。</p>
当社の顧客	<p>プライバシー - 顧客の個人情報保護への当社の責任を定める。これは、当社の顧客の個人情報の収集の方法および理由、当社による当該情報の利用および公開方法、当社がどのように当該情報を保護し、正確性を維持するか、ならびに顧客による顧客の個人情報へのアクセス方法を概括している。テルストラにおけるプライバシーの詳細については、「概観2019サステナビリティ報告」および当社のウェブサイト（telstra.com/privacy/）（当社のプライバシー方針を含む。）において提供されている。</p>
優れたコーポレート・ガバナンスおよび責任ある事業慣習	<p>贈賄防止および腐敗防止 - 当社が適用ある全ての贈賄および腐敗防止法令を確実に遵守することを目的としている。当社はまた、贈答品および歓待が、不適切な状況（その提供または受領が独立性を阻害するとして、または賄賂としてみなされる（またはみなされる可能性のある）ものを含む。）において与えられ、または受領されることがないように確実にすることも目指している。</p> <p>利益相反 - 利益相反をどのように特定および管理するかを定める。</p> <p>継続的な開示 - 取締役会に留保される権限（および経営陣に委任されていない責任）の範囲内にある事項またはテルストラにとって根本的に重要である事項に関する公表について、取締役会の承認を要する場合を含む、オーストラリア証券取引所に対する公表の承認についての責務およびその手順、ならびに開示事項に関する当社のCEO、CFOおよび当社の継続開示委員会の役割を概括する。</p> <p>当社は、当社の株主、投資家および金融取引参加者に適切かつタイムリーな情報を提供すると同時に、当社が会社法およびオーストラリア証券取引所規則に基づく法定の報告義務を履行することを確実にすることを目指す。</p> <p>市場への開示方針は、定期的に検討および更新が行われている。当社は、業績の発表等、重要なグループ・ブリーフィングの事前通知を提供し、ウェブ放送の使用および市場に対して行われる全ての発表を当社のウェブサイト（telstra.com.au/aboutus/investors/announcements）に掲載することでこれを広く閲覧できるようにしている。</p>

	<p>有価証券の取引 - 取締役、CEO、上級経営陣、特定のその他従業員および当該従業員と近い関係にある当事者（当該従業員）によるテルストラの有価証券の売買またはその他の取引に関する規則および制約を、取引ウィンドウ・アプローチにより定めている。</p> <p>該当従業員は、金融取引（信用取引に基づく貸付を含む。）においてテルストラの株式を担保として利用すること、テルストラの株式に関するいかなる空売り、株券貸借取引に関与すること、ならびに当社の株式に関する短期売買および（当社の株式プランに基づき保有する株式を含め）テルストラの株式を保有する経済的リスクを限定するヘッジの取決めを行うことも禁止されている。</p> <p>当社の従業員は全員、インサイダー取引法の遵守を義務づけられ、取引を行う前に、提案されたテルストラ有価証券（または他の会社の株式）の取引が市場にどのように認識される可能性があるかを考慮しなければならない。</p>
	<p>外部通信およびソーシャルメディア - 外部に向けて開示することを目的とした情報または通信の管理方法に関する指針を提供する。</p> <p>構造的分割に対する取組み - 構造的分割に対する取組み（「SSU」）の遵守に対する当社のコミットメントを反映する。</p> <p>SSUは、音声およびブロードバンド顧客をテルストラの銅線およびHFCネットワークからnbnTMへ移行することを通じた長期にわたる構造的分割への当社の取組み、ならびに透明性および当社の卸売り顧客に対する規制された固定ネットワーク・サービスの供給における平等性をもたらすことを含む。</p> <p>SSUにおける当社のコミットメントには、毎月オーストラリア競争・消費者委員会（ACCC）に対してSSUの潜在的な違反を自主的に報告する要件、ならびにACCCに対して毎年、当社のコンプライアンスについて報告を行うこと（遵守を確実にするために当社が行った新たなまたは追加の対策に関する詳細を含む。）が含まれている。ACCCは、毎年通信大臣に対して、当社のSSUの遵守について報告を行う。</p>
	<p>サステナビリティ（持続可能性） - 自然環境および社会に対する影響を最小のものとし、当社の顧客、従業員、株主、広範なコミュニティおよびその他の利害関係者に総合的に良い影響を与えるため当社の事業を経営するよう努める。</p> <p>当社のサステナビリティ戦略は、当社の事業にとって最も重要な問題、当社が有意義な影響を及ぼすことのできる専門知識を有する分野、および革新的な技術ベースのソリューションを使用して主要な社会的課題と機会を解決する機会のある場所を反映している。</p> <p>当社のアプローチは、当社の事業および利害関係者にとって最も重要な環境、社会およびガバナンス（ESG）のトピックを特定し、優先順位付けをする年間重要性評価、ならびに有意義な関わりや対話を通じて利害関係者との質の高い関係性を構築する努力によって支えられている。</p> <p>当社のサステナビリティ戦略のコミットメントに従って、当社は、多くのコミュニティおよび非営利団体に対して寄付および提携を行っている。他の大手上市会社と同様に、当社は政治団体に対し現金の寄付を行わない。ただし、重要な政策問題について政策決定者およびオピニオン・リーダーと議論することができる政党主催のイベントへの参加または促進に係る費用を負担する。これらの支払いは、場合によっては政治献金と捉えられることがあり得、そのため、必要に応じて該当する選挙委員会または政府機関に申告される。</p> <p>当社の持続可能性に対するアプローチのさらなる詳細については、当社のウェブサイト（telstra.com/sustainability/report）で閲覧可能な「2019年概観サステナビリティ報告」に記載されている。</p>
	<p>内部通報 - テルストラにおける非倫理的、違法もしくは不適切な行動、または不適切な状況の懸念がある場合、行動を起こすよう従業員に促している。当社の内部通報方針は、懸念事項を報告する全ての者に適切な保護を提供する機密性のある手続、懸念事項を匿名で報告することができる内部通報サービス、ならびに専門の調査員およびケース・マネージャーによって支えられている。テルストラの内部通報委員会は、会社秘書役が委員長を務めており、あらゆる内部通報の開示を受領し、それぞれの事項に関する調査および要求されたフォローアップを監督している。当社の監査・リスク委員会は内部通報制度を監視する。</p>

本規範（テルストラの企業理念を含む。）は、テルストラの取締役会により承認されている。当社または当社従業員による本規範、重要なガバナンス方針または法的および規制上の要件の重大な違反は、経営陣により、取締役会および／また関連する委員会に対し、当該違反に対処するために経営陣が取った行動の詳細と併せて報告される。

当社のガバナンス体制（本規範、有価証券取引および多様性ならびに包摂性、健康および安全ならびに内部通報に関する規程、ならびに当社の市場開示規程の概要を含む。）に関する追加の情報は、当社のガバナンスに関するウェブサイトで閲覧することができる。

6．テルストラにおける多様性と包摂性

我々は、多様性および包摂性、ならびにこれらがテルストラにもたらすプラス効果（目的の達成、評判の高まり、ならびに優れた人材の引き付け、雇入れ、および雇用継続面でのプラス効果）を重視している。

テルストラは、数百万人も多様な顧客に対しサービスを提供している。当社は、独自の視点を表す多様な従業員を有することの価値を認識している。意見の多様性は、当社の戦略の達成に不可欠である革新を後押しし、また、全ての人々が成功できるよう、つながりのある未来を構築する当社の目的を支える。

テルストラを変革させていく中で、当社は新しい働き方、主導方法、革新方法を備えた、全く異なるビジネスを構築している。当社は、性別、年齢および民族等の人口統計を越えて、総合的に多様性を捉え、過小評価されている従業員のための公平性および機会を引き続き優先している。

テルストラの全ての従業員は、人々が安全であり、価値が認められており、発言する権利があると感じることができる文化を構築する手助けをすることができる。

当社の新しい戦略は、包摂的なチームにおける多様な思考によって革新を促進させるものであり、3つの基礎的な流れを中心として形成されている。

- ・多様な視点 - 過小評価されている人々の意見に耳が傾けられ、彼らの多様な考え方に価値を置くこと
- ・包摂的なチーム - 全ての人々が成功できるよう、包摂的な文化を形成すること
- ・柔軟性および公平性 - テクノロジーによって可能となった柔軟性。公平な方針およびプロセス。

当社の多様性および包摂性に関する方針は、取締役会が多様性達成のための測定可能な目標を設定している（当社の方針は、当社のガバナンスに関するウェブサイトにて閲覧可能である。）。年間を通じて、経営陣ならびに取締役会（指名委員会および報酬委員会を経由したものを含む。）は、当社の目標達成に向けた進歩を評価する。

下表は、2019年6月30日時点における当社の目標およびその目標に照らした進歩ならびに2020事業年度についての当社の目標の概要である。

多様性目標および実績

施策	2019事業年度における目標および進展/実績 (またはその他の目標)	2020事業年度における目標 (またはその他の目標)
取締役就任している女性	目標-少なくとも4名の女性が取締役会に在籍し、非業務執行取締役中の女性の割合が少なくとも40%を占めるようにする。 進展-2019年6月30日時点で、取締役会に2名の女性が在籍しており、非業務執行取締役中の女性の割合は25%であった。	少なくとも4名の女性が取締役会に在籍し、非業務執行取締役中の女性の割合が少なくとも40%を占めるようにする。
新卒採用人員の多様性	目標-2018年の新卒採用決定者のうちの女性の割合を50%にすること。また、2020年までに、新卒採用決定者のうち障害を抱える人々の割合が10%、先住民族の割合が5%に達することも目標とする。 結果および進展-2019年において開始したコホートでは女性の割合は47% [*] 、障害を抱える人々の割合は10%、先住民族の割合は2% [*] ([*] 承諾されたオファーのうち52%は女性卒業生に対するものであったが、開始日までに一定の減少があり、結果的に47%となった。)であった。	2019年の新卒採用決定者のうちの女性の割合を50%にすること。 2020年までに新卒採用決定者のうち障害を持つ人の割合が10%、先住民族の割合が5%に達することを目標とする。
WGEA男女共同参画選任雇用者	毎年、WGEAの男女共同参画選任雇用者として表彰を受けること。 結果-達成。テルストラは、2018年-2019年WGEAの男女共同参画選任雇用者として表彰された。	-
6月30日時点での女性の割合 ⁽ⁱ⁾	目標-2019年事業年度-2019年6月30日現在の女性の割合:31.5%(テルストラ合計)および35%(上級管理職) 結果および進捗-2019年6月30日現在の女性の割合: ・テルストラ合計:31.1% ・上級管理職(バンドAからC):29.6%	2020年6月30日時点の女性の割合:32%(テルストラ合計)、32%(上級管理職)および29%(上級管理職を除く全ての管理職) ⁽ⁱⁱ⁾

- () テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびその完全所有子会社の正規社員、パートタイム社員およびアルバイトを含み、請負業者および代理店職員を除く。これにはテルストラ・グループのその他の被支配会社の従業員は含まれない。
- () 2018年コーポレート・ガバナンス声明において、当社は2019事業年度および2020事業年度のいずれについても目標値を含めていた。2019年2月、当社は以下のとおり2020事業年度目標値を修正した。
- a 2020年6月30日までの上級管理職(バンドAからC)における女性の割合の目標値は、40%から32%に変更された。
- b 全ての管理職(上級管理職(バンドAからC)を除く。)における女性の割合については、新たな目標値が導入された。

上記で概説した2020事業年度の測定可能な目標の重要な変更点は以下の通りである。

- ・全ての管理職（上級管理職を除く。）における女性の割合について、2020年6月30日までに29%という新たな目標を含めた。この目標は、2月に取締役会によって承認されており、現在の女性の割合が40%を下回っている全ての管理職レベルについて性別の割合目標を設定することの重要性を強調している職場における男女平等局の選任雇用者の表彰基準と一致している。
- ・当社は、2020事業年度について上級管理職における女性の割合の目標値を再調整した。これは、設定すべき現実的な目標についての当事業年度における分析の結果であり、WGEAの方法論に沿っている当社が組織をフラットにし、一般的な管理職の役割をテクノロジー・リーダーの役割で置き換えていく中、新しい目標は、短期では女性人材を昇進させ、採用し、長期的戦略としては将来における女性リーダーを特定し、育成するためのプレッシャーを維持している。
- ・現時点では、外部の基準より、当社の変革および人材機能におけるリソースのほうに従業員のサポートに有効に活用されていると考えているため、当社は2020事業年度において、職場における男女平等局（WGEA）の男女共同参画選任雇用者の表彰基準を除外した。当事業年度においては表彰基準を公式な測定可能な目標としては用いないこととしたものの、当社は引き続き、男女平等を優先事項とし、全ての女性の割合目標について取り組んでいく。

6.1.取締役会の多様性

2019事業年度における取締役会の多様性の目標は、取締役会の刷新期間中に一時的に取締役会の多様性レベルが影響を受ける場合があることを認識した上で、取締役会に最低4名の女性が在籍することであった（非業務執行取締役のうち、女性の代表が最低40%となることを意味する。）。取締役会は、2020事業年度についてもこの目標を維持している。

2019年6月30日現在、取締役会には2名の女性取締役が在籍し、非業務執行取締役における女性の割合は25%であった。

上記2.3に記載のとおり、取締役会は、取締役会における女性代表のレベルに影響を与える重要な刷新プロセスを進めており、これを受けて、当事業年度中に女性取締役2名が退任した。

取締役会は、2020事業年度の多様性目標の維持からも明らかのように、ジェンダーの多様性に真剣に取り組んでいる。現在の取締役会の刷新プロセスは、取締役会に新しい考え方および異なる視点を（年齢、経験またはその他を通じて）提供するため、ジェンダーおよびそれ以外の多様性についても引き続き焦点を当てている。新しい取締役を任命するにあたり、取締役会は、その責任を効果的に果たし、付加価値を与えることができるよう、取締役会における技能、知識、経験および多様性の適切なバランスを取ることを強く意識している。

取締役会は、当社が多様性のある取締役会を有することを確保するという戦略的要請を満たすため、任命に際し、資格要件を満たした多様な範囲の候補者が検討されることを確保すること、潜在的な取締役候補者とのつながりを構築することを含み、多数の取組みを実施している。多くの取締役はまた、公共、民間および非営利部門にわたる執行委員および非業務執行取締役（男女両方）のためのメンタリングなど、能力のある経験豊富な取締役候補者を幅広く確保することに資するための公式および非公式のプログラムおよびアレンジメントに参加している。

6.2.男女共同参画

当年度におけるテルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびその完全所有子会社における女性の割合は、大きく変動しなかった。大規模な変化の年において全体として女性の割合を31%で維持できたことは、特にテクノロジー関連の役割の増加を鑑みると、比較的上向きの結果であった。

我々はテルストラにおける男女共同参画の達成にコミットしており、この目標を当社が達成するのを後押しするために多岐にわたる方針、プログラムおよびエンゲージメント面での率先的取組みを整備している。当社の取組みには以下を含む。

- ・当社のCEOであるアンドリュー・ペンは、「変革の男性旗手グループ (Male Champions of Change)」のメンバーである。
- ・伝統的なジェンダーロールに挑戦し、より多くの男性が幼い子供の世話を分担することを奨励し、女性のキャリアを可能にする、男女平等かつ柔軟なオーストラリアの育児休業方針を設計した。この方針は、2019年7月1日に正式に開始された。
- ・テルストラ全体で男女共同参画を公式に推進し、採用過程における平等基準を確立するため、当社の採用平等手続では、全ての職種において候補者リストおよび面接リストに最低50%の割合の女性を載せなくてはならない（特定の職種については労働市場に既に男女の数の著しい不均衡があることから、25%としている。）。
- ・当社は従業員に対して「ブリリアント・コネクテッド・ウィメン (Brilliant Connected Women)」(事業における男女共同参画の促進にコミットする、目下2,000人超の男女の会員を擁するフォーラム) に入会し、積極的に参加するよう勧めている。
- ・当社は引き続き正式に認定されたホワイト・リボン・ワークプレイス (White Ribbon Workplace) であり、女性に対する暴力を阻止することが我々の務めであることを認識している。また、当社は国連の女性のエンパワーメント原則 (UN Women's Empowerment Principles) の加盟メンバーである。
- ・当社は、より多様性および包摂性を有する企業であるためのコミットメントを支える方法で、採用、人材開発、昇進、および給与の支払を行う。男女間賃金平等は、引き続き主要な重点的取組み分野であり、我々は業績評価と報酬決定における偏りを回避する方針がどのように管理され、適用されているかを継続的に監視している。

当事業年度中、当社は、オーストラリア政府の職場における男女平等局 (WGEA) による2019年男女共同参画選任雇用者として5度目の指名を受けた。当社は、2012年職場における男女平等法により、毎年3月31日時点における従業員の性別統計を報告することを義務づけられている。当社の2019年度の報告書は、2019年5月31日にWGEAに提出されており、当社のガバナンスに関するウェブサイト上で閲覧可能である。

2019年6月30日現在のテルストラにおける女性の割合

職務	人数	割合
取締役会()	2	25%
上級管理職*()	50	29.6%
CEO	0	0%
CEO- 1	4	36.4%
CEO- 2	16	32%
CEO- 3	30	27.8%
中間管理職*()	2,652	27.9%
運営レベル*()	5,594	32.9%
テルストラ合計*	8,300	31.1%
テルストラ・グループ合計**	8,972	31%

* テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびその完全所有子会社の正規社員、パートタイム社員およびアルバイトを含み、請負業者および代理店職員を除く。これにはテルストラ・グループのその他の被支配会社の従業員は含まれない。

** テルストラ・グループの被支配会社の正規社員、パートタイム社員およびアルバイトを含み、請負業者および代理店職員を除く。

テルストラ・グループ内の被支配企業の情報は、当社のウェブサイト(telstra.com.au/aboutus/investors/financial-information/financial-results)を参照のこと。

注記：

- (i) 人数および割合は、非業務執行取締役に係るものである。
- (ii) 上級管理職は、バンドA、BおよびCに指定されるテルストラ内の職務に就いている者により構成される。CEOも上級管理職の合計に含まれている。
- (iii) 中間管理職は、テルストラにおいて、バンド1もしくは2またはこれらに相当するものに指定されている職務に就いている者により構成される。
- (iv) 運営レベルは、テルストラにおいて、バンド3もしくは4またはこれらに相当するものに指定されている職務に就いている者により構成される。

6.3.従業員の多様性と包摂性

当年度中のテルストラにおける多様性と包摂性をさらに高めるための当社の取組みは以下を含む。

当社の多様性面接保証

多様性の拡大は、一つの決定ごとに一歩ずつ前進していくものである。これは、採用担当者の前に適切な人材を連れてくることに尽きる。当社のリーダーが企業全体において多様なチームを構築し、参加させるために努力できるよう、当社は、2017年9月、テルストラで働く先住民族である従業員および障害を抱える人々の人数を増やすための新しい採用手続を開始した。

採用候補者のための当社の「面接保証」は、先住民族または障害を抱えていると認定される外部候補者が、役職の候補者となった場合、面接に進むことができることを意味する。新しい手続の先住民族の要素は、オーストラリアにおける役職について全ての外部候補者に対して適用される。障害を抱えている人々の要素については、世界中で適用される。

全ての採用決定は引き続き実績に基づいて行われ、全ての質の高い候補者は、引き続き採用プロセスを通過していく。しかし、当社の主要な多様性基準を満たし、既に最終選考に残っている候補者が面接を受けられるよう確保することによって、当社はこうした人々を空席の役職について検討する機会を最大化することができ、これにより当社の多様な人材のパイプラインを拡大することができる。

先住民族の雇用

2019事業年度において、当社は、2019から2021年の先住民族社会との協調活動計画（RAP）の発展に貢献し、オーストラリアの従業員数のうち0.8%という1年目の雇用目標を達成した。当社はまた、先住民族であるオーストラリア人の参加率の向上を手助けし、将来における人材を育成するため、キャリア・トラッカーズの先住民族インターンシップ・プログラムとのパートナーシップを継続した。2020事業年度プログラムに申し込んだ以前のテルストラ・キャリア・トラッカーズのインターン生の4人全員が、プログラムへの参加権を得た。当社は当事業年度中、テルストラにおいて20人のインターン生を受け入れることができ、これによりRAPコミットメントをまた達成できたことを誇らしく思う。

障害を持つ従業員の雇用

2019事業年度中、当社は障害を持って暮らしていると認められる従業員を新たに11人雇用し、当社は引き続き、障害を持つ大学生のための「オーストラリアン・ネットワーク・オン・ディスアビリティ・ステッピング・イントゥ・インターンシップ・プログラム」に参加した。2019事業年度、28人の学生を迎え、直近の新卒採用者の内、10%が障害を持って暮らしていると認められた。

LGBTI+の包摂

レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランス・ジェンダーおよびインターセックス（LGBTI+）の包摂は、当社にとって重要である。当社は従業員が自分を隠さずにありのままで来て働き、そうすることを従業員が居心地良く感じることを望んでいる。当社は、ウェア・イット・パープル・デイ（Wear it Purple Day）、LGBTI+嫌悪に反対する国際デー（International Day Against Homophobia, Biphobia and Transphobia）、およびミッドサマー同性愛者芸術・エンターテイメント祭などのイベントを支援するなど、長期的にLGBTI+の包摂に対するサポートを示してきた。当年度、LGBTI+の従業員およびその支持者のネットワークで、1,800人を超えるメンバーを有するスペクトラムは、2018年12月に10周年を迎えた。当社は、2019年5月にオーストラリアの職場における平等インデックス賞の銀賞を受賞した。

6.4. 男女間賃金平等

組織全体でより大きな公平性を推進するための方針とイニシアチブを引き続き開発・実施していく中で、男女間賃金平等は、テルストラの重要な事項である。当社は、組織内に存在する大幅な男女間の賃金不平等を特定および標的化し、削減することに継続的に取り組んでいる。

下表は、オーストラリアの従業員の3つのレベルの平均給与を比較したものであり、当社の従業員人口の90%以上を反映している。全体の賃金格差は、依然として前年度のポジションと同様の7%である。

昨年と同様に、より大きな賃金格差は運営レベルに存在し、労働協約に基づく固定賃金率で管理される大部分の運営従業員が主な原因となっている。これらの固定賃金率は、主に男性中心の専門職であり、これらの賃金率に一致しない同レベルの同僚の賃金と比較した場合、著しく高い。全体として当社は、類似した役割において、男女間で賃金の支払いに差があるとは考えていない。

固定報酬（FR）の割合 男性に対する女性の割合^{*}

レベル	比較
上級管理職 ⁽ⁱ⁾	102%
中間管理職 ⁽ⁱⁱ⁾	97%
運営レベル ⁽ⁱⁱⁱ⁾	88%
全体の比較（%）	93%

^{*} テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびその完全所有子会社の正規社員およびパートタイム社員を含み、アルバイト、請負業者および代理店職員を除く。これにはテルストラ・グループのその他の被支配会社の従業員は含まれない。基本給プラス年金の割合として計算される（男性の固定報酬に対する女性の固定報酬の割合）。

注記：

- (i) 上級管理職は、バンドA、BおよびCに指定されるテルストラ内の職務に就いている者により構成される。CEOも上級管理職の合計に含まれている。
- (ii) 中間管理職は、テルストラにおいて、バンド1もしくは2またはこれらに相当するものに指定されている職務に就いている者により構成される。
- (iii) 運営レベルは、テルストラにおいて、バンド3もしくは4またはこれらに相当するものに指定されている職務に就いている者により構成される。

(2) 【役員の状況】

取締役および役員の略歴

取締役

本報告書の日付現在における当社取締役は以下のとおりである。

男性：7名（業務執行取締役である最高業務執行役員（CEO）を含む。）、女性：2名（女性取締役の割合：全体で22%、非業務執行取締役のうち25%。）

氏名	年齢	役職	最初に選任された年度	前回再選された年度（注1）
ジョン P マレン	64	会長および非業務執行取締役	2008	2017
アンドリュー R ペン	56	最高業務執行役員およびマネージング・ディレクター	2015	-
エールコ・ブロック	62	非業務執行取締役	2019	-
ロイ H チェスナット	60	非業務執行取締役	2018	-
クレイグ W ダン	55	非業務執行取締役	2016	2019
ピーター R ハール	68	非業務執行取締役	2014	2017
ノラ L シャインケステル	59	非業務執行取締役	2010	2019
マーガレット L シーレ	58	非業務執行取締役	2012	2018
ニーク・ヤン・ファン・ダンメ	58	非業務執行取締役	2018	-

（注1）最高業務執行役員を除き、取締役は、再選無しに3年以上または選任後3回目の年次株主総会（「AGM」）を超えて（いずれか遅い方）在職することはできない。一時的な空位を補充するために選任された取締役は、次のAGMにおいて立候補しなければならない。

2019年8月15日現在（別段の記載がない限り）の各取締役の略歴は以下のとおりである。

ジョン P マレン：

64歳、理学士

2008年7月から非業務執行取締役、2016年4月27日から会長を務めており、直近では2017年に再選された。指名委員会委員長であり、以前は報酬委員会委員長を務めた（2009-2016年）。

マレン氏は、国際運送および物流における長年の経験を有し、20年以上の間、いくつかの世界最大の運送およびインフラストラクチャ企業において上級役職に就いていた。同氏はこの期間に13ヶ国に居住し、勤務してきた。

マレン氏は、現在、トール・グループの会長およびブルックフィールド・インフラストラクチャの取締役を務めている。2011年から2017年の間、同氏は、オーストラリア最大の港湾・鉄道会社であるアジアノの最高業務執行役員を務めた。これ以前には、220ヶ国で140,000名以上もの従業員を雇用する20億米ドルの企業であるDHLエクスプレスに15年間勤務し、2005年から2009年にはグローバル最高業務執行役員を務めた。

DHLの前には、TNTグループに10年間勤務し、1991年から1994年の4年間はオランダに拠点を置くTNTエクスプレス・ワールドワイドにおいて最高業務執行責任者を務めた。過去務めた取締役職には、ブランブルズ・リミテッドおよびマッコーリー・エアポーツ・コーポレーションが含まれる。また、同氏は、2008年から2010年の間、ワシントンの全米貿易協議会の会長を務めた。

上場会社における地位（過去3年間）およびその他の地位／任命：ブルックフィールド・インフラストラクチャ・パートナーズL.P（2017年以降）およびアジアノ・リミテッド（2011-2016年）の取締役。**その他：**トール・グループ（2016年以降）およびオーストラリア国立海事基金理事長（2015年以降）の会長。オーストラリア国立海事博物館顧問（2016年以降）。キンバリー・ファウンデーション・オーストラリア・リミテッド取締役（2016年以降）。職場における性差別およびハラスメントに関するUNICEFのタスクフォース（2018年以降）およびニューサウスウェールズ大学ビジネススクールの諮問委員会（2005年以降）のメンバー。

アンドリュー R ペン：

56歳、MBA（キングストン）、アドバンスド・マネジメント・プログラム（ハーバード）、勅許公認会計士会フェローメンバー（FCCA）、オーストラリアPM協会名誉会員

2015年5月1日から最高責任者およびマネージング・ディレクターを務める。

オーストラリア最大手の電気通信会社であるテルストラのCEOおよびマネージング・ディレクターに2015年5月1日付で就任。テルストラにおいて、ペン氏は、5Gを中核に、急激に変化する将来のテクノロジー世界において競争しうる体制を築くべくテルストラを変革させる意欲的な変革プログラムを主導している。

ペン氏は、電気通信業、金融サービス業および海運業の3つの異なる業界にわたる約40年に及ぶ広範な経歴を持つ。テルストラには2012年に最高財務責任者として加わった。2014年にはグループ・エグゼクティブ・インターナショナルとして更なる職責を引き受けた。

テルストラ入社前は、世界有数の保険および投資グループであるアクサ・グループの一員であるアクサ・アジア・パシフィック・ホールディングスにおいて23年間勤務した。アクサ時代には、最高業務執行役員（2006-2011年）、最高財務責任者（2000-2002年）、アジア担当の最高責任者ならびにオーストラリアおよびニュージーランド担当の最高責任者を含む役職に就いていた。アクサにおいて、ペン氏は、2011年には10十億豪ドル以上で親会社に売却された、オーストラリアの会社によるアジアで最も成功したビジネスの一つを築き上げることに尽力した。

その他の地位／任命：グループ・スペシャル・モバイル・アソシエーション（GSMA）の取締役（2018年以降）、テルストラを代理したナショナル・アボリジナル・アンド・トレス・ストレイト・アイランダー・アート・アワード（NATSIAA）のパトロン、ベリー・スペシャル・キッズのライフ・ガバナー（2003年以降）およびエイミー・ジレット基金大使。ビッグ・イシューのホームズ・フォー・ホームズおよび若年性糖尿病研究財団の双方の諮問委員会の委員である。

エールコ・ブロック：

62歳、理学修士、経営学士

2019年2月15日、非業務執行取締役役に任命され、2019年10月15日に選出された。指名委員会の委員を務める。

オランダを拠点とする地上通信線および携帯電話の電気通信会社であり、2018年4月まで7年間CEOを務めたKPNにおいて、約35年間、電気通信業界を経験した。

通信事業サービス、コーポレート・ネットワークス、ネットワーク・オペレーションズを含む複数の事業において職責を担う前に、KPNの財務においてキャリアを開始した。

2006年、KPNの理事会のメンバーに任命され、順次、固定電話部門、ビジネス市場、ホールセール、オペレーションズおよびモバイル・インターナショナルの職責を担った。2011年4月にCEOに任命された。

2011年から2017年まで、オランダ政府の諮問機関であるオランダ・ナショナル・サイバー・セキュリティ・カウンシルの共同議長を務めた。2017年から2018年4月まで、国際団体であるGSMAの取締役を務めた。

上場会社における地位（過去3年間）およびその他の地位／任命：ポストNL（2017年以降）、シグニファイNV（2017年以降）およびKoninklijke VolkerWessels N.V（2019年以降）の監査委員会の委員。OTEグループの取締役（2019年以降）。**その他：**Reggeborgh Groep BVのアドバイザー（2018年以降）。オランダ政府の諮問委員会であるオランダ・スポーツ・カウンシルのメンバー（2019年以降）。

ロイ H チェスナット：

60歳、理学士、文学士、MBA

2018年5月11日、非業務執行取締役役に任命され、2018年10月16日付で選任された。監査・リスク委員会および指名委員会の委員を務める。

チェスナット氏は、直接通信産業において30年以上の経験を有する。直近では、ベライゾン・コミュニケーションズの業務執行副社長および最高戦略責任者を務め、モトローラ、グランデ・コミュニケーションズ、スプリント・ネクステルおよびエアタッチを含むその他の主要企業において指導的地位を担った。同氏のベライゾンでの過去6年間のうち、約5年間はベライゾン全体の企業戦略（事業開発、ジョイント・ベンチャー、戦略的投資、買収および事業売却を含む。）の開発および実施を担う戦略室長を務めていた。

同氏は、国際的業界団体であるGSMAの取締役を務めた経験があり、世界をリードする無線通信事業者から25名のグローバルな戦略家が集まった最高戦略責任者グループの前会長である。また、ブラックストーンおよびヴィエムウェア・インクの上級顧問ならびにサウジ・テレコムおよびデジタル・タービンの取締役会メンバーを務めている。

上場会社における地位（過去3年間）およびその他の地位／任命：ポインゴ・ワイヤレス・インク（2019年以降）、サウジ・テレコム（2018年以降）およびデジタル・タービン・インク（2018年以降）の取締役。**その他：**デルタ・パートナーズ非業務執行パートナー。

クレイグ W ダン：

55歳、商学士、勅許会計士（FCA）

2016年4月12日、非業務執行取締役役に選任され、2019年10月15日に再選された。監査・リスク委員会委員長および指名委員会の委員を務める。

ダン氏は、金融サービス、アジア全域の事業活動ならびに政府および主要な企業への戦略的アドバイスの分野で20年以上の経験を有する、高い評価を受ける実業界のリーダーである。

ダン氏は、2008年から2013年まで、AMPの最高業務執行役員およびマネージング・ディレクターを務め、13年間のキャリアの中で、AMPフィナンシャル・サービスズのマネージング・ディレクター、AMPバンクのマネージング・ディレクター、企業戦略およびM&A部門の代表を含む様々な役職を務めてきた。

以前ダン氏は、1991年から2000年までコロニアル・ミューチュアル・グループに在籍しており、マレーシアのEON CMBライフ・インシュアランスのマネージング・ディレクター、グループ戦略、M&Aおよびファイナンスでの上級職などを務めた。同氏はまた、2014年の連邦政府の金融制度審議会ならびに消費者および金融リテラシー・タスクフォースのメンバーも務めた。

上場会社における地位（過去3年間）およびその他の地位／任命：ウェストパック取締役（2015年以降）。その他：ISOブロックチェーン標準委員会委員長（2017年以降）。オーストラリアン・バレエの会長（2015年以降（取締役としては2014年以降））およびオーストラリア政府のフィンテック諮問グループの共同会長（2016年以降）。フィナンシャル・リテラシー・オーストラリア・リミテッドの取締役（2012年以降）。ASIC外部諮問委員会のメンバー（2015年以降）。

ピーター R ハール：

68歳、商学士（ニューサウスウェールズ大学）、国際経営学修士（MAIM）、オーストラリア取締役協会フェロー（FAICD）、オーストラリア医師会（AMA）メンバー

2014年8月15日から非業務執行取締役を務め、直近では2017年10月に再選された。報酬委員会委員長および指名委員会の委員を務める。

ハール氏は、経験豊富な企業取締役であり、日用消費財セクターの上級役員として豊かな国際経験を有している。

ハール氏は、1997年から2008年までヤム・ブランズ・インクの上級役員の職務を務めた（2006年から2008年まで務めたヤム・ブランズのグローバル最高業務執行開発責任者および2002年から2006年まで務めたピザハットの社長を含む。）。過去には、米国およびオーストラリアのエクソンで様々な職務を務めるとともにシドニーおよびロンドンのペプシコ・インクに従事し、地域副社長の地位にまで到達した。

上場会社における地位（過去3年間）およびその他の地位／任命：サントス・リミテッド（2016年以降）、トレジャリー・ワイン・エステイツ（2012-2017年）およびグッドマン・フィールダー・リミテッド（2010-2015年）の取締役。**その他：**ニューサウスウェールズ大学のオーストラリア経営学アルムナイ・リーダーズ・グループのメンバーおよびステッピング・ストーン基金投資委員会の名誉会員（2018年以降）。以前は、米国に拠点のあるUNSWスタディ・アブロード・フレンズおよびUSアルムナイ・インクの名誉会長。

ノラ L シャインケステル：

59歳、法学士（優等学位）、博士、オーストラリア取締役協会フェロー（FAICD）

2010年8月から非業務執行取締役を務め、直近では2019年10月15日に再選された。監査・リスク委員会（元委員長、2012 - 2019年）、指名委員会および報酬委員会の委員を務める。

国際金融およびプロジェクト・ファイナンスの上級バンキング役員としての役員経験を有する経験豊富な企業取締役である。シャインケステル氏は、様々な業界の企業ならびに公的、民間および政府の分野において、会長および取締役を務めてきた。メルボルン大学のメルボルン・ビジネス・スクールの准教授および買収裁定機関の元委員でもある。2003年に、ビジネスリーダーシップにおけるオーストラリア社会への貢献によって100周年記念メダルを授与された。

上場会社における地位（過去3年間）およびその他の地位／任命：アトラス・アーテリア・リミテッド会長（2015年以降（取締役としては2014年以降））、ならびにアトラス・アーテリア・インターナショナル・リミテッド（2015年以降）、オセアナゴールド・コーポレーション（2018年以降）、AusNetサービズ・リミテッド（2016年以降）およびストックランド・グループ（2015 - 2018年）の取締役。**その他：**ビクトリア・アーツ・センター・トラストの理事（2017年以降）。

マーガレット L シーレ：

58歳、文学士、オーストラリア取締役協会フェロー（FAICD）

2012年5月から非業務執行取締役を務め、直近では2018年に再選された。監査・リスク委員会および指名委員会の委員を務める。

オーストラリアおよび海外において、消費財、国際出版業界、デジタル環境に適応し、成功するための伝統的事業モデルの移行経験、ならびにセールスおよびマーケティングの経験を含む、25年以上の上級業務執行役員職の経験を有する。

オーストラリアのランダム・ハウスのマネージング・ディレクター（ニュージーランドのランダム・ハウスの管理責任者）および世界的企業であるランダム・ハウス・インクのアジア開発プレジデントである。マッコリー・ディクショナリーおよびランズダウン・パブリッシングの最高経営責任者を務め（1997 - 1999年）、国際若年性糖尿病研究財団の最高経営責任者であった（1994 - 1997年）。また、ペンギン・ランダム・ハウス・オーストラリア／ニュージーランドの非業務執行取締役ののち会長（2000 - 2016年）、オーストラリア出版協会、パワーハウス博物館およびシドニー・ライターズ・フェスティバルの取締役、ならびに女性チーフエグゼクティブの会の委員およびそのスカラシップ委員会の委員長であった（2011 - 2012年）。

2015年、関心のある読者を対象にした文学的な旅行や体験を企画することを通じて作家フェスティバルや作家に資金を提供する慈善の文学的旅行会社であるボンダー & シーを設立した。シーレ氏は、旅行の企画、計画および実行に資金と時間を捧げている。

上場会社における地位（過去3年間）およびその他の地位／任命：ウェストパック・バンキング・コーポレーション（2019年以降）、センター・グループ・リミテッド（2016年以降）、ラムゼー・ヘルスケア・リミテッド（2015-2018年）およびバンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド（2014 - 2018年）の取締役。**その他：**オーストラリアン・パシフィック（ホールディングス）ピーティワイ・リミテッド取締役（2018年以降）。

ニーク・ヤン・ファン・ダンメ：

58歳、修士

2018年10月16日付で非業務執行取締役に任命された。報酬委員会および指名委員会の委員を務める。

ファン・ダンメ氏は、約20年間の直接通信産業の経験を有し、初めのキャリアは、消費財およびリテールを含む幅広い事業でのブランドおよびカテゴリー管理を主とするものであった。最近では、ドイツ・テレコムの上級理事会のメンバーを務め、ドイツ国内の固定回線および移動体通信の責任者であった。

また、挑戦的な移動体ブランドであるベン・ネダーランド（後のT-Mobileネザーランド）を含むその他の主要な企業で指導的地位に就いていた。ベン・ネダーランドでは、経営委員会の会長を務めた。

ドイツ・テレコムでは、移動体および固定回線事業の統合を主導し、ドイツ・テレコムを集中型サービスの主要な事業者にするための基礎を築いた。また、新たなIPコアの設立および4Gネットワークへの多額の投資を行ない、主要なネットワークの近代化計画を進めた。

会社秘書役

スー・レーバー：

文学士、法学士（優等学位）（モナシュ大学）、オーストラリア取締役協会グラジュエイト（GAICD）

レーバー氏は、2018年2月1日に当社の会社秘書役として選任された。

同氏は、上級経営幹部および取締役会への顧問経験を20年以上有する法律およびガバナンスの上級専門職である。同氏は、取締役会に直属し、同氏の職責には、継続開示遵守、コーポレート・ガバナンスおよび1.4百万人の当社の株主への連絡が含まれる。

同氏は、1997年に当社へ入社し、副グループ・ゼネラル・カウンセルを含む当社の上級法務職、ならびに、紛争解決、人事、財務、リスクおよびコンプライアンス、メディアならびにテルストラ・カンントリー・ワイドなどを含む当社のグループ・ゼネラル・カウンセルの役職に従事してきた。同氏は、モナシュ大学の法学士（優等学位）および文学士を有する。

最高業務執行役員リーダーシップ・チーム

本報告書の日付現在におけるテルストラ最高業務執行役員（CEO）リーダーシップ・チームの構成は、以下のとおりである。

アンドリュー・ペン - 最高業務執行役員（兼業務執行取締役）

ヴィッキー・ブレイディー - 最高財務責任者およびストラテジー＆ファイナンス・グループ・エグゼクティブ

マイケル・アクランド - コンシューマー＆スモール・ビジネス・グループ・エグゼクティブ

アレクサンドラ・バデノック - トランスフォーメーション＆ピープル・グループ・エグゼクティブ

デーヴィッド・バーンズ - グローバル・ビジネス・サービス・グループ・エグゼクティブ

マイケル・エベード（AM） - エンタープライズ・グループ・エグゼクティブ

ニコス・カティナキス - ネットワーク＆IT・グループ・エグゼクティブ

カーメル・モルハーン^{*} - リーガル＆コーポレート・アフェアーズ・グループ・ゼネラル・カウンセルおよびグループ・エグゼクティブ

ブレンドン・ライリー - テルストラ・インフラCo・最高業務執行役員

キム・クロウ・アンデルセン^{*} - プロダクト＆テクノロジー・グループ・エグゼクティブ

^{*} 2019年8月、テルストラは、カーメル・モルハーンが、約20年にわたる当社における勤務に終止符を打ち、2020年1月にテルストラを退社することを公表した。テルストラは現在、同氏の後任を選出する過程の途中である。2019年10月3日、テルストラは、家族と一緒に過ごすために退職するクリスチャン・フォン・レーベントローの後任として、キム・クロウ・アンデルセンが、プロダクト＆テクノロジー・グループ・エグゼクティブの職に任命され、2020年1月に任期を開始することを公表した。

当社のCEOリーダーシップ・チームに関する更なる詳細については、
<https://www.telstra.com.au/aboutus/our-company/present/leadership-team>にて閲覧可能である。

取締役の株式保有および報酬

取締役のテルストラ株式保有状況

2019年10月24日現在、取締役のテルストラ株式保有状況は、下表のとおりである。

取締役

	保有株式数 ⁽¹⁾
ジョン P マレン	101,159
アンドリュー R ペン ⁽²⁾	1,385,048
エールコ・ブロック	75,000
ロイ H チェスナット	70,000
ニーク・ヤン・ファン・ダンメ	32,000
クレイグ W ダン	70,073
ピーター R ハール	100,000
ノラ L シャインケステル	136,463
マーガレット L シーレ	253,500

(1) 保有株式数は、2019年8月15日時点またはこれより取締役退任日がい早い場合は当該取締役退任日時点で取締役により直接または間接的に保有されている株式である。取締役の関係者（親族を含む。）により保有されている株式を含む、取締役が関連持分を有さない株式は除外されている。2019年6月30日時点で、取締役およびその関係者により直接的、間接的および受益的に保有されている総株式数については、下記の報酬セクションの表を参照のこと。上記の数字は、当該取締役が関連持分を有しているため、マーガレット・シーレ氏の関係者が保有している175,000株を含んでいる。

(2) アンドリュー・ペン氏もまた、383,554の業績連動型行使権を保有している。

報酬

本セクションの情報は、2019年8月15日現在の最新の情報である。

役員の報酬については下記「第6 1 財務書類」注記5.4を参照のこと。上級役員および非業務執行取締役の報酬の詳細については以下のとおりである。

テルストラ2019事業年度報酬報告書

テルストラの報酬および2019事業年度における報酬の結果 - 要旨

下表には、2019事業年度における要旨および報酬の結果と、将来の事業年度に適用される主要な報酬の変更が含まれている。

主要分野の焦点 または結果	要旨 / 詳細	詳細情報
2018事業年度における1回目のストライクおよび2020事業年度EVPへの変更点	<p>当社は、昨年の年次株主総会（AGM）において、2018事業年度報酬報告書に対する「1回目のストライク」を受けた。取締役会は、これを非常に深刻に受け止めた。これにより、取締役会は、当社の役員変動報酬制度（EVP）を含む役員報酬枠組みの包括的な検討を終えた。</p> <p>取締役会会長および報酬委員会は、フィードバックを得て当社の報酬体系の有効性をさらに高める機会について検討するため、1年間を通して利害関係者と話し合いを行った。2019事業年度中、合計44回の株主総会および利害関係者集会が開催され、このうち9回は株主助言会社との集会であった。</p> <p>かかる評価および受領したフィードバックを検討した結果、取締役会は、EVPがCEOおよびグループ・エグゼクティブの報酬を支払うための仕組みとして引き続き適切なものであると考えている。しかしながら、利害関係者から提供されたフィードバックを考慮すると、取締役会は、取締役会が下記2.2に概説されるテルストラの報酬方針の総合的な目的を最大限に達成し続けることを確実にするためには、EVPに対して行われるべき一定の強化が存在することを認識している。</p> <p>これらの強化は下記に要約され、2020事業年度EVPにおいて実行される。2019事業年度EVPはテルストラが1回目のストライクを受ける前に開始しており、2019事業年度EVPの運用中にその修正を行おうとすれば複雑さおよび混乱が生じることは避けられなかったため、これらの強化は2019事業年度EVPには適用されなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 第1次業績評価基準のうち財務成績評価基準の加重は60%に増加し（これまでは50%）、残りの40%は顧客、戦略および変革の業績評価基準を対象とする。 - 最大報酬機会は、大幅に削減された。当社は、CEOおよびグループ・エグゼクティブの最大EVP機会を（それぞれ400%および360%から）固定報酬の300%まで削減した。 - 株式の増加、現金の減少：CEOおよびグループ・エグゼクティブは、制限付株式および業績連動型行使権の形式で、EVP報酬のうち75%（これまでは65%）を受領するようになった。 - 制限付株式は、4つの均等なトランシェに権利確定する資格を有し、当初業績期間終了後4年間にわたり、毎年25%が権利確定の資格を付与されるようになった。 - 当社は、業績連動型行使権の業績条件を変更し、業績連動型行使権の権利確定はより困難なものとなった。権利確定は、ストレートライン基準で決定され、テルストラのRTSRが対照グループの50パーセンタイル（以前は100%）に位置する場合に業績連動型行使権の50%が権利確定し、テルストラのRTSRが対照グループの75パーセンタイルに位置する場合に業績連動型行使権の最大100%が権利確定する。テルストラのRTSRが対照グループとの比較で50パーセンタイル未満に位置する場合は、業績連動型行使権は権利確定しない。この業績条件は、当初業績期間の開始時から合計5年間にわたって継続して評価される。 - クローバック事由（マルス）もまた、テルストラに対する主要規制当局の評価、評判または主要規制当局との関係性に悪影響を及ぼす可能性のある行為およびテルストラのリスク管理フレームワークに対する重大な違反となった行動を含めるため、（2019事業年度および2020事業年度の両方について）対象範囲が拡大された。 	<p>当社の「1回目のストライク」への対応およびEVPが引き続き適切である理由について： 下記1.0</p> <p>2020事業年度EVPへの変更点について： 下記5.1</p>

2019事業年度 EVP結果	<p>2019事業年度EVPの結果は、第1次業績評価基準の評価に基づき、目標値の111.8%（または最大値の55.9%）であった。</p> <p>個人の業績を考慮した場合、現在の上級役員の2019事業年度EVP結果の平均合計は、最大機会に対する割合として55.9%であり、2019事業年度EVP結果合計のうち39%が、依然として2023事業年度終了時までの5年間の業績期間にわたって測定される将来のRTSR業績条件の対象であった。</p> <p>当社の報酬制度は、財務報酬を従業員の貢献および当社の業績に直結させている。</p> <p>2019事業年度の通年度の業績では、財務面での結果が堅調であり、T22戦略の実行において大きな進展が見られた。</p> <p>収益合計、EBITDA、純営業費用の削減および戦略業績評価基準の目標に対するテルストラの業績は堅調であった。ただし、当社はFCFならびに従業員の能力およびエンゲージメント業績評価基準を達成することができず、その結果これらの要素に関連した報酬は提供されなかった。</p> <p>テルストラの2019事業年度における総利回りは、57.7%であった。総利回りには、2018年7月1日から2019年6月30日までの期間の価格変動および配当金が含まれ、この配当金は再投資を想定しており、総利回りは毎日複利計算される。</p>	下記3.2
2017事業年度 LTI計画結果	<p>2017事業年度LTI計画は2019年6月30日に試行され、2つの業績評価基準のいずれかを達成しそうではあったものの、取締役会は、その裁量権を行使して、2017事業年度LTI計画のかかる要素を権利確定しないこととし、その結果、かかる計画に基づく報酬は権利確定しなかった。</p>	下記3.3

1.0 2018事業年度における1回目のストライク

1.1 株主によるフィードバックへの対応

2018年AGMでは、投票総数の61.98%が2018事業年度報酬報告書の採択に反対し、これは会社法に基づく「1回目のストライク」を構成した。この決議における株主の投票数はテルストラの発行済株式総数の40.7%であり、結果として、テルストラの発行済株式総数の25.2%が決議に反対したこととなった。

取締役会は、テルストラの役員報酬枠組みの包括的な検討を実施し、当社の報酬方針や慣行に関する懸念事項を理解するため、株主、議決権行使助言者およびその他の利害関係者と話し合いを行った。取締役会は、株主の利益を支持することと業績に基づく適切な報酬との間のバランスを取りながら、当社の野心的なT22戦略を実行するために当社の執行役員の能力を動機づけ、刺激し、維持することができるよう取り組むため、提供された全てのコメントに耳を傾け、これを受け入れてきた。

1.2 EVPが引き続き適切である理由について

検討の結果、取締役会は、EVPは当社の業界および景気循環を通じて引き続きCEOおよびグループ・エグゼクティブの業績と報酬を一致させる適切な仕組みであり、当社のT22戦略の実行に対し報酬を直結させていると確信している。EVPに基づく当初の変動報酬の結果は、事業年度における健全な測定基準に対する業績についての取締役会による厳密な評価に基づいている。2019事業年度において、当初のEVP結果の65%（2020事業年度に75%まで増加）は、サービス、行動および業績の継続的な要件に基づく株式で構成されている。取締役会は、上級役員による資本参加が、中長期的なT22戦略の実行を通じた株主の価値創造への究極的な集中を強化すると考えている。取締役会は、EVPが以下を推進していることから、引き続き有効であると考えている。

- ・ **戦略的連携**：EVPは、T22戦略の実行および業界における投資リードタイムをサポートしている。
- ・ **高水準の持続可能な業績**：EVPは、重要な戦略目標に対する優れた業績だけでなく、堅実な年間業績に対する業務の実績も要求している。取締役会は、テルストラの業績、顧客経験価値および株主の期待ならびに各上級役員の業績および貢献に照らして提案された結果を評価している。これには、当社のリスク管理フレームワークに従った効果的なリスク管理の評価が含まれる。これは、当初のEVP結果を決定するものであり、その大部分は5年間にわたって評価される個別の長期業績評価基準の対象となる業績連動型行使権の形式で提供される。このアプローチは、持続可能かつ長期的な事業を構築するための要件を損なうことなく、短期的に力強い財務成績を促進させるものである。
- ・ **長期的な意思決定**：上級役員のEVP結果の大部分は、分配後も一定期間リスクに晒される制限付株式および業績連動型行使権として提供されるため、EVPは、健全なリスク管理および持続可能かつ長期的な株主価値の創出に焦点を当てることを促進する長期的なリーダーシップおよび実効的なスチュワードシップを要求している。
- ・ **株主との利益一致**：変動報酬の大部分は制限付株式および業績連動型行使権として提供されるため、これは実際の報酬結果と長期株主に対し提供される利益を一致させるのに役立っている。
- ・ **引付けおよび保持**：当社は、絶え間ない革新、改革および混乱の中で人材がテルストラをリードすることを求められる、非常に競争の激しいグローバル市場において事業を展開している。EVPは、テルストラがグローバルな人材市場で競争できるよう、適切な報酬機会を提供することを目指している。
- ・ **効果的なガバナンス**：報酬委員会および取締役会は、適切かつバランスの取れた報酬結果を決定するため、業績評価指標、戦略目標に向けた進捗および株主の期待や顧客経験を含む様々な追加の要因に関連した業績結果を積極的に評価している。当社の制度設計は、以前の業績期間から繰り延べられた報酬の権利が確定する前に更なる検討を可能にしており、当初の報酬と最終的な報酬の両方が適切かつ持続可能な業績を反映するものであることを確実にしている。

2019事業年度中、取締役会は、利害関係者から提供されたフィードバックを検討し、関心のある分野に対処するための変更を行った（詳細については下記5.0を参照のこと。）。これらは、当社のEVPが長期的な株主の利益および期待をサポートするものであることを確実にするための明確なコミットメントを示している。

取締役会は、2018年AGM以前に適用されていた2019事業年度EVPを修正することで更なる混乱および複雑さを生じさせるのではなく、2020事業年度EVP構造を強化させることに集中した。取締役会は、これが当社にとって正しいことであり、株主および上級役員の両方の利益になるものであると考えている。

1.3 提起された具体的な問題および当社の対応

下表は、2018年AGMにおいて当社の株主および議決権行使助言者によって提起された問題を簡潔にまとめたものであり、当社の検討プロセスの一環として、それらの懸念事項に対する当社の対応も含まれている。

提起された問題	対応
EVP構造 （従来のSTI/LTIインセンティブ構造とは対照的に）複合的なインセンティブ制度の方が、報酬結果を達成しやすい	<p>従来のSTI/LTI構造では、役員は、年間業績にかかわらず、LTIに基づく給付（例えば、固定報酬の200％）を毎年の初めに受け取る。テルストラのEVPでは、前事業年度の第1次業績評価基準に対する業績が、付与される業績連動型行使権の数（これは、標準STI/LTI構造におけるLTIと一致している。）に影響を及ぼす。例えば、ある年のEVP結果が最大値の50％であった場合、付与される業績連動型行使権も最大値の50％のみとなる。</p> <p>EVPでは、業績連動型行使権は、更なるRTSR業績条件が達成された場合、5年間の業績期間の終了時にのみ権利が確定する。これは、役員が、当初業績期間および5年間のRTSR業績期間の両方で業績が測定されるという二重のハードルを有しており、従来のSTI/LTI構造における場合よりも上級役員が変動報酬を得ることはかなり困難であることを意味している。</p> <p>それでもなお、当社は株主の声に耳を傾け、下記に詳述されているとおり、スライド制権利確定を活用することによりRTSR業績条件を厳格化することで、より難易度の高い第2のハードルを導入した。</p>
最大機会は過剰であり、報酬の高い割合が現金で提供されている	<p>フィードバックを検討した結果、取締役会は、下記の主要な変更を通して、株主との利益一致およびT22戦略の実行を強化することにより、2020事業年度EVPを向上させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 第1次業績評価基準のうち財務成績評価基準の加重は60％に増加し（これまでは50％）、残りの40％は顧客、戦略および変革の業績評価基準を対象とする。 - 全ての上級役員の最大機会が固定報酬の300％（従来は、CEOは400％、グループ・エグゼクティブは360％であった。）まで削減された。 - 2020事業年度EVPの現金部分は、上級役員のEVP結果のうち35％から25％まで削減された。 - 上級役員のEVP結果のうち、株式で提供されている全体的な部分は増加し、75％（従来は65％）となり、35％が制限付株式で提供され、40％は業績連動型行使権で提供される。 - 制限付株式は、4つの均等なトランシェに権利確定する資格を有し、当初業績期間終了後4年間にわたり、毎年25％が権利確定する資格を付与されるようになった。業績連動型行使権は、RTSR業績条件に従い、当初業績期間の開始から5年間にわたり、権利確定する資格を付与される。 - 業績連動型行使権に適用される第2の業績ハードルは、下記に説明されているとおり、「一括型権利確定」に対しスライド制権利確定を導入することによって強化された。 <p>役員の説明責任をより強力に推進し、持続可能な業績に注力するため、2019事業年度および2020事業年度のEVPの両方に適用される当社のクローバック（マルス）枠組みも強化された。当社は、主要な規制当局における当社の評判に悪影響を及ぼす可能性があるまたは当社のリスク管理要件の重大な違反となる行為に焦点を当てる新しいクローバック事由を導入した。</p>
業績連動型行使権の権利が確定した場合に支払われる配当同等物支払（DEP）の組み入れ	<p>RTSR業績基準を充足した後に権利が確定する業績連動型行使権については、業績連動型行使権の分配から権利確定までの間にテルストラによって支払われた配当金に相当する現金支払が、権利確定時またはその前後に行われる。これは、配当同等物支払（DEP）として知られている。利害関係者の少数が、上級役員はこの支払いを受領すべきではないと考えている。</p> <p>長い検討の後、取締役会は、当社のアプローチが、価格および利回りの両方の対価のバランスをとることによって役員報酬と業績期間における株主経験の一致を高めるものであることを前提として、DEPを保持することを決定した。つまり、DEPは、RTSR業績条件がEVPの業績連動型行使権要素について充足された場合のみ支払われる。</p>

提起された問題	対応
業績の報酬	
2018事業年度の業績評価基準目標は十分に高い目標ではなかったと考えられ、このため業績結果は株主の期待と一致していなかった	<p>昨年、取締役会は、当社の全体的な業績が期待外れであったことを認識し、上級役員のEVP結果を30%削減した。取締役会は、30%の削減は、経営陣の成果と株主経験のバランスを取るためには適切な削減であったと考えていた。それでもなお、中には報酬結果が高すぎると感じている株主もいたことを理解している。</p> <p>2019事業年度の業績評価基準目標を設定するにあたり、取締役会は、目標が十分に高いものであり、テルストラが提供する市場ガイダンスと一致するものであることを確保しようと努めた。2018年10月、当社は、全ての株主に対して、2019事業年度EVP業績評価基準目標およびそれらの目標を適用する根拠についての詳細な情報を提供する取り組みを開始した。これに加えて、2019年2月に公表された2019事業年度上半期業績の一環として、それぞれの目標に対する業績の進捗状況を市場に提供した。この取り組みは、2019事業年度の業績予想および報酬との整合性について全ての株主対し情報提供をするために行われた。</p>
RTSRが50パーセンタイルに位置する場合に権利が確定される（「一括型権利確定」と呼ばれる。）、EVPの業績連動型行使権要素による業績の評価	<p>当社は、テルストラのRTSRが対照グループの50パーセンタイルに位置する場合に業績連動型行使権の100%が権利確定するのは十分に高い要求ではないというフィードバックに耳を傾けた。</p> <p>取締役会は、二重のハードルの第2段階であることから、現在の50パーセンタイル「一括型権利確定」は十分に高い業績評価基準であると考えているものの、当社の業績に対する報酬の一致および長期的な株主価値の提供を向上させるため、取締役会は、2020事業年度においてこのEVP構造の要素を変更することを決定した。権利確定は、今後はストレートライン権利確定基準で決定され、テルストラのRTSRが対照グループの50パーセンタイルに位置する場合に業績連動型行使権の50%が権利確定し、テルストラのRTSRが対照グループの75パーセンタイルに位置する場合に業績連動型行使権の100%が権利確定する。テルストラのRTSRが対照グループとの比較で50パーセンタイル未満に位置する場合は、業績連動型行使権は権利確定しない。</p>
開示	
2019事業年度EVP業績評価基準の透明性が欠如している	<p>2018年10月のこのフィードバックに対応するため、会長は、2019事業年度EVP業績評価基準目標およびそれぞれの目標を適用する根拠についての追加の詳細が含まれた株主宛ての文書を公表した。これに加えて、2019年2月に公表された2019事業年度中期成績の一環として、それぞれの目標に対する業績の進捗状況を市場に提供した。</p> <p>今後も透明性を維持していくため、当社は、（下記5.0に記載されているとおり、）2020事業年度EVP業績評価基準および目標を本報告書内に記載した。</p>
CEO固定報酬	
2018事業年度における増加は株主の期待と一致しておらず、他の従業員と相対して過剰と考えられる	<p>2015年5月に任命されて以降4年間、CEOは、2017年10月1日における固定報酬の2.8%の増額のみを受けている。かかる増額を決定するにあたって、取締役会は、規模、複雑性および時価総額が類似している他のASX上場企業のCEOの固定報酬を考慮した。CEOの固定報酬は、2019事業年度には変更されておらず、2020事業年度に更なる増額は予定されていない。</p>

2.0 方針

2.1 経営幹部（KMP）

テルストラのKMPは、毎年評価され、当社の取締役および上級役員により構成されている。上級役員という用語は、直接的または間接的に、CEOならびに当社および当グループの事業の計画、指揮および統制を行う権限および責務を有する執行役員をいう。各KMPは、別段の記載がない限り、2019事業年度の全期間、当該役職についていた。

T22戦略を実行するにあたっての重要な段階として、当社は事業の構造を再編し、新たな上級組織構造およびリーダーシップ・チームを導入しており、これは2018年10月1日に効力が発生する。これらの組織的変更の結果として、2019事業年度に認識されたKMPは以下のとおりであった。

非業務執行取締役	上級役員	
現職	現職	KMPポジション
ジョン P マレン	アンドリュー・ベン	最高業務執行役員（CEO）およびマネージング・ディレクター
エールコ・ブロック （2019年2月15日以降）	マイケル・アクランド	テルストラコンシューマー&スモール・ビジネス（C&SB）・グループ・エグゼクティブ（GE） （2018年9月11日以降）
ロイ H チェスナット	アレックス・バデノック	トランスフォーメーション&ピープル（T&P）・グループ・エグゼクティブ （2018年10月1日以降）
クレイグ W ダン	ヴィッキー・ブレイディー*	テルストラコンシューマー&スモール・ビジネス（C&SB）・グループ・エグゼクティブ （2018年7月1日から2018年9月10日まで）
ピーター R ハール	デーヴィッド・バーンズ	グローバル・ビジネス・サービス（GBS）・グループ・エグゼクティブ （2018年7月30日以降）
ノラ L シャインケステル	マイケル・エバードAM	テルストラ・エンタープライズ（TE）・グループ・エグゼクティブ （2018年10月1日以降）
マーガレット L シーレ	ニコス・カティナキス	ネットワーク&IT・グループ・エグゼクティブ （2018年10月15日以降）
ニーク・ヤン・ファン・ダンメ （2018年10月16日以降）	ブレンドン・ライリー	テルストラ・インフラCo・グループ・エグゼクティブおよび同CEO （2018年10月1日以降）、 以前はテルストラ・エンタープライズ（TE）・グループ・エグゼクティブ （2018年7月1日から2018年9月30日まで）
	クリスチャン・フォン・レーベントロー	プロダクト&テクノロジー・グループ・エグゼクティブ （2018年11月1日以降）
前職	前職	
ジェーン S ヘムストリッチ （2019年1月15日以前）	ウォリック・ブレイ	最高財務責任者（CFO） （2018年7月1日から2018年9月30日まで）
ラッセル A ヒギンズ （A0） （2018年10月16日以前）	ロビン・デンホルム	最高財務責任者（CFO） （2018年10月1日から2019年6月30日まで） 以前は最高業務執行責任者（COO） （2018年7月1日から2018年9月30日まで）
スティーブン M ヴァモス （2018年10月16日以前）		
トレイ A N ヴァサロ （2018年10月16日以前）	ウィル・アーヴィング	テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブ （2018年7月1日から2018年9月30日まで）

* CFOとして就任した2018年9月11日から2019年7月1日の期間中、ヴィッキー・ブレイディーは休暇中であった。

2.2 報酬方針、戦略およびガバナンス

当社の報酬方針は、以下を目的とするものである。

- ・ 当社の戦略のサポートならびに当社の文化および価値を強化すること。
- ・ 金銭的報酬を、従業員の貢献および会社の業績と直接的に関連付けること。
- ・ 高度な技能を有する従業員を引き付け、刺激し、保持するための市場競争力のある報酬を提供すること。
- ・ 内部で一貫した報酬結果を達成すること。
- ・ 同様のレベルの同様の役職において業務を執行している従業員が、概ね同様の範囲において報酬を受けることを確実にすること。
- ・ 報酬の決定の全てが偏見なく行われ、テルストラにおける多様性を支援することを確実にすること。
- ・ 商業的に責任のある報酬の決定をサポートすること。

上級役員の報酬を決定するための当社のガバナンス体制は、以下に概述する要素を含む。

(a) 報酬委員会

報酬委員会は、報酬に関する事項について取締役会を監視し、助言を行い、独立非業務執行取締役のみにより構成される。報酬委員会は、法律およびコーポレート・ガバナンス方針を十分に考慮して、取締役会および上級役員の報酬を精査し、助言を行うことにより取締役会の責務を支える。

報酬委員会はまた、テルストラの全体的な報酬の戦略、方針および実務を精査し、取締役会に対して提案を行い、テルストラの報酬戦略を達成するためのテルストラの全体的な報酬の枠組みの有効性を監視する。

前述のとおり、上級役員報酬の結果のガバナンスは、当事業年度中において報酬委員会および取締役会の重大な焦点であった。報酬委員会およびその責務の詳細については、<https://www.telstra.com.au/aboutus/investors/governance-at-telstra>において閲覧可能な当社のコーポレート・ガバナンス声明を参照のこと。

(b) 年次報酬審査

報酬委員会および取締役会は、固定報酬およびアット・リスク報酬のバランスがとれていること、およびテルストラの戦略に沿った短期および長期の業績目標とともに反映していることを確実にするために、上級役員の報酬を毎年審査する。

固定報酬は通常、以下を考慮して毎年検討される。

- ・ 従業員の能力、経験および責任の範囲の程度
- ・ 事業の業績、人材の希少性、経済情勢および市況
- ・ テルストラ内のその他の部門における増加との一致
- ・ テルストラと同様の規模および複雑性を有する企業で構成される外部対照グループ（これらは参照目的でのみ活用される。）

報酬委員会および取締役会は、CEOの固定報酬および変動報酬を審査し、CEOは、他の上級役員に関し同様の審査を行う。CEOによる他の上級役員の業績および報酬の年次審査の結果は、報酬委員会および取締役会の審査および承認を必要とする。

(c) コンサルタントとの契約

当社は、2019事業年度中、報酬コンサルタントから当社KMPの報酬に関する提案を求めなかった。

(d) 株主および利害関係者との関わり

取締役会会長および報酬委員会委員長は、当社の役員の利益と長期的な株主価値の創出の一致に注力できるよう確実にすることを目的として、フィードバックを得て当社の報酬体系の有効性をさらに高める機会について検討するため、1年間を通して利害関係者と話し合いを行った。2019事業年度中、合計44回の株主総会および利害関係者集会が開催され、このうち9回は株主助言会社との集会であった。

(e) インセンティブ設計および業績評価

報酬委員会は、上級役員の高い業績および当社の理念に沿った行動を促す、健全な測定基準および目標の設定プロセスを監督する。2019事業年度EVP業績評価基準については、下記3.1(c)に要約されている。

それぞれの第1次業績評価基準について、閾値レベルの業績が達成されない限りEVP結果は与えられない。もし、第1次業績評価基準目標が達成された場合には、当社は、最大見込額合計の50%を与える。最大レベルは、全ての第1次業績評価基準について目標を大幅に上回った場合にのみ支払われる。

各事業年度末において、取締役会は、外部監査人であるアーンスト・アンド・ヤング(「EY」)によって監査された財務書類を含む当社の業績およびテルストラの内部監査によって監査されたその他の非財務上の業績評価基準の結果の審査を行う。従業員エンゲージメント・スコア(EES)は、EYによって審査される。取締役会は、各業績測定基準に対して業績を評価することで、EVPおよび旧来のLTI制度の結果を即座に決定する。

各上級役員のEVP結果は、最終的に取締役会の裁量に委ねられる。裁量を行使して第1次業績評価基準の評価によって提供された結果を変更するかどうかを検討する際、取締役会は、テルストラの業績、顧客経験および株主の期待に照らすことを含め、提案された結果が適切なものであるかどうかを評価する。取締役会はまた、各上級役員の個々人のEVP結果を決定するにあたって、当事業年度中の各上級役員の業績および個々人の貢献を考慮する。

(f) 株式保有方針

テルストラは、CEOおよびグループ・エグゼクティブに適用される執行役員の株式保有方針を有している。かかる方針の意図は、CEOおよびグループ・エグゼクティブの利益を長期的な株主の利益と合致させることである。

かかる方針において、CEOおよびグループ・エグゼクティブは、グループ・エグゼクティブレベルへ初めて任命されてから5年以内に、その固定報酬の100%の価値に相当するテルストラ株式を保有することが義務づけられている。株式保有要件は、CEOについて固定報酬の200%まで増加し、これは2020事業年度に開始される。上級役員により保有されている、あらゆる制限付株式は、本方針における保有株式数を計算する際に含まれる。上級役員は、方針に基づく保有要件を満たしていない場合には、株式売却前に、取締役会、または特定の状況においては、CEOもしくは会長の承認を得なければならない。

少なくとも5年間グループ・エグゼクティブとして在職していた上級役員は、2019年6月30日時点で、株式保有要件を満たしていた。進捗状況は、継続的に監視されている。テルストラ株式における上級役員の持分および本方針の株式保有要件に対する進捗状況についての情報は、下記3.4を参照のこと。2019年6月30日現在、CEOは、固定報酬の223%の価格のテルストラの株式（同日のテルストラ株式の終値3.85豪ドルに基づく。）を保有していた。

非業務執行取締役の利益を当社株主の利益と合致させるため、非業務執行取締役は、就任後5年以内に、非業務執行取締役の年間基本報酬の少なくとも100%の価値に相当するテルストラ株式を保有することが義務づけられている。当該株式の価値は、当該株式取得時の価格に基づいている。進捗状況は、継続的に監視されている。本報告書の日付現在、取締役会における在職期間が15ヶ月以下である2名の取締役を除き、全ての非業務執行取締役が、この最小保有要件を満たしていた。2019年8月、会長としての就任後5年以内に非業務執行取締役の年間基本報酬の少なくとも200%という、取締役会会長についてより高い最低保有要件を含むよう、この方針は変更された。2019年8月15日現在の取締役の株式保有状況は、上記「取締役のテルストラ株式保有状況」に記載されている。

(g) 制約および統制

全てのKMPIは、テルストラの有価証券取引規程を遵守しなければならない。この規程は、テルストラの有価証券は、事前の書面による承諾を得た上で、特定の取引ウィンドウ中でしか取引を行ってはならないという要件を含んでいる。また、KMPIは、テルストラの有価証券の提案された取引がどのように市場に判断される可能性があるかを考慮し、提案された取引が不適切な方法でそのポジションを利用しているととらえられる可能性がある場合には、取引を実行してはならない。

彼らは、以下の行為についても禁止されている。

- ・ 目先の利益のためにテルストラの有価証券の投機的取引を行うこと、あらゆる金融取引（信用取引に基づく貸付を含む。）においてテルストラの有価証券を担保として利用すること、または自らのテルストラ株式を使用して株式貸借取引に関与すること。
- ・ テルストラの有価証券（テルストラの株式制度に基づき保有されるものを含む。）を保有することの経済的リスクを制限するヘッジ取引を締結すること。

これは、KMPの利益と株主の利益を合致させることに役立つ。

KMPIは、毎年当社の有価証券取引規程の要件を遵守していることを確認することを義務づけられており、これは当社の方針を監視し、実施することの一助となる。

3.0 上級役員の報酬

3.1 2019事業年度報酬の構成

下表は、2019事業年度中、当社の上級役員について適用される報酬の枠組みを示している。

高度な技能を有する人々を引き付け、刺激し、保持すること	当社の文化および価値を強化すること	財務および戦略的目標の達成に報いること	長期的な株主価値の創出へ調整を行うこと
固定報酬	役員変動報酬制度（EVP）		
現金	株式		
基本給与および退職年金	通達された財務、戦略、顧客および変革優先事項に基づく2019事業年度EVPの結果。事業年度中の業績は、事業年度の開始時に設定された財務および非財務の業績の努力目標に対して測定される。		
・ スキル、能力、経験および業績に基づき設定される。	・ 2019事業年度EVPの結果のうち35%が現金である。	・ 2019事業年度EVPの結果のうち26%が制限付株式として繰り延べられる。 ・ クローバックおよび権利喪失の対象となる。	・ 2019事業年度EVPの結果のうち39%が相対的株主総利回り（RTSR）の業績状況を条件とする業績連動型行使権に割り当てられる。 ・ クローバックおよび権利喪失の対象となる。
市場競争力のある基本報酬	中長期の持続可能な業績を認識する。		
	戦略的な優先事項について特定の焦点を提供し、年間業績に対し報酬を提供する。	長期的な価値創造の推進力としての戦略的な非財務の基準の重要性を認識する。	利害関係者のための長期的で優秀な業績の達成に注力する。

(a) 上級役員の2019事業年度報酬の構成要素

以下のグラフは、固定報酬（FR）の割合として示される上級役員の2019事業年度の報酬構成を示している。

CEO	目標EVP = 以下から構成される固定報酬の200%			
	100% 固定報酬	70% [*] EVP現金	52% [*] EVP制限付株式	78% [*] EVP業績連動型行使権
	株式合計 = 固定報酬の130%			
その他の 上級役員 ^{**}	目標EVP=以下から構成される固定報酬の180%			
	100% 固定報酬	63% [*] EVP現金	46.8% [*] EVP制限付株式	70.2% [*] EVP業績連動型行使権
	株式合計 = 固定報酬の117%			

* 表示されている割合は、2019事業年度EVPの35%の現金、26%の制限付株式および39%の業績連動型行使権の構成要素と、CEO（固定報酬の200%）およびその他の上級役員（固定報酬の180%）の2019事業年度EVP目標機会を乗じて計算されている。

** 以前CFOであったウォリック・ブレイおよび以前テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブであったウィル・アーヴィングは、2019事業年度EVPに参加していたものの、許容事由により雇用を中止した。2018事業年度報酬報告書に記載されているとおり、両氏は、2019事業年度EVPに基づく制限付株式および業績連動型行使権に代わって、現金受給権を分配される。現金受給権は、2019事業年度の制限付株式および業績連動型行使権に適用されるものと同じ条件および業績評価基準の対象となる（ただし、業績連動型行使権に代わってウィル・アーヴィングに付与される現金受給権は、SSUの制約によりRTSR業績評価基準の対象にならない。）。また、両氏は、当事業年度における勤続日数に応じて按分された2019事業年度EVPの現金部分を受け取る権利も付与される。ロビン・デンホルムは、テルストラを退社したため、2019事業年度EVPに基づく報酬を喪失した。

(b) 現在の上級役員の固定報酬および契約の詳細

下表は、現在の上級役員の現行のサービス契約に適用される固定報酬、通知および退職金の条件を要約したものである。

氏名	役職	2019年8月15日現在の固定報酬 (豪ドル)	通知期間	退職金
アンドリュー・ベン	CEO	2,390,000	6ヶ月	6ヶ月
マイケル・アクランド	GE C&SB	1,000,000	6ヶ月	6ヶ月
アレックス・バデノック	GE T&P	930,000	6ヶ月	6ヶ月
ヴィッキー・ブレイディー	CFO	1,200,000	6ヶ月	6ヶ月
デーヴィッド・バーンズ	GE GBS	1,000,000	6ヶ月	6ヶ月
マイケル・エバードAM	GE TE	1,150,000	6ヶ月	6ヶ月
ニコス・カティナキス	GE ネットワーク & IT	1,100,000	6ヶ月	6ヶ月
ブレンドン・ライリー	GE兼CEO テルストラ・インフラCo	1,400,000	6ヶ月	12ヶ月 [*]
クリスチャン・フォン・レーベントロー	GEプロダクト&テクノロジー	1,100,000	6ヶ月	6ヶ月

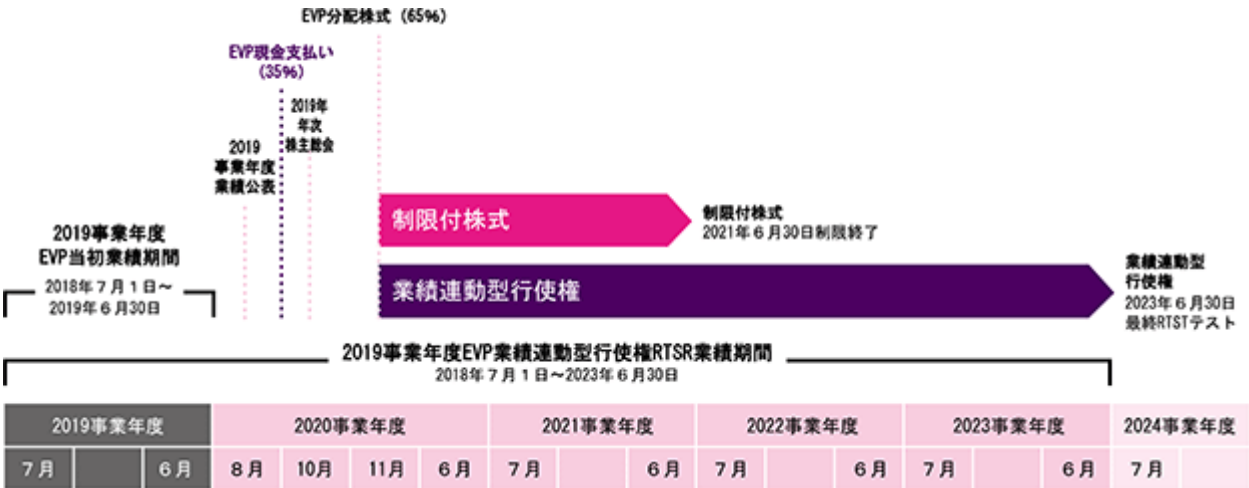
* ブレンドン・ライリーは、2011年2月にテルストラに就職した際に交渉された、12ヶ月の退職金条項を契約に有している。テルストラは現在、執行役員の契約においては6ヶ月分の退職金を支払うという方針をとっている。

テルストラは、通知を行うことで、上級役員に対して、通知期間中の従業を要求することができ、また、通知の代わりに支払いを行うこと、またはその両方を行うことによって、直ちに雇用を終了することができる。通知の代わりになされる支払いは、退職日時点の上級役員の固定報酬に基づき算出される。

雇用の終了が、重大な不正行為または人員整理による場合には、退職金の支払いは行われない（テルストラの解雇方針に基づく解雇手当が退職金を下回る場合を除く。この場合、退職金の支払いが代わりに適用される。）。

(c) 2019事業年度EVPの構成

CEOおよび全てのグループ・エグゼクティブが2019事業年度EVPに参加した。2019事業年度EVPの構成は、下図に示される。



下表は、2019事業年度EVPの主要な特性を概説したものである。当社は、2020事業年度のEVP構成について、多数の更なる強化を図った（下記5.0を参照のこと）。

EVP設計特性	詳細
報奨機会	CEO：目標値は固定報酬の200%、最大値は固定報酬の400%（2020事業年度においては300%まで削減）
	グループ・エグゼクティブ：目標値は固定報酬の180%、最大値は固定報酬の360%（2020事業年度においては300%まで削減）
当初業績期間	1年（2018年7月1日から2019年6月30日まで）

第1次 業績評価基準

EVPに従い上級役員が受給する報酬（EVP結果）は、当初業績期間中の以下の業績評価基準に対するテルストラの業績に基づき、取締役会によって決定される。

業績評価基準は独立して運用され、各基準には業績に関する定義された閾値、目標値および最大値が存在する。したがって、EVP結果の合計は、各業績評価基準結果の合計である。

取締役会は、テルストラのT22戦略、テルストラのコーポレート・プランおよび株主価値の向上を達成するにあたり重要な関連性があるため、以下の2019事業年度EVP業績評価基準を選択した。

2019事業年度の業績評価基準を設定するにあたり、取締役会は、T22戦略に示された主な成果および注目すべき出来事、コーポレート・プランに示した計画財務結果ならびに2018年8月16日に公表されたガイダンスを考慮した上で、妥協のない、十分に要求の高い目標となるように努めた。2019事業年度は、nbnTMへの移行およびそのテルストラの財務結果に対するマイナスの影響という点において、非常に重要な年度であった。財務目標は、nbnネットワークの敷設による著しくかつ段階的なマイナスの影響および利用者当たり平均収入（ARPU）に影響を及ぼす市場の厳しい競争を反映するように設定された。2019事業年度の目標は、移動体および固定の市場収入合計の2%から3%の減少見込みも考慮して設定された。全ての目標は、ガイダンスの中間値付近を目標とし、最大業績をガイダンス範囲の最大値以上とする、市場ガイダンスの範囲に照らして評価された。取締役会は引き続き、これらの目標は、極めて厳しい市場に向き合った妥協のない、要求の高い目標だと考えている。

2019事業年度における第1次業績評価基準および目標は以下のとおりであった。

業績評価基準 (12.5%同等加重)	選択理由	2018 事業 年度 ベース ライン	2019事業年度		
			閾値	目標値	最大値

財務 - 加重 全体の50%	収益合計 (金融収益 を除く。)	<ul style="list-style-type: none"> ・財務成績の主要な指標である。 ・顧客維持および成長への継続した注力を保証する。 ・2019事業年度目標は、旧来の収入（固定音声およびインテグレートッド・サービス・デジタル・ネットワーク（ISDN）の収入の減少を含む。）に対してnbnへの移行について見込まれたマイナスの影響による収益の減少ならびに移動体および固定の市場収入合計の2%から3%の減少見込みを考慮して設定された。 	29,042 百万 豪ドル	27,064 百万 豪ドル	27,564 百万 豪ドル	28,500 百万 豪ドル
	EBITDA (リストラ クチャリン グ費用を除 く。)	<ul style="list-style-type: none"> ・財務成績の主要な指標である。 ・実現すべき利益および費用への適切な注力を保証する。 ・基礎的な会社の収益性の強力な指標である。 ・2019事業年度目標は、nbnへの移行について見込まれたマイナスの影響によるEBITDAの減少（旧来の収入の減少および追加的なネットワーク支払を含む。）ならびに移動体および固定の収入合計の2%から3%の減少見込みを考慮して設定された。 ・基礎的な中核固定費用の減少も考慮された。 	10,407 百万 豪ドル	8,993 百万 豪ドル	9,193 百万 豪ドル	9,493 百万 豪ドル
	フリー・ キャッシュ・ フロー（FCF） (周波数帯 を除く。)	<ul style="list-style-type: none"> ・財務成績の主要な指標である。 ・資本集約型の事業に適切である。 ・配当金を支払い、強固な資本基盤を維持する会社の能力を管理するために必須である。 ・2019事業年度目標は、nbnへの移行によるマイナスの影響および熾烈な競争から見込まれたEBITDAの減少を考慮して設定された。 	4,808 百万 豪ドル	3,313 百万 豪ドル	3,513 百万 豪ドル	3,913 百万 豪ドル
	純営業費用 の削減 (基礎的な 中核固定費 用の削減)	<ul style="list-style-type: none"> ・費用の積極的な削減は競争の強まる市場における競争および堅調な財務成績の達成に不可欠である。 ・大幅かつ完全な費用削減は生産性向上および費用削減の目的に合致する。 	-	388 百万 豪ドル	438 百万 豪ドル	513 百万 豪ドル

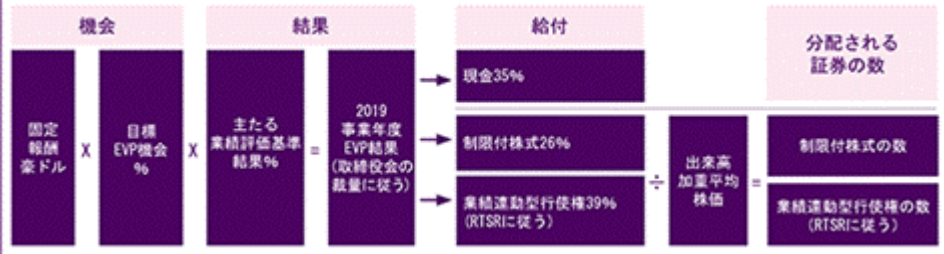
業績評価基準 (12.5%同等加重)	選択理由	2018 事業 年度 ベース ライン ^ハ	2019事業年度		
			閾値	目標値	最大値

戦略、顧客 および変革 - 加重全体 の50%	エピソード NPS (エピソードNPSポイントの改善)	・事業の成功および競争の強まる市場において当社を差別化するための重要な推進力である。 ・既存顧客の顧客内シェアを増加し、価格プレミアムを維持し、新規顧客を誘引するための重要な要素である。	+19 ポイント	+21 ポイント	+24 ポイント	+27 ポイント	
	商品ポート フォリオの 簡素化 現行 プラン数	・顧客が経験する簡便性、透明性および満足度を向上させ、大幅な費用削減の達成を可能にする。	C&SB (50%加重)	400 商品	40 商品	30 商品	20 商品
			TE (50%加重)	651 商品	570 商品	549 商品	527 商品
	デジタル・ デリバリー C&SB デジタル 販売取引 / 総取引比率	・顧客経験価値を向上させる。 ・費用削減への注力を後押しする。 ・堅調な財務成績の達成を可能にする。	6.2%	11.3%	14.0%	16.5%	
	従業員の 能力および エンゲージ メント 2018事業年 度以降の従 業員エン ゲージメン ト・スコア (EES)の 維持	・従業員のエンゲージメントを重視する。 ・当社の意欲的な戦略を達成するために必要な、重要なリーダーおよび技術人材の双方を当社が確保することを後押しする。	74	該当なし	74	76	

ベースラインは、2019事業年度に対する比較対照となる（2018年10月11日付けの株主宛ての文書のとおり。）2018事業年度業績を参照している。

SSUの規程により、以前のテルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブは、テルストラ・ホールセール収益、テルストラ・ホールセールEBITDAおよびテルストラ・ホールセールNPSの第1次業績評価基準に対して評価されている。

第2次 業績評価基準	<p>EVP第1次業績評価基準に加え（これは当初業績期間中に評価される。）、EVP結果のうち39%が（業績連動型行使権の形式で）、RTSR業績条件が達成された場合にのみ、2023年6月30日における5年間の業績期間の終了時に権利が確定する。これは、役員が、当初業績期間および5年間のRTSR業績期間の両方で業績が測定されるという二重のハードルを有することを意味している。</p> <p>RTSRは、RTSR業績期間中に対照グループの他の会社が発行する普通株式の業績と比較した、テルストラの普通株式の業績（期間中に支払われた現金配当額およびその他の株主に対する給付を含む。）を測定する。</p> <p>取締役会は、長期的に役員報酬とテルストラの株価およびASX100における上場企業（資源会社を除く。）の配当金実績を結びつけていることから、RTSRが適切な二次的業績評価基準であると考えている。</p> <p>テルストラのRTSRが5年間の業績期間中に2018年7月1日現在のASX100を構成する対照グループ（資源会社を除く。）の50パーセンタイルに位置する場合にのみ、業績連動型行使権が権利確定する。2020事業年度において、当社は、テルストラのRTSRが対照グループの50パーセンタイルに位置する場合に業績連動型行使権の50%が権利確定し、テルストラのRTSRが対照グループの75パーセンタイルに位置する場合に業績連動型行使権の100%が権利確定するという基準で権利確定が決定される、スライド制RTSR権利確定基準を導入した。テルストラのRTSRが対照グループとの比較で50パーセンタイル未満に位置する場合は、業績連動型行使権は権利確定しない。</p> <p>2019事業年度におけるRTSR業績テストを目的として、2023年6月30日のテスト日にRTSR業績が決定されるテルストラ株式の平均市場価格は、2.76豪ドルであり、2018年6月30日までの30日間のテルストラ株式の日次終値を参照して算出された。テルストラは、RTSRのパーセンタイル順位を小数点第2位まで測定し、小数点部分が0.50以上である場合、整数になるよう切り上げ、小数点部分が0.50未満である場合は整数になるよう切り捨てる。RTSR業績条件が達成されない場合、2019事業年度EVP業績連動型行使権は全て失効する。</p> <p>SSUの規程により、以前のテルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブの業績連動型行使権の代わりに分配される現金受給権は、RTSR業績条件の対象とならない。</p>
---------------	---

EVP結果を決定するにあたっての取締役会の裁量権	各上級役員のEVP結果は、テルストラの業績、顧客経験および株主の期待に照らし、提案された結果が適切なものであるかどうかなどの事項、また、当事業年度中の個々人の業績および貢献を考慮した後、最終的に取締役会の裁量に委ねられる。
EVP結果 - 現金対株式のバランス	EVP結果は、現金（35％）、制限付株式（26％）および業績連動型行使権（39％）の組み合わせによって構成されている。これにより、現金対株式の割合は35対65となる。業績連動型行使権の権利を確定する際、テルストラは、権利確定時に株式または株式の価値に相当する現金額を保有者に対し給付する裁量権を有する。2020事業年度において、EVP結果の現金部分は25%まで削減され、株式は75%まで増加する。
株式分配の方法	 <p>付与される制限付株式および業績連動型行使権の数は、EVP結果の豪ドル額を、制限付株式については26%、業績連動型行使権については39%で乗じて、2019事業年度の業績の発表の翌日に開始する5日間のテルストラ株式の出来高加重平均株価で除した数（VWAP）（すなわち額面価額分配法）に基づく。</p>
発行 / 行使価格	制限付株式および業績連動型行使権は、上級役員の変動報酬の一部を構成するものであるため、制限付株式の付与时または業績連動型行使権の付与时もしくは権利確定時において、上級役員によって支払われるべき額は存在しない。制限付株式および業績連動型行使権の権利確定時に給付されるあらゆる株式は、いずれも市場で購入される。
株式の制限および業績期間	<p>制限付株式：2021年6月30日に終了する制限期間。（2020事業年度より、制限付株式は、4つの均等なトランシェに権利確定する資格を有し、当初業績期間終了後4年間にわたり、毎年25%が権利確定の資格を付与されるようになる。）</p> <p>業績連動型行使権：当初業績期間に加えて、業績連動型行使権は、2018年7月1日から2023年6月30日の5年の業績期間の間、高い難易度のRTSR業績条件の対象となる。（2020事業年度からは、スライド制RTSR権利確定基準の導入により、第2次業績評価基準はより要求の高いものとなる。）</p> <p>テルストラの全ての全額払込済発行済株式の50%以上が取得される企業買収など、特定の限定された状況において、取締役会は、業績連動型行使権の権利確定を早め、制限付株式の制限期間の終了を早めるため、裁量権を行使することができる。</p>
配当	<p>制限付株式：参加者は、制限期間において他のテルストラ株主と一致した制限付株式に対する配当を受領する。</p> <p>業績連動型行使権：業績連動型行使権に対する配当は権利確定以前には支払われない。RTSR業績要件の充足後、最終的に権利確定する業績連動型行使権については、業績連動型行使権の付与と権利確定の間にテルストラによって支払われた配当と同額の現金が、適用される税制に従い、権利確定する頃に支払われる（配当同等物支払）。</p>
退職者	<p>制限付株式および業績連動型行使権の分配前：上級役員が許容事由のために雇用を終了した場合、上級役員は当初業績期間中に雇用された時間の割合に比例したEVP結果を受領する資格を有する。上級役員は、業績連動型行使権および制限付株式に代わって現金受給権（または、上級役員が死亡、完全永久障害もしくは特定疾患のために雇用を終了した場合、取締役会の裁量により、現金）の付与を受ける。権利確定時に、上級役員は、適用される制限期間または業績期間終了時の株式価値に相当する現金支払いおよび現金受給権が割り当てられた日から適用される制限期間または業績期間の終了日までに支払われる配当金を受給する権利を得る。上級役員が現金受給権の付与を受けた場合、制限期間および業績期間またはRTSR業績条件に変更はない。上級役員がその他の理由で雇用を終了した場合、EVPの権利は失効する。現金受給権は、全ての役員が平等な待遇を受け、退職する役員が引き続き株主の長期的な利益に合致した意思決定を行うことを確実にする、引き続き在籍する役員に付与される株式報酬と同じ条件に従う。</p> <p>制限付株式および業績連動型行使権の分配後：株式分配後に上級役員が許容事由のために雇用を終了する場合、既に分配されている制限付株式および業績連動型行使権は維持される。制限期間および業績期間またはRTSR業績条件に変更はない。上級役員がその他の理由で雇用を停止した場合、EVPの権利は失効する。</p>

クローバック (マルス)	<p>取締役会は、業績期間または制限期間に特定のクローバック事由が発生した場合、業績連動型行使権および制限付株式をクローバックする裁量権を有する。クローバック事由には、上級役員による詐欺、重大な違法行為もしくは重大な義務違反、またはテルストラの評判を落とし、テルストラの長期的な財務の健全性に悪影響を与える、もしくはテルストラの財務成績に重大な悪化をもたらす行動を含む。主要な規制当局との間のテルストラの立場、評判または関係性に悪影響を及ぼす可能性のある行為およびテルストラのリスク管理フレームワークに対する重大な違反となった行動を含めるため対象範囲が拡大された。</p> <p>上記に概説されたクローバック事由に加え、取締役会は、権利の確定していない報酬について、当該報酬が不適切な利益を構成するものであると判断した場合、クローバックを行う完全な裁量権を有する。</p>
-----------------	--

2019年10月15日に開催される予定の2019年AGMにおいて、当社は、2019事業年度EVPに基づきCEOに分配される制限付株式および業績連動型行使権について株主の承認を得る。

各EVP業績評価基準および2019事業年度における結果は、下記3.2に記載されている。

(d) 財務成績

下表は、過去5年間のテルストラの主要な財務成績の概略を示している。これらの結果がどのようにEVPおよびLTIの報酬結果に反映されているかについては、下記3.2および3.3に記載されている。

財務成績	2019事業年度 百万豪ドル	2018事業年度 百万豪ドル	2017事業年度 百万豪ドル	2016事業年度 百万豪ドル	2015事業年度 百万豪ドル
収益¹					
収益合計 ²	27,807	28,841	28,205	27,050	26,112
EBITDA ²	7,984	10,197	10,679	10,465	10,553
純利益 ³	2,154	3,591	3,891	5,780	4,231
株主価値					
株価（豪ドル） ⁴	3.85	2.62	4.30	5.56	6.14
1株当たりの支払配当金 （豪セント） ⁵	19.0	26.5	31.0	31.0	30.0

1. 2018事業年度の収益合計、EBITDAおよび純利益は、AASB第15号「顧客との契約からの収入」の適用により修正再表示された。財務報告書の注記1.5「新会計基準の適用」を参照のこと。その結果、2018事業年度および2019事業年度の結果はこの新しい基準に従って作成されており、2015事業年度から2017事業年度は以前の収入基準に基づき作成されている。
2. 年度中に非継続事業がある場合、収益合計およびEBITDAには、継続事業からの結果のみが含まれる。2016事業年度以降、非継続事業はない。
3. テルストラ社の株主に帰属する純利益は、継続事業および非継続事業（2016事業年度および2015事業年度のオートホーム・グループおよびセンシス・グループを含む。）の業績を含んでいる。
4. 株価は、毎年6月30日時点のものである。2014事業年度の株価の終値は、5.21豪ドルであった。
5. 当社は、テルストラ社の株主に対し、中間および最終配当金の計2回の配当金を毎事業年度中に支払っている。この表に含まれる金額は、当事業年度中において支払われた配当金と関連している。そのため、各事業年度について、金額には前事業年度の最終配当金および当事業年度の中間配当金として支払われた配当金が含まれる。更なる情報については、財務報告書の注記4.1を参照のこと。

[次へ](#)

3.2 2019事業年度役員変動報酬制度（EVP）の結果

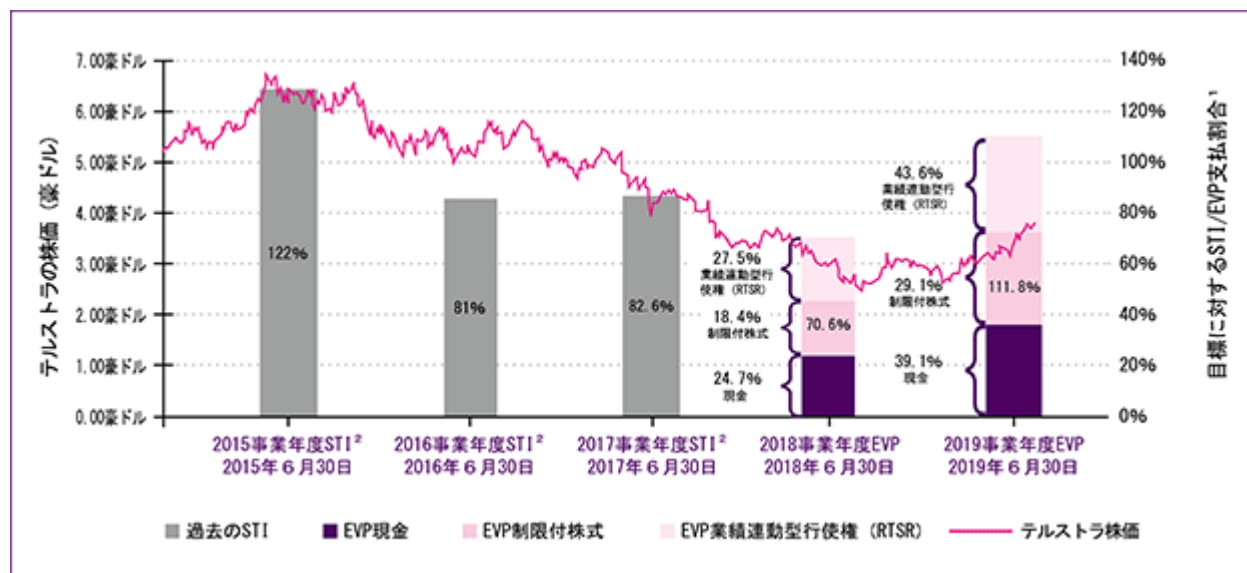
(a) 2019事業年度EVPの総合的結果

取締役会は、EVP業績評価基準に対する業績を積極的に評価する。取締役会は、上級役員の報酬結果が、テルストラの業績、顧客経験価値、および株主の期待に照らして適切であることを確保するために完全な裁量を保持する。2019事業年度のEVPに関連して、4つのうち3つの財務指標においてプラスの業績を達成し、エピソードNPSを通じて測定されたとおり顧客経験価値が向上した。総合的な業績としては、コーポレート・プランおよびT22戦略に対して好調な業績を上げた。当社の結果は市場のガイダンスに沿うものであった。2019事業年度の結果はnbn™ネットワーク敷設による影響を受けた。2019事業年度の業績結果は、目標機会に対して111.8%（最大機会に対して55.9%）であった。

評価項目	業績評価基準			EVPの結果	追加情報
	目標値	結果	対目標値（％）		
財務					
収益合計 金融収益を除く （百万豪ドル）	27,564 百万豪ドル	28,186 百万豪ドル	166％	20.8％	2018年10月の株主宛ての文書において開示したとおり、2018年 8 月16日時点において、目標値は2019事業年度ガイダンスの中央値付近に設定された。 テルストラは2019事業年度の収益合計を27,807百万豪ドルと報告した。収益合計は下記の要因により調整され、28,186百万豪ドルとなった。これはEVP業績評価基準において目標値および最大値の範囲内にある。 取締役会は、2019事業年度のEVP結果が適切に上級役員の業績を反映するよう、報告された結果に対して以下の内容から成る、純額ベースで379百万豪ドルの調整を承認した。 ・偶発的利益または偶発的損失がないようにするためのNBN取引の調整についての250百万豪ドルの増加 ・新会計基準であるAASB第15号「顧客との契約からの収入」の適用による影響を調整するための129百万豪ドルの増加
EBITDA リストラクチャリング費用を除く （百万豪ドル）	9,193 百万豪ドル	9,087 百万豪ドル	73％	9.2％	2018年10月の株主宛ての文書において開示したとおり、2018年 8 月16日時点において、目標値は2019事業年度ガイダンスの中央値付近に設定された。 リストラクチャリング費用を除く2019事業年度のEBITDA（指標の定義のとおり。）は、2019事業年度の報告EBITDAの7,984百万豪ドルおよびリストラクチャリング費用の801百万豪ドルから成る8,785百万豪ドルであった。EBITDAは下記の要因により調整され、9,087百万豪ドルとなった。これはEVP業績評価基準において閾値および目標値の範囲内にある。 取締役会は、2019事業年度のEVP結果が適切に上級役員の業績を反映するよう、以下の内容から成る、純額ベースで302百万豪ドルの調整を承認した。 ・2019年 5 月29日に発表されたITレガシー資産およびWIP（仕掛品）の減損についての493百万豪ドルならびに当期中のその他の投資に関する 6 百万豪ドルから成る、499百万豪ドルの増加 ・偶発的利益または偶発的損失がないようにするためのNBN取引の調整についての69百万豪ドルの減少 ・新会計基準であるAASB第15号「顧客との契約からの収入」の適用による影響を調整するための128百万豪ドルの減少
フリー・キャッシュ・フロー（FCF） 周波数帯を除く （百万豪ドル）	3,513 百万豪ドル	2,862 百万豪ドル	0％	0％	2018年10月の株主宛ての文書において開示したとおり、2018年 8 月16日時点において、目標値は2019事業年度ガイダンスの中央値付近に設定された。 テルストラは2019事業年度のFCFを3,068百万豪ドルと報告した。 FCFは下記の要因により調整され、2,862百万豪ドルとなった。これはEVP業績評価基準において閾値を下回った。 取締役会は、2019事業年度のEVP結果が適切に上級役員の業績を反映するよう、報告された結果に対して以下の内容から成る、純額ベース206百万豪ドルの調整を承認した。 ・指標の定義のとおり周波数帯の支払いを除いた29百万豪ドルの増加 ・偶発的利益または偶発的損失がないようにするためのNBN取引の調整についての239百万豪ドルの減少 ・当期中のM&A活動およびその他の投資からのキャッシュ・アウトフロー純額に関する 4 百万豪ドルの増加

純営業費用 の削減 (基礎的な 中核固定費 用の削減 百万 豪ドル)	438 百万 豪ドル	453 百万 豪ドル	121%	15.1%	2019事業年度の「通年度の業績および事業運営の検討」に示すとおり、純営業費用（opex）は、456百万豪ドル削減された（2018事業年度の7,561百万豪ドルからの削減で、2019事業年度は7,105百万豪ドル）。「通年度の業績および事業運営の検討」における純営業費用の定義は、より多くの費用区分を含むようにEVP目標値が設定された後に更新された。EVPにおいて、純営業費用の削減結果は453百万豪ドルと決定された。これはEVP目標値の設定経緯と合致する。結果はテルストラのグループ内部監査による監査を受けた。 この結果は、組織をあげて行った大幅かつ完全な費用削減が大きく前進したことによるものであり、当社は、T22戦略における2.5十億豪ドルの費用削減目標の達成に向けて軌道にのっている。
顧客、戦略および従業員の評価基準					
エピソード NPS (エピソードNPSのポイントの改善)	+24	+25	133%	16.7%	テルストラのエピソードNPS全体の結果は、テルストラの事業セグメントからの調査結果を加重平均したものである（コンシューマー＆スモール・ビジネスが65%（合算）およびエンタープライズが35%（テルストラ・エンタープライズ・オーストラリアのみ））。 エピソードNPS全体の結果は目標値を上回り、また、テルストラのグループ内部監査による監査を受けた。 以下を含む重要な顧客経験価値の大幅な向上により、結果は大きく上昇した。 ・ライブチャットの依頼を管理する専門チームの配置等、顧客経験価値の向上に焦点を置いた全社的な改善プログラムの実施 ・新プランの実施およびオーストラリア内の超過データ料金等の顧客のペインポイントの除去による顧客価値提案の向上 ・当社のサービスレベルの向上。今では顧客が各自のニーズに合わせてプランをカスタマイズできるようになった。 ・2019事業年度において248,105件の転居に係るサービスを提供した。当該年度中、より一貫した転居に係る経験を提供し、顧客経験価値を改善するため、新たなアプローチやツールを採用した。これにより、転居の進捗がより可視化され、接続問題がより早期に解決できるようになった。
商品ポート フォリオの 簡素化 (現行プラン数)	30	20	200%	12.5%	2019事業年度の商品ポートフォリオの簡素化は以下により達成された。 ・C&SB：当社は、抜本的に簡素化した商品の提案を実施し、現在、C&SB顧客に対し市場において20の中核的接続プランを提供している（従来は1,400の旧来プランおよび400の現行プランから成る1,800のプランがあった。）。今や移動体の顧客は、契約についてロックインがなく、オーストラリア内の携帯電話およびブロードバンド・サービスの超過データ料金がなく、携帯電話端末の購入方法が柔軟で、カスタマイズ可能な、月極めプランを利用することができる。 ・TE：当社は、2021事業年度までにテルストラのエンタープライズ商品の数を半減するというT22戦略の目標に向けて大きく前進した。2019事業年度には目標を上回り、現行商品を517に削減した。当該年度中に廃止したTE商品には、IPおよびプライベート・ネットワーク、クラウド、モノのインターネット（IoT）の付加価値サービス、モバイル・アプリケーションならびにアプリケーション＆サービスを対象にした商品が含まれる。
	549	517	200%	12.5%	
デジタル・ デリバリー (C&SBデジタル販売取引／総取引比率)	14.0%	16.8%	200%	25%	2019事業年度のデジタル・デリバリーは、以下の取り組みの結果、顧客の重要なデジタル経験価値が大きく向上したことにより、大幅に増加した。 ・顧客が当社のプランを理解し選択できるように、分かり易く簡素化した月極めプランの導入。 ・マーケティング、検索およびメディア報道による、オンライン上のトラフィックの増加。特定の販売キャンペーンにより、オンライン販売（クリック・フレンジーのオファー、およびサムスンS10+を購入した顧客に対する端末の下取り／S10 5G端末へのアップグレードを可能にするサムスンS10 5Gの下取りオファー等）が目覚ましい成長を見せた。 ・オンライン上の一括した商品およびサービスのアクティベーションが前年比で36%改善した。 ・デジタル・キャンペーン活動およびライブチャットのサポートによる、オンライン上のnbnへの移行は堅調であった。 ・主にエクスプレス・チェックアウトの展開およびクリアランスのショッピング体験により、2019事業年度の再契約が前年比で45%改善。
従業員の能 力&エンゲ ージメント の簡素化 (従業員エン ゲージメン ト・スコア)	74	67	0%	0%	従業員の能力およびエンゲージメントの評価基準については、目標値を下回る結果であり、達成されなかった。
合計				111.8%	最大EVP機会の55.9%

以下のグラフは、過去5年間のテルストラの株価の実績と比較した目標機会に対する2019事業年度EVPならびに以前のEVP制度およびSTI制度の結果の割合を示す。評価基準および加重は変更したものの、2019事業年度のEVPにおける当初業績期間の業績は、以前のEVP制度およびSTI制度に基づく業績評価方法と同様のスコアカードに照らして評価された。過去のEVPおよびSTIの結果を含めたこのグラフは、有用な比較を提供するものとする。2019事業年度の業績結果は、T22の変革に対する大きな前進があったことおよび期待に沿った財務成績が出たことを反映している。



1. 目標に対する平均したEVP / STI結果の割合は、該当期間における全てのKMPについて示している。
2. これまでCEOについて固定報酬の200%およびグループ・エグゼクティブについて固定報酬の160%を最大機会として付与していたLTI制度の報酬を除く。

3.3 2017事業年度のLTI制度の結果

2017事業年度LTI制度の業績期間は、2019年6月30日に終了した。以下は、相対的株主総利回り（RSTR）およびフリー・キャッシュ・フロー投資利益率（FCF ROI）の2つの均等に加重された業績評価基準に対する2017事業年度LTI制度の結果の詳細である。

(a) RTSR

RTSRの業績評価基準の結果は、外部プロバイダーにより計算され、テルストラのグループ内部監査チームによる監査を受けた。RTSRの付与結果は、世界の電気通信会社の同業グループの中で14パーセンタイルであったテルストラの順位に基づいていた。この結果は、付与の閾値を下回る結果であったことから、2017事業年度LTI制度のRTSR部分について付与は行われなかった。

(b) FCF ROI

テルストラの2018事業年度の報酬報告書に開示されたとおり、FCF ROIの評価基準をテストする際、報酬には戦略的投資プログラムの遂行（プログラムの費用および便益の両方）に対する経営陣の実績についての取締役会の評価が反映される。2016年に、当社は、事業を変革し顧客経験価値の向上を促進するための当社の将来のネットワークおよびデジタル化に対する、3年間にわたる3十億豪ドルを上限とした追加投資を発表した。これらの投資により、当社のネットワークの優位性、デジタル能力、顧客経験価値が向上し、T22変革戦略の重要な成功要因となっている。当社のネットワークおよびデジタル能力への投資の詳細については、上記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「戦略および業績」のセクションを参照のこと。

FCF ROIの調整

過年度と同様に、取締役会は、FCF ROIの成績を評価する際、報告された業績に生じうる様々な潜在的な影響を考慮した。これには、周波数帯の購入、その他の買収および売却、nbnTMネットワーク敷設のタイミングによる利益または損失、その他の大幅な予定外の事業開発ならびに重要な規制もしくは法律の変更が含まれる。この評価を通じて、取締役会は、偶発的利益または偶発的損失がないようにし、また、FCF ROIの目標値に対する経営陣の実績についての取締役会の評価が結果に反映されるようにした。

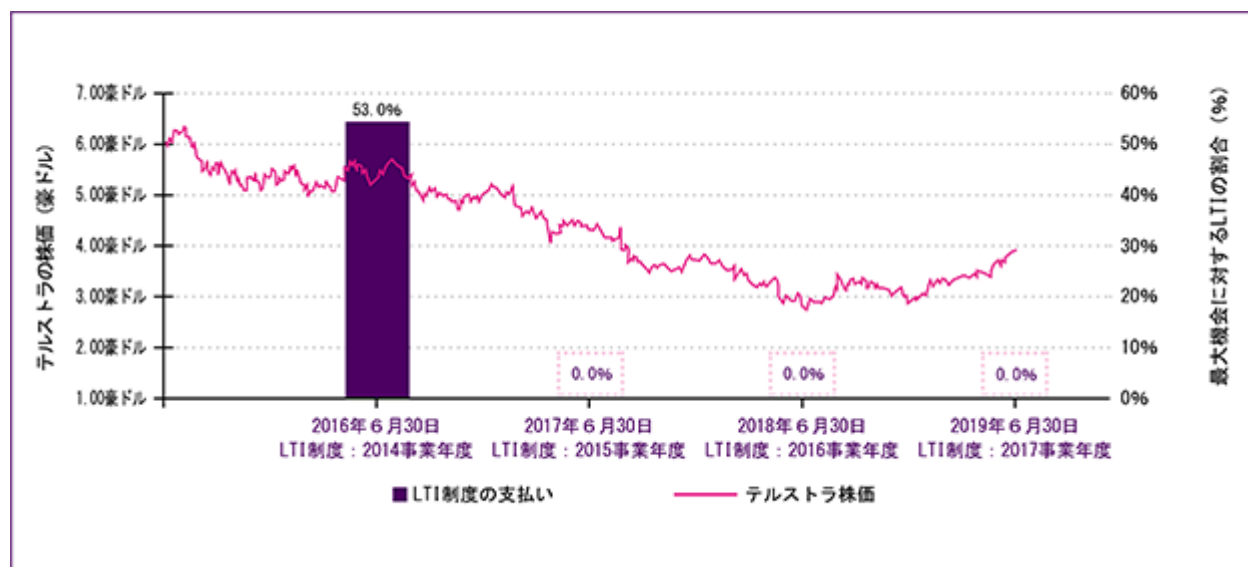
取締役会は、戦略的投資プログラムの費用および便益の両方を考慮して、2017事業年度のLTI制度に基づく業績の詳細な評価を取りまとめた。取締役会は、経営陣が、2016年に設定した期待値を上回るプログラムの結果を出し、T22プログラムを遂行するために不可欠な重要な能力を提供したと結論付けた。

他のFCF ROI調整と併せて、戦略的投資プログラムの遂行を反映するためにFCF ROIの目標値の調整を行った結果、FCF ROIの結果は閾値を上回り、FCF ROI部分について参加者に対する付与結果となった。しかし、取締役会は、経営陣の力強い戦略的投資プログラムの遂行を認めつつ、業績期間にわたる株主経験価値を考慮して、2017事業年度のLTI制度のFCF ROI部分を付与しないという裁量を適用することを決定した。

この決定により、2017事業年度のLTI制度のFCF ROI部分は付与されなかった。

(c) テルストラの株価と比較した従来のLTI制度の業績

以下の図は、（最大機会に対する割合で表される）2014事業年度から2017事業年度までのLTI制度に対するテルストラのLTI制度の付与結果を、同一期間中のテルストラ株価と比較している。



3.4 報酬およびテルストラ株式における持分の詳細

本セクションの表は、上級役員情報を開示しており、上級役員としての任期のみ表している。

(a) CEOについて2019事業年度中に具体化した実際の報酬

一般的原則として、オーストラリア会計基準は、株式報酬の価値が、付与時に計算され、業績期間および制限期間にわたって経費処理されることを義務づけている。これは、上級役員が当該事業年度中に実際に受領または権利を得たものを反映していない場合がある。

以下の表は、任意に開示されたものであり、オーストラリア会計基準に準拠して作成されたものではないが、株主に対してより高い透明性を提供するものである。

下表は、過去4年間の各年にCEOが受領した実際の支払いの詳細を示すものである。当社は、この情報が、2016事業年度から2019事業年度までにCEOの報酬要素からCEOが実際に受けた支払いについて株主が理解する助けになると確信している。

CEOは変動報酬のうち大部分を株式という形で受け取ることから、変動部分について受け取る実際の報酬額はテルストラの株価の実績に直接的に結びついている。これは、変動報酬が株主の利益と一致することから当社の報酬制度が有効であること、また期間中の業績に対する報酬が適切なレベルにあることを明らかにするものであると考える。

2019事業年度における組織構造の大幅な変更およびそれによる当該年度中の上級役員の変更により、大部分の上級役員はKMPであった期間が1年に満たなかったことから、この情報は上級役員については記載していない。

上級役員の報酬についての表は下記3.4(b)から(e)を参照のこと。

氏名	事業年度	固定報酬 (千豪ドル) ²	現金払いの EVP/STI (千豪ドル) ³	制限の解除 された STI & EVP 制限付株式の価値 (千豪ドル) ^{4、5}	制限の解除 された LTIの価値 (千豪ドル) ^{4、6}	合計 (千豪ドル)	前年比 (%)
アンドリュー・ベン	2019	2,390	1,870	738	-	4,998	+33.6%
	2018 ¹	2,374	1,103	263	-	3,740	-28.1%
	2017 ¹	2,325	1,486	349	1,039	5,199	-23.1%
	2016 ¹	2,325	1,200	438	2,795	6,758	-

1. 2018年事業年度から2016事業年度の報酬報告書の報告に基づく。
2. 2018事業年度報酬報告書で開示されたとおり、CEOの固定報酬の2.39百万豪ドルへの変更は、2017年10月1日に効力を生じた。2019事業年度について報告された額は、通年の固定報酬2.39百万豪ドルを示している。
3. 2019事業年度および2018事業年度については、それぞれ2019事業年度および2018事業年度のEVPの現金部分に関連する額である。2017事業年度および2016事業年度については、2017事業年度および2016事業年度の従来のSTI制度の現金部分に関連する額である。2019事業年度について、2019事業年度のEVPに基づき取得した額は2019年9月に支払われる。
4. 本表の株式は、2019年6月30日のテルストラの株価の終値に基づき評価されている。
5. 金額は、前事業年度に制限付株式として提供された変動報酬の価値に関連する。2019事業年度において報告された額については、これらの株式の制限期間は2019年6月30日に終了し、2017事業年度のSTI繰延のトランシェ2および2018事業年度のEVPのトランシェ1に関連する。
6. 2016事業年度および2015事業年度のLTI制度の結果では、業績連動型行使権が制限付株式として権利確定されず、したがって、2019年6月30日または2018年6月30日において制限が解除された株式はなかった。2017年において報告された額については、2014事業年度のLTI制度に関連し、2017年6月30日に制限が解除された。2016年において報告された額については、2013事業年度のLTI制度に関連し、2016年6月30日に制限が解除された。

[次へ](#)

(b) 上級役員の報酬（主要な表）

下表は、会社法および関連するオーストラリア会計基準の要件に基づき作成されている。持分決済型の株式報酬欄および現金決済型の株式報酬欄に記載されている数値は、会計上の価値に基づくものであり、2019事業年度に上級役員が受領した実際の金額を反映するものではない。

		短期従業員給付				退職後 給付	退職 給付	その他の 長期給付		持分決済型の株式報酬	現金決済型 の株式報酬		
										会計上の価値 (アット・リスク) ^{8,9}			
氏名および役職	年度	給与 および報酬 (千豪ドル) ¹	EVP (現金) (千豪ドル) ²	非貨幣性 給付 (千豪ドル) ³	その他 (千豪ドル) ⁴	退職年金 (千豪ドル) ⁵	退職給付 (千豪ドル) ⁶	未払 休業給付 (千豪ドル) ⁷	未払 配当相当額 (千豪ドル)	制限付 株式 (千豪ドル) ¹⁰	業績連動型 行使権 (千豪ドル) ¹¹	現金受給権 (千豪ドル) ¹²	報酬合計 (千豪ドル) ¹³
アンドリュー・ベン CEO	2019	2,369	1,870	10	7	21	-	59	31	838	(86)	-	5,119
	2018	2,354	1,103	5	46	20	-	59	-	672	305	-	4,564
マイケル・アクランド コンシューマー＆スモール・ビ ジネス グループ・エグゼクティブ	2019	691	637	4	(9)	16	-	14	-	140	438	-	1,931
	2018	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アレックス・パデノック トランスフォーメーション＆ ピープル グループ・エグゼクティブ	2019	680	563	5	27	15	-	13	7	200	3	-	1,513
	2018	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヴィッキー・ブレイディー コンシューマー＆スモール・ビ ジネス 前グループ・エグゼクティブ	2019	193	155	2	(73)	4	-	1	2	54	10	-	348
	2018	803	340	5	220	16	-	20	-	159	92	-	1,655
デーヴィッド・パーズ ¹⁴ グローバル・ビジネス・サービ ス グループ・エグゼクティブ	2019	922	655	206	138	19	-	21	-	177	4	-	2,142
	2018	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロビン・デンホルム CFO	2019	1,103	-	7	(9)	20	-	26	-	28	(62)	-	1,113
	2018	1,080	559	6	3	20	-	27	-	248	62	-	2,005
マイケル・エバード AM テルストラ・エンタープライズ グループ・エグゼクティブ	2019	845	563	3	22	15	-	16	-	88	51	-	1,603
	2018	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ニコス・カティナキス ネットワーク＆IT グループ・エグゼクティブ	2019	766	550	164	134	15	-	14	-	83	48	-	1,774
	2018	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ブレンドン・ライリー インフラCo グループ・エグゼクティブ兼CEO	2019	1,379	917	10	(4)	21	-	35	16	384	(69)	-	2,689
	2018	1,367	582	10	38	20	-	34	-	379	222	-	2,652
クリスチャン・フォン・レーベ ントロー プロダクト＆テクノロジー グループ・エグゼクティブ	2019	716	385	123	258	14	-	12	-	55	32	-	1,595
	2018	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ウォリック・ブレイ 前CFO	2019	310	222	1	(38)	5	1,048	2	24	(149)	(306)	753	1,872
	2018	1,187	519	2	(10)	25	-	30	-	320	98	-	2,171
ウィル・アーヴィング テルストラ・ホールセール 前グループ・エグゼクティブ	2019	247	103	4	(8)	5	1,817	2	21	35	(85)	863	3,004
	2018	980	461	9	-	20	-	3	-	283	235	-	1,991
現KMPおよび前KMP合計	2019	10,221	6,620	539	445	170	2,865	215	101	1,933	(22)	1,616	24,703
	2018	7,771	3,564	37	297	121	-	173	-	2,061	1,014	-	15,038

1. 給与および給与繰延給付（退職年金に含まれる給与繰延退職年金を除く。）を含む。
2. 2019事業年度の額は、2019事業年度EVPに基づく2019事業年度の業績に関連する。ロビン・デンホルム氏は、テルストラを退職したことから2019事業年度EVPの給付を喪失した。2018事業年度の額は、2018事業年度EVPに基づく2018事業年度の業績に対して支払われた現金額に関連する。当該現金額は、2018年9月19日に支払われた。
3. テルストラにより提供される自宅の警備サービスにかかる費用、テルストラの商品およびサービスの個人使用、エグゼクティブ・プロテクション保険ならびに駐車場の提供にかかる費用を含む。デーヴィッド・バーンズ氏はグローバル・サービス・アンド・インターナショナルのグループ・マネージング・ディレクターとしてシンガポールに赴任中にグローバル・ビジネス・サービス・グループ・エグゼクティブに任命されたことから、同氏の額には、赴任する全ての従業員に適用されるテルストラの転勤ポリシーおよび給付に従い海外赴任中に同氏とその家族に提供された帰国費用の給付も含まれる。ニコス・カティナキス氏およびクリスチャン・フォン・レーベントロー氏についても、テルストラの転勤ポリシーおよび給付に従い、任命によるオーストラリアへの転勤費用が含まれる。ウィル・アーヴィング氏については、TESOP99に基づくノンリコース・ローン（2002年11月7日以前に発行されたため、費用計上されておらず、結果としてAASB第1号「オーストラリア版国際財務報告基準の初年度適用」に基づき許可される適用除外に含まれる。）の価値を含む。該当する場合、非貨幣性給付の価値は、関連するFBTの利率によってFBTにグロスアップ計算されている。
4. 年次休暇給付金額の純増減額を含む。デーヴィッド・バーンズ氏、ニコス・カティナキス氏およびクリスチャン・フォン・レーベントロー氏の額には、テルストラの転勤ポリシーおよび給付に従いオーストラリアへの転勤の一環として提供された現金支給も含まれる。ヴィッキー・ブレイディー氏の2018事業年度の開示額には、グループ・エグゼクティブのレベルに昇進する前に提供された契約金についての償却額も含まれる（2018事業年度報酬報告書を参照のこと。）。
5. 退職年金への会社の拠出額および上級役員による給与繰延により行われた追加の退職年金拠出額を示す。テルストラはその他の退職後給付は提供しない。
6. ウォリック・ブレイ氏の退職給付1,048,000豪ドルは、いずれも同氏のサービス契約のとおり、通知の代わりに支払い423,000豪ドルおよび退職金625,000豪ドルから成る。ウィル・アーヴィング氏の退職給付1,817,000豪ドルは、いずれも同氏のサービス契約のとおり、通知の代わりに支払い500,000豪ドルおよび退職金1,317,000豪ドルから成る。ウォリック・ブレイ氏およびウィル・アーヴィング氏に提供された退職給付は、いずれも会社法2D.2、第2部を遵守して支払われた。
7. 長期勤続休暇給付金額の純増減額を含む。
8. 表中の会計上の価値は、事業年度の開始時点で完全に付与が行われていない全ての制限付株式および業績連動型行使権の当事業年度の償却価額に関連している。各持分証券の価値は、下記「第6 1 財務書類」注記5.2で記載されるとおり、評価方法を適用することで計算され、または付与日におけるテルストラ株式の市場価格に基づいており、その後当該権利確定期間の最大達成分配に基づき償却された。この価値には、証券が当事業年度中に権利喪失しない限り、権利確定期間の末日に確定されるとの想定が含まれている。
9. AASB第2号に基づき要求されるとおり、これまで報酬として認識されていた会計費用が役務条件または市場外の業績状況（FCF ROI）を満たさなかったことから、2019事業年度および2018事業年度に戻し入れられた。LTI業績連動型行使権に関して、2019事業年度は、2019年6月30日時点でFCF ROI業績目標を達成できなかった2017事業年度制度の一部についてこれが発生し、本制度に基づき配当された100%の業績連動型行使権の失効につながった。
10. これには、2019事業年度および2018事業年度のEVPの制限付株式部分、ならびに2017事業年度および2016事業年度（2018事業年度比較対象にのみ適用される。）のSTI制度に基づき分配された制限付株式の償却価額が含まれる。
11. これには、2019事業年度および2018事業年度のEVPの業績連動型行使権部分、ならびに2017事業年度、2016事業年度および2015事業年度（2018事業年度比較対象にのみ適用される。）のLTI制度に基づき分配された業績連動型行使権の償却価額が含まれる。マイケル・アクランド氏についてのみ、コンシューマー＆スモール・ビジネス・グループ・エグゼクティブに任命される前に付与されたテルストラ株式を得る権利についての償却価額も含まれる。

12. EVP現金受給権についてはそれぞれの制限期間および業績期間の終わりまでは権利を確定することができないものの、AASB第2号に基づき要求されるとおり、ウォリック・ブレイ氏およびウィル・アーヴィング氏に付与された2018事業年度および2019事業年度のEVP現金受給権に係る会計費用は、本報告期間において完全に認識されている。現金受給権は、その他の上級役員に配分される2019事業年度の制限付株式および業績連動型行使権に適用されるのと同じ時期的条件および業績評価基準に服する（ただし、業績連動型行使権に代わってウィル・アーヴィング氏に付与される現金受給権は、SSUの制約によりRTSRの業績条件の対象とならない。）。
13. 本表の2018事業年度の合計の15,038百万豪ドルは、昨年の報告書で報告された前コンシューマー＆スモール・ビジネス・グループ・エグゼクティブのケビン・ラッセル氏についての0.314百万豪ドルを含まないため、2018事業年度報酬報告書における2018事業年度の合計とは異なる。
14. デーヴィッド・バーンズ氏は、シンガポールに赴任中、2019事業年度の固定報酬の一部をシンガポールドドルで受領した。該当する場合、1豪ドル＝1.03シンガポールドドルの為替レート（2018年7月30日から2019年1月14日まで（同氏が上級役員であり、かつシンガポールで仕事をしていた期間）の平均為替レートを示している。）を使用して額を換算している。

[前へ](#)[次へ](#)

(c) 2019事業年度EVP支払い（現金および持分）

氏名	2019事業年度EVP結果の内訳 ¹						
	最大潜在的EVP機会 (千豪ドル) ²	現金部分 35% (千豪ドル)	制限付 株式部分 26% (千豪ドル) ³	業績連動型 行使権部分 39% (千豪ドル) ³	EVPの 付与合計 (千豪ドル)	最大機会の 割合(%)	最大機会 喪失の割合 (%)
アンドリュー・ベン	9,560	1,870	1,389	2,084	5,343	55.9%	44.1%
マイケル・アクランド	2,505	637	473	710	1,820	72.7%	27.3%
アレックス・バデノック	2,504	563	419	628	1,610	64.3%	35.7%
ヴィッキー・ブレイディー	852	155	115	173	443	52.0%	48.0%
デーヴィッド・バーンズ	3,349	655	487	730	1,872	55.9%	44.1%
ロビン・デンホルム	4,320	-	-	-	-	0.0%	100.0%
マイケル・エバード AM	3,096	563	419	628	1,610	52.0%	48.0%
ニコス・カティナキス	2,810	550	408	613	1,571	55.9%	44.1%
ブレンドン・ライリー	5,040	917	681	1,022	2,620	52.0%	48.0%
クリスチャン・フォン・レーベントロー	2,626	385	286	429	1,100	41.9%	58.1%
ウォリック・ブレイ	1,134	222	165	247	634	55.9%	44.1%
ウィル・アーヴィング	706	103	76	115	294	41.6%	58.4%

- 2019事業年度のEVP結果は、取締役会により2019年8月14日に承認された。これらの価値は、2019事業年度において上級役員であった期間を表している。2019事業年度EVPの現金部分は、2019年9月に支払われる。
- 利用可能な最大潜在EVP機会に影響を与える2019事業年度を通した固定報酬における変動に対して調整された、2019事業年度の上級役員を務めた期間に特有の最大潜在EVP機会を示す。最低限の業績を満たさない場合、EVPの最低支払可能額はゼロである。
- 付与される制限付株式および業績連動型行使権は、2019年11月に分配される予定であり、上級役員の勤続を条件として制限期間および業績期間に服する（上記3.1(c)に記載されている）。ウィル・アーヴィング氏およびウォリック・ブレイ氏は2019事業年度EVPの参加者ではあるものの、同氏らの雇用が同氏らに制限付株式および業績連動型行使権が分配される前に許容事由により終了することから、同氏らには、それらの制限付株式および業績連動型行使権に代わって現金受給権が付与される予定である。現金受給権は、その他の上級役員に配分される2019事業年度の制限付株式および業績連動型行使権に適用されるのと同じ時期的条件および業績評価基準に服する（ただし、業績連動型行使権に代わってウィル・アーヴィング氏に付与される現金受給権は、SSUの制約によりRTSRの業績条件の対象とならない。）。

(d) 2019事業年度に分配、権利確定および行使される持分証券に対する権利の数および価値

氏名	持分の動き							持分の 結果
	2018年 7月1日の 保有合計 ¹	2019 事業年度中 の付与 ²	付与された 権利の価値 (千豪ドル) ³	2019 事業年度 中に確定 または行使 された権利 ⁴	確定または 行使された 権利の価値 (千豪ドル) ⁵	その他の 変更 (失効した 権利) ⁶	2019年 6月30日の 保有合計 ⁷	2019 事業年度 中に達成 された 業績目標 ⁸
アンドリュー・ベン	853,210	383,554	469,854	-	-	(853,210)	383,554	-
マイケル・アクランド	339,480	-	-	-	-	-	339,480	-
アレックス・バデノック	142,202	115,548	143,857	-	-	(142,202)	115,548	-
ヴィッキー・ブレイディー	85,872	-	-	-	-	(85,872)	-	-
デーヴィッド・バーンズ	90,838	-	-	-	-	(90,838)	-	-
ロビン・デンホルム	-	194,184	241,759	-	-	(194,184)	-	-
マイケル・エバード AM	-	-	-	-	-	-	-	-
ニコス・カティナキス	-	-	-	-	-	-	-	-
ブレンドン・ライリー	396,330	202,208	251,749	-	-	(396,330)	202,208	-
クリスチャン・フォン・レーベントロー	-	-	-	-	-	-	-	-
ウォリック・ブレイ	322,936	-	-	-	-	(322,936)	-	-
ウィル・アーヴィング ⁹	-	-	-	-	-	-	-	-

上表において権利の確定とは、オーストラリア会計基準に定義される意味を有する。業績連動型行使権は、業績がテストされ、その結果として得た株式が制限から解除され、執行役員に提供される時に確定する。表3.4 (e)は、2019事業年度中に付与された当該株式の詳細を含む。

2019事業年度に権利が確定または行使され、以前の事業年度に付与された権利についての全てのサービスおよび業績の条件は、付与の各当該年度の有価証券報告書の報酬セクションに要約される。上表中の2019事業年度に権利が付与、確定または行使された各持分証券は、(適用される場合)テルストラにより発行され、結果、権利が付与、確定または行使された持分証券につき1株のテルストラ普通株式が株主に提供され、または、将来そのようになる。KMPによる支払いは不要である。制限付株式は、本表から除外されているため、詳細は上記表3.4(c)および下記表3.4(e)を参照のこと。

1. 残高は、2018年7月1日付または役員がKMPに就任した日付で保有していた持分証券数を反映している。詳細は上記2.1を参照のこと。
2. 2019事業年度に分配された業績連動型行使権は、2018年11月7日に分配された2018事業年度EVPに関連する。2019事業年度EVP業績連動型行使権は、2019年11月に分配される予定である。詳細は上記3.1を参照のこと。
3. 公正価格は、業績連動型行使権についてのオプション・プライシング・モデルを使用したAASB第2号に基づき要求される評価方法を反映している。2018事業年度EVPに基づき2019事業年度中に分配された業績連動型行使権の公正価格は、CEOについては2017年10月17日の付与日、その他の上級役員については2017年9月29日の付与日に基づいている。2018事業年度EVPに基づき付与された業績連動型行使権の公正価格は、CEOについては1.20豪ドル(トランシェ1)および1.25豪ドル(トランシェ2)ならびに上級役員については1.22豪ドル(トランシェ1)および1.27豪ドル(トランシェ2)である。
4. 上記に定義されるとおり権利確定する業績連動型行使権に関連している。2019事業年度については、権利が確定された業績連動型行使権はなかった。当社の上級役員のテルストラ株式における持分の詳細については、下記表3.4(e)を参照のこと。
5. 権利が確定/行使された業績連動型行使権の価値は、証券の権利が確定し、制限が解除された日付の市場価格を反映している。
6. 特定の業績評価基準または役務条件が達成されなかったことにより失効した業績連動型行使権に関連している。この欄の業績連動型行使権は、2019事業年度の終わりに業績がテストされ、業績連動型行使権の100%の失効につながった2017事業年度LTI制度に関連している。ロビン・デンホルム氏の額についてのみ、同氏の雇用終了に伴い失効した2018事業年度EVPの業績連動型行使権に関連している。
7. 残高は、2019年6月30日付または役員のKMPとしての地位が終了した日付で保有されていた業績連動型行使権の数を反映している。詳細については、上記2.1を参照のこと。
8. 2019年6月30日に終了する業績期間に業績がテストされ、特定の業績評価基準が達成された証券に関連している。この欄の業績連動型行使権は、2019事業年度末に業績がテストされ、制限付株式として権利確定する業績連動型行使権が0%となる2017事業年度LTI制度に関連している。
9. テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブとして、ウィル・アーヴィング氏には、SSUの制約によりLTI業績連動型行使権は付与されなかった。代わりに、同氏は、LTI制限付株式制度に参加した(同氏のテルストラ株の持分については下記3.4(e)を参照のこと)。同氏の雇用が持分の分配前に許容事由により終了したことから、同氏は、2018事業年度EVPおよび2019事業年度EVPに基づき制限付株式および業績連動型行使権に代わって現金受給権を受け取る予定である。

KMPの関連当事者が保有する業績連動型行使権またはオプションおよび当社グループのKMPが間接的または受益者として保有する業績連動型行使権またはオプションはない。2019年6月30日現在、権利確定がなされ、当該権利が行使可能または行使不可能なオプションまたは業績連動型行使権はない。

(e) 上級役員のテルストラ株式における持分

2019事業年度中、当社の上級役員およびその関連当事者は、以下のようにテルストラ株式を直接的、間接的にまたは受益者として保有していた。

氏名	2018年 7月1日の 保有株式合計 ^{1,2}	付与された 制限付株式 ³	売買された 株式および その他の変更 ⁴	2019年 6月30日の 保有株式合計 ^{1,5}	2019年 6月30日の 名義上保有 株式数 ^{5,6}	株式保有方針 に反映される 2019年6月30日 の株式数 ⁷
アンドリュー・ペン	1,429,346	255,702	(300,000)	1,385,048	378,319	1,385,048
マイケル・アクランド	26,807	30,068	-	56,875	56,875	51,875
アレックス・パデノック	29,422	77,032	-	106,454	91,743	106,454
ヴィッキー・ブレイディー	35,660	-	-	35,660	17,376	35,660
デーヴィッド・バーンズ	176,206	51,560	-	227,766	67,906	227,766
ロビン・デンホルム	54,535	129,456	(64,728)	119,263	102,952	95,350
マイケル・エバード (AM)	-	-	-	-	-	-
ニコス・カティナキス	-	-	-	-	-	-
ブレンドン・ライリー	963,670	134,806	(262,403)	836,073	836,073	834,368
クリスチャン・フォン・レー ベントロー	-	-	-	-	-	-
ウォリック・ブレイ	318,212	-	-	318,212	30,193	318,212
ウィル・アーヴィング	1,041,265	-	(350,000)	691,265	143,518	691,265
合計	4,075,123	678,624	(977,131)	3,776,616	1,724,955	-

- 保有株式合計には、当社の上級役員およびその関連当事者により保有される株式が含まれている。当社の従業員持株制度に関連していない限り、2019事業年度中に当社の上級役員およびその関連当事者により売買された株式は、市場価格による独立当事者間取引に基づいている。
- 2018年7月1日付または役員がKMPに就任した日付で保有されていた株式数を反映している。詳細は上記2.1を参照のこと。
- この欄の制限付株式は、2018年11月7日に分配され、デーヴィッド・バーンズ氏およびマイケル・アクランド氏を除き（同氏らは、従前の地位に適用された2018事業年度STI繰延制度の一環として制限付株式を受領した。）、2018事業年度EVPに関連する。2019事業年度EVPに基づく制限付株式の分配は、2019年6月30日の報告日後に行われるため、それらは上表に含まれていない。
- アンドリュー・ペン氏、ブレンドン・ライリー氏およびウィル・アーヴィング氏については、増減額は市場で売却された株式に関連する。ロビン・デンホルム氏の額については、退職により同氏が喪失した株式に関連する。
- 残高は、2019年6月30日付または役員がKMPから退任した日付で保有される株式数を反映している。詳細は、上記2.1を参照のこと。
- 名義上、上級役員が間接的にまたは受益者として保有していた株式およびその関連当事者が保有していた株式を示し、上級役員が受益者として保有していた特定の制限付株式が含まれる。これらの株式は、制限期間が終了するまで上級役員が取引を制限される制限期間の対象となっている。詳細については、下記「第6 財務書類」注記5.2を参照のこと。
- 上記セクション2に記載したとおり、テルストラの役員の株式保有方針では、CEOおよびグループ・エグゼクティブは、該当役職レベルに任命されてから5年以内に、各自の固定報酬の特定の割合の額にあたるテルストラ株式を保有することが求められる。上級役員が直接的にまたは受益者として保有する株式は、当該方針における株式保有数の計算に含まれる。

4.0 非業務執行取締役の報酬

4.1 報酬構成

(a) 概要

当社の非業務執行取締役は、定額の報酬を受け取り、業績ベースの報酬は受け取らない。これにより、非業務執行取締役が、当社の将来の方向性に影響を与える決定を行う際に、独立性および公平性を保つことが可能となる。

事業年度中、取締役会または委員会の報酬に増加はなかった。2019事業年度のテルストラの取締役会および委員会の報酬の構成（退職年金を含む。）は、以下のとおりであった。

2019事業年度取締役会報酬	会長	非業務執行取締役 (年間報酬)
取締役会	775,000豪ドル	235,000豪ドル
2019事業年度委員報酬	委員長	委員
監査・リスク委員会	70,000豪ドル	35,000豪ドル
報酬委員会	56,000豪ドル	28,000豪ドル
指名委員会	-	- ¹

1. 全ての非業務執行取締役が指名委員会の委員になった2018年10月において7,000豪ドルから減額。

取締役会会長は、取締役委員会の委員である場合、委員報酬を受領しない。当社の非業務執行取締役は、AGMにおける株主の決議による承認のみにより決定および変更することのできる報酬額の合計を定める、テルストラの定款に基づき報酬を与えられている。現在の3.5百万豪ドルの年間報酬額は、テルストラの2012年AGMにおいて株主により承認された。2019事業年度に非業務執行取締役に支払われた、退職年金を含む取締役会または委員会の報酬の合計は、承認された報酬の範囲内であった。

オーストラリア証券取引所上場規則およびテルストラの規程に従って、退職年金拠出額は、各非業務執行取締役の合計報酬に含まれる。非業務執行取締役は、法的要件に従い、その報酬のうち退職年金とされる割合を増加させることを選択することができる。

テルストラは、上記の退職年金拠出額の他に退職給付を提供していない。

本報酬セクションの2.2(f)および(g)は、非業務執行取締役に適用される、株式所有方針およびテルストラの証券取引における制約の詳細を提供している。下記表4.2は、2019事業年度の非業務執行取締役の報酬の詳細を提供している。

(b) 取締役会および委員会の構成の変化

事業年度中の非業務執行取締役の変化

ニーク・ヤン・ファン・ダンメ氏およびエールコ・ブロック氏は、それぞれ2018年10月16日付および2019年2月15日付で取締役会に加わった。ファン・ダンメ氏は2018年AGMにおいて取締役に選任され、ブロック氏は2019年10月15日の2019年AGMにおいて株主により選出された。

ラッセル・ヒギンズ氏、スティーブン・ヴァモス氏およびトレイ・ヴァサロ氏は、2018年10月16日に行われた2018年AGMの終了時点でそれぞれ非業務執行取締役から退任し、ジェーン・ヘムストリッチ氏は2019年1月15日付で非業務執行取締役を辞任した。

2019事業年度中の委員会の構成の変化

2019事業年度中、下記の変化が生じた。

- ・ ノラ・シャインケステル氏の後任として、クレイグ・ダン氏が2019年2月15日付で監査・リスク委員会の委員長に就任した（シャインケステル氏は引き続き同委員会の委員である。 ）。
- ・ ロイ・チェスナット氏が2018年10月18日付で監査・リスク委員会の委員に任命された。
- ・ ニーク・ヤン・ファン・ダンメ氏が2018年10月18日付で報酬委員会の委員に任命された。
- ・ ノラ・シャインケステル氏が2019年2月1日付で報酬委員会の委員に任命された。
- ・ 全ての非業務執行取締役が2018年10月18日付で指名委員会の委員に任命された。
- ・ 取締役への就任に伴い、エールコ・ブロック氏が指名委員会の委員に任命された。

取締役についての更なる情報については、上記「第5 3 (2)役員の状況」を参照のこと。

4.2 報酬およびテルストラ株式における持分の詳細

(a) 非業務執行取締役の報酬

氏名および役職	短期従業員給付			退職後給付	報酬合計 (千豪ドル)
	事業 年度	給与および報酬 (千豪ドル) ¹	非貨幣性給付 (千豪ドル) ²	退職年金 (千豪ドル)	
ジョン P マレン 会長	2019	754	4	21	779
	2018	755	6	20	781
エールコ・ブロック ^{3, 4} 取締役	2019	86	-	2	88
	2018	-	-	-	-
ロイ H チェスナット ⁴ 取締役	2019	255	-	5	260
	2018	32	-	1	33
クレイグ W ダン 取締役	2019	263	-	21	284
	2018	250	-	20	270
ピーター R ハール 取締役	2019	273	-	21	294
	2018	278	-	20	298
ノラ L シャインケステル 取締役	2019	283	-	21	304
	2018	285	2	20	307
マーガレット L シーレ 取締役	2019	249	-	21	270
	2018	250	-	20	270
ニーク・ヤン・ファン・ダンメ ^{3, 4} 取締役	2019	183	-	3	186
	2018	-	-	-	-
ジェーン S ヘムストリッチ ⁵ 取締役	2019	132	-	11	143
	2018	243	2	20	265
ラッセル・ヒギンズ A0 ⁵ 取締役	2019	82	-	6	88
	2018	278	1	20	299
スティーブン M ヴァモス ⁵ 取締役	2019	74	-	6	80
	2018	250	-	20	270
トレイ A N ヴァサロ ^{4, 5} 取締役	2019	68	-	1	69
	2018	231	-	4	235
合計	2019	2,702	4	139	2,845
	2018	2,852	11	165	3,028

1. 取締役委員会の委員のための報酬を含む。
2. 取締役がテルストラの商品およびサービスならびに近年の技術的發展についてよく理解できるように無料で取締役に提供されるテルストラの商品およびサービス（フォクステル、新テクノロジー等）の原価の他、駐車場の提供を含む。非貨幣性給付の価値は、関連するFBTの税率でFBTにグロスアップされている。
3. ニーク・ヤン・ファン・ダンメ氏およびエールコ・ブロック氏は、それぞれ当社の非業務執行取締役に任命された2018年10月16日および2019年2月15日から、当社のKMPとしての資格を有している。
4. エールコ・ブロック氏、ニーク・ヤン・ファン・ダンメ氏、ロイ・チェスナット氏およびトレイ・ヴァサロ氏は、海外居住者であるため、彼らの2019事業年度の退職年金拠出額は、オーストラリア居住の非業務執行取締役に対する拠出額よりも少ない。
5. ジェーン・ヘムストリッチ氏は2019年1月15日にKMPから退任し、ラッセル・ヒギンズ氏、スティーブン・ヴァモス氏およびトレイ・ヴァサロ氏は2018年10月16日にKMPから退任した。

(b) テルストラ社の株式における非業務執行取締役の持分

2019事業年度中、当社の非業務執行取締役およびその関連当事者は、以下のとおりテルストラ株式を直接的、間接的にまたは受益者として保有していた。

氏名	2018年7月1日の 保有株式合計 ^{1,2}	売買された株式お よびその他の変更 ¹	2019年6月30日の 保有株式合計 ^{1,4}	2019年6月30日の 名義上保有株式 ^{3,4}
ジョン P マレン	101,159	-	101,159	75,000
エールコ・ブロック	-	75,000	75,000	-
ロイ H チェスナット	-	43,000	43,000	43,000
クレイグ W ダン	73,173	-	73,173	72,473
ピーター R ハール	70,000	-	70,000	-
ノラ L シャインケステル	115,618	14,860	130,478	114,168
マーガレット L シーレ	310,540	-	310,540	310,540
ニーク・ヤン・ファン・ダンメ	-	-	-	-
ジェーン・ヘムストリッチ	91,000	-	91,000	91,000
ラッセル A ヒギンズ A0	103,217	3,552	106,769	106,769
スティーブン M ヴァモス	40,000	-	40,000	40,000
トレイ A N ヴァサロ	15,793	-	15,793	15,793
合計	920,500	136,412	1,056,912	868,743

1. 保有株式合計には、当社の非業務執行取締役およびその関連当事者により保有される株式が含まれている。2019事業年度中に当社の非業務執行取締役およびその関連当事者により売買した株式は、市場価格による独立当事者間取引に基づいている。
2. エールコ・ブロック氏およびニーク・ヤン・ファン・ダンメ氏について、2018年7月1日時点の残高は、KMP就任日付で保有されていた株式を表している。
3. 名義上、非業務執行取締役が間接的にまたは受益者として保有していた株式を示し、その関連当事者が保有していた株式を含む。
4. ジェーン・ヘムストリッチ氏、ラッセル・ヒギンズ氏、スティーブン・ヴァモス氏およびトレイ・ヴァサロ氏について、2019年6月30日時点の残高は、KMP退任日付で保有されていた株式を表している。

5.0 2020事業年度の見通し

5.1 2020事業年度EVPの強化

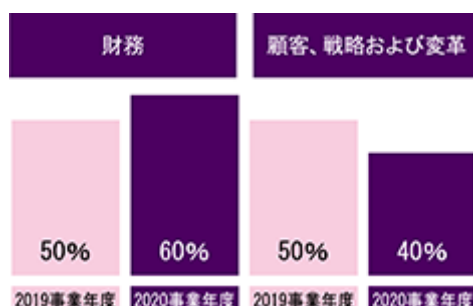
本報酬セクションの冒頭に記載したとおり、取締役会は、上級役員の報酬枠組みの包括的な見直しを行った上で、以下の変更を通じて2020事業年度EVPをさらに強化した。

主な変更点の概要		
主要事項	2019事業年度EVP	2020事業年度EVP
主な業績評価基準中の財務成績評価基準の加重	・財務 - 全体の加重のうち50% ・顧客、戦略および変革の業績評価基準 - 全体の加重のうち50%	・財務 - 全体の加重のうち60% ・顧客、戦略および変革の業績評価基準 - 全体の加重のうち40%
インセンティブ機会	・CEO：目標値：200% ・CEO：最大値 400% ・GE：目標値 180% ・GE：最大値 360%	・CEO：目標値：200% ・CEO：最大値 300% ・GE：目標値 180% ・GE：最大値 300%
EVPの構成	・35% 現金 ・26% 制限付株式 ・39% 業績連動型行使権 (RTSR業績条件の対象となる。)	・25%現金 ・35% 制限付株式 ・40% 業績連動型行使権 (RTSR業績条件の対象となる。)
株式付与期間	・制限付株式： 当初業績期間終了後2年間 ・業績連動型行使権： 当初業績期間開始後5年間	・制限付株式： 当初業績期間終了後4年間、各年25%の権利確定する資格を有する均等な4つのトランシェ ・業績連動型行使権： 変更なし - 当初業績期間開始後5年間
RTSRの付与	・一括型権利確定 - 50パーセンタイルで業績連動型行使権の100%が権利確定する。	・スライド制RTSR権利確定基準 - 50パーセンタイルで業績連動型行使権の50%が権利確定；75パーセンタイル（このとき100%が権利確定する）まではストレートライン基準で権利確定
業績期間	変更なし - 1年間の当初業績期間および5年間のRTSR業績期間	

次のセクションは、2020事業年度EVPに適用される変更および当該変更を加える理由についての詳細を記載する。

財務成績評価基準の加重の引き上げ

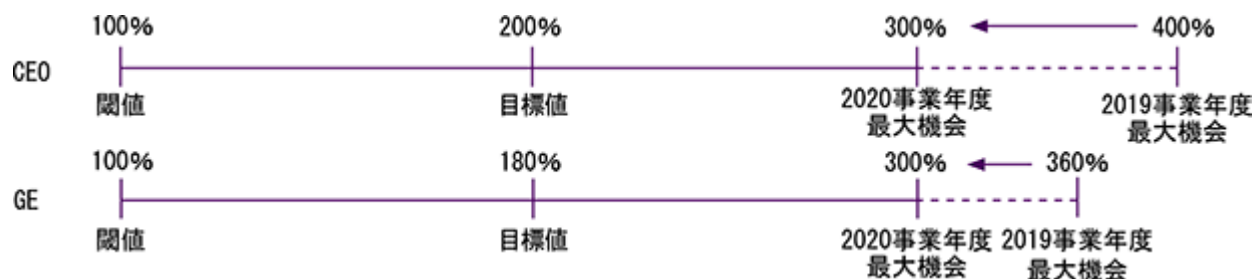
財務成績が全体の加重のうち60%を占める



- ・2020事業年度EVPの主たる業績評価基準のうち財務成績評価基準の加重は60％に増加し（これまでは50％）、残りの40％は顧客、戦略および変革の業績評価基準を対象とする。
- ・顧客経験価値および従業員のエンゲージメントの向上といったT22戦略の優先事項の実施に上級役員が引き続き注力するように確保しつつ、持続可能かつ長期的な株主価値を生み出すために、評価基準の加重を新しくすることで財務結果への依存をさらに高めることを確保する。

最大機会の300％への引き下げ

CEOおよびグループ・エグゼクティブの最大機会を固定報酬の300％に引き下げる



- ・当社は、市場およびコミュニティの幅広い期待を認識し、ASX20の市場慣行との更なる整合性を図るため、最大機会を引き下げた。
- ・固定報酬に対する割合で表される最大機会の減少は以下のとおりである。
 - CEOについて、100パーセント・ポイント（または25％の減少）
 - グループ・エグゼクティブについて、60パーセント・ポイント（または16.7％の減少）
- ・EVPの各業績評価基準が独立して作用し、各評価基準の業績範囲が定義された閾値、目標値および最大値にわたり算出されることから、最大機会の減少は、目標値および最大値の間の各業績評価基準の支払いを減少させる。

したがって、この変更は、各評価基準の目標値および最大値の間の幅が圧縮されたことから、最大支払額に上限を付するという以上のことを意味する。CEOについては、目標値から最大値までの間の1％の業績間隔ごとにEVPの給付が23,900豪ドル減少し、最大業績において合計で2.39百万豪ドル減少した。

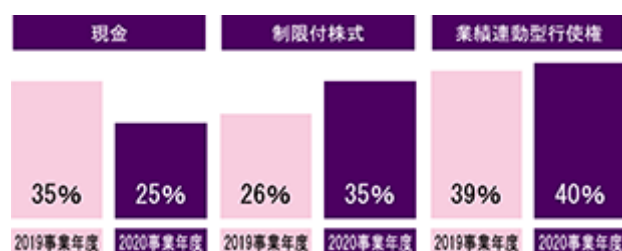
CEOについてのEVPの業績および支払の幅（％）						
業績幅	閾値	目標値	←→			最大値
固定報酬に対する2019事業年度EVPの割合	100%	200%	250%	300%	350%	400%
固定報酬に対する2020事業年度EVPの割合	100%	200%	225%	250%	275%	300%
変化	0.0%	0.0%	-10.0%	-16.7%	-21.4%	-25.0%

CEOについてのEVPの業績および支払の幅（千豪ドル）						
業績幅	閾値	目標値	←→			最大値
2019事業年度EVP（千豪ドル）	2,390	4,780	5,975	7,170	8,365	9,560
2020事業年度EVP（千豪ドル）	2,390	4,780	5,378	5,975	6,573	7,170
変化	+ 0	+ 0	-598	-1,195	-1,793	-2,390

- ・最大機会を引き下げることにより、CEOおよびグループ・エグゼクティブの報奨機会全体を大幅に引き下げる結果となり、変動報酬の全体額が抑えられる。

現金部分の引き下げおよび株式部分の報酬全体の75%への引き上げ

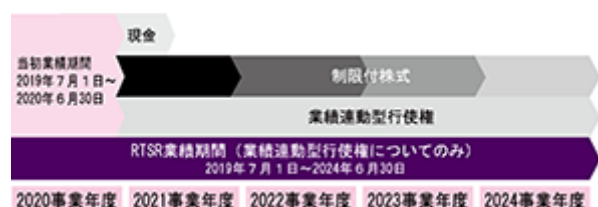
株式でのEVPの給付の割合を75%に増加する（RTSRの対象となる制限付株式35%および業績連動型行使権40%）



- ・当社は、市場およびコミュニティの幅広い期待を認識し、ASX20の市場慣行との更なる整合性を図るため、現金により支払われる報酬の割合を引き下げた。
- ・株式保有を増加させることで、テルストラのより長期的な業績に照準が定まることになる。
- ・利益率および支払いが株主利益率および勤務条件によって決まるため、役員はより多くのバリュー・アット・リスクを抱えることになる。

制限付株式の制限期間の修正

株式の加重を増加することに加え、制限付株式部分を4つのトランシェにおいて提供する



- ・EVPの参加者は、各自のEVP結果の35%を、4つのトランシェにおいて提供される制限付株式の形で受け取る。
- ・制限付株式の25%は、当初業績期間終了後4年間、毎年権利確定する資格を有する。
- ・新たな構成は、資本参加を拡大し、長期的かつ持続可能な業績への注力を強化する。

RTSR権利確定スケジュール

当社は、テルストラのRTSRがASX100を構成する対照グループ（資源会社を除く。）の50パーセンタイルに位置する場合に業績連動型行使権の50%が権利確定し、テルストラのRTSRが対照グループの75パーセンタイルに位置する場合に業績連動型行使権の100%が権利確定するという、スライド制RTSR権利確定基準を導入した。テルストラのRTSRが対照グループとの比較で50パーセンタイル未満に位置する場合は、業績連動型行使権は権利確定しない。これにより、業績条件は相当厳しいものとなる。

株式条件のクローバック条項の強化

より一層の説明責任および持続可能な業績への注力を促すため、2019事業年度および2020事業年度のEVPの株式条件に追加のクローバック条項を導入する

コミュニティの期待および高いガバナンス水準を反映するため、当社のEVPの株式条件のクローバック条項を強化した。2019事業年度および2020事業年度のいずれのEVPの条件も、株式が不適切な利益になると取締役会が判断する場合は、未確定の株式を失効させまたは放棄する完全な裁量を取締役に与えている。当社は、さらに、下記の状況において取締役会が未確定の株式を失効または喪失させることができる新たな2つのクローバック事由を、2019事業年度および2020事業年度のEVPの株式条件に追加した。

- ・ 上級役員が、主要な規制当局との間のテルストラの立場、評判または関係性に悪影響を及ぼす可能性のある行為を行った場合
- ・ 上級役員が、テルストラのリスク管理フレームワークにおける自らの責任を果たすことができず、その結果テルストラのリスク管理要件の重大な違反となった場合

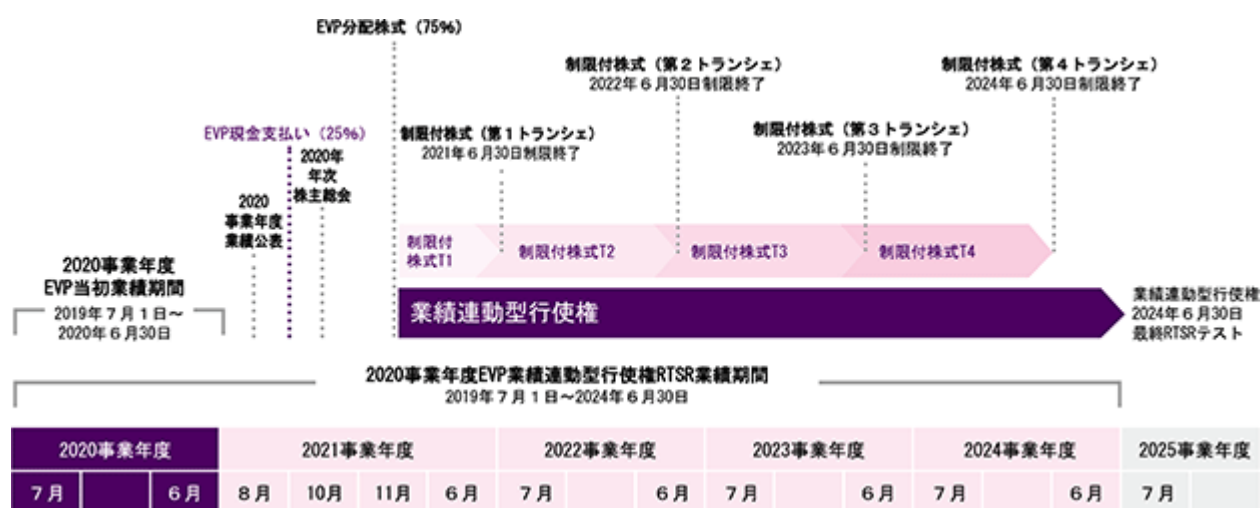
また、2019事業年度および2020事業年度のEVPの株式条件には、下記の状況において取締役会が未確定の株式を失効または喪失させることができるクローバック事由の規定もある。

- ・ 上級役員が、詐欺、不正、重大な違法行為、テルストラの長期的な財務の健全性に悪影響を及ぼす可能性のある行為またはテルストラの評判を落とす行為を行った場合
- ・ 上級役員が、表明、保証、約束またはその他のテルストラの義務について、重大な違反をした場合
- ・ 上級役員への株式付与の基礎となった財務結果に重要な虚偽記載があることが判明した場合
- ・ 上級役員が、（作為または不作為により）テルストラの財務成績を著しく悪化させた場合
- ・ 上級役員が、退職許容事由により退職し、その後再雇用された場合
- ・ 株式が誤って割り当てられた場合

クローバックの枠組みをさらに強化するために、2019事業年度中、取締役会は未確定の株式についてのクローバック方針も採用した。当該方針は、クローバック事由が発生したか否かならびにEVPに基づき付与された未確定の業績連動型行使権および制限付株式を失効または喪失させるか否かを取締役会が決定するための手続きを規定する。

これらのクローバック条件およびクローバック事由は、未確定の現金受給権にも同様に適用される。

2020事業年度EVPの全体的報酬機会およびタイムフレームは、下記タイムテーブルのとおりとなる。



5.2 2020事業年度EVPの業績評価基準および目標

当社は、株主にとって透明性を高めることが重要であることを認識している。当社は、株主が当社の目標の妥当性を評価することができるよう、引き続き有意義な情報を提供していく考えである。2020事業年度の当社の財務目標には、再度nbnTMネットワーク敷設のマイナスの影響およびT22戦略に基づき達成したプラスの効果が反映されている。取締役会は、この変革の環境下において、このような透明性が役員の業績および報酬結果の妥当性についての確かな情報に基づく評価を可能にすると考え。

この点を反映するため、取締役会は、目標について市場をリードするレベルの透明性を提供しようと努めている。当社は、遡及的に（2019事業年度についての）詳細を提供するだけでなく、将来に向けた2020事業年度の詳細についても提供し、株主に当社の報酬の枠組みおよび結果について高い透明性を提供している。取締役会は、当社の経営環境においては会社および株主のために生み出される価値について好調な経営業績を適切に評価し、報酬を与える必要性を株主が慎重に検討することが要求されるため、このような透明性は必要不可欠であると考え。

下記の表は、2020事業年度EVPに適用される業績評価基準および目標を示している。これらの業績評価基準および目標は、CEOおよびグループ・エグゼクティブがT22戦略に対して引き続き成果を出せるように、また、金銭的報酬が上級役員の貢献、会社の業績および長期的な株主価値の創造に直接的に結びつくように、取締役会が選定した。

2020事業年度の年次業績評価基準を設定するにあたり、取締役会は、T22戦略に示された主な成果および注目すべき出来事、2020事業年度コーポレート・プランに示した計画財務結果ならびに（2019年8月15日に公表された）ガイダンスを考慮した上で、妥協のない、十分に要求の高い目標となるようにした。財務目標は、nbnネットワークの敷設による著しくかつ段階的なマイナスの影響および利用者当たり平均収入（ARPU）に影響を及ぼす市場の厳しい競争を反映するよう設定された。

2020事業年度EVPに適用される財務目標は、市場ガイダンスを構成しない。1年を通じたその後のガイダンスの調整（例えば、nbnネットワーク敷設または計画外の1回限りの出来事に関する調整）およびそれらの調整によるEVP結果への影響は、上級役員の業績が適切に結果に反映されるように、確立された原則に従い年度末に考慮される。取締役会が行う調整は、翌年の報酬報告書において株主に完全に開示される。また、取締役会は、EVP結果がテルストラの業績、顧客経験価値および株主の期待に照らして適切であることを確保するために必要であると判断する場合は、自ら業績評価基準を修正することができる。

次の全ての評価基準は、下記のとおりT22戦略に直接的に結びついていることを前提に選定された。

業績評価基準		指標	加重	2019 事業年度 ベース ライン ^a	2020事業年度 ^a			選択理由
					閾値	目標値	最大値	
財務 加重 全体の 60%	収益合計	テルストラの社外収益（金融収益を除く。）	15.0%	27,807 百万豪ドル	市場ガイダンス [*] の下限を上回る値	市場ガイダンス [*] の中央値程度	市場ガイダンス [*] の上限値または上限を上回る値	・財務成績の主要な指標である。 ・顧客維持および成長への継続した注力を保証する。 ・T22戦略の第1の柱に合致する。
	基礎EBITDA	基礎EBITDAとは、nbn接続費用（C2C）純額を控除したnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額およびガイダンス調整を除き、移動体のオペレーティング・リース費用の償却費を含む、EBITDA（利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益）をいう。	15.0%	8,203 百万豪ドル	市場ガイダンス [*] の下限を上回る値	市場ガイダンス [*] の中央値程度	市場ガイダンス [*] の上限値または上限を上回る値	・財務成績の主要な指標である。 ・利益および費用の適切な追及を保証する。 ・基礎的な会社の収益性の強力な指標である。 ・T22戦略の第4の柱に合致する。
	フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	周波数帯およびオペレーティング・リース支払を除いたフリー・キャッシュ・フロー（AASB第16号に基づく財務活動によるキャッシュ・フローに報告された。）	15.0%	3,068 百万豪ドル	市場ガイダンス [*] の下限を上回る値	市場ガイダンス [*] の中央値程度	市場ガイダンス [*] の上限値または上限を上回る値	・財務成績の主要な指標である。 ・資本集約型の事業に適切である。 ・配当金を支払い、強固な資本基盤を維持する会社の能力を管理するために必須である。 ・T22戦略の第4の柱に合致する。
	純営業費用の削減	非直接変動費の削減	15.0%	456 百万豪ドル	625 百万豪ドル	660 百万豪ドル	760 百万豪ドル	・費用の積極的な削減は競争の強まる市場における競争および堅調な財務成績の達成に不可欠である。 ・大幅かつ完全な費用削減は生産性向上および費用削減の目的に合致する。 ・T22戦略の第4の柱に合致する。

業績評価基準			指標	加重	2019 事業年度 ベース ライン [△]	2020事業年度 [*]			選択理由
						閾値	目標値	最大値	
戦略、顧客 および 変革 全体の 40%	エピソードNPS		エピソードNPSの改善	10%	+ 25	+ 27	+ 29	+ 32	<ul style="list-style-type: none">・ 事業の成功および競争の強まる市場において当社を差別化するための重要な推進力である。・ 既存顧客の顧客内シェアを増加し、価格プレミアムを維持し、新規顧客を誘引するための重要な要素である。・ T22戦略の第 1 の柱に合致する。・ 詳細は下記を参照のこと。
	商品ポート フォリオの 簡素化	TEの プラン	TEの現行プラン数 2021年までに50%削減というT22の削減目標に向けた目標値	5 %	517	461	441	400	<ul style="list-style-type: none">・ 顧客が経験する簡便性、透明性および満足度を向上させ、大幅な費用削減の達成を可能にする。・ T22戦略の第 1 の柱に合致する。・ 詳細は下記を参照のこと。
		市場内 プランのサ ービス	市場内プランのサービス	5 %	0.4百万	2.5百万	3 百万	4 百万	
	デジタル・ エンゲージ メント	デジタ ル・デ リバリ ー	デジタル・ファーストの能力の構築が要求される。 24%の目標値は2020事業年度の第 4 四半期の平均値であり、通年の平均値ではない。	5 %	16.8%	22.5%	24.0%	29.0%	<ul style="list-style-type: none">・ 顧客経験価値を向上させる。・ 費用削減への注力を後押しする。・ 堅調な財務成績の達成を可能にする。・ T22戦略の第 1 の柱に合致する。・ 詳細は下記を参照のこと。
		テルス トラ・コ ネクト	2020事業年度の最後の 3 ヶ月においてテルストラ・コネクトを積極的に利用する テルストラ・エンタープライズ顧客	5 %	1,269	3,500	4,000	5,000	
	従業員の能力 およびエンゲージ メント		従業員のエンゲージメント結果を（2019事業年度ベースラインから）9ポイント増加させる。	10%	67	72	76	78	<ul style="list-style-type: none">・ 従業員のエンゲージメントを重視する。・ 当社の意欲的な戦略を達成するために必要な、重要なリーダーおよび技術人材の双方を当社が確保することを後押しする。・ T22戦略の第 3 の柱に合致する。

△ 2020事業年度の目標値について、ベースラインとは、指標の定義と同じ基準で計算された2019事業年度の結果を意味し、該当する場合はAASB第16号「リース」についての修正再表示を含む。

* 市場ガイダンスとは、テルストラの2019年8月15日付ASX公表に記載されているとおり、2020事業年度のガイダンスを意味する。

非財務の評価基準の関連性

株主および株主助言会社から受けた意見の主要テーマは、EVPにおける「非財務の」業績評価基準の重要性およびその活用についてであった。取締役会は、戦略、顧客および変革の評価基準がT22戦略の極めて重要な部分の達成を直接実証するものであり、長期的な価値創造の基本的な牽引役であると考えている。

当社のT22戦略は、組織構造および働き方を大幅に変化するとともに、テルストラの事業全体、顧客提案、顧客との繋がり方を劇的に簡素化させることから、その実行に相当なスキル、リーダーシップおよび決意を必要とする意欲的なものである。2020事業年度の目標は、経営陣に当社の事業モデルの全ての機能にわたり目標を遂行させるよう、妥協のないものになっている。

これらの評価基準およびテルストラの業績との関連性についての株主の理解を助けるため、各評価基準の詳細を以下に示す。

エピソードNPS	<p>当社は、顧客経験価値の向上に継続的に注力するものとして、EVP評価基準にエピソードNPSを維持した。競争の強まる市場において当社の商品およびサービスを差別化することは、長期的な事業の成功の牽引役となる。経営陣が、この顧客経験価値に最も重要なインタラクティブ（相互作用）の改善に特に注力することは株主の関心事である。これらのインタラクティブ（相互作用）は、顧客の誘引および維持の最大の牽引役となりうるものである。</p> <p>エピソードNPSは、商品ポートフォリオの簡素化およびデジタル・デリバリーの改善を含む、顧客経験価値およびテルストラとの取引のしやすさを改善する他の主要なT22の取り組みと最も直接的に合致する顧客の指標である。</p> <p>顧客が享受する当社の商品の価値およびイノベーションを向上させることに加えて、エピソードNPSは、とりわけnbnTMネットワークに接続する顧客のセールス・アンド・アクティベーションおよび保証のエピソードにおいて、顧客の不要な労力の原因を特定および除去することによる経営の質の高さの改善に焦点をおいた会社全体の改善プログラムも支える。改善プログラムには、新プランの開始およびオーストラリアにおける超過データ料金等の従来のペインポイントの除去ならびに顧客用のデジタル・ツールであるマイ・テルストラを通じた顧客によるサービスの自己管理方法についての継続的改善が含まれる。さらに、当社は、顧客が実際に連絡センターに問い合わせた際、顧客の問題が最初の問い合わせで解決されることを目指す。</p>	
商品 ポート フォリオ の簡素化	TEの プラン	<p>2019事業年度において、テルストラは、エンタープライズ顧客のための商品ポートフォリオの簡素化の目標を達成した。当社は、2021事業年度までにエンタープライズの商品の50%を合理化するというコミットメントに従い、2020事業年度も引き続き商品の簡素化に注力する。エンタープライズ顧客にとって簡素化戦略は、充実した顧客経験価値および収入の維持を確保するための助言を要する、複雑で、ときに個別的な顧客の変革となる。</p>
	市場内 プランの サービス	<p>2019事業年度において、テルストラは、コンシューマー＆スモール・ビジネス顧客のための商品ポートフォリオの簡素化の目標を達成した。当社が注力した20の簡素化した接続プランを維持するとともに、2020事業年度においてコンシューマー＆スモール・ビジネスの優先事項は、これらの新しく劇的に簡素化したプラン構成へと顧客を移すことにシフトする。これは、向上した顧客経験価値の提供を後押しし、単純かつ簡単なテルストラとの取引を顧客に提供し、顧客に対する将来のデジタル経験の提供の準備を後押しする。</p>
デジタル・ エンゲージ メント	デジタル・ デリバリー	<p>2019事業年度において、テルストラは、デジタルな販売に係るインタラクティブ（相互作用）を増加させるという目標を達成した。当社は、2020事業年度には4分の1近くの販売がデジタル・チャンネルを通じた販売となることを目標に、引き続きデジタルな販売チャンネルを通じたマス・マーケットの顧客のエンゲージメントを増加させる。この目標を達成する鍵は、顧客にとって当社のデジタル・チャンネルを利用する価値と利用の簡単さを最大限に高めることにある。この戦略は、顧客に選択肢を与え、当社のサービスに係る費用を削減し、利益率を高めることを目的としている。</p>
	テルスト ラ・コネ クト	<p>当社のエンタープライズ顧客にセルフ・サービスのソリューションを提供することは、顧客経験価値の向上およびサービスに関する通話を減らすことによる費用削減の鍵となる。当社は、2020事業年度の終わりまでに、エンタープライズ顧客4,000名が積極的にテルストラ・コネクトを利用することを目標としている。この目標を達成する鍵は、より伝統的なサービス・チャンネルから離れていく顧客層について、導入を増加させ、新たな機能を発展させることにある。この戦略は、顧客のコネクティビティおよび経験価値を強化し、当社のサービスに係る費用を削減し、利益率を高めることを目的としている。</p>

6.0 用語

現金受給権	EVPに関して制限付株式および業績連動型行使権が付与される前に、許容事由のために雇用を中止する上級管理職に対し、制限付株式および業績連動型行使権の代わりに付与される権利。現金受給権は、制限付株式および業績連動型行使権に適用されるものと同じ時間制限および業績評価基準の対象となる。権利を確定した時点で、上級役員は、適用される制限期間または業績期間終了時の株式価値に相当する現金支払いおよび現金受給権が割り当てられた日から適用される制限期間または業績期間の終了日までに支払われる配当金を受給する権利を得る。
クローバック事由（マルス）	上級役員の不正行為、甚だしい違法行為もしくは重大な義務違反、またはテルストラの評判を落とし、もしくはテルストラの長期的な財務力の強さに悪影響を与える行動を含む。また、上級役員がテルストラの財務実績に重大な悪化をもたらし、もしくはテルストラについての規制当局の評価に悪影響を与える場合、業績連動型行使権もしくは制限付株式の付与につながった財務成績にその後著しい虚偽記載が発覚した場合、上級役員がテルストラのリスク管理フレームワークにおける各自の責任を果たすことができず、その結果テルストラのリスク管理フレームワークに著しく反する場合、または取締役会が業績連動型行使権もしくは制限付株式が不適切な利益であると判断した場合も含む。
EBITDA	利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益
EVP	役員変動報酬制度
FCF	フリー・キャッシュ・フロー
LTl向けFCF	支払い済みの利息ならびに周波数帯ライセンスの購入、取得（取引キャッシュ・フローおよび取得した事業体の購入価格の除去）、売却（取引キャッシュ・フローの予測および売却した事業体の売却収益の回復）および制度の目標設定の際に想定された価格決定に影響を与える重要な規制上の調整といった経常外の要因を調整した、営業活動および投資活動による年間のFCF。
FCF ROl	業績期間中の平均投資の割合として表される業績期間中の年間LTl向けFCFの平均。期間中の平均投資は、全3年間の業績期間における純負債および株主の資金の合計の平均である。
固定報酬またはFR	基本給に会社および個人の給与繰延退職年金給付を加えたもの。
FY	事業年度
GE	グループ・エグゼクティブ
KMP	経営幹部
LTl	長期インセンティブ
NBN取引	nbn coネットワークの敷設におけるテルストラの参加に関するnbn TM および政府との間の契約。これは、正式契約の全体的収益、nbn TM が当社の既存の製品に与える影響、顧客のnbn TM への接続に関連する費用およびnbn TM に関連する収益または現金の増減による税金、利子または負債に関する影響を含む。nbn TM に関連する商業ベース工事は、本定義から除外される。
NPS	ネット・プロモーター・スコアは、テルストラにおける顧客経験価値を測定するために使用する財務以外の業績評価基準。 エピソードNPSの業績評価基準は、顧客が実際にテルストラのサービスを体験した後実施される内部調査に対する回答に基づく指標。 テルストラのエピソードNPS全体の結果は、テルストラの事業セグメントからの調査結果を加重平均したものである（コンシューマー＆スモール・ビジネスが合わせて65%、テルストラ・エンタープライズが35%寄与）。

業績連動型行使権	テルストラの裁量に委ねられ、一定の業績評価基準およびサービス条件への適合を条件とした業績期間終了時における株式または株式価値に相当する現金を受給する権利。
許容事由	EVPに基づく許容事由は、死亡、完全永久障害、特定疾患、業績または行動とは無関係の理由による企業主導の別離、解雇または退職である。EVPの業績連動型行使権および制限付株式にかかる条件に基づく許容事由には、相互別離も含まれる。
関連当事者	ある人物の関連当事者とは、以下の者を意味する。 ・当該人物の近い家族、および／または ・当該人物または近い家族が直接または間接的に支配力、共同支配力または著しい影響力を有している事業体
制限付株式	制限期間の対象となっているテルストラ株式。
制限期間	テルストラ株式が行使条件の制約下にあり、取引できない期間。制限付株式は、上級役員がテルストラ有価証券取引規程に基づいて株式の取引ができる制限期間が終了した翌日に上級役員に譲渡される。
RTSR	相対的株主総利回り（RTSR）は、同一期間中に対照グループの他の会社が発行する普通株式のパフォーマンスと比較した、テルストラの普通株式のパフォーマンス（期間中に支払われた現金配当額およびその他の株主に対する給付を含む。）を測定する。
上級役員	CEOならびに当社またはグループの事業を直接的または間接的に計画、指揮および管理する権限および責務を有するKMPである役員を指す。
サービス契約	上級役員の雇用契約
SSU	構造的分割に対する取り組み
STI	短期インセンティブ
収益合計	テルストラの収益合計
報酬合計	上記3.4に詳細が記された上級役員に対する、報酬の全ての固定および可変の構成要素ならびに上記4.2に詳細が記された非業務執行取締役に対する全ての報酬の構成要素の合計。
総利回り	特定の期間における株価の変動および関連する配当を組み入れて算出する株主総利回り（再投資されることが想定される。）。総利回りは、外部の第三者であるトムソン・ロイターのアイコンにより計算される。
基礎EBITDA	基礎EBITDAとは、nbn接続費用（C2C）純額を差し引いたnbn正式契約の1回限りの受取金純額、ガイダンス調整を除き、移動体のオペレーティング・リース費用の償却費を含む、利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益をいう。

2019年10月15日に開催された2019年AGMでは、2019事業年度報酬報告書の採択に関する拘束力のない決議は成立し、投票の95.13%が賛成票として投票された。これは、2001年オーストラリア会社法（連邦）における「2回目のストライク」を当社が受けなかったことを意味する。

[前へ](#)

(3) 【監査の状況】

上記「第5 3 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」の項目3、4.1及び4.2を参照のこと。

また、アーンスト・アンド・ヤングは、2007年より当社の外部監査人を13年間つとめている。1999年から2006年までの間、オーストラリアの会計検査院長が当社の監査人であることが会社法に基づく法的要件であった。会計検査院長は、独立した外部監査業務の遂行を支援するための代理人にアーンスト・アンド・ヤングを任命した。

監査報酬の内容等

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万豪ドル）	非監査業務に基づく報酬（百万豪ドル）	監査証明業務に基づく報酬（百万豪ドル）	非監査業務に基づく報酬（百万豪ドル）
提出会社	6.504 （474.01百万円）	1.850 （134.83百万円）	6.756 （492.38百万円）	3.580 （260.91百万円）
連結子会社	2.507 （182.71百万円）	0.201 （14.65百万円）	2.317 （168.86百万円）	0.142 （10.35百万円）
計	9.011 （656.72百万円）	2.051 （149.48百万円）	9.073 （661.24百万円）	3.722 （271.26百万円）

その他重要な報酬の内容

該当なし。

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

下記「第6 1 財務書類」注記7.2参照。

監査報酬の決定方針

下記「第6 1 財務書類」注記7.2参照。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

第6 【経理の状況】

(イ)本書記載のテルストラ・コーポレーション・リミテッド(以下「テルストラ社」という。)およびその被支配会社(総称して「テルストラ・グループ」という。)の2019年および2018年6月30日に終了した事業年度の財務書類は、2001年オーストラリア会社法およびオーストラリア会計基準、ならびに国際財務報告基準と同等のオーストラリア版国際財務報告基準(A-IFRS)に従って作成されたものである。テルストラ・グループおよびテルストラ社の採用した会計基準、会計処理および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準、会計処理および表示方法との間の相違点に関しては、「4 日本とオーストラリアにおける会計原則および会計慣行の主な相違」に説明されている。

テルストラ・グループおよびテルストラ社の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 - 以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ)本書記載の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう)であるアーンスト・アンド・ヤング(オーストラリアにおける独立監査人)の「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、同意書および別紙掲載のとおり監査報告書を受領している。

(ハ)本書記載の財務書類、取締役会の宣誓書および監査報告書の原文(英文)は、テルストラ社がオーストラリア証券取引所に提出したものと同一内容である。

(ニ)本書記載の財務書類の原文(英文)は豪ドルで表示されている。日本文中に「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、主要な数値について、2019年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1豪ドル=72.88円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。この換算は、単に便宜のためで、その金額が該当為替相場または他の為替相場での円を表したり、あるいは円換算されたものであったり、円換算し得るものと解釈されるわけではない。

(ホ)円換算額および「4 日本とオーストラリアにおける会計原則および会計慣行の主な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、上記(ロ)の会計監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

損益計算書

2019年6月30日終了事業年度

テルストラ・グループ	注記	6月30日終了事業年度			
		2019年		2018年	
				修正再表示	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
収益					
売上高(金融収益を除く。)	2.2	25,259	1,840,876	25,848	1,883,802
その他収益	2.2	2,548	185,698	2,993	218,130
		27,807	2,026,574	28,841	2,101,932
費用					
労務費		5,279	384,734	5,207	379,486
購入商品および購入サービス		9,138	665,977	8,338	607,673
金融資産に係る純減損損失		184	13,410	190	13,847
その他費用	2.3	5,234	381,454	4,887	356,165
		19,835	1,445,575	18,622	1,357,171
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の純利益 / (損失) に対する持分	6.2	12	875	(22)	(1,604)
		19,823	1,444,700	18,644	1,358,775
利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益(EBITDA)		7,984	581,874	10,197	743,157
減価償却費および償却費	2.3	4,282	312,072	4,470	325,773
利息および法人所得税控除前利益(EBIT)		3,702	269,802	5,727	417,384
金融収益	2.2	238	17,345	218	15,887
金融費用	2.3	868	63,260	806	58,741
純金融費用		630	45,915	588	42,854
税引前当期利益		3,072	223,887	5,139	374,530
法人所得税	2.4	923	67,268	1,582	115,296
当期利益		2,149	156,619	3,557	259,234
以下に帰属する利益 / (損失) :					
テルストラ社の株主		2,154	156,984	3,591	261,712
非支配株主持分		(5)	(365)	(34)	(2,478)
		2,149	156,619	3,557	259,234
1株当たり利益(1株当たり豪セント / 円)		豪セント	円	豪セント	円
基本的	2.5	18.1	13.19	30.2	22.01
希薄化後	2.5	18.1	13.19	30.2	22.01

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

包括利益計算書

2019年6月30日終了事業年度

テルストラ・グループ	注記	6月30日終了事業年度			
		2019年		2018年	
				修正再表示	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
以下に帰属する当期利益/(損失)：					
テルストラ社の株主		2,154	156,984	3,591	261,712
非支配株主持分		(5)	(365)	(34)	(2,478)
		2,149	156,619	3,557	259,234
損益計算書に組替られない項目					
利益剰余金					
テルストラ社の株主に帰属する確定給付年金制度に係る年金数理差(損)/益	5.3	(10)	(730)	112	8,162
確定給付年金制度に係る年金数理差損/益に対する法人所得税		3	219	(34)	(2,478)
資本性金融商品の公正価値積立金					
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品に対する評価益/(損)		3	219	(16)	(1,166)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		66	4,810	29	2,114
資本性金融商品の公正価値変動に係る法人所得税		(22)	(1,603)	2	146
為替換算積立金					
非支配株主持分に帰属する在外営業活動体の換算差額		-	-	(3)	(219)
		40	2,915	90	6,559
翌期以降に損益計算書に組替られる可能性がある項目					
為替換算積立金					
テルストラ社の株主に帰属する在外営業活動体の換算差額		39	2,842	48	3,497
持分法適用会社の為替換算積立金に対する持分		-	-	4	292
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	4.3				
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動		3	219	(97)	(7,069)
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動に係る法人所得税		(1)	(73)	29	2,114
外貨ベース・スプレッド積立金					
外貨ベース・スプレッドの価値の変動		(22)	(1,603)	(31)	(2,259)
外貨ベース・スプレッド積立金の変動に係る法人所得税		7	510	9	656
		26	1,895	(38)	(2,769)
その他の包括利益合計		66	4,810	52	3,790
当期包括利益合計		2,215	161,429	3,609	263,024
以下に帰属する包括利益合計：					
テルストラ社の株主		2,220	161,794	3,646	265,721
非支配株主持分		(5)	(365)	(37)	(2,697)

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

財政状態計算書

2019年6月30日現在

テルストラ・グループ	注記	2019年6月30日現在		2018年6月30日現在		2017年7月1日現在	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
流動資産							
現金および現金同等物	2.6	604	44,020	629	45,842	938	68,361
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	3.3	5,392	392,969	5,588	407,253	6,090	443,839
繰延契約コスト	3.8	95	6,924	69	5,029	106	7,725
棚卸資産	3.4	448	32,650	492	35,857	469	34,181
デリバティブ金融資産	4.3	179	13,046	75	5,466	21	1,530
未収税金		7	510	6	437	11	802
前払金		457	33,306	431	31,411	412	30,027
売却目的で保有する資産	3.1	121	8,818	-	-	-	-
流動資産合計		7,303	532,243	7,290	531,295	8,047	586,465
非流動資産							
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	3.3	780	56,846	730	53,202	971	70,766
繰延契約コスト	3.8	1,232	89,788	1,180	85,998	997	72,661
棚卸資産	3.4	35	2,551	19	1,385	29	2,114
投資 - 持分法適用	6.2	1,298	94,598	1,237	90,153	194	14,139
投資 - その他	4.4	25	1,822	36	2,624	292	21,281
有形固定資産	3.1	22,332	1,627,557	22,108	1,611,231	21,350	1,555,988
無形資産	3.2	7,210	525,465	7,922	577,355	8,317	606,143
デリバティブ金融資産	4.3	2,083	151,809	1,897	138,253	1,623	118,284
繰延税金資産	2.4	59	4,300	54	3,936	44	3,207
確定給付年金資産	5.3	232	16,908	250	18,220	142	10,349
非流動資産合計		35,286	2,571,644	35,433	2,582,357	33,959	2,474,932
資産合計		42,589	3,103,887	42,723	3,113,652	42,006	3,061,397
流動負債							
買掛債務およびその他支払債務	3.5	4,528	330,001	4,528	330,001	3,944	287,439
従業員給付引当金	5.1	804	58,596	868	63,260	865	63,041
その他引当金		103	7,507	89	6,486	169	12,316
借入金	4.3	2,222	161,938	1,635	119,159	2,476	180,451
デリバティブ金融負債	4.3	57	4,154	1	73	42	3,061
未払税金	2.4	103	7,507	132	9,620	161	11,734
契約負債およびその他前受収益	3.6	1,657	120,762	1,532	111,652	1,424	103,781
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	3.1	79	5,758	-	-	-	-
流動負債合計		9,553	696,223	8,785	640,251	9,081	661,823
非流動負債							
その他支払債務	3.5	68	4,956	65	4,737	70	5,102
従業員給付引当金	5.1	158	11,515	157	11,442	160	11,661
その他引当金		158	11,515	168	12,244	134	9,765
借入金	4.3	15,031	1,095,460	15,316	1,116,231	14,808	1,079,207
デリバティブ金融負債	4.3	283	20,625	388	28,277	536	39,064
繰延税金負債	2.4	1,529	111,434	1,537	112,017	1,443	105,166
確定給付債務	5.3	8	583	7	510	6	437
契約負債およびその他前受収益	3.6	1,271	92,630	1,681	122,511	1,617	117,847
非流動負債合計		18,506	1,348,718	19,319	1,407,969	18,774	1,368,249
負債合計		28,059	2,044,941	28,104	2,048,220	27,855	2,030,072
純資産		14,530	1,058,946	14,619	1,065,433	14,151	1,031,325
株主持分							
資本金	4.2	4,447	324,097	4,428	322,712	4,421	322,202
積立金	4.2	(58)	(4,227)	(131)	(9,547)	(105)	(7,652)
利益剰余金		10,160	740,461	10,335	753,215	9,816	715,390
テルストラ社の株主に帰属する株主持分		14,549	1,060,331	14,632	1,066,380	14,132	1,029,940
非支配株主持分		(19)	(1,385)	(13)	(947)	19	1,385
株主持分合計		14,530	1,058,946	14,619	1,065,433	14,151	1,031,325

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

キャッシュ・フロー計算書

2019年6月30日終了事業年度

テルストラ・グループ	注記	6月30日終了事業年度			
		2019年		2018年	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
顧客からの受取(物品およびサービス税(GST)を含む。)		30,231	2,203,235	31,901	2,324,945
業者および従業員に対する支払(GSTを含む。)		(22,748)	(1,657,874)	(21,948)	(1,599,570)
政府補助金の受取額		156	11,369	174	12,681
営業から生じた現金純額		7,639	556,730	10,127	738,056
法人所得税の支払額	2.4	(956)	(69,673)	(1,521)	(110,850)
営業活動により得られた現金純額	2.6	6,683	487,057	8,606	627,206
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		(3,235)	(235,767)	(3,571)	(260,254)
無形資産の取得による支出		(1,135)	(82,719)	(1,361)	(99,190)
資本的支出(投資前)		(4,370)	(318,486)	(4,932)	(359,444)
事業および被支配会社株式の取得(取得現金控除後)		(115)	(8,381)	(56)	(4,081)
持分法適用会社に対する持分の取得		(21)	(1,530)	(15)	(1,093)
その他の投資の取得		(26)	(1,895)	(67)	(4,884)
資本的支出合計(投資を含む。)		(4,532)	(330,292)	(5,070)	(369,502)
政府補助金の受取額		53	3,863	91	6,632
有形固定資産の売却による収入		646	47,080	796	58,012
被支配会社株式の売却による収入(処分現金控除後)		42	3,061	49	3,571
その他の投資の売却による収入		6	437	24	1,750
持分法適用会社からの受取配当金		33	2,405	9	656
利息の受取額		33	2,405	65	4,737
ファイナンス・リース債権の回収による収入		104	7,580	125	9,110
投資活動により使用された現金純額		(3,615)	(263,461)	(3,911)	(285,034)
投資活動によるキャッシュ・フローを控除した 営業活動によるキャッシュ・フロー		3,068	223,596	4,695	342,172
財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入による収入		4,669	340,277	4,195	305,732
借入金の返済による支出		(4,637)	(337,945)	(5,148)	(375,186)
ファイナンス・リース債務の返済による支出		(79)	(5,758)	(120)	(8,746)
従業員持株制度のための株式の購入による支出		-	-	(18)	(1,312)
金融費用の支払額		(781)	(56,919)	(776)	(56,555)
テルストラ社の株主への配当金の支払額		(2,259)	(164,637)	(3,150)	(229,572)
その他		(1)	(72)	2	145
財務活動により使用された現金純額		(3,088)	(225,053)	(5,015)	(365,493)
現金および現金同等物の正味減少額		(20)	(1,458)	(320)	(23,322)
現金および現金同等物期首残高		620	45,186	936	68,216
現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響		4	292	4	292
現金および現金同等物期末残高	2.6	604	44,020	620	45,186

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

株主持分変動計算書

2019年6月30日終了事業年度

テルストラ・グループ	注記	資本金	積立金	利益 剰余金	合計	非支配株主 持分	株主持分 合計
		百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2017年7月1日現在残高（過年度報告）	1.5	4,421	(105)	10,225	14,541	19	14,560
AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴う会計方針の変更による影響額		-	-	(409)	(409)	-	(409)
2017年7月1日現在残高（修正再表示）		4,421	(105)	9,816	14,132	19	14,151
当期利益 / (損失)（修正再表示）		-	-	3,591	3,591	(34)	3,557
その他の包括利益（修正再表示）		-	(23)	78	55	(3)	52
当期包括利益合計（修正再表示）	1.5	-	(23)	3,669	3,646	(37)	3,609
配当金		-	-	(3,150)	(3,150)	(2)	(3,152)
非支配株主持分の売却		-	-	-	-	(1)	(1)
非支配株主との取引		-	(3)	-	(3)	3	-
従業員に提供した持株貸付金に係る返済額		1	-	-	1	-	1
従業員持株制度のための株式の購入		(18)	-	-	(18)	-	(18)
株式報酬		24	-	-	24	5	29
2018年6月30日現在残高（修正再表示）		4,428	(131)	10,335	14,632	(13)	14,619
AASB第9号「金融商品」の適用に伴う会計方針の変更による影響額		-	-	(63)	(63)	-	(63)
2018年7月1日現在残高（修正再表示）		4,428	(131)	10,272	14,569	(13)	14,556
当期利益 / (損失)		-	-	2,154	2,154	(5)	2,149
その他の包括利益		-	73	(7)	66	-	66
当期包括利益合計		-	73	2,147	2,220	(5)	2,215
配当金		-	-	(2,259)	(2,259)	(2)	(2,261)
非支配株主持分の売却		-	-	-	-	1	1
非支配株主との取引		-	-	-	-	(1)	(1)
従業員に提供した持株貸付金に係る返済額		1	-	-	1	-	1
株式報酬		18	-	-	18	1	19
2019年6月30日現在残高		4,447	(58)	10,160	14,549	(19)	14,530

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

株主持分変動計算書

2019年6月30日終了事業年度（続き）

テルストラ・グループ	注記	資本金	積立金	利益 剰余金	合計	非支配株主 持分	株主持分 合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年7月1日現在残高（過年度報告）	1.5	322,202	(7,652)	745,198	1,059,748	1,385	1,061,133
AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴う会計方針の変更による影響額		-	-	(29,808)	(29,808)	-	(29,808)
2017年7月1日現在残高（修正再表示）		322,202	(7,652)	715,390	1,029,940	1,385	1,031,325
当期利益 / (損失)（修正再表示）		-	-	261,712	261,712	(2,478)	259,234
その他の包括利益（修正再表示）		-	(1,676)	5,685	4,009	(219)	3,790
当期包括利益合計（修正再表示）		-	(1,676)	267,397	265,721	(2,697)	263,024
配当金		-	-	(229,572)	(229,572)	(146)	(229,718)
非支配株主持分の売却		-	-	-	-	(73)	(73)
非支配株主との取引		-	(219)	-	(219)	219	-
従業員に提供した持株貸付金に係る返済額		73	-	-	73	-	73
従業員持株制度のための株式の購入	1.5	(1,312)	-	-	(1,312)	-	(1,312)
株式報酬		1,749	-	-	1,749	365	2,114
2018年6月30日現在残高（修正再表示）		322,712	(9,547)	753,215	1,066,380	(947)	1,065,433
AASB第9号「金融商品」の適用に伴う会計方針の変更による影響額		-	-	(4,591)	(4,591)	-	(4,591)
2018年7月1日現在残高（修正再表示）		322,712	(9,547)	748,624	1,061,789	(947)	1,060,842
当期利益 / (損失)		-	-	156,984	156,984	(365)	156,619
その他の包括利益		-	5,320	(510)	4,810	-	4,810
当期包括利益合計		-	5,320	156,474	161,794	(365)	161,429
配当金		-	-	(164,637)	(164,637)	(146)	(164,783)
非支配株主持分の売却		-	-	-	-	73	73
非支配株主との取引		-	-	-	-	(73)	(73)
従業員に提供した持株貸付金に係る返済額	1.5	73	-	-	73	-	73
株式報酬		1,312	-	-	1,312	73	1,385
2019年6月30日現在残高		324,097	(4,227)	740,461	1,060,331	(1,385)	1,058,946

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

[次へ](#)

財務書類注記

1. 作成の基本方針

本セクションでは、当社グループの財務書類作成の基本方針を説明し、主要な会計上の見積りおよび判断の要約を記載する。

1.1 財務書類作成の基本方針

当財務書類は、2001年オーストラリア会社法、オーストラリア会計基準およびオーストラリア会計基準委員会（以下「AASB」という。）のその他の解釈指針に従って営利目的企業として作成された一般目的の財務書類である。当財務書類はまた、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）および解釈指針にも準拠している。

当財務書類はオーストラリアドル（豪ドル）で表示され、特に記載がない限り、オーストラリア証券投資委員会（以下「ASIC」という。）の企業（財務書類および取締役会報告書における端数の取扱いに関する）通達2016/191号に従ったオプションに基づき、全ての金額は百万豪ドル未満を四捨五入している。テルストラ社およびオーストラリアに所在するその被支配会社の機能通貨は、豪ドルであるが、オーストラリア外の一部の被支配会社の機能通貨は、豪ドルではない。これらの会社の経営成績は、注記7.1.2の会計方針に従って、豪ドル建に換算されている。

当財務書類は、公正価値で測定される一部の金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されている。

1.2 損益計算書上使用されている用語

利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益（以下「EBITDA」という。）は、純金融費用、法人所得税、減価償却費および償却費の影響を考慮する前の当期利益を反映している。当社グループの経営者は、当社の事業業績を評価するために、他の財務指標と併用し、主としてEBITDAならびに利息および法人所得税控除前利益（以下「EBIT」という。）を用いている。さらに当社グループでは、EBITDAを広く認められている主要業績指標とみている当社グループの株主、アナリストおよび他の投資関係者にとっても、EBITDAは有用であると考えている。

EBITは、EBITDAに類似する指標であるが、減価償却費および償却費を控除したものである。

1.3 連結原則

当社グループの財務書類は、テルストラ社およびその被支配会社全体の事業年度末における資産および負債と、事業年度における連結損益およびキャッシュ・フローを含むものである。

当社グループが、事業体への関与により変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体の活動を指示するパワーを通じてこれらのリターンに影響する能力を有する場合に、当該事業体は被支配会社とみなされる。当社グループは、被支配会社に関して、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失した日までの経営成績を連結する。

グループ内の取引および残高が及ぼす影響は連結財務書類から完全に消去されている。

被支配会社の非支配株主持分に帰属する損益および持分は、当社グループの損益計算書、包括利益計算書、財政状態計算書および株主持分変動計算書上、別途開示されている。

被支配会社の財務書類は、整合性のある会計方針を適用して、テルストラ社と同一の報告期間で作成される。異なる会計方針を使用している場合には調整が行われる。

１．４ 主要な会計上の見積りおよび判断

財務報告書の作成において、経営者は見積りおよび判断が求められる。使用された会計方針および重要な経営者の判断や見積り、ならびにそれらの変更は、関連する注記に記載されている。それぞれ以下の注記を参照のこと。

主要な会計上の見積りおよび判断	注記	ページ (訳者注：原文 のページ)
量販契約に含まれる重大な金融要素の評価	２．２	F22
独立販売価格の決定	２．２	F22
破棄できない使用权（IRU）に含まれる重大な金融要素の評価	２．２	F24
顧客との契約から生じる収益およびその他収益に対するnbnインフラ・サービス契約（ISA）の影響	２．２	F25
nbn正式契約に含まれる重大な金融要素の評価	２．２	F25
nbn coとの保守契約に係る進捗率	２．２	F26
未払法人税の見積り	２．４	F31
未認識の繰延税金資産	２．４	F32
減損評価における資金生成単位（以下「CGU」という。）	３．１	F36
有形固定資産の耐用年数および残存価額	３．１	F36
nbnインフラ・サービス契約（ISA）による有形固定資産報告額への影響	３．１	F37
減損評価における資金生成単位（CGU）およびその回収可能価額の決定	３．２	F39
開発費の資産計上	３．２	F40
識別可能無形資産の公正価値の算定	３．２	F40
無形資産の耐用年数	３．２	F41
貸倒引当金の見積り	３．３	F42
正味実現可能価額の見積り	３．４	F44
繰延契約コストの償却期間	３．８	F48
長期勤続休暇引当金	５．１	F68
確定給付制度	５．３	F74
投資に対する重要な影響力	６．２	F82
投資の共同支配	６．２	F82

注記７．１には、当社グループの為替換算に関する会計方針、会計方針の変更、および将来の報告期間に適用される新規の会計基準の要約が含まれている。

1.5 新会計基準の適用

2019事業年度において、当社グループは収益認識、繰延契約コストおよび金融資産の減損に関する新会計方針を適用した。主要な影響および過年度に報告された財務書類の修正再表示について、以下に詳述している。

また、影響を受けた残高および取引の測定、認識および表示に対する主要な変更（すなわち、当社グループの会計方針）については、注記7.1.1に詳述している。

(a) 収益に関する新基準の初度適用

2014年12月、AASBは、AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」およびAASB第2014-5号「AASB第15号にかかるオーストラリア会計基準の改訂」を公表した。2015年10月、AASBは、AASB第2015-8号「オーストラリア会計基準の改訂 - AASB第15号の発効日」を公表し、新収益基準の発効日を2017年1月1日から2018年1月1日へ延期した。2016年5月、AASBは、AASB第2016-3号「オーストラリア会計基準の改訂 - AASB第15号の明確化」を公表した。これら全ての基準は、以下総称して「AASB第15号」という。

AASB第15号は電気通信業界における収益および顧客獲得コストに関する既存の会計基準および解釈指針に優先する。

当社グループは、AASB第15号を2018年7月1日から適用し、容認されている実務上の簡便法の選択により、当該基準を2017年7月1日（以下「移行日」という。）以降の過去の報告期間に遡及適用している。その結果、当財務書類における全ての比較情報は、AASB第15号が適用されていたものと仮定し、2017年7月1日現在の累積的影響額を調整して作成されている。

AASB第15号への移行において、次の実務上の簡便法を適用している。

- ・当社グループは2017年7月1日よりも前に完了した契約について修正再表示していない（すなわち、AASB第15号よりも優先される会計基準および解釈指針に基づき識別された全ての財およびサービスの移転を行った契約）。
- ・2018事業年度の比較報告期間においては、変動対価のある契約について、当社グループは変動対価の見積金額ではなく、契約完了日時点の取引価格を用いている。
- ・2017年7月1日よりも前に修正された契約について、当社グループはAASB第15号に準拠して、2017年7月1日よりも前に修正が有効となった契約の修正再表示は行っていない。その代わりに、2017年7月1日よりも前に発生した修正の全ての累積的影響額を反映した。

AASB第15号の適用は、当社グループの営業活動からのキャッシュ・フローまたは当社グループが顧客と取引を行う方法および基本的な経済的実体に影響を与えなかった。

新基準の適用時に、当社グループはAASB第15号の要件を反映するために2019事業年度の当社グループの財務書類における比較期間に以下の調整を行った。

- ・ 財政状態計算書の関連する勘定科目調整に対応した2017年7月1日現在の利益剰余金期首残高の税引後409百万豪ドル（税引前505百万豪ドル）の減少
- ・ 2018年6月30日終了事業年度における収益合計の減少201百万豪ドル、営業費用の減少277百万豪ドル、EBITDAの増加76百万豪ドル、純金融費用の増加39百万豪ドル、税引前当期利益の増加37百万豪ドルおよび税引後当期利益の増加28百万豪ドル

AASB第15号の適用により、財政状態計算書および損益計算書の一部の勘定科目の表示ならびに分類も変更された。

2017年7月1日および2018年6月30日現在の当社グループの財政状態計算書への影響については、それぞれ表Aおよび表Bを参照のこと。また、2018年6月30日終了事業年度の当社グループの損益計算書および包括利益計算書への影響については、表Cおよび表Dを参照のこと。

(b) 金融資産の減損に関する新規則の初度適用

2014年12月、AASBIは、AASB第9号最終版「金融商品」（以下「AASB第9号（2014年）」という。）およびAASB第2014-7号「AASB第9号（2014年12月）にかかるオーストラリア会計基準の改訂」を公表した。

AASB第9号は、金融資産および金融負債の分類および測定、ヘッジ会計、および金融資産の減損の要件を整備した新しい会計基準である。AASB第9号（2014年）は過去に公表されたAASB第9号およびその改訂版全てに優先し、2018年7月1日からテルストラに適用される。

当社グループは、当該会計基準の前回版であるAASB第9号（2013年）を2014年7月1日から早期適用した。この前回版では、金融資産の減損について過去に使用されていた発生損失減損モデルを予想信用損失モデルに置き換える減損要件が除かれていた。予想信用損失は、契約上のキャッシュ・フローと当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フロー全てとの差額に基づいている。当該差額は、金融資産の当初の実効金利で割引かれる。

当社グループは、新しい金融資産の減損モデルの要件を2018年7月1日から将来に向かって適用しており、収益に関する新基準を初度適用した2017年7月1日現在の関連する遡及修正をおりこんでいる。

AASB第9号は発生信用損失ではなく予想信用損失に対する引当金を計上することを求めているため、早期に引当金が計上され、大部分のポートフォリオの引当金が増加した。引当金の増加により2018年7月1日現在の利益剰余金期首残高が税引後63百万豪ドル（税引前89百万豪ドル）減少した。

当社グループは、AASB第9号の免除規定を選択し、初度適用年度において過去の比較期間の修正再表示は行っていない。比較期間の損益計算書に表示されている金融資産の減損損失純額は従来の要件に従って測定されている。

財政状態計算書への影響については、表Bを参照のこと。

(c) 会計方針の変更の要約

新会計基準の適用により、当社グループの既存の会計方針は、上記の収益認識、契約コストおよび金融資産の減損に関する会計基準の変更を反映させるために修正された。これらについては、以下の注記に記載されている。

会計方針の変更	注記	ページ (訳者注：原文 のページ)
顧客との契約から生じる収益	2 . 2	F26
その他の収入源から生じる収益	2 . 2	F28
金融資産の減損	3 . 3	F44
繰延契約コスト	3 . 8	F47

(d) 会計方針変更に伴う全体的な影響

表 A から表 D は、会計方針の変更による当社グループの財務書類への全体的な影響の概要を示している。

表A：2017年7月1日現在の財政状態計算書への会計方針の変更による影響

表A テルストラ・グループ	2017年6月30日現在	AASB第15号	2017年7月1日現在
	過年度報告	調整額	修正再表示
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
流動資産			
現金および現金同等物	938	-	938
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	5,468	622	6,090
繰延契約コスト	-	106	106
棚卸資産	893	(424)	469
デリバティブ金融資産	21	-	21
未収税金	11	-	11
前払金	531	(119)	412
流動資産合計	7,862	185	8,047
非流動資産			
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	1,039	(68)	971
繰延契約コスト	-	997	997
棚卸資産	29	-	29
投資 - 持分法適用	194	-	194
投資 - その他	292	-	292
有形固定資産	21,350	-	21,350
無形資産	9,558	(1,241)	8,317
デリバティブ金融資産	1,623	-	1,623
繰延税金資産	44	-	44
確定給付年金資産	142	-	142
非流動資産合計	34,271	(312)	33,959
資産合計	42,133	(127)	42,006
流動負債			
買掛債務およびその他支払債務	4,189	(245)	3,944
従業員給付引当金	865	-	865
その他引当金	190	(21)	169
借入金	2,476	-	2,476
デリバティブ金融負債	42	-	42
未払税金	161	-	161
契約負債およびその他前受収益	1,236	188	1,424
流動負債合計	9,159	(78)	9,081
非流動負債			
その他支払債務	70	-	70
従業員給付引当金	160	-	160
その他引当金	134	-	134
借入金	14,808	-	14,808
デリバティブ金融負債	536	-	536
繰延税金負債	1,539	(96)	1,443
確定給付債務	6	-	6
契約負債およびその他前受収益	1,161	456	1,617
非流動負債合計	18,414	360	18,774
負債合計	27,573	282	27,855
純資産	14,560	(409)	14,151
株主持分			
資本金	4,421	-	4,421
積立金	(105)	-	(105)
利益剰余金	10,225	(409)	9,816
テルストラ社の株主に帰属する株主持分	14,541	(409)	14,132
非支配株主持分	19	-	19
株主持分合計	14,560	(409)	14,151

表B：2018年6月30日現在および2018年7月1日現在の財政状態計算書への会計方針の変更による影響

表B テルストラ・グループ	2018年 6月30日現在	AASB第15号	2018年 6月30日現在	AASB第9号	2018年 7月1日現在
	過年度報告	調整額	修正再表示	調整額	修正再表示
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
流動資産					
現金および現金同等物	629	-	629	-	629
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	5,018	570	5,588	(88)	5,500
繰延契約コスト	-	69	69	-	69
棚卸資産	801	(309)	492	-	492
デリバティブ金融資産	75	-	75	-	75
未収税金	6	-	6	-	6
前払金	548	(117)	431	-	431
流動資産合計	7,077	213	7,290	(88)	7,202
非流動資産					
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	1,012	(282)	730	(1)	729
繰延契約コスト	-	1,180	1,180	-	1,180
棚卸資産	19	-	19	-	19
投資 - 持分法適用	1,237	-	1,237	-	1,237
投資 - その他	36	-	36	-	36
有形固定資産	22,108	-	22,108	-	22,108
無形資産	9,180	(1,258)	7,922	-	7,922
デリバティブ金融資産	1,897	-	1,897	-	1,897
繰延税金資産	54	-	54	-	54
確定給付年金資産	250	-	250	-	250
非流動資産合計	35,793	(360)	35,433	(1)	35,432
資産合計	42,870	(147)	42,723	(89)	42,634
流動負債					
買掛債務およびその他支払債務	4,835	(307)	4,528	-	4,528
従業員給付引当金	868	-	868	-	868
その他引当金	118	(29)	89	-	89
借入金	1,635	-	1,635	-	1,635
デリバティブ金融負債	1	-	1	-	1
未払税金	132	-	132	-	132
契約負債およびその他前受収益	1,227	305	1,532	-	1,532
流動負債合計	8,816	(31)	8,785	-	8,785
非流動負債					
その他支払債務	65	-	65	-	65
従業員給付引当金	157	-	157	-	157
その他引当金	171	(3)	168	-	168
借入金	15,316	-	15,316	-	15,316
デリバティブ金融負債	388	-	388	-	388
繰延税金負債	1,624	(87)	1,537	(26)	1,511
確定給付債務	7	-	7	-	7
契約負債およびその他前受収益	1,312	369	1,681	-	1,681
非流動負債合計	19,040	279	19,319	(26)	19,293
負債合計	27,856	248	28,104	(26)	28,078
純資産	15,014	(395)	14,619	(63)	14,556
株主持分					
資本金	4,428	-	4,428	-	4,428
積立金	(117)	(14)	(131)	-	(131)
利益剰余金	10,716	(381)	10,335	(63)	10,272
テルストラ社の株主に帰属する株主持分	15,027	(395)	14,632	(63)	14,569
非支配株主持分	(13)	-	(13)	-	(13)
株主持分合計	15,014	(395)	14,619	(63)	14,556

表C：2018年6月30日終了事業年度の損益計算書への会計方針の変更による影響

表C テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度		
	2018年	AASB第15号	2018年
	過年度報告	調整額	修正再表示
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
収益			
売上高(金融収益を除く。)	26,011	(163)	25,848
その他収益	3,031	(38)	2,993
	29,042	(201)	28,841
費用			
労務費	5,157	50	5,207
購入商品および購入サービス	8,758	(420)	8,338
金融資産および契約資産に係る純減損損失	190	-	190
その他費用	4,794	93	4,887
	18,899	(277)	18,622
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の 純損失に対する持分	(22)	-	(22)
	18,921	(277)	18,644
利息、法人所得税、減価償却費および 償却費控除前利益(EBITDA)	10,121	76	10,197
減価償却費および償却費	4,470	-	4,470
利息および法人所得税控除前利益(EBIT)	5,651	76	5,727
金融収益	82	136	218
金融費用	631	175	806
純金融費用	549	39	588
税引前当期利益	5,102	37	5,139
法人所得税	1,573	9	1,582
当期利益	3,529	28	3,557
以下に帰属する利益/(損失)：			
テルストラ社の株主	3,563	28	3,591
非支配株主持分	(34)	-	(34)
	3,529	28	3,557
1株当たり利益(1株当たり豪セント)	豪セント	豪セント	豪セント
基本的	30.0	0.2	30.2
希薄化後	30.0	0.2	30.2

表D：2018年6月30日終了事業年度の包括利益計算書への会計方針の変更による影響

表D テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度		
	2018年	AASB第15号	2018年
	過年度報告	調整額	修正再表示
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
以下に帰属する当期利益／(損失)：			
テルストラ社の株主	3,563	(28)	3,591
非支配株主持分	(34)	-	(34)
	3,529	(28)	3,557
損益計算書に組替られない項目			
利益剰余金			
テルストラ社の株主に帰属する確定給付年金制度に係る年金数理差益	112	-	112
確定給付年金制度に係る年金数理差益に対する法人所得税	(34)	-	(34)
資本性金融商品の公正価値積立金			
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品に対する評価損	(16)	-	(16)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	29	-	29
資本性金融商品の公正価値変動に係る法人所得税	2	-	2
為替換算積立金			
非支配株主持分に帰属する在外営業活動体の換算差額	(3)	-	(3)
	90	-	90
翌期以降に損益計算書に組替られる可能性がある項目			
為替換算積立金			
テルストラ社の株主に帰属する在外営業活動体の換算差額	62	14	48
持分法適用会社の為替換算積立金に対する持分	4	-	4
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金			
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動	(97)	-	(97)
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動に係る法人所得税	29	-	29
外貨ベースス・スプレッド積立金			
外貨ベースス・スプレッドの価値の変動	(31)	-	(31)
外貨ベースス・スプレッド積立金の変動に係る法人所得税	9	-	9
	(24)	14	(38)
その他の包括利益合計	66	14	52
当期包括利益合計	3,595	(14)	3,609
以下に帰属する包括利益合計：			
テルストラ社の株主	3,632	(14)	3,646
非支配株主持分	(37)	-	(37)

利益剰余金および積立金（為替換算積立金）に影響を及ぼす会計方針の変更は、株主持分変動計算書に修正再表示として直接表示されている。

[次へ](#)

２． 当社グループの業績

本セクションでは、当社グループの経営成績および業績を説明する。この説明には、当社グループの内部管理体制と同一の基準で報告されているセグメント損益や当期の１株当たり利益が含まれる。また、収益内訳、収益および費用項目の抜粋、課税情報、当期利益から営業活動により得られた現金純額への調整についての詳細が記載されている。

２．１ セグメントおよび収益内訳

セグメント情報は、経営者が事業上の意思決定を行う際に使用する情報に基づいているため、情報の利用者は、経営者の視点で事業を評価することができる。

当社グループの事業セグメントは、市場で主要な製品およびサービスを提供する事業単位を表すが、報告セグメントの開示基準を満たす事業セグメントは一部のみである。

収益は、財およびサービスの移転時期、主要製品ならびに市場が存在する地域に基づきカテゴリー別およびセグメント別に表示されている。

２．１．１ 事業セグメント

当社グループは、報告日現在における当社グループの内部管理報告体制と同じ基準により、セグメント情報を報告している。セグメントの比較数値は、同一条件による開示のために、前報告期間以降に発生した組織変更を反映するものである。

2018年６月20日に、当社グループは2018年７月１日付の組織変更を発表した。

- ・テルストラ・インフラ・コ・セグメントは、従来のテルストラ・ホールセール・セグメントおよび、保守契約に基づきnbn coおよび他の顧客に提供されるネットワーク・サービス事業（過年度はテルストラ・オペレーションズに含まれていた。）から構成される単独のインフラ事業単位として設立された。テルストラ・インフラ・コは、データセンター、非モバイルに関連する国内ファイバー、銅線、ハイブリッド・ファイバー同軸（以下「HFC」という。）ケーブル・ネットワーク、国際海底ケーブル、交換機、電柱、ダクトおよび配管を含む、テルストラの質の高い固定ネットワークのインフラを管理している。テルストラ・インフラ・コは、テルストラの他の事業単位、当社グループのホールセール顧客およびnbn coにサービスを提供する。
- ・グローバル・ビジネス・サービス（以下「GBS」という。）は、請求、保証、アクティベーション、フィールド、会計サービス、調達、人材および不動産の機能に及ぶ、全ての大規模かつ反復可能な社内プロセスの基盤を統合して設立された。

2018年10月１日付で、テルストラ・オペレーションズ・セグメントに残る事業部門はネットワーク＆IT（以下「N&IT」という。）セグメントとして名称が変更された。さらに、テクノロジー・イノベーション・アンド・ストラテジー・セグメントは様々なセグメント間で分割され、その大部分がN&ITに移行された。テクノロジー・イノベーション・アンド・ストラテジー・セグメントに残留する従業員に、テルストラ・コンシューマー＆スモール・ビジネス・セグメントおよびテルストラ・エンタープライズの各種製品チームが加わり、同セグメントの名称がプロダクツ＆テクノロジーに変更された。

「その他全て」のカテゴリーには、それ自体は事業セグメントとして適格ではない事業単位および報告セグメントの開示要件を満たしていない事業セグメントが含まれる。これらは、ニュービジネス（テルストラ・ヘルス、グローバル・プロダクツ、テルストラ・ソフトウェア・グループおよびニートを含む。）、GBSおよびプロダクト&テクノロジー・グループである。

当社グループの報告セグメントは以下の4つである。

セグメント	業務内容
テルストラ・ コンシューマー& スモール・ ビジネス (TC&SB)	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリアの消費者および小規模企業の顧客に対する、電気通信製品、サービスおよびソリューション（モバイル通信、固定およびモバイルブロードバンド、電話、有料テレビ/IPテレビおよびデジタル・コンテンツ）の提供 ・インバウンド業務およびアウトバウンド業務を行うコール・センター、テルストラ・ショップ（所有店舗および認可店舗）ならびにテルストラの販売代理店ネットワークの運営 ・顧客がセルフサービスで、購入、請求書の発行やサービスの申し込みに至るまでオンライン上で行うことができる機会の提供
テルストラ・ エンタープライズ (TE)	<ul style="list-style-type: none"> ・中大規模企業および政府機関に対して、オーストラリア国内外での販売および契約管理支援 ・N&ITおよびテルストラ・インフラ・コと協力したオーストラリア国外におけるテルストラのネットワークの管理 ・オーストラリア国内外における、データ通信およびインターネット・プロトコル（IP）のネットワーク、モビリティ・サービスならびにネットワーク・アプリケーション・アンド・サービス（以下「NAS」という。）を含む、マネージド・ネットワーク、ユニファイド・コミュニケーション、クラウド、産業ソリューションおよびインテグレーション・サービスならびに監視等の先端技術ソリューションおよびサービスの製品管理 ・テルストラのネットワークおよび技術に基づく産業パーティカル・ソリューションの開発
ネットワーク& IT (N&IT)	<ul style="list-style-type: none"> ・テルストラのネットワーク、技術および情報技術ソリューションに関する全体的な計画、設計、構造設計および構築 ・ネットワーク技術の提供 ・デジタル体験を可能にするデジタル・プラットフォームおよび機能の提供 ・グループ内の全機能で共通するプラットフォーム、インフラ、クラウドサービス、ソフトウェアおよび技術の構築および管理
テルストラ・ インフラ・コ	<ul style="list-style-type: none"> ・他の電気通信業者、電気通信サービスのプロバイダーおよびインターネット・サービス・プロバイダーに対する、テルストラのネットワークおよび関連サポート・システムによる広範囲な電気通信製品およびサービスの提供 ・データセンター、非モバイルに関連する国内ファイバー、銅線、HFCケーブル、国際海底ケーブル、交換機、電柱、ダクトおよび配管を含む、固定ネットワークのインフラの保有 ・テルストラの他の事業単位、ホールセール顧客およびnbn coへの、固定ネットワーク・インフラ資産に対する使用権の提供 ・nbn coへの、インフラ・サービス契約（ISA）および契約に基づく当社グループのインフラ構成要素の一部およびネットワーク・サービスの一部に対する長期使用権の提供

各セグメントの損益は、内部管理報告の目的で表示された情報に一致するよう、EBITDAに対する貢献額に基づき測定されている。以下の注記2.1.2の表Aの下に参照される取引および以下に記載されたテルストラ・インフラ・コ・セグメントに関連する取引を除いて、EBITDAに対する貢献額からは全てのセグメント間残高および取引の影響額が除外されている。よって、別途記載がない限り、テルストラ・グループの外部との取引のみが報告されている。

テルストラ社に関する人員整理費用および事業再編費用の大部分は複数の報告セグメントに関連しており、当社グループのコーポレート・エリア（「その他全て」のカテゴリーに含まれる。）で計上されている。

当社グループは、2018年7月1日よりテルストラ・インフラ・コを単独セグメントとして（すなわち、他の事業単位との取引を含めて）管理しているが、他の事業単位はテルストラ・インフラ・コとの取引を各自のセグメント損益に反映していない。テルストラ・インフラ・コ・セグメントに報告されているが他の事業単位の損益に含められていない取引の種類については、以下に記載のとおりである。これらの取引はグループレベルで消去されている。

一部の項目の配賦および管理方法、ならびにそれらの結果として当該項目が当社グループのセグメント業績にどのように反映されているかについての詳細は以下のとおりである。

- ・テルストラ・インフラ・コは、他の事業単位との取引から収益を計上している。2018年7月1日以降に開始したセグメント間取引のうち、インフラ資産使用時の使用料に関連するものについては、テルストラ・グループ内の他の事業単位のEBITDAに対する貢献額に含めていない。使用料は、当社グループの固定ネットワークのインフラであるテルストラ・インフラ・コに配賦された資産に対して課される。当該資産が他の事業単位と共有されている場合、テルストラ・インフラ・コへの資産配分は、過去の使用実績に基づいて決定されている。これらの使用料は、請求において独立企業間取引と同様の条件を反映するために、当社グループ内外で観察可能な様々なインプットを組み入れたアプローチに基づいて決定されている。これらは経営者により定期的に見直され、法定報告のためグループレベルで消去されている。
- ・2018年7月1日より、テルストラ・インフラ・コ・セグメントの損益には運用保守費が含まれている。N&ITセグメントおよび「その他全て」のカテゴリーから発生する費用は、テルストラ・インフラ・コの資産に関連しており、グループレベルで消去されている。テルストラ・インフラ・コの資産に配分された共通の運用保守費は、使用方法に基づいている。
- ・N&ITセグメントおよび「その他全て」のカテゴリーの損益には、TC&SB、TEおよびテルストラ・インフラ・コの顧客に係るネットワーク・サービス提供費用が含まれる。
- ・テルストラ・インフラ・コの資産に関連する運用保守費はテルストラ・インフラ・コのコストに含まれているが、N&ITセグメントおよび「その他全て」のカテゴリーから除外されていない。
- ・N&ITセグメントは、テルストラ・インフラ・コが保有するHFCケーブル・ネットワークの設置、保守および維持に関連する費用（N&ITがテルストラ・インフラ・コに再請求する運用保守費を除く。）を認識しているが、HFCケーブル・ネットワークの維持費の一部は、コーポレート・アカウントिंगの事業単位（「その他全て」のカテゴリーに含まれる。）によって管理されている。

- ・テルストラ・インフラ・コ・セグメントの損益には、nbn coへの、ISAに基づくダクトおよびピットならびに当社グループのその他のインフラ構成要素に対する長期使用权の提供によるレンタル収益が含まれ、一方、関連する費用は、それぞれN&ITセグメントならびに「その他全て」のカテゴリーに報告される。
- ・2018年7月1日以降、テルストラ・インフラ・コにはまた、他のセグメントから除外されていない、サポート機能に伴うコストも含まれている。当社グループは、グループ内の業績報告のため、要因を基礎とした費用配分方法を用いてこれらのコストを配分している。
- ・TEセグメントのディーラーを通じて販売した携帯端末に関連する収益は、販売商品に関連する費用とともに、TC&SBセグメントに配賦される。これはTC&SBセグメントが当社グループの供給業者、納品および販売代理店の契約を管理しているためである。モバイル通信の利用サービスから生じる前払い方式と後払い方式によるモバイル通信収益は、サービスを受ける顧客のタイプに応じて、TC&SBおよびTEセグメントに計上される。
- ・テルストラ社のための国内の販売促進費および広告宣伝費は、TC&SBセグメントに計上される。
- ・賃借料は、当社グループのリテール店舗および海外事業に関連する費用を除き、GBS（「その他全て」のカテゴリーに含まれる。）に報告される。
- ・「その他全て」のカテゴリーにはnbn接続停止に係る手数料による収益が含まれており、一方、関連する費用はGBS（「その他全て」のカテゴリーに含まれる。）に報告される。

2.1.2 セグメント損益および収益内訳

表Aは、セグメント損益ならびにEBITDAに対する貢献額からテルストラ・グループのEBITDA、EBITおよび税引前当期利益の報告額への調整についての詳細を示している。また、財またはサービスの性質および移転時期に基づく収益内訳も示している。

表A	TC&SB	TE	N&IT	その他全て	小計	テルストラ・インフラ・コ	消去	合計
テルストラ・グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2019年6月30日終了事業年度								
顧客との契約から生じる収益								
サービスの提供	10,714	7,121	1	(58)	17,778	2,786	-	20,564
商品の販売	2,869	810	-	2	3,681	2	-	3,683
顧客との契約から生じる その他収益	(1)	31	-	14	44	-	-	44
	13,582	7,962	1	(42)	21,503	2,788	-	24,291
その他の収入源から生じる収益	674	251	34	9	968	-	-	968
外部顧客に対する売上高	14,256	8,213	35	(33)	22,471	2,788	-	25,259
テルストラ・インフラ・コと その他セグメントとの間の取引 から生じる収益	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	1,891	(1,891)	-
外部顧客およびテルストラ・ インフラ・コに対する売上高 合計	14,256	8,213	35	(33)	22,471	4,679	(1,891)	25,259
その他収益	15	30	35	2,199	2,279	269	-	2,548
収益合計	14,271	8,243	70	2,166	24,750	4,948	(1,891)	27,807
ジョイント・ベンチャー および関連会社の純利益 に対する持分	-	2	-	10	12	-	-	12
EBITDAに対する貢献額	5,581	3,411	(1,459)	(1,870)	5,663	3,192	(871)	7,984
減価償却費および償却費								(4,282)
テルストラ・グループのEBIT								3,702
純金融費用								(630)
テルストラ・グループの 税引前当期利益								3,072

表A（続き）	TC&SB	TE	N&IT	その他全て	小計	テルストラ・インフラ・コ	消去	合計
テルストラ・グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2018年6月30日終了事業年度（修正再表示）								
顧客との契約から生じる収益								
サービスの提供	11,400	7,039	1	33	18,473	3,050	-	21,523
商品の販売	2,554	809	-	3	3,366	2	-	3,368
顧客との契約から生じる その他収益	4	39	-	16	59	-	-	59
	13,958	7,887	1	52	21,898	3,052	-	24,950
その他の収入源から生じる収益	524	298	49	27	898	-	-	898
外部顧客に対する売上高	14,482	8,185	50	79	22,796	3,052	-	25,848
テルストラ・インフラ・コと その他セグメントとの間の取引 から生じる収益	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	-	-	-
外部顧客およびテルストラ・ インフラ・コに対する売上高 合計	14,482	8,185	50	79	22,796	3,052	-	25,848
その他収益	16	32	25	2,709	2,782	211	-	2,993
収益合計	14,498	8,217	75	2,788	25,578	3,263	-	28,841
ジョイント・ベンチャーおよび 関連会社の純利益 / (損失) に対する持分	-	2	-	(24)	(22)	-	-	(22)
EBITDAに対する貢献額	6,626	3,527	(1,477)	(897)	7,779	2,418	-	10,197
減価償却費および償却費								(4,470)
テルストラ・グループのEBIT								5,727
純金融費用								(588)
テルストラ・グループの 税引前当期利益								5,139

当社グループでは、財またはサービスに対する支配が顧客に移転した時点で顧客との契約から生じる収益を認識する。サービスの提供による収益は一定期間にわたり認識され、商品の販売による収益は一時点において認識される。顧客との契約から生じるその他収益には、ライセンス収益（一時点において、または一定期間にわたり認識）と代理業務収益（一定期間にわたり認識）が含まれる。当社グループの顧客との契約の詳細については、注記2.2.1を参照のこと。

以下のセグメント間取引の影響は、セグメントのEBITDAに対する貢献額から除外されていない。

- ・TEセグメントの外部顧客に対する売上高には、セグメント間売上高254百万豪ドル（2018年：214百万豪ドル）が含まれている。当該金額はTC&SBおよびテルストラ・インフラ・コの両セグメントの外部費用として処理されており、「その他全て」のカテゴリーで消去されている。
- ・TEセグメントの外部費用には、セグメント間費用11百万豪ドル（2018年：13百万豪ドル）が含まれている。当該金額はテルストラ・インフラ・コの外部売上高として処理されており「その他全て」のカテゴリーで消去されている。

当事業年度において、有形固定資産およびソフトウェア資産に関連する減損損失合計499百万豪ドルが「その他全て」のカテゴリーに認識された。詳細については注記3.1および3.2を参照のこと。

2018事業年度において、のれんおよびその他の非流動資産に関連する減損損失合計317百万豪ドルが「その他全て」のカテゴリーに認識された。

表Bは、セグメント収益の内訳を主要製品別および市場地域別に示したものである。

表B	TC & SB	TE	N & IT	その他全て	テルストラ・ インフラ・コ	合計
テルストラ・グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2019年6月30日終了事業年度						
製品別の外部顧客に対する売上高合計						
固定	4,144	262	-	12	805	5,223
顧客との契約から生じる収益	4,142	262	-	12	805	5,221
その他の収入源から生じる収益	2	-	-	-	-	2
モバイル	8,685	1,666	-	(16)	210	10,545
顧客との契約から生じる収益	8,171	1,656	-	(16)	210	10,021
その他の収入源から生じる収益	514	10	-	-	-	524
データ & IP	162	1,757	-	(6)	445	2,358
顧客との契約から生じる収益	162	1,757	-	(6)	445	2,358
その他の収入源から生じる収益	-	-	-	-	-	-
ネットワーク・アプリケーション およびサービス	311	2,565	35	13	553	3,477
顧客との契約から生じる収益	311	2,328	1	13	553	3,206
その他の収入源から生じる収益	-	237	34	-	-	271
メディア	781	1	-	50	-	832
顧客との契約から生じる収益	781	1	-	50	-	832
その他の収入源から生じる収益	-	-	-	-	-	-
グローバル接続	-	1,954	-	(254)	-	1,700
顧客との契約から生じる収益	-	1,953	-	(254)	-	1,699
その他の収入源から生じる収益	-	1	-	-	-	1
その他の製品およびサービス	173	8	-	168	775	1,124
顧客との契約から生じる収益	15	5	-	159	775	954
その他の収入源から生じる収益	158	3	-	9	-	170
顧客との契約から生じる収益合計	13,582	7,962	1	(42)	2,788	24,291
その他の収入源から生じる収益合計	674	251	34	9	-	968
	14,256	8,213	35	(33)	2,788	25,259
市場地域別の外部顧客に対する売上高合計						
オーストラリア国内の顧客	14,256	6,506	35	203	2,788	23,788
顧客との契約から生じる収益	13,582	6,256	1	194	2,788	22,821
その他の収入源から生じる収益	674	250	34	9	-	967
海外顧客	-	1,707	-	(236)	-	1,471
顧客との契約から生じる収益	-	1,706	-	(236)	-	1,470
その他の収入源から生じる収益	-	1	-	-	-	1
	14,256	8,213	35	(33)	2,788	25,259

表B（続き） テルストラ・グループ	TC & SB	TE	N & IT	その他全て	テルストラ・ インフラ・コ	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
	2018年6月30日終了事業年度（修正再表示）					
製品別の外部顧客に対する売上高合計						
固定	4,421	317	-	17	1,010	5,765
顧客との契約から生じる収益	4,410	317	-	17	1,010	5,754
その他の収入源から生じる収益	11	-	-	-	-	11
モバイル	8,565	1,629	-	(12)	198	10,380
顧客との契約から生じる収益	8,227	1,617	-	(12)	198	10,030
その他の収入源から生じる収益	338	12	-	-	-	350
データ & IP	190	1,915	-	(5)	456	2,556
顧客との契約から生じる収益	190	1,915	-	(5)	456	2,556
その他の収入源から生じる収益	-	-	-	-	-	-
ネットワーク・アプリケーション およびサービス	273	2,546	50	5	753	3,627
顧客との契約から生じる収益	273	2,261	1	5	753	3,293
その他の収入源から生じる収益	-	285	49	-	-	334
メディア	840	1	-	78	-	919
顧客との契約から生じる収益	840	1	-	78	-	919
その他の収入源から生じる収益	-	-	-	-	-	-
グローバル接続	-	1,783	-	(214)	-	1,569
顧客との契約から生じる収益	-	1,783	-	(214)	-	1,569
その他の収入源から生じる収益	-	-	-	-	-	-
その他の製品およびサービス	193	(6)	-	210	635	1,032
顧客との契約から生じる収益	18	(7)	-	183	635	829
その他の収入源から生じる収益	175	1	-	27	-	203
顧客との契約から生じる収益合計	13,958	7,887	1	52	3,052	24,950
その他の収入源から生じる収益合計	524	298	49	27	-	898
	14,482	8,185	50	79	3,052	25,848
市場地域別の外部顧客に対する売上高合計						
オーストラリア国内の顧客	14,482	6,646	50	210	3,052	24,440
顧客との契約から生じる収益	13,958	6,348	1	183	3,052	23,542
その他の収入源から生じる収益	524	298	49	27	-	898
海外顧客	-	1,539	-	(131)	-	1,408
顧客との契約から生じる収益	-	1,539	-	(131)	-	1,408
その他の収入源から生じる収益	-	-	-	-	-	-
	14,482	8,185	50	79	3,052	25,848

その他の製品およびサービスは、nbn coによる当社グループのインフラ使用料および各種手数料による収益に関連している。また、テルストラ・ヘルスおよびテルストラ・ソフトウェアの両事業単位からの収益も含まれる。

製品別および市場地域別の「その他全て」の 카테고리には、注記2.1.2の表Aの下に記載されているセグメント間取引の消去が含まれている。市場地域別に開示されている金額は、報告セグメントの開示要件を満たしていない事業セグメントからの収益によって一部相殺されている。製品に係るその他のマイナスの収益の金額は、全社レベルでの一定の調整に関連するものである。

市場地域別の非流動資産に関する情報は、表Cに示すとおりである。

表C テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2019年	2018年 (修正再表示)
	百万豪ドル	百万豪ドル
非流動資産の帳簿価額		
所在地がオーストラリア国内	28,914	29,356
所在地がオーストラリア以外の国	1,926	1,911
	30,840	31,267

当社グループの地域別営業活動は、オーストラリア国内と海外の営業活動とに分かれている。海外の営業活動のどの地域も単独では当社グループの営業活動において重要ではない。

当社グループのセグメント非流動資産の帳簿価額は、金融資産、棚卸資産、確定給付年金資産、繰延契約コストおよび繰延税金資産を含んでいない。

２．２ 収益

表A テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2019年	2018年 (修正再表示)
	百万豪ドル	百万豪ドル
顧客との契約から生じる収益	24,291	24,950
その他の収入源から生じる収益	968	898
売上高合計(金融収益を除く)	25,259	25,848
その他収益		
有形固定資産および無形資産売却益(純額)	686	601
事業および投資売却益(純額)	1	323
政府補助金	200	209
nbn接続停止に係る手数料	1,611	1,779
その他雑収益	50	81
	2,548	2,993
収益合計(金融収益を除く)	27,807	28,841
金融収益	238	218
収益合計	28,045	29,059

顧客との契約から生じる収益に関する、財およびサービスの性質および移転の時期に基づく内訳、ならびに主要製品別および市場地域別の内訳については、それぞれ注記２．１．２の表Aおよび表Bに示すとおりである。

その他の収入源から生じる収益には、以下による収益が含まれる。

- ・当社グループのリテール顧客に提供している携帯端末のオペレーティング・リース。これらのリース契約の詳細については、注記７．４．２を参照のこと。
- ・テルストラが顧客端末の販売代理店兼貸手となっている販売組込型ファイナンス・リース
- ・ネットワーク資産を拡大、移転または修繕するための顧客による拠出のうち、取引相手が同一（または連動する）契約に基づき現行のサービスを購入しない場合

政府補助金には、政府補助金として会計処理されたテルストラ・ユニバーサル・サービス義務履行契約（TUSOPA）、モバイル通信ブラックスポット政府プログラムおよび個別に重要性に乏しいその他の契約に基づく収益が含まれている。これらの補助金に付随した未履行条件およびその他の偶発事象はない。

2.2.1 顧客との契約

当社グループは顧客との契約から収益を生み出しており、契約は様式（標準または特約）、法的期間（一時的、短期または長期）および顧客セグメント（消費者、中小企業、政府機関および大企業）において多岐にわたるものである。主要な契約は以下のとおりである。

- ・均一消費者向けリテール契約（前払い方式と後払い方式による量販モバイル通信、固定通信およびメディア・プラン）
- ・中小企業向けリテール契約（量販および既製品としてのテクノロジー・ソリューション）
- ・大企業および政府機関向けリテール契約（電気通信、標準契約または特約のテクノロジー・ソリューションおよびその管理）
- ・ネットワーク容量契約（主に破棄できない使用权）
- ・電気通信サービスのホールセール契約
- ・nbn正式契約および関連契約
- ・ネットワークの設計、構築および保守に係る契約（主にnbn coと）

顧客との契約の性質および種類の詳細は、以下に記載のとおりである。

当社グループは幅広い財およびサービスの販売を行っており、これらの財およびサービスは、当社グループから直接または第三者により提供されている。当社グループは通常、顧客との契約についてはその契約者として締結している。すなわち、約束された財およびサービスが顧客に移転されるまで、当社グループは当該財およびサービスを支配し、一次的な引渡し義務を負っている。

(a) テルストラ・コンシューマー&スモール・ビジネス (TC&SB) 契約

TC&SBは、オーストラリアの消費者および小規模事業者（量販の顧客）向けに電気通信製品、サービスおよびソリューション（モバイル通信、固定およびモバイルブロードバンド、メディアならびにデジタル・コンテンツ）を提供している。また、当社グループは、前払い方式と後払い方式によるサービスを提供している。これらの契約は均一な性質を有しており、当社グループから直接またはディーラー・チャンネルを通じて販売されている。

当社グループの量販契約は、多くの場合、財とサービスの束を販売しており、これにはハードウェア等の製品、音声、テキストおよびデータサービス、メディア・コンテンツ等が含まれる。

後払い方式のプランは、固定期間契約（顧客が契約を早期解約した場合、早期解約金が課せられる。）または月極め契約（解約による重要な違約金なしで顧客が契約を適宜解約できる。）のいずれかである。固定期間契約は通常、2年から5年を超えない短期契約であり、モバイルおよび固定通信契約の大半は24ヶ月であるが、一部の小規模事業者向け契約の期間はこれより長期間である。

一般的に、当社グループは、商品の販売による収益を商品引渡し時に認識し、サービスの提供による収益を時間の経過に応じて（月額固定料金の場合）またはサービスが消費された時点で（使用量または超過使用量を基礎とする契約の場合）認識している。

当社グループの長期モバイル契約では、多くの場合、ハードウェアとサービスの束を販売しており、当該契約において、顧客は月額料金を支払い、値引きを受けている。このような取決めには顧客との個別の法的契約が2つ含まれているが、会計上は結合されている。

当社グループが直接行うモバイル通信の財またはサービスの束の販売に係る値引額は、相対的な独立販売価格に基づき携帯端末とサービスに配分されるが、ディーラー・チャンネルを通じて行われる財またはサービスの束の販売の場合、値引額全額がサービスに配分される。これは、携帯端末の引渡しに関してテルストラが当事者ではないためである。

ハードウェアを含む長期モバイルおよび固定通信契約の一部において、当社グループは顧客に対し、携帯端末またはその他の機器の繰延支払条件を提示している。

量販契約に含まれる重大な金融要素の評価	<p>当社グループでは、金融要素が契約全体の観点から重要であるかどうかを評価し、該当する場合には適切な割引率を決定するために、経営者の判断を用いている。</p> <p>当社グループは、携帯端末を含む長期モバイル量販契約に含まれる重大な金融要素を個別に会計処理しており、顧客の信用特性を反映した割引率を用いて契約開始時に当該金融要素を測定している。</p> <p>モデムを含む長期固定通信契約の金融要素は契約全体の観点から重大ではないため、当社グループはこうした契約について金融要素の個別の会計処理を行わない。</p>
----------------------------	--

また、一部の量販契約には重要な権利も含まれており、契約開始時に重要な権利に配分された取引価格は、顧客がオプションを行使し、無料のまたは値引きされた製品から便益を受けた時点または権利が失効した時点で収益として認識される。

さらに、当社グループは、顧客が携帯端末をリースにより借り受け、サービスを束で購入できるモバイル通信プランも提供している。通常、当社グループは、束の販売に含まれる全ての製品の観察可能な独立販売価格と見積独立販売価格の組み合わせに基づき、取引価格および関連する値引きを当該製品に配分している。ただし、リース要素がある場合は、リース会計基準に従い、リース要素と非リース要素全体の公正価値を基礎として当該リース要素を分ける。

独立販売価格の決定	<p>当社グループは、同一の顧客契約に基づく複数の履行義務に取引価格を配分するために独立販売価格を見積る際に、経営者の判断を用いている。</p> <p>観察可能な価格が存在しない場合は、独立販売価格を算定するために、主に調整後市場評価アプローチおよび予想コストにマージンを加算するアプローチといった様々な推定手法を用いる。</p>
------------------	---

固定通信契約に基づき、当社グループは通常、当社グループのネットワークへの新規接続に対して接続料を請求している。接続は履行活動であるため、この料金は取引価格に加算され、契約で約束された個別の財およびサービスに配分される。

量販契約は、均一な性質を有していることから変更されないのが一般的である。消費者は、当初の契約においてプランファミリー内で移動する権利を有するケースが多いが、これらの権利はそれほど頻繁に行使されない。

(b) テルストラ・エンタープライズ (TE) 契約

TEは、中規模企業から大企業および政府機関の顧客と取引を行い、オーストラリア国内外で電気通信サービス、先端技術ソリューション、ネットワーク容量および管理、コミュニケーションの一元管理、クラウドならびにインテグレートド・サービスおよび監視サービスを提供している。規模が大きく複雑なTE契約は通常、個々の状況に応じたソリューションおよびサービスを提供するため、特約型の性質を有している。大規模顧客以外との契約は、大部分が標準型である。

一般的にTEの契約は年間取引高が大きく、契約期間は1年から大規模インフラ・プロジェクトの場合15年にわたるが、平均的な期間は3年である。国際ネットワーク容量契約は破棄できない使用权（IRU）契約と呼ばれ、平均契約期間は10年から33年である。

TEの法的契約の多くは複数年にわたる枠組み合意の形式をとっており、顧客は、この合意に基づき、量販プランの一部を含む当社グループの財およびサービスを注文することができる。枠組み合意には履行条件が盛り込まれることが多く、様々な種類の値引きやインセンティブが付与される。法的枠組み合意は、会計上、契約とみなさることはほとんどないが、枠組み合意の条件に基づき提示された有効な注文書または作業指示書に従って注文された財およびサービス単位で、収益認識基準が適用される。その結果、会計上の契約期間が枠組み合意の法的期間と一致しないことがあり、会計上の各契約に基づいて認識される収益の金額や時期に影響を及ぼす可能性がある。

一部のTE契約において、当社グループは、ソリューション・マネジメントおよびアウトソーシング・サービスの一環として、顧客が使用するコンピューターのメインフレーム、コンピューター処理設備およびその他の関連機器のディーラーかつ貸手になっている。契約に組み込まれたリースは通常、販売型ファイナンス・リースとして個別に会計処理され、ファイナンス・リース債権が財政状態計算書に認識される。

当社グループのTE特約契約は多様であり、また適宜変更交渉が行われる。これらの変更の性質により、契約変更の内容が会計に反映されるが、これは主に契約変更の前と後における引渡される個別の財およびサービスの決定、ならびに当該変更により生じる価格変更によるものである。

TE契約の中には、構築フェーズとそれに続くテクノロジー・ソリューションの管理という2つのフェーズを含むものがある。こうした取決めは内容が複雑であることから、当社グループは個別の履行義務を決定するために各契約の事実や状況を分析している。構築フェーズ（あるいはその構成要素）が区別できるものと見なされる場合、当社グループは、顧客がどの時点でテクノロジー・ソリューションに対する支配を獲得したかに応じて、構築期間にわたり、または構築の完了時に構築フェーズの収益を認識する。契約変更ごとに、当社グループは変更の範囲または変更による取引価格への影響を評価し、既存の契約が終了して新規の契約を締結したものと仮定して当該変更を別個の契約として処理するのか、あるいは変更を既存契約の変更とみなすのかを判断する。

当社グループは、企業との複数の取決めに基づき、顧客による拠出を受けてネットワーク資産を拡大または修繕し、最終的に電気通信サービスの提供を可能としている。取引相手がネットワーク構築活動に拠出しており、同一（または連動する）契約に基づき現行のサービスを購入する場合、初期の拠出は顧客との契約の合計取引価格に加算され、当該契約に基づき引き渡される個別の財およびサービスに配分される。

当社グループは、マネジメント・サービスまたは固定料金の電気通信サービスによる収益を、時間の経過に応じ
ておよびサービス消費時の使用量に基づき認識している。

当社グループの一部の枠組み合意では企業向けロイヤルティプログラムおよびテクノロジーファンドを提供して
おり、これにより顧客は製品を無料で追加取得できる。これらは重要な権利として会計処理され、契約開始時に当
該権利に配分された取引価格は、顧客がオプションを行使し、無料の製品から便益を受けた時点または権利が失効
した時点で収益に認識される。

TEの会計上の契約には、複数の財およびサービスが含まれる。通常、当社グループは、取引価格および関連する
値引きを、交渉後の価格（契約に基づき約束された別個の財およびサービスの見積独立販売価格に概ね整合してい
る。）を基礎として、会計上の契約に含まれる全ての製品に配分する。しかし、枠組み合意で付与された一部の値
引きは、特定の履行条件が適用される場合、特定の履行義務に配分されることがある。リース要素に配分された取
引価格は、リース会計基準の要求に従い、公正価値に基づいている。

当社グループの大規模契約には、多くの場合、サービスレベルに関する合意（デリバリータイムやサービス復元
時間に関する合意）が盛り込まれている。これらのコミットメントを順守できない場合、当社グループは顧客に補
償金を支払う。このような違約金の予想額は、サービスレベルのコミットメントが履行されなかった期間の収益を
減少させることになり、コミットメントが履行されておらず、将来においても履行される可能性が低い場合は、即
時に認識される。また、こうした取決めには、ベンチマークまたは消費者物価指数に関する条項を含むものもあ
り、通常、価格変更の適用時から変動対価として会計処理される。

当社グループの国際的なTEの取決めには、長期ネットワーク容量契約（一部はテイク・オア・ペイ契約）ならび
に衛星通信および共同設置利用サービスの提供（すなわち、ラック・スペース、ユーティリティおよびセキュリ
ティやバックアップ等のマネージド・サービスの利用）が含まれ、これらに関する収益は、通常、時間の経過に応
じて認識される。

IRUに関する取決めには、通常、複数年にわたって引き渡されるサービスに係る前払金が含まれている。

破棄できない使用权 （IRU）に含まれる重大 な金融要素の評価	当社グループでは、金融要素が契約全体の観点から重要であるかどうか を評価し、該当する場合には適切な割引率を決定するために、経営者の判 断を用いている。 当社グループでは、当社グループのネットワーク容量に関する国内およ び国際的な特約契約、すなわち、顧客がサービスを受ける前に前払金を支 払うタイプのIRUに含まれる重大な金融要素を加味して会計処理を行ってい る。こうした契約の法的な平均契約期間は、10年から33年にわたる。
--	--

テルストラが顧客から資金提供を受けるIRUにおいては、契約期間にわたり認識される収益は、履行前に受領し
た資金総額に純金融費用に認識される支払利息相当分を加えて計上される。

(c) テルストラ・ホールセール契約

テルストラ・ホールセール（テルストラ・インフラ・コ・セグメントの一部）は、他の電気通信事業者、電気通信サービスのプロバイダーおよびインターネット・サービス・プロバイダーに対して幅広い電気通信製品およびサービスを提供しており、当該事業者およびプロバイダーは、リテールのエンドユーザーに各自のサービスを提供している。

収益は、期間が最長2年間の固定ネットワーク・サービス契約（使用量を基礎とする契約や固定通信との束を含む。）から生じる。その他の契約では、相互接続、国内ローミング、大容量SMS、後払い方式のモバイル通信サービスといったデータ&IPおよびモバイル製品を提供している。

長期ネットワーク容量契約（すなわち、IRU）から生じる年間収益は重要性が低いが、かかる契約には固定期間が最長15年のものがある。

テルストラ・ホールセールの法的契約は、一般的には複数年の枠組み合意として締結され、。合意されたサービスの価格設定、法的契約期間および更新オプション、インセンティブ、値引きならびに1回限りの料金について定めている。しかし、通常、当社グループのホールセール顧客の顧客（すなわち、エンドユーザー）がサービスを注文するまで、財またはサービスの引渡し義務は存在しない。このため、会計上契約は一般的に、エンドユーザーによるサービスの注文段階で発生する。

当社グループの一部の枠組み合意では、最低支払コミットメント（すなわち、テイク・オア・ペイ条項）について規定しており、このような場合は、枠組み合意の段階で会計上の契約が存在するとみなされる場合がある。

当社グループは、ホールセール契約上、顧客による拠出を受けてネットワーク資産を拡大または修繕することにより、電気通信サービスを提供できるようにする場合がある。取引相手がネットワーク構築活動に拠出しており、同一（または連動する）契約に基づき現行のサービスを購入する場合、アップフロントの拠出は顧客との契約の合計取引価格に加算され、当該契約に基づき引き渡される個別の財およびサービスに配分される。

テルストラ・ホールセールによるサービス提供収益は、サービス・プロバイダー（当社グループの顧客）が無制限の通話やデータを受信することから、主に時間の経過に応じて、サービス提供期間にわたり認識される。

テルストラ・ホールセール契約の中には、複数の財およびサービスを含むものがある。通常、当社グループは、取引価格および関連する値引きを、交渉後の価格（契約に基づき約束された別個の財およびサービスの見積独立販売価格に概ね整合している。）を基礎として、会計上の契約に含まれる全ての製品に配分する。しかし、枠組み合意で付与された一部の値引きは、枠組み合意における特定の履行条件に基づき、特定の履行義務に配分されることがある。

(d) nbn coとの契約

当社グループは、nbn coと以下の2種類の契約を締結している。

- ・nbn正式契約および関連契約
- ・ネットワークの設計、構築および保守サービスに係る契約

nbn coとの契約から生じる収益は、主にテルストラ・インフラ・コ・セグメントに報告されている。その他収益として認識された金額は、当社グループのコーポレート・エリア（「その他全て」セグメント）に計上されている。

当社グループのnbn正式契約および関連する取決めには、nbn coおよび連邦政府の両者（関連当事者であるため、会計上、以後同一の顧客として扱う）との多数の個別の法的契約が含まれており、これらは商業上の目的が共通しているためまとめて交渉されている。これらの個別の法的契約は収益認識にかかる会計方針に基づき結合されている。

nbn正式契約および関連契約から構成される結合された会計上の契約の最低固定期間は30年である。

結合されたnbn正式契約および関連契約には個別に価格設定された要素が多く含まれており、この中には、収益認識基準に基づいて会計処理されるものと他の会計基準に基づくもの（例：政府補助金）がある。nbn接続停止に係る手数料は当社グループの通常の活動とは関係がなく、他のnbn正式契約に対する価格の関連性もないことから、加入者契約は引き続きその他収益として個別に会計処理されている。

インフラ・サービス契約（以下「ISA」という。）に基づき提供されるサービスは、収益認識基準の要件に従って会計処理されている。当社グループは、ダクトやピットならびにダーク・ファイバーや交換ラック・スペースを含むその他のインフラの長期使用权を提供することにより生じる収益を、当初はnbnTMネットワークの累積敷設割合により認識し、敷設完了後は時間の経過に応じて認識している。

nbn関連インフラの構築は個別の履行義務とはみなされないため、別個の法的契約に基づき当該構築の対価として受領した支払いは、合算してISA長期使用权サービスと一緒に会計処理されている。これらの支払いは前払いとして受取ったものであり、契約負債（すなわち、ISAの平均契約期間である35年間にわたり移転されるサービスに対する前受金）として計上される。

さらに、ISAには、当社グループのインフラ資産の売却代金も含まれており、当該資産の売却益（純額）はその他収益に認識される。インフラ資産の売却益（純額）は、支配がnbn coに移転した時点でnbnTMネットワークの敷設割合に応じて認識される。

当社グループは、これらの取決めに基づき様々なサービスを提供しており、取引価格には、以下の「顧客との契約から生じる収益およびその他収益に対するnbnインフラ・サービス契約（ISA）の影響」に記載された固定要素と変動要素が数多く含まれている。

顧客との契約から生じる収益およびその他収益に対するnbnインフラ・サービス契約（ISA）の影響	<p>nbn coは、各敷設地域の施設へのサービス提供に使用することを目的としたアクセス技術（すなわち、fibre-to-the-premises（FTTP）、fibre-to-the-basement（FTTB）、fibre-to-the-node（FTTN）、fibre-to-the-curb（FTTC）またはハイブリッド・ファイバー同軸（HFC））に関する判断を行っている。どの敷設地域においても、これらの判断により、関連するテルストラの資産取得の選択が行われることになる。当社グループはnbnインフラ・サービス契約（以下「ISA」という。）に基づき、当該の所有権を段階的にnbn coに移転している。これらの資産には引込用導管（以下「LIC」という。）、一部の銅線およびHFC資産、ならびに関連するパッシブインフラ（関連する銅線およびHFC資産を支えるインフラ）が含まれる。これらの資産の段階的な移転に加え、当社グループは、nbn coに当社グループの他のインフラ構成要素の一部に対する長期使用権も提供している。</p> <p>ISAに基づき、当社グループはnbn coより以下の支払いを受ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LIC、一部の銅線およびHFC資産ならびに関連するパッシブインフラの移転に伴うインフラ所有権に対する支払い（以下「IOP」という。） ・ダクトおよびピットの長期使用権に関連した、インフラ使用権に対する支払い（以下「IAP」という。） ・ダーク・ファイバーおよび交換ラック・スペースを含む、その他のインフラの長期使用権に対する支払い <p>IOPはnbnTMネットワークの敷設期間にわたり受領されるもので、消費者物価指数により調整されて、nbnTMネットワークの敷設の進捗度と連動する。</p> <p>IAPも消費者物価指数に連動しており、nbnTMネットワークの敷設の完了まで増加し、その後は平均残存契約期間である28年にわたり継続する。</p> <p>IOPおよびIAPは、損益計算書において、それぞれその他収益および売上高として分類され、nbnTMネットワークのフットプリントの敷設割合で認識する。</p> <p>任意の期間において、nbn coから最終的に受領するIOPおよびIAPの金額は、nbnTMネットワークの敷設の進捗度および現行のISAで規定されている当社グループの固定回線の最終的な施設数によって、損益計算書において認識された金額と異なる可能性がある。nbnTMネットワークの敷設の進捗度および/または最終的な施設数の変更は、損益計算書において認識されるIOPおよびIAPの金額に重要な変更をもたらす可能性がある。</p> <p>当社グループは、2019事業年度において認識されるIOPおよびIAPの金額を決定するために経営者の判断を用いている。将来の報告期間において、これらの金額を変更させる証拠が存在する場合、将来の報告期間にその他収益および売上高が調整される。</p>
---	---

全体的なISAの対価に重要な変動性があることから、法的契約には未収利息および未払利息の算定の要否、算定期間および算定方法に関する特定の条項が含まれている。

nbn正式契約に含まれる重大な金融要素の評価	<p>当社グループでは、金融要素が契約全体の観点から重要であるかどうかを評価し、該当する場合には適切な割引率を決定するために、経営者の判断を用いている。</p> <p>会計上、契約において金融要素は重大ではないため、当社グループはnbn正式契約および関連する取決めについて金融要素の個別の会計処理を行わない。</p>
------------------------	--

nbn coとのその他の契約は、ネットワークの設計、構築および保守サービスに係る保守契約である。これらの契約では予定料金を含む枠組み合意を提供しており、nbn coは当該合意に基づき必要なサービスを注文することができる。これらの契約に基づく会計上の契約単位には、通常は12ヶ月を超える固定期間や最低注文数量は含まれない。

収益の大部分は、進行基準に基づき一定期間にわたり認識される。これは、引渡しの対象となる工事の完了までに数ヶ月を要することがあり、支配は当該期間にわたって段階的に移転するためである。進捗度は、見積原価総額に対する発生した原価の割合として計算される。

nbn coとの保守契約に係る進捗率	<p>当社グループでは、nbn coとの契約について進行基準を適用し進捗率に応じて収益を認識している。</p> <p>進捗率の算定に際し、当社グループは、完了までに要する見積原価総額を算定するために経営者の判断を用いている。これらの原価は、これまでの引渡しに係る実績原価に基づいており、当該実績原価に影響を及ぼす可能性がある将来の変更を加味して調整される。</p>
--------------------	--

顧客との契約から生じる売上債権、契約資産および契約負債の認識、ならびに契約資産および契約負債の純増減については、それぞれ注記3.7.1および3.7.2に詳述されている。

2.2.2 残存履行義務

当社グループの顧客との契約の性質、種類および条件については、注記2.2.1に記載のとおりである。

同一の顧客との契約に基づき購入された財およびサービスが、複数期間にわたって当該顧客に移転される場合がある。

例えば、固定期間条項やテイク・オア・ペイ条項など、顧客が確約した契約について、また履行義務の一部が2019年6月30日現在未履行である契約について、当社グループは、2019年6月30日より後に移転予定であるが同日現在存在する契約から生じている財およびサービスに配分された取引価格の総額を開示している。これらの履行義務は、契約（当初の期間が1年以内の契約を含む。）の残存期間中に当社グループが顧客に提供する義務がある財およびサービスを表している。

一定の契約において、顧客は追加の財またはサービスを値引き価格で購入する権利が付されている。このような追加購入の製品の対価は取引価格には含まれず、既存の契約にはない新規の会計上の契約に基づき顧客が当該製品を購入する権利を行使した時点で認識されることになる。

残存履行義務に配分される取引価格を算定するにあたり、当社グループは、使用量を基礎とする契約から生じる将来の金額や既存の契約に含まれるサービスの消費を超えたによる超過料金、1回限りの取引または一時的契約を含めていない。これは、これらの契約に基づく履行義務が、顧客が当社グループのサービスを消費するまで発生しないためである。

nbn正式契約から生じる将来の収益は多くの仮定に基づき見積られており、変動対価の見積額は、収益累計額に対して重大な戻入が発生しない可能性が極めて高い金額に制限されている。変動対価の見積額および制限額は各報告期間において評価されるが、その規模と長期的性質および契約の対価に影響を及ぼす変動要素の数の多さ（詳細は注記2.2.1を参照）を勘案すると、将来の期間における実際の認識額は、当社グループの見積額と大幅に異なる可能性がある。

また、既存の顧客契約から生じる金額のうち、「その他の収入源から生じる収益」または「その他収益」（例えば、オペレーティング・リース収益や資産の売却益（純額）等）として認識される金額は、残存履行義務から除外されている。

当社グループは、初度適用時の実務上の簡便法を選択しているため、2018事業年度の残存履行義務を開示していない。

表Bは、顧客が決算日以前に確約を行ったが、財およびサービスは2019年6月30日よりも後に移転される契約に基づき約束された残存履行義務に配分された取引価格の総額を示している。表示されている期間は、将来の収益認識プロファイルの最善の見積もりである。

表B テルストラ・グループ	2019年 6月30日現在
	百万豪ドル
1年未満	6,935
1年から2年	3,174
2年から5年	4,068
5年から10年	5,793
10年から20年	13,412
20年超	13,016
	46,398

2.2.3 認識および測定

当社グループは、2019事業年度より、収益認識について新しい会計方針を採用した。

(a) 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益は、対価と引き換えに当社グループの通常の活動のアウトプットである財またはサービスを得る取引を行う顧客を取引相手とする契約から生じる。

当社グループは、会計処理目的における契約（すなわち、会計上の契約）を識別し、収益として認識すべき金額および時期を決定するために、顧客との契約に対して5つのステップによるアプローチを採用している。この5つのステップは、契約全体の概観を提供するために会計上の契約の開始時から適用される。これにより、当社グループは契約の獲得および／または履行に関連する費用の会計処理を決定することができる。5つのステップとは以下に記載のとおりである。契約の取得および／または履行に要した繰延コストに関する会計方針については、注記3.8.1を参照のこと。

() ステップ1：顧客との契約を識別する

会計上の契約として識別される契約は、法的に強制可能なものでなければならない。契約の構成要素のうち他の会計基準により会計処理されている部分は、収益認識として検討できないため、識別し分離される。

会計上の契約は法的契約と一致しない可能性があり、場合によっては、複数の法的契約を結合して単一の会計上の契約にする必要がある。また、法的契約は枠組み合意（すなわち、オファー）を提供するのみで、会計上の契約は顧客が財またはサービスの購入を約束する場合にのみ存在するというケースもある。これは、会計上の契約は経済的実質を伴う必要があるためである。財またはサービスに関する各当事者の権利と、明確な支払条件も存在している必要がある。加えて、顧客がテルストラへの支払能力を有し、かつその意志がある可能性が高い必要もある。契約期間は、履行義務および取引価格の識別に影響を与える。

（ ）ステップ2：契約における履行義務を識別する

会計上の契約とその契約条件が確定した後、当社グループは契約における履行義務を決定する。履行義務には、その支配がテルストラから顧客へ移転している、約束した別個の財またはサービス、および重要な権利が含まれるが、履行のための活動（当該契約に基づき必要であるものの、財またはサービスの移転には至らないその他の活動）は含まれない。

履行義務は、契約書に明示的に記載されることもあれば、顧客が追加の財またはサービスの提供を期待していることを含むこともある。

重要な権利は、顧客に追加の別個の財またはサービスを購入する恩恵付のオプションを付与する場合（すなわち、顧客が他の顧客と比較して取引価格の少なくとも5%の追加値引きを受ける場合）には、別個の履行義務として会計処理される。

当社グループは、実質的に同一であり、顧客への移転パターンが同一である一連の財またはサービスを、単一の履行義務として会計処理している。

財またはサービスは、別個のものとして区別が可能であり（すなわち、顧客にとって容易に利用可能な資源とともに財またはサービスから単独で便益を受けることができる）、契約の他の約束とは区分できる（すなわち、他の約束された財またはサービスとの間に変化するような関係が存在しない）場合には、別個のものである。

（ ）ステップ3：取引価格を算定する

全ての履行義務が識別された後、当社グループは、会計上の契約に基づき収益として認識すべき合計金額を表す取引価格を決定する。その際、当社グループでは、契約の取消、更新または変更はないことを仮定としている。

取引価格には、固定対価および／または変動対価、現金および／または現金以外の対価が含まれる場合がある。また、以下の項目について調整が必要な場合もある。

- ・ 重大な金融要素（当社グループが財またはサービスを顧客に移転する時期から、顧客が財またはサービスに対する支払いを行う時期までの期間が1年を超えると予想される場合）
- ・ 他の会計基準により会計処理されている対価（リースの返済等）
- ・ 第三者の代わりに回収された金額（政府税等）

固定現金対価は将来の事象に依拠せず、顧客が契約開始時に会計上の契約期間中に購入することを法的に約束した最低限の財またはサービスの引渡しと引き換えに、当社グループが受け取ると見込まれる現金の最低額に基づいている。

変動対価の未収勘定または未払勘定は、正確な金額が判明する前の不確実な将来の事象により変動する、または不確実な将来の事象を条件としている金額である。変動対価の例には、値引き、リベート、返金、クレジットおよび価格譲歩がある。当社グループは変動対価の金額を見積る際、どちらが変動額をより正確に予測できるかに応じて、最も可能性の高い金額が期待値法のいずれかをを用いている。見積りを行った後は、変動対価を、重大な収益累計額の戻入がその後に生じない可能性が極めて高い金額に制限している。

() ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

当社グループでは、取引価格が決定された後は、通常、相対的な独立販売価格（以下「SSP」という。）に基づき履行義務に配分している。SSPは、当社グループが履行義務の基礎となる財またはサービスを、束ではなく単独で販売する価格である。当社グループは、類似の状況下で、類似クラスの顧客に対して実質的に同一の財またはサービスを単独で販売する場合の観察可能な価格を用いて、契約開始時にSSPを決定する。観察可能な価格が入手できない場合は、例えば、調整後市場評価アプローチ、予想コストにマージンを加算するアプローチまたは残余アプローチなどの適切な方法を用いてSSPを見積る。

取引価格の履行義務への配分において相対的なSSPを使用することにより、通常、契約に基づく基礎となる別個の財および／またはサービスの引渡しと引き換えに、当社グループが受け取ると見込まれる対価が比例的に反映される。ただし、認識する収益の額を正確に反映するために、変動対価、値引きまたは重大な金融要素については、全部ではなく一部の履行義務にこれら要素を正確に配分する目的で、配分の例外規定を適用する場合もある。

() ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する

取引価格が履行義務に配分された後、当社グループは、収益を認識すべき時期を決定する。これはすなわち、当社グループが履行義務を充足する時点であり、別個の財またはサービスの支配が顧客に移転する時点である。

顧客は、財またはサービスから便益を受け、それらの利用方法を決定した時点で、それらに対する支配を得る。

当社グループでは、以下の3つの基準のいずれかが満たされる場合に、収益を一定期間にわたり認識している。

- ・当社グループの履行と同時に顧客が便益を受け取り、消費する（経常的に、または反復して実施されるサービスに適用される）
- ・当社グループの履行により、顧客が支配する資産が創出または増価する（資産が顧客の敷地内に建設されている場合に該当する）
- ・資産に当社グループにとっての代替的用途がなく、当社グループが強制可能な支払いを受ける権利を有している（資産が注文に基づき建設されている場合など）

いずれの基準も満たされない場合、当社グループは一時点において収益を認識する。

一定期間にわたって履行義務を充足する場合、当社グループは進捗度の測定にインプット法またはアウトプット法のいずれかの方法を用いる。アウトプット法では、顧客にとっての価値を直接的に測定する。すなわち、現在までに支配が移転している財またはサービスと、契約に基づき約束された残りの財またはサービスとの比率に基づき測定するものである（達成したマイルストーン等）。アウトプット法は、顧客に移転された財またはサービスの価値が直接的に測定可能である場合に適用される。インプット法では、履行義務の充足に投入された当社グループの労力またはインプットと、当該履行義務の充足までに予想される全ての労力またはインプットとの比率を用いる（当社グループで発生した労働時間等）。インプット法は、顧客に移転された財またはサービスの価値を測定することができない場合に適用される。

一時点において履行義務が充足された場合、配分された取引価格は、支配が顧客に移転された時点で認識される。財に対する支配が顧客に移転されたか否かを決定する際に、当社グループは、顧客の支払義務、財に対する法的所有権の移転、財の物理的占有、顧客による資産の検収、ならびに所有に伴うリスクと経済価値を考慮している。

() 契約開始後の会計処理

5つのステップによるアプローチは、会計上の契約の概観を当該契約の開始時に提供するものである。ただし、会計上の契約期間中に判断や見積りが変更される場合がある。該当する場合、当社グループは契約開始後に以下の事象の会計処理を行う。

- ・行使された、または失効した顧客のオプション（重要な権利およびマーケティングのオファーの両方、すなわち恩恵付でないオプション）
- ・変動対価の見積りの変更
- ・顧客が契約上の権利を行使する方法の変更
- ・請求済未出荷契約または委託契約などの特別な取決め

() 契約変更

当社グループの契約は、契約開始後に随時再交渉され、その範囲および／または価格が変更される。当社グループでは、契約変更を以下のいずれかとして会計処理している。

- ・原契約における履行義務への再配分を伴わない別個の契約
- ・収益に対する遡及的な累積的変更（原契約における全ての履行義務に係る過去の収益の不足額または繰延額が発生）
- ・原契約における残りの履行義務間での収益の再配分を伴う収益に対する将来に向けた変更
- ・原契約における収益に対する累積的変更および将来へ向けた変更の両方

(b) その他の収入源から生じる収益

その他の収入源から生じる収益には、5つのステップによるアプローチを用いて会計処理されるもの以外の取決めから生じる収益が含まれる。これは、当社グループの通常の活動の過程で発生する収益が、顧客との契約に基づく当社グループの活動に関連しない場合や、明らかに他の会計基準に基づき会計処理が行われている場合があるためである。

契約の終了により、通常、法的契約に基づく異なる権利および義務が発生する。こうした権利および義務は当社グループの活動に関連しておらず、5つのステップによるアプローチを適用する会計上の契約の開始時には考慮されていない。したがって、引渡された財またはサービスの対価の回収額を超える収益がある場合、顧客との契約から生じる収益には分類されない。代わりに、当社グループはそのような収益をその他の収入源から生じる収益に分類している。

当社グループは、バック・ツー・バック契約（テルストラが借手）により第三者からリースした携帯端末を、オペレーティング・サブリース（テルストラが貸手）によりリテール顧客に提供し、収益を計上している。また、不動産オペレーティング・リースによる収益も計上している。オペレーティング・リース収益は、リース期間にわたって定額法で認識される。

当社グループは、テルストラが顧客端末の販売代理店兼貸手となっている販売組込型ファイナンス・リースによる収益を計上している。当社グループでは、支配が顧客に移転された時点で、こうした商品の販売による収益を認識している。

当社グループは、ネットワーク資産を拡大、移転または修繕するための拠出を受けている。取引相手がネットワーク構築活動に政府補助金とはみなされない拠出を行っており、同一（または連動する）契約に基づき現行のサービスを何も購入していない場合、当社グループはネットワーク構築活動の期間にわたって収益を認識している。

その他の収入源から生じる収益として分類される項目には、支払遅延手数料が含まれる。支払遅延手数料は、請求され、回収可能性が合理的に保証される場合に認識される。

(c) 政府補助金

政府からの補助金は、補助金を受取り、テルストラが全ての付帯条件に従うことが合理的に保証される場合に認識される。費用に関連する政府補助金は繰延べられ、補償対象の費用と当該補助金を対応させるために必要な期間にわたって損益計算書にその他収益として認識される。

2.3 費用

当社グループでは、損益計算書上、費用（金融費用を除く。）をその性質によって分類しているが、これは、このような分類が当社グループの行う事業の形態をより正確に反映するためである。

テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2019年	2018年 (修正再表示)
	百万豪ドル	百万豪ドル
労務費には以下が含まれる：		
従業員解雇手当	642	163
株式報酬	23	29
確定拠出年金制度費用	226	253
確定給付年金制度費用	52	69
購入商品および購入サービスには以下が含まれる：		
ネットワーク支払	2,791	2,267
売上原価	3,771	3,551
その他費用		
減損損失（金融資産に係る純損失を除く）	608	451
オペレーティング・リースの賃借料	1,349	1,071
サービス契約およびその他協定	1,590	1,677
販売促進費および広告宣伝費	310	344
一般管理費	990	1,057
その他営業費用	387	287
	5,234	4,887
減価償却費および償却費		
有形固定資産の減価償却費	2,810	3,005
無形資産の償却費	1,472	1,465
	4,282	4,470
金融費用		
借入金の利息	792	777
その他	181	130
	973	907
控除：資産計上された借入金の利息	(105)	(101)
	868	806

当社グループの費用および金融費用の詳細は以下のとおりである。

- ・株式報酬費用は、現金決済型と持分決済型の両方の株式報酬制度に関連するものである。詳細については、注記5.2を参照のこと。
- ・減損損失には有形固定資産およびソフトウェア資産の減損499百万豪ドル（2018事業年度：のれんおよびその他の非流動資産の減損317百万豪ドル）および繰延契約コストの減損100百万豪ドル（2018事業年度：101百万豪ドル）が含まれている。有形固定資産、無形資産および繰延契約コストの減損に関する詳細については、それぞれ注記3.1、3.2および3.8を参照のこと。
- ・その他営業費用には、2018年10月のウーヤラ・インクおよびウーヤラABの売却損85百万豪ドルが含まれている。
- ・借入金の利息は、資産化率4.9%（2018事業年度：4.9%）を用いて資産計上されている。

- ・その他の金融費用には、当社グループの借入金およびデリバティブに係る未実現の評価影響額が含まれている。これらには、ヘッジ会計が有効でない場合またはヘッジ会計の要件が満たされない場合に、デリバティブ金融商品の公正価値の変動に伴い発生する正味損失が含まれている。これらの公正価値は、当社グループが管理できない金融指標および価格の変動により増減する。未実現損益は全て、基礎となる商品の満期日にゼロになるよう解消される。
- ・当社グループのオペレーティング・リースに関する詳細は、注記７．４．２に記載されている。

２．４ 法人所得税

本注記では、当社グループの税務会計方針を記載し、法人所得税および繰延税金残高の内訳（税金費用から会計上の利益への調整を含む。）を示す。

当期法人所得税は、会計上の収益および費用と税務上の益金および損金の差異を加減算した会計上の利益（すなわち、課税所得）に基づいている。

繰延税金は、資産負債法を適用して会計処理され、会計上の利益が課税所得と必ずしも一致しないために生じる。この不一致により一時差異が発生し、通常は時間の経過とともに解消される。当該一時差異が解消されるまで、貸借対照表に繰延税金資産または繰延税金負債を認識する必要がある。

また、本注記は、オーストラリア税制委員会による自主的な税務情報の透明性規範の要件の一部を構成する開示も提供している。

2.4.1 法人所得税費用

表Aは、名目法人所得税から実際の法人所得税費用への調整を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2019年	2018年 (修正再表示)
	百万豪ドル	百万豪ドル
法人所得税の主な構成要素		
当期税金費用	953	1,552
一時差異の発生および戻入による繰延税金	(20)	33
過年度過大計上税額	(10)	(3)
	923	1,582
名目法人所得税の実際の法人所得税への調整		
税引前利益	3,072	5,139
オーストラリアの税率である30%を用いて算定した名目法人所得税 (2018事業年度：30%)	922	1,542
以下の税効果により名目法人所得税は実際の法人所得税と異なる：		
非課税項目および非控除項目	38	64
評価の修正	(18)	(3)
過年度過大計上税額	(10)	(3)
海外の管轄で異なる税率	(9)	(18)
利益に対応する法人所得税	923	1,582
当期においてその他の包括利益または株主持分に直接認識された税務上の法人所得税費用ノ(ベネフィット)	13	(6)

表Bおよび表Cには、オーストラリア税制委員会による自主的な税務情報の透明性規範の要件の一部を構成する開示が含まれている。開示されている金額は全て、オーストラリア会計基準に従って算定されている。

表Bは、オーストラリア経済グループ（テルストラ社およびオーストラリアに所在するその被支配会社）とテルストラ・グループの両方に適用される実効法人税率と税務情報の透明性規範における実効法人税率の内訳を示している。

表B テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度			
	2019年		2018年（修正再表示）	
	当社グループ	オーストラリア	当社グループ	オーストラリア
実効法人税率	30.0%	33.2%	30.8%	30.5%
税務情報の透明性規範における 実効法人税率	30.9%	34.3%	30.5%	30.1%

テルストラ・グループの実効法人税率30.0%（2018事業年度：30.8%）は、法人所得税を法人所得税控除前利益で除して算定されている。

テルストラ・グループの税務情報の透明性規範における実効法人税率（以下「TTC ETR」という。）30.9%（2018事業年度：30.5%）は、過年度の過小または過大計上税額および評価の修正による影響を除外しているため、実効法人税率とは異なっている。

2018事業年度のテルストラ・グループのTTC ETR 30.5%は、当事業年度の法人所得税に反映されている過年度過大計上税額（純額）および2018事業年度の評価の修正による影響を含めるように更新されている。TTC ETRは、各事業年度においてテルストラがオーストラリアおよびグループ全体の事業に関連して負担する法人所得税を開示するための、自主的な税務情報の透明性規範の要件の一部を形成している。

当期の非課税項目および非控除項目には以下による税効果が含まれる。

- ・ウーヤラ・インクおよびウーヤラABの売却損（26百万豪ドル）
- ・未認識の税務上の欠損金（12百万豪ドル）
- ・海外被支配会社からの帰属可能な課税所得（9百万豪ドル）
- ・非課税の土地建物売却益（6百万豪ドル）
- ・その他の各種項目（3百万豪ドル）

表Cは、自主的な税務情報の透明性規範の要件の一部として、法人所得税から当期中の法人所得税支払額への調整を示している。

表C テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2019年	2018年 (修正再表示)
	百万豪ドル	百万豪ドル
法人所得税	923	1,582
過年度過大計上税額	10	3
繰延税金として認識された一時差異		
無形資産	169	126
有形固定資産	(101)	(133)
繰延契約コスト	(56)	(71)
買掛債務およびその他支払債務	52	18
契約負債およびその他前受収益	(28)	89
従業員の諸権利に対する引当金	(15)	(25)
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	1	(25)
その他	(2)	(12)
	20	(33)
当期税金費用	953	1,552
過年度に関連する法人所得税支払額	103	101
当年度に関連する翌年度の未払法人税	(103)	(132)
その他	3	-
法人所得税支払額	956	1,521

未払法人税の見積り	当社グループは、オーストラリアおよび当社グループが在外活動営業体を有するその他の租税管轄地における税法の適用を受けている。各国の未払法人税の算定および繰延税金残高の財政状態計算書への認識の可否につき、判断が必要とされる。当社グループが事業活動を行っている諸国で税法に変更があった場合、未払法人税の額および繰延税金残高の認識額が影響を受ける可能性がある。
------------------	--

2.4.2 繰延税金資産 / (負債)

表Dは、財政状態計算書に認識された繰延税金資産および繰延税金負債の額の詳細を示している。損益計算書に認識された繰延税金項目には、為替変動による影響が含まれている。

表D テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2019年	2018年 (修正再表示)
	百万豪ドル	百万豪ドル
損益計算書に認識された繰延税金項目		
有形固定資産	(1,546)	(1,440)
無形資産	(571)	(743)
契約負債およびその他前受収益	405	426
従業員の諸権利に対する引当金	289	305
繰延契約コスト	(227)	(172)
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	(209)	(206)
買掛債務およびその他支払債務	174	135
その他引当金	148	141
投資	(143)	(140)
税務上のキャピタルロス	120	123
確定給付(年金資産)/債務	98	96
借入金およびデリバティブ金融商品	(57)	(52)
貸倒引当金	36	27
税務上の欠損金	29	32
その他	(9)	(21)
	(1,463)	(1,489)
その他の包括利益または株主持分に認識された繰延税金項目		
金融商品	190	184
確定給付(年金資産)/債務	(168)	(171)
投資	(30)	(8)
その他	1	1
	(7)	6
正味繰延税金負債	(1,470)	(1,483)
内訳:		
繰延税金資産	59	54
繰延税金負債	(1,529)	(1,537)
	(1,470)	(1,483)

AASB第9号(2014年)の適用により、2018年7月1日現在において繰延税金負債の減少額26百万豪ドルが利益剰余金の調整として認識された。

未認識の繰延税金資産	<p>当社グループでは、経営者の判断により繰延税金資産を認識し、各報告日において当該資産の帳簿価額を見直している。帳簿価額は、資産の便益を利用できる十分な課税所得が将来に発生する可能性が高い範囲内でのみ認識される。認識されなかった金額はその後、将来の課税所得により当社グループが当該繰延税金資産から便益を受けることが確実となった場合、認識される可能性がある。</p>
-------------------	---

表 E は、財政状態計算書に認識されていない繰延税金資産の詳細を示している。

表 E テルストラ・グループ	6 月30日終了事業年度	
	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル
未認識の繰延税金資産		
税務上のキャピタルロス	1,736	1,744
税務上の欠損金	240	358
将来減算一時差異	167	165
	2,143	2,267

2.4.3 連結納税グループ

オーストラリアの税法上、テルストラ社とオーストラリアに所在する完全所有会社（以下「メンバー会社」という。）は、連結納税グループを構成しており、連結納税グループは、法人所得税計算上、単一の企業体として扱われる。テルストラ社は、当該グループの親会社として、自社の取引に加えて、グループ内全メンバー会社の当期税金負債、ならびに未使用の税務上の欠損金および税額控除から生じる繰延税金資産を認識する。

連結納税グループ内の各社は親会社と納税分担契約および税金積立契約を交わした。

納税分担契約には、親会社がグループの納税義務を履行できない場合に税金負債を配賦する方法、およびメンバー会社が連結納税グループを離脱する場合の取扱いが明確に定められている。

税金積立契約に従い、親会社および各メンバー会社は、親会社に対する当期末払税金 / 当期末収税金を、各メンバー会社の財務書類に計上された当期税金負債または当期税金資産に基づいて支払う / 受取ることと同意した。さらにテルストラ社は、未使用の税務上の欠損金および税務控除に関する繰延税金資産をメンバー会社に補償する。

税金積立契約に基づくテルストラ社の未収金46百万豪ドル（2018事業年度：59百万豪ドル）および未払金109百万豪ドル（2018事業年度：114百万豪ドル）は、翌期に連結納税グループの当期末払税金の最終決済を行う際に振替えられる。

２．４．４ 認識および測定

法人所得税は当期法人所得税と繰延税金の合計である。当期法人所得税は税務当局が定めた規則に基づいて、会計上の利益から益金不算入項目と損金不算入項目を加減算して計算される。繰延税金は、繰延税金資産の実現または繰延税金負債の決済が行われる期間に適用が予想される税率により算定される。当期法人所得税と繰延税金は双方とも報告日現在で制定または実質的に制定されている税率を使用して計算される。

当期税金および繰延税金は損益計算書に費用として認識されるが、その他の包括利益または株主持分に直接認識される項目に関連する場合は除外される。この場合、当期税金および繰延税金もその他の包括利益または株主持分に直接認識される。

当社グループは繰延税金残高の計算に資産負債法を適用している。繰延税金とは、全ての将来加算一時差異および将来減算一時差異に係る予想未払税金または予想未収税額で、これらは、報告日現在の税務上の資産および負債と財務書類上の当該帳簿価額を参照して算定される。

当社グループでは通常、全ての将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しているが、当該繰延税金負債が以下のいずれかに起因する場合は除外される。

- ・のれんの当初の認識
- ・企業結合ではなく、取引時に会計上の利益または課税所得のいずれにも影響を与えない取引による資産または負債の当初の認識

被支配会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資に関しては、当社グループが一時差異解消の時期を管理できない場合および当該一時差異が解消されない可能性が高い場合を除き、繰延税金負債を認識する必要がある。

将来減算一時差異ならびに税務上の繰越欠損金および税額控除の繰越額を利用できる課税所得を獲得できる可能性が高い場合には、繰延税金資産が認識される。

同一の税務当局によって徴収される法人所得税に関連する場合で、当期の税金資産と税金負債を純額で決済する予定である場合、繰延税金資産と繰延税金負債は財政状態計算書上で相殺されている。

2.5 1 株当たり利益

本注記では、1株当たり利益（以下「EPS」という。）の計算を概説する。EPSは各株式に帰属する税引後当期利益の金額である。EPSは非支配株主持分に帰属する利益を除外し、株式が発行済であった日数で加重平均した株式数を考慮している。

当社グループは基本的EPSおよび希薄化後EPSを算定している。希薄化後EPSは、テルストラ・グロースシェア信託およびテルストラ従業員持株制度に基づく当社グループの従業員株式制度に割り当てられる資本性金融商品の影響を考慮している。

テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2019年	2018年 (修正再表示)
	百万豪ドル	百万豪ドル
基本的および希薄化後EPSの算定に用いられた利益		
テルストラ社の株主に帰属する当期利益	2,154	3,591
加重平均普通株式数	株式数 (百万株)	株式数 (百万株)
基本的EPSの算定に用いられた加重平均普通株式数	11,880	11,877
特定の従業員持株金融商品による希薄化効果	20	7
希薄化後EPSの算定に用いられた加重平均普通株式数	11,900	11,884
	豪セント	豪セント
基本的EPS	18.1	30.2
希薄化後EPS	18.1	30.2

当社グループは基本的EPSの算定時に、テルストラ・グロースシェア信託（以下「グロースシェア」という。）およびテルストラ従業員持株制度信託（以下「TESOP99」という。）が信託内に保有する株式を除外するよう加重平均普通株式数を調整している。

グロースシェアおよびTESOP99株式制度の下で発行された資本性金融商品についての情報は、注記5.2に記載されている。

2.6 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

2.6.1 当期利益と営業活動より得られた現金純額との調整

表A テルストラ・グループ	注記	6月30日終了事業年度	
		2019年	2018年 (修正再表示)
		百万豪ドル	百万豪ドル
当期利益		2,149	3,557
投資／財務活動に分類される項目の加算／(減算)			
金融収益		(238)	(218)
金融費用		868	806
有形固定資産および無形資産の正味売却益		(686)	(601)
事業、被支配会社および持分法適用投資の正味売却損／(益)		85	(323)
投資活動に関連して受領した政府補助金		(11)	(91)
非資金項目の加算／(減算)			
減価償却費および償却費		4,282	4,470
株式報酬		23	29
確定給付年金制度費用		52	69
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の純(利益)／損失に対する持分	6.2	(12)	22
減損損失(棚卸資産、売上債権およびその他受取債権を除く。)		501	327
その他		(8)	(33)
営業活動資産および負債の資金変動(被支配会社残高の売買控除後)			
売上債権およびその他受取債権の減少		177	197
棚卸資産の減少／(増加)		28	(8)
前払金およびその他資産の増加		(51)	(85)
繰延契約コストの増加		(78)	(146)
買掛債務およびその他支払債務の増加		121	587
契約負債およびその他前受収益の(減少)／増加		(431)	34
未払税金純額の(減少)／増加		(33)	61
引当金の減少		(55)	(48)
営業活動より得られた現金純額		6,683	8,606

２．６．２ 現金および現金同等物

表Ｂ テルストラ・グループ	６月30日終了事業年度	
	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル
要求払預金および手元現金	219	129
銀行預金および譲渡性預金	385	500
	604	629
当座借越	-	(9)
キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物	604	620

２．６．３ 認識、測定および表示

(a) 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、要求払預金および手元現金、投資目的よりも短期の運転資金用に保有されている銀行預金および譲渡性預金が含まれている。

銀行預金および譲渡性預金は、償却原価で測定する金融資産として分類されている。

(b) 財務活動のキャッシュ・フローにおける短期借入金

短期借入金が短期の運転資金用に保有されている場合、財務活動における現金の受取額およびその後の返済額はキャッシュ・フロー計算書において純額ベースで計上されている。

(c) 物品およびサービス税（以下「GST」という。）（その他付加価値税を含む。）

当社グループは、発生したGSTの金額がオーストラリア税務庁（以下「ATO」という。）から回収不能である場合を除き、収益、費用および資産をGST控除後の金額により計上している。回収不能な場合には、GSTは資産の取得原価の一部または費用項目の一部として認識される。

当社グループが顧客からGSTを徴収しているか、仕入先が当社グループからGSTを徴収している場合、受取債権および支払債務にはGSTが含まれている。ATOに対して支払うべき未払GSTは、流動項目の買掛債務およびその他支払債務に含まれている。

[前へ](#)

[次へ](#)

３． 中核資産および運転資本

本セクションでは、当社グループの業績を支える中核となる長期有形資産および無形資産について記載し、また、資産の減損評価の概要を説明する。さらに本セクションでは、短期資産および負債、すなわち、当社グループの事業の営業流動性を支える運転資金についても記載する。

３．１ 有形固定資産

表Ａは、当事業年度における有形資産の帳簿価額純額の変動を示している。

表Ａ テルストラ・グループ	土地および 土地改良費	建物	通信設備 資産	その他設備 および備品	有形固定資産 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2017年７月１日現在の 帳簿価額純額	52	620	20,220	458	21,350
取得	-	92	3,536	112	3,740
被支配会社の取得	-	-	-	4	4
減損損失	-	(4)	(9)	(7)	(20)
減価償却費	(3)	(96)	(2,801)	(105)	(3,005)
除売却	-	-	(5)	(3)	(8)
正味為替換算差額	-	3	48	3	54
振替	-	(3)	76	(80)	(7)
2018年６月30日現在の 帳簿価額純額	49	612	21,065	382	22,108
原価	52	1,381	62,111	1,405	64,949
減価償却および減損損失累計額	(3)	(769)	(41,046)	(1,023)	(42,841)
2018年７月１日現在の 帳簿価額純額	49	612	21,065	382	22,108
取得	-	141	3,004	60	3,205
減損損失	-	(3)	(51)	(3)	(57)
減価償却費	(3)	(98)	(2,612)	(97)	(2,810)
除売却	-	-	(21)	-	(21)
被支配会社の売却による処分	-	-	-	(2)	(2)
売却目的保有資産	-	(44)	(60)	(13)	(117)
正味為替換算差額	-	2	47	3	52
振替	16	(9)	(16)	(17)	(26)
2019年６月30日現在の 帳簿価額純額	62	601	21,356	313	22,332
原価	65	1,390	61,780	1,251	64,486
減価償却および減損損失累計額	(3)	(789)	(40,424)	(938)	(42,154)

当社グループの固定資産の種類に関する詳細は、以下のとおりである。

- ・有形固定資産の取得は、適格資産に直接帰属する、資産計上された借入費用74百万豪ドル（2018事業年度：73百万豪ドル）を含む。
- ・建物は、賃借物改良費および帳簿価額純額57百万豪ドル（2018事業年度：103百万豪ドル）のファイナンス・リースによる建物を含む。
- ・通信設備資産は、当社グループの通信設備資産の運用にとって不可欠である特定のネットワーク用土地および建物を含む。
- ・2019年6月30日現在の当社グループの建設仮勘定は合計1,006百万豪ドル（2018事業年度：1,388百万豪ドル）である。当該資産は稼働しておらず、使用可能な状態ではないため、当該資産に対応する減価償却費は計上されていない。

3.1.1 減損評価

全ての有形固定資産は、事象や状況の変化によりその帳簿価額が回収可能ではない兆候がある場合に、減損についての検討が行われる。当社グループの減損評価では、資金生成単位（CGU）、すなわち、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小単位の資産グループを識別する。

資産の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値または使用価値のうち高い方の金額である。処分費用控除後の公正価値は、活発な市場における市場相場価格を参照して測定される。使用価値は、当該資産の継続的な使用およびその後の売却によって生じる現金の流入額と流出額を通して回収が期待される将来の金額の現在価値を表している。

帳簿価額の減額は、減損損失が生じた会計期間の損益計算書に費用として認識される。

減損評価は、テルストラ社のユビキタス電気通信ネットワークCGUのレベルで実施される。

減損評価における 資金生成単位 （以下「CGU」 という。）	<p>当社グループでは、経営者の判断によりCGUを設定している。</p> <p>当社グループは、nbnインフラ・サービス契約（ISA）に基づき、ハイブリッド・ファイバー同軸（HFC）ケーブル・ネットワークをユビキタス電気通信ネットワークに含めている。これは主に、nbnインフラ・サービス契約（ISA）の下では両ネットワークのキャッシュ・インフローを区別できないことによる。どの電気通信機器も、製品またはサービスを提供するために接続すべき他の資産がなければ、単独では価値を有しない。</p>
---	--

当社グループは、ユビキタス・ネットワークのCGUレベルにおいては、減損の兆候を識別していない。ただし、当社グループの旧ITシステムに関連する有形固定資産および無形資産に対して減損費用をそれぞれ合計57百万豪ドルおよび合計442百万豪ドル認識している。

3.1.2 認識および測定

(a) 取得

建設仮勘定を含む有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。取得原価には、購入価格および当該資産の設置や当該資産を意図した方法で使用可能にするために要した直接付随費用が含まれる。

当社グループは、適格資産の取得、建設および生産に直接帰属する借入費用を資産計上する。その他の借入費用は全て、発生時に損益計算書に費用として認識される。

(b) 減価償却

有形固定資産項目（建物およびリース資産を含むが、土地は除く。）は、見積耐用年数にわたって、損益計算書上定額法により減価償却される。当該資産の減価償却は、設置され使用可能となった日から開始される。

重要な有形固定資産の種類の耐用年数は表Bのとおりである。

表B テルストラ・グループ	耐用年数（年）	
	6月30日現在	
	2019年	2018年
建物	5 - 55	5 - 48
通信設備資産	2 - 57	2 - 57
その他設備および備品	4 - 13	4 - 13

有形固定資産の耐用年数および残存価額	<p>当社グループでは、経営者の判断により資産の耐用年数および残存価額を見積り、毎年見直している。耐用年数または残存価額を修正する必要がある場合、減価償却費は（当期および将来の事業年度のいずれについても）再評価の日から改定耐用年数の終了まで変更される。</p> <p>当該評価の際には電気通信事業者の国際的趨勢との比較も行い、通信設備資産については、当該資産が後継技術に取り替えられる時期、または陳腐化する時期も判断している。</p> <p>耐用年数の評価による純影響額として、減価償却費が253百万豪ドル（2018事業年度：216百万豪ドル）減少した。</p>
---------------------------	---

nbnインフラ・サービス契約（ISA）による有形固定資産報告額への影響	<p>当社グループはnbnインフラ・サービス契約（以下「ISA」という。）に基づき、該当するテルストラの資産を段階的にnbn coに移転する必要がある。これらの資産には引込用導管（以下「LIC」という。）、一部の銅線およびHFC資産、ならびに関連するパッシブインフラ（関連する銅線およびHFC資産を支えるインフラ）が含まれる。</p> <p>2019年6月30日現在、ISAに基づきnbn coへの移転対象とされる可能性のある資産の帳簿価額純額は、375百万豪ドル（2018事業年度：625百万豪ドル）であった。これは当社グループの有形固定資産全体の帳簿価額純額の1.7%に相当する。当社グループは予想されるnbnTMネットワークの敷設期間に基づき、対象資産の耐用年数を見積るために経営者の判断を用いている。</p> <p>また、nbnTMネットワークの敷設は、より限定的ではあるが、nbn coに移転されない伝送・スイッチング技術などのその他の資産の耐用年数にも影響を及ぼすことになる。当社グループの耐用年数に対する全体的な影響はまだ不明であり、各敷設地域でのnbn coのアクセス技術の選択およびnbnTMネットワークの敷設を進める順序に左右される。2019年6月30日終了事業年度において、当社グループはnbnTMネットワークの敷設により予想される重要な影響の最善の見積りに基づき、これらの資産の耐用年数を見積るために経営者の判断を用いている。評価の結果は耐用年数の評価による純影響額に含まれている。</p> <p>将来の報告期間において、これらの最善の見積りを変更させる証拠が存在する場合、将来の報告期間における見積りの変更として減価償却費が調整される。</p>
-------------------------------------	---

（c）リース資産（テルストラが借手の場合）

当社グループは、リース資産の所有権に付随して発生するほぼ全てのリスクおよび便益が実質的に貸手から借手に移転するファイナンス・リースと、このようなリスクおよび便益のほぼ全てが実質的に貸手に留保されるオペレーティング・リースとを区分している。ある取引がリース取引であるか、または取引にリース取引が含まれるかどうかの判断は、契約上に明記されていなくても、当該契約の履行が特定の資産の使用に左右されるかどうか、かつ当該契約により資産を使用する権利が譲渡されるかどうかの取引日現在の実態に基づいている。

ファイナンス・リースにより保有する有形固定資産は、リース期間の開始時に当該資産の公正価値または将来見込まれる最低支払リース料の現在価値のいずれか低い方の額で資産計上される。これに対応する負債も計上され、各回のリース料の支払は負債と金融費用とに配分される。

資産計上された、ファイナンス・リースにより保有する有形固定資産は、損益計算書上、リース期間または当該資産の見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。

資産をリースしている場合、当該資産に対する改良費は賃借物改良費として資産計上され、当該改良耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の期間にわたって償却される。

オペレーティング・リース料の支払は、リース期間にわたり定額法により損益計算書に計上される。

同一資産を売却してリースバックする場合の当社グループの会計処理は、リースバックの分類により異なる。リースバックがファイナンス・リースに分類される場合、売却による利得または損失は繰り延べられ、リース期間にわたって償却される。リースバックがオペレーティング・リースに分類される場合、売却による利益または損失はただちに認識される。

3.1.3 売却目的で保有する非流動資産

2019年6月30日現在、テルストラ・エンタープライズ・セグメントの3つのデータセンターに関連する資産および負債を含む、資産121百万豪ドルおよび負債79百万豪ドルが、売却目的保有に分類されている。当該資産は帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方の額で測定される。これらのデータセンターの売却は、2020事業年度の第2四半期に完了する見込みである。

3.2 のれんおよびその他の無形資産

本注記では、のれんおよびその他の無形資産、ならびにそれら資産の減損評価の詳細について記載する。

当社グループの減損評価では、CGUの帳簿価額と、「使用価値」の計算により算定された回収可能価額とを比較する。使用価値は、キャッシュ・フロー予測、割引率、残存価値の測定に使用した成長率などの主要な仮定を用いて計算される。

表A テルストラ・グループ	のれん	ソフトウェア 資産	ライセンス	その他の 無形資産	無形資産 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2017年7月1日現在の帳簿価額純額 (修正再表示)	1,269	4,543	2,325	180	8,317
取得	-	1,205	88	-	1,293
被支配会社の取得	24	6	-	20	50
減損損失	(261)	(31)	-	(5)	(297)
償却費	-	(1,217)	(217)	(31)	(1,465)
被支配会社の売却による処分	(16)	-	(1)	(11)	(28)
正味為替換算差額	33	7	-	5	45
振替	-	7	-	-	7
2018年6月30日現在の帳簿価額純額 (修正再表示)	1,049	4,520	2,195	158	7,922
原価	1,624	11,903	3,174	343	17,044
償却および減損損失累計額	(575)	(7,383)	(979)	(185)	(9,122)
2018年7月1日現在の帳簿価額純額	1,049	4,520	2,195	158	7,922
取得	-	1,091	56	-	1,147
被支配会社の取得	1	-	-	-	1
減損損失	-	(442)	-	-	(442)
償却費	-	(1,216)	(230)	(26)	(1,472)
被支配会社の売却による処分	-	(5)	(1)	-	(6)
正味為替換算差額	26	3	1	4	34
振替	-	32	2	(8)	26
2019年6月30日現在の帳簿価額純額	1,076	3,983	2,023	128	7,210
原価	1,171	10,917	2,878	335	15,301
償却および減損損失累計額	(95)	(6,934)	(855)	(207)	(8,091)

当社グループの無形資産の種類に関する詳細は、以下のとおりである。

- ・ソフトウェア資産の取得は、適格資産に直接帰属する、資産計上された借入費用31百万豪ドル（2018事業年度：28百万豪ドル）を含む。
- ・ソフトウェア資産の減損に関する詳細については注記3.1.1を参照のこと。
- ・2019年6月30日現在、当社グループは、開発中のソフトウェア資産372百万豪ドル（2018事業年度：493百万豪ドル）を保有していた。当該資産は稼働しておらず、使用可能な状態ではないため、当該金額に対応する償却費は計上されていない。
- ・ソフトウェア資産の大部分は自己創設資産である。
- ・ライセンスは、当事業年度に獲得したACMAライセンス900 MHz装置に係る56百万豪ドルを含む。

3.2.1 減損評価

耐用年数を確定できないのれんおよび無形資産は償却の対象にはならず、少なくとも年1回または減損の兆候が生じている場合はいつでも減損テストが行われる。償却の対象となる資産は、事象や状況の変化によりその帳簿価額が回収可能ではないという兆候がある場合に、減損について検討される。

資産の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値または使用価値のうち高い方の金額である。

資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、減損損失が当該報告期間の損益計算書に認識される。

減損評価において当社グループは、のれんが配分されるCGUを識別する。なおCGUは、事業セグメントより大きな単位であってはならない。

当社グループの減損テストでは、個々のCGUの帳簿価額と、使用価値の算定により決定された回収可能価額とを比較する。

減損評価におけるCGUおよびその回収可能価額の決定	<p>当社グループでは、減損評価の際、経営者の判断によりCGUを識別し、使用価値の算定を用いて回収可能価額を決定している。当該判断には、キャッシュ・フローの予測、ならびに過去の実績と将来の予想に基づく成長率、残存価値の測定に使用した成長率および割引率が含まれる。</p> <p>当社グループのキャッシュ・フローの予測は、これより長い期間が妥当とされる場合を除き、経営者の承認を受けた5年間の予想に基づいている。当該予想においては、各資産およびCGUの収益、費用、資本的支出およびキャッシュ・フローの算定に、経営者による見積りを用いている。</p>
----------------------------------	---

(a) のれんが配賦された資金生成単位

CGUへ配賦されているのれんの帳簿価額の詳細は、表Bのとおりである。

表B テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル
テルストラ・エンタープライズ・インターナショナル・グループ ¹	578	488
テルストラ・ヨーロッパ・グループ ¹	-	64
テルストラ・エンタープライズ・オーストラリア・グループ ²	367	367
その他 ³	131	130
	1,076	1,049

1 当該CGUは海外拠点で営業活動を行っているため、当該CGUに配分されたのれんは外国為替相場の変動により変動する。

2 テルストラ・エンタープライズ・オーストラリア・グループには、過去の買収により生じ当事業に統合されたのれんが含まれている。

3 その他には、個別に重要性に乏しいCGUが含まれている。

2019年6月30日終了事業年度において、以下を除いて、当社グループののれんが配賦されたCGUに変更はなかった。

- ・テルストラ・ヨーロッパ・グループの事業は、当社グループへ一体としてキャッシュ・インフローを生み出すためにテルストラ・エンタープライズ・インターナショナル・グループに統合された。統合前、当該CGUは個別に評価されていた。
- ・事業の統合による、個別に重要性の乏しいその他のCGUにおける変動。

(b) 使用価値

当社グループでは、のれんが配賦されたCGUの回収可能価額を算定するにあたり、以下の主要な仮定を用いている。

表C テルストラ・グループ	割引率		残存価値の測定に使用した成長率	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	%	%	%	%
テルストラ・エンタープライズ・インターナショナル・グループ	9.2	9.2	3.0	3.0
テルストラ・ヨーロッパ・グループ	-	8.5	-	3.0
テルストラ・エンタープライズ・オーストラリア・グループ	12.8	12.8	3.0	3.0

割引率は、キャッシュ・フロー予測に使用した税引前割引率を示す。当該割引率は市場において決定されたリスク調整後の割引率で、当該CGUおよびその事業を行う国々に関連する特定のリスクに応じて調整されている。

残存価値の測定に使用した成長率は、5年間の予想期間以降の当社グループのキャッシュ・フロー予測を推定するにあたり、適用した成長率を示す。当該成長率は、各市場における当該CGUの長期業績予想に基づいている。

感応度分析により、残りのCGUに係る主要な仮定の変動による影響も検証した。どのCGUについても回収可能価額が帳簿価額と等しくなるためには、割引率を293ベシス・ポイント（2018事業年度：221ベシス・ポイント）引き上げる、または、残存価値の測定に使用した成長率を413ベシス・ポイント（2018事業年度：294ベシス・ポイント）引き下げる必要がある。主要な仮定のその他の変更により、どのCGUについても重要な減損費用が生じることはない。

3.2.2 認識および測定

区分	認識および測定
のれん	<p>企業結合により取得したのれんは、取得原価で測定される。当該原価はグループが企業結合の対価として支払った額が取得した識別可能純資産の取得日における公正価値を上回る額を表している。</p> <p>のれんは償却されず、年1回または減損の兆候が生じている場合に減損テストが実施される。</p> <p>ジョイント・ベンチャーまたは関連会社の取得に伴い発生したのれんの額は投資の取得原価を構成する。</p>
自己創設無形資産	<p>自己創設無形資産は主に、新規または改良IT製品およびシステムの設計、制作、検証の際に発生したIT開発費用である。</p> <p>研究費は発生時に費用処理される。</p> <p>資産計上された開発費には、以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原材料およびサービス使用に対する外部直接費 ・プロジェクトに直接関与した従業員（契約社員を含む。）の給与および直接労務費関連費用 ・適格資産に直接帰属する借入費用 <p>開発費の認識に関する経営者の判断については「開発費の資産計上」を参照のこと。</p> <p>自己創設無形資産は有限の耐用年数を有しており、耐用年数にわたって定額法で償却される。</p>
取得した無形資産	<p>当社グループは、企業結合の一環として、または独立した取引を通じて、その他無形資産を取得する。企業結合により取得した無形資産は、取得日現在の公正価値により計上され、のれんとは区分して認識される。特定の取引を通じて取得した無形資産は、取得原価で計上される。</p> <p>企業結合の一環として取得した無形資産の公正価値の測定に関する経営者の判断については、「識別可能無形資産の公正価値の算定」を参照のこと。</p> <p>有限の耐用年数を有すると考えられる無形資産は、便益が得られると期待される期間にわたって、定額法により償却される。耐用年数を確定できないと考えられる無形資産は償却されず、年1回または減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。</p>

開発費の 資産計上	開発費を資産計上するか否かの決定には、経営者の判断が必要となる。開発費の資産計上は、プロジェクトが技術的にも商業的にも実現可能である場合、当社グループが当該資産を使用または販売できる場合、当社グループが開発を完了するための十分な資源および意思を有する場合に限られる。
----------------------	---

識別可能無形資産の 公正価値の算定	企業結合で取得した識別可能無形資産の公正価値を適正に算定するには、経営者の判断が必要となる。この判断には、当該資産の使用により発生する将来キャッシュ・フローの時期と金額、ならびに予測キャッシュ・フローに適用される適切な割引率の見積りが含まれる。かかる見積りは現在の予測に基づき適切な期間について推定され、成長率、営業費用および当該資産の予想耐用年数が考慮される。
------------------------------	---

(a) 償却

識別可能な無形資産の加重平均償却期間は、以下のとおりである。

表D テルストラ・グループ	期待便益（年）	
	6月30日現在	
	2019年	2018年
ソフトウェア資産	8	8
ライセンス	14	14
その他の無形資産	10	10

無形資産の 耐用年数	<p>当社グループでは、経営者の判断により、各資産の予想耐用年数に基づいて償却期間を決定する。また経営者の判断により、取得した一部の無形資産に適用する無限の耐用年数の仮定を年1回評価する。</p> <p>当社グループでは、識別可能無形資産の耐用年数の見直しを毎年実施する。2019事業年度における耐用年数の再評価による純影響額として、償却費が130百万豪ドル（2018事業年度：26百万豪ドル）減少した。</p>
-----------------------	--

３．３ 売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産

３．３．１ 流動および非流動の売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産

表A テルストラ・グループ	注記	6月30日現在	
		2019年	2018年
			修正再表示
		百万豪ドル	百万豪ドル
流動資産			
顧客との契約から生じる売上債権		3,151	3,209
ファイナンス・リース債権		99	108
未収収益		795	668
その他受取債権		159	157
		4,204	4,142
契約資産	3.7	1,188	1,446
		5,392	5,588
非流動資産			
顧客との契約から生じる売上債権		473	394
ファイナンス・リース債権		153	193
その他受取債権		17	30
		643	617
契約資産	3.7	137	113
		780	730

売上債権の大部分は顧客との契約上の合意という形式によるものである。通常、当該契約の条件として、請求日より14日から30日の間での決済が求められる。売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産に関連する信用リスクに対しては、引当金を計上している。

当社グループの売上債権には繰延支払条項付債権が含まれており、これにより、所定の条件を満たす利用者は、特定の機器と専門業者の設置サービスに係る債務を12ヶ月、24ヶ月または36ヶ月の分割払いで返済することができる。

契約資産は、顧客に提供されたものの、当社グループが支払を得る無条件の権利を報告日現在において有していない財またはサービスの対価にかかる権利に関連している。

顧客との契約から生じる売上債権および契約資産に関する詳細については、注記３．７を参照のこと。

(a) ファイナンス・リース債権

当社グループでは、主として、大部分をバック・ツー・バックのファイナンス・リース契約により顧客に提供するソリューション管理サービス専用の通信設備資産に関して、ファイナンス・リース契約を締結している。これらのファイナンス・リース契約（テルストラが借手）により生じる当社グループのファイナンス・リース・コミットメントの情報については、注記７．４を参照のこと。当社グループの顧客契約における当該ファイナンス・リースの残りの加重平均期間は、５年である（2018事業年度：６年）。

表Bは、当社グループのファイナンス・リース債権の詳細を示している。

表B テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル
ファイナンス・リース債権		
1年以内	109	115
1年超5年以内	125	183
5年超	54	73
最低リース債権合計	288	371
控除：前受金融収益	(36)	(70)
最低リース債権の現在価値	252	301
財務書類計上額：		
流動ファイナンス・リース債権	99	108
非流動ファイナンス・リース債権	153	193
	252	301

リースの計算利子率は、契約日の時点でリース期間全体について確定される。平均実効金利は、年率5.0%（2018事業年度：年率5.3%）である。

(b) 売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産の減損

売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産は、顧客の信用リスクにさらされており、減損評価の対象となる。

信用損失が予想される場合、報告日現在の残高のレビュー結果に基づいて、売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産の帳簿価額を減額するために貸倒引当金が計上される。

信用損失は、契約上支払期限を迎えたキャッシュ・フローと、当初の実効金利で割り引いた当社グループが受取る見込みのキャッシュ・フローとの間の不足額である。予想信用損失の見積りは、以下のいずれかのアプローチを使用して算定される。

- ・過去の信用損失実績に基づくポートフォリオ・アプローチ（大部分は、当社グループの消費者および小規模企業の顧客との契約から生じる残高に適用される。）
- ・過去の信用履歴、債務者の財政状況についての知識またはその他既知の信用リスクに基づく個別の顧客口座毎の評価（大企業および政府機関との契約から生じる残高、不利益になるような支払行動の変化が検知されている口座、ならびにテルストラ・エンタープライズセグメントおよびテルストラ・インフラ・コセグメントの顧客で一定の基準を超えると適用される。）
- ・ポートフォリオ・アプローチと個別評価の混合アプローチ（ほとんどの場合はテルストラ・エンタープライズセグメントの顧客との契約から生じる残高に適用される。）

ポートフォリオ・アプローチでは、債権および契約資産は、以下のような共通の信用リスク特性に基づき区分される。

- ・口座の状況（サービスをまだ提供中か否か）

・顧客の過去の支払履歴

・延滞日数

契約資産は、顧客にまだ有効な請求書が発行されていない場合の移転済の財およびサービスに関連し、同一種類の契約における売上債権と実質上同一のリスク特性を有する。したがって、売上債権の予測損失率は、契約資産の損失率の合理的な近似値となる。

混合アプローチでは、残高、経過期間または支払不能により定義されるリスクが増大した口座は個別に評価され、結果として生じた減損額は、ポートフォリオ・アプローチを用いて算定されるその特定の口座に係る引当金の代わりに計上される。

テルストラ・ホールセール（テルストラ・インフラ・コセグメントの一部）においては、スタンダード&プアーズの信用格付けBBに相当する業界のデフォルト率と個別アプローチの組み合わせて用いることにより、引当額が算出される。

ポートフォリオ・アプローチが適用されている売上債権および契約資産に係る当社グループの引当金比率は、0.2%（支払期限内の残高）から91.0%（支払が90日以上延滞し、顧客へのサービスが一時停止されている残高）の範囲である。

<p>貸倒引当金の 見積り</p>	<p>当社グループでは、経営者の判断により、償却原価で測定される売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産に対する貸倒引当金を見積っている。当該算定は該当する場合、将来予測に基づく要素で調整される。</p> <p>当社グループの分析では、失業率、金利または国内総生産などの全般的なマクロ経済要因は当社グループの貸倒損失と強い相関関係がなく、したがって、貸倒引当金を見積る際に重要な影響を及ぼさないことが示されている。</p> <p>当社グループのテルストラ・コンシューマー&スモール・ビジネスセグメントおよびテルストラ・エンタープライズセグメントのオーストラリア国内の顧客から生じる売上債権および契約資産については、当社グループは基準時、好況時および不況時のシナリオを組み込んだシナリオベースのアプローチを実施した。全体的な減損は、これら3つのシナリオの加重平均として算定している。</p>
------------------------------	--

簡便的アプローチ（すなわち、金融資産の全期間にわたる債務不履行確率および債務不履行時損失率に基づくアプローチ）を用いて減損引当金が算出される場合の、当社グループと顧客との契約から生じる売上債権、ファイナンス・リース債権および契約資産の年齢調べの詳細は、表Cのとおりである。

表C テルストラ・グループ	2019年6月30日現在	
	総額	引当金
	百万豪ドル	百万豪ドル
以下を含む、支払期限内：		
- 償却原価で測定	3,008	(13)
- 公正価値で測定	1,506	-
	4,514	(13)
1～30日の延滞	481	(2)
31～60日の延滞	138	(4)
61～90日の延滞	86	(5)
91日以上延滞	125	(119)
	5,344	(143)

一部の長期滞留売上債権の返済条件を既に再交渉したものも含め、表Cの年齢調べは売上債権の当初の支払期日に基づいている。当社グループは、2018年7月1日付で適用した新減損測定に関する会計基準の移行規定で認められているとおり、比較数値を表示していない。

契約資産は回収期限が到来していないため、全ての残高は「支払期限内」の区分に含まれている。

合計971百万豪ドル（2018事業年度：855百万豪ドル）のその他受取債権および未収収益は、通常のアプローチに基づく減損評価の対象であり、外部格付機関による信用格付けA A以上の残高の72%（2018事業年度：70%）が含まれている。

当社グループでは、保証、信用状、差入金の形で、支払期限を過ぎた、または減損した債権を含む多数の売上債権に対して担保を保有している。2019事業年度において請求した担保は無かった。当該売上債権は、支払期限を過ぎておらず、減損に至ってもいない売上債権とともに、これまで返済に問題がなく、回収可能と見込まれる顧客に対する債権で構成されている。さらに、当社グループは、最長支払期限を設定することにより、信用リスクに対する売上債権からのエクスポージャーを制限しており、特定の状況においては支払期限から90日経過後にサービスを停止している。

売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産に対する貸倒引当金の変動の詳細は、表Dのとおりである。

表D テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル
期首残高	(103)	(133)
AASB第9号「金融商品」による会計方針の変更	(89)	-
期首残高(修正再表示)	(192)	(133)
追加引当金	(45)	(48)
使用金額	35	49
戻入金額	50	29
期末残高	(152)	(103)

表Dの引当金合計には、引当金の評価に用いられた方法を問わず、全ての売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産に関連する減損引当金が含まれる。未収収益およびその他の受取債権に関連する減損引当金（表Cには表示されていない。）は9百万豪ドルであった。

3.3.2 認識および測定

売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産は金融資産である。

売上債権およびその他受取債権は当初公正価値により計上され、その後実効金利法を用いた償却原価により測定される。ただし、顧客との契約から生じる特定の売上債権は、その後公正価値で測定される。公正価値で測定される顧客との契約から生じる売上債権の詳細は、注記4.4.5を参照のこと。

契約資産は顧客との契約から生じ、顧客に提供される財またはサービス（その支払を回収する権利が同一のまたは一連の契約に基づき他の財またはサービスを提供することを条件としており、かつ／または当社グループがまだ有効な請求書を発行していないもの）の報酬として配分された取引価格で当初計上される。契約資産は、要求されている場合は関連する取引価格調整を反映するためにその後測定され、支払に対する権利が無条件になった時点、すなわち、同一のまたは一連の契約に基づきその他の財またはサービスが移転し、かつ／または有効な請求書が発行された時点で売上債権に振替えられる。

(a) リース資産（テルストラが貸手の場合）

契約にリースが含まれるか否かの判断およびファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区別に関する詳細については、注記3.1.2の(c)を参照のこと。

ファイナンス・リースにより資産をリースしている場合、リース債権がリース期間開始時に認識され、未収最低リース料の現在価値とリース期間終了時に発生する見込の無保証残存価額の現在価値との合計に相当する額で測定される。

ファイナンス・リース料は、当該リースに関する純投資残高に対する一定した期間収益率を示すために、リース期間にわたり金融収益およびリース債権減額に配分される。

オペレーティング・リースによる収益は、当該リース期間にわたり定額法により認識される。

(b) 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定される当社グループの契約資産を含む金融資産の予想信用損失を、以下のいずれかに基づいて見積っている。

- ・通常のアプローチ、すなわち、報告日後12ヶ月以内に発生し得る全ての債務不履行事象により生じる12ヶ月の予想信用損失（未収収益およびその他受取債権に適用される。）
- ・簡便的アプローチ、すなわち、金融商品の予想存続期間にわたり発生し得る全ての債務不履行事象により生じる全期間の予想信用損失（顧客との契約から生じる売上債権、契約資産およびリース債権に適用される。）

報告日現在における金融資産の信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合、減損引当金は、12ヶ月ではなく全期間の予想信用損失で算定される。

90日超延滞の債務がある顧客は債務不履行とみなされる。

売上債権および契約資産は、全ての回収努力が尽くされ、当該金融資産が回収不能と見なされた場合には、貸倒引当金で相殺されるか、帳簿価額から直接減額され、損益計算書に費用計上される。回収が合理的に見込まれないことを示す要因には、支払不能や、直近の請求書を発行してから長期間が経過していることが含まれる。

3.4 棚卸資産

テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2019年	2018年
		修正再表示
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動		
再販売用製品	369	422
原材料およびネットワーク在庫	72	55
製品を回収する権利	7	15
	448	492
非流動		
ネットワーク在庫	35	19
	35	19

当社グループの棚卸資産には販売用商品、原材料、消耗品、ならびに電気通信ネットワークの工事および保守に1年以内に使用される予備部品が含まれている。また、ネットワーク資産の保守に1年を超えて使用される戦略的在庫も購入している。

製品を回収する権利は、注記3.5.1に詳述している顧客との特定の契約に基づく返品権付き販売から生じる。

３．４．１ 認識および測定

棚卸資産は原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の額で評価される。棚卸資産の大部分については、加重平均法で原価を配分している。

販売予定の製品の正味実現可能価額は、見積販売価格から完成に要する見積費用およびマーケティング、販売、流通に要する見積費用を控除した金額である。当該価額は公正価値から販売費用を控除した額に近似する。

正味実現可能価額の 見積り	当社グループでは、経営者の判断により、将来的な販売価格を予測する仮定を行うことによって、棚卸資産の報告日現在の正味実現可能価額を算定している。さらに、現在および将来の技術革新に関する仮定も行っている。
--------------------------	--

使用予定の製品（例えば他の資産の建設に使用される等）の正味実現可能価額は、将来の使用を通じて得られると期待される正味価値である。

３．５ 買掛債務およびその他支払債務

テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2019年	2018年
		修正再表示
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動		
買掛債務	849	1,588
未払費用	2,163	1,886
未払資本的支出	239	341
未払利息	267	260
条件付対価	-	4
返金負債	11	37
その他支払債務	999	412
	4,528	4,528
非流動		
その他支払債務	68	65
	68	65

買掛債務およびその他支払債務は無利子負債である。当社グループの支払条件は様々であるが、通常、請求書の日付から30日から90日以内に支払われる。

テルストラの仕入先は、テルストラに対する債権に係る権利を第三者に譲渡するサプライチェーンファイナンスを随時活用している。しかし、テルストラの義務は、テルストラが仕入先から購入した商品およびサービスについて支払条件に変更がない限り、当初の支払期限日に支払を行うことである。2019年6月30日現在、当該ファイナンス契約に基づき支払うべき金額は593百万豪ドル（2018事業年度：42百万豪ドル）であり、当社グループは当該金額を「買掛債務」から「その他支払債務」に再分類した。

３．５．１ 認識および測定

当社グループと顧客との一部の契約には返品権が含まれ、顧客は特定の事由に該当する場合、特定の機器を返品することができる。この場合、当社グループは契約開始時には、獲得することが見込まれる対価の額に限定して（すなわち、見積返金額を控除して）収益を認識する。同時に、当社グループは、返金負債（返品された製品に対して返金する義務を表す）、製品を回収する権利（棚卸資産項目として表示され、顧客から回収される製品の帳簿価額の見積りを表す）、および対応する売上原価への調整額も認識する。各報告期間末現在、当社グループは返金負債（および対応する収益への調整額）を再測定し、必要に応じて、製品を回収する権利の測定額も更新している。

３．６ 契約負債およびその他前受収益

契約負債は顧客との契約から生じ、契約に基づき約束した財および／またはサービスを受取る前に顧客から当社グループに支払われた（または支払期限を迎えた）金額を表している。

当社グループは、例えば、nbn接続停止に係る手数料または資産の売却などからのその他収益源やその他収益を発生させる契約の下で事前に受取る対価に係る前受収益も認識している。

表Ａは、当社グループが様々な種類の契約上の取決めに基づき顧客から事前に受領した支払を表している。

表Ａ テルストラ・グループ	注記	６月30日現在	
		2019年	2018年
			修正再表示
		百万豪ドル	百万豪ドル
流動			
契約負債	3.7	1,431	1,312
その他前受収益		226	220
		1,657	1,532
非流動			
契約負債	3.7	1,006	1,316
その他前受収益		265	365
		1,271	1,681

3.7 顧客契約からの売上債権、契約資産および契約負債

3.7.1 売上債権、契約資産および契約負債の認識

売上債権、契約資産および契約負債は、注記2.2.1に詳述している顧客との契約から生じる。

売上債権、契約資産または契約負債が認識されるかどうかは、当社グループによる契約の履行と顧客による支払の関係により決まる。

収益認識の時期は、顧客への請求時期と異なる場合がある。顧客との契約から生じる売上債権（注記3.3.1参照）は対価（主として現金）を受取る無条件の権利を表し、これは通常、顧客に約束された財およびサービスが移転された時点および／または有効な請求書が発行された時点で発生する。

一方、契約資産は主に、支払を回収する権利が同一の契約（または一連の契約）に基づき他の財またはサービスを提供することを条件としており、かつ／または当社グループがまだ有効な請求書を発行していない契約で、顧客に提供される財またはサービスに対する対価として配分された金額を示している。

契約負債は、契約で約束された財および／またはサービスを受取る前に顧客から当社グループに支払われた（または支払期限を迎えた）金額を表している。

また、契約資産および契約負債は、当社グループのフレームワーク契約から生じるものを含め、特定の値引き、クレジットまたはその他のインセンティブの請求時期と認識時期との差異からも生じる。これらの項目は、一定期間内に認識された収益を調整するものであるが、事前に、契約期間にわたって、または特定の履行条件が充足された時点で請求される場合もある。

顧客の契約資産および負債は、報告期間末から12ヶ月以内または12ヶ月経過後に回収または収益としての認識が見込まれる金額に基づき、それぞれ流動および非流動資産ならびに流動および非流動負債に表示される。

通常、当社グループは、前払いまたは固定（通常は月次）の手数料契約に基づき提供されるサービスに関して事前に顧客に請求し、使用量ベースの契約（大企業の契約に基づく電気通信サービス等）または量販契約における超過料金を後払いで請求する。こうした場合、当社グループは、契約負債と契約資産をそれぞれ認識することになる。

ハードウェアとサービスの束で販売する当社グループのモバイル量販長期プランでは、顧客は2つの個別の法的契約を締結する。これらを合計して収益認識する場合、当社グループは機器代金支払契約に基づき売上債権を認識する。当該契約の下で、繰延支払条件により請求期間は延びることになるものの、支払を受ける無条件の権利を有する。

一部の固定量販長期契約では、当社グループは、契約時に引渡されるハードウェアと契約期間にわたり提供されるサービスの一括契約も提供する。この場合、ハードウェアに配分された金額のうちその時点での請求額を超過する額は契約資産として認識され、サービスの請求が行われた時点で売上債権に振替えられる（すなわち、当該法的契約において、対価に対する当社グループの権利は、将来のサービスの移転を条件としている）。

一部の固定量販プラン、ホールセール契約および大企業との契約では、当社グループは契約時の接続料または契約履行するための活動に係るその他手数料を請求している。当該手数料は取引価格の調整の目的であり、財およびサービスが移転される前に回収されているため、その時点で契約負債を生じさせる。

当社グループはまた、国内および海外のネットワーク容量契約に係る契約負債を認識しており、当該契約に基づき、10年から33年の平均契約期間にわたって提供されるサービスに対する契約時の支払を事前に受取っている。

3.7.2 契約資産純額および契約負債純額の変動

財およびサービスに係る請求の取決めは、様々な種類の値引き、クレジットまたはその他のインセンティブと同様に、顧客との契約の種類や性質により異なる。その結果、当社グループは、同一の会計上の契約に基づく場合でも契約資産と契約負債の両方を認識する場合がある。各報告期間末において、同一の会計上の契約から生じる残高は、財政状態計算書において契約資産純額または契約負債純額として純額で表示される。

純額での表示は主として、小規模企業および大企業向けのロイヤルティプログラムおよびテクノロジーファンドを提供するフレームワーク契約、ならびに複数の法的契約が単一の会計上の契約として統合されている場合のnbn正式契約に影響を及ぼす。

表Aは、当社グループの流動および非流動の契約資産および契約負債の期首および期末残高、ならびに当期における変動純額を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在		2017年7月1日 現在
	2019年	2018年	
		修正再表示	修正再表示
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
流動契約資産	1,188	1,446	1,213
非流動契約資産	137	113	54
契約資産合計	1,325	1,559	1,267
流動契約負債	1,431	1,312	1,170
非流動契約負債	1,006	1,316	1,271
契約負債合計	2,437	2,628	2,441
契約(負債)純額合計	(1,112)	(1,069)	(1,174)
契約(負債)純額の当期(減少)/増加額	(43)	105	n/a

通常、契約資産は、当社グループが請求に先立って顧客に移転された財およびサービスに関して収益を認識する時に増加し、すでに提供された財およびサービスに関して顧客に請求する時（すなわち、契約資産が売上債権に振替えられる時）に減少する。

一方、契約負債は、当社グループが財およびサービスの顧客への移転に先立って対価を受取る時に増加し、顧客によりすでに前払いされた財およびサービスに関して収益を認識する時に減少する。

当社グループの契約資産および契約負債におけるその他の変動は、請求時期と値引き、クレジットおよびその他のインセンティブの認識時期との相違に起因する取引価格の変動から生じる。

2019年6月30日現在、契約負債純額は1,112百万豪ドル（2018事業年度：1,069百万豪ドル）であった。以下に挙げる変動により、契約負債純額が全体として43百万豪ドルの増加（2018事業年度：105百万豪ドルの減少）となった。

- ・契約負債の期首残高に含まれている、当報告期間に認識された収益1,521百万豪ドル（2018事業年度：1,364百万豪ドル）。

・過去の報告期間に認識された収益への遡及修正累積額42百万豪ドル（2018事業年度：44百万豪ドル）。

契約資産の減損評価および関連する変動の詳細については、注記３．３．１を参照のこと。

３．８ 繰延契約コスト

当社グループの顧客との契約に関連し、他の会計基準に基づき会計処理されない特定の費用は、財政状態計算書で繰延べられ、これらのコストに関連する財およびサービスの移転と同じ基準で償却される。

繰延契約コストは、会計上の顧客契約を獲得または履行するための繰延コストから成る。表Ａは、繰延契約コストの帳簿価額純額の変動を示している。

表Ａ テルストラ・グループ	契約を獲得するためのコスト	契約を履行するためのコスト			繰延契約コスト合計
	手数料	設置費用	サービス・プロバイダー費用	契約を履行するためのコスト合計	
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
以下を含む、2017年7月1日現在の帳簿価額純額(修正再表示)	856	56	191	247	1,103
流動	n/a	-	106	106	106
非流動	856	56	85	141	997
取得	639	31	576	607	1,246
償却費	(368)	(26)	(605)	(631)	(999)
減損損失	(101)	-	-	-	(101)
以下を含む、2018年6月30日現在の帳簿価額純額(修正再表示)	1,026	61	162	223	1,249
流動	n/a	-	69	69	69
非流動	1,026	61	93	154	1,180
以下を含む、2018年7月1日現在の帳簿価額純額(修正再表示)	1,026	61	162	223	1,249
流動	n/a	-	69	69	69
非流動	1,026	61	93	154	1,180
取得	553	25	586	611	1,164
償却費	(394)	(29)	(563)	(592)	(986)
減損損失	(100)	-	-	-	(100)
以下を含む、2019年6月30日現在の帳簿価額純額	1,085	57	185	242	1,327
流動	n/a	-	95	95	95
非流動	1,085	57	90	147	1,232

3.8.1 認識および測定

当社グループは、会計上の契約を獲得するための増分コスト（すなわち、契約が獲得されていなければ発生していないコスト）で、顧客との精算を通じて直接的にもしくは契約マージンを通じて間接的に回収可能であるものを資産計上している。

当社グループは、資産として認識した場合の償却期間が1年以内である場合には、契約を獲得するための増分コストを発生時に費用として認識することを選択している。

契約を履行するためのコストは、顧客契約に基づく履行義務の充足時に発生するコストである。これらのコストは、識別された履行義務に直接的に、または契約において必須であるが財またはサービスの移転を伴わないその他の活動（すなわち、これらは契約履行のための活動である）に間接的に関係している。

契約を履行するためのコストには、設置費用およびサービス・プロバイダー費用が含まれている。これらの費用は、将来の報告期間に顧客に移転されることになるサービスに関連して発生したコストを表している。

当社グループは以下の全てが該当する場合には、契約を履行するためのコストを資産計上している。

- ・当該コストが他の会計基準による会計処理を要求されていない。
- ・当該コストが契約または特に識別され想定される契約に直接的に関係している（例えば、既存契約の更新により提供されるサービスに関連するコスト）。
- ・当社グループが支配し、契約にかかる将来の履行債務の充足のために費やされることとなる資源が、当該コストにより生成または強化されている。
- ・当社グループが当該コストの回収を見込んでいる。

当社グループは、繰延契約コストを当該コストによる便益が期待される期間を反映する期間にわたり償却している。この期間は、当初契約期間を超えて、顧客の見積契約期間または顧客集団の平均契約期間にまでわたる場合がある。当社グループは、関連する財またはサービスの提供の進捗度の測定および収益認識に用いる手法と整合する償却方法を用いている。

当社グループは、事象や状況の変化によりその帳簿価額が回収可能ではない兆候がある場合に、繰延契約コストの減損についての検討を行う。

繰延契約コストの 償却期間	<p>当社グループでは、契約獲得のための繰延契約コストの償却期間を見積るために、経営者の判断を用いている。</p> <p>当初の契約獲得時に支払われた販売手数料が再契約の手数料と見合わない場合には、償却期間は、契約の種類ごとの顧客の見積平均契約期間を反映している。</p>
--------------------------	--

[前へ](#)

[次へ](#)

4. 資本およびリスク管理

本セクションでは、当社グループの資本構成および当社グループがさらされている金融リスクの管理に適用される方針および手続を記載する。当社グループの総資本は、株主持分および純債務と定義される。当社グループでは、株主のリターンを最大化し、最適な資本コストを維持し、戦略的投資を行うための柔軟性を持たせることを目的として、資本構成を管理している。

4.1 配当金

本注記には、過年度の最終配当金および当期の中間配当金が含まれる。2018事業年度より、当社グループの配当金は、普通配当金と特別配当金の両方により構成されている。

当期の最終配当金に関する決議は2019年8月15日に承認されたため、2019年6月30日現在未払計上されている配当金はない。

当社グループは現在、テルストラ社の株主に配当金を年に2回支払っている（中間配当金および最終配当金）。以下の表Aは、2019事業年度における支払配当金の詳細を示している。

表A テルストラ社	6月30日終了事業年度			
	2019年	2018年	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル	豪セント	豪セント
過年度の最終支払配当金	1,308	1,842	11.0	15.5
中間支払配当金	951	1,308	8.0	11.0
	2,259	3,150	19.0	26.5

配当金再投資制度（以下「DRP」という。）は2019事業年度の最終配当金について運用を継続する予定である。DRPの参加選択日は2019年8月30日である。

2019年8月15日、テルストラ・コーポレーション・リミテッドの取締役会は、5豪セントの最終普通配当金と3豪セントの最終特別配当金から成る、普通株式1株当たり8豪セントの2019事業年度の全額フランキング済みの最終配当金を支払うことを決議した。最終配当金は税率30%で全額フランキング済となる予定である。最終配当金の基準日は2019年8月29日であり、2019年9月26日に支払われる。株式は、2019年8月28日から配当権利落ちとして売買される。

2019年6月30日現在、2019事業年度の最終配当金について、取締役会は決定または公式に提案していなかったため、配当引当金は財政状態計算書に未払計上されていない。しかし、未払最終配当金951百万豪ドルが取締役会の決議日現在で計上されている。

将来フランキング勘定において調整される、当該最終配当金の支払に起因する408百万豪ドルのフランキングデビットを除き、最終配当金の決議および支払がテルストラ・グループの法人所得税に与える影響はない。

表Bは、翌報告期間以降において利用可能なフランキングクレジットに関する情報を示している。

表B テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル
フランキング勘定残高	168	191
6月30日現在の未払法人所得税の支払により発生する フランキングクレジット(支払税額ベースで税率30%)	87	115
	255	306

当社グループは、当社グループのフランキング勘定の当期残高と2020事業年度に予定分割納税により発生するフランキングクレジットを合計した金額が、2019事業年度の最終配当金の全額を適格分配するために十分な残高となると考えている。

4.2 株主持分

本注記では、株主持分変動計算書に表示されている当社グループの資本金および積立金に関する情報を提供する。

当社グループは、当社の従業員持株制度の下で株式を割当て、同制度を管理するために、テルストラ・グロースシェア信託（以下「信託」という。）を設立した。当該信託は、当社グループが支配しているため、連結されている。信託で保有する株式（すなわち、自己株式）は、従業員持株制度における将来の権利確定に対応するために使用される。これら自己株式により、当社グループの払込資本は減少する。

4.2.1 資本金

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル
払込資本	4,530	4,530
従業員持株貸付金	(10)	(11)
従業員持株制度信託保有株式	(50)	(64)
従業員持株制度の下で提供を受けた正味役務	(23)	(27)
	4,447	4,428

(a) 払込資本

2019年6月30日現在、当社グループの発行済・全額払込済授權普通株式数は、11,893,297,855株（2018事業年度：11,893,297,855株）である。全額払込済普通株式1株は、株主総会における議決権1個を有する。また、株主は、配当金を受取る権利を有しており、当社が清算される場合には発行済株式合計に対する持分比率に応じて全ての余剰資産の売却による収入を受取る権利を有している。

(b) 従業員持株制度信託保有株式

2019年6月30日現在、従業員持株制度が保有する株式総数は、10,200,395株（2018事業年度：13,007,480株）であった。

(c) 従業員持株制度の下で提供を受けた正味役務

当社グループは、従業員持株制度の下で提供を受けた正味役務の公正価値を、付与された資本性金融商品の公正価値を参照して測定している。従業員持株制度の下で提供を受けた正味役務は、発行された全ての商品の累積価値に相当する。

4.2.2 積立金

表Bは、当社グループの積立金残高の詳細を示している。

表B テルストラ・グループ	為替換算 積立金	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 積立金	外貨ベース・ スプレッド 積立金	資本性金融商品 の公正価値 積立金	別途積立金	積立金 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2017年7月1日現在残高	18	(143)	16	8	(4)	(105)
その他の包括利益(修正再表示)	52	(68)	(22)	15	-	(23)
非支配株主持分との取引	-	-	-	-	(3)	(3)
2018年6月30日現在残高(修正再表示)	70	(211)	(6)	23	(7)	(131)
その他の包括利益	39	2	(15)	47	-	73
2019年6月30日現在残高	109	(209)	(21)	70	(7)	(58)

以下の表は、当社グループの積立金残高の内容および目的を示したものである。

積立金	内容および目的
為替換算積立金	為替換算積立金は、オーストラリア外の被支配会社の財務書類の豪ドルへの換算に伴い発生した為替換算差額を計上するために用いられる。この積立金はまた、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する持分法適用の海外投資から発生した為替換算差額における当社グループ持分を計上するために用いられる。
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金とは、あるヘッジ取引にヘッジ会計を適用できる場合に、ヘッジ手段の公正価値の再測定により生じた損益の有効部分を示す。
外貨ベース・スプレッド積立金	外貨ベース・スプレッド積立金は、外貨ベース・スプレッドの変動によるデリバティブ金融商品の公正価値の変動を計上するために使用される。通貨ベースは、借入金の残存期間にわたり、損益計算書の借入金に係る利息に含まれる。
資本性金融商品の公正価値積立金	資本性金融商品の公正価値積立金は、当社グループがその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを選択している資本性金融商品の公正価値の変動を示す。
別途積立金	別途積立金は、株主持分に直接計上された他の項目を示す。

4.2.3 認識および測定

発行され払い込まれた資本金は、テルストラ社が受取った対価の公正価値により認識される。

普通株式発行時に発生した取引費用（税額控除後）は、払込対価の減少として株主持分に直接認識される。

従業員持株制度の下で提供を受けた役務（すなわち、株式報酬）により資本金残高は増加し、権利が確定した従業員持株制度により資本金残高は減少し、その結果、当社グループの株主持分が変動する。当該従業員持株制度に参加するために従業員に提供されるノンリコース・ローンは資本金の控除項目として計上される。

従業員持株制度の基礎となるテルストラ株式の購入も資本金の減少として計上している。

4.3 資本管理

本注記では、当社グループの純債務の構成要素および関連する金融費用、ならびに資本管理方針に関する情報を提供する。

当社グループは、株主に対して利益を還元すること、およびその他の利害関係者に対して便益を提供することを目的とする一方で、

- ・継続企業としての当社グループの存続能力を維持し、
- ・柔軟に戦略的な投資を実行できる最適な資本構造および資本コストを維持している。

資本構造の維持または調整を目的として、当社グループは、債務の発行や返済、株主に対する配当金支払額の調整、株主に対する資本還元または新株発行を行う場合がある。

4.3.1 純債務

当社グループの資本管理の一環として、純債務および結果として得られるギアリング・レシオを監視している。ギアリング・レシオは、純債務を資本合計で除して求められる。この場合、

- ・純債務は、有利子金融負債とデリバティブ金融商品の合計から、現金および現金同等物を差し引いた額に等しい。
- ・資本合計は、財政状態計算書に記載の株主持分に純債務を加算したものに等しい。

2019年6月30日現在の純債務は14,727百万豪ドル（2018事業年度：14,739百万豪ドル）であった。

当社グループは、当社グループの純債務ポートフォリオおよび関連する金融リスクの管理に以下の取引を行っている。

- ・余剰現金を銀行預金および譲渡性預金に投資
- ・運転資金および短期流動性を確保するためのコマーシャル・ペーパーの発行および契約済銀行ファシリティの保有
- ・銀行融資、国内市場とオフショア市場の双方における私募および公債を含む長期債務の発行
- ・外国為替および金利リスクをヘッジするためのクロス・カレンシー・スワップ、金利スワップおよび為替先渡契約を含むデリバティブ金融商品の利用

金融リスクの詳細については注記4.4を参照のこと。

表Aは、当社グループの純債務の構成要素の帳簿価額を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル
借入金	(17,253)	(16,951)
デリバティブ金融商品	1,922	1,583
総債務	(15,331)	(15,368)
現金および現金同等物	604	629
純債務	(14,727)	(14,739)

純債務の重要な構成要素で、外部より課される資本要件の対象となっているものはない。後に是正された当社グループの子会社による重要でない不履行（13百万豪ドル）を除いて、2019事業年度において、当社グループの貸手との契約に関する債務不履行または違反はなかった。

表Bは当期における純債務の主要な変動の要約と、当社グループのギアリング・レシオを示したものである。

表B テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2019年	2018年
		修正再表示
	百万豪ドル	百万豪ドル
7月1日現在純債務	(14,739)	(15,280)
債務の発行	(1,570)	(718)
コマーシャル・ペーパー(純額)	537	809
リボルビング銀行融資ファシリティ	200	-
債務の返済	801	862
ファイナンス・リース返済額	79	120
正味キャッシュ・インフロー	47	1,073
以下に及ぼす公正価値の変動による評価(損)/益の影響:		
株主持分	(23)	(128)
その他の費用	(10)	15
金融費用	19	40
その他の非資金の変動		
ファイナンス・リース	(5)	(143)
非資金の変動合計	(19)	(216)
当座借越を除く総債務の減少合計	28	857
当座借越控除後の現金および現金同等物の純減少(為替換算レート変動の影響を含む。)	(16)	(316)
純債務の減少合計	12	541
6月30日現在純債務	(14,727)	(14,739)
株主持分合計	(14,530)	(14,619)
資本合計	(29,257)	(29,358)
ギアリング・レシオ	50.3%	50.2%

(a) 借入金および債務の返済

2019事業年度において、当社グループは801百万豪ドル（豪ドル相当額）の長期債務を返済した。この中には以下が含まれている。

- ・ 500百万豪ドルの豪ドル建社債
- ・ 252百万豪ドルのスイス・フラン建社債
- ・ 10百万豪ドルの豪ドル建私募債

さらに当社グループは、関連会社からの借入金 9 百万豪ドルおよびその他借入金30百万豪ドルを返済した。上記にはデリバティブ金融商品の現金決済も含まれている。

当期における1,570百万豪ドル（豪ドル相当額）の債務の発行には以下が含まれている。

- ・ 600百万ユーロの10年物ユーロ建社債（959百万豪ドル相当）
- ・ 300百万豪ドルの7年間の相対の銀行ファシリティ
- ・ 300百万豪ドルの1年物豪ドル建変動金利社債
- ・ 被支配会社によって保有されている11百万豪ドルの借入金

2019年6月30日現在、当社グループのリボルビング銀行融資ファシリティに基づく借入はゼロである（2018事業年度：200百万豪ドル）。当期に借入れた全てのトランシェは返済されている。当社グループの銀行ファシリティに基づく借入およびコマーシャル・ペーパーの発行は、キャッシュ・フロー計算書において総額で表示されている。

4.3.2 借入金

表Cは、財政状態計算書に計上されている借入金の帳簿価額および公正価値を示している。

表C テルストラ・グループ	2019年6月30日現在		2018年6月30日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
短期借入金				
国内借入金	(362)	(366)	(541)	(543)
オフショア借入金	(1,639)	(1,696)	(315)	(315)
銀行融資	(4)	(4)	(2)	(2)
当座借越	-	-	(9)	(9)
コマーシャル・ペーパー	(139)	(139)	(677)	(684)
ファイナンス・リース	(78)	(78)	(91)	(91)
	(2,222)	(2,283)	(1,635)	(1,644)
長期借入金				
国内借入金	(2,123)	(2,339)	(2,182)	(2,373)
オフショア借入金	(11,885)	(12,703)	(12,147)	(12,779)
銀行融資	(810)	(852)	(713)	(735)
ファイナンス・リース	(213)	(213)	(274)	(274)
	(15,031)	(16,107)	(15,316)	(16,161)
借入金合計	(17,253)	(18,390)	(16,951)	(17,805)

借入金	財務方針および目的
オフショア借入金	海外の被支配会社のヘッジとして指定されている場合を除き、当社グループの方針として、クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップを用いて外貨建借入金を豪ドル建にスワップしている。詳細については注記4.4を参照のこと。
コマーシャル・ペーパー	コマーシャル・ペーパーは、主に運転資金および短期の流動性確保のために利用されている。コマーシャル・ペーパーは、流動性の高い金融資産の組合せ、および契約済銀行ファシリティの利用によりその返済が引き続き裏付けられる。
ファイナンス・リース	ファイナンス・リース残高は、当社グループが債務不履行に陥った場合、リース資産に対する権利がリース貸手に移転するため、担保されている。

通常、当社グループの借入金は全て無担保である。ただし、ファイナンス・リースについては、上記のとおりこの限りではない。借入金の担保として差し入れている資産はない。当社グループの借入金は全て有利子である。

2019年6月30日現在、当社グループの借入金合計の元本は16,915百万豪ドル（2018事業年度：16,579百万豪ドル）である。注記4.3.3の表Fを参照のこと。

(a) 借入金の満期日

当社グループでは、借入金の満期が異なるようにすることで、借換リスクを軽減している。借入金の返済プロファイルに関する注記4.4.4の表Fを参照のこと。開示されている価額は、契約上の満期日に返済される金額を表している。

(b) 認識および測定

() 借入金

借入金は、

- ・取引日（当社グループが当該商品に係る契約規定の当事者となる日）において当初認識される。
- ・当社グループの契約上の債務の免責、取消し、または失効となった時に、認識を中止する。
- ・報告日から12ヶ月未満に満期が到来するもの（流動負債に分類）を除いて、非流動負債に分類される。

認識および測定	
当初の認識および測定	全ての借入金は当初、公正価値で計上され、通常は受取額から取引費用に直接帰属する額を控除した金額を反映している。
その後の測定	<p>当初認識後、有利子借入金は全て実効金利法を用いた償却原価で計上される。受取額から直接取引費用を控除した金額と満期日の返済額との間に差額がある場合、当該差額は実効金利法を用いて借入期間にわたって認識される。</p> <p>公正価値ヘッジ関係に指定されている借入金は、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動に応じて調整される。当社グループのヘッジ方針については注記４．３．３を参照のこと。</p> <p>利益または損失は、当該借入金の認識が中止された時点で損益計算書に認識される。</p>

() ファイナンス・リース

テルストラが借手の場合の当社グループの会計方針については、注記３．１．２を参照のこと。

(c) 金融費用

表Dは、2019年6月30日終了事業年度の当社グループの純金融費用を示している。借入金に係る利息は、関連するデリバティブ金融商品に係る受取利息と支払利息を相殺した純額である。当社グループのヘッジ戦略については、注記4.3.3で詳述する。

表D テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2019年	2018年
		修正再表示
	百万豪ドル	百万豪ドル
現金、貸付金およびファイナンス・リース債権に係る受取利息	(33)	(48)
顧客との契約から生じる金融収益	(197)	(166)
確定給付年金制度に係る受取利息純額	(8)	(4)
金融収益合計	(238)	(218)
以下に係る支払利息：		
国内借入金	128	151
オフショア借入金	564	537
銀行融資	46	31
コマーシャル・ペーパー	23	30
ファイナンス・リース	21	17
その他	10	11
総借入費用	792	777
顧客との契約から生じる金融費用	217	182
再測定に含まれる金融商品の純利益	(36)	(52)
	181	130
資産計上された利息	(105)	(101)
金融費用合計	868	806
純金融費用	630	588

再測定に含まれる金融商品の純利益は、損益計算書に計上された当社グループの借入金およびデリバティブに係る未実現の評価影響額からなる。これらには、デリバティブ金融商品の公正価値の変動に伴い発生する正味未実現損益のうち、ヘッジ会計が実現されないまたは有効でない部分が含まれている。これらの公正価値は、当社グループが管理できない金融指標および価格の変動により増減する。

4.3.3 デリバティブ

デリバティブとは、金利、為替レート、信用スプレッドその他指標等の原資産の価格からその価値が派生して定められる金融商品である。

表Eは、デリバティブ金融商品の帳簿価額を種類別に示したものである。

表E テルストラ・グループ	2019年6月30日現在		2018年6月30日現在	
	資産	負債	資産	負債
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
デリバティブ金融商品 - 流動				
クロス・カレンシー・スワップ	118	-	54	-
金利スワップ	43	(54)	3	-
為替先渡契約	18	(3)	18	(1)
	179	(57)	75	(1)
デリバティブ金融商品 - 非流動				
クロス・カレンシー・スワップ	1,738	(12)	1,462	(54)
金利スワップ	345	(271)	435	(334)
	2,083	(283)	1,897	(388)
デリバティブ金融商品合計	2,262	(340)	1,972	(389)

デリバティブ契約の条件は取引開始時に決定されるため、時間の経過に伴い原資産の価格に変動が生じることにより、契約価値が常に変動することになる。このような変動は当該デリバティブの公正価値に反映される。資産ポジション（すなわち、市場が当社グループに有利に動いている場合）にあるデリバティブは「イン・ザ・マネー」にあるといい、負債ポジションにあるデリバティブは「アウト・オブ・ザ・マネー」にあるという。

したがって、両当事者ともに契約相手方の信用リスクにさらされていることになる。契約相手方が契約上の債務を履行しない可能性があることから、当社グループは、デリバティブ資産に係る信用リスクにさらされている。アウト・オブ・ザ・マネーにあるデリバティブに関連した信用リスクは有していない。

信用リスク方針については注記4.4.3を参照のこと。

(a) 認識および測定

デリバティブ金融商品は、

- ・資産または負債の売買を約定した日に認識される。
- ・非流動資産または非流動負債に含まれるが、報告日から12ヶ月未満で期限が到来するものは、流動資産または流動負債に分類される。

認識および測定	
認識および測定	<p>全てのデリバティブは当初、公正価値で認識され、その後、各報告日現在において公正価値で再測定される。デリバティブの公正価値のポジションがプラスの場合は資産として計上され、マイナスの場合は負債として計上される。公正価値の算定に関する詳細については注記4.4.5を参照のこと。</p>
相殺権	<p>当社グループは、財政状態計算書上、以下の場合にデリバティブ金融商品を純額で計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ資産とデリバティブ負債を相殺するための法的に認められた権利を当社グループが有しており、純額でまたは同時に決済する意思がある場合。 ・当社グループが複数の金融商品に関連してマスター・ネットティング契約を締結しており、相殺の法的権利を有しており、かつ当該権利を行使する意思がある場合。 <p>金利スワップについて、当社グループでは、当該取引は通常異なる取引相手と行われ、純額で決済されないのが一般的であるため、ヘッジ債権またはヘッジ債務とヘッジ対象である金融資産または金融負債を相殺していない。</p>
認識の中止	<p>デリバティブ資産は、デリバティブ資産からのキャッシュ・フローを受取る権利が失効するか、または譲渡により当社グループが所有権に伴うリスクおよび便益のほぼ全てを移転した場合に、認識が中止される。</p> <p>デリバティブ負債は、契約上の債務が免除、中止または失効した場合に、認識が中止される。</p>
損益計算書への影響	<p>結果として生じる損益の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているか否かによって異なり、また、指定されている場合には、ヘッジ対象の性質によって異なる。</p>

(b) リスク管理を目的としたデリバティブの利用

当社グループは、市場リスクおよび通常の営業活動の一環として生じる財務結果のボラティリティに対するエクスポージャーを管理するために、取締役会が承認した方針に従ってデリバティブ取引を締結している。当社グループは、デリバティブによる投機的取引は行っていない。

ヘッジとは、当社グループの金融リスクに対するエクスポージャーを管理するために、デリバティブを主とした金融商品を用いる方法を指している。原資産（以下「ヘッジ対象」という。）に係る損益は、デリバティブ（以下「ヘッジ手段」という。）に係る損益とは逆方向に変動すると予想され、それによりリスクポジションが相殺される。ヘッジ会計は、損益計算書上のボラティリティを最小限にするために、同じ会計期間におけるヘッジ対象と関連するヘッジ手段に係る損益のマッチングを可能にする。ヘッジ会計が適格となるためには、事前ヘッジ有効性テストにおいて以下の全ての要件を満たす必要がある。

- ・ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係が存在している。
- ・信用リスクの影響は、経済的関係から生じる価値の変動に影響を及ぼさない。
- ・ヘッジ比率は、リスク管理のためのヘッジ対象およびヘッジ手段の実際の金額から生じる比率と同じである。

当社グループの金利リスクおよび外国為替リスクに対する主要なエクスポージャーは長期借入金から生じている。また、当社グループは、在外事業への投資および外貨での購入等の取引から生じる外国通貨取引エクスポージャーに関連する外国為替換算リスクを有している。かかるリスクについては、注記4.4でさらに説明する。

オーストラリア会計基準で認められる範囲で、当社グループは金融商品を以下の種類のヘッジ取引に正式に指定し、文書化している。

	公正価値ヘッジ	キャッシュ・フロー・ヘッジ	純投資ヘッジ
ヘッジ取引の目的	豪ドル建の変動利付借入金に転換することにより、固定利付または外貨建借入金の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジすること。	変動利付または外貨建の借入金により生じるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジすること。またキャッシュ・フロー・ヘッジは、発生の可能性が非常に高い、約定済みの将来の為替キャッシュ・フローより生じる外国為替エクスポージャーを軽減するためにも利用される。	当社グループの海外投資を機能通貨から豪ドルに換算することより生じる外国為替エクスポージャーを相殺すること。
使用ヘッジ手段	クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップを締結し、当社グループの長期借入金の公正価値の変動に対するエクスポージャーを減少させている。	借入金により生じる将来キャッシュ・フローをヘッジするために金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップを締結している。 また、確定取引および可能性が非常に高い予定取引の一部をヘッジするために為替先渡契約を利用している。	純投資のエクスポージャーをヘッジする選択をした場合、為替先渡契約、クロス・カレンシー・スワップおよび/または投資の関連通貨建の借入金を利用する。
経済的関係	当社グループの全てのヘッジ関係において、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件（額面価額、キャッシュ・フローおよび通貨を含む。）は一致している。		

表Fは、当社グループの総負債（デリバティブ金融商品を含む。）の各構成要素の帳簿価額および元本をヘッジ種類別に示している。元本は、公正価値の再測定の場合を除き、将来の金融費用控除後の契約上の債務を表しており、外貨建残高の場合は2019年6月30日時点の直物為替レートで換算された原通貨の元本に相当する。

表F テルストラ・グループ	2019年6月30日現在		2018年6月30日現在	
	帳簿価額	元本	帳簿価額	元本
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
ヘッジ指定別の借入金				
公正価値ヘッジ	(4,320)	(3,951)	(4,751)	(4,339)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(9,045)	(9,073)	(7,766)	(7,796)
ヘッジ関係にないもの	(3,597)	(3,600)	(4,070)	(4,080)
ファイナンス・リース	(291)	(291)	(364)	(364)
借入金合計	(17,253)	(16,915)	(16,951)	(16,579)
ヘッジ指定別のデリバティブ資産				
公正価値ヘッジ	1,016	733	962	669
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,243	1,259	999	932
ヘッジ関係にないもの	3	13	11	11
デリバティブ資産合計	2,262	2,005	1,972	1,612
ヘッジ指定別のデリバティブ負債				
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(337)	-	(388)	-
ヘッジ関係にないもの	(3)	(11)	(1)	(1)
デリバティブ負債合計	(340)	(11)	(389)	(1)
総債務合計	(15,331)	(14,921)	(15,368)	(14,968)

（ ）公正価値ヘッジ

ヘッジ対象リスクに関連する原資産の公正価値の変動は全て、デリバティブの公正価値の変動とともに損益計算書に認識される。正味の差額は、非有効部分として損益計算書に計上される。有効な公正価値ヘッジ関係にある借入金の帳簿価額は、ヘッジ対象リスクに起因する損益に応じて調整される。

表Gは、財政状態計算書の借入金の帳簿価額に含まれている公正価値ヘッジ調整の累積額の概要を示している。

表G テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル
元本	(3,951)	(4,339)
未償却割引／プレミアム	9	12
償却原価	(3,942)	(4,327)
累積公正価値ヘッジ調整	(378)	(424)
帳簿価額	(4,320)	(4,751)

表Hは、損益計算書に認識された非有効部分を示している。当社グループでは、指定した公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジ関係から外貨ベース・スプレッドを除外している。

表H テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2019年	2018年
	(利益) / 損失	(利益) / 損失
	百万豪ドル	百万豪ドル
非有効部分の測定に利用されるヘッジ対象の再測定	92	161
ヘッジ手段の価値の変動	(115)	(167)
非有効部分による税引前純利益	(23)	(6)
税引後純利益	(16)	(4)

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益のうち有効な（ヘッジ対象の変動を相殺する）部分は株主持分のキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金に直接認識され、非有効部分は金融費用として損益計算書に直接認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金に繰延べられた損益は、その後以下のとおり処理される。

- ・ヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼす時点（例えば、予定取引が発生した時点）で損益計算書に振替えられる。
- ・ヘッジ対象が非金融資産または負債の場合、当初の帳簿価額に含められる。
- ・ヘッジ対象の予定取引の発生が見込まれなくなった場合、損益計算書に即時に振替えられる。

表Iは、キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金へ / から振替えられたヘッジ損益を表示している。

表I テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	200	154
その他費用に振替えられた公正価値の変動	(334)	(409)
購入商品および購入サービスに振替えられた公正価値の変動	(12)	3
金融費用に振替えられた公正価値の変動	151	155
有形固定資産に振替えられた公正価値の変動	(2)	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動に係る法人所得税	(1)	29
	2	(68)

当事業年度および前事業年度において、キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分または発生が見込まれなくなった予定取引に対するヘッジ会計の中止から生じた損益への重要な影響はなかった。

表Jは、キャッシュ・フロー・ヘッジの各項目について、キャッシュ・フローが発生すると予想される時点を示している（すなわち、名目キャッシュ・アウトフロー）。当該金額は、豪ドルで計上された割引前のキャッシュ・フローであり、報告日現在の当社グループの外国為替エクスポージャーを示している。

表J テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル
非資本項目		
1年以内	(1,234)	(422)
資本項目		
1年以内	(97)	-
借入金		
1年以内	(1,898)	(251)
1年超5年以内	(3,763)	(3,700)
5年超	(4,554)	(5,063)
	(11,546)	(9,436)

非資本項目は、キャッシュ・フローが発生すると予想される期間と同じ期間に損益計算書に認識されることになる。有形固定資産の購入の場合、関連するヘッジ手段の損益は当該資産の初期コストに含まれる。ヘッジ対象資産は、当該資産がその耐用年数にわたって減価償却されることから、損益計算書に影響を及ぼす。

() 正式なヘッジ関係にないデリバティブ

一部のデリバティブは、自然な相殺により実質的に同様の会計上の結果が得られることから、ヘッジ会計の要件を満たさない場合や特にヘッジに指定されない場合がある。これには、外貨建の買掛債務およびその他支払債務、ならびに資産残高に関連する外国為替レートの変動を経済的にヘッジするために用いられる為替先渡契約が含まれている。

4.3.4 その他のヘッジ会計方針

(a) ヘッジ会計の中止

ヘッジ手段が失効した場合、売却された場合、終了した場合、あるいはヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合に、ヘッジ会計は中止される。その場合、株主持分に認識されているキャッシュ・フロー・ヘッジに係る累積損益は当初、株主持分に留保され、その後、従前のヘッジ対象が損益に影響を及ぼす時点で損益計算書に認識される。公正価値ヘッジについて、ヘッジ会計の中止日にヘッジ対象の帳簿価額に対して計上されている累積調整額は、実効金利法を用いて償却され、損益計算書に計上される。

(b) 組込デリバティブ

デリバティブは、金融資産である主契約に組込まれている場合、この主契約である金融資産から分離されない。またハイブリッド契約は全体として、償却原価または公正価値のいずれかで分類される。

デリバティブが他の金融負債または他の主契約に組込まれている場合で、当該リスクおよび性質が主契約と密接には関連しておらず、当該主契約が損益を通じて公正価値で測定されていないときは、個別の金融商品であるとみなされる。

4.4 金融商品およびリスク管理

当社グループの基礎となる事業活動は、業務リスクおよび多くの金融リスク（金利リスク、外国為替リスク、信用リスクおよび流動性リスクを含む。）にさらされることとなる。

当社グループの総合的なリスク管理プログラムは、当該リスクを軽減し、当社グループの経営成績のボラティリティを抑えること、および当社グループの財務目標を達成することを目的としている。金融リスク管理は、取締役会により承認された方針に基づいて、当社グループの財務部門が集中的に行っている。

本注記では、これらの金融リスクの管理方法の概要を説明する。2018年6月30日以降、当社グループのリスク管理方針に重要な変更はない。

4.4.1 金利リスクの管理

金利リスクは、市場金利の変動から生じる。固定金利による借入によって、当社グループは、公正価値の金利リスクにさらされる。変動金利による借入は、キャッシュ・フローの金利リスクを生じさせるが、これは変動金利による現金および現金同等物の残高によって一部相殺される。

当社グループの純負債ポートフォリオに係るリスクについては、以下のように管理している。

- ・当社グループの負債管理方針により要求されるように、変動金利負債に対する固定金利負債の当社グループの目標比率を設定する。
- ・多様な資金調達源に対するアクセスを確保する。
- ・当社グループの満期プロファイル目標を設定し、管理を行うことでリファイナンスのリスクを軽減する。
- ・クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップを締結する。デリバティブに関する詳細については、注記

4.3.3を参照のこと。

(a) エクスポージャー

注記4.3.2の表Cは、借入金の帳簿価額を記載したものである。クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップを利用することで、当社グループは、金利リスクに対する当社グループの借入金のエクスポージャー水準を管理することができる。次の表Aは、当社グループのヘッジ前後の借入金の帳簿価額に基づく、固定金利と変動金利の割合を示している。

内部のリスクの管理上、当社グループは12ヶ月以内に満期を迎える負債を変動金利に分類しており、これは以下の表Aに反映されている。

表A テルストラ・グループ	注記	2019年 6月30日現在		2018年 6月30日現在	
		ヘッジ前の 借入金	ヘッジ後の 借入金	ヘッジ前の 借入金	ヘッジ後の 借入金
		百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
固定金利		(14,053)	(9,733)	(14,457)	(10,220)
変動金利		(3,200)	(7,520)	(2,494)	(6,731)
借入金合計	4.3	(17,253)	(17,253)	(16,951)	(16,951)

(b) 感応度

当社グループでは、6月30日現在の当社グループの金融商品に係る金利リスクに対するエクスポージャーに基づいて感応度分析を実施しており、この分析は、金利の10%の変動が当社グループの税引後利益および株主持分に及ぼす影響を示している。外貨建借入金を豪ドル建ヘスワップするという当社グループの方針に従い、金利の感応度は主に豪ドル金利の変動に関連するものである。

表Bは、感応度分析の結果である。

表B テルストラ・グループ	6月30日現在			
	2019年		2018年	
	利益 / (損失)			
	純利益 / (損失)	株主持分	純利益 / (損失)	株主持分
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
金利 (+ 10%)	(18)	24	(18)	32
金利 (- 10%)	18	(25)	18	(33)

10%の変動は、短期金利と長期金利の双方の現在の水準に基づく合理的に可能な金利の変動であるとして選択されている。これは、将来における市況の予想または予測ではない。

感応度分析の結果は、以下の主たる要因によるものである。

- ・金利の上昇または低下は当社グループの純非ヘッジ変動利付金融商品に影響を与えるため、直接的に損益に影響を及ぼす。
- ・有効なキャッシュ・フロー・ヘッジ関係の一部であるデリバティブの公正価値の変動は、株主持分で繰延べられ、損益に影響を及ぼさない。
- ・当社グループのクロス・カレンシー・スワップに関連する外貨ベース・スプレッドの公正価値の変動は株主持分で繰延べられる。
- ・有効な公正価値ヘッジ関係において指定されたデリバティブに係る公正価値の変動が損益にもたらす影響（純額）はごくわずかである。これは、ヘッジ対象となる借入金に対して発生した変動と相殺されることになるためである。
- ・分析には、10%の変動が発生した場合に経営者がとりうる行動による影響は含まない。

4.4.2 外国為替リスクの管理

外国為替リスクとは、財務コミットメント、予定取引、認識された資産または負債の価値が外国為替相場の変動により変動する当社グループのリスクを指す。当社グループはオフショア市場で債務を発行し国際的に事業を運営しているため、様々な通貨による外国為替リスクにさらされている。しかし、当社グループの最大のリスクの集中はユーロおよび米ドルに起因している。

このようなリスク・エクスポージャーは主に以下の事由により発生する。

- ・外貨建借入金
- ・外貨建の買掛債務およびその他支払債務残高
- ・外貨または外貨の影響を受ける価格で決済される受取および支払に係る確定コミットメントまたは可能性の非常に高い予定取引
- ・在外被支配会社（在外営業活動体）に対する純投資

(a) 借入金

当社グループは、外貨建借入金に係る外国為替エクスポージャーを以下により軽減している。

- ・クロス・カレンシー・スワップを利用して借入金を豪ドルに転換する。
- ・在外被支配会社の純資産の為替換算を相殺する借入金を保有する（当社グループは、デリバティブを用いて外国為替換算リスクをヘッジすることも選択できる。）。在外営業活動体に対する当社グループの投資に関連する外国為替換算リスクについて行っているヘッジはゼロである（2018事業年度：ゼロ）。

表Cは、オフショア借入金の帳簿価額を原通貨別に示したものである。2019年6月30日現在、オフショア借入金は上述のとおり、全て豪ドル（2018事業年度：全て豪ドル）にスワップされている。

表C テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル
ユーロ	(9,555)	(8,372)
米ドル	(3,562)	(3,391)
日本円	(136)	(126)
スイス・フラン	-	(311)
その他	(271)	(262)
オフショア借入金合計	(13,524)	(12,462)

2019年6月30日現在、当社グループはまた、50百万米ドルの米ドル建コマーシャル・ペーパー（71百万豪ドル相当）を含む帳簿価額139百万豪ドルのコマーシャル・ペーパーの発行残高を保有している。2018年6月30日現在では、100百万米ドルの米ドル建コマーシャル・ペーパー（135百万豪ドル相当）を含む帳簿価額677百万豪ドルのコマーシャル・ペーパーの発行残高を保有していた。当該米ドル建コマーシャル・ペーパーは為替スワップを用いて豪ドルに転換されている。

(b) 営業取引

当社グループは、営業（取引）活動から生じる外国為替リスクの影響にある程度さらされている。当社グループでは、以下によりこのリスクを管理している。

- ・当社グループのリスク管理方針に従って、確定コミットメントまたは可能性が非常に高い外貨建予定取引から生じる外国為替取引リスクのエクスポージャーの一定割合をヘッジする。かかる取引は外貨または豪ドルで決済される場合があるが、契約上の計算式に基づく見積為替レートを直接参照して決済される。
- ・売上債権およびその他資産、ならびに負債残高に関連する外国為替リスクの一定割合を経済的にヘッジする。
- ・当社グループの総合的なリスク管理方針に従って、機能通貨以外の通貨建取引（予定取引および確定契約の双方）にさらされる可能性がある、当社グループの完全所有被支配会社（以下「WOCE」という。）に関連するリスクを経済的にヘッジする。

当社グループでは、為替先渡契約を用いて上記のリスクをヘッジしている。表Dは、取引上の為替エクスポージャーをヘッジしている未決済の為替先渡契約の影響を要約したものである。

表D テルストラ・グループ	2019年6月30日現在				2018年6月30日現在			
	エクスポージャー	為替先渡契約受取 / (支払)			エクスポージャー	為替先渡契約受取 / (支払)		
	現地通貨		豪ドル	平均為替相場	現地通貨		豪ドル	平均為替相場
	百万	百万	百万豪ドル	豪ドル	百万	百万	百万豪ドル	豪ドル
コマーシャル・ペーパーによる借入								
米ドル	(50)	50	(70)	0.72	(100)	100	(133)	0.75
WOCEとの取引								
英スターリング・ボンド	(24)	21	(38)	0.55	(18)	15	(26)	0.57
米ドル	(345)	266	(380)	0.70	(174)	141	(186)	0.76
その他(各種通貨)	-	-	(4)	-	-	-	(12)	-
予定取引								
米ドル	(904)	351	(487)	0.72	(257)	93	(121)	0.77
フィリピン・ペソ	(1,422)	1,138	(30)	38.24	(2,840)	2,272	(56)	40.35
その他(各種通貨)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産およびその他負債								
米ドル	(91)	91	(130)	0.70	(46)	46	(61)	0.75
豪ドル合計			(1,139)				(595)	

(c) 自然な相殺

在外会社の実績の豪ドル換算に伴う影響から生じる、当社グループの直接的な外国為替エクスポージャーは、各事業単位の外貨建営業費用および資本的支出（正式なヘッジが適用されていない。）によって、グループレベルで一部自然に相殺される。

(d) 感応度

当社グループは、決算日に存在する外国為替リスクに対するエクスポージャーに基づいて感応度分析を実施した。表Eは、該当する換算レートの変動が、当社グループの税引後利益および株主持分に与える影響を表している。

表E テルストラ・グループ	6月30日現在			
	2019年		2018年	
	利益 / (損失)			
	純利益 / (損失)	株主持分	純利益 / (損失)	株主持分
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
外国為替相場(+ 10%)	45	(47)	6	(30)
外国為替相場(- 10%)	(55)	57	(8)	36

現在の外国為替の水準ならびに過去の実績および将来の変動に対する市場予測の双方に基づき観察されたボラティリティを考慮し、10%の変動が合理的に可能な変動として選択されている。これは将来における市況の予想または予測ではない。

当社グループは、当社グループのオフショア投資およびオフショア借入金に対するキャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブに関連して、外国為替の変動が株主持分に及ぼす影響にさらされている。外国為替リスクは、多数の通貨にわたっている。当社グループは、通貨毎ではなく、ポートフォリオ全体をベースとした感応度分析を開示している。

在外会社の実績の、当社グループの表示通貨への換算は、これが取引リスクではなく換算リスクを表しているため、上記の感応度分析に含まれていない。

当社グループの取引に係るエクスポージャーに関連する非ヘッジ外国為替ポジションは、外国為替の変動により直接的に損益に影響を及ぼす。

有効な公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジ関係にある借入金ポートフォリオに関連する外国為替の変動が損益にもたらす重要な影響はない。これは、相殺項目が関連するヘッジ手段について認識されることとなるためである。

分析には、これらの事象が発生した場合に経営者がとりうる行動による影響は含まない。

4.4.3 信用リスクの管理

信用リスクとは、契約相手方が金融商品に係る債務を履行せず、財務上の損失が発生するリスクである。当社グループは、営業活動（主に顧客信用リスク）および財務活動から生じる信用リスクにさらされている。

信用リスクを管理するために、当社グループは以下を実施している。

- ・取締役会で承認された信用方針を適用する。
- ・リスクの高い債務者に対するエクスポージャーを監視する。
- ・適切な場合には、担保を要求する。
- ・全ての財務取引相手に対して、信用枠を設定する。

また、当社グループは、他者に保証を供与する場合等、財政状態計算書に計上されない取引の信用リスクにさらされる可能性もある。偶発債務の詳細は注記7.3.2に開示されている。

(a) 顧客信用リスク

売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産は、一般消費者、ビジネス、法人、政府および国際部門にわたる多数の顧客に対する債権で構成されている。当社グループは、nbn coを除き、単一の顧客または顧客グループに対する重要な信用リスク・エクスポージャーを有していない。

当社グループの顧客の財政状態について、年齢分析および継続的な信用評価が行われており、必要に応じて貸倒引当金を計上している。また、当社グループの不良債権に対するエクスポージャーが重要でないことを確認するために、受取債権残高および契約資産は継続的に監視されている。

売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産の詳細については注記3.3を参照のこと。

(b) 財務信用リスク

当社グループは、余剰資金（主に預金）の投資およびデリバティブ金融商品の利用から生じる信用リスクにさらされている。

当社グループは個々の取引相手に対する多くのエクスポージャーにさらされている。こうしたリスクを管理するため、当社グループの取締役会が承認した方針において、個別の取引相手に対する信用エクスポージャーの金額に制限を設けている。取引相手の信用格付けや市場環境は継続的に再検討され、必要に応じてエクスポージャーの上限が見直されるとともに、その利用が調整される。当社グループはまた、バリュー・アット・リスク (VaR) という手法を用いて、信用エクスポージャーを管理している。当該手法は業界標準の測定法であり、市場金利の将来の変動の結果として生じる当社グループのリスクポジションに係る最大限の潜在的なエクスポージャーを見積るものである。これにより、当社グループが取引相手個々の信用エクスポージャーを過小評価しないようにすることができる。2019年6月30日現在で実施したVaR分析によると、当社グループのデリバティブに係る信用エクスポージャーの94%（2018事業年度：94%）が、信用格付けA-以上の取引相手との取引によるものであった。経営者は、このような取引相手の契約不履行による重要な損失は生じないと予想している。

4.4.4 流動性リスクの管理

流動性リスクとは、当社グループが決済日において、債務不履行となるリスクである。

当社グループの目的は、流動性のある金融商品、長期および短期借入金、ならびに利用可能な契約済銀行ファシリティの利用を通じて、資金調達の継続と柔軟性との間の均衡を維持することである。

流動性リスクを管理するために、当社グループは以下を実施している。

- ・現金および現金同等物の最低有高を規定する。
- ・現金および現金同等物の有高に、未実行の銀行ファシリティを加算した金額の最低額を規定する。
- ・予想営業キャッシュ・フローに基づく流動性準備金の増減予測を厳密に監視する。
- ・高格付けの取引相手と流動性の高い市場で売買されている金融商品を利用する。
- ・余剰資金を流動性の高い各種金融商品に投資する。

当社グループの契約上の債務は、合理的に利用可能であると予測できる、現有する現金および現金同等物、営業活動によるキャッシュ・フローおよび他の資金調達手段により履行できると考えられており、それには、契約済銀行ファシリティの利用も含まれる。

表Fは、当社グループの金融負債（利息支払額の見積りを含む。）に係る契約上のキャッシュ・フローの満期日を示している。開示額は割引前の将来キャッシュ・フローであるため、財政状態計算書上の額と一致しない。

表F テルストラ・グループ	契約上の満期									
	2019年6月30日現在					2018年6月30日現在				
						修正再表示				
	1年未満	1年から2年	2年から5年	5年超	合計	1年未満	1年から2年	2年から5年	5年超	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
国内借入金	(366)	(1,064)	(1,013)	(850)	(3,293)	(548)	(60)	(2,080)	(750)	(3,438)
オフショア借入金	(1,641)	(939)	(6,219)	(4,400)	(13,199)	(313)	(1,580)	(5,179)	(5,030)	(12,102)
コマーシャル・ペーパー	(139)	-	-	-	(139)	(686)	-	-	-	(686)
借入金(ファイナンス・リース債務を除く。)に係る利息	(551)	(459)	(776)	(301)	(2,087)	(721)	(503)	(450)	(161)	(1,835)
ファイナンス・リース債務	(91)	(62)	(73)	(116)	(342)	(102)	(70)	(106)	(233)	(511)
買掛債務/その他支払債務および未払費用	(4,528)	(7)	(14)	(47)	(4,596)	(4,528)	(10)	(14)	(41)	(4,593)
デリバティブ金融資産	3,345	1,283	6,638	4,621	15,887	1,402	1,963	5,779	5,251	14,395
デリバティブ金融負債	(3,332)	(1,238)	(5,393)	(4,532)	(14,495)	(1,481)	(2,035)	(5,042)	(4,928)	(13,486)
合計	(7,303)	(2,486)	(6,850)	(5,625)	(22,264)	(6,977)	(2,295)	(7,092)	(5,892)	(22,256)

(a) 借入枠

当社グループは、流動性要件ならびに短期および長期借入金を裏付けるため、契約済銀行ファシリティを保有している。表Gは、6月30日現在の当社グループの未実行のファシリティを表している。

表G テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル
使用可能なファシリティ	3,200	3,200
使用済のファシリティ	-	(200)
未使用のファシリティ	3,200	3,000

4.4.5 公正価値ヒエラルキー内の評価および開示

財政状態計算書に含まれる金融商品は、償却原価で測定される借入金を除き、公正価値または公正価値に近似する帳簿価額のいずれかで測定される。

当社グループは、公正価値の算定に、観察可能なインプットと観察不能なインプットの双方を用いる。当社グループは、金融商品の評価に用いられるインプットを以下に掲げる3つのレベルのヒエラルキーに従って分類している。公正価値測定全体に対して重要な最も低いレベルのインプットに基づき分類が行われる。

公正価値のヒエラルキーは以下のとおりである。

- ・レベル1：同一の資産または負債についての活発な市場における（無調整の）公表価格。
- ・レベル2：公正価値測定にとって重要な最も低いレベルのインプットが直接的に（価格として）または間接的に（価格から導き出されて）観察可能である。
- ・レベル3：金融商品に係る1つ以上の主要なインプットが観察可能な市場データに基づいていない（観察不能なインプット）。

2019年6月30日終了事業年度において、当社グループの金融商品に関する継続的な公正価値測定の評価手法に変更はなかった。また、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替もなかった。

以下の表は、当社グループの金融商品の公正価値を見積る際に使用する手法の概要を示している。

レベル	金融商品	公正価値
レベル1	上場資本性金融商品に対する投資	活発な市場における公表価格
レベル2	借入金、クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップ 為替先渡契約	評価手法には、観察可能な市場データを最大限使用している。独立して得られる利回り曲線を用いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値。利回り曲線は、全主要通貨に対して容易に入手可能な市場データを使用している。 満期が類似している契約についての報告日現在の提示された為替先渡レート。
レベル3	顧客との契約から生じる売上債権 未上場資本性金融商品に対する投資 条件付対価	公正価値で測定する顧客との契約から生じる売上債権は、契約上のキャッシュ・フローの変動性により、償却原価で測定する金融商品の分類要件を満たさないものである。 評価手法は、貨幣の時間的価値に対する現在の市場評価および当該資産に特有のリスクを反映する割引率を用いて見積将来キャッシュ・フローが現在価値に割引くものである。予想キャッシュ・インフローは、キャッシュ・フローの金額および時期に係る変動可能性を考慮しながら、顧客との契約の条件に基づいて見積られている。割引率は、無リスク利子率にキャッシュ・フローに関連する信用リスクを反映したリスク調整を加味して決定される。 評価手法には、（１つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づいていない場合）割引キャッシュ・フロー法もしくは、実質的に同一である商品に関する市場参加者間の直近の通常売却取引における公正価値の参照が含まれる。 当初認識時：事業の将来の業績予想。その後の測定時：将来予想キャッシュ・フローの現在価値。

表Hは、適用される評価手法に従い公正価値で測定される当社グループの金融商品を分類したものである。

表H テルストラ・グループ	2019年 6 月30日現在				2018年 6 月30日現在			
					修正再表示			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
資産								
顧客との契約から生じる売上債権	-	-	1,506	1,506	-	-	1,502	1,502
デリバティブ金融商品	-	2,262	-	2,262	-	1,972	-	1,972
上場有価証券に対する投資	9	-	-	9	11	-	-	11
非上場有価証券に対する投資	-	-	16	16	-	-	25	25
	9	2,262	1,522	3,793	11	1,972	1,527	3,510
負債								
デリバティブ金融商品	-	(340)	-	(340)	-	(389)	-	(389)
条件付対価	-	-	-	-	-	-	(4)	(4)
	-	(340)	-	(340)	-	(389)	(4)	(393)
合計	9	1,922	1,522	3,453	11	1,583	1,523	3,117

表Iはレベル3の非上場有価証券の残高の変動の詳細を表したものである。

表I テルストラ・グループ	非上場有価証券
	レベル3
	百万豪ドル
2018年 7 月 1 日 期首残高	25
購入	1
その他の包括利益に認識された再測定(税引後)	1
テルストラ・ベンチャーズ・ファンド ・エル・ピーへの出資	(11)
2019年 6 月30日 期末残高	16

2019事業年度にその他の包括利益に認識された再測定は、テルストラ・ベンチャーズ・ピーティワイ・リミテッドが保有する投資に関連するものである。

当事業年度において、当社グループはこれらの株式から配当金を受領しておらず、これらの投資に関する株主持分への、または株主持分からの振替はなかった。

テルストラ・ベンチャーズ・ファンド ・エル・ピーへの出資に関する詳細については、注記6.2.1を参照のこと。

注記4.3.2の表Cに基づく当社グループの借入金は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類されている。

当社グループは、通常の営業活動の一環として、顧客との契約から売上債権を生じさせている。当該売上債権の顧客による一部決済は、営業キャッシュ・フローに含まれている。当期において、重要な再評価損益は認識されなかった。

4.4.6 相殺およびネットティング契約

表Jは、相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似する契約の対象となる金融資産および金融負債を示している。顧客との契約から生じる収益に関する新会計基準の適用にしたがって、各科目の名称は、注記7.1.1に記載のとおり変更されている。

表J テルストラ・グループ	総額	財政状態計算書 において 相殺された総額	財政状態計算書 において 表示されている 純額	財政状態計算書において 相殺されていない総額		純額
				金融商品	担保として 受取った、 または担保に 供した額	
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
	A	B	C = A - B	D	E	F = C - D - E
2019年6月30日現在						
売上債権およびその他 受取債権ならびに契約 資産	829	133	696	54	10	632
買掛債務およびその他 支払債務	(473)	(133)	(340)	(54)	-	(286)
デリバティブ金融資産	2,262	-	2,262	337	-	1,925
デリバティブ金融負債	(340)	-	(340)	(337)	-	(3)
合計	2,278	-	2,278	-	10	2,268
2018年6月30日現在（修正再表示）						
売上債権およびその他 受取債権ならびに契約 資産	658	110	548	51	10	487
買掛債務およびその他 支払債務	(370)	(110)	(260)	(51)	-	(209)
デリバティブ金融資産	1,972	-	1,972	370	-	1,602
デリバティブ金融負債	(389)	-	(389)	(370)	-	(19)
合計	1,871	-	1,871	-	10	1,861

財政状態計算書において相殺されていない総額には、条件付の相殺契約が付されている金額が反映されている。

財政状態計算書において相殺されていない金融商品の総額、すなわち、B列に含まれていない、当社グループの相殺の権利は以下に関連するものである。

- ・当社グループが一部の国際ローミング・パートナーと結んでいる内部運用料率（Inter-Operative Tariff）契約。当社グループは、契約停止時に債権債務を相殺することを認める契約を締結している。
- ・ホールセール顧客。当社グループは、サービスの提供を一時停止する権利があるといった特定の状況下、または契約の失効時あるいは終了時において、債権債務を相殺することを認める顧客関係契約を締結している。
- ・当社グループのデリバティブ金融商品。当社グループは国際スワップ・デリバティブ協会の契約に従って、マスター・ネットティング契約を締結している。当該契約は、債務不履行またはクレジット・イベントが発生した場合、当社グループまたは取引相手方が債権債務を相殺することを認めている。契約条項によると、破産の場合は各取引相手方が保有するプラスまたはマイナスの公正価値のデリバティブ全てを各々相殺し、純債権または純負債を計上することになる。

[前へ](#)

[次へ](#)

５． 従業員

当社グループは、市場に最大限の貢献をするために、技術と情熱を持った従業員を採用・維持するよう努めている。本セクションでは、当社グループの従業員給付債務に関する情報を提供する。さらに、従業員持株制度および主要な経営幹部の報酬についても詳しく記載する。

５．１ 従業員給付

５．１．１ 従業員給付全体

当社グループの従業員に関連する債務には以下のものが含まれている。

- ・賃金、給与および関連諸費用（買掛債務およびその他支払債務に表示）
- ・年次休暇、長期勤続休暇および従業員インセンティブ（従業員給付引当金に表示）
- ・人員整理引当金（その他引当金に表示）

当社グループは、従業員給付引当金の測定にあたり、見積りと判断を適用している。

表Aは、これら全ての従業員に関連する債務の要約を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動従業員給付引当金	804	868
非流動従業員給付引当金	158	157
人員整理費用引当金	1	5
未払賃金および未払関連諸費用	644	498
	1,607	1,528

長期勤続休暇引当金	<p>長期勤続休暇受給権を算定する際に用いる以下の主要な仮定は、経営者の判断を適用して決定される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与の加重平均予想昇給率4.0%（2018事業年度：4.5%） ・割引率2.7%（2018事業年度：3.9%） <p>現在価値の計算に用いる割引率は、当社グループの債務と同様の満期日の10年物（2018事業年度：10年物）優良社債に係る2019年6月30日現在の市場利回りを参照して決定される。</p>
------------------	---

流動項目として表示されている引当金の金額については、当社グループは当該債務の支払を繰延べる無制限の権利を有していない。しかし、過去の実績から、全ての従業員が今後12ヶ月以内に、未払計上された休暇の全額を取得する、または支払を要求することはないと予想している。表Bに開示されている金額は、数理計算に従って算定された金額であり、今後12ヶ月以内に取得される、または支払われることが見込まれない休暇を反映している。

表B テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル
12ヶ月より後に精算されると見込まれる未払休暇	495	524

5.1.2 認識および測定

賃金、給与、年次休暇およびその他の流動項目の従業員給付は、名目額により負債に引当計上されている。当該金額は、決済日現在に適用が予想される報酬率に基づいて計算されており、関連費用を含んでいる。

テルストラに10年以上勤務している一部の従業員は、3ヶ月間（または実際の雇用期間によりそれ以上）の長期勤続休暇が付与される。報告日後12ヶ月以内に支払または精算する予定のない長期勤続休暇に対する債務については、将来の予想支払額の現在価値により引当計上している。この金額は平均10年間の予想昇給率、従業員離職率および勤務期間の実績に基づくものである。

引当金は以下の場合に認識される。

- ・テルストラ・グループは、過去の取引または事象によって、将来において経済的便益の犠牲が生じる法的なまたは推定される債務を現在負っている。
- ・経済的便益が将来において犠牲になる可能性が高い。
- ・当該債務の金額を合理的に見積ることができる。

詳細な公式の人員整理計画が策定され、対象者の従業員に対して人員整理が実行されると予想される場合には、人員整理費用引当金が認識される。

5.2 従業員持株制度

当社グループには、報酬パッケージの一環として、執行役員および従業員が利用可能な多数の従業員持株制度がある。現在有効な株式制度はテルストラ・グロースシェア信託（以下「グロースシェア」という。）を通じて実施されている。テルストラは、グロースシェアの受託会社（以下「受託者」という。）であるテルストラ・グロースシェア・ピーティワイ・リミテッドを完全所有している。同社の経営成績はテルストラ・グループの財務書類に連結されている。

当社グループが従業員から役務の提供を受け、その対価を株式あるいは類似の資本性金融商品または資本性金融商品の価格に基づく支払額で現金で支払われる場合、当該取引は株式報酬として分類される。

本注記では、グロースシェアを通じて実施されている主要な従業員持株制度および当期における株式報酬制度の主たる変動について要約している。

当社グループは、持分決済型制度の一環として、以下の種類の資本性金融商品を付与している。

- ・譲渡制限付株式

- ・業績連動型行使権
- ・リテンション権

譲渡制限付株式とは、譲渡制限期間が設けられているテルストラ株式をいう。

業績連動型行使権とは、所定の業績期間において一定の業績評価値および役務条件を満たした場合にテルストラ株式を受取ることができる権利である。

リテンション権とは、確定するとテルストラ株式を受取ることができる権利である。

テルストラは、執行役員変動報酬制度（以下「EVP」という。）に基づき付与された業績連動型行使権およびリテンション権を、当該権利の権利確定時に得られたはずの株式の価値に相当する現金額で決済できる柔軟性を有している。

当社グループの主な持分決済型制度の主要条件の要約は、以下の表に示されている。詳細については注記５．２．１を参照のこと。

以下の表は、当該事業年度を通じて未行使であった譲渡制限付株式の要約を示している。

	付与された 事業年度	譲渡制限期間	2019年6月30日現在 未行使の 譲渡制限付株式割当数
EVP譲渡制限付株式	2018事業年度 2019事業年度	当初の業績期間末から １～２年間 当初の業績期間末から２ 年間	774,394 2019事業年度に係る譲 渡制限付株式は2020事 業年度期首に割当の見 込み
短期インセンティブ（以下「STI」とい う。）譲渡制限付株式	2016事業年度、 2017事業年度、 2018事業年度、 2019事業年度	有効割当日から１～３年 間	5,453,091
従業員持株制度（以下「ESP」とい う。）譲渡制限付株式	2016事業年度、 2017事業年度、 2018事業年度	実際の割当日から３年間	3,713,300
GEテルストラ・ホールセール譲渡制限 付株式	2017事業年度	有効割当日から３年間	86,185
TESOP99譲渡制限付株式	1998事業年度、 2000事業年度	当該貸付金が全額返済さ れるまで	2,903,300

有効割当日は、譲渡制限付株式が付与された事業年度の直後の７月１日である。

以下の表は、当該事業年度を通じて存在していた業績連動型行使権の要約である。

	付与された 事業年度	業績基準 に照らした検証日	業績基準	業績連動型行使 権が譲渡制限付 株式となった後 の譲渡制限期間	2019年6月30日 現在未行使の 業績連動型行使権 割当数
EVP業績連動型行使権	2018事業年度 2019事業年度	50%は2021年6月30日 50%は2022年6月30日 2023年6月30日	2018事業年度および2019事業年度の両年度の相対的総株主総利回り（以下「RTSR」という。）	該当なし	1,161,590 2019事業年度に係る業績連動型行使権は2020事業年度期首に割当の見込み
執行役員向け長期インセンティブ（以下「LTI」という。）業績連動型行使権	2017事業年度	2019年6月30日	フリー・キャッシュ・フロー投資利益率（以下「FCF ROI」という。） RTSR（旧GEテスラ・ホールセールは対象外）	1年間	業績連動型行使権は失効

RTSRおよびFCF ROIの定義は、報酬報告書の用語集に記載されている。

5.2.1 株式報酬制度の概要

(a) リテンション権（持分決済型）

当期中に、テストラは一度限りのリテンション権を適格従業員に付与した。2019年6月30日現在、13,032,150個のリテンション権が有効である。

リテンション権は2018年11月に2つのトランシェにより割り当てられ、リテンション権の40%は2019年12月31日に、残る60%は2021年6月30日に権利が確定する。リテンション権は業績基準の影響を受けない。権利確定期間中に支払われる配当金または配当金相当額はない見込みである。権利の保有者は関連する権利確定期間が終了する前に許容事由以外の事由によりテストラを退職した場合、当該リテンション権は失効する。

(b) 執行役員変動報酬制度（以下「EVP」という。）

EVPは、CEOおよびその他の適格上級執行役員を対象として2018事業年度に導入された。EVPにおける執行役員の受取額は、事前に定義された一定の業績評価値に照らしたテストラの業績に基づき当初の1年間の業績期間終了時に決定されるが、個人のパフォーマンスに対する評価や、提案された成果がテストラの業績、顧客経験値および株主の期待の観点から適切であるか否かを踏まえ、取締役会の裁量により調整される場合がある。EVPにおける受取額の構成要素は、譲渡制限付株式および業績連動型行使権により提供される。

EVPに基づく譲渡制限付株式および業績連動型行使権の最初の割当は2019事業年度に行われた。EVPに基づくCEOへの株式付与については、2019事業年度の年次株主総会で株主の承認を求める予定である。

() 譲渡制限付株式 (持分決済型)

2019事業年度EVPに基づく譲渡制限付株式には、当初の1年間の業績期間後に2年間の譲渡制限期間が設けられている(2018事業年度EVPに基づく譲渡制限付株式の譲渡制限期間は1~2年間であった。)。譲渡制限付株式の割当後に他の業績基準が追加適用されることはない。譲渡制限期間中において、執行役員は、実際の割当日から譲渡制限付株式に係る議決権および配当を受取る権利を有するが、同期間中は当該株式を売買できない。

関連する譲渡制限期間が終了する前に許容事由以外の事由(報酬報告書の用語集にその定義が記載されている。)によりテルストラを退職した場合、執行役員は当該譲渡制限付株式の権利を喪失する。さらに、譲渡制限期間中にクローバック事由が発生した場合にも、譲渡制限付株式の権利を喪失する可能性がある。

() 業績連動型行使権 (持分決済型)

割り当てられた業績連動型行使権は、当初の1年間の業績期間を含む5年間(2018事業年度EVPに基づく業績連動型行使権:50%は4年間、50%は5年間)の相対的総株主総利回り(以下「RTSR」という。)の評価基準と比較して検証される。

業績連動型行使権は、業績期間中のテルストラのRTSRが、ASX100(資源会社を除く。)から成る対照グループの50パーセンタイル以上に位置する場合にのみ、権利が確定することになる。RTSR評価基準が達成されない場合、関連するトランシェに該当する業績連動型行使権は全て失効する。

権利確定前の業績連動型行使権に係る配当金は支払われない。権利確定した業績連動型行使権については、権利確定日または権利確定日前後において、業績連動型行使権の割当日から権利確定日までの期間にテルストラが支払った配当金に相当する現金が支払われ、これは課税対象となる。この現金を受取る権利は、個別に会計処理されるため、付与日における業績連動型行使権の公正価値に含まれない。

() 現金受給権 (現金決済型)

2018事業年度EVPによる譲渡制限付株式および業績連動型行使権の割当前に許容事由により退職した執行役員に対し、これらの譲渡制限付株式および業績連動型行使権に代わる現金受給権が付与された。また、当該執行役員には、2019事業年度中の在職期間の割合に応じて2019事業年度EVPに基づく成果を比例配分で受取る資格があり、2019事業年度EVPに基づく譲渡制限付株式および業績連動型行使権の代わりに現金受給権が割り当てられる予定である。

これらの現金受給権は、業績連動型行使権および譲渡制限付株式に適用されるものと同じ条件および業績評価値の対象となる(ただし、業績連動型行使権に代わってウィル・アーヴィング氏(旧GEテルストラ・ホールセール)に付与される現金受給権は、構造的分割事業(以下「SSU」という)の制約によりRTSR業績条件の対象にならない)。

2019年6月30日現在、当社グループは現金受給権に関連する債務を4百万豪ドル計上している。

(c) STI譲渡制限付株式

STI制度の下で適格執行役員へ支払われる実際のSTIの25%は、有効割当日を業績期間終了直後の各事業年度の7月1日とする譲渡制限付株式として付与される。2017事業年度まで当該制度に加入していたCEOおよびその他の上級執行役員に付与された当該株式の半分は有効割当日から12ヶ月間の、残りの半分は24ヶ月間の譲渡制限付であった。当該制度に引き続き加入するその他の執行役員に付与される当該株式は有効割当日から3年間の譲渡制限付である。

譲渡制限付株式の執行役員への割当数の決定に業績基準が適用されるため、割当後には、譲渡制限付株式は他の業績基準により一切制約されない。譲渡制限期間中において、執行役員は、実際の付与日から譲渡制限付株式に係る議決権および配当を受取る権利を有するが、同期間中は当該株式を売買できない。

執行役員が関連する譲渡制限期間が終了する前に許容事由以外の事由によりテルストラを退職した場合、当該譲渡制限付株式の権利は失効する。さらに、譲渡制限期間中にクロージャール事由が発生した場合にも、譲渡制限付株式の権利を喪失する可能性がある。

(d) LTI株式報酬制度

() 従業員持株制度（以下「ESP」という。）譲渡制限付株式（持分決済型）

ESPに基づき提供された譲渡制限付株式は、特定の適格従業員（執行役員はESPの対象外とされた。）に対して無償で割り当てられた。

従業員の代わりに受託者が譲渡制限期間の終了まで譲渡制限付株式を保有する。オーストラリアの居住者である従業員について、当該株式は割当日から3年または制度加入従業員の雇用が終了する日のどちらか早い時点で信託から解除される。受託者が信託内において当該譲渡制限付株式を保有しているが、従業員は、譲渡制限期間の終了まで当該株式に対する受益権（配当金、議決権、特別報酬および発行増資）を保持する。

当該譲渡制限付株式には業績基準が設けられていない。

() 執行役員向けLTI業績連動型行使権（既に廃止）（持分決済型）

執行役員向けLTI業績連動型行使権は2017事業年度まで提供され、最終割当は2019年6月30日に検証された。2019事業年度において、以下の2種類の業績連動型行使権が未行使であった。

- ・RTSR業績連動型行使権
- ・FCF ROI業績連動型行使権

業績連動型行使権に関して、執行役員は、評価対象の業績期間末において業績基準を達成したことにより業績連動型行使権が譲渡制限付株式にならない限り、対象となる株式に対する法的権利または受益権を有しておらず、当該株式からの配当金を受取る権利もなく、当該株式に関連する議決権も有していない。譲渡制限付株式に適用される譲渡制限期間は約1年間である。

受託者が信託内において当該譲渡制限付株式を保有するものの、執行役員は、権利が確定し、執行役員がテルストラの有価証券取引方針に準拠して株式を売買できるようになる譲渡制限期間終了日の翌日（権利喪失の場合を除く。）に当該株式が譲渡されるまで、当該株式に対する受益権（配当金、議決権、特別報酬および発行増資）を保持する。

検証日時点でRTSRの業績基準が満たされていなかったため、2017事業年度のLTI業績連動型行使権は全て完全に失効した。仮に目標が満たされていた場合でも、取締役会はその裁量によりFCF ROIの構成要素に権利を与えない決定をしていた。

(e) その他の持株制度

() GEテルストラ・ホールセール譲渡制限付株式(既に廃止)(持分決済型)

nbn取引から発生するSSUにより、GEテルストラ・ホールセールに就任している執行役員は、LTI制度への参加を禁じられていた。その結果、代替的報酬制度が当該執行役員に提示された。

当該制度に基づく譲渡制限付株式の割当数の決定には業績基準が適用された。最終割当は2017年11月に行われた。

当該制度の条件に従い、GEテルストラ・ホールセールは、当該執行役員が2019事業年度にテルストラを退職した時点で、経過した譲渡制限期間に応じて比例配分された数量の譲渡制限付株式の権利を失効させた。

() TESOP99(持分決済型)

1998事業年度および2000事業年度における連邦政府保有株式売却の一環として、テルストラは、テルストラ普通株式をテルストラからの無利息貸付金で購入する機会を適格従業員に提供した。当該貸付金が全額返済されるまで、従業員に代わってテルストラ・イーエスオーピー・トラスティー・ピーティワイ・リミテッド(以下「TESOP受託者」という。)が当該株式を保有する。テルストラ従業員持株制度(以下「TESOP99」という。)は、2019年6月30日現在、2,903,300個(2018事業年度:2,989,600個)の未行使の資本性金融商品を有しており、その公正価値は合計11百万豪ドル(2018事業年度:8百万豪ドル)である。本制度による当社グループの経営成績に対する重要な影響はなかった。

2019年6月30日現在の従業員に対する株式貸付金残高は10百万豪ドル(2018事業年度:11百万豪ドル)であり、未返済である加重平均貸付金は1株当たり3.39豪ドル(2018事業年度:3.54豪ドル)である。

5.2.2 公正価値測定

(a) 株式報酬

表Aは、付与日現在の資本性金融商品の公正価値を測定するために用いた入力値の加重平均を示している。

表A	業績連動型行使権	リテンション権	譲渡制限付株式
測定日	2018年10月	2018年8月	2018年10月
株価	3.11豪ドル	3.08豪ドル	3.11豪ドル
無リスク利子率	2.26%	1.99%	-
配当利回り	6.14%	5.84%	-
予想期間	4.7年	2.3年	-
予想株価ボラティリティ	20%	-	-
公正価値	1.98豪ドル	2.71豪ドル	2.95豪ドル

予想株価ボラティリティとは、ある期間中において株価が変動すると予想される金額の程度である。これは、測定日までの一定期間における株価終値の日次の年率換算ヒストリカル・ボラティリティに基づいている。

(b) 現金決済型報酬

表Bは、付与日現在の現金決済型資本性金融商品の公正価値を測定するために用いた入力値の加重平均を示している。

表B	現金受給権
測定日	2018年9月
株価	3.18豪ドル
無リスク利子率	2.04%
配当利回り	6.07%
予想期間	2.4年
予想株価ボラティリティ	20%
公正価値	1.94豪ドル

これらの金融商品の公正価値は、報告期間末に再測定された。

5.2.3 損益に認識された費用

従業員給付費用に関する詳細は注記2.3を参照のこと。

5.2.4 認識および測定

当社グループの持分決済型の各持株制度において、当社グループは付与日現在の資本性金融商品の公正価値を測定し、関連する権利確定期間にわたって費用を損益計算書に認識するとともに、同額を株式持分（すなわち、資本金）の増加として計上している。当該費用は、権利確定の実際水準および予想水準を反映するよう調整される。

付与日とは、従業員とテルストラとの間に制度の契約条件に関して共通の理解がある中で、従業員がこのオファーを受諾した日である。これは、従業員への資本性金融商品の割当前に発生する場合が多い。

当社グループの資本性金融商品の公正価値は、個々の制度の条件を考慮の上、計算されており、以下のとおりである。

資本性金融商品	公正価値アプローチ
譲渡制限付株式 リテンション権	付与日のテルストラ株式の市場価値（付与日から割当日までの間に生じなかった見積配当金を除く。）
業績連動型行使権	ブラック・ショールズ方式およびモンテ・カルロ・シミュレーションを利用

現金決済型取引の報酬については公正価値で負債が認識される。公正価値は、当初、および決済日までの各報告日に測定され、その結果生じた公正価値の変動は損益計算書の従業員給付費用に認識される。

5.3 退職後給付

当社グループは、従業員向けの確定給付年金制度および確定拠出年金制度に参加もしくは拠出している。本注記では、テルストラ・スーパー退職年金制度（以下「テルストラ・スーパー」という。）の確定給付制度についての詳細情報を提供する。

当社グループのテルストラ・スーパーへの雇用主の拠出金は、法律上の要求事項にしたがいテルストラ・スーパーのアクチュアリーの助言に基づいている。決算日現在の純確定給付制度資産／債務は、テルストラ・スーパーの投資対象の評価およびテルストラ・スーパー加入者への当社グループの債務による影響も受ける。

５．３．１ 純確定給付制度資産 / 債務

表Ａは、財政状態計算書上認識されている当社グループの純確定給付制度資産 / (債務)の詳細を示している。

表Ａ テルストラ・グループ	６月30日現在	
	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル
確定給付制度資産の公正価値	2,108	2,423
確定給付債務の現在価値	1,884	2,180
純確定給付資産	224	243
以下に帰属：		
テルストラ・スーパー	232	250
その他	(8)	(7)
	224	243

５．３．２ テルストラ・スーパー退職年金制度（以下「テルストラ・スーパー」という。）

テルストラ社は、オーストラリア健全性規制庁による退職年金業監督法に準拠した規制基金であるテルストラ・スーパーに参加している。

テルストラ・スーパーの取締役会は、投資判断も含め、当該制度を運営し、管理している。

テルストラ・スーパーには、確定給付型と確定拠出型の両方がある。確定給付型は新規加入者を受け付けておらず、勤続年数および最終平均給与に基づく給付を一括払いで供与している。退職後給付には、医療費の支給は含まれていない。

年１回、当社グループは有資格のアクチュアリーに確定給付債務の現在価値の計算を依頼している。

確定給付型に対する拠出水準は、テルストラが、アクチュアリーの助言を受けてテルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッド（以下「受託者」という。）と相談した上で決定する。このような拠出水準は、加入者および受給者に発生する給付が、満期日には確実に全額積立てられるよう設計されている。各確定給付型の加入者が受取る給付金は、各従業員の勤続年数、最終平均給与、雇用主および従業員の拠出金等の要素を考慮する。

テルストラ・スーパーは、オーストラリアのインフレ、信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクにさらされている。市場リスクには、金利リスク、株価リスクおよび外国為替リスクが含まれる。確定給付制度の予測給付債務に見合うよう資産ポートフォリオを分散化させるのが基金の戦略的投資方針である。

(a) 確定給付制度資産の公正価値の増減の調整

表Bは、確定給付制度資産の公正価値の期首残高と期末残高の調整を示している。

表B テルストラ・スーパー	6月30日現在	
	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル
期首現在の確定給付制度資産の公正価値	2,423	2,565
雇用主拠出金	31	60
加入者拠出金	28	33
支払給付金(拠出金に対する課税を含む。)	(465)	(334)
税引後年金制度費用	(7)	(8)
年金制度資産の利息収益	82	97
資産の実際の利益	16	10
期末現在の確定給付制度資産の公正価値	2,108	2,423

(b) 全額積立型確定給付債務の現在価値の増減の調整

表Cは、確定給付債務の現在価値の期首残高と期末残高の調整を示している。

表C テルストラ・スーパー	6月30日現在	
	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル
期首現在の確定給付債務の現在価値	2,173	2,423
当期勤務費用	65	79
利息費用	74	93
加入者拠出金	13	14
過去勤務(収益)	(10)	-
支払給付金	(465)	(334)
財務上の仮定の変更による年金数理差異(益)	2	(74)
人口統計上の仮定の変更による年金数理差異(益)	(2)	(23)
実績による年金数理差異(益)	26	(5)
期末現在の全額積立型確定給付債務の現在価値	1,876	2,173

確定給付制度資産の実際の収益率は3.7%(2018事業年度:4.4%)であった。

その他の包括利益に認識された、テルストラ・スーパーに係る年金数理差異(純額)は10百万豪ドル(2018事業年度:112百万豪ドルの益)となった。

事業再編プログラムを実施した結果、当社グループは人員整理の対象となった従業員に関連する確定給付制度債務を精算し、精算に係る収益10百万豪ドルを認識した。この金額は過去勤務費用（収益）として表示されている。

(c) 制度資産の種類

表Dは、制度資産合計の公正価値における加重平均資産配分比率を、当該資産の内容およびリスクに基づいた分類毎に示したものである。

表D テルストラ・スーパー	6月30日現在	
	2019年	2018年
	%	%
資産配分		
資本性金融商品		
- オーストラリア国内株式 ¹	7	16
- 外国株式 ¹	8	18
- 未公開株式	3	4
負債性金融商品		
- 固定利付 ¹	58	46
不動産	8	7
現金および現金同等物	11	4
その他	5	5
	100	100

1 当該資産には活発な市場における相場価格がある。

() 関連当事者の開示

2019年6月30日現在、テルストラ・スーパーは、テルストラ社の株式51,190,265株（2018事業年度：41,973,318株）を所有し、その取得原価は145百万豪ドル（2018事業年度：166百万豪ドル）、市場価値は197百万豪ドル（2018事業年度：110百万豪ドル）であった。2019年6月30日現在、当該株式は全て、全額払込済であった。2019事業年度に当社グループがテルストラ・スーパーに支払った配当金は、8百万豪ドル（2018事業年度：10百万豪ドル）であった。当社グループは、テルストラ・スーパーの受託者であるテルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドの持分の100%を所有している。

テルストラ・スーパーは、テルストラ社が発行した約束手形および社債も保有している。当該証券は、2019年6月30日現在、取得原価が14百万豪ドル（2018事業年度：61百万豪ドル）、市場価値は15百万豪ドル（2018事業年度：61百万豪ドル）であった。

テルストラ・スーパーによるテルストラ株式、約束手形およびテルストラ社債の全ての売買については独立企業間取引と同様の条件で行われており、受託者および／または投資マネージャーがテルストラ・スーパーの加入者に代わり決定する。

(d) 数理計算上の仮定および感応度分析

確定給付制度	<p>当社グループの確定給付債務の算定に使用する以下の主要な仮定を決定するに当たり、経営者の判断が用いられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来給与の予想平均上昇率2.5%（2018事業年度：3.0%） ・ 割引率2.4%（2018事業年度：3.7%） <p>当社グループは8年物（2018事業年度：8年物）優良社債の利回りを利用して割引率を決定した。これは、当該社債の期間が確定給付債務の期間と最も近いためである。</p> <p>テルストラ・スーパーの昇給率の仮定は、昇給の長期予想を反映している。</p> <p>上記の見積りと実績に差異が生じることが判明した場合、翌報告期間の残高に重大な影響を及ぼす可能性がある。</p>
--------	--

表Eは、各仮定を1パーセンテージ・ポイント（以下「1pp」という。）増減させた場合の、2019年6月30日現在の確定給付債務の増加／（減少）額の要約である。

表E テルストラ・スーパー	確定給付債務	
	1pp増加	1pp減少
	百万豪ドル	百万豪ドル
割引率	(135)	155
将来給与の予想上昇率	94	(85)

(e) 雇用主拠出金

当期において当社グループが支払った拠出金の合計は、テルストラ・スーパーのアクチュアリーの見解に従い、確定給付型に対して拠出率8%（2018事業年度：15%）で、合計31百万豪ドル（2018事業年度：60百万豪ドル）であった。

当社グループは、2020事業年度における当社グループの確定給付型に対して、拠出率5%で拠出すると見込んでいる。当該拠出率は、2020事業年度における市況および年金数理レビューによって変更される可能性がある。

表Fは、将来において確定給付債務から支払われる給付金の予想比率を示している。

表F テルストラ・スーパー	6月30日終了事業年度	
	2019年	2018年
	%	%
1年未満	7	16
1年から4年	24	25
5年から9年	23	18
10年から19年	39	33
20年以降	7	8
	100	100

報告期間末現在における確定給付債務の加重平均期間は9年（2018事業年度：8年）である。

5.3.3 その他の確定給付年金制度

当社グループの被支配会社も、積立型と非積立型の両方の確定給付年金制度に加入しているが、それらは、個別としてもまた合計としても、重要性に乏しい。

5.3.4 認識および測定

(a) 確定拠出制度

確定拠出年金制度に対する債務は、最低法定要件およびその他の義務に従った拠出を行うことに限定されている。拠出金は、支払債務が生じた時点で、損益計算書に費用計上される。従業員による勤務の提供の結果、当社グループに将来の支払債務が生じる場合に、負債を認識する。

(b) 確定給付制度

() テルストラ・スーパー退職年金制度

当社グループは現在、テルストラ・スーパー退職年金制度に基づき、退職後確定給付年金制度に資金を拠出している。

報告日現在において、年金制度資産の公正価値が確定給付債務の現在価値を下回っている場合、当該純不足額は負債として認識される。その逆の場合、当該純剰余金は資産として認識される。当社グループは将来の拠出の減額または現金還付の形で利用可能な将来の資金を生成するためにこの剰余金を管理することができる場合のみ、当該資産を認識している。

アクチュアリーは、年金制度の確定給付債務の現在価値を見積るために予測単位積増方式を使用している。この方式では、勤続年数が1年増す毎に受給する権利の単位も1つ増える。最終的な給付債務を算定するために、単位毎に分けて測定される。優良社債に基づく利率を用いて将来の見積現金支出額を割引くことによって、現在価値が決定される。

当社グループでは、その他の包括利益に直接認識される年金数理差異を除き、全ての確定給付費用は損益計算書に認識される。

年金数理差異は、報告日現在の各確定給付年金制度の年金数理評価に基づいている。年金数理差異は、年金数理上の仮定の変化の影響に加え、将来の結果に関する過去の年金数理上の仮定と実際の結果との差異を表している。

5.4 経営幹部の報酬

経営幹部とは、テルストラ・グループの事業活動の計画、指示および管理に関する権限および責任を有する者をいう。経営幹部は以下の構成からなると考えられる。

- ・テルストラ社の非業務執行取締役
- ・最高業務執行役員（以下「CEO」という。）の上級管理職チームのメンバー（CEOを含む。）である特定の執行役員

本注記では、2019事業年度および2018事業年度において当社グループの経営幹部に提供された報酬の総額を要約しており、経営幹部およびその関連当事者とのその他の取引に関する情報も提供している

5.4.1 経営幹部報酬総額

2019事業年度および2018事業年度において、当社グループの経営幹部に提供された報酬の総額は以下のとおりであった。

テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2019年	2018年
	千豪ドル	千豪ドル
短期従業員給付	20,531	14,728
退職後給付	309	290
その他の長期給付	316	141
退職給付	2,865	495
株式報酬	3,527	2,726
	27,548	18,380

経営幹部の報酬に関する詳細については、取締役会報告書の一部を成す報酬報告書を参照のこと。

5.4.2 当社グループの経営幹部およびその関連当事者とのその他の取引

2019事業年度および2018事業年度において、通常取引条件に基づいて行われた些少な国内の取引を除き、当社グループの経営幹部およびその関連当事者とのその他の取引はなかった。

[前へ](#)

[次へ](#)

6. 出資

本セクションでは、当社グループの構造を概説しており、被支配会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の情報を含んでいる。また、かかる投資の変更ならびに当社グループの当期の財政状態および経営成績に及ぼす影響の詳細を示している。さらに、重要なジョイント・ベンチャーおよび関連会社の経営成績も含んでいる。

6.1 被支配会社に対する投資

6.1.1 被支配会社に対する投資の一覧表

表Aは、利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益（以下「EBITDA」という。）に占める割合を基にした、2019年6月30日現在の重要な被支配会社（または当該会社に対する所有持分の変動）を記載している。所有持分比率は、子会社の直接親会社および最終親会社によるそれぞれの関連する持分比率を表している。

被支配会社の全リストは、www.telstra.com/investorで入手できる。

表A テルストラ・グループ 会社名	会社設立国	直接親会社 持分比率		最終親会社 持分比率	
		6月30日現在		6月30日現在	
		2019年	2018年	2019年	2018年
		%	%	%	%
最終親会社					
テルストラ・コーポレーション・リミテッド	オーストラリア				
被支配会社					
アジア・グローバル・クロッシング・ファイナンス・カンパニー・リミテッド	バミューダ	100.0	100.0	100.0	100.0
アジア・ネットコム・パクネット（アイルランド）リミテッド	アイルランド	100.0	100.0	100.0	100.0
ブリッジ・ポイント・コミュニケーションズ・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0
クラウドメッド・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・ヘルス・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0
フレッドITグループ・ピーティワイ・リミテッド ^{1,2}	オーストラリア	50.0	50.0	50.0	50.0
ニート・イーコマース・ソリューションズ・ピーティワイ・リミテッド ⁵	オーストラリア	67.4	66.9	67.4	66.9
02 ネットワークス・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0
ウーヤラ・エービー ⁶	スウェーデン	-	100.0	-	97.0
ウーヤラ・ホールディングス・インク ^{4,5}	米国	100.0	97.0	100.0	97.0
ウーヤラ・インク ⁶	米国	-	100.0	-	97.0
パシフィック・ビジネス・ソリューションズ（チャイナ） ^{1,2,4}	中国	50.0	50.0	50.0	50.0
パクネット・ケーブル・リミテッド	バミューダ	100.0	100.0	100.0	100.0
パクネット・インターネット（A）ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0
パクネット・インターネット（ホンコン）リミテッド	香港	100.0	100.0	100.0	100.0
パクネット・リミテッド	バミューダ	100.0	100.0	100.0	100.0
パクネット・ネットワークス（フィリピン）インク	フィリピン	100.0	100.0	100.0	100.0
パクネット・ネットワーク（UK）リミテッド	英国	100.0	100.0	100.0	100.0
パクネット・ネットワーク・リミテッド	バミューダ	100.0	100.0	100.0	100.0

表A(続き) テルストラ・グループ	会社名	会社設立国	直接親会社 持分比率		最終親会社 持分比率	
			6月30日現在		6月30日現在	
			2019年	2018年	2019年	2018年
			%	%	%	%
バクネット・サービス(A)ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア		100.0	100.0	100.0	100.0
バクネットサービス・ジャパン株式会社 ³	日本		100.0	100.0	100.0	100.0
ピーティー・テルトラネット・アプリカシ・ソルシ ^{1,4}	インドネシア		49.0	49.0	49.0	49.0
テルストラ・ブロードキャスト・サービス・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・ケーブル(ホンコン)リミテッド ⁷	香港		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・グローバル(ホンコン)リミテッド ⁷	香港		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・ホールディングス・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・インク	米国		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・インターナショナル(オーストラリア)リミテッド	オーストラリア		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・インターナショナル・リミテッド	香港		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・インターナショナル・フィリピン・インク	フィリピン		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・インターネット(S)ピーティイー・リミテッド	シンガポール		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・アイビジョン・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・ジャパン株式会社	日本		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・リミテッド	英国		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・マルチメディア・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・ペイTV・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・レディケア・ピーティワイ・リミテッド ⁵	オーストラリア		100.0	90.5	100.0	90.5
テルストラ・サービス(台湾)インク ³	台湾		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・サービス(USA)インク	米国		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・サービス・アジア・パシフィック(ホンコン)リミテッド ⁷	香港		100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・シンガポール・ピーティイー・リミテッド	シンガポール		100.0	100.0	100.0	100.0
サビオ・ピーティワイ・リミテッド(旧テルストラ・エヌエスピー・モニタリング・ピーティワイ・リミテッド) ¹	オーストラリア		51.0	51.0	51.0	51.0
テルストラ・テレコミュニケーションズ・プライベート・リミテッド ⁴	インド		74.0	74.0	74.0	74.0
テルストラ・ウェブ・ホールディングス・インク ³	フィリピン		64.0	64.0	64.0	64.0

1 当社グループは、取締役会における意思決定能力を通じてこれらの企業を支配している。

2 これらの企業は監査を受けているが、監査人は当社グループのオーストラリアの法定監査人であるアーンスト・アンド・ヤングではない。

3 これらの企業に対する投資は、様々な事業体により保有されている。反映されている直接親会社持分比率は、テルストラ・コーポレーション・リミテッドによる最終的な所有持分を表している。

4 これらの企業の報告日は、12月31日である。ただし、テルストラ・テレコミュニケーションズ・プライベート・リミテッドの報告日については、3月31日である。

5 当期中の追加出資により、これらの企業に対する当社グループの所有持分は増加した。

6 当社グループは、これらの事業体およびその被支配会社を当期中に処分した。

7 当社グループは、これらの事業体の所有権を、バクネット・ケーブル・リミテッドとバクネット・サービス・コーポレーション・リミテッドからテルストラ・インターナショナル・リミテッドに移転した。

6.1.2 相互保証契約

テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよび以下に記載された各完全所有子会社（以下「クローズド・グループ」と総称する。）は、ASICの法的文書：「ASICの企業（完全所有会社に関する）通達2016/785号」（以下「ASIC通達」という。）に規定された相互保証契約（以下「契約」という。）の当事者である。

当該契約は、クローズド・グループ内の各企業が、クローズド・グループ内の他の企業が解散する場合に当該企業の債務を全額支払うことを保証するものである。

ASIC通達に従って、クローズド・グループ内の完全所有子会社は、個別の財務書類、取締役会報告書および監査報告書を作成し、提出する義務を免除される。

本セクションに開示されている包括利益計算書および財政状態計算書は、クローズド・グループの連結業績を表している。

以下の企業が当該契約の当事者であり、クローズド・グループの一部を構成している。

- ・テルストラ・コーポレーション・リミテッド
- ・ブリッジ・ポイント・コミュニケーションズ・ピーティワイ・リミテッド
- ・ディーシーイー・eヘルス・ソリューションズ・ピーティワイ・リミテッド
- ・アイケアヘルス・ピーティワイ・リミテッド
- ・クラウド・ソリューションズ（ナショナル）ピーティワイ・リミテッド
- ・クラウド・ソリューションズ・ピーティワイ・リミテッド
- ・モバイル・トラッキング・アンド・データ・ピーティワイ・リミテッド
- ・エムエスシー・モビリティ・ピーティワイ・リミテッド
- ・エムティーデータ・ホールディングス・ピーティワイ・リミテッド
- ・ネットワーク・デザイン・アンド・コンストラクション・リミテッド
- ・02 ネットワークス・ピーティワイ・リミテッド
- ・パクネット・インターネット（A）ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・ブロードキャスト・サービスズ・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・コミュニケーションズ・リミテッド
- ・テルストラ・デジタル・イノベーション・グループ・ピーティワイ・リミテッド
（旧レディファイ・ピーティワイ・リミテッド）
- ・テルストラ・ヘルス・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・ホールディングス・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・インターナショナル（オーストラリア）リミテッド
- ・テルストラ・アイビジョン・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・マルチメディア・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・ペイTV・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・プラス・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・サービスズ・ソリューションズ・ホールディングス・リミテッド
- ・テルストラ・ソフトウェア・グループ・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・ベンチャーズ・ピーティワイ・リミテッド

・バーチャル・マシン・テクノロジー・ピーティワイ・リミテッド

プレンティス・マネジメント・コンサルティング・ピーティワイ・リミテッド、ケルゾーン・ピーティワイ・リミテッド、グッドウィン・エンタープライジズ（VIC）ピーティワイ・リミテッドおよびザ・シルバーライニング・コンサルティング・グループ・ピーティワイ・リミテッドの各社を当該契約の当事者から外すために2018事業年度にASICに提出されていた取消証書が、2018年12月18日に発効し、その時点でこれらの企業はクローズド・グループの一員ではなくなった。

上記以外に、（ASIC通達に規定されている）広義のクローズド・グループの加盟企業はなかった。テルストラ・ファイナンス・リミテッドは当該契約における受託者であるが、クローズド・グループまたは広義のクローズド・グループの加盟企業ではない。

当該クローズド・グループの加盟企業の連結財政状態計算書および連結包括利益計算書は、それぞれ表Bおよび表Cに表示されている。これには、テルストラ・ファイナンス・リミテッドは含まれていない。クローズド・グループ加盟企業間の取引は、全て消去されている。

表B クローズド・グループ	6月30日現在	
	2019年	2018年 (修正再表示)
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動資産		
現金および現金同等物	544	582
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	4,597	4,789
繰延契約コスト	95	69
棚卸資産	431	477
デリバティブ金融資産	179	75
前払金	412	384
流動資産合計	6,258	6,376
非流動資産		
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	790	734
繰延契約コスト	1,232	1,180
棚卸資産	35	19
投資 - 被支配会社	2,597	2,750
投資 - 持分法適用	1,306	1,228
投資 - その他	19	32
有形固定資産	21,245	20,901
無形資産	5,970	6,647
デリバティブ金融資産	2,083	1,897
確定給付年金資産	232	250
非流動資産合計	35,509	35,638
資産合計	41,767	42,014
流動負債		
買掛債務およびその他支払債務	4,095	4,129
従業員給付引当金	790	852
その他引当金	102	88
借入金	3,242	2,369
デリバティブ金融負債	57	1
未払税金	96	119
契約負債およびその他前受収益	1,575	1,422
流動負債合計	9,957	8,980
非流動負債		
その他支払債務	68	62
従業員給付引当金	157	156
その他引当金	145	156
借入金	14,932	15,155
デリバティブ金融負債	283	388
繰延税金負債	1,461	1,464
契約負債およびその他前受収益	660	1,114
非流動負債合計	17,706	18,495
負債合計	27,663	27,475
純資産	14,104	14,539
株主持分		
資本金	4,447	4,428
積立金	(47)	(89)
利益剰余金	9,704	10,200
クローズド・グループに帰属する株主持分	14,104	14,539

表C クローズド・グループ	6月30日終了事業年度	
	2019年	2018年 (修正再表示)
	百万豪ドル	百万豪ドル
収益		
売上高(金融収益を除く。)	23,803	24,428
その他収益	2,534	2,987
	26,337	27,415
費用		
労務費	4,843	4,706
購入商品および購入サービス	8,307	7,605
金融資産に係る純減損損失	179	202
その他費用	5,686	4,927
	19,015	17,440
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の純利益 / (損失) に対する持分	8	(25)
	19,007	17,465
利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益(EBITDA)	7,330	9,950
減価償却費および償却費	3,995	4,191
利息および法人所得税控除前利益(EBIT)	3,335	5,759
金融収益	241	225
金融費用	804	754
純金融費用	563	529
	2,772	5,230
税引前当期利益	2,772	5,230
法人所得税	942	1,611
当期利益	1,830	3,619
クローズド・グループの損益計算書に組替られない項目		
利益剰余金		
確定給付年金制度に係る年金数理差(損) / 益	(10)	112
確定給付年金制度に係る年金数理差(損) / 益に対する法人所得税	3	(34)
資本性金融商品の公正価値積立金		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品に対する評価益 / (損)	3	(16)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	66	29
資本性金融商品の公正価値変動に係る法人所得税	(22)	2
	40	93
翌期以降にクローズド・グループの損益計算書に組替られる可能性がある項目		
- キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動	3	(97)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動に係る法人所得税	(1)	29
- 外貨ベース・スプレッドの価値の変動	(22)	(31)
- 外貨ベース・スプレッド積立金の変動に係る法人所得税	7	9
	(13)	(90)
クローズド・グループに帰属するその他の包括利益合計	27	3
クローズド・グループに帰属する当期包括利益合計	1,857	3,622

表Dは、クローズド・グループの利益剰余金について、期首残高から期末残高への調整を示している。

表D クローズド・グループ	6月30日終了事業年度	
	2019年	2018年
		修正再表示
	百万豪ドル	百万豪ドル
クローズド・グループに帰属する期首利益剰余金	10,200	9,640
クローズド・グループに企業を追加することによる利益剰余金への影響	-	13
AASB第9号の適用による利益剰余金への影響	(60)	-
利益剰余金に認識される包括利益合計	1,823	3,697
配当金	(2,259)	(3,150)
クローズド・グループに帰属する期末利益剰余金	9,704	10,200

6.2 ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資

当社グループでは、持分法を用いてジョイント・ベンチャーおよび関連会社を会計処理している。持分法では、投資は取得原価で認識され、その後、損益に対する当社グループ持分（損益計算書に認識）およびその他の包括利益に対する当社グループ持分（包括利益計算書に認識）に応じて当該原価が調整される。通常、配当金を受取った場合は、投資の帳簿価額が減少する。

ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する持分法が適用される投資の帳簿価額の変動を表Aに要約する。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在			
	ジョイント・ベンチャー		関連会社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
期首投資帳簿価額	296	2	941	192
追加	29	759	-	800
処分	-	(485)	-	(1)
テルストラ・ベンチャーズ・ファンド ・エル・ピーへの出資	-	-	-	(26)
損益計算書に認識された減損損失(純額)	(2)	-	-	(9)
	323	276	941	956
純利益 / (損失) に対する持分	(6)	(16)	18	(6)
分配金に対する持分	(35)	-	(9)	(9)
積立金に対する持分	66	36	-	-
期末投資帳簿価額	348	296	950	941

2018年6月29日、テルストラは、新たにファンド「テルストラ・ベンチャーズ・ファンド ・エル・ピー」を設立する契約をハーバーヴェスト（グローバル・プライベート・エクイティ）と締結した。当該契約の一環として、テルストラは、テルストラ・ベンチャーズ・ピーティワイ・リミテッドの投資の過半数を新規ファンドに対して出資した。この結果、公正価値の変動による評価益25百万豪ドルがその他収益に、公正価値の変動による評価損53百万豪ドルがその他の包括利益に認識された。

2018年4月3日、テルストラとニュース・コーポレーションは、これまで共同支配していたジョイント・ベンチャーのフォクステルと、ニュース・オーストラリアが持分の100%を所有していたフォックス・スポーツ・オーストラリアを合併した。この取引により、テルストラは、テルストラ・メディア・ピーティワイ・リミテッドの株式を現物出資し、これと引き換えに、フォクステルとフォックス・スポーツ・オーストラリアとの合併グループの新設筆頭会社であるエヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドの持分の35%を取得した。この結果、261百万豪ドルの利益がその他収益として認識された。

当社グループは、当社グループはエヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドに対する投資に重要な影響力を有していると判断している。

積立金に対する持分には、その他の包括利益に対する当社グループの持分66百万豪ドル（2018事業年度：29百万豪ドル）が含まれる。

6.2.1 ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資の一覧

表Bは、当社グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資、被投資先の主たる事務所の所在地／会社設立国ならびに所有持分の一覧である。

表B テルストラ・グループ	会社名	主要事業	主たる事務所の所在地／会社設立国	所有持分	
				6月30日現在	
				2019年	2018年
				%	%
ジョイント・ベンチャー					
	リーチ・リミテッド(a)	国際相互接続サービス	バミューダ	50.0	50.0
	3GISピーティワイ・リミテッド	旧3GISパートナーシップの マネジメント（営業停止中）	オーストラリア	50.0	50.0
	ブロッコ・ピーティワイ・リミテッド	小規模事業者向けデジタル市場	オーストラリア	45.0	50.0
	テルストラ・ベンチャーズ・ファンド・エル・ピー	ベンチャー・キャピタル	ガーンジー	62.5	62.5
関連会社					
	オーストラリア・ジャパン・ケーブル・ ホールディングス・リミテッド(a)	ネットワーク・ケーブル・ プロバイダー	バミューダ	46.9	46.9
	テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッド	退職年金信託	オーストラリア	100.0	100.0
	プロジェクト・サンシャイン・ピーティワイ・ リミテッド	センシス・ピーティワイ・ リミテッド（電話番号案内サービ ス）の持株会社	オーストラリア	30.0	30.0
	エネパス（グループ・ホールディングス） ピーティイー・リミテッド(a)	トレーディング・タレットおよび 呼び出しソフトウェア・プロバイ ダー	シンガポール	28.1	28.1
	ファームエクス・ピーティワイ・リミテッド	インターネット経由の 受発注ゲートウェイ	オーストラリア	15.0	15.0
	アジア・ネットコム・フィリピン・ コーポレーション(a)	現物資産の所有	フィリピン	40.0	40.0
	デイクム・クロッシング・コーポレーション(a)	ネットワーク・ケーブル・ プロバイダー	韓国	49.0	49.0
	デジタル・クロッシング・インク(a)	電気通信サービス	フィリピン	48.0	48.0
	ビボタル・ラボズ・シドニー・ピーティワイ・ リミテッド(a)	ソフトウェア開発	オーストラリア	20.0	20.0
	エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・ リミテッド(b)	有料テレビ	オーストラリア	35.0	35.0

投資に対する重要な影響力	<p>当社グループでは、経営者の判断により、テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドの持分の100%を所有しているにもかかわらず、同社を支配していないとの結論に至った。テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドは、テルストラ・スーパー退職年金制度の受託者である。当社グループが取締役会を支配していないため、テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドを連結していない。取締役会は、雇用主代表と加入者代表が同数で構成されており、独立した者が議長を務める。関連する活動についての当社グループの議決権は44%で、これは取締役会における当社グループの代表権に相当する。したがって、当該会社は当社グループが重要な影響力を有するため、関連会社に分類されている。</p>
---------------------	--

(a) 報告日が異なるジョイント・ベンチャーおよび関連会社

以下のジョイント・ベンチャーおよび関連会社は、当社グループの2019事業年度の報告日である6月30日と報告日が異なる。

- ・リーチ・リミテッド - 12月31日
- ・オーストラリア・ジャパン・ケーブル・ホールディングス・リミテッド - 12月31日
- ・アジア・ネットコム・フィリピン・コーポレーション - 12月31日
- ・デイコム・クロッシング・コーポレーション - 12月31日
- ・デジタル・クロッシング・インク - 12月31日
- ・エネパス（グループ・ホールディングス）ピーティイー・リミテッド - 3月31日
- ・ピボタル・ラボズ・シドニー・ピーティワイ・リミテッド - 1月31日

報告日が異なっているのは、管轄地域の要件を満たすためである。6月30日現在において作成された財務書類は持分法適用目的で使用されている。別途記載がない限り、報告日が異なるジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する当社グループの、当該報告日現在における持分は、6月30日現在の持分と同じである。

投資の共同支配	<p>当社グループでは、経営者の判断により、テルストラ・ベンチャーズ・ファンド・エル・ピーを共同支配しているとの結論に至った。当社グループは、出資約束金ベースでパートナーシップ持分の62.5%を所有しているが、当該事業体に係る重要な意思決定を行うには、諮問委員会（当社グループは2議席のうち1議席を保有）における全会一致の承認か、出資約束金の75%以上の賛成が必要となる。</p>
----------------	--

(b) エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッド

テルストラは、有料テレビ放送サービスを提供する関連会社であるエヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドに対して35%の持分を有している。エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドに対するテルストラの持分は、連結財務書類において持分法を適用して会計処理されている。表Cは、エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドおよびその被支配会社の2019事業年度の財務情報を、オーストラリア会計基準に準拠して作成された連結経営財務書類に基づき要約したものである。開示されている情報は、エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドの財務書類に表示されている金額を反映しており、当該金額に対するテルストラの持分は反映していない。この経営財務情報は、持分法適用時にテルストラが行った調整を反映するように調整されている。これには、公正価値調整や会計方針の相違に応じた修正が含まれる。

表C エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッド	6月30日終了事業年度	
	2019年	2018年 (修正再表示)
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動資産	733	775
非流動資産	5,324	5,194
流動負債	(1,185)	(1,336)
非流動負債	(2,628)	(2,384)
株主持分	2,244	2,249
株主持分に対するテルストラの持分35%(2018事業年度:35%)	785	787
購入価格調整額	(20)	(13)
テルストラの投資の帳簿価額	765	774
収益	3,078	1,320
営業費用	(3,087)	(1,661)
税引前損失	(9)	(341)
法人所得税	3	251
当期損失	(6)	(90)
その他の包括利益	(3)	33
当期包括利益合計	(9)	(57)
購入価格調整額	(20)	(13)
修正後当期損失	(29)	(70)
当期損失に対するテルストラの持分(35%)	(10)	(25)

収益には、関連会社の当期利益に対する持分が含まれている。

2018事業年度の数値は、エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドの財務書類に記載されている最終残高を反映して修正再表示されている。

6.2.2 その他のジョイント・ベンチャーおよび関連会社

財務情報の合計に対する当社グループの持分は、表Dに開示されている（持分法適用が中止されているジョイント・ベンチャーおよび関連会社を含む。）。

表D テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度 / 6月30日現在			
	ジョイント・ベンチャー		関連会社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
投資帳簿価額	348	296	950	941
当社グループの持分：				
当期利益 / (損失)	(5)	(14)	20	-
その他の包括利益	61	32	(1)	(1)
包括利益合計	56	18	19	(1)

6.2.3 持分法適用の中止

表Eは、企業が計上した損失および / または持分法上の帳簿価額の減少により、持分法の適用が中止され、当該投資がゼロで計上されている、当社グループ企業の当期および累積の利益 / (損失) に対する当社グループの未認識の持分を示している。

表E テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度			
	当期	累積	当期	累積
	2019年	2019年	2018年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
ジョイント・ベンチャー				
リーチ・リミテッド	1	(547)	2	(548)
関連会社				
オーストラリア - ジャパン・ケーブル・ホールディングス・リミテッド	3	(68)	6	(71)
	4	(615)	8	(619)

6.2.4 ジョイント・ベンチャーおよび関連会社との取引

表Fは、損益計算書および財政状態計算書に計上された当社グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社との取引の詳細を示している。

表F テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度 / 6月30日現在	
	2019年	2018年 (修正再表示)
	百万豪ドル	百万豪ドル
収益		
商品売上およびサービス売上	201	249
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金に係る受取利息	-	13
費用		
商品購入およびサービス購入	859	927
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社からの借入金に係る支払利息	8	6
6月30日現在の受取債権合計		
流動		
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社 - 受取債権	41	36
非流動		
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社 - 貸付金	8	7
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する債権に対する引当金	(8)	(7)
	-	-
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する債権に対する引当金の変動		
期首残高	(7)	(7)
為替換算差額	(1)	-
期末残高	(8)	(7)
6月30日現在の支払債務合計		
流動		
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社 - 支払債務	163	92
非流動		
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社 - 借入金	79	80

(a) 商品売上およびサービス売上ならびに商品購入およびサービス購入

当社グループは、そのジョイント・ベンチャーおよび関連会社との間で、商品およびサービスの売買ならびに利息の受取および支払を行っている。当該取引は通常の事業活動の範囲内で通常の商取引の条件に基づいて行われている。

2019事業年度における当社グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社との個別に重要性のある取引の詳細は以下のとおりである。

- ・当社グループは、フォクステルから777百万豪ドル（2018事業年度：810百万豪ドル）の有料テレビ・サービスを購入した。当該購入は、当社グループにおいて継続中の製品一括販売イニシアティブの一環として、既存の顧客に対して有料テレビのコンテンツを含むフォクステル^{**}のサービスの再販売を可能にするためのものであった。
- ・当社グループは、フォクステルに35百万豪ドル（2018事業年度：61百万豪ドル）のブロードバンド・システム・サービスおよび55百万豪ドル（2018事業年度：58百万豪ドル）のホールセール・サービスを販売した。

(b) ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金

ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対して実行された貸付金は、リーチ・リミテッドに対する8百万豪ドル（2018事業年度：リーチ・リミテッドに対する7百万豪ドル）に関連している。

リーチ・リミテッドに供与した貸付金は無利息貸付金であり、PCCWリミテッドと当社グループの双方が12ヶ月前に通知した上で、返済される。当社グループは、リーチ・リミテッドが中期的に貸付金を返済できる状態にはないと考え、貸付金の回収不能部分に対する全額引当を行った。

(c) ジョイント・ベンチャーおよび関連会社からの借入金

2019年6月30日現在、当社グループは、当社グループの関連会社であるプロジェクト・サンシャイン・ピーティワイ・リミテッドとの金銭貸借契約に基づき、資産計上された利息を含む79百万豪ドル(2018事業年度:80百万豪ドル)の借入残高を有していた。当該借入金の金利は年率9.5%、満期日は2020年12月31日である。

(d) コミットメント

当社グループはプロジェクト・サンシャイン・ピーティワイ・リミテッドの広告サービスに対するコミットメントを他に有していない（2018事業年度：8百万豪ドル）。

6.2.5 認識および測定

(a) ジョイント・ベンチャーに対する投資

ジョイント・ベンチャーとは、共同支配の取り決めであり、共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有していることをいう。ジョイント・ベンチャーに対する当社グループの持分は持分法を用いて会計処理されている。

(b) 関連会社に対する投資

この投資は、当社グループが重要な影響力を行使する能力を有しているが、意思決定を支配していない企業に対する投資である。関連会社に対する当社グループの持分は持分法を用いて会計処理されている。

(c) 持分法会計

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は、連結貸借対照表上、取得原価に、当該被投資会社の純資産に対する当社グループ持分の取得後の変動（減損損失控除後）を加算して計上される。関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する投資に係るのれんは、当該投資の帳簿価額に含められ、償却されない。損失に対するテルストラの持分が関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する投資を超過する場合、当該投資の帳簿価額はゼロまで減額され、それ以上の損失は認識されない。

エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドに対する持分法適用投資については、年1回または減損の兆候が生じている場合に減損テストが行われる。当社グループでは、減損評価の際、「使用価値」の算定を用いて投資の回収可能価額を決定するために経営者の判断を用いている。当該判断には、過去の実績と将来の予想に基づく、残存価値の測定に使用した成長率や割引率の選択が含まれる。

7. その他の情報

本セクションでは、他のセクションに記載されていないその他の情報や開示（外部監査人の報酬、コミットメントおよび偶発事象、親会社の開示、報告日後に発生した重要な事項など）を提供する。

7.1 その他の会計方針

7.1.1 新会計基準の適用に伴う会計方針の変更

当社グループは、2019事業年度より以下の新基準および会計基準の改訂を適用している。

- ・ AASB第9号（2014年）「金融商品」における減損規定
- ・ AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」
- ・ AASB第2016-5号「オーストラリア会計基準の改訂 - 株式に基づく報酬取引の分類および測定」

AASB第2016-5号は当社グループの経営成績に重要な影響を与えなかった。

AASB第15号およびAASB第9号（2014年）の両基準の適用は、当社グループの経営成績に重要な影響を与えている。主要な影響および過年度に報告された財務書類の修正再表示の概要は、注記1.5に記載されている。

新会計基準の適用による会計方針の主要な変更は、以下に詳述しており、収益認識、繰延契約コストおよび金融資産の減損に関するものである。これらの変更は、関連する残高および取引の測定、認識および表示に影響を与えている。

(a) 当社グループの顧客との契約

AASB第15号による影響は顧客との契約のタイプによって異なる。顧客との契約に関する詳細は、注記2.2.1を参照のこと。

(b) 顧客との契約から生じる収益に関する会計方針の変更

AASB第15号は、企業の顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性についての報告に関する原則を定めており、約束した財またはサービスの顧客への移転を当該財またはサービスと交換に見込んでいる対価を反映する金額で表現するように収益を認識することを求めている。これは以下の5つのステップを適用することにより達成される。

- ・ 顧客との契約を識別する
- ・ 契約における履行義務を識別する
- ・ 取引価格を算定する
- ・ 相対的な独立販売価格に基づき、取引価格を契約における履行義務に配分する
- ・ 履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

AASB第15号に基づく収益の認識および測定に関する当社グループの会計方針については、注記2.2.3を参照のこと。

またAASB第15号は、その他の会計基準の範囲ではない契約コスト、すなわち契約獲得に係る増分コストおよび契約の履行に係るコストの処理に関連する指針を提供している。

AASB第15号に基づく契約コストの認識および測定に関する当社グループの会計方針については、注記3.8.1を参照のこと。

新収益基準の適用により多くの会計方針に変更が生じ、2017年7月1日現在の利益剰余金期首残高に財務的影響がおよび、2018年6月30日終了事業年度の経営成績の修正再表示が行われた。

識別されている影響額は主に収益認識の時期、顧客との契約を獲得するのに要したコストの繰延べ、過去に繰延べられた契約履行費用の一部の費用計上ならびに財務書類における収益および関連する項目の分類変更に関連している。当該変更は以下に要約されている。

() 顧客との契約、契約の結合および修正の識別

AASB第15号は、会計上の契約水準および契約期間を決定する際、当該契約（結合された契約である場合がある）に含まれる法的な権利および義務に焦点を置いている。また、AASB第15号の指針は、契約の取消、更新または修正がないことを前提としている。会計上の契約期間の設定は、履行義務ならびに財およびサービスに割り当てられる取引価格の決定に影響を与える。そのため、収益認識の時期および金額が影響を受ける可能性がある。

当社グループのモバイル長期契約では、ハードウェア（契約時に引き渡し）とサービス（契約期間にわたり引き渡し）の一括契約を提供することが多く、顧客は毎月の料金を支払い、値引きを受けているが、この料金と値引きは関連する販売価格に基づきハードウェアとサービスとに配分されている。顧客との契約を判断する際に、AASB第15号は、同時またはほぼ同時に同一の顧客と締結された2件以上の契約の組合せについて評価するよう求めている。この結果、以前は原則より実態優先の原則に従っていたディーラー・チャネルにおいても契約の組合せに関する新規則が優先され、ディーラー・チャネルを通じて販売された顧客との契約に関する会計処理は変更された。これにより、個別の法的契約、つまりディーラーとのハードウェア契約と顧客とのサービス契約を組み合わせることができなくなった。このため、ディーラー・チャネルを通じて販売されたハードウェアへ値引きは配分されなくなり、結果的に認識時においてハードウェアからの収益が増加し、顧客との契約の期間中のサービスからの収益が減少した。

当社グループのnbn正式契約および関連する取決めには、nbn coおよび連邦政府の両者（関連当事者であるため、会計上、以後同一の顧客として扱う。）との多数の個別の法的契約が含まれており、これらは商業上の目的が共通しているためまとめて交渉されている。nbn正式契約は、最初は2011年に締結され、その後2014年および2015年に改定された。これらの個別の法的契約はAASB第15号に基づく評価において結合されている。しかし、結合されたnbn正式契約および関連する取決めには多くの範囲外の要素が含まれている。

この中には、個別に価格設定され、引き続き政府補助金として会計処理されるテルストラ・ユニバーサル・サービス義務履行契約および再訓練契約が含まれる。加入者契約についても、nbn接続停止に係る手数料は当社グループの通常の活動とは関係がなく、他のnbn正式契約に対する価格の関連性もないことから、引き続きその他収益として個別に会計処理されている。

その一方で、nbn関連インフラ建設のための情報キャンペーンおよび移行（以下「ICM」という。）契約に基づき受領した追加支払は、インフラ・サービス契約（以下「ISA」という。）と結合され、まとめて会計処理されている。また、ISAには当社グループのインフラ資産の売却に対する支払が含まれる。これはAASB第15号の範囲には含まれないが、これらの資産に係る支配の移転の時期および処分時の売却益（純額）に計上される対価の額は、AASB第15号の原則を参照して算定されている。nbn正式契約および関連する取決めから構成される結合された会計上の契約の最低固定期間は30年である。

移行日前には、当社グループの会計と法的契約条件はほぼ一致しており、顧客が将来において財およびサービスの注文ができる一般取引条件（価格表を含む）のみが契約に規定されている場合もあった。AASB第15号の適用時に、当社グループの企業および政府との複数の契約、当社グループのホールセール契約ならびにnbn coとの保守契約について会計上の契約期間が変更された。これは、これらの契約の条件に基づき提示される個別の有効な発注書または作業指示書に従って注文される財またはサービスに対して5つのステップが適用されるからである。

AASB第15号は、契約変更に関する会計処理方法について、収益に関する従来の会計原則よりも大幅に詳細な規定を示している。変更は、次のいずれか、すなわち収益に対する遡及的な累積的変更（原契約における全ての履行義務に係る過去の収益の不足額または繰延額が発生）として会計処理するか、原契約における残りの履行義務間での収益の再配分を伴う収益に対する将来に向けた変更として会計処理するか、原契約における履行義務への再配分を伴わない別個の契約として会計処理するか、あるいは原契約における収益に対する累積的変更および将来へ向けた変更の両方として会計処理されなければならない。

移行日前には、当社グループは、リテール量販契約における変更を将来に向けて会計処理していた。通常、当社グループの均一量販契約について標準的契約条件の変更交渉は行われず、プランファミリー内で移動する顧客の権利は当初より各契約に含まれるため、当社グループはAASB第15号に基づくこれらの契約の修正による重要な影響があるとは予想していない。

しかし、当社グループの小規模企業、大企業およびホールセール顧客との特約契約は多様であり、適宜変更交渉される。移行日前には、交渉された変更の性質および法的形態により、当社グループは特定の事実および状況を検討し、その時点での会計原則を用いて適切な会計処理を決定していた。AASB第15号への移行により、2018事業年度以降の全ての特約契約の再交渉が新基準の影響を受けている。これは、当社グループが経過措置としての実務上の簡便法を適用することを選択し、利益剰余金の調整額を算出する際に、2017年7月1日よりも前に発生した全ての修正の累積的影響額を反映したためである。2018事業年度の修正再表示について、当社グループは、当社グループの特約契約の契約修正から発生する重要な調整を識別していない。

（ ）履行義務の識別

AASB第15号は財やサービスが区別できるか否か、そのため、これらの財が引渡されるか、またはサービスが履行される時点（すなわち、顧客がそれらを支配した時点）で収益を配分および認識すべきか否かを判断する指針を提供している。新指針は、顧客にとって単独で価値がある引渡物を識別する際の当社グループの従来の会計方針に多少の変更をもたらした。

当社グループは、企業およびホールセールとの複数の取決めに基づき、ネットワーク資産を拡大、移転または修正するための顧客および開発業者による資産の拠出を受け最終的にエンドユーザーに対して電気通信サービスを提供している。移行日前には、拠出を受けたネットワーク資産（またはネットワーク構築活動のための現金）は、解釈指針第18号「顧客からの資産の移転」に基づき個別の引渡物であった場合には当該ネットワーク構築活動の期間にわたり収益として認識されていた。AASB第15号は解釈指針第18号に優先するため、当社グループはこの種類の取決めについて当社グループの会計方針を変更している。

現行の電気通信サービスも同一の取決めに基づいて購入されているか否かにより、当該契約はAASB第15号への移行の際に異なる方法で会計処理されることになる。

取引相手がネットワーク構築活動に拠出しており、同一（または連動する）契約に基づき現行のサービスを購入する場合、当該取決めはAASB第15号の範囲である。当初の拠出は顧客との契約の合計取引価格に加算され、契約に基づき引渡される別個の財またはサービスに配分される。従来の会計処理と比較し、当該契約は性質的に長期間となるため、収益の繰延となった。

しかし、取引相手が同一（または連動する）契約に基づき現行のサービスを購入しない場合、当該取決めはAASB第15号の範囲ではなく、また、このような種類の取決めについて定めている特定の会計基準もない。したがって、当社グループは当社グループの従来の会計方針に従った会計方針を継続する。

従来の会計処理に対するその他の変更は重要な権利に関するものであり、これはすなわち、顧客に対して追加の財またはサービスを値引き額または無料で取得するオプションを付与する顧客との契約における別個の履行義務に関するものである（すなわち当該権利は恩恵付）。原則的に当概念は、非現金による販売インセンティブに関する当社グループの従来の会計方針と大部分は整合しており、当該インセンティブは別個の引渡物として処理される。しかし、重要な権利に係る判断および測定（破損に関する会計処理を含む。）は当社グループの従来の慣行と異なる。この結果、当社グループの量販プランにおいてまたは小規模企業および大企業のロイヤルティプログラムならびにテクノロジーファンドの一部として無料で提供している一部の財およびサービスに対して、収益が配分されている。しかし、重要な権利の価値は、契約価額総額と比較して通常は重要性が低いいため、当社グループはAASB第15号への移行時にこれらの事項に関する重要な調整は識別していない。

最後に、nbn正式契約において、ICM契約に基づくnbn関連インフラの建設は、個別の履行義務とはみなされない。結果として、AASB第15号への移行時に受領している支払で、収益が2012事業年度から2014事業年度の間に認識されているものは、ISAの平均契約期間である35年にわたり移転される履行義務に関する前受金とみなされている。これにより移行時には当社グループのnbn正式契約および関連する取決めに關して利益剰余金期首残高に対する調整が生じることになる。

（ ）取引価格の算定および配分

AASB第15号により、条件付対価の会計方針の要件は廃止される。移行日前には、複数の引渡物のある取決めに於いて、当社グループは、追加的な項目の引渡しまたはその他の特定の履行条件の充足が条件とはなっていない金額（非条件付金額）までに収益を限定していた。ハードウェアとサービスの束を販売する当社グループのモバイル長期契約は2つの法的契約で構成されており、当該契約の条件に基づき配分されるハードウェアの金額は将来におけるサービスの引渡しを条件とはしていなかったため、従来から当社グループはハードウェアからの収益を携帯電話機の引渡し時に認識していた。したがって、当社グループのモバイル事業においては、AASB第15号の適用時に条件付対価規定の廃止によるハードウェアからの収益の繰上げ計上は識別しなかった。また、小規模企業、大企業またはホールセール契約については、従来から条件付対価規則に影響を受けていないため、当社グループは重要な調整を識別しなかった。

当社グループの量販契約には、顧客が契約の早期アップグレードに合意する時に提供される値引きにより対価の金額が変動する可能性のあるものがあり、これはAASB第15号に基づく変動対価である。しかし、当社グループは、AASB第15号への移行時に当該契約の変動対価の重要な調整を識別していない。

当社グループの契約の一部では、事前に規定された条件に基づき顧客がプランファミリー内で移動することを認めている。このような場合、契約開始時には、当社グループが契約上履行可能な低い方の額を配分し、超過額は稼得時に会計処理しなければならない。しかし、プラン変更の件数が重要でないため、当社グループはAASB第15号への移行に伴う会計処理の変更による重要な調整を識別していない。

単一の会計処理が行われる契約に基づき財またはサービスの束を購入する際に顧客が値引きを受ける場合、AASB第15号は値引きを、全ての履行義務へ比例配分するよう求めているが、配分免除規定が充足されている場合は、値引きを全ての履行義務ではなく1つまたは一部へのみ配分できる。当該処理は、現金による販売インセンティブを、インセンティブ獲得に寄与した財またはサービスへ配分する当社グループの従来の方針とは異なる。配分免除規定が充足されることは稀であると予想される。AASB第15号への移行時に、当社グループは、当社グループのモバイルおよび固定通信量販契約における収益認識の時期および製品配分ならびに当社グループのホールセール量販契約における製品配分に一部変更が生じることを識別した。

またAASB第15号は、取引価格の合計を契約内の財およびサービスに配分する際の参考となる独立販売価格の算定方法についても新指針を提供している。当社グループの従来の方針でも独立販売価格に類似した概念である相対的な販売価格を配分ベースとして利用していたが、AASB第15号は、顧客の状況の類似性を考慮するよう求めるものである。これにより当社グループは、量販モバイル契約に関連する調整を識別しており、ハードウェアの引き渡し時にハードウェアからの収益が増加し、顧客との契約期間中のサービスからの収益が減少する。さらに、束で販売された製品間の収益配分が変更された。

当社グループの特約契約について、通常、交渉された価格は、契約に基づき約束された別個の財およびサービスの独立販売価格に整合的であることから、AASB第15号への移行に伴う重要な影響は識別されていない。

当社グループの量販契約の一部において、顧客は機器代金返済プラン、すなわち繰延支払条件により端末またはその他の機器を入手している。AASB第15号では、テルストラが顧客に融資しているものとみなされる。AASB第15号は、重大な金融要素を個別に会計処理し、契約において資金を受取る当事者、すなわち顧客の信用特性を反映する割引率を用いて契約開始時において当該要素を測定するよう求めている。当社グループの量販の顧客に適用する割引率は、テルストラの追加借入利率を用いていた当社グループの従来の方針を上回る。この変更により契約期間にわたり認識されるハードウェアからの収益は減少し、受取利息が増加することになる。

またAASB第15号は、顧客が財またはサービスを受取る前に支払う（すなわち、テルストラが顧客から融資を受ける）取決めの重大な金融要素に関する会計処理も導入している。このような状況において契約期間にわたり認識される収益は、支払利息が計上されるために、履行前の現金受取額を上回る。当該変更は当社グループのネットワーク容量に関する一部の国内および国際的な特約契約、すなわち、前払金を受取るタイプの法的な契約期間が平均10年から33年にわたる破棄できない使用权の会計処理方法に影響を与えている。

AASB第15号は、契約全体の観点から重要と評価される場合にのみ、金融要素を会計処理するよう求めている。この結果、当社グループのnbn正式契約および関連する取決めにおける金融要素は全体的観点からは重要とみなされないため、当社グループは当該契約について金融要素の会計処理を中止した。

AASB第15号は、返品権付きの販売の概念を定義し、返金負債の会計処理および返品が見込まれる製品の収益認識に係る明確な指針を提供している。当社グループは当該変更に係る重要な影響を識別していないが、一部の契約は返品権付きであるため、これらの収益認識、測定および貸借対照表上の表示は影響を受けている。

() 契約コスト

AASB第15号は、契約を獲得するための増分コストと契約を履行するためのコストに係る会計指針を提供している。移行日前には、当社グループは当該費用を解釈指針第1042号「電気通信業界における顧客獲得コスト」に基づく社内方針に基づき会計処理していたが、AASB第15号はこの解釈指針に優先する。AASB第15号の基準を充足して資産として認識される契約コストは、当該コストが既存および想定される顧客との契約に関連する財およびサービスの移転と整合する方法で償却されなければならない。（例えば、顧客が同一または同一の一部の財およびサービスのための契約を更新できる場合）

従来の会計処理では、契約を獲得するための直接的に帰属する販売手数料等といった増分コストを、資産として繰延費用に認識し、平均顧客契約期間にわたり定額法で償却していた。AASB第15号に基づき、当社グループは、複合的な要因により、これら資産計上されたコストの純増を識別している。当社グループはその後、当初の契約獲得時に支払われた販売手数料が再契約の手数料と見合わない場合には、当該手数料の償却期間を延長している。したがって、当初の手数料の償却期間は、単なる当初契約期間ではなく期待される顧客の存続期間を反映している。当該影響は、期限前に解約された契約に係る契約コストの調整およびAASB第15号が認める実務上の簡便法に基づき発生時に費用計上される短期（すなわち1年以下）の契約に関連する手数料により一部相殺される。AASB第15号に基づき、当該コストは無形資産ではなく繰延契約コストとして財政状態計算書に表示されている。

当社グループは、契約を履行するためのコストについての影響を識別している。AASB第15号の適用時に、当社グループは、従来は当社グループの無形資産に含まれていた主要な2種類の繰延費用を費用計上した。これらは、当社グループの固定回線ネットワーク契約に関連する接続およびアクティベーションに関する費用ならびに当社グループのnbn正式契約および関連する取決めに関する改善費用であった。これらの費用は、AASB第116号「有形固定資産」に基づき評価されている。当社グループは、引き続き大企業の契約に関連する特定の設置費用を資産として認識し、契約期間にわたり償却していくが、当該費用は無形資産ではなく繰延契約コストとして財政状態計算書に表示されている。

当社グループの繰延費用には契約開始時に主に当社グループの小規模企業、大企業およびホールセール顧客に付与される現金および非現金による販売インセンティブに関する特定の残高が含まれていた。従来の会計処理では、この両方の種類のインセンティブは、売上高は顧客との契約期間にわたって定額法に基づき減少させていた。AASB第15号に基づき、当該金額は取引価格に対する値引き（インセンティブが現金である場合）または追加的な財またはサービスに対する重要な権利（インセンティブが非現金である場合）を表し、この場合は顧客との契約における個別の履行義務を表す。従来の当社グループの会計処理は新要件と大部分は一致していることから、これらの種類の繰延費用に関連する再測定による重要な調整はない。しかし、これらはAASB第15号に基づき、契約資産または契約負債の一部として表示されている。

() 表示および分類

AASB第15号の適用により、財政状態計算書および損益計算書の勘定科目の表示ならびに分類の変更が必要となった。これには、財政状態計算書における契約資産または契約負債の契約レベルでの表示、繰延契約コストの個別表示、ならびに全ての関連する財政状態計算書の科目の流動と非流動の適切な分類が含まれる。AASB第15号の適用に伴い、財政状態計算書の複数の既存の勘定科目は契約資産および契約負債という新しい表示科目に置き換えられ、また、新たな表示科目が追加されている（例えば返金負債）。

また、AASB第15号は収益内訳の開示を求めており、これは注記2.1.2の当社グループの事業セグメントの開示に記載している。

当社グループは、AASB第15号に準拠し、今後の財政状態をできる限り適切に表示するために財政状態計算書の複数の表示科目を変更した。主要な表示の変更については以下の表に要約している。

過去の表示	新しい表示	変更
売上債権およびその他受取債権	売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	顧客との契約から生じる未収収益は、契約資産として表示されている。
棚卸資産	棚卸資産	返品権付きで販売された製品を回収する権利は、「棚卸資産」に含まれている。
棚卸資産前払金	売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産 繰延契約コスト	長期工事契約の進捗に応じた請求額を超える未成工事支出金は、棚卸資産から契約資産に再分類されている。 将来の履行義務の充足に関連するサービス・プロバイダーのコストは、当社グループの棚卸資産または前払金に含まれていたが、繰延契約コストに再分類されている。
無形資産	繰延契約コスト	契約の獲得または履行に係るコストに関連する繰延費用（無形資産の1クラスである。）は、繰延契約コストに再分類されている。
買掛債務およびその他支払債務	契約負債およびその他前受収益	長期工事契約の進捗に応じた請求額が未成工事支出金を超える場合は、その他支払債務から契約負債に再分類されている。 顧客が当社グループの財またはサービスを無料で取得することを可能とするロイヤルティー・ファンドに関連するその他支払債務は、契約負債に再分類されている。
買掛債務およびその他支払債務	買掛債務およびその他支払債務	返金負債は「買掛債務およびその他支払債務」に含まれている。
前受収益	契約負債およびその他前受収益	顧客との契約から生じる前受収益は、契約負債として表示されている。 年次財務書類注記では、契約負債は、注記3.6において、その他の種類の取決めから生じる前受収益（たとえば、政府補助金）とは個別に開示されている。

(c) 金融資産の減損に関する会計方針の変更

AASB第9号は、当社グループが償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される当社グループの金融資産のうち資本性金融商品を除き、予想信用損失を見積るよう求めており、これにより、当社グループが過年度に使用していた発生信用損失モデルは置き換えられている。新しい会計方針は注記3.3.2に開示されている。

7.1.2 為替換算

(a) 取引および残高

外貨建取引は取引日の直物為替レートで関連する機能通貨に換算される。報告日現在における外貨建受取債権または支払債務は報告日の市場為替レートで関連する機能通貨に換算される。発生した換算差損益は損益計算書に計上される。

公正価値で測定されている外貨建の非貨幣性項目（トレーディング目的保有ではない一部の資本性金融商品など）は、公正価値が算定される日の為替レートを用いて換算される。換算により生じる差額は、当該非貨幣性項目の公正価値の変動が認識される際に公正価値に係る損益の一部として計上される。

(b) 機能通貨が豪ドル以外の在外営業活動体の財務書類

当該在外営業活動体の財務書類は、以下の方法により豪ドル（当社グループの表示通貨）に換算される。

外貨額	為替レート
資産および負債（のれんおよび連結時に生じる公正価値調整を含む。）	報告日のレート
株主持分項目	当初の投資実行日のレート
損益計算書	平均レート（または重要な識別可能な取引の場合は取引日のレート）

在外営業活動体の財務書類の換算により生じる為替差損益は、その他の包括利益に認識される。

7.1.3 将来の報告期間に適用される新会計基準

2019事業年度では早期適用されていないが、将来の報告期間においてテルストラ・グループに適用される会計基準について、以下に詳述する。

(a) 新リース基準

2016年2月、AASBは、AASB第117号「リース」における現行の指針に代わるAASB第16号「リース」、解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」、解釈指針第115号「オペレーティング・リース - インセンティブ」および解釈指針第127号「リースの法形式を伴う取引の実質の評価」を公表した。新基準は2019年7月1日から当社グループに適用される。

当該新基準は、借手に対して、リースを財政状態計算書において資産（リースされた物品の使用権）および将来の支払リース料を反映する負債として認識するよう求めている。使用権資産の減価償却およびリース負債の利息はリース期間にわたり認識される。借手は、短期リースおよび少額のリースに関して実務上の簡便法を利用することができるが、サブリースされる、またはサブリースされる見込みのある資産は少額の免除規定に該当しない。

AASB第16号における貸手の会計要件は、AASB第117号を実質的に引き継いでいる。このため、貸手は引き続きリース取引をオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースとして分類し、会計処理する。

借手として、当社グループは当社グループのオフィスビルおよびネットワーク施設のための相当数の長期解約不能の不動産にかかるオペレーティング・リースを有しており、これらが財政状態計算書に認識されれば重要な影響がある。また、当社グループは大量の携帯端末を低価格でリースしたうえで、これらをモバイル通信との束で当社グループの消費者および小規模企業の顧客にサブリースしており、これもAASB第16号への移行時に財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。その他のオペレーティング・リースには、自動車、テレビ会議設備、パーソナルコンピューターおよび複合機が含まれる。当社グループのファイナンス・リースは主に、販売型ファイナンス・リースにより当社グループの顧客にサブリースしている、顧客端末に関するものである。

AASB第16号の適用時に認識されるリース負債は、財務書類に関する注記7.4.2において開示されている当社グループのオペレーティング・リース・コミットメントとは異なる。この差異の大部分は、将来のリース支払料の割引による影響および当該資産のリースを継続するオプションが合理的に現実か否かの判断によるものである。当社グループのオペレーティング・リース・コミットメントには、移行日の2019年7月1日より後に法的に開始するリースに係るコミットメントが含まれており、その一部は、移行するリース契約の修正に該当することから、移行日現在のリース負債の見積額にも含まれている。

当社グループは、修正遡及アプローチを使って2019年7月1日よりAASB第16号を適用する予定である。この方法の適用により、当社グループの2020年6月30日終了事業年度の財務書類（または2019年12月31日終了中間会計期間の中間財務書類）において、2019事業年度の比較情報の修正再表示は行われないことになる。代わりに、利益剰余金期首残高および財政状態計算書における対応する各勘定科目を修正するために、当該基準の初度適用による累積的影響額が2019年7月1日に調整される。

当社グループは軽減措置の規定を適用しているため、初度適用日の2019年7月1日において、契約がリースであるか、またはリースを含むか否かの再評価を行っていない。このため、当該基準は、2019年6月30日より前または同日現在でAASB第117号および解釈指針第4号に基づきリースとして識別されていた全ての既存の契約（以下「移行時に存在した契約」という。）に適用されることになる。

ファイナンス・リースとして現在分類されているリースに関して、テルストラ・グループが移行時に存在した契約における借手である場合、2019年7月1日現在の使用権資産およびリース負債の帳簿価額は、AASB第117号を適用して同日直前に測定されたリース資産とリース負債の帳簿価額に等しくなる。

オペレーティング・リースとして現在分類されているリースに関して、テルストラ・グループが移行時に存在した契約における借手である場合は、当社グループはリース負債（2019年7月1日に当社グループの追加借入利率を用いて割引いた残存支払リース料の現在価値として測定した金額）を認識し、同額の使用権資産を認識する。また、当社グループは必要に応じ、それらのリースに関連する前払または未払支払リース料の金額分、使用権資産を調整し、2019年6月30日現在の財政状態計算書で認識する。

テルストラ・グループが借手である移行中のオペレーティング・リースに関して2019年7月1日現在の使用権資産とリース負債を見積る際、当社グループは、当該基準により認められているリース・バイ・リース・ベースとは対照的に全ての類似リースについて一貫して以下の実務上の簡便法を用いている。

- ・当社グループが合理的に類似していると判断した特性を有するリースのポートフォリオに、単一の割引率を適用している。
- ・当社グループは、減損の検討を行う代わりに、2019年6月30日現在で当社グループが実施した、リースがAASB第137号「引当金、偶発負債および偶発資産」に基づき義務負担を伴うか否かの評価に依拠することを選択している。
- ・当社グループは、原資産が低価格であるパーソナルコンピューターおよび複合機のリースに関して移行時に調整を行っておらず、その結果、これらの契約に基づく支払リース料は通常、引き続きその他の営業費用としてリース期間にわたって定額法で認識される。
- ・当社グループは、当該基準の初度適用時に使用権資産を測定する際、初期直接コストを含めていない。
- ・当社グループは、リースの延長または終了のオプションを含む契約のリース期間を決定する際に事後判断を利用することを選択している。

当社グループの移行アプローチおよび使用した実務上の簡便法に基づき、2019年7月1日にAASB第16号を初度適用することにより、テルストラ・グループが借手であるオペレーティング・リースについて、使用権資産およびリース負債を36億豪ドルから38億豪ドルの範囲で財政状態計算書に計上することが見込まれている。この見積りには、2019年6月30日より前に締結されたものの同日より後に発効した新しい法的契約から生じる支払リース料に関連する、5億豪ドル超の金額が含まれている。当該法的契約は、会計処理上、リースの修正として扱われている（オペレーティング・リース・コミットメントの満期構成については、財務書類注記7.4.2の表Bを参照のこと）。また、使用権資産も、前払リース料および／または未払リース料を反映して調整される。テルストラ・グループが借手であるファイナンス・リースについては、調整額は認識されなかった。

テルストラ・グループが中間の貸手である場合、当社グループはオペレーティング・リースを再評価し、2019年7月1日にファイナンス・リースとして認識されるものを特定した。重要な調整額は発生しないと見積られている。

当社グループのオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースのうち、テルストラが上記の中間の貸手に関係のある貸手以外である場合には、調整額は認識されていない。

移行時の見積りは、新しい会計要件の現在の解釈に基づいて計算されている。しかしながら、新基準の適用の一部側面に関しては依然として世界的な議論が続いており、異なるコンセンサスが世界的に合意された場合には、最終的な調整額は現在の見積りと異なる可能性がある。

当社グループは、新リース基準が当社グループの将来の経営成績に与える影響、特に、新しいリース識別要件により2019年7月1日より後に締結された新規契約の会計処理がどのように変わるかについて、引き続き評価中である。また、当社グループの会計方針、内部および外部報告要件、ITシステム、業務プロセス、および2020事業年度中に完全運用となる統制への変更点を、引き続き特定していく。

(b) その他

2018年3月に、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）は、財務報告に関する概念フレームワーク（以下「フレームワーク」という。）の改訂版を公表しており、これはIASBによって直ちに使用されるが、2020年7月1日からテルストラに適用される。当社グループは当該新フレームワークによる実務的影響は短期的には重要ではないと予想している。しかし、当社グループは改訂による影響の評価を継続中である。

当社グループでは、他の最近公表された会計基準または改訂が当社グループの経営成績に与える重要な影響はないと予想している。

7.2 監査人報酬

当社グループの外部監査人はアーンスト・アンド・ヤング（以下「EY」という。）である。財務書類の監査およびレビューに加えて、EYは年間を通じて他のサービスも提供している。本注記は、外部監査人に対する報酬額の合計を、監査、監査関連業務および非監査業務に分けて示している。

テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル
監査報酬		
財務書類の監査およびレビューに関するEYの報酬	9.073	9.011
その他サービス		
監査関連	2.120	1.455
その他保証業務	1.465	0.481
EYが提供する保証業務合計	3.585	1.936
非監査業務		
税務	0.070	0.065
アドバイザー・サービス	0.067	0.050
EYが提供する非監査業務合計	0.137	0.115

EYから請求される監査関連報酬は、当社グループの財務書類に対する監査またはレビューの実施に合理的に関連している業務およびその他保証業務に対する報酬である。当該業務には、規制上の要請による財務保証業務、債券発行目論見書に対する業務、追加的な統制評価、会計に関する様々な助言、当社グループの被支配会社に関する追加的監査業務が含まれる。

EYから請求されるその他保証業務報酬は、ITセキュリティ統制の評価を含むその他保証業務に対する報酬である。

当社グループは、非監査業務に対する支出の性質も含めて外部監査人の独立性を維持する手順を設けている。EYもまた、監査人の独立性を確保する一定の社内手順を設けている。

7.3 親会社の開示

本注記では、テルストラ社の経営成績および財政状態の詳細を単独の事業体として示している。経営成績には被支配会社との取引も含まれている。

表AおよびBは、テルストラ社の財務情報の要約である。

表A テルストラ社	6月30日現在	
	2019年	2018年 (修正再表示)
	百万豪ドル	百万豪ドル
財政状態計算書		
流動資産合計	6,959	7,053
非流動資産合計	38,194	38,215
資産合計	45,153	45,268
流動負債合計	13,378	12,750
非流動負債合計	17,625	18,406
負債合計	31,003	31,156
資本金	4,447	4,428
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	(209)	(211)
外貨ベース・スプレッド積立金	(21)	(6)
別途積立金	201	201
利益剰余金	9,732	9,700
株主持分合計	14,150	14,112

表B テルストラ社	6月30日終了事業年度	
	2019年	2018年 (修正再表示)
	百万豪ドル	百万豪ドル
包括利益計算書		
当期利益	2,358	3,584
包括利益合計	2,337	3,547

非流動資産合計は、当期に認識された、減損損失による影響額603百万豪ドル（2018事業年度：862百万豪ドル）を含む。この金額のうち、当社グループの被支配会社に対する投資価値および債権額に関連する減損損失は104百万豪ドル（2018事業年度：545百万豪ドル）であり、テルストラ・グループの連結上相殺消去されている。有形固定資産およびソフトウェアの減損損失については、注記2.3を参照のこと。

7.3.1 有形固定資産に関するコミットメント

表Cは、決算日現在契約済であるが、財務書類に計上されていない、有形固定資産の取得に係る支出コミットメントの詳細を示している。

表C テルストラ社	6月30日現在	
	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル
有形固定資産に係る支出コミットメント合計	471	635

7.3.2 偶発債務および保証

(a) 民事訴訟

従業員および第三者によるいくつかの民事訴訟が未解決である。2019年6月30日現在、経営者は、当該偶発事象が解決する際にも、テルストラ社の経営成績に重要な影響はないと考えている。当該偶発債務の最大額を確実に見積ることは不可能である。

(b) 補償、履行保証および金融支援

当社グループが、テルストラ社を通して行っている補償、履行保証および金融支援は以下のとおりである。

- ・ 契約の履行に関して銀行保証を裏付けるため金融機関に対して行う229百万豪ドル（2018事業年度：189百万豪ドル）の補償。
- ・ 当社グループの被支配会社の履行保証およびその他の債務に関する金融機関およびその他の第三者に対する補償。当該補償による偶発債務の最大額は135百万豪ドル（2018事業年度：133百万豪ドル）である。
- ・ 特定の被支配会社が返済期日到来時に債務を履行するのに必要な額までを補助するという被支配会社に対する支援を示すコンフォート・レター。これには、一定の条件（当該企業が引き続き当社グループの被支配会社でなければならないこと等）が課せられている。
- ・ 1998事業年度において、当社グループは、アイビーエム・グローバル・サービスズ・オーストラリア・リミテッド（以下「IBMGSA」という。）に対し、IBMGSAの株主として、複数の基準に基づき210百万豪ドルを上限とする保証を提供することを決定した。2000事業年度において、当社グループはIBMGSAのために68百万豪ドルの保証を行った。2004事業年度において、当社グループは同社の保有株式を売却した。IBMGSAと第三者が締結したサービス契約を裏付けるために、68百万豪ドルの保証が、IBMGSAの取引銀行との間または直接IBMGSAの顧客に対して供与された。2019年6月30日現在、当該保証は依然として変更がなく、210百万豪ドルの保証枠のうち、142百万豪ドル（2018事業年度：142百万豪ドル）が未使用の状態であった。当社グループがIBMGSAの保有株式を売却した際、また株主間の免責証書のもと、当該履行保証に基づく当社グループの債務は、売却時に存在した履行保証全てについて免責されている。そのため、請求に伴う損失に対する全体的な純エクスポージャーは、実質的に相殺されている。

(c) その他

上記の事項に加え、テルストラ・グループ内のある企業を送達受取人または被告とした、特定の請求、規制上または法的な手続き、申立てが提出される、または開始されている、またはそのおそれがある。2019年6月30日現在、経営者は、これらの偶発事象の解決はテルストラ・グループの財政状態に重要な影響を与えない、または当該事項の可能性のある結果を合理的に評価できる段階ではないと考えている。

7.3.3 認識および測定

以下に記載される項目を除き、テルストラ社の会計方針はテルストラ・グループの会計方針と一致している。

- ・当社グループ内の税金積立契約に基づき、オーストラリア国内の完全所有会社の当期末払（未収）税金に対してテルストラ社が認識した受取債権（支払債務）は、流動資産または負債として計上される。
- ・非流動資産に含まれた被支配会社に対する投資は、取得原価から投資価値の減損を控除した額により計上される。海外被支配会社に対する当社グループの投資価値をヘッジしている場合、当該ヘッジは注記4.3に従って会計処理される。被支配会社に対する当社グループの投資に関する詳細については、注記6.1を参照のこと。
- ・パートナーシップを含む関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する当社グループの持分は、原価法を用いて会計処理されており、非流動資産に含まれている。

7.4 コミットメントおよび偶発事象

本注記では、契約上の合意から生じる資本的支出、オペレーティング・リースおよびファイナンス・リースに対する当社グループのコミットメントの詳細を示している。

さらに本注記では、将来の事象の結果が不確実であること、および／または当該債務を信頼性をもって測定できないことから、引当金が認識されていない偶発債務に関する情報も記載している。

7.4.1 資本的支出コミットメント

表Aは、決算日現在契約済であるが、財務書類に計上されていない資本的支出コミットメントの詳細を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル
有形固定資産に関するコミットメント	480	638
無形資産に関するコミットメント	398	209

有形固定資産に関するコミットメントには、テルストラ社の資本的支出コミットメント471百万豪ドル（2018事業年度：635百万豪ドル）が含まれている。詳細については注記7.3を参照のこと。

7.4.2 オペレーティング・リース・コミットメント

表Bは、財務書類に計上されていない解約不能オペレーティング・リース（テルストラが借手の場合）の将来支払リース料について示している。

表B テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル
1年以内	947	1,008
1年超5年以内	1,455	1,467
5年超	1,394	1,649
	3,796	4,124

上記の金額は契約上の割引前将来キャッシュ・フローを表しており、これは2019年7月1日に新リース基準が適用されても変動しない。しかしながら、注記7.1.3に記載のとおり、複数の理由から、新基準の適用時に認識されるリース負債は2019年6月30日現在の当社グループのオペレーティング・リース・コミットメントとは異なる。

特に、AASB第16号の移行規定では、残りの将来キャッシュ・フローを割引くために、2019年7月1日現在のテルストラの追加借入利子率の使用が義務付けられている。この割引率は、当社グループが支配権を有していない市場インデックスおよび市場価格を参照して決定される。

さらに、関連する場合、リース負債の測定には、テルストラの裁量により合理的に行使可能な延長オプションおよびリースの変更（状況が変化した場合には再評価が必要である。）から生じる割引後の将来キャッシュ・フローに関する判断が反映されることになる。こうしたキャッシュ・フローは、オプションが（行使される場合には）法的に行使されるまで、および／または締結済の新しい契約の発効日まで契約上の債務とはならない。なお、一部の発効日は2019年7月1日以降である。

表Cは、オペレーティング・リースによる資産および当該リースの加重平均リース期間に関する情報を示している。

表C テルストラ・グループ	加重平均リース期間（年）	
	6月30日現在	
	2019年	2018年
土地および建物	17	16
車両	3	2
軽商用車(トレーラーハウスおよびトレーラー)	4	3 - 4
トラック、整備用補助器具および掘削用重機	6 - 7	5 - 7
オーディオ・ビジュアル通信機器	5	5
パソコン、ラップトップ、プリンターおよびその他の関連機器 (通信設備事業以外で使用)	3 - 4	3 - 4
携帯端末	2	2

当社グループのオペレーティング・リースの大半は、土地および建物に関するものである。サブリースも数件あり、テルストラ・グループの最低支払リース料合計は31百万豪ドル（2018事業年度：42百万豪ドル）である。当社グループの不動産関連のオペレーティング・リースには通常、エスカレーション条項が盛り込まれており、通常、3%から5%の間で固定して増加するか、消費者物価指数または市場金利に連動して増加する。なお、重要な購入選択権は有していない。

また当社グループは携帯端末をリースしており、これをバック・ツー・バック契約によりリテール顧客へサブリースしている。

表Dは、解約不能オペレーティング・リース（テルストラが貸手の場合）におけるリテール顧客に対する将来最低リース債権を示している。

表D テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル
1年以内	380	332
1年超5年以内	119	130
	499	462

当社グループのリース会計方針（テルストラが借手の場合とテルストラが貸手の場合のそれぞれ）については、注記3.1および3.3を参照のこと。注記3.1に記載されている会計方針は、有形固定資産および、携帯端末を含むその他資産の両方に適用される。

7.4.3 ファイナンス・リース・コミットメント

表Eは、借手としてのテルストラ・グループのファイナンス・リース・コミットメントを示している。

表E テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル
ファイナンス・リース・コミットメント		
1年以内	91	102
1年超5年以内	135	176
5年超	116	233
最低支払リース料合計	342	511
ファイナンス・リースに係る将来の金融費用	(51)	(146)
将来の最低支払リース料純額の現在価値	291	365
ファイナンス・リース債務の現在価値は以下のとおりである：		
1年以内	78	81
1年超5年以内	101	114
5年超	112	170
ファイナンス・リース債務合計	291	365

表Fは、ファイナンス・リースによる資産および当該リースの加重平均リース期間に関する情報を示している。

表F	加重平均リース期間（年）
----	--------------

テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2019年	2018年
当社グループの被支配会社における不動産リース	12	13
コンピューターのメインフレーム、コンピューター処理設備およびその他の関連機器	5	6

ソリューション管理およびアウトソーシング・サービスの一環として、当社グループはコンピューターのメインフレーム、コンピューター処理設備およびその他関連機器を顧客にリースしている。当該ファイナンス・リースに関する詳細については注記３．３を参照のこと。

当社グループのリース会計方針（テルストラが借手の場合）については、注記３．１を参照のこと。

７．４．４ 当社グループの関連会社のコミットメント

関連会社のコミットメントに対する当社グループ持分に関する情報は、注記６．２．４に記載されている。

７．４．５ 偶発債務および偶発資産

当社グループには2019年６月30日現在、重要な偶発資産はなかった。上記以外について、テルストラ社の偶発債務の内容および見積最大額（合理的な見積りが可能な場合）は、注記７．３．２に開示されている。

テルストラ・グループについて識別されたその他の偶発債務はASIC相互保証契約に関連している。当社グループの相互保証契約に含まれる会社の一覧表は、注記６．１．２に記載されている。各社（テルストラ・ファイナンス・リミテッドを除く。）は、一覧表に記載された他の会社が解散した場合、その債務全額の支払を保証する。

７．５ 後発事象

当社グループの意見に基づくと、2019年６月30日以降に発生し、以下のいずれかの事象に重要な影響を及ぼしている、もしくは将来において及ぼす可能性がある事象または状況について、当社グループは認識していない。

- ・当社グループの事業
- ・経営成績
- ・当社グループの財政状態

ただし、以下の事項はこの限りではない。

７．５．１ 最終配当金

2019事業年度の最終配当金の詳細については、注記４．１に開示されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

Income Statement

Telstra Financial Report 2019

For the year ended 30 June 2019

Telstra Group	Note	Year ended 30 June	
		2019	2018
		\$m	Restated \$m
Income			
Revenue (excluding finance income)	2.2	25,259	25,848
Other income	2.2	2,548	2,993
		27,807	28,841
Expenses			
Labour		5,279	5,207
Goods and services purchased		9,138	8,338
Net impairment losses on financial assets		184	190
Other expenses	2.3	5,234	4,887
		19,835	18,622
Share of net profit/(loss) from joint ventures and associated entities	6.2	12	(22)
		19,823	18,644
Earnings before interest, income tax expense, depreciation and amortisation (EBITDA)		7,984	10,197
Depreciation and amortisation	2.3	4,282	4,470
Earnings before interest and income tax expense (EBIT)		3,702	5,727
Finance income	2.2	238	218
Finance costs	2.3	868	806
Net finance costs		630	588
Profit before income tax expense		3,072	5,139
Income tax expense	2.4	923	1,582
Profit for the year		2,149	3,557
Profit/(loss) attributable to:			
Equity holders of Telstra Entity		2,154	3,591
Non-controlling interests		(5)	(34)
		2,149	3,557
Earnings per share (cents per share)		cents	cents
Basic	2.5	18.1	30.2
Diluted	2.5	18.1	30.2

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Statement of Comprehensive Income

For the year ended 30 June 2019

Telstra Group	Note	Year ended 30 June	
		2019	2018 Restated
		\$m	\$m
Profit/(loss) for the year attributable to:			
Equity holders of Telstra Entity		2,154	3,591
Non-controlling interests		(5)	(34)
		2,149	3,557
Items that will not be reclassified to the income statement			
Retained profits			
Actuarial (loss)/gain on defined benefit plans attributable to equity holders of Telstra Entity	5.3	(10)	112
Income tax on actuarial (loss)/gain on defined benefit plans		3	(34)
Fair value of equity instruments reserve			
Gain/(loss) from investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income		3	(16)
Share of other comprehensive income of equity accounted entities		66	29
Income tax on fair value movements for investments in equity instruments		(22)	2
Foreign currency translation reserve			
Translation differences of foreign operations attributable to non-controlling interests		-	(3)
		40	90
Items that may be subsequently reclassified to the income statement			
Foreign currency translation reserve			
Translation differences of foreign operations attributable to equity holders of Telstra Entity		39	48
Share of foreign currency translation reserve of equity accounted entities		-	4
Cash flow hedging reserve	4.3		
Movements in cash flow hedging reserve		3	(97)
Income tax on movements in the cash flow hedging reserve		(1)	29
Foreign currency basis spread reserve			
Changes in the value of the foreign currency basis spread		(22)	(31)
Income tax on movements in the foreign currency basis spread reserve		7	9
		26	(38)
Total other comprehensive income		66	52
Total comprehensive income for the year		2,215	3,609
Total comprehensive income attributable to:			
Equity holders of Telstra Entity		2,220	3,646
Non-controlling interest		(5)	(37)

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Statement of Financial Position

Telstra Financial Report 2019

As at 30 June 2019

Telstra Group	Note	As at		
		30 June 2019	30 June 2018 Restated	1 July 2017 Restated
		\$m	\$m	\$m
Current assets				
Cash and cash equivalents	2.6	604	629	938
Trade and other receivables and contract assets	3.3	5,392	5,588	6,090
Deferred contract costs	3.8	95	69	106
Inventories	3.4	448	492	469
Derivative financial assets	4.3	179	75	21
Current tax receivables		7	6	11
Prepayments		457	431	412
Assets classified as held for sale	3.1	121	-	-
Total current assets		7,303	7,290	8,047
Non-current assets				
Trade and other receivables and contract assets	3.3	780	730	971
Deferred contract costs	3.8	1,232	1,180	997
Inventories	3.4	35	19	29
Investments – accounted for using the equity method	6.2	1,298	1,237	194
Investments – other	4.4	25	36	292
Property, plant and equipment	3.1	22,332	22,108	21,350
Intangible assets	3.2	7,210	7,022	8,317
Derivative financial assets	4.3	2,083	1,897	1,623
Deferred tax assets	2.4	59	54	44
Defined benefit asset	5.3	232	250	142
Total non-current assets		35,286	35,433	33,959
Total assets		42,589	42,723	42,006
Current liabilities				
Trade and other payables	3.5	4,528	4,528	3,944
Employee benefits	5.1	804	868	865
Other provisions		103	89	169
Borrowings	4.3	2,222	1,635	2,476
Derivative financial liabilities	4.3	57	1	42
Current tax payables	2.4	103	132	161
Contract liabilities and other revenue received in advance	3.6	1,657	1,532	1,424
Liabilities classified as held for sale	3.1	79	-	-
Total current liabilities		9,553	8,785	9,081
Non-current liabilities				
Other payables	3.5	68	65	70
Employee benefits	5.1	158	157	160
Other provisions		158	168	134
Borrowings	4.3	15,031	15,316	14,808
Derivative financial liabilities	4.3	283	388	536
Deferred tax liabilities	2.4	1,529	1,537	1,443
Defined benefit liability	5.3	8	7	6
Contract liabilities and other revenue received in advance	3.6	1,271	1,681	1,617
Total non-current liabilities		18,506	19,319	18,774
Total liabilities		28,059	28,104	27,855
Net assets		14,530	14,619	14,151

Telstra Corporation Limited and controlled entities | 77

Statement of Financial Position (continued)

As at 30 June 2019

Telstra Group	Note	As at		
		30 June 2019	30 June 2018 Restated	1 July 2017 Restated
		\$m	\$m	\$m
Equity				
Share capital	4.2	4,447	4,428	4,421
Reserves	4.2	(58)	(131)	(105)
Retained profits		10,160	10,335	9,616
Equity available to Telstra Entity shareholders		14,549	14,632	14,132
Non-controlling interests		(19)	(13)	19
Total equity		14,530	14,619	14,151

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Statement of Cash Flows

Telstra Financial Report 2019

For the year ended 30 June 2019

Telstra Group	Note	Year ended 30 June	
		2019	2018
		\$m	\$m
Cash flows from operating activities			
Receipts from customers (inclusive of goods and services tax (GST))		30,231	31,901
Payments to suppliers and employees (inclusive of GST)		(22,748)	(21,948)
Government grants received		156	174
Net cash generated by operations		7,639	10,127
Income taxes paid	2.4	(956)	(1,521)
Net cash provided by operating activities	2.6	6,683	8,606
Cash flows from investing activities			
Payments for property, plant and equipment		(3,235)	(3,571)
Payments for intangible assets		(1,135)	(1,361)
Capital expenditure (before investments)		(4,370)	(4,932)
Payments for business and shares in controlled entities (net of cash acquired)		(115)	(56)
Payments for equity accounted investments		(21)	(15)
Payments for other investments		(26)	(67)
Total capital expenditure (including investments)		(4,532)	(5,070)
Government grants received		53	91
Proceeds from sale of property, plant and equipment		646	796
Proceeds from sale of business and shares in controlled entities (net of cash disposed)		42	49
Proceeds from sale of other investments		6	24
Distributions received from equity accounted investments		33	9
Interest received		33	65
Proceeds from finance lease principal amounts		104	126
Net cash used in investing activities		(3,615)	(3,911)
Operating cash flows less investing cash flows		3,068	4,695
Cash flows from financing activities			
Proceeds from borrowings		4,669	4,195
Repayment of borrowings		(4,637)	(5,148)
Repayment of finance lease principal amounts		(79)	(120)
Purchase of shares for employee share plans		-	(18)
Finance costs paid		(781)	(776)
Dividend paid to equity holders of Telstra Entity	4.1	(2,259)	(3,150)
Other		(1)	2
Net cash used in financing activities		(3,088)	(5,015)
Net decrease in cash and cash equivalents		(20)	(320)
Cash and cash equivalents at the beginning of the year		620	936
Effects of exchange rate changes on cash and cash equivalents		4	4
Cash and cash equivalents at the end of the year	2.6	604	620

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Statement of Changes in Equity

For the year ended 30 June 2019

Telstra Group		Share capital	Reserves	Retained profits	Total	Non-controlling interests	Total equity
	Note	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance as previously reported at 1 July 2017		4,421	(105)	10,225	14,541	19	14,560
Change in accounting policy arising from AASB 15: 'Revenue from contracts with customers'	1.5	-	-	(409)	(409)	-	(409)
Restated balance at 1 July 2017		4,421	(105)	9,816	14,132	19	14,151
Restated profit/(loss) for the year		-	-	3,591	3,591	(34)	3,557
Restated other comprehensive income		-	(23)	78	55	(3)	52
Restated total comprehensive income for the year		-	(23)	3,669	3,646	(37)	3,609
Dividend		-	-	(3,150)	(3,150)	(2)	(3,152)
Non-controlling interests on disposals		-	-	-	-	(1)	(1)
Transactions with non-controlling interests		-	(3)	-	(3)	3	-
Amounts repaid on share loans provided to employees		1	-	-	1	-	1
Additional shares purchased		(18)	-	-	(18)	-	(18)
Share-based payments		24	-	-	24	5	29
Restated balance at 30 June 2018		4,428	(131)	10,335	14,632	(13)	14,619
Change in accounting policy arising from AASB 9: 'Financial instruments'	1.5	-	-	(63)	(63)	-	(63)
Restated balance at 1 July 2018		4,428	(131)	10,272	14,569	(13)	14,556
Profit/(loss) for the year		-	-	2,154	2,154	(5)	2,149
Other comprehensive income		-	73	(7)	66	-	66
Total comprehensive income for the year		-	73	2,147	2,220	(5)	2,215
Dividend		-	-	(2,259)	(2,259)	(2)	(2,261)
Non-controlling interests on disposals		-	-	-	-	1	1
Transactions with non-controlling interests		-	-	-	-	(1)	(1)
Amounts repaid on share loans provided to employees		1	-	-	1	-	1
Share-based payments		18	-	-	18	1	19
Balance at 30 June 2019		4,447	(58)	10,160	14,549	(19)	14,530

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Notes to the financial statements

Section 1. Basis of preparation

This section explains basis of preparation of our financial report and provides a summary of our key accounting estimates and judgements.



1.1 Basis of preparation of the financial report

This financial report is a general purpose financial report, prepared by a 'for profit' entity, in accordance with the requirements of the Australian Corporations Act 2001, Accounting Standards applicable in Australia and other authoritative pronouncements of the Australian Accounting Standards Board (AASB). It also complies with International Financial Reporting Standards (IFRS) and Interpretations published by the International Accounting Standards Board (IASB).

The financial report is presented in Australian dollars and, unless otherwise stated, all values have been rounded to the nearest million dollars (\$m) under the option available under the Australian Securities and Investments Commission (ASIC) Corporations (Rounding in Financial/Directors' Report) Instrument 2016/191. The functional currency of the Telstra Entity and its Australian controlled entities is Australian dollars. The functional currency of certain non-Australian controlled entities is not Australian dollars. The results of these entities are translated into Australian dollars in accordance with our accounting policy in note 7.1.2.

The financial report is prepared in accordance with historical cost, except for some categories of financial instruments, which are recorded at fair value.

1.2 Terminology used in our income statement

Earnings before interest, income tax expense, depreciation and amortisation (EBITDA) reflect our profit for the year, prior to including the effect of net finance costs, income taxes, depreciation and amortisation. Our management primarily uses EBITDA and earnings before interest and income tax expense (EBIT), in combination with other financial measures, to evaluate the Company's operating performance. In addition, we believe EBITDA is useful to our shareholders, analysts and other members of the investment community who also view EBITDA as a widely recognised measure of operating performance.

EBIT is a similar measure to EBITDA, but takes into account depreciation and amortisation.

1.3 Principles of consolidation

Our financial report includes the assets and liabilities of the Telstra Entity and its controlled entities as a whole as at the end of the financial year and the consolidated results and cash flows for the year.

An entity is considered to be a controlled entity where we are exposed, or have rights, to variable returns from our involvement with the entity and have the ability to affect those returns through our power to direct the activities of the entity. We consolidate the results of our controlled entities from the date on which we gain control until the date we cease control.

The effects of intra-group transactions and balances are eliminated in full from our consolidated financial statements.

Non-controlling interests in the results and equity of controlled entities are shown separately in our income statement, statement of comprehensive income, statement of financial position and statement of changes in equity.

The financial statements of controlled entities are prepared for the same reporting period as the Telstra Entity, using consistent accounting policies. Adjustments are made to bring into line any dissimilar accounting policies.

1.4 Key accounting estimates and judgements

Preparing the financial report requires management to make estimates and judgements. The accounting policies and significant management judgements and estimates used and any changes thereto are set out in the relevant notes. They can be located within the following notes:

Key accounting estimates and judgements	Note	Page
Assessment of a significant financing component in mass market contracts	2.2	95
Determination of standalone selling prices	2.2	95
Assessment of a significant financing component in Indefeasible Right of Use (IRU)	2.2	97
Impact of nbn Infrastructure Services Agreement (ISA) on revenue from customer contracts and other income	2.2	98
Assessment of a significant financing component in nbn DAs	2.2	98
Percentage of completion for commercial contracts with nbn co	2.2	99
Estimating provision for income tax	2.4	104
Unrecognised deferred tax assets	2.4	105
Cash generating units (CGUs) for impairment assessment	3.1	109
Useful lives and residual values of tangible assets	3.1	109
Impact of nbn Infrastructure Services Agreement (ISA) on our fixed asset base	3.1	110
Determining CGUs and their recoverable amount for impairment assessment	3.2	112
Capitalisation of development costs	3.2	113
Determining fair value of identifiable intangible assets	3.2	113
Useful lives of intangible assets	3.2	114
Estimating allowance for doubtful debts	3.3	115
Estimating net realisable value	3.4	117
Amortisation period of deferred contract costs	3.8	121
Long service leave provision	5.1	141
Defined benefit plan	5.3	147
Significant influence over our investments	6.2	155
Joint control of our investments	6.2	155

Note 7.1 includes our accounting policy on foreign currency translation, changes in accounting policies and a summary of new accounting standards to be applied in future reporting periods.

Section 1. Basis of preparation (continued)

1.5 Adoption of the new accounting standards

In the financial year 2019, we have adopted new accounting policies for revenue recognition, deferred contract costs and impairment of financial assets. A summary of the key impacts and restatement of the financial statements previously reported have been detailed below.

Key changes to our measurement, recognition and presentation of the impacted balances and transactions, i.e. our accounting policies are detailed in note 7.1.1.

(a) First time adoption of the new revenue standard

In December 2014, the AASB issued AASB 15: 'Revenue from Contracts with Customers' and AASB 2014-5: 'Amendments to Australian Accounting Standards arising from AASB 15'. In October 2015, the AASB issued AASB 2015-8: 'Amendments to Australian Accounting Standards - Effective Date of AASB 15' which deferred the effective date of the new revenue standard from 1 January 2017 to 1 January 2018. In May 2016, the AASB issued AASB 2016-3: 'Amendments to Australian Accounting Standards - Clarifications to AASB 15'. All these standards are further collectively referred to as AASB 15.

AASB 15 has superseded the existing accounting standards and interpretations for revenue and subscriber acquisition costs in the telecommunications industry.

We have adopted AASB 15 from 1 July 2018 and applied the standard retrospectively to prior reporting periods from 1 July 2017 ('transition date'), subject to permitted and elected practical expedients. As a result, all comparative information in the financial statements has been prepared as if AASB 15 had always been in effect with a cumulative adjustment as at 1 July 2017.

The following practical expedients have been used for the transition to AASB 15:

- we have not restated contracts completed before 1 July 2017 (i.e. those contracts for which we have transferred all goods and services identified under the superseded accounting standards and interpretations)
- in the comparative reporting period of financial year 2018, for contracts that have variable consideration, we have used the transaction price at the date the contract was completed rather than estimating variable consideration amounts
- for contracts that were modified before 1 July 2017, we have not restated those contracts for their modifications effective prior to 1 July 2017 in accordance with AASB 15. Instead, we have reflected the aggregate effect of all modifications that occurred before 1 July 2017.

The application of AASB 15 did not affect our cash flows from operations or the methods and underlying economics through which we transact with our customers.

On adoption of the new standard, we have made the following adjustments to our comparative period in the financial statements for the financial year 2019 to reflect the requirements of AASB 15:

- \$409 million after tax (\$505 million before tax) decrease in opening retained earnings as at 1 July 2017 with corresponding adjustments against relevant line items in the statement of financial position
- \$201 million decrease in total income, \$277 million decrease in operating expenses, \$76 million increase in EBITDA, \$39 million increase in net finance costs, \$37 million increase in profit before tax and \$28 million increase in our net profit after tax for the year ended 30 June 2018.

AASB 15 adoption also resulted in changes to presentation and classification of certain items in the statement of financial position and in the income statement.

Refer to Tables A and B for impacts on our statement of financial position as at 1 July 2017 and 30 June 2018, respectively and to Tables C and D for impacts on our income statement and statement of comprehensive income for the year ended 30 June 2018.

(b) First time adoption of the new impairment rules for financial assets

In December 2014, the AASB issued the final version of AASB 9: 'Financial Instruments' (AASB 9 (2014)), and AASB 2014-7: 'Amendments to Australian Accounting Standards arising from AASB 9 (December 2014)'.

AASB 9 is the new principal standard that consolidates requirements for the classification and measurement of financial assets and liabilities, hedge accounting and impairment of financial assets. AASB 9 (2014) supersedes all previously issued and amended versions of AASB 9 and applies to Telstra from 1 July 2018.

We early adopted the previous version of the standard, AASB 9 (2013), from 1 July 2014. This version excluded the impairment requirements, which replaced the incurred loss impairment model used previously with an expected credit loss model for impairment of financial assets. Expected credit losses are based on the difference between the contractual cash flows due under the contract and all the cash flows that we expect to receive. The differences are then discounted at the asset's original effective interest rate.

We have applied the requirements of the new financial assets impairment model on a prospective basis from 1 July 2018 to balances, which incorporate the relevant restatements on a retrospective basis as at 1 July 2017 on the first time adoption of the new revenue standard.

Given AASB 9 requires us to hold allowances for expected rather than incurred credit losses, the allowance is therefore recognised earlier and most portfolio allowance holdings have increased. The increase in allowance resulted in a \$63 million after tax (\$89 million before tax) reduction of opening retained earnings as at 1 July 2018.

We have elected to apply the AASB 9 exemption and have not restated comparative periods in the year of initial application. Net impairment losses on financial assets as presented in the income statement in the comparative period were measured under the prior requirements.

Refer to Table B for impacts on our statement of financial position.

(c) Summary of new accounting policies

On adoption of the new accounting standards, our existing accounting policies have been amended to reflect the above changes in revenue recognition, contract costs and impairment of financial assets policies as described in the following notes.

New accounting policies	Note	Page
Revenue from contracts with customers	2.2	99
Revenue from other sources	2.2	101
Impairment of financial assets	3.3	117
Deferred contract costs	3.8	120

Section 1. Basis of preparation (continued)

1.5 Adoption of the new accounting standards (continued)

(d) Overall impact on adoption of the new accounting policies

Tables A to D summarise the overall impact of changes in the accounting policies on our financial statements.

Table A: Impact of changes in the accounting policies on the statement of financial position as at 1 July 2017

Table A Telstra Group	As at 30 June 2017	AASB 15	As at 1 July 2017
	Reported	Adjustments	Restated
	\$m	\$m	\$m
Current assets			
Cash and cash equivalents	938	-	938
Trade and other receivables and contract assets	5,468	622	6,090
Deferred contract costs	-	106	106
Inventories	893	(424)	469
Derivative financial assets	21	-	21
Current tax receivables	11	-	11
Prepayments	531	(119)	412
Total current assets	7,862	185	8,047
Non-current assets			
Trade and other receivables and contract assets	1,039	(68)	971
Deferred contract costs	-	997	997
Inventories	29	-	29
Investments – accounted for using the equity method	194	-	194
Investments – other	292	-	292
Property, plant and equipment	21,350	-	21,350
Intangible assets	9,558	(1,241)	8,317
Derivative financial assets	1,623	-	1,623
Deferred tax assets	44	-	44
Defined benefit asset	142	-	142
Total non-current assets	34,271	(312)	33,959
Total assets	42,133	(127)	42,006
Current liabilities			
Trade and other payables	4,189	(245)	3,944
Employee benefits	865	-	865
Other provisions	190	(21)	169
Borrowings	2,476	-	2,476
Derivative financial liabilities	42	-	42
Current tax payables	161	-	161
Contract liabilities and other revenue received in advance	1,236	188	1,424
Total current liabilities	9,159	(78)	9,081
Non-current liabilities			
Other payables	70	-	70
Employee benefits	160	-	160
Other provisions	134	-	134
Borrowings	14,808	-	14,808
Derivative financial liabilities	536	-	536
Deferred tax liabilities	1,539	(96)	1,443
Defined benefit liability	6	-	6
Contract liabilities and other revenue received in advance	1,161	456	1,617
Total non-current liabilities	18,414	360	18,774
Total liabilities	27,573	282	27,855
Net assets	14,560	(409)	14,151

Notes to the financial statements

Section 1. Basis of preparation (continued)

1.5 Adoption of the new accounting standards (continued)

(d) Overall impact on adoption of the new accounting policies
(continued)

Table A (continued) Telstra Group	As at 30 June 2017	AASB 15	As at 1 July 2017
	Reported	Adjustments	Restated
	\$m	\$m	\$m
Equity			
Share capital	4,421	-	4,421
Reserves	(105)	-	(105)
Retained profits	10,225	(409)	9,816
Equity available to Telstra Entity shareholders	14,541	(409)	14,132
Non-controlling interests	19	-	19
Total equity	14,560	(409)	14,151

Section 1. Basis of preparation (continued)

1.5 Adoption of the new accounting standards (continued)

(d) Overall impact on adoption of the new accounting policies (continued)

Table B: Impact of changes in the accounting policies on the statement of financial position as at 30 June 2018 and at 1 July 2018

Table B Telstra Group	As at 30 June 2018	AASB 15	As at 30 June 2018	AASB 9	As at 1 July 2018
	Reported	Adjustments	Restated	Adjustments	Restated
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Current assets					
Cash and cash equivalents	629	-	629	-	629
Trade and other receivables and contract assets	5,018	570	5,588	(88)	5,500
Deferred contract costs	-	69	69	-	69
Inventories	801	(309)	492	-	492
Derivative financial assets	75	-	75	-	75
Current tax receivables	6	-	6	-	6
Prepayments	548	(117)	431	-	431
Total current assets	7,077	213	7,290	(88)	7,202
Non-current assets					
Trade and other receivables and contract assets	1,012	(282)	730	(1)	729
Deferred contract costs	-	1,180	1,180	-	1,180
Inventories	19	-	19	-	19
Investments – accounted for using the equity method	1,237	-	1,237	-	1,237
Investments – other	36	-	36	-	36
Property, plant and equipment	22,108	-	22,108	-	22,108
Intangible assets	9,180	(1,258)	7,922	-	7,922
Derivative financial assets	1,897	-	1,897	-	1,897
Deferred tax assets	54	-	54	-	54
Defined benefit asset	250	-	250	-	250
Total non-current assets	35,793	(360)	35,433	(1)	35,432
Total assets	42,870	(147)	42,723	(89)	42,634
Current liabilities					
Trade and other payables	4,835	(307)	4,528	-	4,528
Employee benefits	868	-	868	-	868
Other provisions	118	(29)	89	-	89
Borrowings	1,635	-	1,635	-	1,635
Derivative financial liabilities	1	-	1	-	1
Current tax payables	132	-	132	-	132
Contract liabilities and other revenue received in advance	1,227	305	1,532	-	1,532
Total current liabilities	8,816	(31)	8,785	-	8,785
Non-current liabilities					
Other payables	65	-	65	-	65
Employee benefits	157	-	157	-	157
Other provisions	171	(3)	168	-	168
Borrowings	15,316	-	15,316	-	15,316
Derivative financial liabilities	388	-	388	-	388
Deferred tax liabilities	1,624	(87)	1,537	(26)	1,511
Defined benefit liability	7	-	7	-	7
Contract liabilities and other revenue received in advance	1,312	369	1,681	-	1,681
Total non-current liabilities	19,040	279	19,319	(26)	19,293
Total liabilities	27,856	248	28,104	(26)	28,078
Net assets	15,014	(395)	14,619	(63)	14,556

Notes to the financial statements

Section 1. Basis of preparation (continued)

1.5 Adoption of the new accounting standards (continued)

(d) Overall impact on adoption of the new accounting policies (continued)

Table B (continued) Telstra Group	As at 30 June 2018	AASB 15	As at 30 June 2018	AASB 9	As at 1 July 2018
	Reported	Adjustments	Restated	Adjustments	Restated
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Equity					
Share capital	4,428	-	4,428	-	4,428
Reserves	(117)	(14)	(131)	-	(131)
Retained profits	10,716	(381)	10,335	(63)	10,272
Equity available to Telstra Entity shareholders	15,027	(395)	14,632	(63)	14,569
Non-controlling interests	(13)	-	(13)	-	(13)
Total equity	15,014	(395)	14,619	(63)	14,556

Table C: Impact of changes in the accounting policies on the income statement for the year ended 30 June 2018

Table C Telstra Group	Year ended 30 June		
	2018	AASB 15	2018
	Reported	Adjustments	Restated
	\$m	\$m	\$m
Income			
Revenue (excluding finance income)	26,011	(183)	25,848
Other income	3,031	(38)	2,993
	29,042	(201)	28,841
Expenses			
Labour	5,157	50	5,207
Goods and services purchased	8,758	(420)	8,338
Net impairment losses on financial and contract assets	190	-	190
Other expenses	4,794	93	4,887
	18,899	(277)	18,622
Share of net loss from joint ventures and associated entities	(22)	-	(22)
	18,921	(277)	18,644
Earnings before interest, income tax expense, depreciation and amortisation (EBITDA)	10,121	76	10,197
Depreciation and amortisation	4,470	-	4,470
Earnings before interest and income tax expense (EBIT)	5,651	76	5,727
Finance income	82	136	218
Finance costs	631	175	806
Net finance costs	549	39	588
Profit before income tax expense	5,102	37	5,139
Income tax expense	1,573	9	1,582
Profit for the year	3,529	28	3,557
Profit/(loss) attributable to:			
Equity holders of Telstra Entity	3,563	28	3,591
Non-controlling interests	(34)	-	(34)
	3,529	28	3,557
Earnings per share (cents per share)	cents	cents	cents
Basic	30.0	0.2	30.2
Diluted	30.0	0.2	30.2

Section 1. Basis of preparation (continued)

1.5 Adoption of the new accounting standards (continued)

(d) Overall impact on adoption of the new accounting policies (continued)

Table D: Impact of changes in the accounting policies on the statement of comprehensive income for the year ended 30 June 2018

Table D Telstra Group	Year ended 30 June		
	2018	AASB 15	2018
	Reported	Adjustments	Restated
	\$m	\$m	\$m
Profit/(loss) for the year attributable to:			
Equity holders of Telstra Entity	3,563	(28)	3,591
Non-controlling interests	(34)	-	(34)
	3,529	(28)	3,557
Items that will not be reclassified to the income statement			
Retained profits			
Actuarial gain on defined benefit plans attributable to equity holders of Telstra Entity	112	-	112
Income tax on actuarial gain on defined benefit plans	(34)	-	(34)
Fair value of equity instruments reserve			
Loss from investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	(16)	-	(16)
Share of other comprehensive income of equity accounted entities	29	-	29
Income tax on fair value movements for investments in equity instruments	2	-	2
Foreign currency translation reserve			
Translation differences of foreign operations attributable to non-controlling interests	(3)	-	(3)
	90	-	90
Items that may be subsequently reclassified to the income statement			
Foreign currency translation reserve			
Translation differences of foreign operations attributable to equity holders of Telstra Entity	62	14	48
Share of foreign currency translation reserve of equity accounted entities	4	-	4
Cash flow hedging reserve			
Movements in cash flow hedging reserve	(97)	-	(97)
Income tax on movements in the cash flow hedging reserve	29	-	29
Foreign currency basis spread reserve			
Changes in the value of the foreign currency basis spread	(31)	-	(31)
Income tax on movements in the foreign currency basis spread reserve	9	-	9
	(24)	14	(38)
Total other comprehensive income	66	14	52
Total comprehensive income for the year	3,595	(14)	3,609
Total comprehensive income attributable to:			
Equity holders of Telstra Entity	3,632	(14)	3,646
Non-controlling interest	(37)	-	(37)

Changes in the accounting policies impacting retained profits and reserves (foreign currency translation reserve) are presented as restatements directly in the Statement of Changes in Equity.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance

This section explains our results, performance of our segments, which are reported on the same basis as our internal management structure, and our earnings per share for the period. It also provides disaggregated revenue, details of selected income and expense items, information about taxation and a reconciliation of our profit to net cash generated from operating activities.

2.1 Segments and disaggregated revenue

Segment information is based on the information that management uses to make decisions about operating matters and allows users to review operations through the eyes of management.

Our operating segments represent the business units which offer our main products and services in the market, however only some of our operating segments meet the disclosure criteria for reportable segments.

The presentation of revenue is disaggregated by category and segment based on the timing of transfer of goods and services, major products and our geographical markets.

2.1.1 Operating segments

We report segment information on the same basis as our internal management reporting structure at the reporting date. Segment comparatives reflect any organisational changes that have occurred since the prior reporting period to present a like-for-like view.

On 20 June 2018, we announced the following organisational changes effective from 1 July 2018:

- establishment of a standalone infrastructure business unit, Telstra InfraCo segment, comprising previously reported Telstra Wholesale segment and network services provided to nbn co and other customers under commercial contracts (previously part of

Telstra Operations segment). Telstra InfraCo manages Telstra's high quality fixed network infrastructure including data centres, non-mobiles related domestic fibre, copper, Hybrid Fibre Coaxial (HFC) cable network, international subsea cables, exchanges, poles, ducts and pipes. It supplies services to other business units within Telstra, to our wholesale customers and to nbn co.

- creation of Global Business Services (GBS) which consolidates all large scale repeatable back of house processes across the billing, assurance, activations, field, accounting services, procurement, people and property functions and is designed to leverage scale, innovation and technology to improve experience, efficiency and costs.

Effective from 1 October 2018 the remaining lines of business in Telstra Operations segment were renamed Networks and IT (N&IT) segment. In addition, the Technology Innovation and Strategy segment was split between various segments with the majority transferred to N&IT. The remaining employees in the Technology Innovation and Strategy segment were joined by various product teams from Telstra Consumer & Small Business and Telstra Enterprise segments and this segment was renamed as Products and Technology.

The 'All Other' category includes business units that do not qualify as operating segments in their own right as well as the operating segments which do not meet the disclosure requirements of a reportable segment. These are New Business (which includes Telstra Health, Global Products, Telstra Software Group and Neto), GBS and Product and Technology Group.

We have four reportable segments as follows:

Segment	Operation
Telstra Consumer and Small Business (TC&SB)	<ul style="list-style-type: none"> provider of telecommunication products, services and solutions across mobiles, fixed and mobile broadband, telephony and Pay TV/IPTV and digital content to consumer and small business customers in Australia the operation of inbound and outbound call centres, Telstra shops (owned and licensed) and the Telstra dealership network online self-service capabilities for customers, from buying to billing and service requests
Telstra Enterprise (TE)	<ul style="list-style-type: none"> sales and contract management for medium to large business and government customers in Australia and globally management of Telstra's networks outside Australia in conjunction with N&IT and Telstra InfraCo segments product management for advanced technology solutions and services, including Data and Internet Protocol (IP) networks, mobility services, and Network Applications and Services (NAS) products such as managed network, unified communications, cloud, industry solutions and integrated services and monitoring in Australia and globally development of industry vertical solutions based on Telstra's networks and technology

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segments and disaggregated revenue (continued)

2.1.1 Operating segments (continued)

Segment	Operation
Networks and IT (N&IT)	<ul style="list-style-type: none"> overall planning, design, engineering architecture and construction of Telstra networks, technology and information technology solutions delivering network technologies delivering digital platforms and capabilities to enable digital experiences build and management of the shared platforms, infrastructure, cloud services, software and technologies for all internal functions
Telstra InfraCo	<ul style="list-style-type: none"> provider of a wide range of telecommunication products and services delivered over Telstra networks and associated support systems to other carriers, carriage service providers and internet service providers holding fixed network infrastructure including data centres, non-mobiles related domestic fibre, copper, HFC cable, international subsea cables, exchanges, poles, ducts and pipes providing access to our fixed network infrastructure assets to other Telstra business units, wholesale customers and nbn co providing nbn co with long term access to certain components of our infrastructure and certain network services under the Infrastructure Services Agreement (ISA) and commercial contracts.

Consistent with information presented for internal management reporting purposes, the result of each segment is measured based on its EBITDA contribution. EBITDA contribution excludes the effects of all inter-segment balances and transactions, with the exception of transactions referred to following Table A in note 2.1.2 and those related to the Telstra InfraCo segment as explained below. As such, only transactions external to the Telstra Group are reported except as otherwise noted.

The majority of redundancy expenses for the Telstra Entity and restructuring costs are related to multiple reportable segments and are recorded by our corporate areas (included in the 'All Other' category).

From 1 July 2018 we manage Telstra InfraCo segment on a standalone basis, i.e. inclusive of its transactions with other business units. Other business units, however, do not reflect those transactions with Telstra InfraCo in their segment results. The following paragraphs describe types of transactions reported in Telstra InfraCo segment that are not included in the results of other business units. These transactions are eliminated at the Group level.

The following further explains how some items are allocated and managed and, as a result, how they are reflected in our segment results:

- Telstra InfraCo generates revenue from transactions with other business units. The inter-segment transactions which started from 1 July 2018 relate to access charges for the use of the infrastructure assets are not included in the EBITDA contribution of these other business units within Telstra Group. The access charges are charged on the assets which are allocated to Telstra InfraCo, being our fixed network infrastructure. Where such assets are shared with other business units, an allocation of the assets to Telstra InfraCo has been determined based on historical usage. These access charges are determined based on an approach that incorporates a variety of internally and externally observable inputs to reflect an arm's length basis for charging. They are regularly reviewed by management and are eliminated at the Group level for statutory reporting purposes
- from 1 July 2018, the Telstra InfraCo segment result includes operations and maintenance expense. The expenses originating from the N&IT segment and 'All Other' category relate to Telstra

InfraCo assets and is eliminated at the Group level. The shared operations and maintenance costs allocated to Telstra InfraCo assets are based on a usage methodology

- the N&IT segment and 'All Other' category results include network service delivery costs for TC&SB, TE and Telstra InfraCo customers
- the operations and maintenance costs relating to Telstra InfraCo assets are included in Telstra InfraCo costs, but have not been excluded from the N&IT or 'All Other' category
- the N&IT segment recognises expenses in relation to the installation, maintenance and running of the HFC cable network held in Telstra InfraCo (except for operations and maintenance costs recharged by N&IT to Telstra InfraCo), while a portion of the running costs of the HFC cable network is managed by the Corporate Accounting unit (included in the 'All Other' category)
- the Telstra InfraCo segment result includes rental revenue from providing nbn co with long term access to ducts and pits and other components of our infrastructure under the ISA, while the associated costs are reported in the N&IT segment and in the 'All Other' category, respectively
- from 1 July 2018 Telstra InfraCo also includes costs associated with support functions which have not been removed from other segments. We allocate these costs by utilising driver-based cost allocation methodology for our internal performance reporting
- revenue associated with mobile handsets sold via dealers for the TE segment is allocated to the TC&SB segment along with the associated costs of goods sold, as the TC&SB segment manages our supplier, delivery and dealership arrangements. Ongoing pre-paid and post-paid mobile revenues derived from our mobile usage services are recorded in the TC&SB and TE segments depending on the type of customer serviced
- domestic promotion and advertising expenses for the Telstra Entity are recorded in the TC&SB segment
- the rental costs, with the exception of costs related to our retail shops and international operations, are reported in GBS (included in the 'All Other' category)
- the 'All Other' category includes income from nbn disconnection fees, while the associated costs are reported in GBS which is also included in the 'All Other' category.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segments and disaggregated revenue (continued)

2.1.2 Segment results and disaggregated revenue

Table A details our segment results and a reconciliation of EBITDA contribution to the Telstra Group's EBITDA, EBIT and profit before income tax expense. It also presents disaggregated revenue based on the nature and the timing of transfer of goods and services.

Table A Telstra Group	TC&SB	TE	N&IT	All Other	Subtotal	Telstra InfraCo	Elimina- tions	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Year ended 30 June 2019								
Revenue from contracts with customers								
Sale of services	10,714	7,121	1	(58)	17,778	2,786	-	20,564
Sale of goods	2,859	810	-	2	3,681	2	-	3,683
Other revenue from contracts with customers	(1)	31	-	14	44	-	-	44
	13,592	7,962	1	(42)	21,503	2,788	-	24,291
Revenue from other sources	674	251	34	9	968	-	-	968
Revenue from external customers	14,256	8,213	35	(33)	22,471	2,788	-	25,259
Revenue from transactions between Telstra InfraCo and other segments	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	1,891	(1,891)	-
Total revenue from external customers and Telstra InfraCo	14,256	8,213	35	(33)	22,471	4,679	(1,891)	25,259
Other income	15	30	35	2,199	2,279	269	-	2,548
Total income	14,271	8,243	70	2,166	24,750	4,948	(1,891)	27,807
Share of net profit from joint ventures and associated entities	-	2	-	10	12	-	-	12
EBITDA contribution	5,581	3,411	(1,459)	(1,870)	5,663	3,192	(871)	7,984
Depreciation and amortisation								(4,282)
Telstra Group EBIT								3,702
Net finance costs								(630)
Telstra Group profit before income tax expense								3,072

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segments and disaggregated revenue (continued)

2.1.2 Segment results and disaggregated revenue (continued)

Table A (continued) Telstra Group	TC&SB	TE	N&IT	All Other	Subtotal	Telstra InfraCo	Elimina- tions	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Year ended 30 June 2018 (restated)								
Revenue from contracts with customers								
Sale of services	11,400	7,039	1	33	18,473	3,050	-	21,523
Sale of goods	2,554	809	-	3	3,366	2	-	3,368
Other revenue from contracts with customers	4	39	-	16	59	-	-	59
	13,958	7,887	1	52	21,898	3,052	-	24,950
Revenue from other sources	524	298	49	27	898	-	-	898
Revenue from external customers	14,482	8,185	50	79	22,796	3,052	-	25,848
Revenue from transactions between Telstra InfraCo and other segments	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	-	-	-
Total revenue from external customers and Telstra InfraCo	14,482	8,185	50	79	22,796	3,052	-	25,848
Other income	16	32	25	2,709	2,782	211	-	2,993
Total income	14,498	8,217	75	2,788	25,578	3,263	-	28,841
Share of net profit/(loss) from joint ventures and associated entities	-	2	-	(24)	(22)	-	-	(22)
EBITDA contribution	6,626	3,527	(1,477)	(897)	7,779	2,418	-	10,197
Depreciation and amortisation								(4,470)
Telstra Group EBIT								5,727
Net finance costs								(588)
Telstra Group profit before income tax expense								5,139

We recognise revenue from contracts with customers when the control of goods or services has been transferred to the customer. Revenue from sale of services is recognised over time, whereas revenue from sale of goods is recognised at a point in time. Other revenue from contracts with customers includes licensing revenue (recognised either at a point in time or over time) and agency revenue (recognised over time). Refer to note 2.2.1 for further details about our contracts with customers.

The effects of the following inter-segment transactions have not been excluded from segment EBITDA contribution:

- revenue from external customers in the TE segment includes \$254 million (2018: \$214 million) of inter-segment revenue treated as external expenses in the TC&SB and Telstra InfraCo segments, which is eliminated in the 'All Other' category
- external expenses in the TE segment include \$11 million (2018: \$13 million) of inter-segment expenses treated as external revenue in the Telstra InfraCo and eliminated in the 'All Other' category.

During the year, total impairment loss of \$499 million related to property, plant and equipment and software assets was recognised in the 'All Other' category. Refer to notes 3.1 and 3.2 for further details.

In the financial year 2018, a total impairment loss of \$317 million related to goodwill and other non-current assets was recognised in the 'All Other' category.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segments and disaggregated revenue (continued)

2.1.2 Segment results and disaggregated revenue (continued)

Table B presents disaggregation of our segment revenue by major products and geographical markets.

Table B Telstra Group	TC&SB	TE	N&IT	All Other	Telstra InfraCo	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
	Year ended 30 June 2019					
Total revenue from external customers by product						
Fixed	4,144	262	-	12	805	5,223
Revenue from contracts with customers	4,142	262	-	12	805	5,221
Revenue from other sources	2	-	-	-	-	2
Mobile	8,685	1,666	-	(16)	210	10,545
Revenue from contracts with customers	8,171	1,656	-	(16)	210	10,021
Revenue from other sources	514	10	-	-	-	524
Data & IP	162	1,757	-	(6)	445	2,358
Revenue from contracts with customers	162	1,757	-	(6)	445	2,358
Revenue from other sources	-	-	-	-	-	-
Network applications and services	311	2,565	35	13	553	3,477
Revenue from contracts with customers	311	2,328	1	13	553	3,206
Revenue from other sources	-	237	34	-	-	271
Media	781	1	-	50	-	832
Revenue from contracts with customers	781	1	-	50	-	832
Revenue from other sources	-	-	-	-	-	-
Global connectivity	-	1,954	-	(254)	-	1,700
Revenue from contracts with customers	-	1,953	-	(254)	-	1,699
Revenue from other sources	-	1	-	-	-	1
Other products and services	173	8	-	168	775	1,124
Revenue from contracts with customers	15	5	-	159	775	954
Revenue from other sources	158	3	-	9	-	170
Total revenue from contracts with customers	13,582	7,962	1	(42)	2,788	24,291
Total revenue from other sources	674	251	34	9	-	968
	14,256	8,213	35	(33)	2,788	25,259
Total revenue from external customers by geographical market						
Australian customers	14,256	6,506	35	203	2,788	23,788
Revenue from contracts with customers	13,582	6,256	1	194	2,788	22,821
Revenue from other sources	674	250	34	9	-	967
Offshore customers	-	1,707	-	(236)	-	1,471
Revenue from contracts with customers	-	1,706	-	(236)	-	1,470
Revenue from other sources	-	1	-	-	-	1
	14,256	8,213	35	(33)	2,788	25,259

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segments and disaggregated revenue (continued)

2.1.2 Segment results and disaggregated revenue (continued)

Table B (continued) Telstra Group	TC&SB	TE	N&IT	All Other	Telstra InfraCo	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
	Year ended 30 June 2018 (restated)					
Total revenue from external customers by product						
Fixed	4,421	317	-	17	1,010	5,765
Revenue from contracts with customers	4,410	317	-	17	1,010	5,754
Revenue from other sources	11	-	-	-	-	11
Mobile	8,565	1,629	-	(12)	198	10,380
Revenue from contracts with customers	8,227	1,617	-	(12)	198	10,030
Revenue from other sources	338	12	-	-	-	350
Data & IP	190	1,915	-	(5)	456	2,558
Revenue from contracts with customers	190	1,915	-	(5)	456	2,556
Revenue from other sources	-	-	-	-	-	-
Network applications and services	273	2,546	50	5	753	3,627
Revenue from contracts with customers	273	2,261	1	5	753	3,293
Revenue from other sources	-	285	49	-	-	334
Media	840	1	-	78	-	919
Revenue from contracts with customers	840	1	-	78	-	919
Revenue from other sources	-	-	-	-	-	-
Global connectivity	-	1,783	-	(214)	-	1,569
Revenue from contracts with customers	-	1,783	-	(214)	-	1,569
Revenue from other sources	-	-	-	-	-	-
Other products and services	193	(6)	-	210	635	1,032
Revenue from contracts with customers	18	(7)	-	183	635	829
Revenue from other sources	175	1	-	27	-	203
Total revenue from contracts with customers	13,958	7,887	1	52	3,052	24,950
Total revenue from other sources	524	298	49	27	-	898
	14,482	8,185	50	79	3,052	25,848
Total revenue from external customers by geographical market						
Australian customers	14,482	6,646	50	210	3,052	24,440
Revenue from contracts with customers	13,958	6,348	1	183	3,052	23,542
Revenue from other sources	524	298	49	27	-	898
Offshore customers	-	1,539	-	(131)	-	1,408
Revenue from contracts with customers	-	1,539	-	(131)	-	1,408
Revenue from other sources	-	-	-	-	-	-
	14,482	8,185	50	79	3,052	25,848

Other products and services relate to nbn co accessing our infrastructure and miscellaneous revenue. It also includes revenue from Telstra Health and Telstra Software business units.

All Other category by product and by geographical market includes eliminations of the inter-segment transactions described in the segment results following Table A in note 2.1.2. Amounts disclosed in geographical markets were partly offset by revenue from operating segments which do not meet the disclosure requirements of a reportable segment. Other negative product revenue amounts relate to certain corporate level adjustments.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segments and disaggregated revenue (continued)

2.1.2 Segment results and disaggregated revenue (continued)

Information about our non-current assets by geographical market is presented in Table C.

Table C Telstra Group	As at 30 June	
	2019	2018 Restated
	\$m	\$m
Carrying amount of non-current assets		
Located in Australia	28,914	29,356
Located offshore	1,926	1,911
	30,840	31,267

Our geographical operations are split between our Australian and offshore operations. No individual geographical area of our offshore operations forms a significant part of our operations.

The carrying amount of our segment non-current assets excludes financial assets, inventories, defined benefit assets, deferred contract costs and deferred tax assets.

2.2 Income

Table A Telstra Group	Year ended 30 June	
	2019	2018 Restated
	\$m	\$m
Revenue from contracts with customers	24,291	24,950
Revenue from other sources	968	898
Total revenue (excluding finance income)	25,259	25,848
Other income		
Net gain on disposal of property, plant and equipment and intangibles	686	601
Net gain on disposal of business and investments	1	323
Government grants	200	209
nbn disconnection fees	1,611	1,779
Other miscellaneous income	50	81
	2,548	2,993
Total income (excluding finance income)	27,807	28,841
Finance income	238	218
Total income	28,045	29,059

Disaggregation of revenue from contracts with customers based on the nature and the timing of transfer of goods and services and by major products and geographical market is presented in note 2.1.2 in Table A and in Table B, respectively.

Revenue from other sources includes income from:

- operating leases of mobile handsets offered to our retail customers. For further information about these lease arrangements, refer to note 7.4.2.
- embedded sales type finance leases where Telstra is a dealer - lessor of customer premise equipment
- customer contributions to extend, relocate or amend our network assets, where the counterparty does not purchase any ongoing services under the same (or linked) contract(s).

Government grants include income under the Telstra Universal Service Obligation Performance Agreement (TUSOPA), Mobile Blackspot Government Program and other individually immaterial contracts accounted for as government grants. There are no unfulfilled conditions or other contingencies attached to these grants.

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.1 Our contracts with customers

We generate revenue from customer contracts, which vary in their form (standard or bespoke), legal term (casual, short-term and long-term) and customer segment (consumer, small-medium business, government and large enterprise), with the main contracts being:

- homogeneous retail consumer contracts (mass market prepaid and postpaid mobile, fixed and media plans)
- retail small to medium business contracts (mass market and off-the-shelf technology solutions)
- retail enterprise and government contracts (carriage, standardised and bespoke technology solutions and their management)
- network capacity contracts (mainly Indefeasible Right of Use)
- wholesale contracts for telecommunication services
- nbn Definitive Agreements (nbn DAs) and related arrangements
- network design, build and maintenance contracts (mainly with nbn co).

The nature and type of contracts with customers are further described below.

We sell a wide range of goods and services, which are provided either directly by us or by third parties. Generally, we act as principal in our contracts with customers, i.e. we control any promised goods and services before they are transferred to the customer and we have primary obligation for their delivery.

(a) Telstra Consumer and Small Business (TC&SB) contracts

TC&SB is a provider of telecommunication products, services and solutions across mobiles, fixed and mobile broadband, media and digital content to consumer and small business customers in Australia, i.e. our mass market customers. We offer prepaid and postpaid services. These contracts are homogeneous in nature and sold directly by us or via our dealer channel.

Our mass market contracts often offer a bundle of goods and services, including products such as hardware, voice, text and data services, media content and others.

Our postpaid plans are either fixed term contracts, where early termination charges apply if the customer cancels the contract; or casual month-to-month contracts, where the customer may cancel the contract at any time without any significant termination penalty. Fixed term contracts are typically short term and rarely exceed two to five years, with the majority of mobile and fixed contracts being 24 months and some small business contracts with a longer term.

In general, we recognise revenue from sale of goods on their delivery and from sale of services based on passage of time (for contracts with fixed monthly fees) or when the services have been consumed (for usage or excess based contracts).

Our long-term mobile contracts often offer a bundle of hardware and services, where the customer pays a monthly fee and receives a discount. These arrangements include two separate legal contracts with a customer which are combined for accounting purposes.

For mobile bundles sold directly by us, the discount is allocated between handset and services based on their relative standalone selling prices. However, if the bundle is sold via our dealer channel, the whole discount is allocated only to services because Telstra is not acting as a principal for delivery of the handset.

Under some of our long-term mobile and fixed contracts with hardware we offer customers deferred payment terms for handsets or other devices.

Assessment of a significant financing component in mass market contracts

We have applied management judgement to assess if a financing component is significant in the context of a contract as a whole and determine appropriate discount rates, where relevant.

In our long-term mobile mass market contracts with handsets, we separately account for a significant financing component, measured at contract inception using a discount rate reflecting credit characteristics of the customer.

We do not separately account for the financing component of our long-term fixed contracts with modems because it is not significant in the contract as a whole.

Some of our mass market contracts also include material rights and the transaction price allocated to them at contract inception is recognised as revenue either when the customer exercises the option and benefits from the free or discounted products or when the rights are forfeited.

We also offer mobile plans where the customer can lease a handset and purchase a bundle of services. Generally, we allocate the transaction price, and any relevant discounts, to all the products in the bundle based on a mixture of observable and estimated standalone selling prices of these products. However, any lease components are separated under the lease accounting standard based on the fair values of lease and aggregate non-lease components.

Determination of standalone selling prices

We have applied management judgement to estimate standalone selling prices in order to allocate the transaction price to multiple performance obligations under the same customer contract.

In the absence of observable prices, we use various estimation methods, including mostly an adjusted market assessment and cost plus margin approach to arrive at a standalone selling price.

Under our fixed contracts, we usually charge a connection fee for new connections to our network. Connection is a fulfilment activity, therefore this fee is added to the transaction price and allocated to distinct goods and services promised under the contract.

Generally, mass market contracts are not modified due to their homogeneous nature. Customers often have rights included in the original contract to move up and/or down within the plan family. However, these rights are not often used.

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.1 Our contracts with customers (continued)

(b) Telstra Enterprise (TE) contracts

TE transacts with medium to large enterprise and government customers for the provision of telecommunication services, advanced technology solutions, network capacity and management, unified communications, cloud and integrated and monitoring services in Australia and globally. Large and complex TE contracts are usually bespoke in nature as they deliver tailored solutions and services. Outside of the large customers, the contracts are largely standard.

TE contracts are generally large in annual turnover and range from one year in contract length to more than 15 years for large infrastructure projects, with the average term being three years. International network capacity agreements, referred to as Indefeasible Right of Use (IRU) agreements, have an average contract term between 10 and 33 years.

Our TE legal contracts often are in a form of multi-year framework agreements under which customers can order our goods and services, including some of the mass market plans. Framework agreements often include performance conditions and grant different types of discounts or incentive funds. Legal framework agreements are rarely considered as contracts for accounting purposes. Instead, revenue recognition rules are applied to goods and services ordered under each valid purchase order or a statement of work raised under the terms of the framework agreement. This may result in an accounting contract term not matching the legal term of a framework agreement and in turn affect the amount and timing of revenue recognised under each accounting contract.

In some of our TE contracts, we also act as a dealer and a lessor for computer mainframes, processing equipment and other related equipment used by our customers as part of the solutions management and outsourcing services. Leases embedded in our contracts are separately accounted for, usually as sales type finance leases with finance lease receivables recognised in the statement of financial position.

Our bespoke TE contracts are varied or re-negotiated from time to time. Subject to the nature of these changes, accounting rules for contract modification apply, depending largely on the determination of distinct goods and services being delivered before and after the contract modifications and the price changes arising from the modifications.

Some of the TE contracts include two phases: a build phase followed by the management of the technology solutions. Due to the complex nature of those arrangements, we analyse the facts and circumstances of each contract in order to determine distinct performance obligations. If the build phase (or its components) qualifies as distinct, we recognise the build phase revenue over the term of the build or at its completion depending on when the customer obtains control over the technology solution. For each contract modification, we assess the scope of the modification or its impact on the contract price in order to determine whether the amendment must be treated as a distinct contract, as if the existing contract were terminated and a new contract signed, or whether the amendment must be considered as a change to the existing contract.

Under some of our enterprise arrangements, we receive customer contributions to extend or amend our network assets to ultimately enable delivery of telecommunication services. Where the counterparty makes a contribution for network construction activities and purchases ongoing services under the same (or linked) contract(s), the upfront contribution is added to the total transaction price of the customer contract and is allocated to the distinct goods and services to be delivered under that contract.

We recognise revenue from management services or fixed fee telecommunication services based on passage of time and from usage based carriage contracts when the services have been consumed.

Some of our framework agreements offer enterprise loyalty programs and technology funds under which customer can obtain additional free products. These are accounted for as material rights and the transaction price allocated to them at contract inception is recognised as revenue either when the customer exercises the option and benefits from the free products or when the rights are forfeited.

Our TE accounting contracts include multiple goods and services. Generally, we allocate the transaction price, and any relevant discounts, to all the products in the accounting contract based on the negotiated prices, which are largely aligned to the estimated standalone selling prices of distinct goods and services promised under the contracts. However, some discounts granted under the framework agreements may be allocated to selected performance obligations if specific performance conditions apply. Transaction price allocated to any lease components is based on the fair values as required by the lease accounting standard.

Our large commercial arrangements often incorporate service level agreements, e.g. agreed delivery time or service reinstatement time. If we fail to comply with one of these commitments, we pay compensation to the customer. The expected amount of such penalties reduce the revenue for the period in which the service level commitment has not been met, and it is recognised as soon as it is probable that the commitment has not been or will not be met. Some of the arrangements also include benchmarking or CPI clauses, which are accounted for as variable consideration, usually from the time the price changes take effect.

Our international TE arrangements include long-term network capacity arrangements (some being take-or-pay arrangements) as well as provision of satellite and colocation services (i.e. access to the rack spaces, utilities and managed services such as security and backups), for which revenue is usually recognised based on passage of time.

IRU arrangements usually include upfront payments for services which will be delivered over multiple years.

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.1 Our contracts with customers (continued)

(b) Telstra Enterprise (TE) contracts (continued)

Assessment of a significant financing component in Indefeasible Right of Use (IRU)

We have applied management judgement to assess if a financing component is significant in the context of a contract as a whole and determine appropriate discount rates, where relevant.

We account for a significant financing component in our domestic and international bespoke network capacity agreements, i.e. IRUs, where customers make an upfront payment in advance of receiving services. These contracts have an average legal contract term between 10 and 33 years.

In IRUs where Telstra receives financing from the customer, revenue recognised over the contract term exceeds the cash payments received in advance of performance by the amount of interest expense recognised in net finance costs.

(c) Telstra Wholesale contracts

Telstra Wholesale (part of our Telstra InfraCo segment) is a provider of a wide range of telecommunication products and services to other telecommunication operators, carriage services providers and internet service providers, who in turn sell their services to a retail end user.

Revenue arises from fixed network services contracts, including usage based contracts and fixed bundles, with a term of up to two years. Other contracts provide data and IP and mobile products such as interconnect, domestic roaming, bulk SMS and postpaid mobile services.

Insignificant annual revenue arises under long-term network capacity contracts (i.e. IRUs), however some of those contracts have a fixed term of up to 15 years.

Telstra Wholesale legal contracts are generally signed as multi-year framework agreements, which set out pricing for the agreed services, the legal contract term and any renewal options, incentives, discounts and one-off fees. However, usually until our wholesale customer's customer, i.e. the end user, orders services, the obligation to deliver goods or services does not exist. Therefore, the accounting contract generally arises at the level of a service order of an end user.

Some of our framework agreements specify a minimum spend commitment (i.e. a take-or-pay arrangement), in which case the accounting contract may exist also at the framework agreement level.

Under some of our wholesale arrangements, we receive customer contributions to extend or amend our network assets to ultimately enable delivery of telecommunication services. Where the counterparty makes a contribution for network construction activities and purchases ongoing services under the same (or linked) contract(s), the upfront contribution is added to the total transaction price of the customer contract and allocated to the distinct goods and services to be delivered under that contract.

Telstra Wholesale service revenue is generally recognised over time during the period over which the services are rendered, mostly based on passage of time as the service provider (i.e. our customer) receives unlimited calls and data.

Some of the Telstra Wholesale contracts include multiple goods and services. We allocate the transaction price, and any relevant discounts, generally to all the products in the accounting contract based on the negotiated prices, which are largely aligned to the estimated standalone selling prices of distinct goods and services promised under the contracts. However, some discounts granted under the framework agreements may be allocated only to selected performance obligations based on the specific performance conditions in the framework agreement.

(d) Agreements with nbn co

We have two types of agreements with nbn co:

- nbn DAs and related arrangements
- commercial contracts for network design, build and maintenance services.

Revenue from contracts with nbn co is mainly reported within the Telstra InfraCo segment. Amounts recognised as other income are recorded in our corporate areas.

Our nbn DAs and related arrangements include a number of separate legal contracts with both nbn co and the Commonwealth Government (being related parties hence treated as the same customer for accounting purposes) which have been negotiated together with a common commercial objective. These separate legal contracts have been combined under the revenue recognition rules.

The combined accounting contract, comprising of nbn DAs and related arrangements, has a minimum fixed term of 30 years for accounting purposes.

The combined nbn DAs and related arrangements include a number of separately priced elements, some of which are accounted for under the revenue recognition standard whereas others under other accounting standards, e.g. government grants. The Subscriber Agreement continues to be separately accounted for as other income given the nbn disconnection fees do not relate to our ordinary activities and there is no price dependency on other nbn DAs.

Services provided under the Infrastructure Services Agreement (ISA) are accounted for under the revenue recognition requirements. We recognise revenue from providing long-term access to ducts and pits and other infrastructure, including dark fibre and exchange rack space over time, initially based on the cumulative nbn™ network rollout percentage and after rollout completion based on passage of time.

The build of nbn related infrastructure is not considered a separate performance obligation, therefore payments received for it under a separate legal agreement have been combined and accounted for together with the ISA long-term access services. These payments have been received upfront and recorded as a contract liability, i.e. an advance payment for services transferred over the ISA average contracted period of 35 years.

ISA also includes payments for sale of our infrastructure assets, with the net gain on sale of these assets recognised in other income. Net gain on sale of the infrastructure assets is recognised at point in time when the control passes to nbn co based on the incremental nbn™ network rollout percentage.

We deliver a number of different services under these arrangements and the transaction price includes a number of fixed and variable components as described on the following page in the 'Impact of nbn Infrastructure Services Agreement (ISA) on revenue from customer contracts and other income'.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.1 Our contracts with customers (continued)

(d) Agreements with nbn co (continued)

Impact of nbn Infrastructure Services Agreement (ISA) on revenue from customer contracts and other income

nbn co makes decisions about the access technologies (e.g. fibre to the premises 'FTTP', fibre to the basement 'FTTB', fibre to the node 'FTTN', fibre to the curb 'FTTC' or Hybrid Fibre Coaxial 'HFC') which it intends to use to serve premises in each of its rollout regions. In any given rollout region, these decisions trigger its election to acquire the relevant Telstra assets, the ownership of which we are progressively transferring to nbn co under the nbn Infrastructure Services Agreement (ISA). These assets include lead-in conduits (LICs), certain copper and HFC assets and associated passive infrastructure (being infrastructure that supports the relevant copper and HFC assets). In addition to the progressive transfer of these assets, we also provide nbn co with long-term access to certain other components of our infrastructure.

Under the ISA, we receive from nbn co the following payments:

- Infrastructure Ownership Payment (IOP) for the transfer of LICs, certain copper and HFC assets and associated passive infrastructure
- Infrastructure Access Payment (IAP) for long-term access to ducts and pits
- payments for long-term access to other infrastructure, including dark fibre and exchange rack space.

IOP are received over the duration of the nbn™ network rollout, CPI adjusted and linked to the progress of the nbn™ network rollout.

IAP are also indexed to CPI, will grow in line with the nbn™ network rollout until its completion and subsequently continue for the remaining average contracted period of 28 years.

IOP and IAP are classified in the income statement as other income and revenue, respectively, and are recognised on a percentage rollout basis of the nbn™ network footprint.

For any given period, the IOP and IAP amounts ultimately received from nbn co may vary from the amounts recognised in the income statement depending on progress of the nbn™ network rollout and the final number of our existing fixed line premises as defined and determined under the ISA. A change in the nbn™ network rollout progress and/or the final number of these premises could result in a material change to the amount of IOP and IAP recognised in the income statement.

We have applied management judgement in determining the amounts of IOP and IAP recognised for the financial year 2019. Should evidence exist in the future reporting periods that changes these amounts, other income and revenue will be adjusted in the future reporting periods.

Given significant variability in the overall ISA consideration, the legal contract includes specific clauses as to if, when and how an interest receivable or an interest payable should be calculated.

Assessment of a significant financing component in nbn DAs

We have applied management judgement to assess if a financing component is significant in the context of a contract as a whole and determine appropriate discount rates, where relevant.

We do not separately account for the financing component in our nbn DAs and related arrangements because it is not significant to the accounting contract.

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.1 Our contracts with customers (continued)

(d) Agreements with nbn co (continued)

The other arrangements with nbn co are commercial contracts for network design, build and maintenance services. These arrangements provide a framework agreement with scheduled rates under which nbn co can order required services. Generally, the accounting contracts under these arrangements have no fixed term or minimum order quantities that extend beyond 12 months.

The majority of revenue is recognised over time on a percentage of completion basis. This is because the work being delivered can take several months to complete with control being passed progressively over that period. The percentage of completion is calculated as costs incurred as a percentage of total estimated costs.

Percentage of completion for commercial contracts with nbn co

We use percentage of completion to measure progress and recognised revenue from our commercial contracts with nbn co. In calculating the percentage of completion, we have applied management judgement to determine the total estimated costs to complete. These are based on historical costs to deliver and adjusted for any upcoming changes which might impact the previous costs to deliver.

Recognition of trade receivables, contract assets and contract liabilities from our contracts with customers and movements in net contract assets and contract liabilities are detailed in notes 3.7.1 and 3.7.2, respectively.

2.2.2 Remaining performance obligations

Nature, types and terms of our contracts with customers are described in note 2.2.1.

Sometimes goods and services purchased under the same customer contract will be transferred to the customer over multiple reporting periods.

For contracts where a customer has made a firm commitment, for example entered into a fixed term contract or a take-or-pay arrangement, and where some performance obligations remain unfulfilled as at 30 June 2019, we disclose the aggregate transaction price allocated to goods and services which will be transferred after 30 June 2019 but arise from contracts existing as at that date. These performance obligations represent goods and services that we are obliged to provide to customers during the remaining fixed term of our contracts, including contracts with an initial term of one year or less.

Certain contracts offer customers the ability to purchase additional goods or services at a discount. Any additional consideration for those products is not included in the transaction price as it will be recognised when the customer exercises the option to purchase those products under a new, and not an existing, accounting contract.

In determining the transaction price allocated to the remaining performance obligations we did not include any future amounts arising from usage based contracts, excess charges from consumption over and above the services included in the current contract, one-off transactions or casual contracts because no obligation arises under those contracts until the customer consumes our services.

Future revenue arising from nbn DAs is estimated based on a number of assumptions and the estimated amount of variable consideration has been constrained to the amount that is highly probable of not resulting in a significant cumulative revenue reversal. The estimated variable consideration and the constraint are reassessed each reporting period. However, given its size, long-term nature and a number of variable components impacting the contract consideration (refer to note 2.2.1 for details) the actual amounts recognised in the future periods may still materially differ from our estimates.

In addition, any amounts arising from our existing customer contracts which will be recognised as 'revenue from other sources' or 'other income', for example operating lease income or net gain on sale of assets, are excluded from the remaining performance obligations.

We have elected to apply the first time adoption practical expedient and not to disclose the remaining performance obligations for the financial year 2018.

Table B presents aggregate transaction price allocated to the remaining performance obligations promised under the contracts where a customer has made a firm commitment before the balance date but goods and services will be transferred after 30 June 2019. Presented time bands best depict future revenue recognition profiles.

Table B Telstra Group	As at
	30 June 2019
	\$m
Less than 1 year	6,935
Between 1 to 2 years	3,174
Between 2 to 5 years	4,068
Between 5 to 10 years	5,793
Between 10 to 20 years	13,412
More than 20 years	13,016
	46,398

2.2.3 Recognition and measurement

In the financial year 2019, we have adopted new accounting policies for revenue recognition.

(a) Revenue from contracts with customers

Revenue from contracts with customers arises from arrangements where the counterparty is a customer that transacts with us to obtain goods or services which are an output of our ordinary activities in exchange for consideration.

We apply the five-step approach to our customer arrangements to identify the contract for accounting purposes, i.e. the accounting contract and to determine the amount and timing of revenue to be recognised. The five steps are applied at inception of the accounting contract in order to provide an overview of the contract as a whole. This in turn allows us to determine the accounting for relevant costs to obtain and/or fulfil a contract. The five steps are described below. For the accounting policy for deferred costs to obtain and/or fulfil a contract refer to note 3.8.1.

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.3 Recognition and measurement (continued)

(a) Revenue from contracts with customers (continued)

(i) Step 1: Identify the contract with customer

In order to identify an accounting contract, the contract must be legally enforceable. Any components of the contract which are accounted for under other accounting standards are then identified and separated out as they cannot be considered for revenue recognition.

The accounting contract may not align with the legal contract and in some cases multiple legal contracts may need to be combined to form one accounting contract. In other instances, a legal contract may only provide a framework agreement (i.e. an offer) and an accounting contract only exists when the customer commits to purchase goods or services. This is because an accounting contract must have commercial substance. Each party's rights regarding the goods or services and specified payment terms must also exist. In addition, it has to be probable that the customer is able and intends to pay Telstra. The contract term impacts the identification of performance obligations and the transaction price.

(ii) Step 2: Identify the performance obligations in the contract

After the accounting contract and its term have been established, we determine the performance obligations within the contract. Performance obligations include promised distinct goods or services for which control is transferred from Telstra to the customer and material rights but exclude fulfilment activities (other activities that are necessary under the contract but that do not result in a transfer of goods or services).

Performance obligations can be explicitly stated in a contract or can be implied when the customer has a valid expectation that an additional good or service will be delivered.

A material right is accounted for as a separate performance obligation if we give the customer a beneficial option to purchase additional distinct goods or services, i.e. the customer receives an incremental discount of at least 5% of the transaction price compared to other customers.

We account for a series of goods or services which are substantially the same and have the same pattern of transfer to the customer as a single performance obligation.

A good or service is distinct if it is capable of being distinct, i.e. a customer can benefit from it on its own together with other readily available resources, and it is distinct within the context of the contract, i.e. no transformative relationship exists with other promised goods or services.

(iii) Step 3: Determine the transaction price

After all performance obligations have been identified, we determine the transaction price, which represents the total amount of revenue to be recognised under the accounting contract. In doing so, we assume that the contract will not be cancelled, renewed or modified.

The transaction price may include fixed and/or variable, cash and/or non-cash consideration. It may also need to be adjusted for:

- a significant financing component (if the period between when we would transfer the good or service to the customer and when the customer would pay for the good or service is expected to be greater than one year)
- consideration accounted for under other accounting standards (such as lease repayments)
- amounts collected on behalf of third parties (such as government taxes).

Fixed cash consideration is not dependent on future events and is based on the minimum amount of cash we expect to receive in exchange for delivering the minimum level of goods or services the customer has legally committed to purchase at contract inception over the accounting contract term.

Variable consideration receivable or payable is an amount that is variable or contingent upon an uncertain future event before the exact amount is known. Examples of variable consideration include discounts, rebates, refunds, credits and price concessions. To estimate an amount of variable consideration, we use either the most likely amount or the expected value method depending on which better predicts the variable amount. After estimating it, we constrain the variable consideration to the amount that is highly probable of not resulting in a significant cumulative revenue reversal.

(iv) Step 4: Allocate the transaction price to the performance obligations in the contract

After the transaction price has been determined, we allocate it to the performance obligations generally based on their relative standalone selling price (SSP). SSP is the price for which we would sell the goods or services underlying the performance obligations on a standalone basis, i.e. not in a bundle. We determine SSPs at contract inception using an observable price for a standalone sale of substantially the same good or service under similar circumstances and to a similar class of customers. If no observable price is available, we estimate the SSP using an appropriate method, e.g. adjusted market assessment approach, expected cost plus a margin approach or a residual approach.

Using relative SSPs for allocating the transaction price to performance obligations generally reflects the proportional amount of consideration we expect to receive in exchange for delivering the underlying distinct goods and/or services under the contract. However, in some instances, in order to correctly reflect the amount of revenue to be recognised, we apply allocation exceptions for variable consideration, discounts or a significant financing component in order to correctly allocate these elements to some but not all performance obligations.

(v) Step 5: Recognise revenue when or as a performance obligation is satisfied

After the transaction price has been allocated to the performance obligations, we determine when revenue should be recognised, i.e. when a performance obligation is satisfied by us which is when control of the distinct good or service is transferred to the customer.

Customers obtain control over a good or service when they benefit from the good or service and decide how to use the good or service.

If any of the following three criteria are met, we recognise revenue over time:

- the customer simultaneously receives and consumes all benefits as we perform (this applies to routine or recurring services)
- our performance creates or enhances an asset controlled by the customer (this is relevant when the asset is built on a customer's site)
- the asset has no alternative use to us and we have an enforceable right to payment (for example, an asset is being built to order).

If none of the criteria are met, we recognise revenue at a point in time.

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.3 Recognition and measurement (continued)

(a) Revenue from contracts with customers (continued)

(v) Step 5: Recognise revenue when or as a performance obligation is satisfied (continued)

We use either input or output methods to measure progress when satisfying the performance obligations over time. Output methods use direct measurements of the value to the customer, i.e. they are based on the goods or services that control has transferred to date relative to the remaining goods or services promised under the contract (for example, milestones reached). It is applied when the value of the goods or services transferred to the customer can be measured directly. Input methods use our efforts or inputs in the satisfaction of the performance obligation relative to the total expected efforts or inputs in satisfying that performance obligation (for example, our labour hours used). It is applied when the value of the underlying goods or services transferred to the customer cannot be measured.

When a performance obligation is satisfied at a point in time, the allocated transaction price is recognised when control is transferred to the customer. In determining whether the control over the good has transferred to the customer, we consider the customer's obligation to pay, transfer of legal title to the good, physical possession of the good, the customer's acceptance and risks and rewards of ownership.

(vi) Accounting after contract inception

The five-step approach provides an accounting contract overview at its inception. However, some judgements and estimates may change over the accounting contract term. Where relevant, we account for the following events after contract inception:

- exercised or forfeited customer options (both material rights and marketing offers, i.e. non beneficial options)
- changes in estimates of variable consideration
- changes in how the customer exercises its contractual rights
- special arrangements, e.g. bill and hold or consignment arrangements.

(vii) Contract modifications

From time to time, our contracts are renegotiated after contract inception and their scope and/or price change. We account for contract modifications either as:

- a separate contract which will not require any reallocation to performance obligations in the original contract
- a retrospective cumulative change to revenue (creating either a catch up or deferral of past revenues for all performance obligations in the original contract)
- a prospective change to revenue with a reallocation of revenues amongst remaining performance obligations in the original contract, or
- both a cumulative change and prospective change to revenue in the original contract.

(b) Revenue from other sources

Revenue from other sources includes income arising from arrangements other than those accounted for using the five-step approach. This is because in some cases income generated in the course of our ordinary activities does not relate to our performance under contracts with customers or it is explicitly accounted for under other accounting standards.

Contract terminations generally trigger different rights and obligations under the legal contract. These rights and obligations are not related to our performance and were not considered at inception of the accounting contract when applying the five-step approach.

Therefore, where relevant, any income over and above the recovery of the consideration due for the delivered goods or services is not classified as revenue from customer contracts. Instead, we classify it as revenue from other sources.

We earn revenue from operating subleases of mobile handsets offered to our retail customers (Telstra as a lessor), which we lease from a third party in a back-to-back arrangement (Telstra as a lessee). We also earn revenue from property operating leases. Operating lease income is recognised on a straight-line basis over the lease term.

We earn revenue from embedded sales type finance leases where Telstra is a dealer-lessor of customer premise equipment. We recognise revenue from sale of these goods at point in time when the control transfers to the customer.

We receive contributions to extend, relocate or amend our network assets. Where the counterparty makes a contribution for network construction activities that is not considered a government grant, and does not purchase any ongoing services under the same (or linked) contract(s), we recognise revenue over the period of the network construction activities.

Other items we classify as revenue from other sources include late payment fees, which are recognised when charged and their collectability is reasonably assured.

(c) Government grants

Government grants are recognised where there is reasonable assurance that the grant will be received and Telstra will comply with all attached conditions. Government grants relating to costs are deferred and recognised in the income statement as other income over the period necessary to match them with the costs that they are intended to compensate.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.3 Expenses

In our income statement, we classify our expenses (apart from finance costs) by nature as this classification more accurately reflects the type of operations we undertake.

Telstra Group	Year ended 30 June	
	2019	2018
	\$m	Restated \$m
Included in our labour expenses are the following:		
Employee redundancy	642	163
Share-based payments	23	29
Defined contribution plan expense	226	253
Defined benefit plan expense	52	69
Included in our goods and services purchased are the following:		
Network payments	2,791	2,267
Cost of goods sold	3,771	3,551
Other expenses		
Impairment losses (excluding net losses on financial assets)	608	451
Rental expense on operating leases	1,349	1,071
Service contracts and other agreements	1,590	1,677
Promotion and advertising	310	344
General and administration	990	1,057
Other operating expenses	387	287
	5,234	4,887
Depreciation and amortisation		
Depreciation of property, plant and equipment	2,810	3,005
Amortisation of intangible assets	1,472	1,465
	4,282	4,470
Finance costs		
Interest on borrowings	792	777
Other	181	130
	973	907
Less: interest on borrowings capitalised	(105)	(101)
	868	806

The following paragraphs detail further information about our expenses and finance costs:

- share-based payments expense relates to both cash-settled and equity-settled share plans. Refer to note 5.2 for further details.
- impairment losses include \$499 million impairment of property, plant and equipment and software assets (2018: \$317 million impairment of goodwill and other non-current assets), and \$100 million impairment of deferred contract costs (2018: \$101 million). Refer to notes 3.1, 3.2 and 3.8 for further details on the impairment of property, plant and equipment, intangible assets and deferred contract costs respectively.
- other operating expenses include a loss of \$85 million from the sale of Coyala Inc. and Coyala AB in October 2018
- interest on borrowings has been capitalised using a capitalisation rate of 4.9 per cent (2018: 4.9 per cent)

- other finance costs include unrealised valuation impacts on our borrowings and derivatives. These include net losses which arise from changes in the fair value of derivative financial instruments to the extent that hedge accounting is not effective or the hedge accounting criteria are not met. These fair values increase or decrease because of changes in financial indices and prices over which we have no control. All unrealised amounts unwind to nil at maturity of the underlying instrument.
- further information on our operating leases is provided in note 7.4.2.

Section 2. Our performance (continued)

2.4 Income taxes

This note sets out our tax accounting policies and provides an analysis of our income tax expense and deferred tax balances, including a reconciliation of tax expense to accounting profit.

Current income tax is based on the accounting profit adjusted for differences in accounting and tax treatments of income and expenses (i.e. taxable income).

Deferred income tax, which is accounted for using the balance sheet method, arises because the accounting income is not always the same as taxable income. This creates temporary differences, which usually reverse over time. Until they reverse, a deferred tax asset or liability must be recognised on the balance sheet.

This note also provides disclosures which form part of the requirements of the Australian Board of Taxation's Voluntary Tax Transparency Code.

2.4.1 Income tax expense

Table A provides a reconciliation of notional income tax expense to actual income tax expense.

Table A Telstra Group	Year ended 30 June	
	2019	2018 Restated
	\$m	\$m
Major components of income tax expense		
Current tax expense	953	1,552
Deferred tax resulting from the origination and reversal of temporary differences	(20)	33
Over provision of tax in prior years	(10)	(3)
	923	1,582
Reconciliation of notional income tax expense to actual income tax expense		
Profit before income tax expense	3,072	5,139
Notional income tax expense calculated at the Australian tax rate of 30% (2018: 30%)	922	1,542
Notional income tax expense differs from actual income tax expense due to the tax effect of:		
Non-taxable and non-deductible items	38	64
Amended assessments	(18)	(3)
Over provision of tax in prior years	(10)	(3)
Different tax rates in overseas jurisdictions	(9)	(18)
Income tax expense on profit	923	1,582
Income tax expense/(benefit) recognised directly in other comprehensive income or equity during the year	13	(6)

Tables B and C include disclosures which form part of the requirements of the Australian Board of Taxation's Voluntary Tax Transparency Code. Any disclosed amounts are determined in accordance with Australian Accounting Standards.

Table B provides a breakdown of effective income tax rates and Tax Transparency Code effective income tax rates for both the Australian Economic Group (the Telstra Entity and its Australian resident controlled entities) and the Telstra Group.

Table B Telstra Group	Year ended 30 June			
	2019		2018 (restated)	
	Group	Australia	Group	Australia
Effective income tax rate	30.0%	33.2%	30.8%	30.5%
Tax Transparency Code effective income tax rate	30.9%	34.3%	30.5%	30.1%

The effective income tax rate for the Telstra Group of 30.0 per cent (2018: 30.8 per cent) was calculated as income tax expense divided by profit before income tax expense.

The Tax Transparency Code effective income tax rate (TTC ETR) for the Telstra Group of 30.9 per cent (2018: 30.5 per cent) differs to the effective income tax rate due to excluding the impact of under or over provision of tax in prior years and amended assessments.

The 2018 TTC ETR for the Telstra Group of 30.5 per cent has been updated to include the impact of the net over provision of tax and amended 2018 assessments reflected in the current year income tax expense. The TTC ETR forms part of the requirements of the Voluntary Tax Transparency Code to disclose the income tax expense borne by Telstra in respect of the Australian and global operations for the individual year.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.4 Income taxes (continued)

2.4.1 Income tax expense (continued)

Non-taxable and non-deductible items in the current period include the tax effect of:

- loss on the sale of Ooyala Inc. and Ooyala AB (\$26 million)
- tax losses not recognised (\$12 million)
- attributable taxable income from Controlled Foreign Companies (\$9 million)
- non-assessable gain on sale of land and buildings (\$6 million)
- various other items (\$3 million).

Table C provides a reconciliation of income tax expense to income tax paid during the year as part of the requirements of the Voluntary Tax Transparency Code.

Table C Telstra Group	As at 30 June	
	2019	2018 Restated
	\$m	\$m
Income tax expense	923	1,582
Over provision in prior years	10	3
Temporary differences recognised in deferred tax expense		
Intangible assets	169	126
Property, plant and equipment	(101)	(133)
Deferred contract costs	(56)	(71)
Trade and other payables	52	18
Contract liabilities and other revenue received in advance	(28)	89
Provision for employee entitlements	(15)	(25)
Trade and other receivables and contract assets	1	(25)
Other	(2)	(12)
	20	(33)
Current tax expense	953	1,552
Income tax payments for prior years	103	101
Current year income tax payable next year	(103)	(132)
Other	3	-
Income tax paid	956	1,521

Estimating provision for income tax

We are subject to income tax legislation in Australia and in jurisdictions where we have foreign operations. Judgement is required in determining our worldwide provisions for income taxes and in assessing whether deferred tax balances are to be recognised in the statement of financial position. Changes in tax legislation in the countries we operate in may affect the amount of provision for income taxes and deferred tax balances recognised.

2.4.2 Deferred tax assets/(liabilities)

Table D details the amount of deferred tax assets and liabilities recognised in the statement of financial position. Deferred tax items recognised in the income statement include impact of foreign exchange movements.

Table D Telstra Group	Year ended 30 June	
	2019	2018 Restated
	\$m	\$m
Deferred tax items recognised in the income statement		
Property, plant and equipment	(1,546)	(1,440)
Intangible assets	(571)	(743)
Contract liabilities and other revenue received in advance	405	426
Provision for employee entitlements	289	305
Deferred contract costs	(227)	(172)
Trade and other receivables and contract assets	(209)	(206)
Trade and other payables	174	135
Other provisions	148	141
Investments	(143)	(140)
Capital tax losses	120	123
Defined benefit (asset)/liability	98	96
Borrowings and derivative financial instruments	(57)	(52)
Allowance for doubtful debts	36	27
Income tax losses	29	32
Other	(9)	(21)
	(1,463)	(1,489)
Deferred tax items recognised in other comprehensive income or equity		
Financial instruments	190	184
Defined benefit (asset)/liability	(168)	(171)
Investments	(30)	(8)
Other	1	1
	(7)	6
Net deferred tax liability	(1,470)	(1,483)
Comprising:		
Deferred tax assets	59	54
Deferred tax liabilities	(1,529)	(1,537)
	(1,470)	(1,483)

A \$26 million reduction in deferred tax liabilities was recognised in retained earnings as at 1 July 2018 due to the adoption of AASB 9 (2014).

Section 2. Our performance (continued)

2.4 Income taxes (continued)

2.4.2 Deferred tax assets/(liabilities) (continued)

Unrecognised deferred tax assets

We apply management judgement to recognise a deferred tax asset and review its carrying amount at each reporting date. The carrying amount is only recognised to the extent that it is probable that sufficient taxable profit will be available in the future to utilise this benefit. Any amount unrecognised could be subsequently recognised if it has become probable that future taxable profit will allow us to benefit from this deferred tax asset.

Table E details deferred tax assets not recognised in the statement of financial position.

Table E Telstra Group	Year ended 30 June	
	2019	2018
	\$m	\$m
Deferred tax assets not recognised		
Capital tax losses	1,735	1,744
Income tax losses	240	358
Deductible temporary differences	167	165
	2,143	2,267

2.4.3 Tax consolidated group

Under Australian taxation law, the Telstra Entity and its Australian resident wholly owned entities (members) form a tax consolidated group and are treated as a single entity for income tax purposes. The Telstra Entity is the head entity of the group and, in addition to its own transactions, it recognises the current tax liabilities and the deferred tax assets arising from unused tax losses and tax credits for all members in the group.

Entities within the tax consolidated group have entered into a tax sharing agreement and a tax funding agreement with the head entity.

The tax sharing agreement specifies methods of allocating any tax liability in the event the head entity defaults on its group payment obligations and the treatment where a member exits the tax consolidated group.

Under the tax funding agreement the head entity and each of the members have agreed to pay/receive a current tax payable to/ receivable from the head entity based on the current tax liability or current tax asset recorded in the financial statements of the members. The Telstra Entity will also compensate the members for any deferred tax assets relating to unused tax losses and tax credits.

Amounts receivable by the Telstra Entity of \$46 million (2018: \$59 million) and payable by the Telstra Entity of \$109 million (2018: \$114 million) under the tax funding agreement are due in the next financial year upon final settlement of the current tax payable for the tax consolidated group.

2.4.4 Recognition and measurement

Our income tax expense is the sum of current and deferred income tax expenses. Current income tax expense is calculated on accounting profit after adjusting for non-taxable and non-deductible items based on rules set by the tax authorities. Deferred income tax expense is calculated at the tax rates that are expected to apply for the period in which the deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled. Both our current and deferred income tax expenses are calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted at reporting date.

Our current and deferred taxes are recognised as an expense in the income statement, except when they relate to items that are directly recognised in other comprehensive income or equity. In this case, our current and deferred tax expenses are also recognised directly in other comprehensive income or equity.

We apply the balance sheet method for calculating our deferred tax balances. Deferred tax is the expected tax payable or recoverable on all taxable and deductible temporary differences determined with reference to the tax bases of assets and liabilities and their carrying amount for financial reporting purposes as at the reporting date.

We generally recognise deferred tax liabilities for all taxable temporary differences, except to the extent that the deferred tax liability arises from:

- the initial recognition of goodwill
- the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and affects neither our accounting profit nor our taxable income at the time of the transaction.

For our investments in controlled entities, joint ventures and associated entities, recognition of deferred tax liabilities is required unless we are able to control the timing of our temporary difference reversal and it is probable that the temporary difference will not reverse.

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, and the carried forward unused tax losses and tax credits, can be utilised.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset in the statement of financial position where they relate to income taxes levied by the same taxation authority and to the extent that we intend to settle our current tax assets and liabilities on a net basis.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.5 Earnings per share

This note outlines the calculation of Earnings per Share (EPS), which is the amount of post-tax profit attributable to each share. EPS excludes profit attributable to non-controlling interest and takes into account the average number of shares weighted by the number of days on issue.

We calculate basic and diluted EPS. Diluted EPS reflects the effects of the equity instruments allocated to our employee share schemes under the Telstra Growthshare Trust and the Telstra Employee Share Ownership Plan.

Telstra Group	Year ended 30 June	
	2019	2018 Restated
	\$m	\$m
Earnings used in the calculation of basic and diluted EPS		
Profit for the year attributable to equity holders of Telstra Entity	2,154	3,591
Weighted average number of ordinary shares	Number of shares (millions)	
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic EPS	11,880	11,877
Dilutive effect of certain employee share instruments	20	7
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of diluted EPS	11,900	11,884
	cents	cents
Basic EPS	18.1	30.2
Diluted EPS	18.1	30.2

When we calculate the basic EPS, we adjust the weighted average number of ordinary shares to exclude the shares held in trust by Telstra Growthshare Trust (Growthshare) and by the Telstra Employee Share Ownership Plan Trust II (TESOP99).

Information about equity instruments issued under the Growthshare and TESOP99 share plans can be found in note 5.2.

2.6 Notes to the statement of cash flows

2.6.1 Reconciliation of profit to net cash provided by operating activities

Table A Telstra Group	Note	Year ended 30 June	
		2019	2018 Restated
		\$m	\$m
Profit for the year		2,149	3,557
Add/(subtract) items classified as investing/financing activities			
Finance income		(238)	(218)
Finance costs		868	806
Net gain on disposal of property, plant and equipment and intangible assets		(686)	(601)
Net loss/(gain) on disposal of business, controlled entities and equity accounted investments		85	(323)
Government grants received relating to investing activities		(11)	(91)
Add/(subtract) non-cash items			
Depreciation and amortisation		4,282	4,470
Share-based payments		23	29
Defined benefit plan expense		52	69
Share of net (profit)/loss from joint ventures and associated entities	6.2	(12)	22
Impairment losses (excluding inventories, trade and other receivables)		501	327
Other		(8)	(33)
Cash movements in operating assets and liabilities (net of acquisitions and disposals of controlled entity balances)			
Decrease in trade and other receivables		177	197
Decrease/(increase) in inventories		28	(8)
Increase in prepayments and other assets		(51)	(85)
Increase in deferred contract costs		(78)	(146)
Increase in trade and other payables		121	587
(Decrease)/increase in contract liabilities and other revenue received in advance		(431)	34
(Decrease)/increase in net taxes payable		(33)	61
Decrease in provisions		(55)	(48)
Net cash provided by operating activities		6,683	8,606

Section 2. Our performance (continued)

2.6 Notes to the statement of cash flows (continued)

2.6.2 Cash and cash equivalents

Table B Telstra Group	Year ended 30 June	
	2019	2018
	\$m	\$m
Cash at bank and on hand	219	129
Bank deposits and negotiable certificates of deposit	385	500
	604	629
Bank overdraft	-	(9)
Cash and cash equivalents in the statement of cash flows	604	620

2.6.3 Recognition, measurement and presentation

(a) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents include cash at bank and on hand, bank deposits and negotiable certificates of deposit that are held to meet short-term cash commitments rather than for investment purposes.

Bank deposits and negotiable certificates of deposit are classified as financial assets held at amortised cost.

(b) Short-term borrowings in financing cash flows

Where our short-term borrowings are held for the purposes of meeting short-term cash commitments, we report the cash receipts and subsequent repayments in financing activities on a net basis in the statement of cash flows.

(c) Goods and Services Tax (GST) (including other value-added taxes)

We record our revenue, expenses and assets net of any applicable GST, except where the amount of GST incurred is not recoverable from the Australian Taxation Office (ATO). In these circumstances the GST is recognised as part of the cost of acquisition of the asset or as part of the expense item.

Receivables and payables balances include GST where we have either included GST in our price charged to customers or a supplier has included GST in their price charged to us. The net amount of GST due to the ATO but not paid is included in our current trade and other payables.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets and working capital

This section describes our core long-term tangible and intangible assets underpinning the Group's performance and provides a summary of our asset impairment assessment. This section also describes our short-term assets and liabilities, i.e. our working capital supporting the operating liquidity of our business.



3.1 Property, plant and equipment

Table A shows movements in net book value of our tangible assets during the financial year.

Table A Telstra Group	Land and site improve- ments	Buildings	Communi- cation assets	Other plant and equipment	Total property, plant and equipment
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Net book value at 1 July 2017	52	620	20,220	458	21,350
Additions	-	92	3,536	112	3,740
Acquisition of controlled entities	-	-	-	4	4
Impairment losses	-	(4)	(9)	(7)	(20)
Depreciation expenses	(3)	(96)	(2,801)	(105)	(3,005)
Disposals	-	-	(5)	(3)	(8)
Net foreign currency exchange differences	-	3	48	3	54
Transfers	-	(3)	76	(80)	(7)
Net book value at 30 June 2018	49	612	21,065	382	22,108
At cost	52	1,381	62,111	1,405	64,949
Accumulated depreciation and impairment	(3)	(769)	(41,046)	(1,023)	(42,841)
Net book value at 1 July 2018	49	612	21,065	382	22,108
Additions	-	141	3,004	60	3,205
Impairment losses	-	(3)	(51)	(3)	(57)
Depreciation expenses	(3)	(98)	(2,612)	(97)	(2,810)
Disposals	-	-	(21)	-	(21)
Disposals through sale of controlled entities	-	-	-	(2)	(2)
Assets held for sale	-	(44)	(60)	(13)	(117)
Net foreign currency exchange differences	-	2	47	3	52
Transfers	16	(9)	(16)	(17)	(26)
Net book value at 30 June 2019	62	601	21,356	313	22,332
At cost	65	1,390	61,780	1,251	64,486
Accumulated depreciation and impairment	(3)	(789)	(40,424)	(938)	(42,154)

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.1 Property, plant and equipment (continued)

The following paragraphs provide further information about our fixed asset classes:

- additions to property, plant and equipment include \$74 million (2018: \$73 million) of capitalised borrowing costs directly attributable to qualifying assets
- buildings include leasehold improvements and a \$57 million (2018: \$103 million) net book value of buildings under finance lease
- communication assets include certain network land and building assets that are essential to the operation of our communication assets
- as at 30 June 2019, we had property, plant and equipment under construction amounting to \$1,006 million (2018: \$1,388 million). As these assets were not installed and ready for use, no depreciation has been charged on these assets.

3.1.1 Impairment assessment

All non-current tangible assets are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amounts may not be recoverable. For our impairment assessment we identify cash generating units (CGUs), i.e. the smallest groups of asset that generate cash inflows that are largely independent of cash inflows from other assets or groups of assets.

The recoverable amount of an asset is the higher of its fair value less cost of disposal and its value in use. Fair value less cost of disposal is measured with reference to quoted market prices in an active market. Value in use represents the present value of the future amount expected to be recovered through the cash inflows and outflows arising from the asset's continued use and subsequent disposal.

We recognise any reduction in the carrying value as an expense in the income statement in the reporting period in which the impairment loss occurs.

An impairment assessment is performed at the level of our Telstra Entity ubiquitous telecommunications network CGU.

Cash generating units (CGUs) for impairment assessment

We apply management judgement to establish our CGUs.

We have determined that under the nbn Infrastructure Services Agreement (ISA) our ubiquitous telecommunications network also includes the Hybrid Fibre Coaxial (HFC) cable network. This resulted mainly from the fact that under the nbn ISA cash inflows generated by both networks can no longer be separated. No one item of telecommunications equipment is of any value without the other assets to which it is connected to deliver our products and services.

We did not identify any impairment indicators at the level of the ubiquitous network. However, we have recognised total impairment expense related to the tangible (\$57 million) and intangible assets (\$442 million), mostly pertaining to our legacy IT systems.

3.1.2 Recognition and measurement

(a) Acquisition

Property, plant and equipment, including construction in progress, is recorded at cost less accumulated depreciation and impairment. Cost includes the purchase price and costs directly attributable to bringing the asset to the location and condition necessary for its intended use.

We capitalise borrowing costs that are directly attributable to the acquisition, construction or production of a qualifying asset. All other borrowing costs are recognised as an expense in our income statement when incurred.

(b) Depreciation

Items of property, plant and equipment, including buildings and leasehold property but excluding freehold land, are depreciated on a straight-line basis in the income statement over their estimated useful lives. We start depreciating assets when they are installed and ready for use.

The useful lives of our significant property, plant and equipment classes are detailed in Table B.

Table B Telstra Group	Useful life (years)	
	As at 30 June	
	2019	2018
Buildings	5 - 55	5 - 48
Communication assets	2 - 57	2 - 57
Other plant and equipment	4 - 13	4 - 13

Useful lives and residual values of tangible assets

We apply management judgement to estimate useful lives and residual values of our assets and review them each year. If useful lives or residual values need to be modified, the depreciation expense changes from the date of reassessment until the end of the revised useful life (for both the current and future years).

This assessment includes a comparison with international trends for telecommunication companies and, in relation to communications assets, includes a determination of when the asset may be superseded technologically or made obsolete.

The net effect of the assessment of useful lives was a \$253 million (2018: \$216 million) decrease in depreciation expense.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.1 Property, plant and equipment (continued)

3.1.2 Recognition and measurement (continued)

(b) Depreciation (continued)

Impact of nbn Infrastructure Services Agreement (ISA) on our fixed assets base

Under the nbn Infrastructure Services Agreement (ISA), we are required to progressively transfer the relevant Telstra assets to nbn co. These assets include lead-in conduits (LICs), certain copper and HFC assets and associated passive infrastructure (being infrastructure that supports the relevant copper and HFC assets).

As at 30 June 2019, the net book value of assets that are in scope to be potentially transferred to nbn co under the ISA amounted to \$375 million (2018: \$625 million). This represents 1.7 per cent of the net book value of our total property, plant and equipment. We have applied management judgement in assessing the useful lives of the in-scope assets based on the anticipated nbn™ network rollout period.

The nbn™ network rollout will also to a lesser extent impact useful lives of other assets, e.g. transmission and switching technologies, which will not be transferred to nbn co. The full impact on our useful lives is not yet known and will depend on nbn co's selection of access technologies in each rollout region and the sequence in which the nbn™ network rollout progresses. For the year ended 30 June 2019, we have applied management judgement in assessing the useful lives of these assets based on our best estimate of the expected consequential impacts of the nbn™ network rollout. The result of our assessment is included in the net effect of our useful lives assessment.

Should evidence exist in the future reporting periods that changes these best estimates, depreciation expense will be adjusted as a change in estimate in the future reporting periods.

(c) Leased assets (Telstra as a lessee)

We distinguish between finance leases, which effectively transfer substantially all the risks and benefits incidental to ownership of the leased asset from the lessor to the lessee, and operating leases under which the lessor effectively retains substantially all such risks and benefits. The determination of whether an arrangement is, or contains, a lease is based on the substance of the arrangement at inception date, whether fulfilment of the arrangement depends on the use of a specific asset or assets and the arrangement conveys a right to use the asset, even if that right is not explicitly specified in an arrangement.

Property, plant and equipment under finance lease are capitalised at the beginning of the lease term at the lower of the fair value of the asset and the present value of the future minimum lease payments. A corresponding liability is also established and each lease payment is allocated between the liability and finance charges.

Capitalised property, plant and equipment under finance lease are depreciated on a straight-line basis to the income statement over the shorter of the lease term or the expected useful life of the assets.

Where we lease properties, costs of improvements to these properties are capitalised as leasehold improvements and amortised over the shorter of the useful life of the improvements and the term of the lease.

Operating lease payments are charged to the income statement on a straight-line basis over the term of the lease.

When we sell and lease back the same asset, the accounting treatment depends on the classification of the leaseback. If the leaseback is classified as a finance lease, any gain or loss on the sale is deferred and amortised over the lease term. If the leaseback is classified as an operating lease, any profit or loss on sale is recognised immediately.

3.1.3 Non-current assets held for sale

As at 30 June 2019, \$121 million of assets and \$79 million of liabilities have been classified as held for sale, including assets and liabilities related to three data centres within the Telstra Enterprise segment. These assets are measured at the lower of carrying amount and fair value less cost to sell. The sale of these data centres is expected to complete in the second quarter of financial year 2020.

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.2 Goodwill and other intangible assets

This note provides details of our goodwill and other intangible assets and their impairment assessment.

Our impairment assessment compares the carrying value of our CGUs with their recoverable amounts determined using a 'value in use' calculation. The value in use calculations use key assumptions such as cash flow forecasts, discount rates and terminal growth rates.

Table A	Goodwill	Software assets	Licences	Other intangible assets	Total intangible assets
Telstra Group	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Restated net book value at 1 July 2017	1,269	4,543	2,325	180	8,317
Additions	-	1,205	88	-	1,293
Acquisition of controlled entities	24	6	-	20	50
Impairment losses	(261)	(31)	-	(5)	(297)
Amortisation expense	-	(1,217)	(217)	(31)	(1,465)
Disposal through sale of controlled entities	(16)	-	(1)	(11)	(28)
Net foreign currency exchange differences	33	7	-	5	45
Transfers	-	7	-	-	7
Restated net book value at 30 June 2018	1,049	4,520	2,195	158	7,922
At cost	1,824	11,903	3,174	343	17,044
Accumulated amortisation and impairment	(575)	(7,383)	(979)	(185)	(9,122)
Net book value at 1 July 2018	1,049	4,520	2,195	158	7,922
Additions	-	1,091	56	-	1,147
Acquisition of controlled entities	1	-	-	-	1
Impairment losses	-	(442)	-	-	(442)
Amortisation expense	-	(1,216)	(230)	(26)	(1,472)
Disposal through sale of controlled entities	-	(5)	(1)	-	(6)
Net foreign currency exchange differences	26	3	1	4	34
Transfers	-	32	2	(8)	26
Net book value at 30 June 2019	1,076	3,983	2,023	128	7,210
At cost	1,171	10,917	2,878	335	15,301
Accumulated amortisation and impairment	(95)	(6,934)	(855)	(207)	(8,091)

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.2 Goodwill and other intangible assets (continued)

The following paragraphs detail further information about our intangible assets classes:

- additions to software assets include \$31 million (2018: \$28 million) of capitalised borrowing costs directly attributable to qualifying assets
- refer to note 3.1.1 for further details on the impairment of software assets
- as at 30 June 2019, we had software assets under development amounting to \$372 million (2018: \$493 million). As these assets were not installed and ready for use, no amortisation has been charged on the amounts.
- software assets mostly comprise internally generated assets
- licences include \$56 million for the ACMA Licence 900 MHz apparatus acquired in the current financial year.

3.2.1 Impairment assessment

Goodwill and intangible assets with an indefinite useful life are not subject to amortisation and are assessed for impairment at least on an annual basis, or whenever an indication of impairment arises. Assets that are subject to amortisation are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable.

The recoverable amount of an asset is the higher of its fair value less cost of disposal and its value in use.

Impairment losses are recognised in the income statement in the reporting period when the carrying amount of the asset exceeds the recoverable amount.

For our impairment assessment, we identify CGUs, to which goodwill is allocated, and which cannot be larger than an operating segment.

Our impairment testing compares the carrying value of an individual CGU with its recoverable amounts determined using a value in use calculation.

Determining CGUs and their recoverable amount for impairment assessment

We apply management judgement to identify our CGUs and determine their recoverable amounts using a 'value in use' calculation for our impairment assessment. These judgements include cash flow forecasts, as well as the selection of growth rates, terminal growth rates and discount rates based on past experience and our expectations for the future.

Our cash flow projections are based on five-year management-approved forecasts unless a longer period is justified. The forecasts use management estimates to determine income, expenses, capital expenditure and cash flows for each asset and CGU.

(a) Cash generating units with allocated goodwill

The carrying amount of goodwill has been allocated to the CGUs as detailed in Table B.

Table B Telstra Group	As at 30 June	
	2019	2018
	\$m	\$m
Telstra Enterprise International Group ¹	578	488
Telstra Europe Group ²	-	64
Telstra Enterprise Australia Group ³	367	367
Other ³	131	130
	1,076	1,049

¹ These CGUs operate in overseas locations. Therefore the goodwill allocated to these CGUs will fluctuate in line with movements in applicable foreign exchange rates.

² The Telstra Enterprise Australia Group includes goodwill from past acquisitions integrated into this business.

³ Other includes individually immaterial CGUs.

During the financial year ended 30 June 2019, there have been no changes to our CGUs with allocated goodwill except for:

- the operations of Telstra Europe Group were integrated into Telstra Enterprise International Group to generate combined cash inflows for the Group. Prior to integration, the CGUs were assessed individually.
- changes in other individually immaterial CGUs due to integration of operations.

(b) Value in use

We have used the following key assumptions in determining the recoverable amount of our CGUs to which goodwill has been allocated:

Table C Telstra Group	Discount rate		Terminal value growth rate	
	2019	2018	2019	2018
	%	%	%	%
Telstra Enterprise International Group	9.2	9.2	3.0	3.0
Telstra Europe Group	-	8.5	-	3.0
Telstra Enterprise Australia Group	12.8	12.8	3.0	3.0

Discount rate represents the pre-tax discount rate applied to the cash flow projections. The discount rate reflects the market determined, risk-adjusted discount rate that is adjusted for specific risks relating to the CGU and the countries in which it operates.

Terminal value growth rate represents the growth rate applied to extrapolate our cash flows beyond the five-year forecast period. These growth rates are based on our expectation of the CGUs' long-term performance in their markets.

Sensitivity analysis also examined the effect of a change in a key assumption on the remaining CGUs. The discount rate would need to increase by 293 basis points (2018: 221 basis points) or the terminal value growth rate would need to decrease by 413 basis points (2018: 294 basis points) before the recoverable amount of any of the CGUs would equal its carrying value. No other changes in key assumptions will result in a material impairment charge for any of the CGUs.

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.2 Goodwill and other intangible assets (continued)

3.2.2 Recognition and measurement

Category	Recognition and measurement
Goodwill	<p>Goodwill acquired in a business combination is measured at cost. Cost represents the excess of what we pay for the business combination over the fair value of the identifiable net assets acquired at the date of acquisition.</p> <p>Goodwill is not amortised but is tested for impairment on an annual basis or when an indication of impairment arises.</p> <p>Goodwill amount arising on acquisition of joint ventures or associated entities constitutes part of the cost of the investment.</p>
Internally generated intangible assets	<p>Internally generated intangible assets include mainly IT development costs incurred in design, build and testing of new or improved IT products and systems.</p> <p>Research costs are expensed when incurred.</p> <p>Capitalised development costs include:</p> <ul style="list-style-type: none"> external direct costs of materials and services consumed payroll and payroll-related costs for employees (including contractors) directly associated with the project borrowing costs that are directly attributable to the qualifying assets. <p>Refer to "Capitalisation of development costs" for management judgement on recognition of development costs.</p> <p>Internally generated intangible assets have a finite life and are amortised on a straight-line basis over their useful lives.</p>
Acquired intangible assets	<p>We acquire other intangible assets either as part of a business combination or through a separate acquisition. Intangible assets acquired in a business combination are recorded at their fair value at the date of acquisition and recognised separately from goodwill. Intangible assets acquired through a specific acquisition are recorded at cost.</p> <p>Refer to "Determining fair value of identifiable intangible assets" for management judgement on measurement of fair value of intangible assets acquired as part of a business combination.</p> <p>Intangible assets that are considered to have a finite life are amortised on a straight-line basis over the period of expected benefit. Intangible assets that are considered to have an indefinite life are not amortised but tested for impairment on an annual basis or when an indication of impairment exists.</p>

Capitalisation of development costs

Management judgement is required to determine whether to capitalise development costs. Development costs are only capitalised if the project is assessed to be technically and commercially feasible, we are able to use or sell the asset and we have sufficient resources and intent to complete the development.

Determining fair value of identifiable intangible assets

Management judgement is required to determine the appropriate fair value of identifiable intangible assets acquired in business combinations. This involves estimating timing and amounts of future cash flows derived from the use of these assets as well as an appropriate discount rate to be applied to the forecast cash flows. Such estimates are based on current forecasts, extrapolated for an appropriate period and taking into account growth rates, operating costs and the expected useful life of the assets.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.2 Goodwill and other intangible assets (continued)

3.2.2 Recognition and measurement (continued)

(a) Amortisation

The weighted average amortisation periods of our identifiable intangible assets are as follows:

Table D Telstra Group	Expected benefit (years)	
	As at 30 June	
	2019	2018
Software assets	8	8
Licences	14	14
Other intangibles	10	10

Useful lives of
intangible
assets

We apply management judgement to determine the amortisation period based on the expected useful lives of each asset class. In addition, we apply management judgement to assess annually the indefinite useful life assumption applied to certain acquired intangible assets.

We review the useful lives of our identifiable intangible assets each year. The net effect of the reassessment of useful lives for the financial year 2019 was a \$130 million (2018: \$26 million) decrease in amortisation expense.

3.3 Trade and other receivables and contract assets

3.3.1 Current and non-current trade and other receivables and contract assets

Table A Telstra Group		As at 30 June	
	Note	2019	2018 Restated
		\$m	\$
Current			
Trade receivables from contracts with customers		3,151	3,209
Finance lease receivables		99	108
Accrued revenue		795	668
Other receivables		159	157
		4,204	4,142
Contract assets	3.7	1,188	1,446
		5,392	5,588
Non-current			
Trade receivables from contracts with customers		473	394
Finance lease receivables		153	193
Other receivables		17	30
		643	617
Contract assets	3.7	137	113
		780	730

The majority of our receivables are in the form of contracted agreements with our customers. In general, the terms and conditions of these contracts require settlement between 14 to 30 days from the date of invoice. Credit risk associated with trade and other receivables and contract assets has been provided for.

Our trade receivables include receivables with deferred payment terms, which allow eligible customers the opportunity to repay the amounts due for certain hardware and professional installation services monthly over 12, 24 or 36 months.

Contract assets relate to our rights to consideration for goods or services provided to the customers but for which we do not have an unconditional right to payment at the reporting date.

Refer to note 3.7 for further details regarding trade receivables from contracts with customers and contract assets.

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.3 Trade and other receivables and contract assets (continued)

3.3.1 Current and non-current trade and other receivables and contract assets (continued)

(a) Finance lease receivables

We enter into finance lease arrangements predominantly for communication assets dedicated to solutions management that we provide to our customers largely in a back-to-back finance lease arrangement. Refer to note 7.4 for information about our finance lease commitments arising from these finance arrangements (Telstra as a lessee). The weighted average remaining term of the finance lease in our customer contracts is 5 years (2018: 6 years).

Table B presents detailed information about our finance lease receivables.

Table B Telstra Group	As at 30 June	
	2019	2018
	\$m	\$m
Amounts receivable under finance leases		
Within 1 year	109	115
Within 1 to 5 years	125	183
After 5 years	54	73
Total minimum lease receivables	288	371
Less: unearned finance income	(36)	(70)
Present value of minimum lease receivables	252	301
Included in the financial statements as		
Current finance lease receivables	99	106
Non-current finance lease receivables	153	193
	252	301

The interest rate implicit in the leases is fixed at the contract date for the entire lease term. The average effective interest rate was 5.0 per cent (2018: 5.3 per cent) per annum.

(b) Impairment of trade and other receivables and contract assets

Trade and other receivables and contract assets are exposed to customers' credit risk and are subject to impairment assessment.

If a credit loss is expected, an allowance for doubtful debt is raised to reduce the carrying amount of trade and other receivables and contract assets based on a review of outstanding amounts at a reporting date.

A credit loss is a shortfall between the cash flows that are due in accordance with the contract and the cash flows that we expect to receive, discounted at the original effective interest rate. The estimated expected credit loss is calculated using one of the following approaches:

- a portfolio approach based on historical credit loss experience (mostly applied to balances arising from our consumer and small business customer contracts)
- an individual account by account assessment based on past credit history, knowledge of debtor's financial situation or other known credit risk (applied to balances arising from contracts with large corporate and government customers as well as to accounts where some detrimental change in payment behaviour has been noticed or certain thresholds have been exceeded by Telstra Enterprise and Telstra InfraCo customers)

- a hybrid of the portfolio approach and individual assessment (applied mostly to balances arising from Telstra Enterprise customer contracts).

Under the portfolio approach, receivables and contract assets are grouped based on shared credit risk characteristics, such as:

- account status (services still active or not)
- customers' payment history
- the days past due.

Contract assets relate to the transferred goods and services where a valid invoice is yet to be issued to the customer and have substantially the same risk characteristics as the trade receivables for the same types of contracts. Therefore, the expected loss rates for trade receivables are a reasonable approximation of the loss rates for the contract assets.

Under a hybrid approach, accounts with an increased risk defined by balance, age or insolvency are assessed individually and any resulting impairment amount is recognised in lieu of the provision calculated using the portfolio approach for that particular account.

In Telstra Wholesale (part of Telstra InfraCo segment), the combination of the industry default rate corresponding to Standard & Poor's BB credit risk rating and the individual approach is used to arrive at the provision amount.

Our provision rates for trade receivables and contract assets where a portfolio approach is applied range from 0.2 per cent for balances not past due to 91.0 per cent for balances where the payment is overdue by more than 90 days and the customer's services have been deactivated.

Estimating allowance for doubtful debts

We apply management judgement to estimate the allowance for doubtful debts for our trade and other receivables measured at amortised cost and for contract assets. The calculation is adjusted for forward looking factors where relevant.

Our analysis shows that overall macroeconomic factors, such as unemployment rates, interest rates or gross domestic product have no strong correlations with our bad debt losses and thus, do not have a significant impact on estimating the allowance for doubtful debts.

For trade receivables and contract assets arising from our Telstra Consumer and Small Business and Telstra Enterprise Australian customers, we have implemented a scenario based approach incorporating base, good and bad economic scenarios. The overall impairment is calculated as a weighted average of the three scenarios.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.3 Trade and other receivables and contract assets (continued)

3.3.1 Current and non-current trade and other receivables and contract assets (continued)

(b) Impairment of trade and other receivables and contract assets (continued)

The ageing analysis and loss allowance in relation to our trade receivables from contacts with customers, finance lease receivables and contract assets where the impairment allowance is calculated using a simplified approach (i.e. based on the probability of default over the lifetime of the financial asset and loss given default) are detailed in Table C.

Table C Telstra Group	As at 30 June 2019	
	Gross	Allow- ance
	\$m	\$m
Not past due, including:		
- measured at amortised cost	3,008	(13)
- measured at fair value	1,506	-
	4,514	(13)
Past due 1 - 30 days	481	(2)
Past due 31 - 60 days	138	(4)
Past due 61 - 90 days	86	(5)
Past 91 days	125	(119)
	5,344	(143)

Ageing analysis in Table C is based on the original due date of trade receivables, including where repayment terms for certain long outstanding trade receivables have been renegotiated. We have not presented the comparatives as allowed under the transition requirements to the new impairment measurement principles that we adopted as at 1 July 2018.

Contract assets are not yet due for collection, thus the entire balance has been included in the 'not past due' category.

Other receivables and accrued revenue totalling \$971 million (2018: \$855 million) are subject to impairment assessment under the general approach and include 72 per cent (2018: 70 per cent) of balances with an external credit rating of AA or above.

We hold security for a number of trade receivables, including past due or impaired receivables, in the form of guarantees, letters of credit and deposits. During the financial year 2019, no securities were called upon. These trade receivables, along with our trade receivables that are neither past due nor impaired, comprise customers who have a good debt history and are considered recoverable. Further, we limit our exposure to credit risk from trade receivables by establishing a maximum payment period and, in certain instances, cease providing further services after 90 days from the past due date.

Movements in the allowance for doubtful debts in respect of our trade and other receivables and contract assets are detailed in Table D.

Table D Telstra Group	Year ended 30 June	
	2019	2018
	\$m	\$m
Opening balance	(103)	(133)
Change in accounting policy arising from AASB 9: 'Financial instruments'	(89)	-
Restated opening balance	(192)	(133)
Additional allowance	(45)	(48)
Amount used	35	49
Amount reversed	50	29
Closing balance	(152)	(103)

The total allowance in Table D includes the allowance for all types of trade and other receivables and contract assets, regardless of the method used in assessing the allowance. Impairment allowance related to accrued revenue and other receivables (not presented in Table C) amounted to \$9 million.

3.3.2 Recognition and measurement

Trade and other receivables and contract assets are financial assets.

Trade and other receivables are initially recorded at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, with the exception of certain trade receivables from contracts with customers, which are subsequently measured at fair value. Refer to note 4.4.5 for further details on trade receivables from contracts with customers measured at fair value.

Contract assets arise from our contracts with customers and are initially recorded at the transaction price allocated as compensation for goods or services provided to customers for which the right to collect payment is subject to providing other goods or services under the same contract (or group of contracts) and/or we are yet to issue a valid invoice. Contract assets are subsequently measured to reflect relevant transaction price adjustments (where required) and are transferred to trade receivables when the right to payment becomes unconditional, i.e. when the other goods or services under the same contract (or group of contracts) have been transferred and/or a valid invoice has been issued.

(a) Lease receivables (Telstra as a lessor)

Refer to note 3.1.2 (c) for details about whether an arrangement contains a lease and the distinction between finance leases and operating leases.

Where we lease assets via a finance lease, a lease receivable is recognised at the beginning of the lease term and measured at the present value of the minimum lease payments receivable plus the present value of any unguaranteed residual value expected to accrue at the end of the lease term.

Finance lease receipts are allocated between finance income and a reduction of the lease receivable over the term of the lease in order to reflect a constant periodic rate of return on the net investment outstanding in respect of the lease.

Income from operating leases is recognised on a straight-line basis over the term of the relevant lease.

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.3 Trade and other receivables and contract assets (continued)

3.3.2 Recognition and measurement (continued)

(b) Impairment of financial assets

We estimate the expected credit losses for our financial assets (including contract assets) measured at amortised cost on either of the following basis:

- a general approach, i.e. 12-month expected credit loss which results from all possible default events within the 12 months after the reporting date (applicable to accrued revenue and other receivables), or
- a simplified approach, i.e. lifetime expected credit loss which results from all possible default events over the expected life of a financial instrument (applicable to trade receivables from contracts with customer, contract assets and lease receivables).

If the credit risk of a financial asset at the reporting date has increased significantly since its initial recognition, loss allowance is calculated based on lifetime expected credit losses, rather than 12 months.

Any customer account with debt more than 90 days past due is considered to be in default.

Trade receivables and contract assets are written off against the allowance for doubtful debts or directly against their carrying amounts and expensed in the income statement when all collection efforts have been exhausted and the financial asset is considered uncollectable. Factors indicating there is no reasonable expectation of recovery include insolvency and significant time period since the last invoice was issued.

3.4 Inventories

Telstra Group	As at 30 June	
	2019	2018 Restated
	\$m	\$m
Current		
Goods for resale	369	422
Raw materials and network inventory	72	55
Right to recover products	7	15
	448	492
Non-current		
Network inventory	35	19
	35	19

Our inventory includes goods available for sale, materials, consumables and spare parts to be used within one year in constructing and maintaining our telecommunications network. We also purchase strategic inventories for use in maintenance of network assets beyond one year.

Right to recover products arises from sale with a right of return under certain contracts with customers as described in note 3.5.1.

3.4.1 Recognition and measurement

Inventories are valued at the lower of cost and net realisable value. For the majority of inventory items, we assign cost using the weighted average cost basis.

Net realisable value of items expected to be sold is the estimated selling price less estimated costs of completion and the estimated costs incurred in marketing, selling and distribution. It approximates fair value less costs to sell.

Estimating net realisable value

At the reporting date, we applied management judgement to determine net realisable value of inventories by making certain price assumptions to project selling prices into the future. We also made assumptions about current and future technologies.

Net realisable value of items expected to be consumed, for example used in the construction of another asset, is the net value expected to be earned through future use.

3.5 Trade and other payables

Telstra Group	As at 30 June	
	2019	2018 Restated
	\$m	\$m
Current		
Trade payables	849	1,588
Accrued expenses	2,163	1,886
Accrued capital expenditure	239	341
Accrued interest	267	260
Contingent consideration	-	4
Refund liabilities	11	37
Other payables	999	412
	4,528	4,528
Non-current		
Other payables	68	65
	68	65

Trade payables and other payables are non-interest bearing liabilities. Our payment terms vary, however payments are generally made within 30 days to 90 days from the invoice date.

From time to time, Telstra's suppliers utilise supply chain finance, i.e. they transfer their rights of the amounts due from Telstra to third parties. However, Telstra's obligation is to pay for goods and services purchased from our suppliers on the original due date without any change in payment terms. As at 30 June 2019, the amount payable under this arrangement was \$593 million (2018: \$42 million) and we have reclassified it from 'Trade payables' to 'Other payables'.

3.5.1 Recognition and measurement

Trade and other payables, including accruals, are recorded when we are required to make future payments as a result of purchases of assets or services. Trade and other payables are financial liabilities initially recognised at fair value and carried at amortised cost using the effective interest method.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.5 Trade and other payables (continued)

3.5.1 Recognition and measurement (continued)

Some of our contracts with customers include a right of return, where the customer can return certain devices for specified reasons. Where this is the case, at contract inception we restrict the revenue recognised to the amounts of consideration we expect to be entitled to, i.e. we exclude the estimated refund amount. At the same time, we also recognise a refund liability (representing our obligation to provide a refund for the returned products), a right to recover products (presented as an inventory item and representing the estimate of the carrying value of the products to be recovered from customers) and a corresponding adjustment to the cost of sales. At each reporting period, we remeasure the refund liability (with a corresponding adjustment to revenue) and update the measurement of the right to recover products where required.

3.6 Contract liabilities and other revenue received in advance

Contract liabilities arise from our contracts with customers and represent amounts paid (or due) to us by customers before receiving the goods and/or services promised under the contract.

We also recognise revenue received in advance for consideration received upfront under contracts giving rise to revenue from other sources or other income, for example from nbn disconnection fees or from sale of assets.

Table A presents customer payments received in advance under different types of our commercial arrangements.

Table A Telstra Group	Note	As at 30 June	
		2019	2018 Restated
		\$m	\$m
Current			
Contract liabilities	3.7	1,431	1,312
Other revenue received in advance		226	220
		1,657	1,532
Non-current			
Contract liabilities	3.7	1,006	1,316
Other revenue received in advance		265	365
		1,271	1,681

3.7 Trade receivables from customer contracts, contract assets and contract liabilities

3.7.1 Recognition of trade receivables, contract assets and contract liabilities

Trade receivables, contract assets and contract liabilities arise from our contracts with customers described in note 2.2.1.

The relationship between our performance and the customer's payment will determine if trade receivables, contract assets or contract liabilities are recognised.

The timing of revenue recognition may differ from customer invoicing. Trade receivables from contracts with customers (refer note 3.3.1) represent an unconditional right to receive consideration (primarily cash), which normally arises when the goods and services promised to the customer have been transferred and/or a valid invoice has been issued.

By contrast, contract assets mainly refer to amounts allocated as consideration for goods or services provided to customers for which the right to collect payment is subject to providing other goods or services under the same contract (or group of contracts) and/or we are yet to issue a valid invoice.

Contract liabilities represent amounts paid (or due) to us by customers before receiving the goods and/or services promised in the contract.

Contract assets and contract liabilities also arise due to timing differences between invoicing and recognition of certain discounts, credits or other incentives, including those arising from our framework agreements. These items adjust revenue recognised in a given period but they can be invoiced upfront, over the contract term or when certain performance conditions have been met.

Customer contract assets and liabilities are presented, respectively, in current and non-current assets and current and non-current liabilities based on the amounts expected to be collected or recognised as revenue within or after 12 months from the reporting period end.

In general, we invoice customers in advance for services provided under our prepaid or fixed (usually monthly) fee contracts and in arrears for usage based contracts (e.g. carriage services under enterprise contracts) or excess charges in mass market contracts. In those cases we would recognise a contract liability and a contract asset respectively.

Under our mobile mass market long-term plans which offer a bundle of hardware and services, the customer enters into two separate legal contracts. Where these are combined for revenue recognition, we recognise a trade receivable for the device payment contract under which we have an unconditional right to payment despite the deferred payment terms resulting in invoicing over the extended term.

Under some of our fixed mass market long-term contracts, we also offer a bundle of hardware (delivered upfront) and services (delivered over the contract term). In this case, the excess of the amount allocated to the hardware over the amount invoiced at the time is recognised as a contract asset and transferred to trade receivables as the service is invoiced, i.e. under this legal contract our right to consideration is conditional on transfer of future services.

Under some of our fixed mass market plans, wholesale and enterprise arrangements, we charge upfront connection or other fees for contract fulfilment activities, which represent transaction price adjustments and at the time give rise to a contract liability given they have been collected before the goods and services have been transferred.

We also recognise a contract liability for our domestic and international network capacity arrangements, under which we receive upfront payments in advance of services which will be provided over an average contract term between 10 and 33 years.

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.7 Trade receivables from customer contracts, contract assets and contract liabilities (continued)

3.7.2 Movements in net contract assets and contract liabilities

Our billing arrangements for goods and services as well as different types of discounts, credits or other incentives can vary depending on the type and nature of the contracts with customers. As a result, at times under the same accounting contract, we may recognise both a contract asset and a contract liability. At each reporting period, any balances arising from the same accounting contract are presented net in the statement of financial position as either a net contract asset or a net contract liability.

The net presentation mainly impacts our small business and enterprise framework arrangements offering loyalty programs and technology funds, and nbn DAs, where multiple legal contracts have been combined as one accounting contract.

Table A presents opening and closing balances of our current and non-current contract assets and contract liabilities and their total net movement for the period.

As at 30 June 2019, the net contract liabilities amounted to \$1,112 million (2018: \$1,069 million). The following selected movements contributed to the overall increase of \$43 million (2018: \$105 million decrease) in the net contract liabilities:

- \$1,521 million (2018: \$1,364 million) revenue recognised in the reporting period that was included in the contract liabilities balance at the beginning of the period
- \$42 million (2018: \$44 million) cumulative catch-up adjustments to revenue recognised in the prior reporting periods.

Refer to note 3.3.1 for details regarding impairment assessment and related movements in contract assets.

Table A Telstra Group	As at 30 June		As at
	2019	2018 Restated	1 July 2017 Restated
	\$m	\$m	\$m
Current contract assets	1,188	1,446	1,213
Non-current contract assets	137	113	54
Total contract assets	1,325	1,559	1,267
Current contract liabilities	1,431	1,312	1,170
Non-current contract liabilities	1,006	1,316	1,271
Total contract liabilities	2,437	2,628	2,441
Total net contract (liabilities)	(1,112)	(1,069)	(1,174)
(Decrease) / increase in net contract (liabilities) for the year	(43)	105	n/a

Generally, contract assets increase when we recognise revenue for goods and services transferred to the customer in advance of their invoicing and decrease when we invoice customers for goods and services provided previously (i.e. when contract assets are transferred to trade receivables).

On the other hand, contract liabilities increase when we receive consideration in advance of transferring the goods and services to the customer, and decrease when we recognise revenue for the goods and services previously prepaid by the customer.

Other changes in our contract assets and contract liabilities represent movements resulting from changes in the transaction prices due to timing of invoicing and recognition of discounts, credits and other incentives.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.8 Deferred contract costs

Certain costs related to our contracts with customers and not accounted for under any other accounting standards are deferred in the statement of financial position and amortised on a basis consistent with the transfer of goods and services to which these costs relate.

Deferred contract costs comprise of deferred costs to obtain or fulfil an accounting customer contract. Table A provides movements in net book value of the deferred contract costs.

Table A Telstra Group	Costs to obtain a contract	Costs to fulfil a contract			Total deferred contract costs
	Commis-sions	Set-up costs	Costs of service provider	Total costs to fulfil a contract	
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Restated net book value at 1 July 2017, including	856	56	191	247	1,103
Current	n/a	-	106	106	106
Non-current	856	56	85	141	997
Additions	639	31	576	607	1,246
Amortisation expense	(368)	(26)	(605)	(631)	(999)
Impairment losses	(101)	-	-	-	(101)
Restated net book value at 30 June 2018, including	1,026	61	162	223	1,249
Current	n/a	-	69	69	69
Non-current	1,026	61	93	154	1,180
Restated net book value at 1 July 2018	1,026	61	162	223	1,249
Current	n/a	-	69	69	69
Non-current	1,026	61	93	154	1,180
Additions	553	25	586	611	1,164
Amortisation expense	(394)	(29)	(563)	(592)	(986)
Impairment losses	(100)	-	-	-	(100)
Net book value at 30 June 2019, including	1,085	57	185	242	1,327
Current	n/a	-	95	95	95
Non-current	1,085	57	90	147	1,232

3.8.1 Recognition and measurement

We capitalise costs to obtain an accounting contract when the costs are incremental, i.e. would not have been incurred if the contract had not been obtained and are recoverable either directly via reimbursement by the customer or indirectly through the contract margin.

We elect to recognise the incremental costs of obtaining contracts as an expense when incurred if the amortisation period of the assets that we would have otherwise recognised would have been one year or less.

Costs to fulfil a contract are costs incurred in satisfying the performance obligations under a customer contract. These costs relate directly to an identified performance obligation or indirectly to other activities that are necessary under the contract but that do not result in a transfer of goods or services, i.e. they are fulfilment activities.

Costs to fulfil a contract include set-up costs and costs of a service provider, which represent the costs incurred in relation to services which will be transferred to our customers in the future reporting periods.

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.8 Deferred contract costs (continued)

3.8.1 Recognition and measurement (continued)

We capitalise costs to fulfil a contract if all of the following apply:

- the costs are not required to be accounted for under another accounting standard
- the costs relate directly to a contract or a specifically identified anticipated contract (for example, costs relating to services to be provided under renewal of an existing contract)
- the costs generate or enhance resources that we control and will be used to satisfy future performance obligations under the contract
- we expect to recover the costs.

We amortise deferred contract costs over the term that reflects the expected period of benefit of the expense. This period may extend beyond the initial contract term to the estimated customer life or average customer life of the class of customers. We use the amortisation pattern consistent with the method used to measure progress and recognise revenue for the related goods or services.

We assess whether deferred contract costs are impaired whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amounts may not be recoverable.

Amortisation period of deferred contract costs

We have applied management judgement to estimate the amortisation period of deferred contract costs to obtain a contract.

For sales commissions paid on acquisition of the initial contract which are not commensurate with recontracting commissions, the amortisation period reflects the average estimated customer life for respective types of contracts.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management

This section sets out the policies and procedures applied to manage our capital structure and the financial risks we are exposed to. Our total capital is defined as equity and net debt. We manage our capital structure in order to maximise shareholders' return, maintain optimal cost of capital and provide flexibility for strategic investments.

Table B provides information about franking credits available for use in subsequent reporting periods.

4.1 Dividend

This note includes dividend paid for the previous year final dividend and the current year interim dividend. From financial year 2018, our dividend comprises both ordinary and special dividends.

As the current year final dividend resolution was passed on 15 August 2019, no provision had been raised as at 30 June 2019.

We currently pay dividend to equity holders of Telstra Entity twice a year, an interim and a final dividend. Table A below provides details about dividends paid during the financial year 2019.

Table A Telstra Entity	Year ended 30 June			
	2019	2018	2019	2018
	\$m	\$m	cents	cents
Previous year final dividend paid	1,308	1,842	11.0	15.5
Interim dividend paid	951	1,308	8.0	11.0
	2,259	3,150	19.0	26.5

The Dividend Reinvestment Plan (DRP) will continue to operate for the final dividend in the financial year 2019. The election date for participation in the DRP is 30 August 2019.

On 15 August 2019, the Directors of Telstra Corporation Limited resolved to pay a fully franked final dividend for the financial year 2019 of 8 cents per ordinary share, comprising a final ordinary dividend of 5 cents and a final special dividend of 3 cents. The final dividend will be fully franked at a tax rate of 30 per cent. The record date for the final dividend will be 29 August 2019, with payment to be made on 26 September 2019. From 28 August 2019, shares will trade excluding entitlement to the dividend.

As at 30 June 2019, the final dividend for the financial year 2019 was not determined or publicly recommended by the Board, therefore no provision for the dividend has been raised in the statement of financial position. However, a provision for the final dividend payable amounting to \$951 million has been raised as at the date of resolution.

There are no income tax consequences for the Telstra Group resulting from the resolution and payment of the final dividend, except for \$408 million of franking debits arising from the payment of this dividend that will be adjusted in our franking account balance.

Table B Telstra Group	Year ended 30 June	
	2019	2018
	\$m	\$m
Franking account balance	168	191
Franking credits that will arise from the payment of income tax payable as at 30 June (at a tax rate of 30% on a tax paid basis)	87	115
	255	306

We believe that our current balance in the franking account, combined with the franking credits that will arise on income tax instalments expected to be paid in the financial year 2020, will be sufficient to fully frank our 2019 final dividend.

4.2 Equity

This note provides information about our share capital and reserves presented in the statement of changes in equity.

We have established the Telstra Growthshare Trust (referred to as the Trust) to allocate and administer the Company's employee share schemes. The Trust is consolidated as it is controlled by us. Shares that are held within the Trust, known as treasury shares, are used to satisfy future vesting of entitlements in these employee share schemes. These treasury shares reduce our contributed equity.

4.2.1 Share capital

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2019	2018
	\$m	\$m
Contributed equity	4,530	4,530
Share loan to employees	(10)	(11)
Shares held by employee share plans	(50)	(64)
Net services received under employee share plans	(23)	(27)
	4,447	4,428

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.2 Equity (continued)

4.2.1 Share capital (continued)

(a) Contributed equity

As at 30 June 2019, we have 11,893,297,855 (2018: 11,893,297,855) authorised fully paid ordinary shares on issue. Each of our fully paid ordinary shares carries the right to one vote at a meeting of the Company. Holders of our shares also have the right to receive dividends and to participate in the proceeds from sale of all surplus assets in proportion to the total shares issued in the event of the Company winding up.

(b) Shares held by employee share plans

As at 30 June 2019, the number of shares held by employee share plans totalled 10,200,395 (2018: 13,007,480).

(c) Net services received under employee share plans

We measure the fair value of services received under employee share plans by reference to the fair value of the equity instruments granted. The net services received under employee share plans represent the cumulative value of all instruments issued.

4.2.2 Reserves

Table B details our reserve balances.

Table B Telstra Group	Foreign currency translation reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign currency basis spread reserve	Fair value of equity instru- ments reserve	General reserve	Total reserves
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at 1 July 2017	18	(143)	16	8	(4)	(105)
Restated other comprehensive income	52	(68)	(22)	15	-	(23)
Transactions with non-controlling interests	-	-	-	-	(3)	(3)
Restated balance at 30 June 2018	70	(211)	(6)	23	(7)	(131)
Other comprehensive income	39	2	(15)	47	-	73
Balance at 30 June 2019	109	(209)	(21)	70	(7)	(58)

The table below details the nature and purpose of our reserve balances.

Reserve	Nature and purpose
Foreign currency translation reserve	Used to record exchange differences arising from the conversion of the non-Australian controlled entities' financial statements into Australian dollars. This reserve is also used to record our percentage share of exchange differences arising from our equity accounted non-Australian investments in joint ventures and associated entities.
Cash flow hedging reserve	Represents the effective portion of gains or losses on remeasuring the fair value of hedge instruments, where a hedge qualifies for hedge accounting.
Foreign currency basis spread reserve	Used to record changes in the fair value of our derivative financial instruments attributable to movements in foreign currency basis spread. Currency basis is included in interest on borrowings in the income statement over the life of the borrowing.
Fair value of equity instruments reserve	Represents changes in fair value of equity instruments we have elected to measure at fair value through other comprehensive income.
General reserve	Represents other items we have taken directly to equity.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.2 Equity (continued)

4.2.3 Recognition and measurement

Issued and paid up capital is recognised at the fair value of the consideration received by the Telstra Entity.

Any transaction costs arising on the issue of ordinary shares are recognised directly in equity, net of income tax, as a reduction of the share proceeds received.

Services received under employee share plans (i.e. share-based payments) increase our share capital balance and vested employee share plans decrease the share capital balance resulting in a net movement in our equity. Non-recourse loans provided to employees to participate in these employee share plans are recorded as a reduction in share capital.

We also record the purchase of Telstra Entity shares underpinning our employee share plan as a reduction in share capital.

4.3 Capital management

This note provides information about components of our net debt and related finance costs, as well as our capital management policies.

We aim to provide returns for shareholders and benefits for other stakeholders, while:

- safeguarding our ability to continue as a going concern
- maintaining an optimal capital structure and cost of capital that provides flexibility for strategic investments.

In order to maintain or adjust the capital structure, we may issue or repay debt, adjust the amount of dividend paid to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares.

4.3.1 Net debt

As part of our capital management, net debt and resulting gearing ratio are monitored.

Gearing ratio equals net debt divided by total capital, where:

- net debt equals total interest bearing financial liabilities and derivative financial instruments, less cash and cash equivalents
- total capital equals equity, as shown in the statement of financial position, plus net debt.

Net debt at 30 June 2019 was \$14,727 million (2018: \$14,739 million).

We undertake the following transactions when managing our net debt portfolio and associated financial risks:

- invest surplus cash in bank deposits and negotiable certificates of deposit
- issue commercial paper and have committed bank facilities in place to support working capital and short-term liquidity requirements
- issue long term debt including bank loans, private placements and public bonds both in the domestic and offshore markets
- use derivative financial instruments, including cross currency swaps, interest rate swaps and forward foreign currency contracts, to hedge foreign currency and interest rate risks.

Refer to note 4.4 for further discussion on financial risks.

Table A lists the carrying value of our net debt components.

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2019	2018
	\$m	\$m
Borrowings	(17,253)	(16,951)
Derivative financial instruments	1,922	1,583
Gross debt	(15,331)	(15,368)
Cash and cash equivalents	604	629
Net debt	(14,727)	(14,739)

No significant components of net debt are subject to any externally imposed capital requirements. With the exception of a minor (\$13 million) breach in our subsidiary that was subsequently remedied, we did not have any defaults or breaches under any of our agreements with our lenders during the financial year 2019.

Table B summarises the key movements in net debt during the financial year and provides our gearing ratio.

Table B Telstra Group	Year ended 30 June	
	2019	2018 Restated
	\$m	\$m
Net debt at 1 July	(14,739)	(15,280)
Debt issuance	(1,570)	(718)
Commercial paper (net)	537	809
Revolving bank facilities (net)	200	-
Debt repayments	801	862
Finance lease repayments	79	120
Net cash outflow	47	1,073
Fair value (loss)/gain impacting:		
Equity	(23)	(128)
Other expenses	(10)	15
Finance costs	19	40
Other non-cash movements		
Finance leases	(5)	(143)
Total non-cash movements	(19)	(216)
Total decrease in gross debt excluding bank overdraft	28	857
Net decrease in cash and cash equivalents net of bank overdraft (includes effects of foreign exchange rate changes)	(16)	(316)
Total decrease in net debt	12	541
Net debt at 30 June	(14,727)	(14,739)
Total equity	(14,530)	(14,619)
Total capital	(29,257)	(29,358)
	%	%
Gearing ratio	50.3%	50.2%

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.1 Net debt (continued)

(a) Borrowings and repayment of debt

During the financial year 2019, we repaid \$801 million of term debt (Australian dollar equivalent). This included:

- \$500 million Australian dollar bond
- \$252 million Swiss franc bond
- \$10 million Australian dollar private placements.

We also repaid \$9 million loans from associated entities and other loans of \$30 million. The above also includes the cash settlement of derivative financial instruments, where applicable.

Debt issuance for the year of \$1,570 million (Australian dollar equivalent), comprised:

- 10-year €600 million Euro bond (\$959 million Australian dollar equivalent)
- 7-year \$300 million bilateral facility
- 1-year \$300 million Australian dollar floating rate note
- \$11 million loans held by controlled entities.

At 30 June 2019, we have nil (2018: \$200 million) drawn under our revolving bank facilities. All tranches drawn during the period have been repaid. Drawings under our bank facilities and commercial paper issues are shown on a gross basis in the statement of cash flows.

4.3.2 Borrowings

Table C details the carrying and fair values of borrowings included in the statement of financial position.

Table C Telstra Group	As at 30 June 2019		As at 30 June 2018	
	Carrying value	Fair value	Carrying value	Fair value
	\$m	\$m	\$m	\$m
Current borrowings				
Domestic borrowings	(362)	(366)	(541)	(543)
Offshore borrowings	(1,639)	(1,696)	(315)	(315)
Bank loans	(4)	(4)	(2)	(2)
Bank overdraft	-	-	(9)	(9)
Commercial paper	(139)	(139)	(677)	(684)
Finance leases	(78)	(78)	(91)	(91)
	(2,222)	(2,283)	(1,635)	(1,644)
Non-current borrowings				
Domestic borrowings	(2,123)	(2,339)	(2,182)	(2,373)
Offshore borrowings	(11,885)	(12,703)	(12,147)	(12,779)
Bank loans	(810)	(852)	(713)	(735)
Finance leases	(213)	(213)	(274)	(274)
	(15,031)	(16,107)	(15,316)	(16,161)
Total borrowings	(17,253)	(18,390)	(16,951)	(17,805)

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.2 Borrowings (continued)

Borrowings	Treasury policy and purpose
Offshore borrowings	Unless designated as a hedge of a foreign controlled entity, our policy is to swap foreign currency denominated borrowings into Australian dollars using cross currency and interest rate swaps. Refer to note 4.4 for further details.
Commercial paper	Commercial paper is used principally to support working capital and short-term liquidity. Commercial paper will continue to be supported by a combination of liquid financial assets, and access to committed bank facilities.
Finance leases	Finance lease balances are secured as the rights to the leased assets transfer to the lessor in the event of a default by us.

Generally, all our borrowings are unsecured, except for finance leases as noted above. No assets are pledged as security for our borrowings. All our borrowings are interest bearing.

The principal value of our total borrowings at 30 June 2019 is \$16,915 million (2018: \$16,579 million). Refer to Table F in note 4.3.3.

(a) Maturity of borrowings

We reduce refinancing risk by ensuring that our borrowings mature at different periods. Refer to Table F in note 4.4.4 for the repayment profile of our borrowings. The values disclosed represent amounts repayable at contractual maturities.

(b) Recognition and measurement**(i) Borrowings**

Borrowings are:

- recognised initially on the trade date (the date on which we become a party to the contractual provisions of the instrument)
- derecognised when our contractual obligations are discharged or cancelled or expired
- classified as non-current liabilities except for those that mature in less than 12 months from the reporting date, which are classified as current liabilities.

Recognition and measurement	
Initial recognition and measurement	All loans and borrowings are initially recorded at fair value, which typically reflects the proceeds received, net of directly attributable transaction costs.
Subsequent measurement	<p>After initial recognition, all interest bearing loans and borrowings are stated at amortised cost, using the effective interest method. Any difference between proceeds received net of direct transaction costs and the amount payable at maturity is recognised over the term of the borrowing using the effective interest method.</p> <p>Loans or borrowings that are in designated fair value hedge relationships are adjusted for fair value movements attributable to the hedged risk. Refer to note 4.3.3 for our hedging policies.</p> <p>Gains or losses are recognised in the income statement when the loan or borrowing is derecognised.</p>

(ii) Finance leases

Refer to note 3.1.2 for our accounting policy, where Telstra is a lessee.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.2 Borrowings (continued)

(c) Finance costs

Table D presents our net finance costs for the year ended 30 June 2019. Interest on borrowings are net amounts after offsetting interest income and interest expense on associated derivative instruments. Our hedging strategies are discussed further in note 4.3.3.

Table D Telstra Group	Year ended 30 June	
	2019	2018 Restated
	\$m	\$m
Interest income on cash, loans and finance lease receivable	(33)	(48)
Finance income from contracts with customers	(197)	(166)
Net interest income on defined benefit plan	(8)	(4)
Total finance income	(238)	(218)
Interest expense on:		
Domestic borrowings	128	151
Offshore borrowings	564	537
Bank loans	48	31
Commercial paper	23	30
Finance leases	21	17
Other	10	11
Gross borrowing costs	792	777
Finance costs from contracts with customers	217	182
Net gains on financial instruments included in remeasurements	(36)	(52)
	181	130
Interest capitalised	(105)	(101)
Total finance costs	868	906
Net finance costs	630	588

Net gains on financial instruments included in remeasurements comprise unrealised valuation impacts on our borrowings and derivatives which are recorded in the income statement. These include net unrealised gains or losses which arise from changes in the fair value of derivative financial instruments to the extent that hedge accounting is not achieved or is not effective. These fair values increase or decrease because of changes in financial indices and prices over which we have no control.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.3 Derivatives

Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of an underlying item such as interest rate, foreign currency exchange rate, credit spread or other index.

Table E shows the carrying value of each class of derivative financial instruments.

Table E Telstra Group	As at 30 June 2019		As at 30 June 2018	
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
	\$m	\$m	\$m	\$m
Current derivative financial instruments				
Cross currency swaps	118	-	54	-
Interest rate swaps	43	(54)	3	-
Forward foreign exchange contracts	18	(3)	18	(1)
	179	(57)	75	(1)
Non-current derivative financial instruments				
Cross currency swaps	1,738	(12)	1,462	(54)
Interest rate swaps	345	(271)	435	(334)
	2,083	(283)	1,897	(388)
Total derivative financial instruments	2,262	(340)	1,972	(389)

The terms of a derivative contract are determined at inception, therefore any movements in the price of the underlying item over time will cause the contract value to constantly fluctuate, which is reflected in the fair value of the derivative. Derivatives which are in an asset position (i.e. the market has moved in our favour) are referred to as being 'in the money' and derivatives in a liability position as 'out of the money'.

Both parties are therefore exposed to the credit quality of the counterparty. We are exposed to credit risk on derivative assets as a result of the potential failure of the counterparties to meet their contractual obligations. We do not have credit risk associated with derivatives that are out of the money.

Refer to note 4.4.3 for information about our credit risk policies.

(a) Recognition and measurement

Derivative financial instruments are:

- recognised on the date on which we commit to purchase or sell an asset or liability
- included as non-current assets or liabilities, except for those that mature in less than 12 months from the reporting date, which are classified as current assets or liabilities.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.3 Derivatives (continued)

(a) Recognition and measurement (continued)

Recognition and measurement	
Recognition and measurement	All derivatives are initially recognised at fair value and subsequently remeasured at fair value at each reporting date. Where the fair value of a derivative is positive, it is carried as an asset, and where negative, as a liability. Refer to note 4.4.5 for details on the determination of fair value.
Right to set-off	<p>We record derivative financial instruments on a net basis in our statement of financial position where we:</p> <ul style="list-style-type: none"> have a legally recognised right to set-off the derivative asset and the derivative liability, and we intend to settle on a net basis or simultaneously enter into master netting arrangements relating to a number of financial instruments, have a legal right of set-off, and intend to exercise that right. <p>For our interest rate swaps, we do not offset the receivable or payable with the underlying financial asset or financial liability being hedged as the transactions are usually with different counterparties and are not generally settled on a net basis.</p>
Derecognition	<p>Derivative assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the derivative assets have expired or have been transferred and we have transferred substantially all the risks and rewards of ownership.</p> <p>Derivative liabilities are derecognised when the contractual obligations are discharged, cancelled or expired.</p>
Impact to the income statement	The method of recognising the resulting gain or loss depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument and, if so, on the nature of the item being hedged.

(b) Utilisation of derivatives to manage risks

We enter into derivative transactions in accordance with policies approved by the Board to manage our exposure to market risks and volatility of financial outcomes that arise as part of our normal business operations. We do not speculatively trade in derivative financial instruments.

Hedging refers to the way in which we use financial instruments, primarily derivatives, to manage our exposure to financial risks. The gain or loss on the underlying item (the 'hedged item') is expected to move in the opposite direction to the gain or loss on the derivative (the 'hedging instrument'), therefore offsetting our risk position. Hedge accounting allows the matching of the gains and losses on hedged items and associated hedging instruments in the same accounting period to minimise volatility in the income statement. In order to qualify for hedge accounting, prospective hedge effectiveness testing must meet all of the following criteria:

- an economic relationship exists between the hedged item and hedging instrument
- the effect of credit risk does not dominate the value changes resulting from the economic relationship
- the hedge ratio is the same as that resulting from actual amounts of hedged items and hedging instruments for risk management.

Our major exposure to interest rate risk and foreign currency risk arises from our long-term borrowings. We also have translation foreign currency risk associated with investments in foreign operations and transactional foreign currency exposures such as purchases in foreign currencies. These risks are discussed further in note 4.4.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.3 Derivatives (continued)

(b) Utilisation of derivatives to manage risks (continued)

To the extent permitted by Australian Accounting Standards, we formally designate and document our financial instruments by hedge type as follows:

	Fair value hedges	Cash flow hedges	Net investment hedges
Objectives of this hedging arrangement	To hedge the exposure to changes in the fair value of borrowings which are issued at a fixed rate, or denominated in foreign currency, by converting to floating rate borrowings denominated in Australian dollars.	To hedge the exposure to changes in cash flows from borrowings that bear floating interest rates or are denominated in foreign currency. Cash flow hedging is also used to mitigate the foreign currency exposure arising from highly probable and committed future currency cash flows.	To offset the foreign exchange exposure arising from the translation of our foreign investments from their functional currency to Australian dollars.
Instruments used	We enter into cross currency and interest rate swaps to mitigate our exposure to changes in the fair value of our long-term borrowings.	We enter into interest rate and cross currency swaps to hedge future cash flows arising from our borrowings. We use forward foreign exchange contracts to hedge a portion of firm commitments and highly probable forecast transactions.	Where we choose to hedge our net investment exposures, we use forward foreign exchange contracts, cross currency swaps and/or borrowings in the relevant currency of the investment.
Economic relationships	In all our hedge relationships, the critical terms of the hedging instrument and hedged item (including face values, cash flows and currency) are aligned.		

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.3 Derivatives (continued)

(b) Utilisation of derivatives to manage risks (continued)

Table F shows the carrying value and principal value of each component of our gross debt including derivative financial instruments categorised by hedge type. Principal value represents contractual obligations less future finance charges, excluding fair value remeasurements and for foreign denominated balances equates to the principal value in the underlying currency converted at the spot exchange rate as at 30 June 2019.

Table F Telstra Group	As at 30 June 2019		As at 30 June 2018	
	Carrying value	Principal value	Carrying value	Principal value
	\$m	\$m	\$m	\$m
Borrowings by hedge designation				
Fair value hedges	(4,320)	(3,951)	(4,751)	(4,339)
Cash flow hedges	(9,045)	(9,073)	(7,766)	(7,796)
Not in a hedge relationship	(3,597)	(3,600)	(4,070)	(4,080)
Finance leases	(291)	(291)	(364)	(364)
Total borrowings	(17,253)	(16,915)	(16,951)	(16,579)
Derivative assets by hedge designation				
Fair value hedges	1,016	733	962	669
Cash flow hedges	1,243	1,259	999	932
Not in a hedge relationship	3	13	11	11
Total derivative assets	2,262	2,005	1,972	1,612
Derivative liabilities by hedge designation				
Cash flow hedges	(337)	-	(388)	-
Not in a hedge relationship	(3)	(11)	(1)	(1)
Total derivative liabilities	(340)	(11)	(389)	(1)
Total gross debt	(15,331)	(14,921)	(15,368)	(14,968)

(i) Fair value hedges

All changes in the fair value of the underlying item relating to the hedged risk are recognised in the income statement together with the changes in the fair value of derivatives. The net difference is recorded in the income statement as ineffectiveness. The carrying value of borrowings in effective fair value hedge relationships is adjusted for gains or losses attributable to the risk(s) being hedged.

Table G outlines the cumulative amount of fair value hedge adjustments that are included in the carrying amount of borrowings in the statement of financial position.

Table G Telstra Group	As at 30 June	
	2019	2018
	\$m	\$m
Principal value	(3,951)	(4,339)
Unamortised discounts/premiums	9	12
Amortised cost	(3,942)	(4,327)
Cumulative fair value hedge adjustments	(378)	(424)
Carrying amount	(4,320)	(4,751)

Table H shows the ineffectiveness recognised in the income statement. We have excluded foreign currency basis spreads from our designated fair value and cash flow hedge relationships.

Table H Telstra Group	Year ended 30 June	
	2019	2018
	(Gain)/loss	(Gain)/loss
	\$m	\$m
Re-measurement of hedged item used to measure ineffectiveness	92	161
Change in value of hedging instruments	(115)	(167)
Net gain before tax from ineffectiveness	(23)	(6)
Net gain after tax	(16)	(4)

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.3 Derivatives (continued)

(b) Utilisation of derivatives to manage risks (continued)

(ii) Cash flow hedges

The portion of the gain or loss on the hedging instrument that is effective (offsets the movement on the hedged item) is recognised directly in the cash flow hedging reserve in equity and any ineffective portion is recognised within finance costs directly in the income statement.

Gains or losses deferred in the cash flow hedging reserve are subsequently:

- transferred to the income statement when the hedged transaction affects profit or loss (e.g. a forecast transaction occurs)
- included in the initial carrying amount when the hedged item is a non-financial asset or liability
- transferred immediately to the income statement if a forecast hedged transaction is no longer expected to occur.

Table I presents the hedge gains or losses transferred to and from the cash flow hedging reserve.

Table I Telstra Group	Year ended 30 June	
	2019	2018
	\$m	\$m
Cash flow hedging reserve		
Changes in fair value of cash flow hedges	200	154
Changes in fair value transferred to other expenses	(334)	(409)
Changes in fair value transferred to goods and services purchased	(12)	3
Changes in fair value transferred to finance costs	151	155
Changes in fair value transferred to property, plant and equipment	(2)	-
Income tax on movements in the cash flow hedging reserve	(1)	29
	2	(68)

During the current and prior financial years, there was no material impact on profit or loss resulting from ineffectiveness of our cash flow hedges or from discontinuing hedge accounting for forecast transactions no longer expected to occur.

Table J shows when the cash flows are expected to occur with respect to items in cash flow hedges (i.e. notional cash outflows). These amounts are the undiscounted cash flows reported in Australian dollars and represent our foreign currency exposures at the reporting date.

Table J Telstra Group	As at 30 June	
	2019	2018
	\$m	\$m
Non-capital items		
Within 1 year	(1,234)	(422)
Capital items		
Within 1 year	(97)	-
Borrowings		
Within 1 year	(1,898)	(251)
Within 1 to 5 years	(3,763)	(3,700)
After 5 years	(4,554)	(5,063)
	(11,546)	(9,436)

Non-capital items will be recognised in the income statement in the same period in which the cash flows are expected to occur. For purchases of property, plant and equipment, the gains and losses on the associated hedging instrument are included in the measurement of the initial cost of the assets. The hedged assets affect the income statement as the assets are depreciated over their useful lives.

(iii) Derivatives not in a formal hedge relationship

Some derivatives may not qualify for hedge accounting or are specifically not designated as a hedge as natural offset achieves substantially the same accounting results. This includes forward foreign currency contracts that are used to economically hedge exchange rate fluctuations associated with trade payables or other liability and asset balances denominated in a foreign currency.

4.3.4 Other hedge accounting policies

(a) Discontinuation of hedge accounting

Hedge accounting is discontinued when a hedging instrument expires, is sold, terminated, or no longer meets the criteria for hedge accounting. At that time, any cumulative gains or losses relating to cash flow hedges recognised in equity are initially retained in equity and subsequently recognised in the income statement as the previously hedged item affects profit or loss. For fair value hedges, the cumulative adjustment recorded against the carrying value of the hedged item at the date hedge accounting ceases is amortised to the income statement using the effective interest method.

(b) Embedded derivatives

Derivatives embedded in host contracts that are financial assets are not separated from financial asset hosts and a hybrid contract is classified in its entirety at either amortised cost or fair value.

Derivatives embedded in other financial liabilities or other host contracts are treated as separate financial instruments when their risks and characteristics are not closely related to those of the host contracts and the host contracts are not measured at fair value through profit or loss.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management

Our underlying business activities result in exposure to operational risks and a number of financial risks, including interest rate risk, foreign currency risk, credit risk and liquidity risk.

Our overall risk management program seeks to mitigate these risks in order to reduce volatility on our financial performance and to support the delivery of our financial targets. Financial risk management is carried out centrally by our treasury department under policies approved by the Board.

This note summarises how we manage these financial risks. There have been no material changes to our risk management policies since 30 June 2018.

4.4.1 Managing our interest rate risk

Interest rate risk arises from changes in market interest rates. Borrowings issued at fixed rates expose us to fair value interest rate risk. Variable rate borrowings give rise to cash flow interest rate risk, which is partially offset by cash and cash equivalents balances held at variable rates.

We manage interest rate risk on our net debt portfolio by:

- setting our target ratio of fixed interest debt to variable interest debt, as required by our debt management policy
- ensuring access to diverse sources of funding
- reducing risks of refinancing by establishing and managing our target maturity profiles
- entering into cross currency and interest rate swaps. Refer to note 4.3.3 for further details on derivatives.

(a) Exposure

Table C in note 4.3.2 sets out the carrying value of borrowings. The use of cross currency and interest rate swaps allows us to manage the level of exposure our borrowings have to interest rate risks. Table A below shows our fixed to floating ratio based on the carrying value of our borrowings pre and post-hedging.

For internal risk management purposes, we classify debt due to mature within 12 months as floating which is reflected in Table A below.

Table A Telstra Group	Note	As at 30 June 2019		As at 30 June 2018	
		Pre-hedge borrowings	Post-hedge borrowings	Pre-hedge borrowings	Post-hedge borrowings
		\$m	\$m	\$m	\$m
Fixed rate		(14,053)	(9,733)	(14,457)	(10,220)
Floating rate		(3,200)	(7,520)	(2,494)	(6,731)
Total borrowings	4.3	(17,253)	(17,253)	(16,951)	(16,951)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management (continued)

4.4.1 Managing our interest rate risk (continued)

(b) Sensitivity

We have performed a sensitivity analysis based on the interest rate risk exposures of our financial instruments as at 30 June, showing the impact that a 10 per cent shift in interest rates would have on our profit after tax and on equity. In accordance with our policy to swap foreign currency borrowings into Australian dollars, interest rate sensitivity relates primarily to movements in Australian interest rates.

Table B shows the results of our sensitivity analysis.

Table B Telstra Group	As at 30 June			
	2019		2018	
	Gain/(loss)			
	Net profit/ (loss)	Equity	Net profit/ (loss)	Equity
	\$m	\$m	\$m	\$m
Interest rates (+10%)	(18)	24	(18)	32
Interest rates (-10%)	18	(25)	18	(33)

A shift of 10 per cent has been selected as a reasonably possible change in interest rates based on the current level of both short-term and long-term interest rates. This is not a forecast or prediction of future market conditions.

The results of the sensitivity analysis are driven by the following main factors:

- any increase or decrease in interest rates will impact our net unhedged floating rate financial instruments and therefore will directly impact profit or loss
- changes in the fair value of derivatives which are part of effective cash flow hedge relationships are deferred in equity with no impact to profit or loss
- changes in the fair value of foreign currency basis spreads associated with our cross currency swaps are deferred in equity
- there is minimal net impact on profit or loss as a result of fair value movements on derivatives designated in effective fair value hedge relationships as there will be an offsetting adjustment to the underlying borrowing
- the analysis does not include the impact of any management action that might take place if a 10 per cent shift were to occur.

4.4.2 Managing our foreign currency risk

Foreign currency risk is our risk that the value of a financial commitment, forecast transaction, recognised asset or liability will fluctuate due to changes in foreign exchange rates. We issue debt offshore and operate internationally and hence we are exposed to foreign exchange risk from various currencies. However, our largest concentration of risk is attributable to the Euro and United States dollar.

This risk exposure arises primarily from:

- borrowings denominated in foreign currencies
- trade and other creditor balances denominated in foreign currencies
- firm commitments or highly probable forecast transactions for receipts and payments settled in foreign currencies or with prices dependent on foreign currencies
- net investments in foreign controlled entities (foreign operations).

(a) Borrowings

We mitigate the foreign currency exposure on foreign currency denominated borrowings by:

- converting borrowings to Australian dollars using cross currency swaps
- holding borrowings to offset the translation of the net assets of a foreign controlled entity (we may also choose to hedge the foreign currency translation risk using derivatives). We have nil hedges in place for foreign currency translation risk associated with our investments in foreign operations (2018: nil).

Table C shows the carrying value of offshore borrowings by underlying currency. As at 30 June 2019, all offshore borrowings were swapped into Australian dollars (2018: all Australian dollars).

Table C Telstra Group	As at 30 June	
	2019	2018
	\$m	\$m
Euro	(9,555)	(8,372)
United States dollar	(3,562)	(3,391)
Japanese yen	(136)	(126)
Swiss franc	-	(311)
Other	(271)	(262)
Total offshore borrowings	(13,524)	(12,462)

As at 30 June 2019, we also held \$139 million of commercial paper at carrying value, including \$50 million denominated in United States dollar (\$71 million Australian dollar equivalent). At 30 June 2018, we held \$677 million of commercial paper at carrying value, which included \$100 million denominated in United States dollar (\$135 million Australian dollar equivalent). Commercial paper denominated in United States dollar was converted into Australian dollars using foreign exchange swaps.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management (continued)

4.4.2 Managing our foreign currency risk (continued)

(b) Trading

We have some exposure to foreign currency risk from our operating (transactional) activities. We manage this risk by:

- hedging a proportion of the exposure of foreign exchange transaction risk arising from firm commitments or highly probable forecast transactions denominated in foreign currencies in accordance with our risk management policy. These transactions may be physically settled in a foreign currency or in Australian dollars but with direct reference to quoted currency rates in accordance with a contractual formula.
- economically hedging a proportion of foreign currency risk associated with trade and other asset and liability balances
- economically hedging the risk associated with our wholly owned controlled entities ('WOCE') that may be exposed to transactions, both forecast and committed, in currencies other than their functional currency, in accordance with our overall risk management policy.

We hedge the above risks using forward foreign exchange contracts. Table D summarises the impact of outstanding forward foreign exchange contracts that are hedging our transactional currency exposures.

Table D Telstra Group	As at 30 June 2019				As at 30 June 2018			
	Exposure		Forward foreign exchange contract receive/(pay)		Exposure		Forward foreign exchange contract receive/(pay)	
	Local currency		Australian dollars	Average exchange rate	Local currency		Australian dollars	Average exchange rate
	m	m	\$m	\$	m	m	\$m	\$
Commercial paper borrowings								
United States dollars	(50)	50	(70)	0.72	(100)	100	(133)	0.75
Transactions to and from WOCE								
British pounds sterling	(24)	21	(38)	0.55	(18)	15	(26)	0.57
United States dollars	(345)	266	(380)	0.70	(174)	141	(186)	0.76
Other (various currencies)	-	-	(4)	-	-	-	(12)	-
Forecast transactions								
United States dollars	(904)	351	(487)	0.72	(257)	93	(121)	0.77
Philippine peso	(1,422)	1,138	(30)	38.24	(2,840)	2,272	(56)	40.35
Other (various currencies)	-	-	-	-	-	-	-	-
Other assets and liabilities								
United States dollars	(91)	91	(130)	0.70	(46)	46	(61)	0.75
Total in Australian dollars			(1,139)				(595)	

(c) Natural offset

Our direct foreign exchange exposure arising from the impact of translation of the results of our foreign entities to Australian dollars is, in part, naturally offset at the Group level by foreign currency denominated operating and capital expenditure of business units, for which we do not have formal hedging in place.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management (continued)

4.4.2 Managing our foreign currency risk (continued)

(d) Sensitivity

We have performed a sensitivity analysis based on our foreign currency risk exposures existing at balance date. Table E shows the impact that a 10 per cent shift in applicable exchange rates would have on our profit after tax and on equity.

Table E Telstra Group	As at 30 June			
	2019		2018	
	Gain/(loss)			
	Net profit/ (loss)	Equity	Net profit/ (loss)	Equity
	\$m	\$m	\$m	\$m
Exchange rates (+10%)	45	(47)	6	(30)
Exchange rates (-10%)	(55)	57	(8)	36

A shift of 10 per cent has been selected as a reasonably possible change taking into account the current level of exchange rates and the volatility observed both on a historical basis and on market expectations of future movements. This is not a forecast or prediction of future market conditions.

We are exposed to equity impacts from foreign currency movements associated with our offshore investments and our derivatives in cash flow hedges of offshore borrowings. Foreign currency risk is spread over a number of currencies. We have disclosed the sensitivity analysis on a total portfolio basis and not separately by currency.

The translation of our foreign entities' results into the Group's presentation currency has not been included in the above sensitivity analysis as this represents translation risk rather than transaction risk.

Any unhedged foreign exchange positions associated with our transactional exposures will directly affect profit or loss as a result of foreign currency movements.

There is no significant impact on profit or loss from foreign currency movements associated with our borrowings portfolio in effective fair value or cash flow hedges as an offsetting entry will be recognised on the associated hedging instrument.

The analysis does not include the impact of any management action that might take place if these events occurred.

4.4.3 Managing our credit risk

Credit risk is the risk that a counterparty will default on its contractual obligations resulting in a financial loss. We are exposed to credit risk from our operating activities (primarily customer credit risk) and financing activities.

We manage credit risk by:

- applying Board approved credit policies
- monitoring exposure to high risk debtors
- requiring collateral where appropriate
- assigning credit limits to all financial counterparties.

We may also be subject to credit risk on transactions not included in the statement of financial position, such as when we provide a guarantee for another party. Details of our contingent liabilities are disclosed in note 7.3.2.

(a) Customer credit risk

Trade and other receivables and contract assets consist of a large number of customers, spread across the consumer, business, enterprise, government and international sectors. Other than nbn co, we do not have any significant credit risk exposure to a single customer or group of customers.

Ageing analysis and ongoing credit evaluation are performed on the financial condition of our customers and, where appropriate, an allowance for doubtful debts is raised. In addition, receivable balances and contract assets are monitored on an ongoing basis so that our exposure to bad debts is not significant.

Refer to note 3.3 for further details about our trade and other receivables and contract assets.

(b) Treasury credit risk

We are exposed to credit risk from the investment of surplus funds (primarily deposits) and from the use of derivative financial instruments.

We have a number of exposures to individual counterparties. To manage this risk, we have Board approved policies that limit the amount of credit exposure to any single counterparty. Counterparty credit ratings and market conditions are reviewed continually with limits being revised and utilisation adjusted where appropriate. We also manage our credit exposure using a value at risk (VaR) methodology, which is an industry standard measure that estimates the maximum potential exposure of our risk positions as a result of future movements in market rates. This helps to ensure that we do not underestimate credit exposure with any single counterparty. Using VaR analysis at 30 June 2019, 94 per cent (2018: 94 per cent) of our derivative credit exposure was with counterparties that have a credit rating of A- or better. Management does not expect any significant losses from non-performance by any of these counterparties.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management (continued)

4.4.4 Managing our liquidity risk

Liquidity risk is the risk that we will be unable to meet our financial obligations as they fall due.

Our objective is to maintain a balance between continuity and flexibility of funding through the use of liquid financial instruments, long-term and short-term borrowings, and committed available bank facilities.

We manage liquidity risk by:

- defining minimum levels of cash and cash equivalents
- defining minimum levels of cash and cash equivalents plus undrawn bank facilities

- closely monitoring rolling forecasts of liquidity reserves on the basis of expected business cash flows
- using instruments which trade in highly liquid markets with highly rated counterparties
- investing surplus funds within various types of liquid instruments.

We believe that our contractual obligations can be met through existing cash and cash equivalents, operating cash flows and other funding arrangements we reasonably expect to have available to us, including the use of committed bank facilities.

Table F shows our contractual cash flow maturities of financial liabilities including estimated interest payments. The amounts disclosed are undiscounted future cash flows and therefore do not reconcile to the amounts in the statement of financial position.

Table F Telstra Group	Contractual maturity									
	As at 30 June 2019					As at 30 June 2018 Restated				
	Less than 1 year	1 to 2 years	2 to 5 years	More than 5 years	Total	Less than 1 year	1 to 2 years	2 to 5 years	More than 5 years	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Domestic borrowings	(366)	(1,064)	(1,013)	(850)	(3,293)	(548)	(60)	(2,080)	(750)	(3,438)
Offshore borrowings	(1,641)	(939)	(6,219)	(4,400)	(13,199)	(313)	(1,580)	(5,179)	(5,030)	(12,102)
Commercial paper	(139)	-	-	-	(139)	(686)	-	-	-	(686)
Interest on borrowings, excluding finance lease liabilities	(551)	(459)	(776)	(301)	(2,087)	(721)	(503)	(450)	(161)	(1,835)
Finance lease liabilities	(91)	(62)	(73)	(116)	(342)	(102)	(70)	(106)	(233)	(511)
Trade/other payables and accrued expenses	(4,528)	(7)	(14)	(47)	(4,596)	(4,528)	(10)	(14)	(41)	(4,593)
Derivative financial assets	3,345	1,283	6,838	4,621	15,887	1,402	1,963	5,779	5,251	14,395
Derivative financial liabilities	(3,332)	(1,238)	(5,393)	(4,532)	(14,495)	(1,481)	(2,035)	(5,042)	(4,928)	(13,486)
Total	(7,303)	(2,486)	(6,850)	(5,625)	(22,264)	(6,977)	(2,295)	(7,092)	(5,892)	(22,256)

(a) Borrowing facilities

We have committed available bank facilities in place to support our liquidity requirements and our short-term and long-term borrowings. Table G shows our undrawn facilities as at 30 June.

Table G Telstra Group	As at 30 June	
	2019	2018
	\$m	\$m
Facilities available	3,200	3,200
Facilities used	-	(200)
Facilities unused	3,200	3,000

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management (continued)

4.4.5 Valuation and disclosures within fair value hierarchy

The financial instruments included in the statement of financial position are measured either at fair value or their carrying value approximates fair value, with the exception of borrowings, which are held at amortised cost.

To determine fair value, we use both observable and unobservable inputs. We classify the inputs used in the valuation of our financial instruments according to a three level hierarchy as shown below. The classification is based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole.

Fair value hierarchy:

- level 1: quoted (unadjusted) market prices in active markets for identical assets or liabilities
- level 2: the lowest level input that is significant to the fair value measurement is directly (as prices) or indirectly (derived from prices) observable
- level 3: one or more key inputs for the instrument are not based on observable market data (unobservable inputs).

During the year ended 30 June 2019, there were no changes in valuation techniques for recurring fair value measurements of our financial instruments. There were also no transfers between fair value hierarchy levels.

The table below summarises the methods used to estimate the fair value of our financial instruments.

Level	Financial instrument	Fair value
Level 1	Listed investments in equity instruments	Quoted prices in active markets.
Level 2	Borrowings, cross currency and interest rate swaps	Valuation techniques maximise the use of observable market data. Present value of the estimated future cash flows using appropriate market based yield curves, which are independently derived. Yield curves are sourced from readily available market data quoted for all major currencies.
	Forward foreign exchange contracts	Quoted forward exchange rates at reporting date for contracts with similar maturity profiles.
Level 3	Trade receivables from contracts with customers	Trade receivables from contracts with customers measured at fair value are such where due to the variability of the contractual cash flows the instrument does not meet the classification requirements of financial assets at amortised cost. A valuation technique is used where the estimated future cash flows are discounted to their present value using a discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. Expected cash inflows are estimated based on the terms of the customer contract taking into account possible variations in the amount and timing of cash flows. Discount rate is determined using a risk free rate plus a risk adjustment reflecting the credit risk associated with the cash flow.
	Unlisted investments in equity instruments	Valuation techniques (where one or more of the significant inputs is not based on observable market data) include reference to discounted cash flows and fair values of recent orderly sell transactions between market participants involving instruments that are substantially the same.
	Contingant consideration	Initial recognition: expectations of future performance of the business. Subsequent measurement: present value of the future expected cash flows.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management (continued)

4.4.5 Valuation and disclosures within fair value hierarchy (continued)

Table H categorises our financial instruments which are measured at fair value, according to the valuation methodology applied.

Table H Telstra Group	As at 30 June 2019				As at 30 June 2018 (restated)			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Assets								
Trade receivables from contracts with customers	-	-	1,508	1,508	-	-	1,502	1,502
Derivative financial instruments	-	2,262	-	2,262	-	1,972	-	1,972
Investments in listed securities	9	-	-	9	11	-	-	11
Investments in unlisted securities	-	-	16	16	-	-	25	25
	9	2,262	1,522	3,793	11	1,972	1,527	3,510
Liabilities								
Derivative financial instruments	-	(340)	-	(340)	-	(369)	-	(369)
Contingent consideration	-	-	-	-	-	-	(4)	(4)
	-	(340)	-	(340)	-	(369)	(4)	(393)
Total	9	1,922	1,522	3,453	11	1,583	1,523	3,117

Table I details movements in the level 3 unlisted security balances.

Table I Telstra Group	Unlisted securities
	Level 3
	\$m
Opening balance 1 July 2018	25
Purchases	1
Remeasurement recognised in other comprehensive income (net of tax)	1
Contribution to Telstra Ventures Fund II, L.P.	(11)
Closing balance 30 June 2019	16

The remeasurement recognised in other comprehensive income in the financial year 2019 related to investments held by Telstra Ventures Pty Limited.

During the financial year, we have not received any dividends from our investments in these equity instruments and there have been no transfers to or from equity in relation to these investments.

Refer to note 6.2.1 for further information on contribution to Telstra Venture Fund II, L.P.

Our borrowings as per Table C in note 4.3.2 are classified as level 2 in the fair value hierarchy.

We originate trade receivables from contracts with customers as part of our ordinary activities. Settlements of those receivables from part of the receipts from customers in the operating cash flows. No material revaluation gains or losses were recognised during the year.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management (continued)

4.4.6 Offsetting and netting arrangements

Table J presents financial assets and financial liabilities subject to offsetting, enforceable master netting arrangements or similar agreements. Following the adoption of the new accounting standard for revenue from contracts with customers, wordings of the respective line items have been updated as described in note 7.1.1.

Table J Telstra Group	Gross amounts	Gross amounts offset in the statement of financial position	Net amounts presented in the statement of financial position	Gross amounts not offset in the statement of financial position		Net amounts
				Financial instruments	Collateral received or pledged	
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
	A	B	C=A-B	D	E	F=C-D-E
As at 30 June 2019						
Trade and other receivables and contract assets	829	133	696	54	10	632
Trade and other payables	(473)	(133)	(340)	(54)	-	(286)
Derivative financial assets	2,262	-	2,262	337	-	1,925
Derivative financial liabilities	(340)	-	(340)	(337)	-	(3)
Total	2,278	-	2,278	-	10	2,268
As at 30 June 2018 (restated)						
Trade and other receivables and contract assets	658	110	548	51	10	487
Trade and other payables	(370)	(110)	(260)	(51)	-	(209)
Derivative financial assets	1,972	-	1,972	370	-	1,602
Derivative financial liabilities	(389)	-	(389)	(370)	-	(19)
Total	1,871	-	1,871	-	10	1,861

Gross amounts not offset in the statement of financial position reflect amounts subject to conditional offsetting arrangements.

Gross amounts of financial instruments not offset in the statement of financial position, i.e. our rights of set-off that are not otherwise included in column B, related to:

- our inter-operative tariff arrangements with some of our international roaming partners, where we have executed agreements that allow the netting of amounts payable and receivable by us on cessation of the contract
- our wholesale customers, where we have executed Customer Relationship Agreements that allow for the netting of amounts payable and receivable by us in certain circumstances where there is a right to suspend the supply of services or on the expiration or termination of the agreement
- our derivative financial instruments, where we have executed master netting arrangements under our International Swaps and Derivatives Association agreements. These agreements allow for the netting of amounts payable and receivable by us or the counterparty in the event of default or a credit event. In line with contractual provisions, in the event of insolvency all derivatives with a positive or negative fair value that exist with the respective counterparty are offset against each other, leaving a net receivable or liability.

Notes to the financial statements (continued)

Section 5. Our people

We are working to attract and retain employees with the skills and passion to best serve our markets. This section provides information about our employee benefits obligations. It also includes details of our employee share plans and compensation paid to key management personnel.

5.1 Employee benefits

5.1.1 Aggregate employee benefits

Our employee related obligations include:

- liabilities for wages and salaries and related on-costs (presented within current trade and other payables)
- annual leave, long service leave and employee incentives (presented within employee benefits) and
- current redundancy provisions (presented within other provisions).

We apply estimates and judgement in measuring our provisions for employee benefits.

Table A provides a summary of all these employee obligations.

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2019	2018
	\$m	\$m
Current employee benefits	804	868
Non-current employee benefits	158	157
Current redundancy provisions	1	5
Accrued labour and on-costs	644	498
	1,607	1,528

Long service leave provision

We applied management judgement to determine the following key assumptions used in the calculation of long service leave entitlements:

- 4.0 per cent (2018: 4.5 per cent) weighted average projected increases in salaries
- 2.7 per cent (2018: 3.9 per cent) discount rate.

The discount rate used to calculate the present value has been determined by reference to market yields at 30 June 2019 on 10 year (2018: 10 year) high quality corporate bonds which have due dates similar to those of our liabilities.

For the amounts of the provision presented as current, we do not have an unconditional right to defer settlement for any of these obligations. However, based on past experience, we do not expect all employees to take the full amount of accrued leave or require payment within the next 12 months. Amounts disclosed in Table B have been determined in accordance with an actuarial assessment and reflect leave that is not expected to be taken or paid within the next 12 months.

Table B Telstra Group	As at 30 June	
	2019	2018
	\$m	\$m
Leave obligations expected to be settled after 12 months	495	524

5.1.2 Recognition and measurement

The liabilities for employee benefits relating to wages and salaries, annual leave and other current employee benefits are accrued at their nominal amounts. These are calculated based on remuneration rates expected to be current at the settlement date and include related costs.

Certain employees who have been employed by Telstra for at least 10 years are entitled to long service leave of three months (or more depending on the actual length of employment). We accrue liabilities for long service leave not expected to be paid or settled within 12 months of reporting date at the present values of future amounts expected to be paid. This is based on projected increases in wage and salary rates over an average of 10 years, experience of employee departures and periods of service.

Provisions are recognised when:

- the Telstra Group has a present legal or constructive obligation to make a future sacrifice of economic benefits as a result of past transactions or events
- it is probable that a future sacrifice of economic benefits will arise
- a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

We recognise a provision for redundancy costs when a detailed formal plan for the redundancies has been developed and a valid expectation has been created that the redundancies will be carried out in respect of those employees likely to be affected.

Notes to the financial statements (continued)

Section 5. Our people (continued)

5.2 Employee share plans

We have a number of employee share plans that are available to executives and employees as part of their remuneration packages. Active share plans are conducted through the Telstra Growthshare Trust (Growthshare). Telstra wholly owns Telstra Growthshare Pty Ltd, the corporate trustee for Growthshare (the Trustee). The results of the Trustee are consolidated into our Telstra Group Financial Report.

A transaction will be classified as share-based compensation where the Group receives services from employees and pays for these either in shares or similar equity instruments or in cash but the amounts due are based on the price of the equity instruments.

This note summarises the primary employee share plans conducted through Growthshare and the key events in the share-based payment arrangements during the financial year.

We have granted the following types of equity instruments as part of our equity-settled plans:

- restricted shares
- performance rights
- retention rights.

Restricted shares are Telstra shares that are subject to a restriction period.

Performance rights are rights to Telstra shares subject to the satisfaction of certain performance measures and service conditions over a defined performance period.

Retention rights are rights to Telstra shares if the retention rights vest.

Telstra retains the flexibility to settle performance rights granted under the Executive Variable Remuneration Plan (EVP) and retention rights in a cash amount equivalent to the value of the shares that would otherwise have been provided on vesting of the rights.

A summary of the key terms of our main equity-settled plans is presented in the tables below. Further information can be found in note 5.2.1.

The table below provides a summary of the restricted shares that were outstanding at any time during the financial year.

	Financial year granted	Restriction period	Number of restricted shares allocated and outstanding at 30 June 2019
EVP restricted shares	FY18	1 to 2 years from the end of the initial performance period	774,394
	FY19	2 years from the end of the initial performance period	The restricted shares for FY19 will be allocated at the start of FY20
Short-term incentive (STI) restricted shares	FY16, FY17, FY18, FY19	1 to 3 years from the effective allocation date	5,453,091
Employee Share Plan (ESP) restricted shares	FY16, FY17, FY18	3 years from the actual allocation date	3,713,300
GE Telstra Wholesale restricted shares	FY17	3 years from the effective allocation date	86,185
TESOP 99 restricted shares	FY98, FY00	Until the loan has been paid in full	2,903,300

An effective allocation date is 1 July immediately after the financial year when the restricted shares were granted.

Section 5. Our people (continued)

5.2 Employee share plans (continued)

Table below provides a summary of the performance rights that existed at any time during the financial year.

	Financial year granted	Date of testing against performance hurdles	Performance hurdles	Subsequent restriction period once the performance rights have become restricted shares	Number of performance rights allocated and outstanding at 30 June 2019
EVP performance rights	FY18	50% 30 Jun 2021 50% 30 Jun 2022	Relative Total Shareholder Return (RTSR) for both FY18 and FY19	n/a	1,161,590
	FY19	30 Jun 2023			
Executive Long-term incentive (LTI) performance rights	FY17	30 Jun 2019	Free Cash Flow Return on Investment (FCF ROI) RTSR (not applicable to former GE Telstra Wholesale)	1 year	The performance rights lapsed

The definitions of RTSR and FCF ROI are set out in the Remuneration Report Glossary.

5.2.1 Description of share based payment arrangements

(a) Retention rights (equity-settled)

During the year, Telstra issued one-off retention rights to eligible employees. As at 30 June 2019, 13,032,150 retention rights were outstanding.

The retention rights were allocated in November 2018 in two tranches – 40 per cent of the retention rights will vest on 31 December 2019 and the remaining 60 per cent will vest on 30 June 2021. The retention rights are not subject to performance hurdles. There will be no dividends or dividend equivalent amounts paid during the vesting period. If the holder leaves Telstra other than for a permitted reason before the end of the relevant vesting period, the retention rights are forfeited.

(b) Executive Variable Remuneration Plan (EVP)

The EVP was implemented for the CEO and other eligible senior executives in financial year 2018. Under the EVP, the amount earned by an executive is determined at the end of an initial one year performance period based on Telstra's performance against certain predetermined performance measures and subject to Board discretion to adjust based on its assessment of individual performance and whether the proposed outcome is appropriate in the context of Telstra's performance, customer experience and shareholder expectations. A component of the amount earned under the EVP is provided in restricted shares and a component in performance rights.

The first allocation of restricted shares and performance rights under the EVP was made in financial year 2019. Shareholder approval will be sought at the 2019 Annual General Meeting for the CEO's EVP equity grant.

(i) Restricted shares (equity-settled)

FY19 EVP restricted shares are subject to a two year restriction period following the initial one year performance period (FY18 EVP restricted shares had a restriction period of 1 or 2 years). No further performance hurdles will apply once the restricted shares are allocated. During the restriction period, executives are entitled to vote and earn dividends on their restricted shares from the actual allocation date. However, they are restricted from dealing with the shares during this period.

If an executive leaves Telstra other than for a permitted reason (the definition of which is set out in the Remuneration Report Glossary) before the end of the relevant restriction period, the restricted shares will be forfeited. Restricted shares may also be forfeited if certain clawback events occur during the restriction period.

(ii) Performance rights (equity-settled)

Once allocated, the performance rights will be tested against a Relative Total Shareholder Return (RTSR) measure over a five year period (FY18 EVP: 50% over four years and 50% over five years) inclusive of the initial one year performance period.

The performance rights will only vest if Telstra's RTSR ranks at the 50th percentile or greater against a comparator group comprising the ASX100 (excluding resource companies) over the performance period. If the RTSR measure is not satisfied, all of the applicable performance rights in the relevant tranche will lapse.

Notes to the financial statements (continued)

Section 5. Our people (continued)

5.2 Employee share plans (continued)

5.2.1 Description of share based payment arrangements (continued)

(b) Executive Variable Remuneration Plan (EVP) (continued)

(ii) Performance rights (equity-settled) (continued)

No dividends are paid on performance rights prior to vesting. For performance rights that do vest, a cash payment equivalent to dividends paid by Telstra during the period between allocation of the performance rights and vesting will be made at or around the time of vesting, subject to applicable taxation. This cash entitlement is not included in the grant date fair values of the performance rights as this is accounted for separately.

(iii) Cash rights (cash-settled)

Executives who ceased employment for a permitted reason, before the allocation of the FY18 EVP restricted shares and performance rights were granted cash rights in lieu of those restricted shares and performance rights. Those Executives were also eligible for a pro-rata FY19 EVP outcome based on the proportion of time employed during FY19 and will be allocated cash rights in lieu of FY19 EVP restricted shares and performance rights.

Those cash rights are subject to the same time conditions and performance measures as those applying to performance rights and restricted shares (except the cash rights granted to Will Irving (former GE Telstra Wholesale) in lieu of performance rights are not subject to an RTSR performance condition due to constraints under the Structural Separation Undertakings (SSU)).

We have recorded a liability of \$4 million as at 30 June 2019 pertaining to the cash rights.

(c) STI restricted shares

Under the STI arrangements, 25 per cent of an eligible executive's actual STI payment is provided as restricted shares with an effective allocation date of 1 July each financial year immediately after the end of the performance period. For the CEO and other senior executives who participated in these arrangements, up to financial year 2017, half of these shares were restricted for 12 months and half for 24 months from their effective allocation date. For other executives who continue to participate in these arrangements, these shares are restricted for three years from their effective allocation date.

Performance hurdles are applied in determining the number of restricted shares allocated to executives, and therefore, restricted shares are not subject to any other performance hurdles once they have been allocated. During the restriction period, from the actual grant date, executives are entitled to vote and earn dividends on their restricted shares. However, they are restricted from dealing with the shares during this period.

If an executive leaves Telstra other than for a permitted reason before the end of the relevant restriction period, the restricted shares are forfeited. Restricted shares may also be forfeited if certain clawback events occur during the restriction period.

(d) LTI share based payment arrangements

(i) Employee Share Plan (ESP) restricted shares (equity-settled)

Restricted shares provided under the ESP were allocated to certain eligible employees at no cost (executives were excluded from the ESP).

The restricted shares are held by the Trustee on behalf of employees until the restriction period ends. For Australian based employees, the shares are released from trust on the earlier of three years from the date of allocation or the date on which the participating employee ceases relevant employment. Although the Trustee holds the restricted shares in trust, the employees retain beneficial interest (dividends, voting rights, bonus issues and rights issues) in these shares until the end of the restriction period.

There are no performance hurdles for these restricted shares.

(ii) Executive LTI performance rights (no longer offered) (equity-settled)

Executive LTI performance rights were offered up to financial year 2017 with the last allocation tested on 30 June 2019. Two types of performance rights were outstanding in financial year 2019:

- RTSR performance rights
- FCF ROI performance rights.

In respect of the performance rights, an executive has no legal or beneficial interest in the underlying shares, no entitlement to receive dividend from the shares and no voting rights in relation to the shares unless the performance rights became restricted shares which happened if the performance hurdle was satisfied at the end of the applicable performance period. The restriction period applying to the restricted shares is approximately one year.

Although the Trustee holds the restricted shares in trust, the executive retains the beneficial interest (dividends, voting rights, bonus issues and rights issues) in these shares until they vest and are transferred to them, on the first day after the end of the restriction period that the executive is able to deal with the shares under Telstra's Securities Trading Policy (unless forfeited).

All the FY17 LTI performance rights lapsed fully because the RTSR performance hurdle was not met at the date of testing and, albeit the target would have been met, the Board applied its discretion not to vest the FCF ROI component.

(e) Other equity plans

(i) GE Telstra Wholesale restricted shares (no longer offered) (equity-settled)

Due to the SSU arising from the nbn transaction, the executive fulfilling the GE Telstra Wholesale role was prohibited from participating in the LTI plans. As a result, an alternative remuneration arrangement was provided to that executive.

The performance hurdles were applied in determining the number of restricted shares allocated under this plan. The last allocation was made in November 2017.

In accordance with the plan terms, GE Telstra Wholesale forfeited a pro rata number of restricted shares upon his departure from Telstra in financial year 2019.

(ii) TESOP99 (equity-settled)

As part of the Commonwealth's sale of its shareholding in the financial years 1998 and 2000, Telstra offered eligible employees the opportunity to buy ordinary shares of Telstra with an interest-free loan from Telstra. The shares are held by Telstra ESOP Trustee Pty Limited (TESOP Trustee) on behalf of the employee until the loan has been repaid in full. The Telstra Employee Share Ownership Plan II (TESOP 99) has 2,903,300 outstanding equity instruments as at 30 June 2019 (2018: 2,989,600) with a total fair value of \$11 million (2018: \$8 million). This plan did not have a material impact on our results.

Section 5. Our people (continued)

5.2 Employee share plans (continued)

5.2.1 Description of share based payment arrangements (continued)

(e) Other equity plans (continued)

(ii) TESOP99 (equity-settled) (continued)

The employee share loan balance as at 30 June 2019 was \$10 million (2018: \$11 million), the weighted average loan still to be repaid was \$3.39 (2018: \$3.54) per instrument.

5.2.2 Fair value measurement

(a) Equity-settled awards

Table A provides a weighted average of the inputs used in measuring the fair value of equity instruments at grant date.

Table A	Performance rights	Retention rights	Restricted shares
Measurement date	Oct 2018	Aug 2018	Oct 2018
Share price	\$3.11	\$3.08	\$3.11
Risk free rate	2.26%	1.99%	-
Dividend yield	6.14%	5.84%	-
Expected life in years	4.7 years	2.3 years	-
Expected stock volatility	20%	-	-
Fair value (\$)	\$1.98	\$2.71	\$2.95

The expected stock volatility is a measure of the amount by which the price is expected to fluctuate during a period. This is based on an annualised historical daily volatility of closing share prices over a certain period to the measurement date.

(b) Cash-settled awards

Table B provides a weighted average of the inputs used in measuring the fair value of cash-settled equity instruments at grant date.

Table B	Cash rights
Measurement date	Sep 2018
Share price	\$3.18
Risk free rate	2.04%
Dividend yield	6.07%
Expected life in years	2.4 years
Expected stock volatility	20%
Fair value (\$)	\$1.94

Fair value of those instruments was remeasured as at the end of the reporting period.

5.2.3 Expense recognised in profit or loss

For details of the related employee benefit expenses, refer to note 2.3.

5.2.4 Recognition and measurement

For each of our equity-settled share plans, we measure the fair value of the equity instrument at grant date and recognise the expense over the relevant vesting period in the income statement with a corresponding increase in equity (i.e. share capital). The expense is adjusted to reflect actual and expected levels of vesting.

Grant date is the date when there is a shared understanding between employees and Telstra of the terms and conditions of the plan and the employees have accepted the offer. This often occurs prior to the allocation of equity instruments to the employees.

The fair values of our equity instruments are calculated by taking into account the terms and conditions of the individual plan and as follows:

Equity instrument	Fair value approach
Restricted shares Retention rights	Market value of Telstra's share at grant date excluding estimated dividends lost between the grant date and the allocation date
Performance rights	Black-Scholes methodology and utilises Monte Carlo simulations

A liability is recognised for the fair value of cash-settled transactions. The fair value is measured initially and at each reporting date up to and including the settlement date, with changes in fair value recognised in employee benefits expense in the income statement.

Notes to the financial statements (continued)

Section 5. Our people (continued)

5.3 Post-employment benefits

We participate in, or sponsor, defined benefit and defined contribution schemes for our employees. This note provides details of our Telstra Superannuation Scheme (Telstra Super) defined benefit plan.

Our employer contributions to Telstra Super are based on the recommendations from the actuary of Telstra Super in line with any legislative requirements. The net defined benefit asset/(liability) at balance date is also affected by the valuation of Telstra Super's investments and our obligations to members of Telstra Super.

5.3.1 Net defined benefit plan asset/(liability)

Table A details our net defined benefit plan asset/(liability) recognised in the statement of financial position.

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2019	2018
	\$m	\$m
Fair value of defined benefit plan assets	2,108	2,423
Present value of the defined benefit obligation	1,884	2,180
Net defined benefit asset	224	243
Attributable to:		
Telstra Super	232	250
Other	(8)	(7)
	224	243

5.3.2 Telstra Superannuation Scheme (Telstra Super)

The Telstra Entity participates in Telstra Super, a regulated fund in accordance with the Superannuation Industry Supervision Act governed by the Australian Prudential Regulation Authority.

Telstra Super's board of directors operates and governs the plan, including making investment decisions.

Telstra Super has both defined benefit and defined contribution divisions. The defined benefit divisions, which are closed to new members, provide benefits based on years of service and final average salary paid as a lump sum. Post-employment benefits do not include payments for medical costs.

On an annual basis, we engage qualified actuaries to calculate the present value of the defined benefit obligations.

Contribution levels made to the defined benefit divisions are determined by Telstra after obtaining the advice of the actuary and in consultation with Telstra Super Pty Ltd (the Trustee). These are designed to ensure that benefits accruing to members and beneficiaries are fully funded as they fall due. The benefits received by members of each defined benefit division take into account factors such as each employee's length of service, final average salary, and employer and employee contributions.

Telstra Super is exposed to Australia's inflation, credit risk, liquidity risk and market risk. Market risk includes interest rate risk, equity price risk and foreign currency risk. The strategic investment policy of the fund is to build a diversified portfolio of assets to match the projected liabilities of the defined benefit plan.

(a) Reconciliation of changes in fair value of defined benefit plan assets

Table B provides a reconciliation of fair value of defined benefit plan assets from the opening to the closing balance.

Table B Telstra Super	As at 30 June	
	2019	2018
	\$m	\$m
Fair value of defined benefit plan assets at beginning of year	2,423	2,565
Employer contributions	31	60
Member contributions	28	33
Benefits paid (including contributions tax)	(465)	(334)
Plan expenses after tax	(7)	(8)
Interest income on plan assets	82	97
Actual asset gain	16	10
Fair value of defined benefit plan assets at end of year	2,108	2,423

(b) Reconciliation of changes in the present value of the wholly funded defined benefit obligation

Table C provides a reconciliation of the present value of defined benefit obligation from the opening to the closing balance.

Table C Telstra Super	As at 30 June	
	2019	2018
	\$m	\$m
Present value of defined benefit obligation at beginning of year	2,173	2,423
Current service cost	65	79
Interest cost	74	93
Member contributions	13	14
Past service (credit)	(10)	-
Benefits paid	(465)	(334)
Actuarial loss/(gain) due to change in financial assumptions	2	(74)
Actuarial (gain) due to change in demographic assumptions	(2)	(23)
Actuarial loss/(gain) due to experience	26	(5)
Present value of wholly funded defined benefit obligation at end of year	1,876	2,173

The actual return on defined benefit plan assets was 3.7 per cent (2018: 4.4 per cent).

Net actuarial loss recognised in other comprehensive income for Telstra Super amounted to \$10 million (2018: \$112 million net gain).

As a result of restructuring program, we settled the defined benefit plan obligations relating to the employees impacted by the redundancy and recognised a \$10 million gain on settlement. This is reflected in the past service credit.

Section 5. Our people (continued)

5.3 Post-employment benefits (continued)

(c) Categories of plan assets

Table D details the weighted average allocation as a percentage of the fair value of total defined benefit plan assets by class based on their nature and risks.

Table D Telstra Super	As at 30 June	
	2019	2018
	%	%
Asset allocations		
Equity instruments		
Australian equity ¹	7	16
International equity ¹	8	18
Private equity	3	4
Debt instruments		
Fixed interest ¹	58	46
Property	8	7
Cash and cash equivalents	11	4
Other	5	5
	100	100

¹ These assets have quoted prices in active markets.

(i) Related party disclosures

As at 30 June 2019, Telstra Super owned 51,190,265 (2018: 41,973,318) shares in the Telstra Entity at a cost of \$145 million (2018: \$166 million) and a market value of \$197 million (2018: \$110 million). All these shares were fully paid at 30 June 2019. In the financial year 2019, we paid a dividend to Telstra Super of \$8 million (2018: \$10 million). We own 100 per cent of the equity of Telstra Super Pty Ltd, the Trustee of Telstra Super.

Telstra Super also holds promissory notes and bonds issued by the Telstra Entity. As at 30 June 2019, these securities had a cost of \$14 million (2018: \$61 million) and a market value of \$15 million (2018: \$61 million).

All purchases and sales of Telstra shares, promissory notes and bonds by Telstra Super are on an arm's length basis and are determined by the Trustee and/or its investment managers on behalf of the members of Telstra Super.

(d) Actuarial assumptions and sensitivity analysis

Defined benefit plan

Management judgement was used to determine the following key assumptions used in the calculation of our defined benefit obligations:

- 2.5 per cent (2018: 3.0 per cent) average expected rate of increase in future salaries
- 2.4 per cent (2018: 3.7 per cent) discount rate.

We have used an eight year (2018: eight year) high quality corporate bond rate to determine the discount rate as the term matches closest to the term of the defined benefit obligations.

Our assumption for the salary inflation rate for Telstra Super reflects our long-term expectation for salary increases.

If the estimates prove to be different to actual experience, this may materially affect balances in the next reporting period.

Table E summarises how the defined benefit obligation as at 30 June 2019 would have increased/(decreased) as a result of a change in the respective assumptions by one percentage point (1pp).

Table E Telstra Super	Defined benefit obligation	
	1pp increase	1pp decrease
	\$m	\$m
Discount rate	(135)	155
Expected rate of increase in future salaries	94	(65)

(e) Employer contributions

During the year, we paid contributions totalling \$31 million (2018: \$60 million) at the average rate of eight per cent (2018: 15 per cent) to our defined benefit divisions, following recommendations from the actuary of Telstra Super.

We expect to contribute at the rate of five per cent to our defined benefit divisions for the financial year 2020. This contribution rate could change depending on market conditions and actuarial review during the financial year 2020.

Notes to the financial statements (continued)

Section 5. Our people (continued)

5.3 Post-employment benefits (continued)

(e) Employer contributions (continued)

Table F shows the expected proportion of benefits paid from the defined benefit obligation in future years.

Table F Telstra Super	Year ended 30 June	
	2019	2018
	%	%
Within 1 year	7	16
Between 1 and 4 years	24	25
Between 5 and 9 years	23	18
Between 10 and 19 years	39	33
After 20 years	7	8
	100	100

The weighted average duration of the defined benefit plan obligations at the end of the reporting period was nine years (2018: eight years).

5.3.3 Other defined benefit schemes

Our controlled entities also participate in both funded and unfunded defined benefit schemes, which are individually and in aggregate immaterial.

5.3.4 Recognition and measurement

(a) Defined contribution plans

Our commitment to defined contribution plans is limited to making contributions in accordance with our minimum statutory requirements and other obligations. The contributions are recorded as an expense in the income statement as they become payable. We recognise a liability when we are required to make future payments as a result of employee services provided.

(b) Defined benefit plans

(i) Telstra Superannuation Scheme

We currently sponsor a post-employment defined benefit plan under the Telstra Superannuation Scheme.

At reporting date, where the fair value of the plan assets is less than the present value of the defined benefit obligations, the net deficit is recognised as a liability. In the reverse situation, the net surplus is recognised as an asset. We recognise the asset only when we have the ability to control this surplus to generate future funds that will be available to us in the form of reductions in future contributions or as a cash refund.

The actuaries use the projected unit credit method to estimate the present value of the defined benefit obligations of the plan. This method determines each year of service as giving rise to an additional unit of benefit entitlement. Each unit is measured separately to calculate the final obligation. The present value is determined by discounting the estimated future cash outflows using rates based on high quality corporate bonds.

We recognise all our defined benefit costs in the income statement, with the exception of actuarial gains and losses that are recognised directly in other comprehensive income.

Actuarial gains and losses are based on an actuarial valuation of each defined benefit plan at a reporting date. Actuarial gains and losses represent the differences between previous actuarial assumptions of future outcomes and the actual outcome, in addition to the effect of changes in actuarial assumptions.

5.4 Key management personnel compensation

Key management personnel (KMP) refer to those who have authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Telstra Group. KMP are deemed to include the following:

- the non-executive Directors of the Telstra Entity
- certain executives in the Chief Executive Officer's (CEO's) senior leadership team, including the CEO.

This note summarises the aggregate compensation of our KMP during the financial years 2019 and 2018, and provides information about other transactions with our KMP and their related parties.

5.4.1 KMP aggregate compensation

During the financial years 2019 and 2018, the aggregate compensation of our KMP was:

Telstra Group	As at 30 June	
	2019	2018
	\$000	\$000
Short-term employee benefits	20,531	14,728
Post-employment benefits	309	290
Other long-term benefits	316	141
Termination benefits	2,865	495
Share-based payments	3,527	2,726
	27,548	18,380

Refer to the Remuneration Report, which forms part of the Directors' Report for further details regarding KMP remuneration.

5.4.2 Other transactions with our KMP and their related parties

During the financial years 2019 and 2018, apart from transactions trivial and domestic in nature and on normal commercial terms and conditions, there were no other transactions with our KMP and their related parties.

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments

This section outlines our group structure and includes information about our controlled entities, joint ventures and associated entities. It provides details of changes to these investments and their effect on our financial position and performance during the financial year. It also includes the results of our material joint ventures and associated entities.



6.1 Investments in controlled entities

6.1.1 List of our investments in controlled entities

Table A sets out our material operating controlled entities as at 30 June 2019 (or ownership changes to such entities) based on a percentage of earnings before interest, income tax expense, depreciation and amortisation (EBITDA). The ownership percentages represent the relevant percentage of equity held by the subsidiary's immediate and ultimate parent, respectively.

A complete list of our controlled entities is available online at www.telstra.com/investor.

Table A Telstra Group		% of equity held by immediate parent		% of equity held by ultimate parent	
		As at 30 June		As at 30 June	
		2019	2018	2019	2018
Name of entity	Country of incorporation	%	%	%	%
Ultimate parent entity					
Telstra Corporation Limited	Australia				
Controlled entities					
Asia Global Crossing Finance Co. Ltd	Bermuda	100.0	100.0	100.0	100.0
Asia Netcom Pacnet (Ireland) Limited	Ireland	100.0	100.0	100.0	100.0
Bridge Point Communications Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
CloudMed Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Health Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Fred IT Group Pty Ltd ^{1,2}	Australia	50.0	50.0	50.0	50.0
Neto E-Commerce Solutions Pty Ltd ⁵	Australia	67.4	66.9	67.4	66.9
O2 Networks Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Ooyala AB ⁶	Sweden	-	100.0	-	97.0
Ooyala Holdings Inc. ^{4,5}	United States	100.0	97.0	100.0	97.0
Ooyala Inc. ⁸	United States	-	100.0	-	97.0
Pacific Business Solutions (China) ^{1,2,4}	China	50.0	50.0	50.0	50.0
Pacnet Cable Limited	Bermuda	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Internet (A) Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Internet (HK) Limited	Hong Kong	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Limited	Bermuda	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Network (Philippines) Inc.	Philippines	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Network (UK) Limited	United Kingdom	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Network Limited	Bermuda	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Services (A) Pty. Ltd.	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0

Telstra Corporation Limited and controlled entities | 149

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments (continued)

6.1 Investments in controlled entities (continued)

6.1.1 List of our investments in controlled entities (continued)

Table A (continued) Telstra Group		% of equity held by immediate parent		% of equity held by ultimate parent	
		As at 30 June		As at 30 June	
		2019	2018	2019	2018
Name of entity	Country of incorporation	%	%	%	%
Pacnet Services (Japan) Corp. ³	Japan	100.0	100.0	100.0	100.0
PT Teltranet Aplikasi Solusi ^{1,4}	Indonesia	49.0	49.0	49.0	49.0
Telstra Broadcast Services Pty Limited	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Cable (HK) Limited ⁷	Hong Kong	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Global (HK) Limited ⁷	Hong Kong	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Holdings Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Inc.	United States	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra International (Aus) Limited	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra International Limited	Hong Kong	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra International Philippines Inc.	Philippines	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Internet (S) Pte Ltd	Singapore	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra iVision Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Japan K.K.	Japan	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Limited	United Kingdom	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Multimedia Pty Limited	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Pay TV Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra ReadyCare Pty Ltd ⁵	Australia	100.0	90.5	100.0	90.5
Telstra Services (Taiwan) Inc. ³	Taiwan	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Services (USA) Inc.	United States	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Services Asia Pacific (HK) Limited ⁷	Hong Kong	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Singapore Pte Ltd	Singapore	100.0	100.0	100.0	100.0
Sapio Pty Ltd (formerly Telstra SNP Monitoring Pty Ltd) ¹	Australia	51.0	51.0	51.0	51.0
Telstra Telecommunications Private Limited ⁴	India	74.0	74.0	74.0	74.0
Telstra Web Holdings Inc. ³	Philippines	64.0	64.0	64.0	64.0

1 We have control over these companies through our decision making ability on the board.

2 These entities are audited, however not by Ernst & Young, our Australian statutory auditor.

3 The investment in these companies is held by various entities. The immediate parent percentage reflected represents the ultimate ownership by Telstra Corporation Limited.

4 These entities have a 31 December reporting date except for Telstra Telecommunications Private Limited which has a 31 March reporting date.

5 We increased our ownership interest in these entities via additional equity contributions during the year.

6 We disposed of these entities and their controlled entities during the year.

7 We transferred the ownership of these entities from Pacnet Cable Limited and Pacnet Services Corporation Limited to Telstra International Limited.

Section 6. Our investments (continued)

6.1 Investments in controlled entities (continued)

6.1.2 Deed of cross guarantee

Telstra Corporation Limited and each of the wholly-owned subsidiaries set out below (together the 'Closed Group'), are party to a deed of cross guarantee (Deed), as defined in ASIC legislative instrument: 'ASIC Corporations (Wholly-owned Companies) Instrument 2016/785' (ASIC Instrument).

The effect of the Deed is that each entity in the Closed Group guarantees the payment in full of all debts of the other entities in the Closed Group in the event of their winding up.

Pursuant to the ASIC Instrument, the wholly-owned subsidiaries within the Closed Group are relieved from the requirement to prepare and lodge separate financial statements, directors' reports and auditors' reports.

The statement of comprehensive income and statement of financial position disclosed in this section present consolidated results of the Closed Group.

The following entities are party to the Deed and part of the Closed Group:

- Telstra Corporation Limited
- Bridge Point Communications Pty Ltd
- DCA eHealth Solutions Pty Ltd
- iCareHealth Pty Ltd
- Kloud Solutions (National) Pty Limited
- Kloud Solutions Pty Ltd
- Mobile Tracking and Data Pty Ltd
- MSC Mobility Pty Ltd
- MTDData Holdings Pty Ltd
- Network Design and Construction Limited
- O2 Networks Pty Ltd
- Pacnet Internet (A) Pty Ltd
- Telstra Broadcast Services Pty Limited
- Telstra Communications Limited
- Telstra Digital Innovation Group Pty Ltd (formerly Readify Pty Ltd)
- Telstra Health Pty Ltd
- Telstra Holdings Pty Ltd
- Telstra International (Aus) Limited
- Telstra iVision Pty Ltd
- Telstra Multimedia Pty Limited
- Telstra Pay TV Pty Ltd
- Telstra Plus Pty Ltd
- Telstra Services Solutions Holdings Limited
- Telstra Software Group Pty Ltd
- Telstra Ventures Pty Limited
- Virtual Machine Technology Pty Ltd

A revocation deed, which was lodged with ASIC in the 2018 financial year to revoke and release Prentice Management Consulting Pty. Ltd., Kelzone Pty. Ltd., Goodwin Enterprises (VIC) Pty. Ltd. and The Silver Lining Consulting Group Pty Ltd from the Deed, took effect on 18 December 2018 at which point these entities ceased being members of the Closed Group.

There are no other members of the Extended Closed Group (as defined in the ASIC Instrument). Telstra Finance Limited is trustee under the Deed. However, it is not a member of the Closed Group or the Extended Closed Group.

The consolidated statement of financial position and statement of comprehensive income of the entities that are members of the Closed Group are presented in Tables B and C respectively. This excludes Telstra Finance Limited. All transactions between members of the Closed Group have been eliminated.

Table B Closed Group	As at 30 June	
	2019	2018 Restated
	\$m	\$m
Current assets		
Cash and cash equivalents	544	582
Trade and other receivables and contract assets	4,597	4,789
Deferred contract costs	95	69
Inventories	431	477
Derivative financial assets	179	75
Prepayments	412	384
Total current assets	6,258	6,376
Non-current assets		
Trade and other receivables and contract assets	790	734
Deferred contract costs	1,232	1,180
Inventories	35	19
Investments – controlled entities	2,597	2,750
Investments – accounted for using the equity method	1,306	1,228
Investments – other	19	32
Property, plant and equipment	21,245	20,901
Intangible assets	5,070	6,647
Derivative financial assets	2,083	1,897
Defined benefit asset	232	250
Total non-current assets	35,509	35,638
Total assets	41,767	42,014
Current liabilities		
Trade and other payables	4,095	4,129
Employee benefits	790	852
Other provisions	102	88
Borrowings	3,242	2,369
Derivative financial liabilities	57	1
Current tax payables	96	119
Contract liabilities and other revenue received in advance	1,575	1,422
Total current liabilities	9,957	8,980
Non-current liabilities		
Other payables	68	62
Employee benefits	157	156
Other provisions	145	156
Borrowings	14,932	15,155
Derivative financial liabilities	283	388
Deferred tax liabilities	1,461	1,464
Contract liabilities and other revenue received in advance	660	1,114
Total non-current liabilities	17,706	18,495
Total liabilities	27,663	27,475
Net assets	14,104	14,539

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments (continued)

6.1 Investments in controlled entities (continued)

6.1.2 Deed of cross guarantee (continued)

Table B (continued) Closed Group	As at 30 June	
	2019	2018 Restated
	\$m	\$m
Equity		
Share capital	4,447	4,428
Reserves	(47)	(89)
Retained profits	9,704	10,200
Equity available to the closed group	14,104	14,539

Table C Closed Group	Year ended 30 June	
	2019	2018 Restated
	\$m	\$m
Income		
Revenue (excluding finance income)	23,803	24,428
Other income	2,534	2,987
	26,337	27,415
Expenses		
Labour	4,843	4,706
Goods and services purchased	8,307	7,805
Net impairment losses on financial assets	179	202
Other expenses	5,686	4,927
	19,015	17,440
Share of net profit/(loss) from joint ventures and associated entities	8	(25)
	19,007	17,465
Earnings before interest, income tax expense, depreciation and amortisation (EBITDA)	7,330	9,950
Depreciation and amortisation	3,995	4,191
Earnings before interest and income tax expense (EBIT)	3,335	5,759
Finance income	241	225
Finance costs	804	754
Net finance costs	563	529
Profit before income tax expense	2,772	5,230
Income tax expense	942	1,611
Profit for the year	1,830	3,619

Table C (continued) Closed Group	As at 30 June	
	2019	2018 Restated
	\$m	\$m
Items that will not be reclassified to the Closed Group income statement		
Retained profits		
Actuarial (loss)/gain on defined benefit plans	(10)	112
Income tax on actuarial (loss)/gain on defined benefit plans	3	(34)
Fair value of equity instruments reserve		
Gain/(loss) from investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	3	(16)
Share of other comprehensive income of equity accounted entities	66	29
Income tax on fair value movements for investments in equity instruments	(22)	2
	40	93
Items that may be subsequently reclassified to the Closed Group income statement		
Movements in cash flow hedging reserve	3	(97)
Income tax on movements in the cash flow hedging reserve	(1)	29
Changes in the value of the foreign currency basis spread	(22)	(31)
Income tax on movements in the foreign currency basis spread reserve	7	9
	(13)	(90)
Total other comprehensive income for the Closed Group	27	3
Total comprehensive income for the year for the Closed Group	1,857	3,622

Section 6. Our investments (continued)

6.1 Investments in controlled entities (continued)

6.1.2 Deed of cross guarantee (continued)

Table D provides a reconciliation of retained profits of the Closed Group from the opening to the closing balance.

Table D Closed Group	Year ended 30 June	
	2019	2018 Restated
	\$m	\$m
Retained profits at the beginning of the financial year available to the Closed Group	10,200	9,640
Effect on retained profits from addition of entities to the Closed Group	-	13
Effect on retained profits arising from AASB 9	(60)	-
Total comprehensive income recognised in retained profits	1,823	3,697
Dividend	(2,259)	(3,150)
Retained profits at the end of the financial year available to the Closed Group	9,704	10,200

6.2 Investments in joint ventures and associated entities

We account for joint ventures and associated entities using the equity method. Under this method, we recognise the investment at cost and subsequently adjust it for our share of profits or losses, which are recognised in the income statement and our share of other comprehensive income, which is recognised in the statement of comprehensive income. Generally, dividend received reduce the carrying value of the investment.

The movements in the carrying amount of equity accounted investments in our joint ventures and associated entities are summarised in Table A.

Table A Telstra Group	As at 30 June			
	Joint ventures		Associated entities	
	2019	2018	2019	2018
	\$m	\$m	\$m	\$m
Carrying amount of investments at beginning of year	296	2	941	192
Additions	29	759	-	800
Disposals	-	(485)	-	(1)
Contribution to Telstra Ventures Fund II, L.P.	-	-	-	(26)
Net impairment loss recognised in the income statement	(2)	-	-	(9)
	323	276	941	956
Share of net profit/(loss)	(6)	(16)	18	(6)
Share of distributions	(35)	-	(9)	(9)
Share of reserves	66	36	-	-
Carrying amount of investments at end of year	348	296	950	941

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments (continued)

6.2 Investments in joint ventures and associated entities (continued)

On 29 June 2018, Telstra entered into agreement with HarbourVest (global private equity) to form a new fund, Telstra Ventures Fund II, L.P. As part of the agreement, Telstra contributed a majority of Telstra Ventures Pty Limited's investments into the new fund. This resulted in a \$25 million fair value gain recognised in other income and a \$53 million fair value loss recognised in other comprehensive income.

On 3 April 2018, Telstra and News Corporation merged the previously shared joint venture Foxtel, with Fox Sports Australia, which was owned 100 per cent by News Corporation. As a result of the transaction, Telstra contributed its shares in Telstra Media Pty Ltd in exchange for a 35 per cent interest in NXE Australia Pty Limited, which is the newly formed head entity of the merged group of Foxtel and Fox Sports Australia. This resulted in a \$261 million gain recognised in other income.

We have applied judgement and determined that we have significant influence over our investment in NXE Australia Pty Limited.

Share of reserves includes \$66 million (2018: \$29 million) of our share of other comprehensive income.

6.2.1 List of our investments in joint ventures and associated entities

Table B shows a list of our investments in joint ventures and associated entities, their principal place of business/country of incorporation and our ownership interest.

Table B Telstra Group			Ownership interest	
			As at 30 June	
			2019	2018
Name of entity	Principal activities	Principal place of business / country of incorporation	%	%
Joint ventures				
Reach Limited (a)	International connectivity services	Bermuda	50.0	50.0
3GIS Pty Ltd	Management of former 3GIS Partnership (non-operating)	Australia	50.0	50.0
ProQuo Pty Ltd	Digital marketplace for small businesses	Australia	45.0	50.0
Telstra Ventures Fund II, L.P.	Venture capital	Guernsey	62.5	62.5
Associated entities				
Australia-Japan Cable Holdings Limited (a)	Network cable provider	Bermuda	46.9	46.9
Telstra Super Pty Ltd	Superannuation trustee	Australia	100.0	100.0
Project Sunshine I Pty Ltd	Holding entity of Sensis Pty Ltd (directory services)	Australia	30.0	30.0
enepath (Group Holdings) Pte Ltd (a)	Trading turret and calling software provider	Singapore	28.1	28.1
PharmX Pty Ltd	Internet based ordering gateway	Australia	15.0	15.0
Asia Netcom Philippines Corporation (a)	Ownership of physical property	Philippines	40.0	40.0
Dacom Crossing Corporation (a)	Network cable provider	Korea	49.0	49.0
Digitel Crossing Inc. (a)	Telecommunication services	Philippines	48.0	48.0
Pivotal Labs Sydney Pty Ltd (a)	Software development	Australia	20.0	20.0
NXE Australia Pty Limited (b)	Pay television	Australia	35.0	35.0

Section 6. Our investments (continued)

6.2 Investments in joint ventures and associated entities (continued)

6.2.1 List of our investments in joint ventures and associated entities (continued)

Significant influence over our investments

We applied management judgement to determine that we do not control Telstra Super Pty Ltd even though we own 100 per cent of its equity. Telstra Super Pty Ltd is a trustee for the Telstra Superannuation Scheme. We do not consolidate Telstra Super Pty Ltd as we do not control the board of directors. The board of directors consists of an equal number of employer and member representatives and an independent chairman. Our voting power over the relevant activities is 44 per cent, which is equivalent to our representation on the board. The entity is therefore classified as an associated entity as we have significant influence over it.

(a) Joint ventures and associated entities with different reporting dates

Several of our joint ventures and associated entities have reporting dates that differ from our reporting date of 30 June for the financial year 2019 as follows:

- Reach Limited – 31 December
- Australia-Japan Cable Holdings Limited – 31 December
- Asia Netcom Philippines Corporation – 31 December
- Dacom Crossing Corporation – 31 December
- Digital Crossing Inc. – 31 December
- enepath (Group Holdings) Pte Ltd – 31 March
- Pivotal Labs Sydney Pty Ltd – 31 January.

The differences in reporting dates are due to jurisdictional requirements. Financial reports prepared as at 30 June are used for equity accounting purposes. Our ownership interest in joint ventures and associated entities with different reporting dates is the same at that reporting date as at 30 June unless otherwise noted.

Joint control of our investments

We applied management judgement to determine that we have joint control of our investment in Telstra Ventures Fund II, L.P. While we hold 62.5 per cent of the partnership interest on a fully committed basis, key decisions for the entity require the unanimous approval of the Advisory Committee, on which we hold one of the two seats, or a majority of at least 75 per cent of the fully committed capital.

(b) NXE Australia Pty Limited

Telstra has a 35 percent interest in NXE Australia Pty Limited, an associate which provides subscription TV services. Telstra's interest in NXE Australia Pty Limited is accounted for using the equity method in the consolidated financial statements. Financial information of NXE Australia Pty Limited and its controlled entities for the 2019 financial year is summarised in Table C based on their consolidated management financial statements prepared in accordance with Australian Accounting Standards. The information disclosed reflects the amounts presented in the financial statements of NXE Australia Pty Limited and not Telstra's share of those amounts. The management financial information has been adjusted to reflect adjustments made by Telstra when using the equity accounting method, including fair value adjustments and modifications for differences in accounting policy.

Table C NXE Australia Pty Limited	Year ended 30 June	
	2019	2018 Restated
	\$m	\$m
Current assets	733	775
Non-current assets	5,324	5,194
Current liabilities	(1,185)	(1,336)
Non-current liabilities	(2,628)	(2,384)
Equity	2,244	2,249
Telstra's share in equity 35% (2018: 35%)	785	787
Purchase price adjustments	(20)	(13)
Telstra's carrying amount of the investment	765	774
Revenue	3,078	1,320
Operating expenses	(3,087)	(1,661)
Loss before tax	(9)	(341)
Income tax expense	3	251
Loss for the year	(6)	(90)
Other comprehensive income	(3)	33
Total comprehensive income for the year	(9)	(57)
Purchase price adjustments	(20)	(13)
Adjusted loss for the period	(29)	(70)
Telstra's share of loss for the year (35%)	(10)	(25)

Revenue includes share of profits from associated entities.

The financial year 2018 has been restated to reflect the final balances as per the NXE Australia Pty Limited financial statements.

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments (continued)

6.2 Investments in joint ventures and associated entities (continued)

6.2.2 Other joint ventures and associated entities

Our share of the aggregate financial information (including joint ventures and associated entities where equity accounting has been suspended) is presented in Table D.

Table D Telstra Group	Year ended/As at 30 June			
	Joint ventures		Associated entities	
	2019	2018	2019	2018
	\$m	\$m	\$m	\$m
Carrying amount of investment	348	296	950	941
Group's share of:				
Profit/(loss)	(5)	(14)	20	-
Other comprehensive income	61	32	(1)	(1)
Total comprehensive income	56	18	19	(1)

6.2.3 Suspension of equity accounting

Table E presents our unrecognised share of profits/(losses) for the period and cumulatively for our entities where equity accounting has ceased and the investment is recorded at zero due to losses made by these entities and/or reductions in the equity accounted carrying amount.

Table E Telstra Group	Year ended 30 June			
	Period	Cumulative	Period	Cumulative
	2019	2019	2018	2018
	\$m	\$m	\$m	\$m
Joint ventures				
Reach Limited	1	(547)	2	(548)
Associated entities				
Australia-Japan Cable Holdings Limited	3	(68)	6	(71)
	4	(615)	8	(619)

6.2.4 Transactions with our joint ventures and associated entities

Table F details transactions with our joint ventures and associated entities recorded in the income statement and statement of financial position.

Table F Telstra Group	Year ended/As at 30 June	
	2019	2018 Restated
	\$m	\$m
Income		
Sale of goods and services	201	249
Interest income from loans to joint ventures and associated entities	-	13
Expenses		
Purchase of goods and services	859	927
Interest expense on loans from joint ventures and associated entities	8	6
Total amounts receivable as at 30 June		
Current		
Joint ventures and associated entities - receivables	41	36
Non-current		
Joint ventures and associated entities - loans	8	7
Allowance for amounts owed by joint ventures and associated entities	(8)	(7)
	-	-
Movement in allowance for amounts owed by joint ventures and associated entities		
Opening balance	(7)	(7)
Foreign currency exchange differences	(1)	-
Closing balance	(8)	(7)
Total amounts payable as at 30 June		
Current		
Joint ventures and associated entities - payables	163	92
Non-current		
Joint ventures and associated entities - loans	79	80

Section 6. Our investments (continued)

6.2 Investments in joint ventures and associated entities (continued)

6.2.4 Transactions with our joint ventures and associated entities (continued)

(a) Sale and purchase of goods and services

We sold and purchased goods and services, and received and paid interest from/to our joint ventures and associated entities. These transactions were in the ordinary course of business and on normal commercial terms and conditions.

Details of individually significant transactions with our joint ventures and associated entities during the financial year 2019 were as follows:

- we purchased pay television services amounting to \$777 million (2018: \$810 million) from Foxtel. The purchases were to enable the resale of Foxtel** services, including Pay TV content, to our existing customers as part of our ongoing product bundling initiatives.
- we made sales to Foxtel for our broadband system services of \$35 million (2018: \$61 million) and wholesale services of \$55 million (2018: \$58 million).

(b) Loans to joint ventures and associated entities

Loans provided to joint ventures and associated entities relate to Reach Limited of \$8 million (2018: \$7 million to Reach Limited).

The loan provided to Reach Limited is an interest-free loan and repayable upon the giving of 12 months' notice by both PCCW Limited and us. We have fully provided for the non-recoverability of the loan as we do not consider that Reach Limited is in a position to be able to repay the loan amount in the medium term.

(c) Loans from joint ventures and associated entities

As at 30 June 2019, we had a loan payable amount of \$79 million (2018: \$80 million) under a loan agreement with an associated entity, Project Sunshine I Pty Ltd which includes capitalised interest. The loan has an interest rate of 9.5 per cent per annum and a maturity date of 31 December 2020.

(d) Commitments

We have no further purchase commitments to Project Sunshine I Pty Ltd for advertising services (2018: \$8 million).

6.2.5 Recognition and measurement

(a) Investments in joint ventures

A joint venture is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the arrangement. Our interests in joint ventures are accounted for using the equity method of accounting.

(b) Investments in associated entities

These are investments in entities over which we have the ability to exercise significant influence but we do not control the decisions of the entity. Our interests in associated entities are accounted for using the equity method of accounting.

(c) Equity method of accounting

Investments in associated entities and joint ventures are carried in the consolidated balance sheet at cost plus post-acquisition changes in our share of the investment's net assets and net of impairment loss. Goodwill relating to an investment in an associated entity or joint venture is included in the carrying value of the investment and is not amortised. When Telstra's share of losses exceeds our investment in an associated entity or joint venture, the carrying amount of the investment is reduced to nil and no further losses are recognised.

The equity accounted investment in NXE Australia Pty Limited is assessed for impairment on an annual basis or when there are impairment indicators. We apply management judgement to determine the recoverable amount of the investment using a 'value in use' calculation for our impairment assessment. These judgements include selection of terminal growthrate and discount rate based on past experience and our expectations for the future.

Notes to the financial statements (continued)

Section 7. Other information

This section provides other information and disclosures not included in the other sections, for example our external auditor's remuneration, commitments and contingencies, parent entity disclosures and significant events occurring after reporting date.



7.1 Other accounting policies

7.1.1 Changes in accounting policies on adoption of the new accounting standards

We note the following new standards and amendments to the accounting standards which we have adopted in the financial year 2019:

- AASB 9 (2014): 'Financial Instruments' impairment sections
- AASB 15 'Revenue from Contracts with Customers'
- AASB 2016-5 'Amendments to Australian Accounting Standards - Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions'

There was no significant impact on our financial results arising from AASB 2016-5.

Adoption of both AASB 15 and AASB 9 (2014) had a significant effect on our financial results. A summary of the key impacts and restatement of the financial statements previously reported are included in note 1.5.

Key changes in the accounting policies resulting from the adoption of the new accounting standards are detailed below and relate to revenue recognition, deferred contract costs and impairment of financial assets. These changes impacted our measurement, recognition and presentation of the relevant balances and transactions.

(a) Our contracts with customers

AASB 15 impacts differ depending on the type of customer contract. Refer to note 2.2.1 for details about our contracts with customers.

(b) Changes in the accounting policy for revenue from contracts with customers

AASB 15 establishes principles for reporting the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from an entity's contracts with customers, and requires revenue to be recognised in a manner that depicts the transfer of promised goods or services to a customer and at an amount that reflects the consideration expected in exchange for transferring those goods or services. This is achieved by applying the following five steps:

- identify the contract with the customer
- identify the performance obligations in the contract
- determine the transaction price
- allocate the transaction price to the performance obligations in the contract based on their relative standalone selling prices
- recognise revenue when (or as) performance obligations are satisfied.

Refer to note 2.2.3 for our accounting policy for revenue recognition and measurement under AASB 15.

AASB 15 also provides guidance relating to the treatment of contract costs which are not in scope of other accounting standards, i.e. incremental costs of obtaining a contract and costs to fulfil the contract.

Refer to note 3.8.1 for our accounting policy for recognition and measurement of contract costs under AASB 15.

The adoption of the new revenue standard resulted in a number of accounting policy changes, a financial impact to our opening retained earnings as at 1 July 2017 and restatement of the financial performance for the year ended 30 June 2018.

Identified impacts primarily related to the timing of revenue recognition, the deferral of costs to obtain a contract with a customer, expensing some of the previously deferred expenditure to fulfil a contract and changes in the classification of revenue and related items in the financial statements. These changes are summarised below.

(i) Identifying customer contracts, their combinations and modifications

AASB 15 focuses on legal rights and obligations included in a contract (which may be a combined contract) when determining the contract level and its term for accounting purposes. AASB 15 guidance also assumes that the contract will not be cancelled, renewed or modified. Establishing the contract term for accounting purposes impacts determination of performance obligations and the transaction price to be allocated to goods and services. Therefore, the timing and amount of revenue recognised may be impacted.

Our mobile long-term contracts often offer a bundle of hardware (delivered upfront) and services (delivered over the contract term), where the customer pays a monthly fee and receives a discount, which is allocated between the hardware and services based on their relative selling prices. When determining the customer contract, AASB 15 requires us to assess the combination of two or more contracts entered into at or near the same time with the same customer. As a result, we have changed the accounting treatment of customer contracts sold via our dealer channel, where the previously applied substance over form principle has been overridden by the new contract combination rules. This precluded us from combining separate legal contracts, i.e. with the dealer for hardware and the customer for services. Consequently, no discounts have been allocated to hardware sold via dealer channel, which resulted in a higher hardware revenue at the time of its recognition and lower services revenue over the customer contract term.

Our nbn Definitive Agreements (nbn DAs) and related arrangements include a number of separate legal contracts with both nbn co and the Commonwealth Government (being related parties hence treated as the same customer for accounting purposes) which have been negotiated together with a common commercial objective. The nbn DAs were originally signed in 2011 and subsequently modified in 2014 and 2015. These separate legal contracts have been combined under the AASB 15 assessment. However, the combined nbn DAs and related arrangements include a number of out of scope elements.

This includes Telstra Universal Service Obligation Performance Agreement and the Retraining Deed, which have both been separately priced and continue to be accounted for as government grants. The Subscriber Agreement also continues to be separately accounted for as other income given the nbn disconnection fees do not relate to our ordinary activities and there is no price dependency on other nbn DAs.

Section 7. Other information (continued)

7.1 Other accounting policies (continued)

7.1.1 Changes in accounting policies on adoption of the new accounting standards (continued)

(b) Changes in the accounting policy for revenue from contracts with customers (continued)

(i) Identifying customer contracts, their combinations and modifications (continued)

On the other hand, the additional payment received under the Information Campaign and Migration (ICM) Deed for the build of nbn related infrastructure, has been combined and accounted for together with the Infrastructure Services Agreement (ISA). ISA also includes payments for sale of our infrastructure assets, which are not in scope of AASB 15, however, the timing of control transfer for these assets and the amount of consideration to be included in the net gain on their disposal have been determined by reference to the AASB 15 principles. The combined accounting contract comprised of nbn DAs and related arrangements has a minimum fixed term of 30 years for accounting purposes.

Prior to the transition date, our accounting was largely aligned to the legal term of the contracts, which in some cases only provided general terms and conditions (including price lists) under which customers could order goods and services in the future. On adoption of AASB 15, the contract term for accounting purposes has changed for a number of our enterprise and government contracts, our wholesale contracts and commercial contracts with nbn co. This is because the five steps apply to goods or services ordered under each valid purchase order or a statement of work raised under the terms of these agreements.

AASB 15 gives far greater detail on how to account for contract modifications than the prior revenue accounting principles. Changes must be accounted for either as a retrospective cumulative change to revenue (creating either a catch up or deferral of past revenues for all performance obligations in the original contract), a prospective change to revenue with a reallocation of revenues amongst remaining performance obligations in the original contract, as a separate contract which will not require any reallocation to performance obligations in the original contract, or both a cumulative change and prospective change to revenue in the original contract.

Prior to the transition date, we accounted for any changes in our retail mass market contracts prospectively. Under AASB 15, we do not expect material impacts from modifications of these contracts because the standard terms and conditions of our homogeneous mass market contracts are normally not re-negotiated and the customers' rights to move up and down within the plan family are included in each contract from its inception.

However, our bespoke contracts with small business, enterprise and wholesale customers are varied or re-negotiated from time to time. Prior to the transition date, depending on the nature and legal form of the negotiated changes, we have considered the specific facts and circumstances and we have determined the appropriate accounting treatment using the accounting principles that existed at the time. Since transition to AASB 15, the new rules impact any bespoke contract re-negotiations from financial year 2018 onwards. This is because we have elected to apply a transition practical expedient and reflected the aggregate effect of all of the modifications that have occurred before 1 July 2017 when arriving at the retained earnings adjustments. For the restatement of the financial year 2018, we have not identified material adjustments arising from contract modifications of our bespoke contracts.

(ii) Identifying performance obligations

AASB 15 provides guidance on determining if goods or services are distinct and therefore if revenue should be allocated and recognised when these goods have been delivered or the services performed (i.e. when the customer controls them). The new guidance has resulted in some changes to our prior accounting policy of identifying deliverables which have value to the customer on a standalone basis.

Under some of our enterprise and wholesale arrangements, we receive customer and developer contributions to extend, relocate or amend our network assets to ultimately enable delivery of telecommunication services to end users. Prior to the transition date, the contributed network assets (or cash for network construction activities) have been recognised as sales revenue over the period of the network construction activities if they were a separate deliverable under Interpretation 18: 'Transfer of Assets from Customers'. Interpretation 18 has been superseded by AASB 15 and we have changed our accounting for these type of arrangements.

Depending on whether ongoing telecommunication services have also been purchased under the same arrangement, these contracts will be accounted for in a different way on transition to AASB 15.

Where the counterparty makes a contribution for network construction activities and purchases ongoing services under the same (or linked) contract(s), the arrangement is within the scope of AASB 15. The upfront contribution is added to the total transaction price of the customer contract and allocated to the distinct goods and services to be delivered under that contract. Compared to prior accounting, this resulted in a deferral of sales revenue due to the long term nature of these contracts.

However, where the counterparty does not purchase any ongoing services under the same (or linked) contract(s), the arrangement is neither within the scope of AASB 15 nor covered by any specific accounting guidance. Therefore, we continue to account for them consistently with our previous accounting treatment.

Section 7. Other information (continued)

7.1 Other accounting policies (continued)

7.1.1 Changes in accounting policies on adoption of the new accounting standards (continued)

(b) Changes in the accounting policy for revenue from contracts with customers (continued)

(ii) Identifying performance obligations (continued)

Another change to prior accounting relates to material rights, i.e. separate performance obligations in a customer contract which gives the customer an option to acquire additional goods or services at a discount or for free, i.e. these rights are beneficial. In principle, this concept is largely consistent with our prior accounting policy for non-cash sales incentives treated as separate deliverables. However, determination and measurement of material rights (including accounting for their breakage) differs from our past practice. As a result, revenue has been allocated to some of the goods and services we offer for free in our mass market plans or as part of the small business and enterprise loyalty programs and technology funds. However, we have not identified material adjustments on transition to AASB 15 because the value of material rights is usually insignificant compared to the total contract value.

Finally, within the nbn DAs, the build of nbn related infrastructure under the ICM Deed is not considered a separate performance obligation. As a result, on transition to AASB 15, the payment received, for which revenue had already been recognised between the financial years 2012 and 2014, has instead been treated as an advance receipt for performance obligations transferred over the ISA average contracted period of 35 years, leading to an opening retained earnings adjustment on transition of our nbn DAs and related arrangements.

(iii) Determining and allocating the transaction price

AASB 15 removed the requirement for a contingent consideration accounting policy. Prior to the transition date, in the arrangements with multiple deliverables, we limited revenue to the amount that was not contingent upon the delivery of additional items or meeting other specified performance conditions (non-contingent amount). Because our mobile long-term contracts, which offer a bundle of hardware and services, comprise of two legal contracts and under the terms of these contracts, the allocated hardware amount was not contingent on delivery of future services, in the past we recognised the hardware revenue on delivery of the handset. Therefore, on adoption of AASB 15, we did not identify an acceleration of hardware revenue in our mobiles business due to the removal of the contingent consideration rules. Also, we did not identify material adjustments to small business, enterprise or wholesale contracts as generally they have not been impacted by the contingent consideration rules.

In some of our mass market contracts, the amount of consideration can vary, resulting in variable consideration under AASB 15, because of a price concession offered when a customer agrees to an early upgrade of their contract. However, we have not identified a material adjustment for variable consideration in those contracts on transition to AASB 15.

Some of our contracts offer customers the ability to move up and down within the plan family under predefined terms, in which case at contract inception we should only allocate the lower amount we can contractually enforce and account for any excess amount when it is earned. However, due to the low volume of plan changes, we have not identified material adjustments resulting from this accounting change on transition to AASB 15.

If a customer receives any discount(s) when purchasing a bundle of goods or services under one accounting contract, AASB 15 requires a proportional allocation of the discount(s) to all performance obligations, unless the exception allocation criteria are met, in which case the discount(s) can be allocated to only one or some but not all performance obligations. This differs from our prior policy which allocated cash sales incentives to goods or services contributing towards the earning of the incentives. Meeting the allocation exemption criteria is expected to be rare. On transition to AASB 15, we identified some changes in timing of revenue recognition and product allocations in our mobile and fixed mass market contracts and product allocations in our wholesale contracts.

AASB 15 also provides new guidance on how to determine standalone selling prices, by reference to which the total transaction price gets allocated to goods and services within a contract. Despite the fact that our prior accounting policy used relative selling prices as an allocation basis, i.e. a concept similar to standalone selling prices, AASB 15 requires consideration of similar customer circumstances. As a result, we have identified an adjustment related to our mass market mobile contracts where a higher hardware revenue is recognised at the time of delivery of the hardware, and lower services revenue over the customer contract term. Furthermore, revenue allocation between the products in a bundle has changed.

For our bespoke contracts, no material impacts on transition to AASB 15 have been identified because in general, negotiated prices are aligned with the standalone selling prices of distinct goods and services promised under the contracts.

Under some of our mass market contracts, customers obtain a handset or another device on a device repayment plan, i.e. within deferred payment terms. Under AASB 15, Telstra is considered to provide financing to the customer. AASB 15 requires separate accounting for a significant financing component, measured at contract inception using a discount rate that would reflect the credit characteristics of the party receiving the financing in the contract, i.e. the customer. For our mass market customers, this rate is significantly higher than our past practice of using Telstra's incremental borrowing rate. This change has resulted in a reduction of hardware revenue and a higher interest income being recognised over the contract term.

AASB 15 has also introduced accounting for a significant financing element for arrangements where customers pay for goods or services in advance of receiving them (i.e. Telstra receives financing from the customer). In those circumstances, revenue recognised over the contract term exceeds the cash payments received in advance of performance as interest expense has to be recorded. This change has impacted accounting for some of our domestic and international bespoke network capacity agreements, i.e. Indefeasible Right of Use, which include upfront prepayments and have an average legal contract term between 10 and 33 years.

AASB 15 requires accounting for a financing component only if it is assessed as significant in the context of a contract as a whole. As a result, we have ceased to account for the financing component in our nbn DAs and related arrangements because financing has not been considered significant in these agreements as a whole.

AASB 15 defines a concept of a sale with a right of return and provides clear guidance for accounting for refund liabilities and recognition of the products expected to be returned. We have not identified material impacts for this change but some of our contracts include a right of return and their revenue recognition, measurement and presentation on the balance sheet have been impacted.

Section 7. Other information (continued)

7.1 Other accounting policies (continued)

7.1.1 Adoption of the new accounting standards (continued)

(b) Changes in the accounting policy for revenue from contracts with customers (continued)

(iv) Contract costs

AASB 15 provides accounting guidance for incremental costs of obtaining a contract and costs to fulfil a contract. Prior to the transition date, we accounted for these costs under our internal policy based on the Interpretation 1042: 'Subscriber Acquisition Costs in the Telecommunications Industry', which has been superseded by AASB 15. Contract costs which meet AASB 15 criteria to be recognised as an asset must be amortised on a basis consistent with the transfer of goods and services to which these costs relate under existing and anticipated customer contract(s) (for example, the customer can renew the contract for the same or subset of same goods and services).

Under prior accounting, incremental costs to obtain a contract, such as directly attributable sales commissions, have been recognised as assets in deferred expenditure and amortised on a straight line basis over the average customer contract term. Under AASB 15, we have identified a net increase in these capitalised costs due to a combination of factors. We have extended the amortisation periods for sales commissions paid on acquisition of the initial contract where these commissions are not commensurate with recontracting commissions. Therefore, the amortisation period for the initial commissions reflects the expected customer life rather than just an initial contract term. This impact has been partly offset by adjustments for early terminated contracts and commissions related to short term contracts (i.e. one year or less) which have been expensed as incurred under the practical expedient allowed by AASB 15. Under AASB 15, these costs are presented in the statement of financial position as deferred contract costs instead of intangible assets.

We have identified impacts in relation to costs to fulfil a contract. On adoption of AASB 15, we have expensed two major classes of deferred expenditure which were previously included in our intangible assets. These were costs associated with connection and activation activities related to our fixed network contracts and remediation costs related to our nbn DAs and related arrangements. These costs are assessed under AASB 116: 'Property, plant and equipment'. We continue to recognise as assets and amortise over the contract term certain set up costs that relate to our large enterprise contracts. However, these costs are presented in the statement of financial position as deferred contract costs instead of intangible assets.

Our deferred expenditure also included certain balances related to cash and non-cash sales incentives which have been granted mainly to our small business, enterprise and wholesale customers at contract inception. Under prior accounting, both types of incentives reduced sales revenue over the term of the customer contract on a straight line basis. Under AASB 15, these amounts either represent a discount that should reduce the transaction price (if the incentive is cash) or a material right for additional goods or services (if the incentive is non-cash), which represents a separate performance obligation in the customer contract. Given our prior accounting is largely aligned with the new requirements, there are no material re-measurement adjustments related to these types of deferred expenditure. However, they have now been presented as part of a contract asset or contract liability under AASB 15.

(v) Presentation and classification

AASB 15 adoption also required changes to presentation and classification of items in the statement of financial position and in the income statement. This includes presentation in the statement of financial position of a contract asset or contract liability at the contract level, separate presentation of deferred contract costs and appropriate current and non-current classification of all relevant balance sheet line items. On adoption of AASB 15, a number of existing line items in the statement of financial position have been replaced by the new presentation of contract assets and contract liabilities and new line items have been created (e.g. refund liabilities).

AASB 15 also requires disclosure of disaggregated revenue which has been included in our segment disclosures in note 2.1.2.

We have revised presentation of multiple line items in the statement of financial position in order to comply with AASB 15 and best present the financial position going forward. The key presentation changes are summarised in the following table.

Notes to the financial statements (continued)

Section 7. Other information (continued)**7.1 Other accounting policies** (continued)**7.1.1 Changes in the accounting policies on adoption of the new accounting standards** (continued)**(b) Changes in the accounting policy for revenue from contracts with customers** (continued)**(v) Presentation and classification** (continued)

Previous presentation	New presentation	Change
Trade and other receivables	Trade and other receivables and contract assets	Accrued revenue arising from contracts with customers has been presented as contract assets.
Inventories	Inventories	Right to recover products sold with a right of return has been added to the 'inventories' line.
Inventories Prepayments	Trade and other receivables and contract assets Deferred contract costs	Construction work in progress for long term construction contracts which exceeded progress billings has been reclassified from inventories to contract assets. Costs of a service provider relating to the satisfaction of future performance obligations included in our inventory or prepayment balances have been reclassified to deferred contract costs.
Intangible assets	Deferred contract costs	Deferred expenditure, a class of intangible asset, related to costs to obtain or fulfill a contract has been reclassified to deferred contract costs.
Trade and other payables	Contract liabilities and other revenue received in advance	Construction work in progress for long term construction contracts where progress billings exceeded construction work in progress has been reclassified from other payables to contract liabilities. Other payables relating to loyalty funds allowing customers to obtain our goods or services for free have been reclassified to contract liabilities.
Trade and other payables	Trade and other payables	Refund liabilities have been added as part of 'trade and other payables' line.
Revenue received in advance	Contract liabilities and other revenue received in advance	Revenue received in advance arising from contracts with customers has been presented as contract liabilities. Contract liabilities are separately disclosed from revenue received in advance arising from other types of arrangements (e.g. government grants) in note 3.6.

(c) Changes in the accounting policy for impairment of financial assets

AASB 9 requires us to estimate the expected credit losses for our financial assets measured at amortised cost or at fair value through other comprehensive income, except for investments in equity instruments, replacing the incurred credit loss model that we used previously. The new accounting policy has been disclosed in note 3.3.2.

Section 7. Other information (continued)

7.1 Other accounting policies (continued)

7.1.2 Foreign currency translation

(a) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the relevant functional currency at the spot exchange rate at transaction date. At the reporting date, amounts receivable or payable denominated in foreign currencies are translated into the relevant functional currency at market exchange rates at reporting date. Any currency translation gains and losses that arise are included in our income statement.

Non-monetary items denominated in foreign currency that are measured at fair value (i.e. certain equity instruments not held for trading) are translated using the exchange rates at the date when the fair value was determined. The differences arising from the translation are reported as part of the fair value gain or loss in line with the recognition of the changes in the fair value of the non-monetary item.

(b) Financial reports of foreign operations that have a functional currency that is not Australian dollars

The financial statements of our foreign operations are translated into Australian dollars (our presentation currency) using the following method:

Foreign currency amount	Exchange rate
Assets and liabilities including goodwill and fair value adjustments arising on consolidation	The reporting date rate
Equity items	The initial investment date rate
Income statements	Average rate (or the transaction date rate for significant identifiable transactions)

The exchange differences arising from the translation of financial statements of foreign operations are recognised in other comprehensive income.

7.1.3 New accounting standards to be applied in future reporting periods

The accounting standards that have not been early adopted for the financial year 2019 but will be applicable to the Telstra Group in future reporting periods are detailed below.

(a) New leasing standard

In February 2016, the AASB issued AASB 16: 'Leases', which replaces AASB 117: 'Leases', Interpretation 4 'Determining whether an Arrangement contains a Lease', Interpretation 115 'Operating Leases - Incentives' and Interpretation 127 'Evaluation the Substance of Transactions Involving the Legal Form of a Lease'. The new standard will apply to us from 1 July 2019.

The new standard requires the lessee to recognise its leases in the statement of financial position as an asset (the right to use the leased item) and a liability reflecting future lease payments. Depreciation of the right-of-use asset and interest on the lease liability will be recognised over the lease term. The lessee can utilise the practical expedients related to short-term and low-value leases, however, assets that are subject to subleases or are expected to be subleased do not qualify for the low-value exception.

AASB 16 substantially carries forward the lessor accounting requirements of AASB 117. Accordingly, a lessor continues to classify its leases and account for them as operating or finance leases.

As a lessee, we have a significant number of long-term non-cancellable property operating leases for our office buildings and network sites which will have a material impact when recognised in the statement of financial position. We also have a large volume of low value leases for mobile handsets which are subleased to our consumer and small business customers under our mobile bundles and which will also result in a material impact on transition to AASB 16. Other operating leases include motor vehicles, video conferencing equipment, personal computers and multifunctional devices. Our finance leases mainly relate to customer premise equipment which is subleased to our customers under sales type finance leases.

Lease liabilities recognised on adoption of AASB 16 will differ from our operating lease commitments disclosed in note 7.4.2 to the financial statements. The differences mostly arise from the effects of discounting the future lease payments and judgements regarding whether options to continue leasing the assets are reasonably certain. Our operating lease commitments include commitments for leases legally commencing after the transition date of 1 July 2019, some of which have also been included in the lease liability estimate as at the transition date because they represent a modification of a transitioning lease contract.

We will adopt AASB 16 from 1 July 2019 and apply the standard using a modified retrospective approach. Applying this method, the comparative information for the 2019 financial year will not be restated in our 30 June 2020 financial statements (or in 31 December 2019 half-year financial statements). Instead, the cumulative effect of initially applying this standard will be adjusted as at 1 July 2019 to amend the opening balance of retained earnings and the respective line items in the statement of financial position.

We have applied the relief provisions and we have not reassessed whether a contract is, or contains, a lease at the date of initial application of 1 July 2019. As such this standard will be applied to all open contracts that have been identified as leases under AASB 117 and Interpretation 4 before or as at 30 June 2019 (referred to as 'transitioning contracts').

Where Telstra Group is a lessee in the transitioning contracts, for leases currently classified as finance leases the carrying amount of the right-of-use asset and the lease liability at 1 July 2019 will equal the carrying amount of the lease asset and lease liability immediately before that date measured by applying AASB 117.

Where Telstra Group is a lessee in the transitioning contracts, for leases currently classified as operating leases we will recognise a lease liability (measured as present value of the remaining lease payments, discounted using our incremental borrowing rate as at 1 July 2019) and an equal amount of a right-of-use asset. Where relevant, we will also adjust the right-of-use asset by the amount of any prepaid or accrued lease payments relating to those leases and recognised in the statement of financial position as at 30 June 2019.

Section 7. Other information (continued)

7.1 Other accounting policies (continued)

7.1.3 New accounting standards to be applied in future reporting periods (continued)

(a) New leasing standard (continued)

When estimating the right-of-use asset and the lease liability as at 1 July 2019 for our transitioning operating leases where Telstra Group is a lessee, we have used the following practical expedients for all similar leases on a consistent basis (as opposed to on a lease-by-lease basis as allowed by the standard):

- we have applied a single discount rate to portfolios of leases with characteristics which we have assessed to be reasonably similar
- we have elected to rely on our assessment of whether leases are onerous under AASB 137 'Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets' as at 30 June 2019 instead of conducting an impairment review
- for leases of our personal computers and multifunctional devices, for which the underlying assets are of low value, we have not made any adjustments on transition and as a result the lease payments under these contracts will generally continue to be recognised on a straight-line basis over the lease term as other operating expenses
- we have no initial direct costs included in the measurement of the right-of-use assets at initial application of the standard
- we have elected to utilise hindsight in determining the lease term for contracts that contain options for extension or termination of the lease.

Based on our transition approach and the practical expedients used, the initial application of AASB 16 as at 1 July 2019 is expected to result in recording in the statement of financial position right-of-use assets and lease liabilities ranging from \$3.6 billion to \$3.8 billion for our operating leases where Telstra Group is a lessee. This estimate includes more than \$0.5 billion related to lease payments arising from new legal contracts executed before 30 June 2019 but effective after that date, which have been treated as lease modifications for accounting purposes (refer to Table B in note 7.4.2 to the financial statements for maturity profile of our operating lease commitments). The right-of-use assets will also be adjusted to reflect any prepaid and/or accrued lease payments. No adjustments have been identified for our finance leases where Telstra Group is a lessee.

Where Telstra Group is an intermediate lessor we have reassessed our operating leases and identified those that on 1 July 2019 will be recognised as finance leases. No significant adjustments have been estimated.

No adjustments have been identified for our operating or finance leases where Telstra is a lessor other than those related to intermediate lessor described above.

The transition estimates have been calculated based on our current interpretation of the new accounting requirements. However, there is still an ongoing global debate in regard to certain aspects of the application of the new standard and our final adjustments may differ from the current estimates should a different consensus be agreed globally.

We continue to assess the impact of the new leasing standard on our future financial results, in particular how the new lease identification requirements will change accounting for new contracts entered into after 1 July 2019. We also continue to identify changes to our accounting policies, internal and external reporting requirements, IT systems, business processes and controls which will be fully operationalised during the financial year 2020.

(b) Other

In March 2018, the International Accounting Standards Board (the IASB) issued a revised Conceptual Framework for Financial Reporting ('Framework') to be used immediately by the IASB but effective for Telstra from 1 July 2020. We do not expect the practical consequences of the new Framework to be significant in the short term. However, our assessment of the impact arising from the amendments is ongoing.

We do not expect any other recently issued accounting standard or amendment to have a material impact on our financial results upon adoption.

7.2 Auditor's remuneration

Our external auditor of the Group is Ernst & Young (EY). In addition to the audit and review of our financial reports, EY provides other services throughout the year. This note shows the total fees to external auditors split between audit, audit-related and non-audit services.

Telstra Group	Year ended 30 June	
	2019	2018
	\$m	\$m
Audit fees		
EY fees for the audit and review of the financial reports	9.073	9.011
Assurance services		
Audit-related	2.120	1.455
Other assurance	1.465	0.481
Total assurance services provided by EY	3.585	1.936
Non-audit services		
Tax services	0.070	0.065
Advisory services	0.067	0.050
Total non-audit services provided by EY	0.137	0.115

Audit-related fees charged by EY are for services that are reasonably related to the performance of the audit or review of our financial reports and for other assurance engagements. These services include regulatory financial assurance services, services over debt raising prospectuses, additional control assessments, various accounting advice and additional audit services related to our controlled entities.

Other assurance fees charged by EY are for other assurance engagements, including IT security control assessments.

We have processes in place to maintain the independence of the external auditor, including the nature of expenditure on non-audit services. EY also has specific internal processes in place to ensure auditor independence.

Section 7. Other information (continued)

7.3 Parent entity disclosures

This note provides details of Telstra Entity financial performance and financial position as a standalone entity. The results include transactions with its controlled entities.

Tables A and B provide a summary of the financial information for the Telstra Entity.

Table A Telstra Entity	As at 30 June	
	2019	2018 Restated
	\$m	\$m
Statement of financial position		
Total current assets	6,959	7,053
Total non-current assets	38,194	38,215
Total assets	45,153	45,268
Total current liabilities	13,378	12,750
Total non-current liabilities	17,625	18,406
Total liabilities	31,003	31,156
Share capital	4,447	4,428
Cash flow hedging reserve	(209)	(211)
Foreign currency basis spread reserve	(21)	(6)
General reserve	201	201
Retained profits	9,732	9,700
Total equity	14,150	14,112

Table B Telstra Entity	Year ended 30 June	
	2019	2018 Restated
	\$m	\$m
Statement of comprehensive income		
Profit for the year	2,358	3,584
Total comprehensive income	2,337	3,547

Total non-current assets include \$603 million (2018: \$862 million) impact of impairment losses recognised during the year. Within that amount, impairment losses relating to the value of our investments in, and the amounts owed by, our controlled entities amounted to \$104 million (2018: \$545 million) and have been eliminated on consolidation of the Telstra Group. Refer to note 2.3 for impairment losses for property, plant and equipment and software.

7.3.1 Property, plant and equipment commitments

Table C provides details of our expenditure commitments for the acquisition of property, plant or equipment, which have been contracted for at balance date but not recognised in the financial statements.

Table C Telstra Entity	As at 30 June	
	2019	2018
	\$m	\$m
Total property, plant and equipment expenditure commitments	471	635

7.3.2 Contingent liabilities and guarantees

(a) Common law claims

Certain common law claims by employees and third parties are yet to be resolved. As at 30 June 2019, management believes that the resolution of these contingencies will not have a significant effect on the Telstra Entity's financial results. The maximum amount of these contingent liabilities cannot be reliably estimated.

(b) Indemnities, performance guarantees and financial support

We have provided the following indemnities, performance guarantees and financial support through the Telstra Entity:

- indemnities to financial institutions to support bank guarantees to the value of \$229 million (2018: \$189 million) in respect of the performance of contracts
- indemnities to financial institutions and other third parties in respect of performance and other obligations of our controlled entities, with the maximum amount of our contingent liabilities of \$135 million (2018: \$133 million)
- letters of comfort to indicate support for certain controlled entities to the amount necessary to enable those entities to meet their obligations as and when they fall due, subject to certain conditions (including that the entity remains our controlled entity)
- during the financial year 1998, we resolved to provide IBM Global Services Australia Limited (IBM GSA) with guarantees issued on a several basis up to \$210 million as a shareholder of IBM GSA. During the financial year 2000, we issued a guarantee of \$88 million on behalf of IBM GSA. During the financial year 2004, we sold our shareholding in this entity. The \$88 million guarantee, provided to support service contracts entered into by IBM GSA and third parties, was made with IBM GSA bankers or directly to IBM GSA customers. As at 30 June 2019, this guarantee remains unchanged and \$142 million (2018: \$142 million) of the \$210 million guarantee facility remains unused. Upon sale of our shareholding in IBM GSA and under the deed of indemnity between shareholders, our liability under these performance guarantees has been indemnified for all guarantees that were in place at the time of sale. Therefore, the overall net exposure to any loss associated with a claim has effectively been offset.

(c) Other

In addition to the above matters, entities in the Telstra Group may be recipients of, or defendants in, certain claims, regulatory or legal proceedings and/or complaints made, commenced or threatened. At 30 June 2019, management believes that the resolution of these contingencies will not have a material effect on the financial position of the Telstra Group, or are not at a stage which supports a reasonable evaluation of the likely outcome of the matter.

7.3.3 Recognition and measurement

The accounting policies for the Telstra Entity are consistent with those of the Telstra Group, except for those noted below:

- under our tax funding arrangements, amounts receivable (or payable) recognised by the Telstra Entity for the current tax payable (or receivable) assumed from our Australian wholly-owned entities are booked as current assets or liabilities
- investments in controlled entities, included within non-current assets, are recorded at cost less impairment of the investment value. Where we hedge the value of our investment in an overseas controlled entity, the hedge is accounted for in accordance with note 4.3. Refer to note 6.1 for details on our investments in controlled entities.
- our interests in associated entities and joint ventures, including partnerships, are accounted for using the cost method of accounting and are included within non-current assets.

Notes to the financial statements (continued)

Section 7. Other information (continued)

7.4 Commitments and contingencies

This note provides details of our commitments for capital expenditure, operating leases and finance leases arising from our contractual agreements.

This note also includes information about contingent liabilities for which no provisions have been recognised due to the uncertainty regarding the outcome of future events and/or inability to reliably measure such liabilities.

7.4.1 Capital expenditure commitments

Table A shows the capital expenditure commitments contracted for at balance date but not recorded in the financial statements.

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2019	2018
	\$m	\$m
Property, plant and equipment commitments	480	638
Intangible assets commitments	398	209

Property, plant and equipment commitments include the Telstra Entity capital expenditure commitments of \$471 million (2018: \$635 million) as disclosed in note 7.3.

7.4.2 Operating lease commitments

Table B shows future lease payments for non-cancellable operating leases (Telstra as a lessee) not recorded in the financial statements.

Table B Telstra Group	As at 30 June	
	2019	2018
	\$m	\$m
Within 1 year	947	1,008
Within 1 to 5 years	1,455	1,467
After 5 years	1,394	1,649
	3,796	4,124

The above amounts represent contractual undiscounted future cash flows, which will not change on adoption of the new leasing standard on 1 July 2019. However, as described in note 7.1.3, for a number of reasons lease liabilities recognised on adoption of the new standard will differ from our operating lease commitments as at 30 June 2019.

In particular, transition provisions of AASB 16 mandate the use of Telstra's incremental borrowing rate as at 1 July 2019 to discount the remaining future cash flows. This discount rate is determined by reference to market indices and prices over which we have no control.

Furthermore, where relevant, measurement of lease liabilities will reflect judgements made about discounted future cash flows arising from reasonably certain extension options (at Telstra's discretion) and lease modifications, which must be reassessed should the circumstances change. Such cash flows are not contractually payable until the options have been legally exercised (if at all) and/or until the effective dates of already executed new contracts (some of which have effective dates beyond 1 July 2019).

Table C provides information about the assets under our operating leases and their weighted average lease terms.

Table C Telstra Group	Weighted average lease term (years)	
	As at 30 June	
	2019	2018
Land and buildings	17	16
Motor vehicles	3	2
Light commercial vehicles (caravan huts and trailers)	4	3 - 4
Trucks and mechanical aids and heavy excavation equipment	6 - 7	5 - 7
Audio visual communications	5	5
Personal computers, laptops, printers and other related equipment used in non-communications plant activities	3 - 4	3 - 4
Mobile handsets	2	2

The majority of our operating leases relate to land and buildings. We have several leases with future minimum lease receivable of \$31 million (2018: \$42 million) for the Telstra Group. Our property operating leases generally contain escalation clauses, which are fixed increases generally between three and five per cent, or increases subject to the consumer price index or market rate. We do not have any significant purchase options.

We also lease handsets which we then sublease to our retail customers in a back-to-back arrangement.

Table D sets out our future minimum lease receivables from retail customers under non-cancellable operating leases (Telstra as lessor).

Table D Telstra Group	As at 30 June	
	2019	2018
	\$m	\$m
Within 1 year	380	332
Within 1 to 5 years	119	130
	499	462

Refer to notes 3.1 and 3.3 for our lease accounting policy (Telstra as lessee and Telstra as a lessor, respectively). The accounting policy described in note 3.1 applies to both property, plant and equipment and other assets, including handsets.

Section 7. Other information (continued)

7.4 Commitments and contingencies (continued)

7.4.3 Finance lease commitments

Table E includes finance lease commitments of the Telstra Group as a lessee.

Table E Telstra Group	As at 30 June	
	2019	2018
	\$m	\$m
Finance lease commitments		
Within 1 year	91	102
Within 1 to 5 years	135	176
After 5 years	116	233
Total minimum lease payments	342	511
Future finance charges on finance leases	(51)	(146)
Present value of net future minimum lease payments	291	365
The present value of finance lease liabilities is as follows:		
Within 1 year	78	81
Within 1 to 5 years	101	114
After 5 years	112	170
Total finance lease liabilities	291	365

Table F provides information about the assets under our finance leases and their weighted average remaining lease terms.

Table F Telstra Group	Weighted average lease term (years)	
	As at 30 June	
	2019	2018
Property leases in our controlled entities	12	13
Computer mainframes, processing equipment and other related equipment	5	6

We lease computer mainframes, processing equipment and other related equipment to our customers as part of the solutions management and outsourcing services. Refer to note 3.3 for further details on these finance leases.

Refer to note 3.1 for our lease accounting policy (Telstra as a lessee).

7.4.4 Commitments of our associated entities

Information about our share of our associated entities' commitments is included in note 6.2.4.

7.4.5 Contingent liabilities and contingent assets

We have no significant contingent assets as at 30 June 2019. Other than the above, details and estimated maximum amounts (where reasonable estimates can be made) of contingent liabilities for the Telstra Entity are disclosed in note 7.3.2.

Other contingent liabilities identified for the Telstra Group relate to the ASIC deed of cross guarantee. A list of the companies that are part of the deed are included in note 6.1.2. Each of these companies (except Telstra Finance Limited) guarantees the payment in full of the debts of the other named companies in the event of their winding up.

7.5 Events after reporting date

We are not aware of any matter or circumstance that has occurred since 30 June 2019 that, in our opinion, has significantly affected or may significantly affect in future years:

- our operations
- the results of those operations
- the state of our affairs

other than the following:

7.5.1 Final dividend

The details of the final dividend for the financial year 2019 are disclosed in note 4.1.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

上記財務書類注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 決算日後の状況

上記財務書類注記7.5および7.5.1を参照のこと。

(2) 訴訟事件

本セクションの情報は、2019年8月15日現在の最新の情報である。

上記財務書類注記7.3.2を参照のこと。

(a) 民事訴訟

従業員および第三者によるいくつかの民事訴訟が未解決である。2019年6月30日現在、経営者は、当該偶発事象が解決する際にも、テルストラ社の財務成績に重要な影響はないと考えている。当該偶発債務の最大額を確実に見積ることは不可能である。

(b) 補償、履行保証および金融支援

当社グループが、テルストラ社を通して行っている補償、履行保証および金融支援は以下のとおりである。

- ・ 契約の履行に関して銀行保証を裏付けるため金融機関に対して行う229百万豪ドル（2018事業年度：189百万豪ドル）の補償。
- ・ 当社グループの被支配会社の履行保証およびその他の債務に関する金融機関およびその他の第三者に対する補償。当該補償による偶発債務の最大額は135百万豪ドル（2018事業年度：133百万豪ドル）である。
- ・ 特定の被支配会社が返済期日到来時に債務を履行するのに必要な額までを補助するという被支配会社に対する支援を示すコンフォート・レター。これには、一定の条件（当該企業が引き続き当社グループの被支配会社でなければならないこと等）が課せられている。
- ・ 1998事業年度において、当社グループは、アイビーエム・グローバル・サービスズ・オーストラリア・リミテッド（以下「IBMGSA」という。）に対し、IBMGSAの株主として、複数の基準に基づき210百万豪ドルを上限とする保証を提供することを決定した。2000事業年度において、当社グループはIBMGSAのために68百万豪ドルの保証を行った。2004事業年度において、当社グループは同社の保有株式を売却した。IBMGSAと第三者が締結したサービス契約を裏付けるために、68百万豪ドルの保証が、IBMGSAの取引銀行との間または直接IBMGSAの顧客に対して供与された。2019年6月30日現在、当該保証は依然として変更がなく、210百万豪ドルの保証枠のうち、142百万豪ドル（2018事業年度：142百万豪ドル）が未使用の状態であった。当社グループがIBMGSAの保有株式を売却した際、また株主間の免責証書のもと、当該履行保証に基づく当社グループの債務は、売却時に存在した履行保証全てについて免責されている。そのため、請求に伴う損失に対する全体的な純エクスポージャーは、実質的に相殺されている。

(c) その他

上記の事項に加え、テルストラ・グループ内のある企業を送達受取人または被告とした、特定の請求、規制上または法的な手続き、申立てが提出される、または開始されている、またはそのおそれがある。2019年6月30日現在、経営者は、これらの偶発事象の解決はテルストラ・グループの財政状態に重要な影響を与えない、または当該事項の可能性のある結果を合理的に評価できる段階ではないと考えている。

4 【日本とオーストラリアにおける会計原則および会計慣行の主な相違】

本書記載の財務書類は、2001年オーストラリア会社法およびオーストラリア会計基準、ならびに国際財務報告基準と同等のオーストラリア版国際財務報告基準（A-IFRS）が適用されている。日本の会計原則および会計慣行との主要な相違点は、以下の通りである。

（１）有形固定資産の再評価

オーストラリアでは、当初計上後、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上する。公正価値が信頼性をもって測定可能な場合、再評価日における公正価値からその後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した再評価額で計上する方法を選択適用可能である。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づいて減損損失を測定し、損益計算書上減損損失を計上する場合を除き、固定資産の公正価値に基づく再評価は行われない。

（２）減損会計

オーストラリアでは、減損の兆候があり、資産の回収可能価額（売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか大きい方）が帳簿価額より低い場合、その差額を減損損失として計上する。売却費用控除後公正価値とは、独立第三者間取引により資産または資金生成単位の売却で得られる金額から処分費用を控除した金額である。また、使用価値とは、資産または資金生成単位から得られる見込の割引後将来キャッシュ・フロー（現在価値）である。減損の要因がなくなった場合には、当初の帳簿価額を超えない範囲で過去に計上した減損損失を戻し入れる（のれんを除く）。

日本では、固定資産の減損について、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準において、減損の兆候があり、固定資産の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合、割引後将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失を測定し、固定資産を回収可能価額まで減額する。減損損失の戻入は禁止されている。

（３）のれん

オーストラリアでは、のれんは償却されず、各報告日または潜在的な減損の兆候を示す要因が発生した際に減損テストが行われる。その際、のれんは、資金生成単位に配分され、資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、のれんの減損損失が計上される。

日本では、「企業結合に関する会計基準」が適用され、のれんは20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって規則的に償却される。

（４）有給休暇引当金

オーストラリアでは、従業員に対する年次有給休暇および長期勤続従業員に与えられる特別有給休暇等の従業員の権利に対して引当金を計上する。

日本では、有給休暇に関する会計処理について規定はなく、通常関連する債務の認識は行われない。

(5) 退職給付会計

オーストラリアでは、確定給付費用は制度資産に係る期待収益を含めず、その代わりに確定給付資産または負債の純額に割引率（国債の利回りに基づく）を適用して算定された、利息収益または費用の純額を含める。また、確定給付費用は、3つの構成要素に分類され表示される。勤務費用は損益計算書に表示され、確定給付資産または負債の純額に係る利息純額は金融費用の一部として損益計算書に表示され、再測定はその他の包括利益に表示される。

日本では、「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、連結財務諸表上年金資産控除後の確定給付債務の全額が連結貸借対照表に計上されている。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、連結貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(6) 研究開発費

オーストラリアでは、研究費は発生時に費用計上されるが、開発費は技術的および経済的実現可能性が認められ、かつ所定の要件を満たす場合に資産計上される。

日本では、研究開発費は、原則として発生時に費用計上される。

(7) 投資不動産

オーストラリアでは、投資不動産は、取得時において取得原価で受入れ、その後公正価値で評価する公正価値モデル、もしくは減価償却後の帳簿価額をもって評価額とする原価モデルにより評価される。公正価値で評価する会計方針を採用した場合には、原則として、全ての投資不動産に対して適用され、評価損益は当事業年度の損益として計上される。

日本では、公正価値の変動をそのまま損益に算入せず、他の有形固定資産と同様に取得原価基準による会計処理を行い、「固定資産の減損に係る会計基準」の規定に従って減損処理が適用される。

ただし、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づいて、重要な投資不動産を含む賃貸等不動産について、当該時価が「注記」として開示される。

(8) 金融負債および資本の分類

オーストラリアでは、負債もしくは資本に含まれる金融商品の適切な分類の判定について、A-IFRSの中の1つの包括的な基準であるAASB第132号に規定されている。AASB第132号は、金融資産および資本の分類について、法的形態よりも契約関係の実質的側面を重視している。

日本では、負債および資本の分類について詳細な規定はない。優先株式等の金融商品は、原則として会社法等に規定されている法的形態を重視して負債または資本に分類される。

(9) 金融商品

2014年12月、AASBは、AASB第9号最終版「金融商品」(以下「AASB第9号(2014年)」という。)およびAASB第2014-7号「AASB第9号(2014年12月)にかかるオーストラリア会計基準の改訂」を公表した。

AASB第9号(2014年)は、金融資産および金融負債の分類および測定、ヘッジ会計、および金融資産の減損の要件を整備した新しい会計基準の最終版である。AASB第9号(2014年)は過去に公表されたAASB第9号およびその改訂版全てに優先し、2018年7月1日からテルストラに適用された。

金融資産および金融負債の分類および測定

オーストラリアでは、金融資産の分類および測定は、それらの管理方法(企業の事業モデル)および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値または損益を通じた公正価値のいずれかにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(売買目的負債および公正価値オプション)または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

金融資産の減損

オーストラリアでは、減損に関する規定は償却原価およびその他包括利益を通じた公正価値により測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるものに対する損失評価引当金の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じる予想信用損失に対して引当金の計上が要求される。

日本では、有価証券(満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券)については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの(売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等)である。時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下()から()の区分に応じて測定する。

() 一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

() 貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

() 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(10) 借入費用

オーストラリアでは、AASB第123号「借入費用」に基づいて適格資産の取得、建設および生産に直接関連する借入費用は資産計上される。

日本では、借入費用は、原則として発生した期間の費用として認識され、資産化は特定の条件を充足したもののみ、容認されている。

(11) 顧客との契約から生じる収益

2014年12月、AASBは、AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」およびAASB第2014-5号「AASB第15号にかかるオーストラリア会計基準の改訂」を公表した。2015年10月、AASBは、AASB第2015-8号「オーストラリア会計基準の改訂 - AASB第15号の発効日」を公表し、新収益基準の発効日を2017年1月1日から2018年1月1日へ延期した。2016年5月、AASBは、AASB第2016-3号「オーストラリア会計基準の改訂 - AASB第15号の明確化」を公表した。これら全ての基準は2018年7月1日からテルストラに適用され、以下総称して「AASB第15号」という。

AASB第15号は収益に関する既存の会計基準および解釈に優先する。当該基準は、企業の顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性についての報告に関する原則を定めており、約束した財またはサービスの顧客への移転を当該財またはサービスの移転と交換に受取ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識することを要求している。これは以下の5つのステップの適用により達成される。

- ・ 顧客との契約を識別する
- ・ 契約における履行義務を識別する
- ・ 取引価格を算定する
- ・ 独立販売価格に基づき、取引価格を契約における履行義務に配分する
- ・ 履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

日本では、出荷基準、検収基準等の収益認識基準があるが、当事業年度において適用可能なAASB第15号のような包括的な規定はない。2018年3月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、AASB第15号に基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

(12) リース (2019年7月1日以降適用)

2016年2月、AASBIは、AASB第117号「リース」における現行の指針に代わるAASB第16号「リース」、解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」、解釈指針第115号「オペレーティング・リース - インセンティブ」および解釈指針第127号「リースの法形式を伴う取引の実質の評価」を公表した。新基準は2019年7月1日から当社グループに適用される。

当該新基準は、借手に対して、リースを財政状態計算書において資産（リースされた物品の使用権）および将来の支払リース料を反映する負債として認識するよう求めている。使用権資産の減価償却およびリース負債の利息はリース期間にわたり認識される。借手は、短期リースおよび少額のリースに関して実務上の簡便法を利用することができるが、サブリースされる、またはサブリースされる見込みのある資産は少額の免除規定に該当しない。

AASB第16号における貸手の会計要件は、AASB第117号を実質的に引き継いでいる。このため、貸手は引き続きリース取引をオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースとして分類し、会計処理する。

日本では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティング・リース取引はオフ・バランスで処理し、支払リース料はリース期間にわたり費用処理される。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円と豪ドルとの間の為替相場に関する情報は、過去 5 事業年度において 2 紙以上の日刊新聞紙に掲載されているので、これを記載しない。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本邦における株式事務等の概要

普通株式の取得者（以下「実質株主」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間では、外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要がある。当該約款により実質株主の名で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の執行、売買代金の決済および普通株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

以下において、約款等に定める株式取扱手続の内容を概説する。

（1）証券の登録

株式は、窓口証券会社を代理するオーストラリアにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で当社に登録され、株式の所有および移転は、オーストラリアにおいては当社または当社の承認仲介機関の株主名簿により表章されるので、その株券は発行されない。

（2）株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社との間の約款にしたがい売却注文をなすことができる。

実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。

（3）実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行う通知および通信は株式の登録所持人たる現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれを3年間保管し、実質株主の閲覧に供される。ただし、実質株主がその送付を希望する場合は、窓口証券会社はこれを実質株主に送付し、実費は実質株主に請求される。

（4）実質株主の議決権の行使に関する手続

決議権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示にもとづき、現地保管機関またはその名義人が行う。しかし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関またはその名義人は議決権の行使を行わない。

（5）現金配当の交付手続

約款に従い、配当金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

(6) 株式配当等の交付手続

株式分割等により割り当てられた株式は現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取引口座を通じて処理する。一方で、実質株主が別段に要求しない限り、売買単位を構成しない株式の数は、オーストラリアにおいて窓口証券会社の代理である現地保管機関によって処分され、当該売却の純利益は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領した後、それぞれの取引口座を通じて実質株主に分配される。

株式配当により割り当てられる株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、売買単位未満の株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりオーストラリアで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(7) 新株引受権

株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、オーストラリアで売却され、その純手取金は窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

2 本邦における実質株主の権利行使に関する手続

(1) 株主名簿管理人、名義書換取扱場所および実質株主明細書の作成

本邦には当社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

(2) 実質株主明細表の基準日

取締役会は配当の支払および新株引受権の付与のため基準日を定めることができる。

(3) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。

(4) 公告

日本においては公告は行わない。

(5) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設・維持するための年間管理料を支払う。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(6) 普通株式の譲渡制限

普通株式の実質的所有権の移転については、上記「第1 2 外国為替管理制度」において述べる制約を除き、何ら制限はない。

(7) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

普通株式に関する本邦における課税上の取扱いの概要は、以下のとおりである。

配当

当社から支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（オーストラリアにおける当該配当の支払の際にオーストラリアまたはそれぞれの地方自治体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

また、日本の居住者たる個人は、当社から支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当社から株主に支払われる当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告をしない方法を選択することができる。

2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合における税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。上記にかかわらず、日本の居住者たる個人が2016年1月1日以後に支払いを受ける申告分離課税の下での配当所得の計算においては、上場株式等および一定の公社債等の売買損を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。

オーストラリアにおいて課税された税額は、日本の税法の規定に従い、確定申告した場合には外国税額控除の対象となりうる。

売買損益

- 1) 居住者である個人株主の当社株式の売買によって生じた株式売却益は、原則として所得税の対象となり、株式売却損は、他の株式売却益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができ、2016年1月1日分以後における上場株式等の売却損については、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額ならびに一定の公社債等の利子所得の金額等（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。
- 2) 当社株式の内国法人株主については、当社株式の売買損益は課税所得の計算上算入される。

相続税

日本の税法上日本の居住者である当社株式の実質保有者が、当社株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

オーストラリアにおける課税上の取扱いについては、上記「第1 3 課税上の取扱い」を参照のこと。オーストラリアにおいて徴収された税額については、日本の税法に従い外国税額控除を利用することができる。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条第 1 項第 1 号又は第 2 号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

2 【その他の参考情報】

提出会社が提出した書類

有価証券報告書	2018年11月15日
半期報告書	2019年 3 月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)
取締役会の宣誓書

取締役会の宣誓書は、2001年オーストラリア会社法で求められている。

テルストラ・コーポレーション・リミテッドの取締役会は、以下の事項を宣言する決議を行った：

- (a) 取締役会の意見では、ファイナンシャル・レポートに記載されている2018年 6 月30日終了事業年度のテルストラ・グループの財務書類および注記は：
- () オーストラリアで適用される会計基準、国際財務報告基準および解釈指針（財務書類の注記 1 . 1 に開示されている）ならびに2001年会社規則に準拠している。
 - () テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびテルストラ・グループの2018年 6 月30日現在の財政状態ならびにテルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびテルストラ・グループの2018年 6 月30日終了事業年度の経営成績に対して、真実かつ公正な概観を提供している。
 - () 2001年会社法に準拠して作成されている。
- (b) 2001年会社法第295A条において求められている宣誓書を受領している。
- (c) 取締役会の意見に基づく、本宣誓書の提出日現在、テルストラ・コーポレーション・リミテッドの債務についてその満期が到来時に支払能力を有すると確信するに足る合理的な根拠がある。
- (d) 本宣誓書の提出日現在、財務書類の注記 6 . 2 . 2 において相互保証契約の当事者として特定されているクローズド・グループのメンバーが、注記 6 . 2 . 2 に詳述される相互保証契約に基づき対象となっている、または対象となる可能性がある何らかの債務を履行することが可能であると確信するに足る合理的な根拠がある。

取締役会を代表して

[署名]
ジョン・P・マレン
会長

[署名]
アンドリュー・R・ペン
最高経営責任者兼業務執行取締役

日付：2018年 8 月16日
メルボルン、オーストラリア

[次へ](#)

DIRECTORS' DECLARATION

This Directors' Declaration is required by the Corporations Act 2001 of Australia.

The Directors of Telstra Corporation Limited have made a resolution that declared:

- (a) in the Directors' opinion, the financial statements and notes of the Telstra Group for the financial year ended 30 June 2018 as set out in the financial report:
 - (i) comply with the Accounting Standards applicable in Australia, International Financial Reporting Standards and Interpretations (as disclosed in note 1.1 to the financial statements), and Corporations Regulations 2001
 - (ii) give a true and fair view of the financial position of Telstra Corporation Limited and the Telstra Group as at 30 June 2018 and of the performance of Telstra Corporation Limited and the Telstra Group, for the year ended 30 June 2018
 - (iii) have been made out in accordance with the Corporations Act 2001.
- (b) they have received declarations as required by section 295A of the Corporations Act 2001
- (c) at the date of this declaration, in the Directors' opinion, there are reasonable grounds to believe that Telstra Corporation Limited will be able to pay its debts as and when they become due and payable
- (d) at the date of this declaration there are reasonable grounds to believe that the members of the extended closed group identified in note 6.2.2 to the financial statements, as parties to a Deed of Cross Guarantee, will be able to meet any liabilities to which they are, or may become, subject to because of the Deed of Cross Guarantee described in note 6.2.2.

For and on behalf of the board

John P Mullen
Chairman

Andrew R Penn
Chief Executive Officer and
Managing Director

16 August 2018
Melbourne, Australia

[次へ](#)

(訳文)

テルストラ・コーポレーション・リミテッドの株主に対する独立監査人の報告書

財務書類の監査に関する報告

意見

私たちは、2018年6月30日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約を含む財務書類注記、ならびに取締役会の宣誓書から構成されているテルストラ・コーポレーション・リミテッド（以下「会社」という。）およびその子会社（以下総称して「グループ」という。）の財務書類の監査を行った。

私たちは、以下について認める。

グループの添付の財務書類は、以下を含む2001年会社法に準拠している：

- a. 2018年6月30日現在のグループの連結財政状態および同日をもって終了する事業年度の連結経営成績に対する真実かつ公正な概観の提供。
- b. オーストラリア会計基準および2001年会社規則に対する準拠。

意見の基礎

私たちは、オーストラリア監査基準に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私たちの責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、オーストラリアにおける財務書類の監査に関連のある2001年会社法の独立性要件および職業的監査人倫理基準審議会のAPES110「職業的監査人の倫理規定（以下「規定」という。）」における職業倫理に関する規定に基づき、グループに対して独立性を保持している。私たちはまた、当規定で定められるその他の倫理上の責任を果たした。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当事業年度の財務書類の監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、財務書類監査の過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。以下の各事項について、私たちが監査上どのように対応したかを記載している。

私たちは、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に記載された責任を果たしており、これには当該事項に関する責任も含まれる。したがって、私たちの監査には財務書類の重要な虚偽表示リスクの評価に対応するよう計画された手続の実施が含まれている。私たちの監査手続の結果は、以下の事項に対処するために実施した手続を含め、添付の財務書類に対する私たちの監査意見の基礎を提供するものである。

監査上の主要な事項	監査上の対応手続
<p>収益認識</p> <p>グループによる重要な判断を必要とする収益認識に関する領域には以下の３つがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数要素契約を含む、新製品および計画に関する会計処理 ・大規模ネットワーク・アプリケーション・サービス（以下「NAS」という）契約に関する会計処理 ・nbn coおよび連邦政府との改定正式契約に基づくNBN収益に関する会計処理 <p>収益認識に関する開示は、注記２．２に記載されている。</p> <p>収益計上額の正確性および網羅性には、請求システムの複雑性、製品およびサービスの複雑性、ならびに事業年度における販売製品と価格変動の組合せを要因とする業界特有の固有リスクがある。</p> <p>請求システムの複雑性は、後述の監査上の主要な事項のうち「自動処理および統制への依拠」においても検討されている。</p>	<p>全ての重要な商流に関して収益取引の認識と測定に対する主要な統制の有効性について、関連するITシステムの評価を含め評価した。</p> <p>新製品および計画に係る収益認識時期の認識・評価プロセスおよび統制を検証し、さらに新計画を各監査証拠と突き合わせるサンプルテストを実施した。</p> <p>契約の内容、引渡が段階的である、または引渡資産の量的重要性からリスクが高いとみなされ、かつ金額的重要性が高いものを重点的にテストするため、母集団を階層化し、主なNAS契約のサンプルをテストした。</p> <p>当該テストの実施において、これらの主な契約の会計処理の根拠となる仮定および見積りの適切性を以下の通り評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な契約のライフサイクル全般を通じて運用される統制の有効性をテストした。 ・契約上の収益、契約解約時の主要な条項（違約金やグループにとって費用回収が可能か等）およびその他の重要な履行義務を識別するために、特定の契約の関連する条項を入手し通読した。 ・契約の修正やその他の付属文書に対する重要な変更（新サービス等）をテストし、将来の収益予測に契約条件が反映されていることを確認した。 ・収益および費用が認識済の取引のサンプルについて、証拠突合を実施した。収益の監査証拠には引渡および／または顧客による受領の証拠が含まれる。 ・契約の履行および過去における予測の正確性を評価するために、特定の契約について過去における予測と実際の結果を比較した。 ・契約固有の資産の回収可能性を評価し、損失引当金の計上を必要とする契約があるかを判断するため、将来の収益性予測と契約条件を検討した。 <p>接続停止の時期、NBN敷設の進捗ならびに銅線およびハイブリッド・ファイバー同軸（HFC）ネットワークのnbn coへの移転に関する理解を含め、改定正式契約の会計処理の根拠となる仮定および見積りの適切性を評価した。</p>

	注記２．２に記載されたグループの会計方針および開示の妥当性がオーストラリア会計基準の収益認識要件に準拠しているかを評価した。
自動処理および統制への依拠	
<p>グループの財務プロセスの大部分は、取引の認識、評価、記録に係る自動処理および統制を実施するITシステムに大きく依拠している。これは、以下の理由により私たちの監査において主要な部分となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種の事業プロセスを支えるIT環境が複雑である。 ・ 手動統制と自動統制が混在する。 ・ 社内および外注サポート契約が複数存在する。 ・ 収益認識につながる請求システムが複雑である。 <p>グループは継続してITシステムを強化しており、当事業年度において、監査上重要な新システムが導入された。</p>	<p>監査人が利用するIT専門家は、収益認識を含む財務報告に関連のあるITシステムに係るグループの手動統制および自動統制を評価した。統制テストが適切または効率的な検証手法ではないと判断された場合は、システムにより生成される財務情報に対して代替的な監査手続を実施した。</p> <p>監査人が利用するIT専門家は、監査上重要な新システムが監査に及ぼす影響を分析した。これには関連する自動処理および統制の整備の評価が含まれる。</p> <p>新システム上の統制の有効性を評価した。</p>
のれんおよび無形資産の減損	
<p>グループが営業活動を行う業界は常に環境が激しく変化することから、のれん、その他の無形資産残高およびその他の固定資産に重要な減損が生じるリスクがある。</p> <p>資産または資金生成単位（以下「CGU」という。）に減損があるか否かを決定するには、当該資産およびCGUに係る将来キャッシュ・フローと計画についての重要な判断が必要となる。</p> <p>2017年12月31日、242百万豪ドルの減損費用がウーヤラCGUに関連するのれんに対し認識された。グループの減損テストに関する詳細な開示は、注記３．２に記載されている。</p>	<p>減損の兆候がある場合、もしくは重要なのれんまたは耐用年数のない無形資産残高がある場合は、各CGUの回収可能価額のテストを含め、グループによる減損の算定について評価した。</p> <p>減損の兆候または減損の戻入に関するグループの評価を評価した。私たちまたはグループが兆候ありと判断した場合は、各CGUの回収可能価額に関するグループによる算定について評価した。</p> <p>減損モデルに使用された取締役会承認済のキャッシュ・フロー予測の妥当性およびグループのこれまでのキャッシュ・フロー予測の信頼性についても評価した。</p> <p>監査人が利用する評価専門家を利用して減損モデルを評価し、割引率、残存価値の測定に使用した成長率、予測成長前提等の主要な仮定の合理性を評価した。さらに、キャッシュ・フロー予測の主要素に対する感応度分析も実施した。CGUの減損判定に必要な仮定の変更を（個別または集会的に）決定し、そのような主要な仮定の変更が生じる確率を検討した。</p> <p>当事業年度中に認識された減損の妥当性を評価した。</p> <p>注記３．２に記載された開示の妥当性を評価した。</p>

資産化および資産の耐用年数	
<p>有形固定資産およびソフトウェア無形資産の帳簿価額ならびにそれらの減価償却および償却に対して判断が影響を与える領域が多数ある。これらには以下の領域がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産計上するか費用計上するかの決定 ・耐用年数の年次レビュー ・建設中資産からの適時振替 <p>これらの判断の変更はグループの業績に重要な影響がある。したがって、これを監査上の主要な事項とみなした。</p> <p>資産化および資産の償却に関する開示は、注記3.1および3.2に記載されている。</p>	<p>私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の取得および処分に対するグループの統制の有効性を評価した ・資産化の方針の適切性を評価した ・資産化が適切であったか否かを判断するために当事業年度中に資産化された費用のサンプルを抽出した ・資産の減価償却開始日の適切性を評価した <p>資産の耐用年数に関するグループの年次レビューの適用について評価した。これには、以下の事項についてのグループの判断の評価も含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産化された費用の性質 ・減価償却費および償却費の計算に用いられる資産の耐用年数の適切性 <p>注記3.1および3.2に記載されている開示の妥当性についても評価した。</p>
AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」	
<p>AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下「AASB第15号」という。）は2018年7月1日よりグループに適用される。複雑な請求システム、複雑な製品およびサービスの範囲、ならびに複数要素契約を含む組合せ販売される製品に対して新基準の要件を適用する必要があるため、新基準の適用および予想される財務的影響の開示は本質的に複雑である。</p> <p>適用時にグループは2017年7月1日からの過去の報告期間に当該基準を遡及適用する。当該新基準により、複数の会計方針が変更され、また2017年7月1日現在の利益剰余金および2018事業年度の経営成績の修正再表示に財務的影響が生じる。</p> <p>当期において、グループは新基準の分析をほぼ完了した。初度適用に伴う予想される財務的影響を2018年6月30日終了事業年度の財務書類に開示することが求められている。当該開示は注記7.1.3に記載されている。</p>	<p>新基準により予想される影響を見積るグループのプロセスを評価した。</p> <p>グループの製品およびサービスに関する新基準および会計方針により予想される財務的影響、見積りおよび判断に係る分析を評価した。</p> <p>予想される財務的影響の算定に用いられた、新基準に準拠した収益取引の認識および測定のための主要なシステム、プロセスおよび統制の有効性を評価した。</p> <p>AASB第15号の初度適用による見積影響額の算定に用いられた手法の適切性を評価し、グループが算出した期首利益剰余金に対する調整額として識別された金額の正確性を評価した。注記7.1.3に含まれる開示の正確性を評価した。</p>

財務書類および監査報告書以外のその他の情報

取締役会は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、グループの2018事業年度の年次報告書に含まれる情報のうち、財務書類および監査報告書以外の情報から成る。私たちは年次報告書に含まれる取締役会報告書を、本監査報告書の日付より前に入手しており、年次報告書の残りの部分については、本監査報告書の日付より後に入手する予定である。

報酬報告書および「報酬報告書に関する意見」を除き、財務書類に関する私たちの意見は、その他の情報を対象としていないため、私たちは、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しなければ、表明する予定もない。

財務書類の監査に関する私たちの責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報に財務書類または私たちが監査上入手した知識と著しく矛盾する点がないか、もしくは重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。

本監査報告書の日付より前に入手したその他の情報について実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私たちは、かかる事実を報告する必要がある。私たちはこの点に関し、報告すべきことはない。

財務書類に対する取締役会の責任

会社の取締役会の責任は、オーストラリア会計基準および2001年会社法に準拠して、真実かつ適正な概観を与える財務書類を作成すること、また、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役会が必要と判断する内部統制を整備することにある。

財務書類の作成において、取締役会は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、取締役会がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

財務書類の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体として財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、オーストラリア監査基準に準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

オーストラリア監査基準に準拠した監査の一環として、私たちは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- ・使用されている会計方針の適切性、取締役会によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役会が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、私たちの意見を修正する必要がある。私たちの結論は監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）ならびに、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、取締役会と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

また、私たちは、取締役会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについて取締役会と協議する。

取締役会との協議事項から、私たちは、当事業年度の財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、報告書で当該事項について言及すべきではないと私たちが判断した場合は、この限りでない。

報酬報告書の監査に関する報告

報酬報告書に関する意見

私たちは2018年6月30日終了事業年度における取締役会報告書に含まれる報酬報告書について監査を行った。

私たちは、2018年6月30日終了事業年度におけるテルストラ・コーポレーション・リミテッドの報酬報告書は2001年会社法第300A条に準拠しているものと認める。

責任

会社の取締役会は、2001年会社法第300A条に準拠した報酬報告書の作成および表示について責任を有している。私たちの責任は、オーストラリア監査基準に準拠して実施した監査に基づき報酬報告書に対して意見を表明することである。

[署名]

アーンスト・アンド・ヤング

[署名]

アンドリュー・プライス

パートナー

メルボルン

2018年 8 月16日

[前へ](#)

[次へ](#)

Independent Auditor's Report to the Shareholders of Telstra Corporation Limited

Report on the Audit of the Financial Report

Opinion

We have audited the financial report of Telstra Corporation Limited (the Company) and its subsidiaries (collectively the Group), which comprises the consolidated statement of financial position as at 30 June 2018, the consolidated income statement, consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies and the Directors' Declaration.

In our opinion:

the accompanying financial report of the Group is in accordance with the Corporations Act 2001, including:

- a. Giving a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 30 June 2018 and of its consolidated financial performance for the year ended on that date; and
- b. Complying with Australian Accounting Standards and the Corporations Regulations 2001.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report section of our report. We are independent of the Group in accordance with the auditor independence requirements of the Corporations Act 2001 and the ethical requirements of the Accounting Professional and Ethical Standards Board's APES110 Code of Ethics for Professional Accountants (the Code) that are relevant to our audit of the financial report in Australia; and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the financial report of the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the financial report as a whole, and in forming our opinion thereon, but we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the financial report. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying financial report.

Key audit matter	How our audit addressed the matter
Revenue recognition	
<p>There are three areas where the Group exercises significant judgment relating to revenue recognition:</p> <ul style="list-style-type: none"> •accounting for new products and plans including multiple element arrangements; •accounting for large Network Application Services (NAS) contracts; and •accounting for NBN revenue under the revised Definitive Agreements (DAs) with nbn co and the Commonwealth Government. <p>Disclosures relating to revenue recognition can be found at Note 2.2.</p> <p>The accuracy and completeness of amounts recorded as revenue is an inherent industry risk due to the complexity of billing systems, the complexity of products and services, and the combination of products sold and price changes in the year.</p> <p>The complexity of the billing systems was also considered as part of the reliance on automated processes and controls Key Audit Matter below.</p>	<p>We evaluated the effectiveness of key controls over the capture and measurement of revenue transactions across all material revenue streams, including evaluating the relevant IT systems.</p> <p>We examined the process and controls over the capture and assessment of the timing of revenue recognition for new products and plans, as well as performed testing of a sample of new plans to supporting evidence.</p> <p>We stratified the population and tested a sample of NAS contracts, focusing our work on those which we regarded as higher risk because of the nature of the contract, its stage of delivery or the quantum of the related assets, and then by those which were significant by size.</p> <p>In performing this testing, we assessed the appropriateness of the assumptions and estimates underpinning the accounting for these major contracts as follows:</p> <ul style="list-style-type: none"> • We tested the effectiveness of controls that operate across the contract life cycle for major contracts. • We obtained and read the relevant sections of certain contracts, to identify the contracted revenues, key provisions in the event of contract termination (such as penalties or the ability for the Group to recover costs) and other significant obligations. • We ensured the future forecasts reflected the contract terms, testing any significant changes (such as new services) to contract amendments or other supporting documentation. • We tested a sample of recorded revenue and cost transactions by agreeing them to supporting evidence, which revenue included evidence of delivery and/or customer acceptance. • We compared the historical forecast results of certain contracts with the actual results to assess the performance of the contract and the historical accuracy of forecasting. • We considered the future forecast profitability and the contractual terms to assess the recoverability of the contract-specific assets and to determine if any contracts required loss provisions. <p>We assessed the appropriateness of the assumptions and estimates underpinning the accounting for the revised DAs including understanding the timing of disconnections, the progress of the NBN rollout and the transfer of the copper and Hybrid Fibre Coaxial (HFC) networks to nbn co.</p> <p>We assessed the Group accounting policies as set out in Note 2.2, and the adequacy of disclosures for compliance with the revenue recognition requirements of Australian Accounting Standards.</p>

Key audit matter	How our audit addressed the matter
Reliance on automated processes and controls	
<p>A significant part of the Group's financial processes are heavily reliant on IT systems with automated processes and controls over the capturing, valuing and recording of transactions. This is a key part of our audit because of the:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Complex IT environment supporting diverse business processes • Mix of manual and automated controls • Multiple internal and outsource support arrangements; and • Complexity of the billing systems which result in revenue being recognised. <p>The Group continues to enhance its IT systems and during the year implemented new systems which were significant to our audit.</p>	<p>Our IT specialists assessed the Group's manual and automated controls related to IT systems relevant to financial reporting, including the recognition of revenue. When testing control was not considered an appropriate or efficient testing approach, alternative audit procedures were performed on the financial information being produced by systems.</p> <p>Our IT specialists analysed the impact on our audit of new systems that are significant to our audit. This included assessing the design of relevant automated processes and controls.</p> <p>We evaluated the effectiveness of the controls in the new systems.</p>
Impairment of the goodwill and intangible assets	
<p>Given the dynamic nature of the industry in which the Group operates, there is a risk that there could be a material impairment to goodwill, other intangible asset balances and non-current assets.</p> <p>Determination as to whether or not there is an impairment relating to an asset or Cash Generating Unit (CGU) involves significant judgment about the future cash flows and plans for these assets and CGUs.</p> <p>At 31 December 2017 an impairment charge of \$242 million was recorded against goodwill relating to the Ooyala CGU. Further disclosure regarding the Group's impairment testing can be found in Notes 3.2.</p>	<p>We evaluated the Group's impairment calculations including the testing of the recoverable amount of each CGU where there were indicator of impairment, or there were significant goodwill or indefinite life intangible asset balances.</p> <p>We evaluated the Group's assessment of indicators of impairment or impairment reversal. Where we or the Group determined indicators existed, we evaluated the Group's calculation of the recoverable amount of each CGU.</p> <p>We assessed the reasonableness of the Board approved cash flow projections used in the impairment models as well as the reliability of the Group's historical cash flow forecasts.</p> <p>We involved our valuation specialists to assess the impairment models and evaluated the reasonableness of key assumptions including the discount rate, terminal growth rates and forecast growth assumptions. We also performed sensitivity analysis around the key drivers of the cash flow projections. Having determined the change in assumptions (individually or collectively) that would be required for the CGUs to be impaired, we considered the likelihood of such a movement in those key assumptions arising.</p> <p>We evaluated the adequacy of impairments that had been recognised during the financial year.</p> <p>We evaluated the adequacy of the disclosures included in Notes 3.2.</p>

Key audit matter	How our audit addressed the matter
Capitalisation and asset lives	
<p>There are a number of areas where judgment impacts the carrying value of property, plant and equipment, software intangible assets and their respective depreciation and amortisation profiles. These areas are as follows:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the decision to capitalise or expense costs; • the annual asset life review; and • the timeliness of the transfer from assets in the course of construction. <p>Changes in these judgments have a significant impact on the results of the Group. Accordingly, this was considered a key audit matter.</p> <p>Disclosures relating to the capitalisation and write-off of assets can be found at Notes 3.1 and 3.2.</p>	<p>Our audit procedures included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Assessed the effectiveness of the Group's controls over the acquisition and disposal of fixed assets. • Evaluated the appropriateness of capitalisation policies. • Selected a sample of costs capitalised during the year to determine whether capitalization was appropriate. • Assessed the appropriateness of the date from which assets commenced being depreciated. <p>We assessed the application of the Group's annual asset life review.</p> <p>This included assessing judgments made by the Group on:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the nature of underlying costs capitalised; and • the appropriateness of assets lives applied in the calculation of depreciation and amortisation. <p>We evaluated the adequacy of disclosures included in Notes 3.1 and 3.2</p>
AASB 15 Revenue from Contracts with Customers	
<p>AASB 15 <i>Revenue from Contracts with Customers</i> (AASB 15) applies to the Group from 1 July 2018. The adoption of the new standard and the disclosure of the expected financial impact is inherently complex due to the need to apply the requirements of the new standard to complex billing systems, the complex range of products and services, and the combination of products sold, including multiple element arrangements.</p> <p>On the adoption of the Group will apply the standard retrospectively to prior reporting periods from 1 July 2017. The new standard will result in a number of accounting policy changes and a financial impact on retained earnings as at 1 July 2017, and on restatement of the financial performance for 2018.</p> <p>During the period the Group substantially completed the analysis of this standard on the Group. Disclosure is required of the expected financial impact on first time adoption in the financial report for the year ended 30 June 2018. These disclosures can be found in Note 7.1.3.</p>	<p>We assessed the Group's process for estimating the expected impact of the new standard.</p> <p>We assessed the analysis of the expected financial impact of the new standard and the accounting policies, estimates and judgements made in respect of the products and services of the Group.</p> <p>We evaluated the effectiveness of key systems, processes and controls to capture and measure revenue transactions in accordance with the new standard, which were used to determine the expected financial impact.</p> <p>We assessed the appropriateness of the methods used to determine the estimated impact of the initial application of AASB 15 and assessed the accuracy of identified amounts captured in the adjustment to opening retained earnings calculated by the Group. We evaluated the adequacy of disclosures included in Note 7.1.3.</p>

Information Other than the Financial Statements and Auditor's Report

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Group's 2018 Annual Report other than the financial report and our auditor's report thereon. We obtained the Directors' Report that is to be included in the Annual Report, prior to the date of this auditor's report, and we expect to obtain the remaining sections of the Annual Report after the date of this auditor's report.

Our opinion on the financial report does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon, with the exception of the Remuneration Report and our related assurance opinion.

In connection with our audit of the financial report, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial report or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Directors for the Financial Report

The Directors of the Company are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the Corporations Act 2001 and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial report, the Directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of this financial report.

As part of an audit in accordance with the Australian Auditing Standards, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial report, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial report or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial report, including the disclosures, and whether the financial report represents the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the financial report. We are responsible for the direction, supervision and performance of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated to the Directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial report of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on the Audit of the Remuneration Report

Opinion on the Remuneration Report

We have audited the Remuneration Report included in the Directors' Report for the year ended 30 June 2018.

In our opinion, the Remuneration Report of Telstra Corporation Limited for the year ended 30 June 2018, complies with section 300A of the Corporations Act 2001.

Responsibilities

The Directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of the Remuneration Report in accordance with section 300A of the Corporations Act 2001. Our responsibility is to express an opinion on the Remuneration Report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

Ernst & Young

Andrew Price
Partner
Melbourne
16 August 2018

[前へ](#)

(訳文)
取締役会の宣誓書

取締役会の宣誓書は、2001年オーストラリア会社法で求められている。

テルストラ・コーポレーション・リミテッドの取締役会は、以下の事項を宣言する決議を行った：

- (a) 取締役会の意見では、ファイナンシャル・レポートに記載されている2019年 6 月30日終了事業年度のテルストラ・グループの財務書類および注記は：
- () オーストラリアで適用される会計基準、国際財務報告基準および解釈指針（財務書類の注記 1 . 1 に開示されている）ならびに2001年会社規則に準拠している。
 - () テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびテルストラ・グループの2019年 6 月30日現在の財政状態ならびにテルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびテルストラ・グループの2019年 6 月30日終了事業年度の経営成績に対して、真実かつ公正な概観を提供している。
 - () 2001年会社法に準拠して作成されている。
- (b) 2001年会社法第295A条において求められている宣誓書を受領している。
- (c) 取締役会の意見に基づく、本宣誓書の提出日現在、テルストラ・コーポレーション・リミテッドの債務についてその満期が到来時に支払能力を有すると確信するに足る合理的な根拠がある。
- (d) 本宣誓書の提出日現在、財務書類の注記 6 . 1 . 2 において相互保証契約の当事者として特定されているクローズド・グループのメンバーが、注記 6 . 1 . 2 に詳述される相互保証契約に基づき対象となっている、または対象となる可能性がある何らかの債務を履行することが可能であると確信するに足る合理的な根拠がある。

取締役会を代表して

[署名]
ジョン・P・マレン
会長

[署名]
アンドリュー・R・ペン
最高経営責任者兼業務執行取締役

日付：2019年 8 月15日
メルボルン、オーストラリア

[次へ](#)

DIRECTORS' DECLARATION

This Directors' Declaration is required by the Corporations Act 2001 of Australia.

The Directors of Telstra Corporation Limited have made a resolution that declared:

- (a) in the Directors' opinion, the financial statements and notes of the Telstra Group for the financial year ended 30 June 2019 as set out in the financial report:
 - (i) comply with the Accounting Standards applicable in Australia, International Financial Reporting Standards and Interpretations (as disclosed in note 1.1 to the financial statements), and Corporations Regulations 2001
 - (ii) give a true and fair view of the financial position of Telstra Corporation Limited and the Telstra Group as at 30 June 2019 and of the performance of Telstra Corporation Limited and the Telstra Group, for the year ended 30 June 2019
 - (iii) have been made out in accordance with the Corporations Act 2001.
- (b) they have received declarations as required by section 295A of the Corporations Act 2001
- (c) at the date of this declaration, in the Directors' opinion, there are reasonable grounds to believe that Telstra Corporation Limited will be able to pay its debts as and when they become due and payable
- (d) at the date of this declaration there are reasonable grounds to believe that the members of the extended closed group identified in note 6.1.2 to the financial statements, as parties to a Deed of Cross Guarantee, will be able to meet any liabilities to which they are, or may become, subject to because of the Deed of Cross Guarantee described in note 6.1.2.

For and on behalf of the board

John P Mullen
Chairman

Andrew R Penn
Chief Executive Officer and
Managing Director

15 August 2019
Melbourne, Australia

[次へ](#)

(訳文)

テルストラ・コーポレーション・リミテッドの株主に対する独立監査人の報告書

財務書類の監査に関する報告

意見

私たちは、2019年6月30日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約を含む財務書類注記、ならびに取締役会の宣誓書から構成されているテルストラ・コーポレーション・リミテッド（以下「会社」という。）およびその子会社（以下総称して「グループ」という。）の財務書類の監査を行った。

私たちは、以下について認める。

グループの添付の財務書類は、以下を含む2001年会社法に準拠している：

- a．2019年6月30日現在のグループの連結財政状態および同日をもって終了する事業年度の連結経営成績に対する真実かつ公正な概観の提供。
- b．オーストラリア会計基準および2001年会社規則に対する準拠。

意見の基礎

私たちは、オーストラリア監査基準に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私たちの責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、オーストラリアにおける財務書類の監査に関連のある2001年会社法の独立性要件および職業的監査人倫理基準審議会のAPES110「職業的監査人の倫理規定（以下「規定」という。）」における職業倫理に関する規定に基づき、グループに対して独立性を保持している。私たちはまた、当規定で定められるその他の倫理上の責任を果たした。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当事業年度の財務書類の監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、財務書類監査の過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。以下の各事項について、私たちが監査上どのように対応したかを記載している。

私たちは、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に記載された責任を果たしており、これには当該事項に関する責任も含まれる。したがって、私たちの監査には財務書類の重要な虚偽表示リスクの評価に対応するよう計画された手続の実施が含まれている。私たちの監査手続の結果は、以下の事項に対処するために実施した手続を含め、添付の財務書類に対する私たちの監査意見の基礎を提供するものである。

監査上の主要な事項	監査上の対応手続
収益認識	

オーストラリア会計基準AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下「AASB第15号」という。）は2018年7月1日よりグループに適用された。AASB第15号の適用時にグループによる重要な判断を伴った収益認識に関する領域には以下の5つがある。

- ・複数要素契約を含む、新製品および計画に関する会計処理
- ・大規模ネットワーク・アプリケーション・サービス（以下「NAS」という）契約に関する会計処理
- ・nbn coおよび連邦政府との改定正式契約に基づくNBN収益に関する会計処理
- ・複数要素契約で販売される製品の独立販売価格の算定
- ・重大な金融要素の評価

収益認識に関する開示は、注記2.1および2.2に記載されており、収益に関する新会計基準適用による影響は注記1.5および7.1に開示されている。

収益計上額の正確性および網羅性には、請求システムの複雑性、製品およびサービスの複雑性、ならびに事業年度における販売製品と価格変動の組合せを要因とする業界特有の固有リスクがある。

請求システムの複雑性は、後述の監査上の主要な事項のうち「自動処理および統制への依拠」においても検討されている。

全ての重要な商流に関して収益取引の認識と測定に対する主要な統制の有効性について、関連するITシステムならびにAASB第15号に基づく収益の適切な認識のために当事業年度に導入された新たなプロセスおよび統制の評価を含め評価した。

新製品および計画に係る収益認識時期の認識・評価プロセスおよび統制を検証し、さらに新計画を各監査証拠と突き合わせるサンプルテストを実施した。

全ての主要な商流に関して、顧客契約、作業指示書、請求書およびサービス詳細記録などの監査証拠を入手し、収益取引の発生および測定のサンプルテストを実施した。

主なNAS契約について、契約の内容、引渡が段階的である、または引渡資産の量的重要性からリスクが高いとみなされ、金額的重要性が高いものについて重点的にテストを実施した。

当該テストの実施において、これらの主な契約の会計処理の根拠となる仮定および見積りの適切性を以下の通り評価した。

- ・主な契約のライフサイクル全般を通じて運用される統制の有効性をテストした。
- ・契約上の収益、契約解約時の主要な条項（違約金やグループにとって費用回収が可能か等）およびその他の重要な履行義務を識別するために、特定の契約の関連する条項を入手し通読した。
- ・契約の修正やその他の付属文書に対する重要な変更（新サービス等）をテストし、将来の収益予測に契約条件が反映されていることを確認した。
- ・収益および費用が認識済の取引のサンプルについて、証拠突合を実施した。収益の監査証拠には引渡および／または顧客による受領の証拠が含まれる。
- ・契約の履行および過去における予測の正確性を評価するために、特定の契約について過去における予測と実際の結果を比較した。
- ・契約固有の資産の回収可能性を評価し、損失引当金の計上を必要とする契約があるかを判断するため、将来の収益性予測と契約条件を検討した。

接続停止の時期、NBN敷設の進捗ならびに銅線およびハイブリッド・ファイバー同軸（HFC）ネットワークのnbn coへの移転に関する理解を含め、改定正式契約の会計処理の根拠となる仮定および見積りの適切性を評価した。

注記2.2に記載されたグループの会計方針および開示の妥当性がオーストラリア会計基準の収益認識要件に準拠しているかを評価した。

自動処理および統制への依拠	
<p>グループの財務プロセスの大部分は、取引の認識、評価、記録に係る自動処理および統制を実施するITシステムに大きく依拠している。これは、以下の理由により私たちの監査において主要な部分となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種の事業プロセスを支えるIT環境が複雑である。 ・ 手動統制と自動統制が混在する。 ・ 社内および外注サポート契約が複数存在する。 ・ 収益認識につながる請求システムが複雑である。 <p>グループは継続してITシステムを強化しており、当事業年度において、監査上重要な新システムが導入された。</p>	<p>監査人が利用するIT専門家は、収益認識を含む財務報告に関連のあるITシステムに係るグループの手動統制および自動統制を評価した。統制テストが適切または効率的な検証手法ではないと判断された場合は、システムにより生成される財務情報に対して代替的な監査手続を実施した。</p> <p>監査人が利用するIT専門家は、監査上重要な新システムが監査に及ぼす影響を分析した。これには関連する自動処理および統制の整備の評価が含まれる。</p> <p>新システム上の統制の有効性を評価した。</p>
のれんおよび無形資産の減損	
<p>グループが営業活動を行う業界は常に環境が激しく変化することから、のれん、その他の無形資産残高、投資およびその他の固定資産に重要な減損が生じるリスクがある。</p> <p>資産または資金生成単位（以下「CGU」という。）に減損があるか否かを決定するには、当該資産およびCGUに係る将来キャッシュ・フローと計画についての重要な判断が必要となる。</p> <p>グループの減損テストに関する詳細な開示は、注記３．２に記載されている。</p>	<p>減損の兆候がある場合、もしくは重要なのれんまたは耐用年数のない無形資産残高がある場合は、各CGUの回収可能価額のテストを含め、グループによる減損の算定について評価した。</p> <p>減損の兆候または減損の戻入に関するグループの評価を評価した。私たちまたはグループが兆候ありと判断した場合は、各CGUの回収可能価額に関するグループによる算定について評価した。</p> <p>減損モデルに使用された取締役会承認済のキャッシュ・フロー予測の妥当性およびグループのこれまでのキャッシュ・フロー予測の信頼性についても評価した。</p> <p>監査人が利用する評価専門家を利用して減損モデルを評価し、割引率、残存価値の測定に使用した成長率、予測成長前提等の主要な仮定の合理性を評価した。さらに、キャッシュ・フロー予測の主要素に対する感応度分析も実施した。CGUの減損判定に必要な仮定の変更を（個別または集合的に）決定し、そのような主要な仮定の変更が生じる確率を検討した。</p> <p>当事業年度中に認識された減損の妥当性を評価した。</p> <p>注記３．２に記載された開示の妥当性を評価した。</p>
資産計上（耐用年数、償却および減損を含む）	

<p>有形固定資産およびソフトウェア無形資産の帳簿価額ならびにそれらの減価償却および償却に対して判断が重要な影響を与える領域が多数ある。これらには以下の領域がある。</p> <ul style="list-style-type: none">・資産計上するか費用計上するかの決定・耐用年数の年次レビュー・建設仮勘定からの適時振替・資産が使用される、または使用が見込まれる範囲または方法に影響を及ぼす、当期に生じた、または近い将来に生じると見込まれる重要な変更 <p>これらの判断の変更はグループの業績に重要な影響がある。したがって、これを監査上の主要な事項とみなした。</p> <p>資産計上および資産の償却に関する開示は、注記3.1および3.2に記載されている。</p>	<p>私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none">・固定資産の取得および処分に対するグループの統制の有効性を評価した・資産計上の方針の適切性を評価した・資産計上が適切であったか否かを判断するために当事業年度中に資産計上された費用のサンプルを抽出した・資産の減価償却開始日の適切性を評価した <p>資産の耐用年数に関するグループの年次レビューの適用について評価した。これには、以下の事項についてのグループの判断の評価も含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none">・資産計上された費用の性質・減価償却費および償却費の計算に用いられる資産の耐用年数の適切性 <p>経営者による有形固定資産およびソフトウェア無形資産の減損評価を評価した。これには、以下の事項についてのグループの判断の評価も含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none">・どの特定の資産が影響を受けるかを含み、テルストラ2022（T22）戦略による事業変更の内容および影響・識別された有形固定資産、ソフトウェア無形資産の帳簿価額にこれらの変更が影響する範囲・影響を受ける資産のリストの網羅性 <p>注記3.1および3.2に記載されている開示の妥当性についても評価した。</p>
---	---

財務書類および監査報告書以外のその他の情報

取締役会は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、グループの2019事業年度の年次報告書に含まれる情報のうち、財務書類および監査報告書以外の情報から成る。私たちは年次報告書に含まれる取締役会報告書を、本監査報告書の日付より前に入手しており、年次報告書の残りの部分については、本監査報告書の日付より後に入手する予定である。

報酬報告書および「報酬報告書に関する意見」を除き、財務書類に関する私たちの意見は、その他の情報を対象としていないため、私たちは、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しなければ、表明する予定もない。

財務書類の監査に関する私たちの責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報に財務書類または私たちが監査上入手した知識と著しく矛盾する点がないか、もしくは重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。

本監査報告書の日付より前に入手したその他の情報について実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私たちは、かかる事実を報告する必要がある。私たちはこの点に関し、報告すべきことはない。

財務書類に対する取締役会の責任

会社の取締役会の責任は、オーストラリア会計基準および2001年会社法に準拠して、真実かつ適正な概観を与える財務書類を作成すること、また、真実かつ適正な概観を与え、不正か誤謬かを問わず重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役会が必要と判断する内部統制を整備することにある。

財務書類の作成において、取締役会は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、取締役会がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

財務書類の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体として財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、オーストラリア監査基準に準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

オーストラリア監査基準に準拠した監査の一環として、私たちは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- ・使用されている会計方針の適切性、取締役会によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役会が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、私たちの意見を修正する必要がある。私たちの結論は監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）ならびに、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、取締役会と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

また、私たちは、取締役会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについて取締役会と協議する。

取締役会との協議事項から、私たちは、当事業年度の財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、報告書で当該事項について言及すべきではないと私たちが判断した場合は、この限りでない。

報酬報告書の監査に関する報告

報酬報告書に関する意見

私たちは2019年6月30日終了事業年度における取締役会報告書に含まれる報酬報告書について監査を行った。

私たちは、2019年6月30日終了事業年度におけるテルストラ・コーポレーション・リミテッドの報酬報告書は2001年会社法第300A条に準拠しているものと認める。

責任

会社の取締役会は、2001年会社法第300A条に準拠した報酬報告書の作成および表示について責任を有している。私たちの責任は、オーストラリア監査基準に準拠して実施した監査に基づき報酬報告書に対して意見を表明することである。

[署名]

アーンスト・アンド・ヤング

[署名]

アンドリュー・プライス

パートナー

メルボルン

2019年 8 月15日

[前へ](#)

[次へ](#)

Independent Auditor's Report to the Shareholders of Telstra Corporation Limited

Report on the Audit of the Financial Report

Opinion

We have audited the financial report of Telstra Corporation Limited (the Company) and its subsidiaries (collectively the Group), which comprises the consolidated statement of financial position as at 30 June 2019, the consolidated income statement, consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies and the Directors' Declaration.

In our opinion:

the accompanying financial report of the Group is in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:

- a. Giving a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 30 June 2019 and of its consolidated financial performance for the year ended on that date; and
- b. Complying with Australian Accounting Standards and the *Corporations Regulations 2001*.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report* section of our report. We are independent of the Group in accordance with the auditor independence requirements of the Corporations Act 2001 and the ethical requirements of the Accounting Professional and Ethical Standards Board's APES110 *Code of Ethics for Professional Accountants* (the Code) that are relevant to our audit of the financial report in Australia. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the financial report of the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the financial report as a whole, and in forming our opinion thereon, but we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the financial report. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying financial report.

Key audit matter	How our audit addressed the matter
Revenue recognition	
<p>Australian Accounting Standard AASB 15 <i>Revenue from Contracts with Customers</i> (AASB 15) applied to the Group from 1 July 2018.</p> <p>Upon adoption of AASB 15, there are five areas where the Group exercises significant judgment relating to revenue recognition:</p> <ul style="list-style-type: none"> • accounting for new products and plans including multiple element arrangements; • accounting for large Network Application Services (NAS) contracts; • accounting for NBN revenue under the revised Definitive Agreements (DAs) with nbn co and the Commonwealth Government; • determination of standalone selling prices for products sold in multiple element arrangements; and • assessment of significant financing components. <p>Disclosures relating to revenue recognition can be found at Notes 2.1 and 2.2 and disclosure of the impact of the adoption of the new revenue accounting standard can be found within Notes 1.5 and 7.1.</p> <p>The accuracy and completeness of amounts recorded as revenue is an inherent industry risk due to the complexity of billing systems, the complexity of products and services, and the combination of products sold and price changes in the year.</p> <p>The complexity of the billing systems was also considered as part of the reliance on automated processes and controls Key Audit Matter below.</p>	<p>We evaluated the effectiveness of key controls over the capture and measurement of revenue transactions across all material revenue streams, including evaluating the relevant IT systems and new process and controls implemented during the current year for the appropriate recognition of revenue under AASB 15.</p> <p>We examined the process and controls over the capture and assessment of the timing of revenue recognised for new products and plans, as well as performed testing of a sample of new plans to supporting evidence.</p> <p>For all key revenue streams, we obtained supporting evidence such as customer contracts, statements of work, invoices and service detail records to test the occurrence and measurement for a sample of revenue transactions.</p> <p>For the major NAS contracts, we focused our work on those which we regarded as higher risk because of the nature of the contract, its stage of delivery or the quantum of the related assets and those which were significant by size.</p> <p>In performing this testing, we assessed the appropriateness of the assumptions and estimates underpinning the accounting for these major contracts as follows:</p> <ul style="list-style-type: none"> • We tested the effectiveness of controls that operate across the contract life cycle for major contracts. • We obtained and read the relevant sections of certain contracts, to identify the contracted revenues, key provisions in the event of contract termination (such as penalties or the ability for the Group to recover costs) and other significant obligations. • We ensured the future forecasts reflected the contract terms, testing any significant changes (such as new services) to contract amendments or other supporting documentation. • We tested a sample of recorded revenue and cost transactions by agreeing them to supporting evidence, which for revenue included evidence of delivery and/or customer acceptance. • We compared the historical forecast results of certain contracts with the actual results to assess the performance of the contract and the historical accuracy of forecasting. • We considered the future forecast profitability and the contractual terms to assess the recoverability of the contract-specific assets and to determine if any contracts required loss provisions. <p>We assessed the appropriateness of the assumptions and estimates underpinning the accounting for the revised DAs including understanding the timing of disconnections, the progress of the NBN rollout and the transfer of the copper and Hybrid Fibre Coaxial (HFC) networks to nbn co.</p> <p>We assessed the Group accounting policies as set out in Note 2.2, and the adequacy of disclosures for compliance with the revenue recognition requirements of Australian Accounting Standards.</p>

Key audit matter	How our audit addressed the matter
Reliance on automated processes and controls	
<p>A significant part of the Group's financial processes are heavily reliant on IT systems with automated processes and controls over the capturing, valuing and recording of transactions. This is a key part of our audit because of the:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Complex IT environment supporting diverse business processes • Mix of manual and automated controls • Multiple internal and outsource support arrangements; and • Complexity of the billing systems which result in revenue being recognised. <p>The Group continues to enhance its IT systems and during the year implemented new systems which were significant to our audit.</p>	<p>Our IT specialists assessed the Group's manual and automated controls relating to IT systems relevant to financial reporting, including the recognition of revenue. When testing control was not considered an appropriate or efficient testing approach, alternative audit procedures were performed on the financial information being produced by systems.</p> <p>Our IT specialists analysed the impact on our audit of new systems that are significant to our audit. This included assessing the design of relevant automated processes and controls.</p> <p>We evaluated the effectiveness of the controls in the new systems.</p>
Impairment of the goodwill and intangible assets	
<p>Given the dynamic nature of the industry in which the Group operates, there is a risk that there could be a material impairment to goodwill, other intangible asset balances, investments and other non-current assets.</p> <p>Determination as to whether or not there is an impairment relating to an asset or Cash Generating Unit (CGU) involves significant judgment about the future cash flows and plans for these assets and CGUs.</p> <p>Further disclosure regarding the Group's impairment testing can be found in Notes 3.2.</p>	<p>We evaluated the Group's impairment calculations including the testing of the recoverable amount of each CGU where there were indicators of impairment, or there were significant goodwill or indefinite life intangible asset balances.</p> <p>We evaluated the Group's assessment of indicators of impairment or impairment reversal. Where we or the Group determined indicators existed, we evaluated the Group's calculation of the recoverable amount of each CGU.</p> <p>We assessed the reasonableness of the Board approved cash flow projections used in the impairment models as well as the reliability of the Group's historical cash flow forecasts.</p> <p>We involved our valuation specialists to assess the impairment models and evaluated the reasonableness of key assumptions including the discount rate, terminal growth rates and forecast growth assumptions. We also performed sensitivity analysis around the key drivers of the cash flow projections. Having determined the change in assumptions (individually or collectively) that would be required for the CGUs to be impaired, we considered the likelihood of such a movement in those key assumptions arising.</p> <p>We evaluated the adequacy of impairments that had been recognised during the financial year.</p> <p>We evaluated the adequacy of the disclosures included in Notes 3.2.</p>

Key audit matter	How our audit addressed the matter
Capitalisation of assets, including useful lives, amortisation and impairment	
<p>There are a number of areas where judgments significantly impact the carrying value of property, plant and equipment, software intangible assets and their respective depreciation and amortisation profiles. These areas are as follows:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the decision to capitalise or expense costs; • the annual asset life review • the timeliness of the transfer from assets in the course of construction; and • significant changes that have taken place during the period or are expected to take place in the near future, which will impact the extent to which, or manner in which, an asset is used or is expected to be used. <p>Changes in these judgments have a significant impact on the results of the Group. Accordingly, this was considered a key audit matter.</p> <p>Disclosures relating to the capitalisation and write-off of assets can be found at Notes 3.1 and 3.2.</p>	<p>Our audit procedures included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Assessed the effectiveness of the Group's controls over the acquisition and disposal of fixed assets. • Evaluated the appropriateness of capitalisation policies. • Selected a sample of costs capitalised during the year to determine whether capitalization was appropriate. • Assessed the appropriateness of the date from which assets commenced being depreciated. <p>We assessed the application of the Group's annual asset life review.</p> <p>This included assessing judgments made by the Group on:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the nature of underlying costs capitalised; and • the appropriateness of assets lives applied in the calculation of depreciation and amortisation. <p>We evaluated management's impairment assessment of property, plant and equipment and software intangible assets. This included assessing judgments made by the Group on:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the nature and impact of changes on the business from the Telstra 2022 (T22) strategy, including which specific assets are impacted; • the extent of the impact of these changes on the carrying value of identified property, plant and equipment, software intangible assets; and • the completeness of the listing of impacted assets. <p>We evaluated the adequacy of disclosures included in Notes 3.1 and 3.2</p>

Information Other than the Financial Statements and Auditor's Report Thereon

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Group's 2019 Annual Report other than the financial report and our auditor's report thereon. We obtained the Directors' Report that is to be included in the Annual Report, prior to the date of this auditor's report, and we expect to obtain the remaining sections of the Annual Report after the date of this auditor's report.

Our opinion on the financial report does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon, with the exception of the Remuneration Report and our related assurance opinion.

In connection with our audit of the financial report, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial report or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Directors for the Financial Report

The Directors of the Company are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the *Corporations Act 2001* and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial report, the Directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of this financial report.

As part of an audit in accordance with the Australian Auditing Standards, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial report, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial report or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial report, including the disclosures, and whether the financial report represents the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the financial report. We are responsible for the direction, supervision and performance of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated to the Directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial report of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on the Audit of the Remuneration Report

Opinion on the Remuneration Report

We have audited the Remuneration Report included in the Directors' Report for the year ended 30 June 2019.

In our opinion, the Remuneration Report of Telstra Corporation Limited for the year ended 30 June 2019, complies with section 300A of the Corporations Act 2001.

Responsibilities

The Directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of the Remuneration Report in accordance with section 300A of the Corporations Act 2001. Our responsibility is to express an opinion on the Remuneration Report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

Ernst & Young

Andrew Price
Partner
Melbourne
15 August 2019

[前へ](#)